資料１

平成29年度

決算事業別概要書

（一般会計・特別会計）

鳥取市

平成二十九年度 決算事業別概要書（一般会計・特別会計） 鳥取市

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
【総務部】		
総務課	法令事務費 ……	1
総務課	鳥取市史編さん事業費 ……	1
総務課	社会保障税番号制度運営費 ……	2
総務課	施行時特例市事業費 ……	2
行財政改革課	予算事務費 ……	3
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費 ……	3
行財政改革課	長期借入金元金償還金 ……	4
行財政改革課	長期借入金利子償還金 ……	4
職員課	退職手当 ……	5
職員課	研修関係事務費 ……	5
職員課	韓国清州市職員派遣事業費 ……	6
検査契約課	事務費 ……	6
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費 ……	7
中核市推進局	【中核市関連】中核市事業費 ……	7
【庁舎整備局】		
庁舎整備局	市庁舎整備事業費 ……	8
庁舎整備局	市庁舎整備推進事業費 ……	8
【総務調整局】		
財産経営課	駅南庁舎維持修繕費 ……	9
財産経営課	総合支所整備事業費 ……	9
財産経営課	駅南庁舎耐震補強事業費 ……	10
財産経営課	ファシリティマネジメント推進事業費 ……	10

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
財産経営課	固定資産台帳整備事業費 ……	11
財産経営課	車両維持管理費 ……	11
財産経営課	国土調査事業費 ……	12
情報政策課	有線テレビジョン放送施設管理費 ……	12
情報政策課	電子計算組織管理費 ……	13
情報政策課	庁内LANシステム管理費 ……	13
情報政策課	総合支所整備事業費 ……	14
情報政策課	【中核市関連】情報システム環境整備費 ……	14
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費 ……	15
債権管理課	債権管理運営費 ……	15
市民課	戸籍関係事務費 ……	16
市民課	住民登録関係事務費 ……	16
市民課	印鑑証明等の諸証明事務費 ……	17
市民課	コンビニ交付関連事務費 ……	17
市民課	個人番号カード関連事務費 ……	18
市民税課	ふるさと納税推進事業費 ……	18
市民税課	賦課徴収費 ……	19
市民税課	地方税電子化協議会負担金 ……	19
固定資産税課	賦課事務費 ……	20
固定資産税課	土地評価事務費 ……	20
固定資産税課	固定資産情報管理システム更新事業費 ……	21
徴収課	賦課徴収費 ……	21
徴収課	納付催告センター運営費 ……	22

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
【危機管理局】		
危機管理課	総合防災対策事業費 ……	23
危機管理課	自主防災活動補助金 ……	23
危機管理課	防災行政無線整備事業費 ……	24
危機管理課	鳥取県中部地震支援対策費【鳥取県中部地震関連】 ……	24
危機管理課	防災備蓄倉庫整備事業費 ……	25
危機管理課	台風18号支援対策費 ……	25
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費 ……	26
危機管理課	消防ポンプ車購入費 ……	26
危機管理課	水防警備・資材費等 ……	27
【人権政策局】		
人権推進課	市人権情報センター補助金 ……	28
人権推進課	地域福祉事業費 ……	28
人権推進課	地域交流促進事業費 ……	29
人権推進課	継続的相談援助事業費 ……	29
人権推進課	地域福祉事業費（中央人権福祉センター） ……	30
人権推進課	地域交流促進事業費（中央人権福祉センター） ……	30
人権推進課	継続的相談援助事業費（中央人権福祉センター） ……	31
人権推進課	人権交流プラザ改修事業 ……	31
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費 ……	32
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費 ……	32
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金 ……	33
男女共同参画課	姉妹都市交流事業費 ……	33

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費 ……	34
【企画推進部】		
政策企画課	シティセールス推進事業費（地方創生推進交付金活用事業） ……	35
政策企画課	総合企画委員会費 ……	35
政策企画課	総合政策調査委託事業費 ……	36
政策企画課	若者定住促進事業費 ……	36
政策企画課	定住自立圏構想推進事業費 ……	37
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費 ……	37
政策企画課	地方創生推進事業費 ……	38
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費 ……	38
政策企画課	地域経済分析システム（RESAS）等データ活用研究事業費 ……	39
政策企画課	若者地域定着促進モデル事業費 ……	39
政策企画課	環境大学運営費交付金 ……	40
政策企画課	明治大学連携事業費 ……	40
秘書課	市報発刊配布費 ……	41
秘書課	市政広報費 ……	41
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費 ……	42
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館施設管理費 ……	42
文化交流課	市民国際交流推進事業費 ……	43
文化交流課	国内都市交流総合推進費 ……	43
文化交流課	歴史的建造物保存活用事業費 ……	44
文化交流課	コミュニティ助成事業費 ……	44
文化交流課	文化芸術推進事業補助金 ……	45

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
文化交流課	市民美術展開催費 ……	45
文化交流課	日本遺産登録推進事業費 ……	46
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費 ……	46
【地域振興局】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費 ……	47
地域振興課	過疎・中山間地域振興推進員設置事業費 ……	47
地域振興課	輝く中山間地域創出モデル事業費 ……	48
地域振興課	過疎地域振興事業費 ……	48
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費 ……	49
地域振興課	中山間地域・地域活性化支援事業費 ……	49
地域振興課	新市域振興推進事業費 ……	50
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費 ……	50
地域振興課	中山間地域・買い物福祉サービス支援事業費 ……	51
地域振興課	地域おこし協力隊事業費 ……	51
地域振興課	地域おこし協力隊定住・定着支援事業 ……	52
地域振興課	地域振興会議運営費 ……	52
協働推進課	市民活動促進事業補助金 ……	53
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金 ……	53
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費 ……	54
協働推進課	自治会活動活性化支援事業費 ……	54
協働推進課	コミュニティ支援事業費 ……	55
協働推進課	地域コミュニティ除雪活動支援事業費 ……	55
協働推進課	町内集会所建設等補助金 ……	56

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
協働推進課	防犯灯設置費 ……	56
協働推進課	地域内情報伝達設備整備事業補助金 ……	57
協働推進課	地区公民館総務費 ……	57
協働推進課	地区公民館施設管理費 ……	58
協働推進課	地区公民館耐震補強事業費 ……	58
協働推進課	地区公民館新築事業費 ……	59
市民総合相談課	市民相談費 ……	59
市民総合相談課	くらし110番相談事業費 ……	60
市民総合相談課	消費生活対策費 ……	60
【福祉部】		
地域福祉課	社会福祉法人指導監督事業費 ……	61
地域福祉課	介護サービス事業所指導監督事業費 ……	61
地域福祉課	わが町支え愛活動支援事業補助金 ……	62
地域福祉課	地域福祉計画策定事業費 ……	62
長寿社会課	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費 ……	63
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金 ……	63
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費 ……	64
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費補助金 ……	64
長寿社会課	市民後見人養成事業費 ……	65
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費 ……	65
長寿社会課	公共交通機関利用助成事業費 ……	66
障がい福祉課	【中核市関連】事務費 ……	66
障がい福祉課	重度障がい者（児）タクシー料金助成費 ……	67

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
障がい福祉課	緊急通報体制等整備事業費 ……	67
障がい福祉課	重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費 ……	68
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費 ……	68
障がい福祉課	重症心身障がい児者等短期入所利用支援事業費 ……	69
障がい福祉課	グループホーム夜間世話人配置事業費 ……	69
障がい福祉課	障がい福祉計画策定費 ……	70
障がい福祉課	自立支援医療費 ……	70
障がい福祉課	療養介護医療費 ……	71
障がい福祉課	補装具給付費 ……	71
障がい福祉課	相談支援事業費 ……	72
障がい福祉課	障がい者成年後見制度利用支援事業費 ……	72
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費 ……	73
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等 ……	73
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金（障がい児対象分） ……	74
障がい福祉課	障がい者歯科診療所運営補助金 ……	74
生活福祉課	特別弔慰金給付事業 ……	75
生活福祉課	生活保護家庭小・中学校児童生徒修学旅行支度金 ……	75
生活福祉課	法外援護事業費 ……	76
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費 ……	76
生活福祉課	扶助費 ……	77
保険年金課	重度障害者医療助成費 ……	77
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費 ……	78
保険年金課	小児特別医療助成費 ……	78

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費 ……	79
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出 ……	79
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出 ……	80
保険年金課	未熟児養育医療助成費 ……	80
【健康こども部】		
保健医療福祉連携課	夜間休日急患診療所運営委託費等 ……	81
保健医療福祉連携課	休日急患歯科診療所運営費負担金 ……	81
保健医療福祉連携課	病院群輪番制病院設備整備事業費 ……	82
保健医療福祉連携課	看護職員実習指導者養成支援事業費 ……	82
保健医療福祉連携課	【中核市関連】保健所設置準備事業費 ……	83
保健医療福祉連携課	公的病院等不採算医療支援事業補助金 ……	83
保健医療福祉連携課	保健所整備事業費 ……	84
こども家庭課	児童扶養手当費 ……	84
こども家庭課	子どもの貧困対策推進事業費 ……	85
こども家庭課	【中核市関連】小児慢性特定疾病医療助成費 ……	85
こども家庭課	【中核市関連】母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業費 ……	86
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費 ……	86
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費 ……	87
こども家庭課	市立保育園特別保育事業費 ……	87
こども家庭課	私立保育園運営費 ……	88
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金 ……	88
こども家庭課	保育園耐震改修等事業費 ……	89
こども家庭課	用瀬地域保育園施設整備費 ……	89

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
こども家庭課	病児・病後児保育事業費 ……	90
こども家庭課	私立幼稚園就園奨励費補助金 ……	90
こども家庭課	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業補助金 ……	91
中央保健センター	【中核市関連】歯科衛生士業務移行関係事務費 ……	91
中央保健センター	健康診査費 ……	92
中央保健センター	健康教育・健康相談・訪問指導事業費 ……	92
中央保健センター	後期高齢者生活習慣病重症化予防事業費 ……	93
中央保健センター	食育推進事業費 ……	93
中央保健センター	骨粗しょう症予防対策事業費 ……	94
中央保健センター	ふしめ歯科健診事業費 ……	94
中央保健センター	生活習慣病重症化予防対策事業費 ……	95
中央保健センター	母子保健訪問指導事業費 ……	95
中央保健センター	妊婦健康診査費 ……	96
中央保健センター	6か月児健康診査費 ……	96
中央保健センター	1歳6か月児健康診査費 ……	97
中央保健センター	3歳児健康診査費 ……	97
中央保健センター	2歳児歯科健診事業費 ……	98
中央保健センター	幼児フッ化物塗布事業費 ……	98
中央保健センター	特定不妊治療助成事業費補助金 ……	99
中央保健センター	妊婦歯科健診事業費 ……	99
中央保健センター	新生児聴覚検査費助成事業費 ……	100
中央保健センター	子育て世代包括支援センター運営費 ……	100
中央保健センター	A類疾病予防接種費 ……	101

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
中央保健センター	B類疾病予防接種費	101
中央保健センター	B型肝炎任意予防接種費用助成事業費	102
中央保健センター	【中核市関連】エイズ予防対策事業費	102
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費	103
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	103
こども家庭相談センター	養育支援訪問事業費	104
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	104
こども家庭相談センター	母子生活支援施設運営費	105
こども発達支援センター	小集団療育事業費	105
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	106
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	107
経済・雇用戦略課	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	107
経済・雇用戦略課	観光地及び集客施設周辺の清掃業務並びに美化パトロール事業費	108
経済・雇用戦略課	食育アドバイザー派遣事業費	108
経済・雇用戦略課	制度融資資金	109
経済・雇用戦略課	小規模事業者経営改善資金利子補助金	109
経済・雇用戦略課	台風18号特別金融対策利子補助金	110
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	110
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	111
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	111
経済・雇用戦略課	食品加工産業育成事業費	112
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	112

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
経済・雇用戦略課	食ブランド創出推進事業費 ……	113
経済・雇用戦略課	農商工連携マッチング事業費 ……	113
経済・雇用戦略課	地域商社運営支援事業費 ……	114
経済・雇用戦略課	関西に打って出る交流・物産振興事業費 ……	114
経済・雇用戦略課	職業紹介事業費 ……	115
経済・雇用戦略課	雇用対策事務委託事業費 ……	115
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費 ……	116
経済・雇用戦略課	「鳥取みらい雇用創造ぷらん」推進事業費 ……	116
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費 ……	117
経済・雇用戦略課	ふるさと産業規模拡大事業費 ……	117
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費 ……	118
経済・雇用戦略課	【政策提案】起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費 ……	118
経済・雇用戦略課	花と木のまつり開催補助金 ……	119
経済・雇用戦略課	商工会補助金 ……	119
経済・雇用戦略課	中小企業等支援事業費 ……	120
経済・雇用戦略課	鳥取西いなば地域振興グランドデザイン推進事業費 ……	120
経済・雇用戦略課	中小企業・小規模企業振興推進事業費 ……	121
経済・雇用戦略課	物産振興事業費 ……	121
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費 ……	122
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費 ……	122
経済・雇用戦略課	清州国際工芸ビエンナーレ出展事業費 ……	123
企業立地・支援課	企業誘致推進費 ……	123
企業立地・支援課	企業立地促進資金貸付金 ……	124

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
企業立地・支援課	企業立地促進補助金 ……	124
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費 ……	125
企業立地・支援課	賃貸型工場設置補助金 ……	125
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費 ……	126
企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業費 ……	126
観光戦略課	観光活動事業費 ……	127
観光戦略課	桜まつり事業委託費 ……	127
観光戦略課	観光ボランティア活性化事業費 ……	128
観光戦略課	「恋人の聖地／白兎海岸」推進事業費 ……	128
観光戦略課	吉岡温泉活性化事業費 ……	129
観光戦略課	トワイライトエクスプレス瑞風受入事業費 ……	129
観光戦略課	知名度アップイベント推進事業費 ……	130
観光戦略課	宣伝推進事業費 ……	130
観光戦略課	国際観光推進事業費 ……	131
観光戦略課	観光協会等補助金 ……	131
観光戦略課	しゃんしゃん祭振興会補助金 ……	132
観光戦略課	コンベンション誘致支援事業費 ……	132
観光戦略課	ループバス運行支援助成費 ……	133
観光戦略課	観光イベント開催補助金 ……	133
観光戦略課	因幡地域周遊バス運行支援助成費 ……	134
観光戦略課	鳥取・因幡観光ネットワーク協議会負担金 ……	134
観光戦略課	北前船寄港地フォーラム鳥取大会開催事業費 ……	135
観光戦略課	荒木又右衛門遺品館整備支援事業費 ……	135

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
観光戦略課	湖山池周遊観光促進事業費 ……	136
観光戦略課	観光サイン設置事業費 ……	136
観光戦略課	広域観光開拓・推進事業費 ……	137
観光戦略課	観光産業育成支援事業費 ……	137
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費 ……	138
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	鳥取砂丘新発見伝事業負担金 ……	138
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費 ……	139
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費 ……	139
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金 ……	140
鳥取砂丘・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費 ……	140
【農林水産部】		
農業振興課	ふるさとの味祭り事業費 ……	141
農業振興課	ふるさと村推進事業費補助金 ……	141
農業振興課	農産物加工センター管理運営費 ……	142
農業振興課	新規就農推進事業費 ……	142
農業振興課	新規就農営農支援事業費 ……	143
農業振興課	農業公社運営事業補助金 ……	143
農業振興課	共同利用施設整備等事業費 ……	144
農業振興課	経営所得安定対策推進事業費 ……	144
農業振興課	市民農園設置事業費 ……	145
農業振興課	地域米消費拡大対策事業費 ……	145
農業振興課	果樹等安定生産支援事業費補助金 ……	146
農業振興課	果樹振興対策事業費 ……	146

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
農業振興課	農産物生産振興対策等総合支援事業費 ……	147
農業振興課	みんなでやらいや農業支援事業費 ……	147
農業振興課	農産物販路拡大支援事業費 ……	148
農業振興課	農作業受託組織体制整備事業費補助金 ……	148
農業振興課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費 ……	149
農業振興課	園芸産地活力増進事業費 ……	149
農業振興課	地域米販売拡大支援事業費 ……	150
農業振興課	鳥取市産地パワーアップ事業費 ……	150
農業振興課	薬用作物等生産振興対策事業費 ……	151
農業振興課	いかり原牧場管理事業費 ……	151
農業振興課	畜産振興対策事業費 ……	152
農業振興課	畜産環境等整備事業費 ……	152
農業振興課	和牛再生促進事業費 ……	153
農業振興課	農地集積等対策事業費 ……	153
農業振興課	農業振興団体活動支援事業費 ……	154
農業振興課	集落営農体制強化支援事業補助金 ……	154
農業振興課	中山間地域を支える水田農業支援事業補助金 ……	155
農業振興課	鳥取市大規模飼料作経営安定化基金事業費 ……	155
農業振興課	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費 ……	156
農業振興課	過年度分国県支出金返還金 ……	156
農業振興課	野生鳥獣被害防止事業費 ……	157
農業振興課	射撃場管理運営費 ……	157
林務水産課	市行造林維持管理費 ……	158

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
林務水産課	森林病害虫防除事業費 ……	158
林務水産課	林業労働者福祉向上推進事業負担金 ……	159
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費 ……	159
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費 ……	160
林務水産課	三滝管理棟維持管理費 ……	160
林務水産課	森林・山村多面的機能発揮対策事業費 ……	161
林務水産課	林道維持管理事業費 ……	161
林務水産課	林道改良事業費 ……	162
林務水産課	造林事業費 ……	162
林務水産課	間伐搬出支援事業費 ……	163
林務水産課	竹林整備事業費 ……	163
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費 ……	164
林務水産課	森林整備地域活動支援交付金交付事業費 ……	164
林務水産課	森づくり作業道整備事業費 ……	165
林務水産課	県営林道整備事業費 ……	165
林務水産課	森林整備加速化・林業再生事業費補助金 ……	166
林務水産課	林産物振興対策事業費 ……	166
林務水産課	クヌギ原木林緊急造成事業費 ……	167
林務水産課	地域おこし協力隊事業費 ……	167
林務水産課	水産資源維持増殖事業費 ……	168
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金 ……	168
林務水産課	省エネ漁業推進事業費 ……	169
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費 ……	169

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費 ……	170
林務水産課	漁港施設維持管理事業費 ……	170
林務水産課	漁港海岸漂着物処理事業費 ……	171
林務水産課	水産多面的機能発揮対策事業費 ……	171
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費 ……	172
林務水産課	漁港施設機能保全事業費 ……	172
林務水産課	漁業研修事業費 ……	173
林務水産課	漁獲共済掛金軽減事業費 ……	173
林務水産課	内水面漁場環境漁業資源対策事業費 ……	174
林務水産課	補助災害復旧費 ……	174
林務水産課	単独災害復旧費 ……	175
農村整備課	水道事業会計へ繰出 ……	175
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金 ……	176
農村整備課	農道舗装補修等事業費 ……	176
農村整備課	小規模土地改良事業費 ……	177
農村整備課	岩美地区広域農道整備事業費 ……	177
農村整備課	大井手地区集落基盤整備事業費（用水再編型） ……	178
農村整備課	山上・水根地区地域ため池総合整備事業費 ……	178
農村整備課	福部地区特定農業用管水路等特別対策事業費 ……	179
農村整備課	今在家地区農業水利施設保全合理化事業費 ……	179
農村整備課	大口堰農業水利施設保全合理化事業費 ……	180
農村整備課	大口堰農村地域防災減災事業費 ……	180
農村整備課	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費 ……	181

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
農村整備課	大井手堰農業水利施設保全合理化事業費 ……	181
農村整備課	桂見地区農村地域防災減災事業費 ……	182
農村整備課	河内地区土地改良事業費 ……	182
農村整備課	宮ノ下・大杙地区土地改良事業費 ……	183
農村整備課	山根地区土地改良事業費 ……	183
農村整備課	五本松地区土地改良事業費 ……	184
農村整備課	ほ場整備関連事業費 ……	184
農村整備課	コミュニティ助成事業費 ……	185
農村整備課	水田汎用化事業費 ……	185
農村整備課	農業基盤整備促進事業費 ……	186
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費 ……	186
農村整備課	多面的機能支払交付金 ……	187
農村整備課	市街地河川環境維持事業費 ……	187
農村整備課	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費 ……	188
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金 ……	188
農村整備課	補助災害復旧費 ……	189
農村整備課	単独災害復旧費 ……	189
【都市整備部】		
都市企画課	一般県道開通記念事業費 ……	190
都市企画課	気高道の駅（仮称）整備事業費 ……	190
都市企画課	鳥取西道路周辺環境整備事業費 ……	191
都市企画課	国土強靭化地域計画策定事業費 ……	191
都市企画課	地域共同施設災害復旧事業費 ……	192

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 ……	192
都市企画課	都市計画策定費 ……	193
都市企画課	都市再生整備事業費（青谷地区） ……	193
都市企画課	都市再生整備事業費（気高地区） ……	194
都市企画課	県営街路事業負担金 ……	194
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金 ……	195
交通政策課	地方バス路線維持対策補助金 ……	195
交通政策課	高齢者運転免許証自主返納支援事業費 ……	196
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金 ……	196
交通政策課	市町村有償運送事業費 ……	197
交通政策課	公共交通空白地有償運送支援事業費 ……	197
交通政策課	100円循環バス利用促進費 ……	198
交通政策課	100円循環バス運行費負担金 ……	198
交通政策課	鳥取港振興会対策費 ……	199
中心市街地整備課	街なか居住推進事業費 ……	199
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費 ……	200
中心市街地整備課	中心市街地活性化協議会運営助成事業費 ……	200
中心市街地整備課	中心市街地活性化助成事業費 ……	201
中心市街地整備課	中心市街地活性化基本計画策定費 ……	201
中心市街地整備課	暮らし・にぎわい再生事業費 ……	202
中心市街地整備課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費 ……	202
中心市街地整備課	鳥取駅周辺再生整備事業費 ……	203
都市環境課	殿ダム対策費 ……	203

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
都市環境課	普通河川改良事業費 ……	204
都市環境課	治水対策事業費 ……	204
都市環境課	急傾斜地崩壊対策事業費 ……	205
都市環境課	街なみ環境整備事業費 ……	205
都市環境課	緑化推進事業費 ……	206
都市環境課	公園整備事業費 ……	206
都市環境課	都市公園等管理費 ……	207
都市環境課	公園芝生化推進事業費 ……	207
都市環境課	補助災害復旧費 ……	208
都市環境課	単独災害復旧費 ……	208
道路課	道路管理費 ……	209
道路課	一般道補修費 ……	209
道路課	除雪費 ……	210
道路課	社会資本整備総合交付金事業費 ……	210
道路課	防災・安全交付金事業費 ……	211
道路課	交通安全施設事業工事費 ……	211
道路課	補助災害復旧費 ……	212
道路課	単独災害復旧費 ……	212
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費 ……	213
建築指導課	がけ地近接等危険住宅移転事業費 ……	213
建築指導課	石綿改修支援事業費 ……	214
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費 ……	214
建築指導課	空家対策事業費 ……	215

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
建築住宅課	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費 ……	215
建築住宅課	施設管理業務委託事業費 ……	216
建築住宅課	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費 ……	216
建築住宅課	【中核市関連】サービス付き高齢者向け住宅登録事業費 ……	217
建築住宅課	吉成団地ストック総合改善事業費 ……	217
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費 ……	218
建築住宅課	下曳田団地耐震改修工事費 ……	218
建築住宅課	公営住宅等長寿命化対策費 ……	219
【環境下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出（集落排水事業） ……	220
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出（公共下水道事業） ……	220
生活環境課	【中核市関連】中核市準備事業費 ……	221
生活環境課	飼い犬登録及び狂犬病予防事業費 ……	221
生活環境課	野良猫不妊・去勢手術費補助金 ……	222
生活環境課	名木・古木保存費 ……	222
生活環境課	住宅用自然エネルギー導入促進事業費 ……	223
生活環境課	災害対策費 ……	223
生活環境課	湖山池浄化対策費 ……	224
生活環境課	ごみの減量化及び再資源化対策費 ……	224
生活環境課	家庭ごみ有料化事業 ……	225
生活環境課	ごみ減量化推進事業費 ……	225
生活環境課	小型家電リサイクル事業費 ……	226
生活環境課	ごみ収集委託費 ……	226

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
生活環境課	災害ごみ対策費 ……	227
生活環境課	不法投棄対策費 ……	227
生活環境課	施設維持管理修繕費 ……	228
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市グローバル人材育成事業費 ……	229
教育総務課	学校徴収金システム事業費 ……	229
教育総務課	特色ある小中9年教育支援事業費 ……	230
教育総務課	鹿野地域小中一貫校設立準備事業費 ……	230
教育総務課	学校維持補修費（小学校・大規模） ……	231
教育総務課	大規模改造事業費（小学校） ……	231
教育総務課	小学校増改築事業費 ……	232
教育総務課	学校維持補修費（中学校・大規模） ……	232
教育総務課	中学校増改築事業費 ……	233
学校教育課	放課後児童対策事業費 ……	233
学校教育課	姫路市鳥取市中学生交流事業費 ……	234
学校教育課	生徒指導専任相談員事業費 ……	234
学校教育課	不登校対策事業費 ……	235
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費 ……	235
学校教育課	小学校外国語活動人材支援事業費 ……	236
学校教育課	校務支援事業費 ……	236
学校教育課	地域で学ぶ職場体験活動事業費 ……	237
学校教育課	発達障害早期支援研究事業費 ……	237
学校教育課	自立と創造の学校づくり推進事業費 ……	238

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
学校教育課	特色ある中学校区創造事業費 ……	238
学校教育課	未来のとっとり教育創造事業費 ……	239
学校教育課	少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業費 ……	239
学校教育課	小規模校転入制度推進費 ……	240
学校教育課	学力向上推進事業費 ……	240
学校教育課	教育センター運営事業費 ……	241
学校教育課	特別支援教育支援員配置事業費 ……	241
学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用事業費 ……	242
学校教育課	郡山市鳥取市小学生交流事業費 ……	242
学校教育課	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費 ……	243
学校教育課	「地域の宝」研究事業費 ……	243
学校教育課	小学校3～6年生における35人学級実施事業費 ……	244
学校教育課	人権教育推進費（人権教育研究推進事業） ……	244
学校教育課	人権教育推進費（いじめ防止教育推進事業） ……	245
学校教育課	人権教育推進費（携帯インターネット教育啓発推進事業） ……	245
学校保健給食課	遠距離通学費補助金（小学校） ……	246
学校保健給食課	遠距離通学費補助金（中学校） ……	246
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費（小学校） ……	247
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費（中学校） ……	247
学校保健給食課	給食配送委託費 ……	248
学校保健給食課	給食調理委託費 ……	248
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費（小学校） ……	249
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費（中学校） ……	249

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
学校保健給食課	学校給食食物アレルギー対策事業費 ……	250
学校保健給食課	備品整備（学校給食センター） ……	250
学校保健給食課	学校給食未納対策費 ……	251
文化財課	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金 ……	251
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費 ……	252
文化財課	仁風閣・宝扇庵管理費 ……	252
文化財課	文化財調査費 ……	253
文化財課	上寺地遺跡管理事業費 ……	253
文化財課	美歎水源地保存整備事業費 ……	254
文化財課	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費等 ……	254
文化財課	歴史博物館管理費 ……	255
文化財課	因幡万葉歴史館管理費 ……	255
文化財課	文化財団運営補助金事業費 ……	256
文化財課	仁風閣美装化等事業費 ……	256
生涯学習・スポーツ課	ガイナーレ鳥取力向上事業費 ……	257
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費 ……	257
生涯学習・スポーツ課	生涯学習講座推進事業費 ……	258
生涯学習・スポーツ課	ろうあ成人学級開設費 ……	258
生涯学習・スポーツ課	青年団体育成費補助金 ……	259
生涯学習・スポーツ課	成人式開催費 ……	259
生涯学習・スポーツ課	ものづくり道場推進事業費 ……	260
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費 ……	260
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費 ……	261

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費 ……	261
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費 ……	262
生涯学習・スポーツ課	鳥取マラソン開催費 ……	262
生涯学習・スポーツ課	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費 ……	263
生涯学習・スポーツ課	キャンプ地誘致推進事業費 ……	263
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費 ……	264
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費 ……	264
市立図書館	図書購入費 ……	265
市立図書館	コンビニ取次サービスモデル事業費 ……	265
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費 ……	266
市議会事務局	運営経費（市議会運営） ……	266
市議会事務局	議会中継・放映費 ……	267
市議会事務局	政務活動費交付金 ……	267
出納室	出納事務費 ……	268
出納室	収納処理システム管理費 ……	268
監査委員事務局	監査費 ……	269
監査委員事務局	都市監査委員費 ……	269
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費 ……	270
選挙管理委員会事務局	市長選挙費 ……	270
選挙管理委員会事務局	市長選挙運動費負担金 ……	271
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙費 ……	271
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙臨時啓発費 ……	272

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
選挙管理委員会事務局	福部土地改良区総代選挙費 ……	272
農業委員会事務局	機構集積支援事業費 ……	273
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費 ……	274
国府町総合支所 地域振興課	マスつりフェスタ補助金 ……	274
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費 ……	275
国府町総合支所 地域振興課	大伴家持生誕1300年記念事業補助金 ……	275
国府町総合支所 地域振興課	ウォークラリー大会実行委員会補助金 ……	276
福部町総合支所 地域振興課	福部地域活性化推進事業費 ……	276
福部町総合支所 地域振興課	各種団体負担金（まちづくり協議会事業費） ……	277
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費 ……	277
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業 ……	278
河原町総合支所 地域振興課	河原地域活性化推進事業費 ……	278
河原町総合支所 地域振興課	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費 ……	279
河原町総合支所 地域振興課	河原城イベント企画事業費 ……	279
河原町総合支所 地域振興課	フライトフェスティバル事業費 ……	280
河原町総合支所 地域振興課	町民スポーツの日開催費 ……	280
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金 ……	281
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費 ……	281
用瀬町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費 ……	282
用瀬町総合支所 地域振興課	流しびなマラニック大会補助金 ……	282
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事 ……	283
用瀬町総合支所 産業建設課	流しびなの里をめぐるエコツーリズム推進事業費 ……	283

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
佐治町総合支所 地域振興課	佐治地域活性化推進事業費 ……	284
佐治町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費 ……	284
佐治町総合支所 地域振興課	佐治町総合支所管理費 ……	285
佐治町総合支所 地域振興課	小さな拠点整備事業 ……	285
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金 ……	286
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費 ……	286
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費 ……	287
気高町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費 ……	287
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節まつり補助金 ……	288
気高町総合支所 地域振興課	睦逢大堤うぐい突き補助金 ……	288
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金 ……	289
気高町総合支所 地域振興課	気高スカロップ杯中学校バレーボール大会補助金 ……	289
鹿野町総合支所 地域振興課	鹿野地域活性化推進事業費 ……	290
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費 ……	290
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費 ……	291
鹿野町総合支所 地域振興課	スポーツクラブ鹿の助委託金 ……	291
青谷町総合支所 地域振興課	青谷オープン卓球大会補助金 ……	292
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費 ……	292
青谷町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費 ……	293
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金 ……	293
青谷町総合支所 地域振興課	観光イベント開催補助金（観光キャンペーン事業分） ……	294
青谷町総合支所 地域振興課	青谷ようこそ夏まつり事業費 ……	294

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
【繰越事業】		
市民課	個人番号カード関連事務費(繰越) ……	295
人権推進課	人権福祉センター施設整備費（未来への投資を実現する経済対策）(繰越) ……	295
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費(繰越) ……	296
協働推進課	地区公民館新築事業費(繰越) ……	296
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金（未来への投資を実現する経済対策）(繰越) ……	297
長寿社会課	臨時福祉給付金支給事業費（未来への投資を実現する経済対策）(繰越) ……	297
長寿社会課	地域総合整備資金貸付事業費(繰越) ……	298
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金(繰越) ……	298
中央保健センター	施設管理費(繰越) ……	299
企業立地・支援課	地域総合整備資金貸付事業費(繰越) ……	299
企業立地・支援課	河原インター山手工業団地整備事業費(繰越) ……	300
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費(繰越) ……	300
農業振興課	畜産競争力強化整備事業費(繰越) ……	301
林務水産課	林道改良事業費(繰越) ……	301
林務水産課	県営林道整備事業費(繰越) ……	302
林務水産課	雪害漁船等復旧対策事業費(繰越) ……	302
農村整備課	大井手地区集落基盤整備事業費（用水再編型）(繰越) ……	303
農村整備課	補助災害復旧費(繰越) ……	303
農村整備課	農業基盤整備促進事業費(繰越) ……	304
農村整備課	福部地区特定農業用管水路等特別対策事業費（国補正予算呼応分）(繰越) ……	304
農村整備課	大口堰農業水利施設保全合理化事業費(繰越) ……	305
都市企画課	気高道の駅（仮称）整備事業費(繰越) ……	305

平成29年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越) ……	306
都市企画課	都市再生整備事業費（青谷地区）(繰越) ……	306
都市企画課	県営街路事業負担金(繰越) ……	307
都市環境課	普通河川改良事業費(繰越) ……	307
都市環境課	治水対策事業費(繰越) ……	308
都市環境課	補助災害復旧費【鳥取県中部地震関連】(繰越) ……	308
道路課	社会資本整備総合交付金事業費(繰越) ……	309
道路課	防災・安全交付金事業費(繰越) ……	309
道路課	防災・安全交付金事業費（未来への投資を実現する経済対策）(繰越) ……	310
道路課	補助災害復旧費(繰越) ……	310
道路課	単独災害復旧費(繰越) ……	311
道路課	補助災害復旧費【鳥取県中部地震関連】(繰越) ……	311
建築住宅課	吉成団地ストック総合改善事業費(繰越) ……	312
教育総務課	学校維持補修費（未来への投資を実現する経済対策）(繰越) ……	312
教育総務課	大規模改造事業費（未来への投資を実現する経済対策）(繰越) ……	313
教育総務課	学校維持補修費（未来への投資を実現する経済対策）(繰越) ……	313
教育総務課	青谷中学校校舎改築事業費（未来への投資を実現する経済対策）(繰越) ……	314
教育総務課	気高中学校屋内運動場耐震補強事業費（未来への投資を実現する経済対策）(繰越) ……	314
学校教育課	放課後児童対策事業費(繰越) ……	315
文化財課	美歎水源地保存整備事業費(繰越) ……	315

平成29年度決算事業別概要目次（特別会計）

会計名	項　目　名	ページ
土地区画整理費	一般事業費 ……	317
土地区画整理費	一般事業費 ……	317
土地区画整理費	長期借入金元金償還金 ……	318
土地区画整理費	長期借入金利子償還金 ……	318
公設地方卸売市場事業費	業務委託費 ……	319
公設地方卸売市場事業費	施設整備費 ……	319
公設地方卸売市場事業費	市場活性化事業費 ……	320
駐車場事業費	駐車場管理費 ……	320
駐車場事業費	駐車場事業基金積立金 ……	321
国民健康保険費（事業勘定）	一般被保険者療養給付費 ……	321
国民健康保険費（事業勘定）	退職被保険者等療養給付費 ……	322
国民健康保険費（事業勘定）	一般被保険者高額療養費 ……	322
国民健康保険費（事業勘定）	退職被保険者等高額療養費 ……	323
国民健康保険費（事業勘定）	出産育児一時金 ……	323
国民健康保険費（事業勘定）	返還金 ……	324
国民健康保険費（事業勘定）	後期高齢者支援金 ……	324
国民健康保険費（事業勘定）	介護納付金 ……	325
国民健康保険費（事業勘定）	高額医療費共同事業拠出金 ……	325
国民健康保険費（事業勘定）	保険財政共同安定化事業拠出金 ……	326
国民健康保険費（事業勘定）	糖尿病性腎症重症化予防事業費 ……	326
国民健康保険費（事業勘定）	医療費適正化強化推進事業費 ……	327
国民健康保険費（事業勘定）	特定健康診査等事業費 ……	327
国民健康保険費（直診勘定）	医科運営費 ……	328

平成29年度決算事業別概要目次（特別会計）

会計名	項　目　名	ページ
国民健康保険費（直診勘定）	医科保健事業費 ……	328
国民健康保険費（直診勘定）	佐治地域生活習慣病発症要因研究事業費 ……	329
国民健康保険費（直診勘定）	歯科運営費 ……	329
国民健康保険費（直診勘定）	歯科保健事業費 ……	330
国民健康保険費（直診勘定）	医療用消耗器材費 ……	330
国民健康保険費（直診勘定）	医療用消耗器材費 ……	331
国民健康保険費（直診勘定）	長期借入金元金償還金 ……	331
国民健康保険費（直診勘定）	長期借入金利子償還金 ……	332
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費（高齢者住宅勘定）	一般会計へ繰出 ……	332
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費（障害者住宅勘定）	一般会計へ繰出 ……	333
住宅新築資金等貸付事業費	事務費 ……	333
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金元金償還金 ……	334
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金利子償還金 ……	334
住宅新築資金等貸付事業費	一般会計へ繰出 ……	335
土地取得費	土地取得費事務費 ……	335
墓苑事業費	第二いなば墓苑用地取得費 ……	336
墓苑事業費	墓地管理費 ……	336
墓苑事業費	積立金 ……	337
介護保険費	介護サービス等諸費 ……	337
介護保険費	介護予防サービス等諸費 ……	338
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費 ……	338
介護保険費	おたっしゃ教室事業費 ……	339
介護保険費	地域介護予防運動教室推進事業費 ……	339

平成29年度決算事業別概要目次（特別会計）

会計名	項　目　名	ページ
介護保険費	介護支援ボランティア事業費 ……	340
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費 ……	340
介護保険費	生活支援体制整備事業費（事業運営費） ……	341
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費 ……	341
介護保険費	高齢者健康教室事業費 ……	342
介護保険費	地域ふれあい事業費 ……	342
介護保険費	ふれあいデイサービス事業費 ……	343
財産区管理事業費	一般管理事務費（国府） ……	343
温泉事業費	維持管理費 ……	344
温泉事業費	温泉事業基金積立金 ……	344
温泉事業費	長期借入金元金償還金 ……	345
温泉事業費	長期借入金利子償還金 ……	345
観光施設運営事業費	観光施設管理費 ……	346
観光施設運営事業費	温泉施設管理費 ……	346
観光施設運営事業費	長期借入金元金償還金 ……	347
観光施設運営事業費	長期借入金利子償還金 ……	347
介護老人保健施設事業費	長期借入金元金償還金 ……	348
介護老人保健施設事業費	長期借入金利子償還金 ……	348
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金 ……	349
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費 ……	349

一　般　会　計

（ 現年度事業 ）

総001	項　目　名	法令事務費

主要な施策	法令事務費	ページ	24

所　属　名
総務部 総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	7,674
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,674
本年度決算額	7,629

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,629
計		7,629

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,852

事業の概要

【問合せ先】法制係 0857-20-3103

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次:当初予算・Ｐ０１（総００１）

【事業の概要】
法令等に基づく市政事務を行うための例規整備等を行う。
・訴務担当者会議旅費
・法令参考図書等追録代
・官報等購入費
・条例、規則等の改正等に伴う鳥取市例規集（５巻）の追録、加除印刷費
・法律・判例情報オンラインサービスの通信費、例規システム賃借料

【事業の成果】
例規審査会（年４回）を開催し、条例等の附議案を審査するとともに、条例等２７１件の例規の追録、加除を行った。

平成２７年度　６，６４６千円
平成２８年度　６，８５２千円
平成２９年度　７，６２９千円

評価結果	引き続き、法令等に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行っていき、市民から信頼され、効率的な市政の執行体制を整えていく。

総002	項　目　名	鳥取市史編さん事業費

主要な施策	市史編さん費	ページ	25

所　属　名
総務部 総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　文書広報費

（単位:千円）

当初予算額	9,883
補正予算額	△ 988
予算流・充用額	0
最終予算額	8,895
本年度決算額	8,237

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	55
	一般財源	8,182
計		8,237

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	55
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,302

事業の概要

【問合せ先】市史編さん室 0857-20-3101

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次:当初予算・Ｐ０１（総００２）

【事業の概要】
市史編さん事業は、近代までを対象とし、昭和４９年度に事業着手し、以下のとおり刊行してきた。
新修鳥取市史第１巻（古代・中世篇:昭和５８年刊行）
〃　第２巻（近世篇:昭和６３年刊行）
〃　第３巻（資料篇:昭和６０年刊行）
〃　第４巻（明治／政治・経済篇:平成２５年刊行）
〃　第５巻（明治／社会・教育篇:平成１９年刊行）
新修鳥取市史第６巻（大正篇）の編さん作業を行った。

【事業の成果】
市史編さん執筆者に原稿提出等の協力のもと、編さん作業を行った。
平成２７年度　７，３３０千円
平成２８年度　９，３０２千円
平成２９年度　８，２３７千円

【今後の課題・方向性】
平成３０年度発刊を目指すため、より一層の原稿提出協力を求めていく必要がある。

※その他財源の諸収入は、鳥取市市史頒布料。

評価結果	新修鳥取市史第６巻の平成３０年度刊行を目途に、より一層の原稿提出を求めるとともに、抜本的な編さん体制の検討が必要である。

総003	項　目　名	社会保障税番号制度運営費

主要な施策	社会保障税番号制度運営費	ページ	25

所　属　名
総務部 総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　文書広報費

（単位：千円）

当初予算額	149
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	149
本年度決算額	31

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	31
計		31

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】公文書管理室 0857-20-3121

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ０２（総００３）

【事業の概要】
他機関との情報連携開始に向けて、他市との総合運用テストを実施するとともに、市報・チラシ配布等を通じて、市民への制度周知・広報に取り組んだ。また、職員研修、内部監査やセルフチェック等の実施により、マイナンバーの適正な取扱い・安全運用の徹底を図った。平成２９年７月に外部他機関との情報連携（試行運用）が開始、同年１１月から本格運用が始まっている。

【事業の成果】
１　市イベントにおけるマイナンバーカードのＰＲ〔２回〕
２　マイナンバーカード普及を図るための啓発チラシを各窓口に配置
３　職員研修の実施
４　内部監査（マイナンバー利用部署）の実施
５　セルフチェック（マイナンバー利用部署、マイナンバー関係部署）の実施
６　事業費実績　平成２７年度　９，６９８千円
　　平成２８年度　１，８６０千円
　　平成２９年度　　３１千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、職員研修、内部監査やセルフチェック等の実施により、マイナンバーの適正な取扱い・運用の徹底等に取り組む。

（参考）

前年度決算額	1,860

評価結果	今後、職員研修、内部監査やセルフチェック等の実施により、マイナンバーの適正な取扱い・運用の徹底等に取り組む。

総004	項　目　名	施行時特例市事業費

主要な施策	地方分権推進費	ページ	26

所　属　名
総務部 総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位：千円）

当初予算額	1,336
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,336
本年度決算額	829

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	829
計		829

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】行政係 0857-20-3102

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ０２（総００４）

【事業の概要】
１　総会および総務大臣懇談会等各種会議への参加
２　国及び関係機関への提言活動

【事業の成果】
１　総会および総務大臣懇談会等各種会議へ参加し会員市の連携を図りながら地方分権の推進に向けた取組みを行った。
２　地方分権や財源確保などについて役員市として国及び関係機関への提言活動を行った。

平成２７年度　９７７千円
平成２８年度　８２０千円
平成２９年度　８２９千円

【今後の課題・方向性】
平成３０年４月１日より中核市へ移行し、今後は中核市市長会の会員として、総務大臣懇談会などに出席し、各市と連携し情報共有を図っていく。

（参考）

前年度決算額	820

評価結果	平成３０年４月１日、中核市へ移行。

総005	項　目　名	予算事務費

主要な施策	予算事務費	ページ	25

所　属　名
総務部 行財政改革課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財政管理費

（単位:千円）

当初予算額	15,419
補正予算額	△ 1,450
予算流･充用額	△ 58
最終予算額	13,911
本年度決算額	13,586

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,586
計		13,586

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,913

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-20-3111

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ０３（総００６）

【事業の概要】
本市の予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の導入に向けた調査研究に要する経費。

【事業の成果】
（１）予算書の印刷部数の精査や入札の実施等による事業費の縮減に努めながらも、市民・議会に説明責任を果たせる資料作成を行った。
（２）平成28年度の統一的な基準による財務書類を作成した。

（過去３年間の実績）
平成２７年度　１０，００４千円
平成２８年度　１３，９１３千円
平成２９年度　１３，５８６千円

【今後の課題・方向性】
（１）市民・議会に説明責任を果たしながら、経費の縮減に努める。
（２）公会計の財務書類の分析と活用方法を検討する。

評価結果	新公会計制度に基づく財務書類の作成・公表に向かって、継続的に取り組む。

総006	項　目　名	行財政改革大綱等推進事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
総務部 行財政改革課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	391
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	391
本年度決算額	291

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	291
計		291

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	190

事業の概要

【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164

【１０次総の施策体系】5401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ０４（総００７）

【事業の概要】
経費の削減や事務の整理・合理化等の行財政改革を推進していくために、設置している私的諮問機関である行財政改革推進市民委員会を運営していくための経費。市民委員会においては、第６次行財政改革大綱の進行管理を行った。
○根拠計画　第６次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：平成27～31年度）

【事業の成果】
第６次大綱の実施計画を対象に市民委員会を開催（７回）し、外部評価を実施した。
また、市民委員会による各実施計画に対する個別の意見・提言等を取りまとめた外部評価結果報告書を作成し、市長へ提出した。
（決算額推移）
平成27年度 338千円、平成28年度 190千円、平成29年度 291千円

【今後の課題・方向性】
平成２９年度で現在の第８期委員会は任期満了となり、平成３０年度からは新たな委員での第９期委員会を編成する。

評価結果	市民委員会より提出された外部評価結果報告書を基に、各実施計画の改善に取組んでいく。また、任期満了となった市民委員会については、学識経験者や公募による市民の代表のほか、報道、金融、商工、労働者団体など幅広い分野から委員を選出していくこととする。

総007	項　目　名	長期借入金元金償還金

主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	48

所　属　名
総務部 行財政改革課

年度	H29

会計名
一般会計
款　公債費
項　公債費
目　元金

（単位：千円）

当初予算額	9,100,939
補正予算額	△ 10,343
予算流・充用額	0
最終予算額	9,090,596
本年度決算額	9,090,496

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	51,943
	地方債	0
	その他	326,591
	一般財源	8,711,962
計		9,090,496

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	326,591
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,911,950

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-20-3111

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ０５（総００９）

【事業の概要】
道路、公共施設等の整備のため借入れた市債の元金償還金

【事業の成果】
計画的な市債発行、任意の繰上償還等の抑制効果が現れており、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は逓減傾向となっている。
①定期償還元金　９，０２３，２２４，９２７円
②繰上償還元金　　６７，２７０，９５５円

（過去３年間の元金償還実績）
平成２７年度　９，２６２，２７６千円（うち定期償還額　９，２５２，７６１千円）
平成２８年度　８，９１１，９５０千円（うち定期償還額　８，８９５，８７９千円）
平成２９年度　９，０９０，４９６千円（うち定期償還額　９，０２３，２２５千円）

【今後の課題・方向性】
市債の厳選に努めるとともに、繰上償還を積極的に実施し、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。

※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入等。

評価結果	計画的な市債発行や繰上償還等により、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は逓減傾向にあるが、今後予定されている大規模プロジェクト事業を見据え、その他の財源を最適に組合せながら、より一層、将来の財政負担の縮減を図る必要がある。

総008	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	48

所　属　名
総務部 行財政改革課

年度	H29

会計名
一般会計
款　公債費
項　公債費
目　利子

（単位：千円）

当初予算額	902,801
補正予算額	△ 54,859
予算流・充用額	0
最終予算額	847,942
本年度決算額	847,729

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,369
	地方債	0
	その他	262,518
	一般財源	582,842
計		847,729

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	262,518
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	980,044

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-20-3111

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ０５（総０１０）

【事業の概要】
道路、公共施設等の整備のため借入れた市債の利子償還金

【事業の成果】
計画的な市債発行、任意の繰上償還等の抑制効果及び新発債借入先の戦略化により、償還金は着実に減少している。

平成２９年度利子償還額　　８４７，７２８，９６５円

（過去３年間の実績）
平成２７年度　１，１５３，５５９千円
平成２８年度　　９８０，０４４千円
平成２９年度　　８４７，７２９千円

【今後の課題・方向性】
起債発行額の抑制に努めるとともに、繰上償還を積極的に実施し、将来の財政負担の軽減を図る。また、市債の借入時期の見直しなどにより、新発債の借入利率の低減を図る。

※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等。

評価結果	繰故債については、ロットや借入・据置期間、借入時期などを工夫することで、さらに借入利率を引下げていくことが重要である。

総009	項　目　名	退職手当

主要な施策	退職手当	ページ	24

所　属　名
総務部 職員課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	623,051
補正予算額	284,783
予算流・充用額	0
最終予算額	907,834
本年度決算額	831,774

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	374,305
	一般財源	457,469
計		831,774

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	339,000
諸収入	35,305
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,197,256

事業の概要

【問合せ先】給与係 0857-20-3108
【１０次総の施策体系】5301
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６（総０１１）
１２月補正予算・Ｐ１（総００２）
【事業の概要】
職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。
退職手当負担金については、東部広域・水道局・市立病院職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。

【事業の成果】
＜平成27年度実績＞
○退職手当　定年退職　34名　依願退職等　22名
計　56名　985,845千円
○退職手当負担金　市立病院1名分
計　1名分　1,857千円
＜平成28年度実績＞
○退職手当　定年退職　42名　依願退職等　25名
計　67名　1,190,303千円
○退職手当負担金　東部広域1名分
計　1名分　6,953千円
＜平成29年度実績＞
○退職手当　定年退職　28名　依願退職等　25名
計　53名　825,457千円
○退職手当負担金　東部広域1名分
計　1名分　6,317千円

※その他財源の繰入金は、退職手当基金繰入金。
※その他財源の諸収入は、退職手当負担金。

評価結果	今後も定年退職者数は高水準で推移するため、退職手当基金等財源の確保が必要である。

総010	項　目　名	研修関係事務費

主要な施策	研修参加費	ページ	24

所　属　名
総務部 職員課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　人事管理費

（単位:千円）

当初予算額	23,735
補正予算額	△ 2,046
予算流・充用額	0
最終予算額	21,689
本年度決算額	21,240

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,240
計		21,240

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,737

事業の概要

【問合せ先】厚生係 0857-20-3108

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ０６（総０１２）

【事業の概要】
１　職場外研修として派遣研修を推進し、集中的に専門知識の習得・能力向上を図る。
２　自主研修を充実し、行政ニーズに的確に対応できる職員の育成を図る。

【事業の成果】
○派遣研修
自治大学校２名、市町村職員中央研修所６名、市町村職員国際文化研修所１６名、
日本経営協会研修２１名、鳥取県職員人材開発センター等
○自主研修
定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、人事評価制度研修、コーチング研修、
コンプライアンス研修、キャリアアップ研修、アサーティブ研修、人権研修等
≪実績≫H27年度･･･2,994名：18,546千円　H28年度･･･3,090名：21,737千円
H29年度･･･3,488名：21,240千円
※H28年度より研修負担金費を研修関係事務費に統合。

【今後の課題・方向性】
○派遣研修　専門的かつ高度な知識・技術の習得のため外部研修機関への派遣を推進。
○自主研修　職員研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（人事評価研修、人権研修、ハラスメント防止研修、キャリアアップ研修など）
○人材育成基本方針・職員研修計画に基づき、人材育成・能力向上となる研修を実施していく。

評価結果	人材育成基本方針及び職員研修計画に基づき、研修の実施・派遣研修の推進を行い、職員の人材育成に取組んだ。今後も職員のもてる能力を最大限に発揮させるよう一層取り組みを推進し、効果を上げていく。

総011	項　目　名	韓国清州市職員派遣事業費

主要な施策	研修参加費	ページ	24

所　属　名
総務部 職員課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　人事管理費

（単位：千円）

当初予算額	207
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	207
本年度決算額	83

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	83
計		83

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	785

事業の概要

【問合せ先】厚生係 0857-20-3108

【１０次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７（総０１３）

【事業の概要】
1　姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から実施し、平成8年度からは職員相互派遣研修を、平成20～22年度の3年間の一時中断期間を除き継続実施している。
2　平成24年度には期間を3か月から6か月とし、平成26年度以降は隔年実施とし、平成26、28年度に職員派遣を行っている。次回の職員派遣は平成30年度実施。
3　両市間の相互交流の発展や鳥取市のアピール、また他国の文化や人と触れ合うことで職員の国際感覚を養うことを目的とする。

【事業の成果】
両市間の相互交流や職員の育成・能力向上に一定の成果をあげてきている。
平成29年度は職員派遣年度ではないため、語学研修のみ実施。
　Ｈ28年度実績（H28.8.2～H28.12.20）
　　派遣期間：約５か月
　　派遣人数：１人
　　研修内容：担当業務の相互比較研修、言語研修
　　配属部署
　　・投資誘致課　・環境衛生課　・観光課　・生涯学習館　・園芸流通課
　　・議会事務局　・市立図書館

【今後の課題・方向性】
姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。

評価結果	予定どおり、次年度の職員派遣に向けて派遣予定の職員の語学・文化歴史研修を実施した。

総012	項　目　名	事務費

主要な施策	契約事務費	ページ	24

所　属　名
総務部 検査契約課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位：千円）

当初予算額	3,023
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,023
本年度決算額	2,926

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,926
計		2,926

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,691

事業の概要

【問合せ先】契約業務係 0857-20-3147

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７（総０１４）

【事業の概要】
１．各課の発注案件について、入札執行、契約締結、検査、支払を実施・管理した。
２．事務機器等の一括発注、単価契約物品の発注・支払
３．物品役務業者の審査、登録
　※入札参加資格審査申請は２年に１度（２９年度は定期受付を行った。）

【事業の成果】

	工事・委託	物品・役務	単価契約
平成２７年度	２，４９３千円	５２２件	４７６件	１９，７７９個
平成２８年度	２，６９１千円	４７０件	４５８件	２２，７８７個
平成２９年度	２，９２６千円	４９６件	４５２件	２１，６８４個

【今後の課題・方向性】
入札・契約業務の一元化により、透明性・公平性・競争性を確保するとともに、効率的で専門性の高い業務の執行を図るため、現行どおり継続して実施する。

評価結果	入札・契約業務について適正に実施した。今後も効率的で専門性の高い業務の執行を図っていく。

総013	項　目　名	鳥取市建設優良工事表彰経費

主要な施策	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	40

所　属　名
総務部 検査契約課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　土木総務費

（単位:千円）

当初予算額	60
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	60
本年度決算額	48

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	48
計		48

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	55

事業の概要

【問合せ先】契約制度係 0857-20-3148

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８（総０１５）

【事業の概要】
鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。
また、指名審査及び次回（平成３１年度）の格付に反映させる。

【事業の成果】
１．対象　鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事
２．選考　副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、環境下水道部長及び外部委員２名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定した。
３．表彰時期　　９月 ～ １１月頃
４．実績
平成２７年度　３５千円　　６工事（　７業者）
平成２８年度　５５千円　１２工事（１５業者）
平成２９年度　４８千円　１１工事（１２業者）

【今後の課題・方向性】
優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。

評価結果	優良工事表彰については建設業者の関心も高く、今後も継続して実施していくことで公共工事の品質確保につなげていく。

総014	項　目　名	【中核市関連】中核市事業費

主要な施策	地方分権推進費	ページ	26

所　属　名
総務部中核市推進局 中核市推進局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	2,106
補正予算額	342
予算流･充用額	0
最終予算額	2,448
本年度決算額	2,107

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,107
計		2,107

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,578

事業の概要

【問合せ先】行政係 0857-20-3102

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０（中００１）

【事業の概要】
鳥取市は、市民サービスの向上と山陰東部圏域の発展の基礎を築くため、平成３０年４月１日の中核市移行を目指してきた。中核市への移行に向けて、地方自治法に基づき、中核市指定の申出議案の市議会議決（平成２９年３月２４日）、県知事から中核市指定の申出の同意書の交付（同年７月３日）を経て、同年７月２５日、総務大臣へ中核市指定の申出を行った。そして、同年１１月２７日の総務大臣による中核市指定の政令立案を経て政令が公布され、鳥取市の中核市移行が正式決定となった。
また、中核市誕生について、市民・事業者へ広く周知・広報するとともに、中核市移行の気運醸成と市民の理解を深めた。

【事業の成果】
中核市移行に係る事務調整に関し国（総務省）・県・関係機関等との詳細な調整を図り、リーフレット配布等の広報活動を行った。
１　県・市協議会（３回）の開催
２　中核市移行推進本部（１回）の開催
３　中核市移行推進本部幹事会（４回）の開催
平成２８年度　１，５７８千円
平成２９年度　２，１０７千円

【今後の課題・方向性】
平成３０年４月１日より中核市へ移行し、今後は中核市として、市民サービスの向上と山陰東部圏域の発展の基礎を築くことに取り組んでいく。

評価結果	平成３０年４月１日、中核市へ移行。

庁001	項　目　名	市庁舎整備事業費

主要な施策	庁舎整備事業費	ページ	25

所　属　名
総務部 庁舎整備局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財産管理費

（単位：千円）

当初予算額	4,605,822
補正予算額	△ 728,806
予算流・充用額	△ 592
最終予算額	3,876,424
本年度決算額	3,876,423

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	59,300
	地方債	3,599,800
	その他	217,323
	一般財源	0
計		3,876,423

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	210,843
諸収入	6,480
その他	0

（参考）

前年度決算額	103,581

事業の概要

【問合せ先】庁舎整備局 0857-20-3012
【１０次総の施策体系】4101
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９（庁００１）
【事業の概要】
平成29年8月に新本庁舎建設の実施設計を完成させ、７件の工事に着手した。また、地盤や水質の調査を実施するとともに市民サービスと事務効率の向上のためのオフィス環境整備業務を実施した。住民への説明会や調査結果の公表など積極的に情報提供に努めた。
【事業の成果】
≪平成２９年度実績≫
○基本設計・実施設計業務　101,305千円（契約期間：H27～H29）
○オフィス環境整備業務　5,134千円（契約期間：H27～H31）
○地盤改良工事　354,157千円
○新築工事関係（契約期間：H29～H31）
庁舎棟・市民交流棟新築工事：2,357,010千円
電気設備（強電、弱電）工事：377,560千円
機械設備（給排水衛生、空調）工事：585,350千円
庁舎棟昇降機設備工事：38,050千円
工事監理業務：36,270千円
○調査業務
地盤変動影響（事前）調査：8,768千円
観測井モニタリング調査：5,724千円
地中熱利用設備調査：6,480千円
【今後の課題・方向性】
平成３１年の開庁を目指して、市民の安全、安心なくらしを支える拠点となるよう、新本庁舎の建設を着実に進めていく。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。
※その他財源の諸収入は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金。

評価結果	平成３１年秋の新本庁舎開庁に向け、建設工事、移転準備作業などを着実に推進していく。

庁002	項　目　名	市庁舎整備推進事業費

主要な施策	庁舎整備事業費	ページ	25

所　属　名
総務部 庁舎整備局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財産管理費

（単位：千円）

当初予算額	2,480
補正予算額	0
予算流・充用額	592
最終予算額	3,072
本年度決算額	1,750

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,750
計		1,750

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,670

事業の概要

【問合せ先】庁舎整備局 0857-20-3012

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９（庁００２）

【事業の概要】
平成29年8月に完成した実施設計を基に、新本庁舎のイメージ動画を作成し、市公式ホームページで公開するとともに市報10月号に概要を紹介したチラシを折り込み、広く周知を行った。
建設工事発注方法等検討委員会からの提言内容を踏まえ順次工事発注を行い、工事に着手する前には周辺住民への説明会を開催し、工事内容の説明や質疑応答により周辺住民の方の理解を深めた。また、毎月市公式ホームページに建設現場の上空写真を掲載し、進捗状況等の情報提供に努めた。

【事業の成果】
・市報への実施設計概要（要約版）折込（H29.10月号）
・住民説明会の実施（２回　H29.4月と10月）

平成２７年度　２，３８１千円
平成２８年度　１，６７０千円
平成２９年度　１，７５０千円

【今後の課題・方向性】
平成３１年の開庁を目指して、市民の安全、安心なくらしを支える拠点となるよう、新本庁舎の建設を着実に進めていく。

評価結果	新本庁舎建設に向け、着実に事業を推進していく。

総調001	項　目　名	駅南庁舎維持修繕費

主要な施策	庁舎管理費	ページ	25

所　属　名
総務部総務調整局 財産経営課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財産管理費

（単位:千円）

当初予算額	13,821
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 83
最終予算額	13,738
本年度決算額	11,306

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,577
	一般財源	9,729
計		11,306

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,577
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,930

事業の概要

【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851

【１０次総の施策体系】5501

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１（総調００１）

【事業の概要】
駅南庁舎を維持していくための修繕費ほか各種費用

【事業の成果】
駅南庁舎の維持修繕を行った。
また、駅南庁舎３階駐車場の泡消火設備改修設計業務を行った。

平成２７年度実績　２７，９２６千円
平成２８年度実績　１５，９３０千円
平成２９年度実績　１１，３０６千円

【今後の課題・方向性】
平成３１年度から保健所として駅南庁舎を活用する。今後も必要とされる修繕を行うとともに、計画的な予防保全に努めていく。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。

評価結果	今後も必要とされる修繕を行うとともに、計画的な予防保全に努めていく。

総調002	項　目　名	総合支所整備事業費

主要な施策	庁舎管理費	ページ	25

所　属　名
総務部総務調整局 財産経営課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財産管理費

（単位:千円）

当初予算額	308,609
補正予算額	9,952
予算流・充用額	0
最終予算額	318,561
本年度決算額	292,634

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	20,191
	地方債	261,100
	その他	11,343
	一般財源	0
計		292,634

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	11,343
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,858

事業の概要

【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１（総調００２）
９月補正・Ｐ０３（総調００１）

【事業の概要】
総合支所の防災機能向上

【事業の成果】
平成２７年度　総合支所基礎調査業務
平成２８年度　福部、河原、佐治総合支所　設計業務発注
気高総合支所　設計施工一括発注
平成２９年度　福部、河原、佐治総合支所　設計業務完了
気高総合支所　工事実施
用瀬総合支所　設計業務発注

平成２７年度実績　９，９３１千円
平成２８年度実績　１９，８５８千円
平成２９年度実績　２９２，６３４千円

【今後の課題・方向性】
福部、河原、佐治総合支所の工事実施
用瀬総合支所の設計業務完了後、速やかに工事発注

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。

評価結果	引き続き事業推進を図る。

総調003	項　目　名	駅南庁舎耐震補強事業費

主要な施策	庁舎管理費	ページ	25

所　属　名
総務部総務調整局 財産経営課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財産管理費

（単位：千円）

当初予算額	24,690
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	24,690
本年度決算額	21,870

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	21,870
	一般財源	0
計		21,870

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	21,870
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851

【１０次総の施策体系】5501

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ１２（総調００３）

【事業の概要】
駅南庁舎の防災拠点としての機能強化を図る。

【事業の効果】
駅南庁舎の耐震補強計画調査業務を行った。

平成２９年度実績　２１，８７０千円

【今後の課題・方向性】
Ｈ３０年度に改修実施設計業務を行う。
Ｈ３１年度からは保健所として駅南庁舎を活用する。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。

評価結果	防災拠点としての機能強化を図る。

総調004	項　目　名	ファシリティマネジメント推進事業費

主要な施策	財産管理費	ページ	25

所　属　名
総務部総務調整局 財産経営課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財産管理費

（単位：千円）

当初予算額	15,388
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	15,388
本年度決算額	12,939

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,939
計		12,939

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,198

事業の概要

【問合せ先】施設経営係 0857-20-3852

【１０次総の施策体系】5501

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２（総調００４）

【事業の概要】
各種ファシリティマネジメントの推進

【事業の成果】
計画に基づき、気高町総合支所のデザインビルド方式での整備、施設修繕優先度判定、施設管理業務一括発注、ドローンでの施設点検など、幅広い取り組みを実施
平成２７年度　　２，４２３千円
平成２８年度　　１，１９８千円
平成２９年度　１２，９３９千円

【今後の課題・方向性】
「鳥取市公共施設整備等におけるＰＰＰ導入検討指針」、「鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針」等に基づき、更に効果的な施設整備や未利用施設の活用などをめざす。

評価結果	引き続き事業推進を図る。

総調005	項　目　名	固定資産台帳整備事業費

主要な施策	財産管理費	ページ	25

所　属　名
総務部総務調整局 財産経営課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財産管理費

（単位：千円）

当初予算額	2,755
補正予算額	540
予算流・充用額	0
最終予算額	3,295
本年度決算額	3,294

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,294
計		3,294

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	17,678

事業の概要

【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851

【１０次総の施策体系】5501

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ１３　（総調００５）

【事業の概要】
平成２８年度固定資産台帳の作成。

【事業の成果】
平成２８年度固定資産台帳を作成した。
また、固定資産台帳をもとに、公有財産台帳を更新した。

平成２７年度実績　１３，８６６千円
平成２８年度実績　１７，６７８千円
平成２９年度実績　　３，２９４千円

【今後の課題・方向性】
作成した固定資産台帳の年次更新を適切に行う。

評価結果	固定資産台帳の更新作業を適切に行う。

総調006	項　目　名	車両維持管理費

主要な施策	車両管理費	ページ	25

所　属　名
総務部総務調整局 財産経営課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財産管理費

（単位：千円）

当初予算額	78,981
補正予算額	410
予算流・充用額	0
最終予算額	79,391
本年度決算額	65,623

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,519
	一般財源	64,104
計		65,623

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,519
その他	0

（参考）

前年度決算額	64,572

事業の概要

【問合せ先】財産政策第二係 0857-20-3114

【１０次総の施策体系】5501

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ１３（総調００６）
９月補正Ｐ０４（総調００３）

【事業の経過及び背景】
公用車の適切な運用のため集中管理を基本とし、更新時にはリース・レンタカー契約を組み合わせることで効率化を図っている。

【事業の目的及び効果】
公用バスの運転及び維持管理業務の委託、公用車のリースへのと切り替えにより維持管理業務を簡素化している。

【事業の内容・実績（過去３年）】
平成２７年度実績　　６７，７９３千円（管理台数１３４台　うちリース１１８台）
平成２８年度実績　　６４，５７２千円（管理台数１３１台　うちリース１１８台）
平成２９年度実績　　６５，６２３千円（管理台数１２７台　うちリース１１９台）

※その他財源の諸収入は、公用車広告収入・自動車損害共済解約返戻金ほか。

評価結果	公用車管理については、引き続き効率的な運用を図る。

総調007	項　目　名	国土調査事業費

主要な施策	国土調査事業費	ページ	37

所　属　名
総務部総務調整局 財産経営課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

当初予算額	117,545
補正予算額	100
予算流・充用額	0
最終予算額	117,645
本年度決算額	116,571

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	86,250
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30,321
計		116,571

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	94,758

事業の概要

【問合せ先】地籍調査係 0857-20-3891

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４（総調００７）

【事業の概要】
国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登記するもの。
調査開始年度：鳥取地区Ｈ２、国府地区Ｈ９、福部地区Ｓ６１、河原地区Ｈ１３、用瀬地区Ｈ１５、気高地区Ｓ３２、鹿野地区Ｈ１７、青谷地区Ｈ１７
調査完了：佐治地区

【事業の成果】
土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等災害の際に迅速な復旧等につながる。
事業実績（過去３年）

平成２７年度　実施面積　2.10k㎡　事業費　78,387千円　進捗率　22.2%
平成２８年度　実施面積　2.11k㎡　事業費　94,758千円　進捗率　22.5%
平成２９年度　実施面積　2.56k㎡　事業費　116,571千円　進捗率　22.9%

【今後の課題・方向性】
調査を継続し、進捗率の向上を図る。

評価結果	業務手順等を検討し、進捗率向上を図る.

総調008	項　目　名	有線テレビジョン放送施設管理費

主要な施策	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	26

所　属　名
総務部総務調整局 情報政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	119,229
補正予算額	12,826
予算流・充用額	0
最終予算額	132,055
本年度決算額	127,468

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	97,428
	一般財源	30,040
計		127,468

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	20,734
諸収入	76,694
その他	0

（参考）

前年度決算額	99,409

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871
【１０次総の施策体系】5401
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４（総調００８）
９月補正・Ｐ０４（総調００４）
１２月補正・Ｐ０２（総調００１）

【事業の概要】
本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。

【事業の成果】
（１）局舎等敷地賃借料
（２）自営柱借地料
（３）電柱共架料及び共架審査費
（４）伝送路等管理・修繕業務の委託（雪害対策含む）
（５）データ放送電子掲示板業務
（６）伝送路移設費
（７）電気代（サブセンター・伝送路（合併地域））
（臨）伝送路無停電装置バッテリー交換、伝送路監視装置更新
平成２７年度　１０５，９７９千円
平成２８年度　　９９，４０９千円
平成２９年度　１２７，４６８千円

【今後の課題・方向性】
長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。
保有設備の老朽化に伴い、修繕の頻度や更新の緊急度が高くなると考える。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金。
※その他財源の諸収入は、ＣＡＴＶ局からの設備使用料や国・県からの移設補償金等。

評価結果	関係事業者と協議、調整しながら、適切な維持管理を実施した。

総調009	項　目　名	電子計算組織管理費

主要な施策	住民情報システム管理費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 情報政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　電算処理費

（単位:千円）

当初予算額	331,457
補正予算額	9,367
予算流･充用額	0
最終予算額	340,824
本年度決算額	340,823

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	8,437
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	332,386
計		340,823

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	338,739

事業の概要

【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873

【１０次総の施策体系】5401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５（総調００９）
１２月補正・Ｐ０２（総調００２）

【事業の概要】
住民の個人情報を取扱う住民情報系システムにおける、「市民サービスの向上」「コストの削減」「業務の効率化」「情報セキュリティ・業務継続性の確保」を目的とした業務システム全体の最適化と電算室の安全設備、空調・消火設備等を保全し、正常な稼働を確保する。

【事業の成果】
（１）住民情報系システムの構築・運用業務（マイナンバー対応含む）
（２）安全設備、空調及び消火設備に係る保守業務の委託
（３）無停電電源設備の賃借及び保守業務の委託
平成２７年度　３１３，４７３千円
平成２８年度　３３８，７３９千円
平成２９年度　３４０，８２３千円

【今後の課題・方向性】
住民情報系システムの安定稼働のため、適切な管理運用を継続的に行う。

評価結果	住民情報系システムの安定稼働のため、適切な管理運用を行った。

総調010	項　目　名	庁内LANシステム管理費

主要な施策	内部情報システム管理費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 情報政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　電算処理費

（単位:千円）

当初予算額	152,609
補正予算額	△ 7,462
予算流･充用額	4
最終予算額	145,151
本年度決算額	142,653

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	142,653
計		142,653

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	116,751

事業の概要

【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873
【１０次総の施策体系】5401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５（総調０１０）

【事業の概要】
各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内ＬＡＮ及び職員のパソコンの障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行う。

【事業の成果】
（１）庁内ＬＡＮ端末機のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート
（２）庁内ＬＡＮ配線の新設、移転に伴う修繕
（３）施設間接続に係る回線使用料
（４）庁内基幹ＬＡＮの保守委託
（５）庁内ＬＡＮのセキュリティサポート（ハッカー、ウィルス対策）委託
（６）庁内基幹機器の保守委託
（７）庁内ＬＡＮ基幹機器の賃借料
（８）庁内ＬＡＮ端末機の賃借料
（９）庁内ＬＡＮ端末機のoffice使用権の更新
（１０）庁内ＬＡＮネットワークのセキュリティ強靭化向上対策
平成２７年度　１０７，３４７千円
平成２８年度　１１６，７５１千円
平成２９年度　１４２，６５３千円

【今後の課題・方向性】
コンピュータシステムの安定稼働のため、適切な管理運用を継続的に行う。
コンピュータウィルスやサイバーテロ等の多様化が進んでおり、それらに対応するセキュリティ対策の強化・徹底、必要性が年々増している。

評価結果	コンピュータシステムの安定稼働のため、適切な管理運用を継続的に行った。

総調O11	項　目　名	総合支所整備事業費

主要な施策	内部情報システム管理費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 情報政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　電算処理費

（単位：千円）

当初予算額	24,266
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	24,266
本年度決算額	16,963

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,863
	一般財源	11,100
計		16,963

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,863
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873

【１０次総の施策体系】5401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６（総調Ｏ１１）

【事業の概要】
総合支所の耐震改修計画に伴い、必要な情報通信システム環境の整備を行う。

【事業の成果】
気高町総合支所（火災に伴う改修工事）
（１）情報ハイウェイ接続ケーブル・機器の移設・更新
（２）地域イントラネットケーブル・機器の移設・更新
（３）庁内ＬＡＮケーブル・機器の移設・更新
平成２９年度　１６，９６３千円

【今後の課題・方向性】
支所の耐震改修化事業の状況に合わせ、必要な措置を講じる。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金。

評価結果	気高町総合支所の耐震改修化事業に合わせ、情報通信環境等の必要な措置を講じた。

総調O12	項　目　名	【中核市関連】情報システム環境整備費

主要な施策	内部情報システム管理費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 情報政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　電算処理費

（単位：千円）

当初予算額	21,776
補正予算額	1,677
予算流・充用額	0
最終予算額	23,453
本年度決算額	20,102

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,400
	一般財源	18,702
計		20,102

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,400
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873

【１０次総の施策体系】5401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６（総調Ｏ１２）
９月補正・Ｐ０５（総調００５）

【事業の概要】
平成３０年度の中核市移行に向けて、移管事務に対する情報システム環境の整備を行う。

【事業の成果】
中核市の移管業務に係る業務システムや情報通信システムの利用環境の整備
（１）新設部署等事務所内への庁内ＬＡＮの敷設
（２）増員職員分の業務ＰＣ及びソフトウェアライセンスの整備
（３）中核市対応情報システム基盤仮想サーバ構築
平成２９年度　２０，１０２千円

【今後の課題・方向性】
中核市関連システムの安定稼働のため、適切な管理運用を継続的に行う。

※その他財源の諸収入は、中核市移行に係る電算システム整備における県負担金。

評価結果	中核市移行に伴う関連システムを安定稼働させることができた。

総調O13	項　目　名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費

主要な施策	電算事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 情報政策課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

（単位:千円）

当初予算額	12,512
補正予算額	1,569
予算流･充用額	0
最終予算額	14,081
本年度決算額	12,343

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,343
計		12,343

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,312

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871

【１０次総の施策体系】5401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７（総調０１３）

【事業の概要】
鳥取県と県内市町村が情報システムの標準化や経費削減、情報システムの運用上の安全性の確保等を共同で取り組むための組織「鳥取県自治体ＩＣＴ共同化推進協議会」の事業に対する委託費等。

【事業の成果】
（１）事務局運用体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施。
（２）行政イントラシステム・電子申請システムの構築完了。
（３）情報セキュリティ合同研修会の実施。
（４）情報担当課職員研修会の実施。
平成２８年度　　３，３１２千円
平成２９年度　１２，３４３千円

【今後の課題・方向性】
情報システムの調達・運用等の共同利用（クラウド化）は、効率的な情報システム運用の手法の一つとして有効であることから、本市の情報システムの現状や更新予定を踏まえながら継続的な研究・推進を行う。

評価結果	共同調達・運用等により、情報システムの効率的な運用を実施した。

総調O14	項　目　名	債権管理運営費

主要な施策	徴収事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 債権管理課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位:千円）

当初予算額	14,281
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	14,281
本年度決算額	12,484

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,484
計		12,484

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,214

事業の概要

【問合せ先】債権回収係 0857-20-3435

【１０次総の施策体系】5401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７（総調０１４）

【事業の概要】
全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員の意識の向上、未収金の縮減を図る。また、チラシを配布する等口座振替やコンビニ納付を周知し納期内納付を推進する。

【事業の成果】
研修会等の開催による全庁的な債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課へのヒアリングを実施し、各種債権の未収金の縮減に取組んだ。
市税等の当初納税通知書にチラシや口座振替依頼書を同封し、ペイジー口座振替受付サービスを周知するなど、口座振替の推進を図った。

【今後の課題・方向性】
債権管理の所管課職員を対象として定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分等の手法の浸透など債権所管課における滞納整理に係る事務能力向上を図り未収金の縮減に向けたサポートを行う。

評価結果	債権所管課における債権管理の進捗を管理するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の逓減を進めている。また、債権を管理する所管課職員を対象とした研修会の定期的な開催や債権管理推進ヒアリングの実施により徴収に関する意識の向上、債権管理のノウハウの蓄積及び滞納処分等手法の浸透が図れている。

総調015	項　目　名	戸籍関係事務費

主要な施策	戸籍事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 市民課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　戸籍住民基本台帳費
目　戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

当初予算額	27,400
補正予算額	851
予算流・充用額	0
最終予算額	28,251
本年度決算額	27,089

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	199
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	26,890
計		27,089

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	44,838

事業の概要

【問合せ先】戸籍係 0857-20-3494

【１０次総の施策体系】5201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８（総調０１５）

【事業の概要】
１　地方自治法第2条第9項第1号に規定されている第1号法定受託事務であり、戸籍法に基づき日本国民の親族的身分関係を登録・公証する。
２　老朽化した戸籍システムの機器等を更新する。

【事業の成果】
市民等からの届出及び請求に基づき、戸籍届出の受付、審査及び受理並びに戸籍・附票の記載及び戸籍の証明発行等を適切に行った。

平成２７年度　２０，２６３千円
平成２８年度　４４，８３８千円
平成２９年度　２７，０８９千円

【今後の課題・方向性】
慎重かつ正確な処理が求められる専門性の高い業務であるため、高いスキルを持った人員の配置が求められる。
研修会の積極的な参加等、常に戸籍に関する知識の習得を図る必要がある。
戸籍システムの長期安定運用を図るため、概ね5～7年程度の間隔で機器を更新していく必要がある。

評価結果	各法令に基づき、事務の適正な執行に努めるとともに、戸籍事務にかかるマイナンバー制度の導入に向けて準備を進めていく。市民総合窓口事務の実施についても継続的な検証が必要である。

総調016	項　目　名	住民登録関係事務費

主要な施策	住民基本台帳事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 市民課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　戸籍住民基本台帳費
目　戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

当初予算額	13,279
補正予算額	10,697
予算流・充用額	0
最終予算額	23,976
本年度決算額	22,763

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,901
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,862
計		22,763

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,740

事業の概要

【問合せ先】住民登録係 0857-20-3493

【１０次総の施策体系】5201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８（総調０１６）
１２月補正・Ｐ３（総調００３）

【事業の概要】
転入・転出・転居等住民異動関係の登録事務
・住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費
・住基ネットシステムハード保守料
・住基ネットシステムソフト保守料
・住基ネットシステム機器リース料
・公的個人認証システム機器リース料

【事業の成果】
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応したシステムの安定した運用に努めた。

平成２７年度　１１，９５２千円
平成２８年度　１１，７４０千円
平成２９年度　２２，７６３千円

【今後の課題・方向性】
マイナンバー制度の自治体間の情報連携の実施に伴う情報管理や総合窓口等に対応したシステム運用に今後も適切に対応していく必要がある。

評価結果	マイナンバー制度の自治体間の情報連携を円滑に実施するため、情報管理や総合窓口等に対応したシステムの管理が可能となった。今後も継続して安定的に運用していく必要がある。

総調017	項　目　名	印鑑証明等の諸証明事務費

主要な施策	印鑑その他証明事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 市民課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　戸籍住民基本台帳費
目　戸籍住民基本台帳費

（単位:千円）

当初予算額	7,370
補正予算額	1,651
予算流・充用額	0
最終予算額	9,021
本年度決算額	7,419

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,419
計		7,419

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,377

事業の概要

【問合せ先】証明係 0857-20-3492

【１０次総の施策体系】5201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９（総調０１７）

【事業の内容】
・住民票、戸籍、印鑑証明等証明書の作成や交付に要する経費
・本人通知制度事務

【事業の成果】
・平成27年度　証明等発行数　250,170件（総計）
・平成28年度　証明等発行数　243,200件（総計）
・平成29年度　証明等発行数　241,900件（総計）

【今後の課題・方向性】
市民サービスのさらなる向上と適正な事務処理の遂行を図る。
番号制度やコンビニ交付の浸透、普及に伴い、交付事務の効率化を図る。

評価結果	各法令に基づき、住民基本台帳事務の適正な執行に努める。また、個人番号カードの取得促進と併せてコンビニ交付を普及させ、事務の効率を図る。

総調018	項　目　名	コンビニ交付関連事務費

主要な施策	コンビニ交付関連事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 市民課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　戸籍住民基本台帳費
目　戸籍住民基本台帳費

（単位:千円）

当初予算額	10,121
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,121
本年度決算額	9,920

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,920
計		9,920

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,776

事業の概要

【問合せ先】住民登録係 0857-20-3493

【１０次総の施策体系】5201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９（総調０１８）

【事業の概要】
全国的に証明書のコンビニ交付が普及し始めている。また、「社会保障・税番号制度」の施行に伴い、個人番号カードの普及促進が図られ、コンビニ利用者が増加することが予想される。このため、コンビニ交付の導入を推進することで市民サービスの向上を図ることができる。

【事業の成果】
１　住民の利便性向上
住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得証明等の税証明書が、全国のコンビニで、夜間や休日に取得できる。
２　窓口業務の効率化
窓口の混雑緩和につながり、相談や案内を必要とする住民へのサービス向上が期待される。

平成２８年度　１１，７７６千円
平成２９年度　　９，９２０千円

【今後の課題・方向性】
本市においてもコンビニ交付を普及させるため、今後より多くの住民に利用されるようマイナンバーカードと併せて、周知・広報を継続的に実施する必要がある。

評価結果	今後より多くの市民に利用されるよう、マイナンバーカード取得と併せて周知広報を継続的・積極的に実施する。

総調019	項　目　名	個人番号カード関連事務費

主要な施策	個人番号カード関連事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 市民課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

当初予算額	50,255
補正予算額	△ 731
予算流・充用額	0
最終予算額	49,524
本年度決算額	11,163

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,586
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,577
計		11,163

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	51,784

事業の概要

【問合せ先】証明係・住民登録係 0857-20-3492・3493

【１０次総の施策体系】5201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０（総調０１９）

【事業の概要】「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、個人番号カード交付事務を実施

・個人番号カード交付案内通知
・個人番号カード[ICカード]の交付（番号通知カード[紙カード]との引き換え）

[事務の主な流れ]
①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。
②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。
③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。
④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。

【事業の成果】
・個人番号カード交付状況（累計）
平成27年度末　交付枚数：　3,385枚／191,152人（人口）…交付率1.77%
平成28年度末　交付枚数：　14,348枚／190,139人（人口）…交付率7.55%
平成29年度末　交付枚数：　17,326枚／188,739人（人口）…交付率9.18%

【今後の課題】
「社会保障・税番号制度」の今後の制度改正などに迅速かつ適切に対応するようにするとともに個人番号カードの普及が必要である。

評価結果	今後のマイナンバーに関する制度改正などに、迅速かつ適切に対応できるような事務の運用に引き続き努めていく。併せて、さらなる個人番号カード普及の周知・広報を継続的・積極的に実施していく。

総調020	項　目　名	ふるさと納税推進事業費

主要な施策	税務事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 市民税課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

（単位：千円）

当初予算額	128,884
補正予算額	△ 10,768
予算流・充用額	0
最終予算額	118,116
本年度決算額	110,014

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,942
	一般財源	98,072
計		110,014

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	11,942
その他	0

（参考）

前年度決算額	189,968

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【１０次総の施策体系】　5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０（総調０２０）

【事業の概要】
「ふるさと納税」制度のＰＲと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成、ＷＥＢによるＰＲなどを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のＰＲのみならず本市の魅力を伝えていく。

【事業の成果】
＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞
平成２７年度　１８，５８３件　３５２，３９２千円
平成２８年度　２４，７６２件　３７８，４４１千円
平成２９年度　　９，９１３件　２２１，２１０千円

【今後の課題・方向性】
より効果的な外部サイトの活用方法などを検討し、ＰＲを強化していく。

※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料。

評価結果	寄附者の満足度を高めるため、寄附金の使途をより具体的なものにすることなどを検討していく必要があるものと考える。

総調021	項　目　名	賦課徴収費

主要な施策	賦課事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 市民税課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　徴税費
目　賦課徴収費

（単位:千円）

当初予算額	46,139
補正予算額	3,883
予算流･充用額	0
最終予算額	50,022
本年度決算額	45,463

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	45,463
計		45,463

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	47,746

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【１０次総の施策体系】　5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１（総調０２１）
９月補正・Ｐ０５（総調００６）
１２月補正・Ｐ０３（総調００４）

【【事業の概要】
個人住民税、法人市民税及び軽自動車税などの適正かつ公正な賦課を行うため、正確かつ安定したシステムの維持のみならず、ＩＣＴ時代の要請に即応できる柔軟性の高いシステムを運営していくことにより、高い賦課水準を維持していく。

【事業の成果】
適正かつ公正な賦課水準を維持し、納税者の信頼に応えることができた。

【今後の課題・方向性】
引き続き安定かつ柔軟なシステム運営と適正な賦課に努める。また、特別徴収事業所の県下一斉指定を実施し、税収確保に努めていく。

評価結果	今後益々複雑化する税制に対応し、適正課税に努めることにより、自主財源の確保のみならず納税者の信頼にこたえていく必要がある。また、今年度は、特別徴収事業所の県下一斉指定を前に、指定予告通知を送付するなど取り組みを強化している。今後は、引き続き特別徴収の徹底、調査業務の充実などに取り組むことにより、確実に税収増を図っていく。

総調022	項　目　名	地方税電子化協議会負担金

主要な施策	賦課事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 市民税課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　徴税費
目　賦課徴収費

（単位:千円）

当初予算額	3,319
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	3,319
本年度決算額	3,258

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,258
計		3,258

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,144

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１（総調０２２）

【事業の概要】
納税者の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化を推進している。全国の地方自治体の出資による（一社）地方税電子化協議会に加入し、同協議会が提供するeLTAX（地方税ポータルシステム）を利用した、各種の市税事務サービスの実施と事務の効率化を行っている。
１電子申告受付…法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出
２経由機関業務…公的年金からの個人住民税特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受
３国税連携…e-Tax（国税電子申告・納税システム）などによる確定申告データの授受等

【事業の成果】
（一社）地方税電子化協議会が提供するeLTAX（地方税ポータルシステム）を利用し、納税者・事業所が行う手続の利便性や、賦課事務の正確性と効率が向上した。

【今後の課題・方向性】
地方税手続の電子化の取り組みは、マイナンバー社会保障・税番号制度の施行により、今後さらに拡大することが見込まれるため、今後もeLTAXのさらなる普及に向けて業務を推進する。

評価結果	地方税に関する手続きの利便性向上と賦課事務の効率化、マイナンバー社会保障・税番号制度の有効活用のため、電子申告の更なる普及を図る必要がある。

総調023	項　目　名	賦課事務費

主要な施策	賦課事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 固定資産税課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　徴税費
目　賦課徴収費

（単位：千円）

当初予算額	23,822
補正予算額	△ 5,000
予算流・充用額	0
最終予算額	18,822
本年度決算額	17,043

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	181
	一般財源	16,862
計		17,043

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	181
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,133

事業の概要

【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421
【１０次総の施策体系】5301
【予算計上の経過】　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２（総調０２３）
【事業の経過及び背景】
　固定資産税・都市計画税は、賦課期日（1月1日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。
（内容）
　固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送までの一連の事務の執行を行っている。
【事業の成果】
　土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。
【過去３年の賦課の実績】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
（固定資産税）			
納税義務者数（人）	75,982	76,421	76,501
現年調定額(千円)	10,429,264	10,510,664	10,725,109
（都市計画税）			
納税義務者数（人）	46,731	47,027	47,160
現年調定額（千円）	521,135	523,999	532,397

　平成２７年度　２５，７１３千円
　平成２８年度　１４，１３３千円
　平成２９年度　１７，０４３千円
【今後の課題・方向性】
　引き続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努めていく。

　※その他財源の諸収入は、広告収入・公図コピー代

評価結果	業務手順等の再確認を行い、引き続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。

総調024	項　目　名	土地評価事務費

主要な施策	評価事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 固定資産税課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　徴税費
目　賦課徴収費

（単位：千円）

当初予算額	30,448
補正予算額	7
予算流・充用額	0
最終予算額	30,455
本年度決算額	29,780

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	29,780
計		29,780

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	65,768

事業の概要

【問合せ先】土地係 0857-20-3422

【１０次総の施策体系】5301

【予算上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２（総調０２４）

【事業の概要】
　固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。公平で適正な評価により、固定資産税等の課税を行う。
（内容）
　登記済み通知書・ＧＩＳ地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。

【事業の成果】
　賦課期日1月1日現在の土地の評価を行い、適正かつ公平な課税を行う。

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
評価総筆数	３７０，１９８筆	３８０，０９７筆	３７９，９０３筆
異動処理件数	１５，１０４筆	１３，６２４筆	１５，９０４筆

　平成２７年度　３３，７３６千円
　平成２８年度　６５，７６８千円
　平成２９年度　２９，７８０千円

【今後の課題・方向性】
　引き続き土地の異動等を正確に把握し、公正かつ適正な課税に努めていく。

評価結果	土地の現況等を正確に把握し、公平かつ適正な課税に努める。

総調025	項　目　名	固定資産情報管理システム更新事業費

主要な施策	評価事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 固定資産税課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　徴税費
目　賦課徴収費

（単位:千円）

当初予算額	11,631
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	11,631
本年度決算額	11,595

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,595
計		11,595

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,363

事業の概要

【問合せ先】土地係 0857-20-3422

【１０次総の施策体系】5301

【予算上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３（総調０２５）

【事業の概要】
　固定資産税の課税客体の把握を効率的で公平・適正な課税を行うため、平成12年度に導入以来有効活用されている。また、平成28年1月から新システムに移行し、全庁的に利用している。
(内容)
　土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を行っている。

【事業の成果】
　①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。
　②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。

　　平成２７年度　１０，２６３千円
　　平成２８年度　１０，３６３千円
　　平成２９年度　１１，５９５千円

【今後の課題・方向性】
　引き続き固定資産等を正確に把握し、公正かつ適正な課税に努めていく。

評価結果	土地・家屋の課税客体を正確に把握し、公正かつ適正な課税に努める。

総調026	項　目　名	賦課徴収費

主要な施策	徴収事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 徴収課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　徴税費
目　賦課徴収費

（単位:千円）

当初予算額	23,700
補正予算額	△ 1,398
予算流・充用額	0
最終予算額	22,302
本年度決算額	20,009

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	20,009
	一般財源	0
計		20,009

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	4,480
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	15,529
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,665

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3432

【１０次総の施策体系】 5301

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３（総調０２６）

【事業の概要】
　自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう市税収納の確保に努める。

【事業の成果】
　昨年度より引き続き、現年分の滞納案件において迅速に対応する徴収対策第二係、滞納繰越案件において滞納処分を中心に対応する徴収対策第一係、庶務的業務や電算業務を行う管理係、財産調査及び債権整理を管理する調査・企画係の４係体制のもと、機能分担型による事務の効率化、及び、滞納整理の促進・強化を図った。また、財産調査及びヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率的かつ適正な滞納整理を実施した。

（過去３年間の収納率）

	市税(現年)	市税(滞繰)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞繰)	国保(合計)
平成27年度	99.0%	22.2%	95.3%	91.8%	23.5%	78.7%
平成28年度	99.0%	22.2%	96.0%	92.7%	23.6%	80.9%
平成29年度	99.0%	24.5%	96.5%	93.2%	26.9%	83.1%

【今後の課題・方向性】
　今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を、前年度より引き上げることを目標（０．３%以上）とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしている。

※その他財源の手数料は、市税督促手数料。
※その他財源の諸収入は、市税延滞金他。

評価結果	今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を、前年度より引き上げることを目標（０．３%以上）とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしている。

総調027	項　目　名	納付催告センター運営費

主要な施策	徴収事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 徴収課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　徴税費
目　賦課徴収費

（単位：千円）

当初予算額	17,627
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	17,627
本年度決算額	17,598

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,406
	一般財源	14,192
計		17,598

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,406
その他	0

（参考）

前年度決算額	17,609

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3432
【１０次総の施策体系】5301
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４（総調０２７）
【事業の概要】
未納市税等について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。
【事業の成果】
市税・国保料の滞納者に対して、初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、徴収率の向上につながった。

＜２７年度実績＞

（市税）	電話催告架電件数	22,960件
	電話催告による市税収納額	78,035,575円
（国保料）	電話催告架電件数	9,957件
	電話催告による国保料収納額	44,536,500円

＜２８年度実績＞

（市税）	電話催告架電件数	25,813件
	電話催告による市税収納額	92,638,700円
（国保料）	電話催告架電件数	11,057件
	電話催告による国保料収納額	36,867,100円

＜２９年度実績＞

（市税）	電話催告架電件数	25,132件
	電話催告による市税収納額	95,930,600円
（国保料）	電話催告架電件数	11,094件
	電話催告による国保料収納額	37,885,500円

【今後の課題・方向性】
過去の電話催告のデータ等を分析し、より効率的な電話催告を実施する。

※その他財源の諸収入は、市税延滞金。

評価結果	今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を前年度より引き上げることを目標（０．３%以上）とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしており、過去の電話催告のデータ等を分析し、より効率的な電話催告を実施する。

防001	項　目　名	総合防災対策事業費

主要な施策	総合防災対策費	ページ	26

所　属　名
総務部危機管理局 危機管理課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	4,612
補正予算額	535
予算流･充用額	0
最終予算額	5,147
本年度決算額	4,589

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,589
計		4,589

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,365

事業の概要

【問合せ先】防災支援係・消防企画係 0857-20-3127・20-3118

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：　当初予算・Ｐ２５（防００１）
９月補正（９月１５日追加分）・Ｐ１（防００１）
９月補正（９月２９日追加分）・Ｐ１（防００１）

【事業の概要】
災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限にくい止めるため、総合的に防災体制を整備する。また、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく。
①鳥取市防災会議
鳥取市地域防災計画において、その実施事項を推進することや、市長の諮問に応じて市域に係る防災に関する重要事項を審議する。
②住民への防災情報伝達
災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民への情報提供を行う必要がある（自主防災会等へのメール配信など）。
③総合防災マップ等の活用
地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。
④災害時応援協定都市等との交流
相互応援協定締結都市等と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。

【事業の成果】
・職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用
・ＦＭ鳥取と連携した防災情報の発信（台風、不発弾関係等）
・災害時応援協定都市等との連携強化

【今後の課題・方向性】
より効果的に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。

評価結果	今後も効果的な防災情報伝達手段を用いて、より迅速に、より多くの住民に防災情報が伝達できるように努めていく。また、地区防災マップの作成など、住民自らが地域の防災に関わりをもつことでその意識の高揚に繋げていくよう努める。

防002	項　目　名	自主防災活動補助金

主要な施策	総合防災対策費	ページ	26

所　属　名
総務部危機管理局 危機管理課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	4,000
補正予算額	2,419
予算流･充用額	75
最終予算額	6,494
本年度決算額	6,493

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,000
	一般財源	4,493
計		6,493

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,000
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,016

事業の概要

【問合せ先】防災支援係 0857-20-3127

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５（防００２）
６月補正・Ｐ３（防００１）

【事業の概要】
平成２６年度からサンセット事業として、地域防災の要となる自主防災会に対して防災資機材の整備に係る補助を行い、地域防災力の向上の推進を図ってきたが、全体の約３割の団体が未申請であることを受け、事業期間を１年間延長して補助活用を促進した。
また、一般財団法人自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業の一環として実施される「コミュニティ助成事業」を活用し、地域防災組織等の活動備品を整備することにより、地域の実情に応じた防災対策の推進を図った。

【事業の成果】
１　自主防災会「９３」団体に対して防災資機材の整備を促進するとともに、整備に係る補助を行った。（旧市域…５７団体、新市域…３６団体）
２　コミュニティ助成事業を活用し「若葉台地区自主防災会連絡協議会」に対して活動備品の整備に係る助成を行った。

【今後の課題・方向性】
防災資機材の整備補助については、全体の８３%の自主防災会が当該制度を活用して資機材整備を行った。今後は、２９年度に行った自主防災会への地域防災力強化に関するアンケートの結果を参考に、自助・共助に対する取り組みに対して必要な支援を講ずることとする。

※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金。

評価結果	自主防災会へのアンケートの結果を参考に、自助・共助に対する取り組みに対して必要な支援策を講じ、地域防災力の強化を一層推進する。

防003	項　目　名	防災行政無線整備事業費

主要な施策	総合防災対策費	ページ	26

所　属　名
総務部危機管理局 危機管理課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位：千円）

当初予算額	184,640
補正予算額	△ 2,400
予算流・充用額	0
最終予算額	182,240
本年度決算額	139,320

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	139,300
	その他	0
	一般財源	20
計		139,320

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	157,685

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６（防００３）

【事業の概要】
鳥取市の防災行政無線（同報系）は、現在、平成２２年にデジタル化方式で整備した鳥取・国府地域と、合併前にアナログ方式で整備されていたその他新市域の８つのシステムで運用しているが、総務省のデジタル化の方針により、平成３４年１１月までにアナログ方式からデジタル方式へ切り替えるとともに、鳥取市として１つのシステムに統合する必要があるため、年次的にデジタル化整備・統合を行う。

【事業の成果】
気高・鹿野地域において、防災行政無線のデジタル化整備に着手した。
（２９年度末工事進捗率…７５％）

【今後の課題・方向性】
防災行政無線は、緊急時の情報伝達の重要な手段の１つであるが、老朽化しているアナログ同報系無線部品の生産停止など維持修繕が困難な状況でもあることから、デジタル化は急務であり、計画的に整備を進めていくものとする。

評価結果	防災行政無線は、防災情報を瞬時かつ広範囲に発信する有効な情報伝達手段であり、デジタル化の移行期限もあることから、計画どおりの進捗が図られるよう努める。

防004	項　目　名	鳥取県中部地震支援対策費【鳥取県中部地震関連】

主要な施策	総合防災対策費	ページ	26

所　属　名
総務部危機管理局 危機管理課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位：千円）

当初予算額	8,800
補正予算額	△ 5,272
予算流・充用額	0
最終予算額	3,528
本年度決算額	2,520

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,360
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	160
計		2,520

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,169

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７（防００５）

【事業の概要】
平成２８年１０月２１日、鳥取県中部を震源として発生した地震により、鳥取県中部を中心に甚大な被害が発生した。本市でも多くの住家に被害があり、被災者住宅再建支援のための補助金等を支給し、住宅再建の支援を行った。

【事業の成果】
被災者住宅再建支援
・被災者住宅再建支援補助金（一部損壊以上）……３戸
（内訳　半壊…１件、一部損壊…２件）
・被災者住宅修繕支援金（損害基準判定10%未満）…２２戸

【今後の課題・方向性】
一部損壊以上の住家に依然未補修の住家があるため、継続して支援する。

評価結果	中部地震をはじめ、近年、大地震や大規模洪水・土砂災害などの住民生活に重大な影響を及ぼす災害が全国各地で多発している。本市では、県及び県内各市町と連携を図りながら被災者を支援する制度の維持を図る。

防005	項　目　名	防災備蓄倉庫整備事業費

主要な施策	防災備蓄倉庫整備事業費	ページ	27

所　属　名
総務部危機管理局 危機管理課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	148,300
補正予算額	△ 6,400
予算流・充用額	0
最終予算額	141,900
本年度決算額	141,827

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	141,800
	その他	0
	一般財源	27
計		141,827

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６（防００４）

【事業の概要】
災害時に必要となる備蓄物資及び救助物資の運搬にあたって、現在の備蓄倉庫である駅南庁舎地下倉庫は様々な課題を抱えており、その解消を速やかに図るため、防災備蓄倉庫を新設し災害時の物流拠点となるよう整備を行う。

【事業の成果】
・鳥取市幸町地内（新本庁舎西側隣接）の用地を取得し、地質調査を実施した。
・３０年度に建築等工事に着手するため、実施設計を行った。

【今後の課題・方向性】
３１年度の運用に向け、３０年度中に建築・機械・電気工事を実施する。

評価結果	３０年度中の完成に向け、建築住宅課と連携を図りながら工事進捗管理を行う。

防006	項　目　名	台風18号支援対策費

主要な施策	台風18号支援対策費	ページ	27

所　属　名
総務部危機管理局 危機管理課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	17,744
予算流・充用額	△ 75
最終予算額	17,669
本年度決算額	8,906

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,015
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	891
計		8,906

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正（９月２９日追加分）・Ｐ１（防００２）

【事業の概要】
自然災害により一定以上の住家被害が発生した場合、鳥取県被災者住宅再建支援制度の対象となる。
平成２９年９月１７日から１８日にかけて接近した台風１８号により、市内で３０件程度床上浸水の被害を受けた住家があり、鳥取県被災者住宅再建支援制度が適用されることとなった。

【事業の成果】
被災者住宅再建支援
・被災者住宅再建支援補助金（床上浸水以上）・・・１０戸
（内訳　床上浸水…１０件）

【今後の課題・方向性】
一部損壊以上の住家に依然未補修の住家があるため、継続して支援する。

評価結果	平成２９年は出水期において台風が計５回本市へ接近するなど、近年、大地震や大規模洪水・土砂災害などの住民生活に重大な影響を及ぼす災害が全国各地で多発している。本市では、県及び県内各市町と連携を図りながら被災者を支援する制度の維持を図る。

防007	項　目　名	消防ポンプ車格納庫建設事業費

主要な施策	消防施設等整備費	ページ	42

所　属　名
総務部危機管理局 危機管理課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

（単位：千円）

当初予算額	63,134
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	63,134
本年度決算額	26,545

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	23,200
	その他	0
	一般財源	3,345
計		26,545

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	26,545

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118

【１０次総の政策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７（防００６）

【事業の概要】
消防格納庫の中には、建設から５０年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。
老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することによる出動時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。

【事業の成果】
平成２５年度　東郷分団格納庫予定地建物（旧東郷公民館）解体
平成２６年度　東郷分団格納庫設計・建築（25年度の繰越）
　　鹿野第２分団格納庫設計、簡水・下水接続工事
平成２７年度　鹿野第２分団格納庫建築（26年度の繰越）
　　用瀬社分団格納庫設計
平成２８年度　用瀬社分団格納庫建築
　　明治分団格納庫設計
平成２９年度　明治分団格納庫建築
　　福部地区団格納庫設計

【今後の課題・方向性】　建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。

評価結果	建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。

防008	項　目　名	消防ポンプ車購入費

主要な施策	消防ポンプ等購入費	ページ	42

所　属　名
総務部危機管理局 危機管理課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

（単位：千円）

当初予算額	48,165
補正予算額	△ 12,571
予算流・充用額	0
最終予算額	35,594
本年度決算額	35,534

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	35,300
	その他	0
	一般財源	234
計		35,534

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	40,203

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118

【１０次総の政策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２８（防００７）

【事業の概要】
消防団の消防ポンプの中には、配備から２０年以上経過しているものがある。
消防ポンプを更新することにより、作業効率の向上及び、火災時等における被害の軽減を図るため、計画的に更新していくことが必要である。

【事業の成果】
①消防ポンプ自動車更新
②小型動力ポンプ更新
平成２５年度　ポンプ車更新（神戸）、小型ポンプ更新（倉田）
平成２６年度　ポンプ車更新（福部本部、東郷）、小型ポンプ更新（津ノ井）
平成２７年度　ポンプ車更新（美保、国府第２）、小型ポンプ更新（米里）
平成２８年度　ポンプ車更新（河原本部、鹿野第１）、小型ポンプ更新（福部）
平成２９年度　ポンプ車更新（末恒、豊実）、小型ポンプ更新（気高第１）

【今後の課題・方向性】
平成２９年度末時点の消防ポンプ自動車及び可搬消防ポンプ積載車の総数は５３台で、購入から２０年以上経過したポンプ車は１３台、積載車は５台ある。また、可搬消防ポンプの総数は３９台で、購入から２０年以上経過したポンプは１９台ある。
購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。

評価結果	購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。

防009	項　目　名	水防警備･資材費等

主要な施策	水防警備･資材費等	ページ	42

所　属　名
総務部危機管理局 危機管理課

年度	H29

会計名
一般会計
款　消防費
項　消防費
目　水防費

（単位:千円）

当初予算額	2,371
補正予算額	2,945
予算流･充用額	0
最終予算額	5,316
本年度決算額	5,165

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,165
計		5,165

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,427

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118

【１０次総の政策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正（９月１５日追加分）・Ｐ１（防００２）
９月補正（９月２９日追加分）・Ｐ２（防００３）

【事業の概要】
台風の接近に伴い、河川氾濫等の水害時に対する備えとして、鳥取市消防団員に対し見回り活動等を要請。

【事業の成果】
①消防団が水防に関する警戒・訓練等に出動した際の費用弁償
②水防倉庫の資機材整備
平成２７年度　２，０８４千円
平成２８年度　２，４２７千円
平成２９年度　５，１６５千円

【今後の課題・方向性】
危険な現場の最前線で活動していく水防（消防）団員において、団員の身の安全を確保した上で水防活動に従事していくことが重要であるため、継続して水防資機材を整備し水防体制の強化を図る。

評価結果	継続して水防資機材を整備し水防体制の強化を図る。

人001	項　目　名	市人権情報センター補助金

主要な施策	市民啓発推進費	ページ	31

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　人権推進総務費

（単位：千円）

当初予算額	30,122
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	30,122
本年度決算額	30,122

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30,122
計		30,122

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	29,631

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９（人００１）

【事業の概要】
公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。
センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。

【事業の成果】
１　情報の収集・提供事業
機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成　等
２　調査・研究事業
研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育･保育部会、ヒューマンライツセミナー　等
３　啓発･相談事業
「人権の集い」の開催、教育･啓発に関する相談への対応、人権相談への対応
４　市民活動等との協働及び支援事業
人権市民活動支援事業、 人権市民団体等との協働
５　関係機関・団体等との連携及びネットワーク化
団体やネットワーク組織等への加入と連携 関係機関・団体と連携したパネル展の開催

（実績）　27年度　28,357千円　　28年度　29,631千円　　29年度　30,122千円

【今後の課題・方向性】
今後も引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。

評価結果	今後とも、より効果のある業務の企画運営を行うよう協議し、市と連携して人権啓発の効率的な取り組みを行っていく。平成２５年度より「世界人権宣言推進鳥取市実行委員会」の事務局を移管しているが、人権推進課が行っている業務ついて、移管可能なものを引き続き検討していく必要がある。また、自主財源確保の意味でも、賛助会員の増加に向けた有効な方策が必要である。

人002	項　目　名	地域福祉事業費

主要な施策	地域福祉事業費	ページ	31

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　人権福祉センター管理費

（単位：千円）

当初予算額	3,100
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,100
本年度決算額	3,097

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,325
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	772
計		3,097

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,356

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９（人００２）

【事業の概要】
高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。

【事業の成果】
生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等を対象にして、日常生活訓練、創作・軽作業等の隣保館デイサービス事業等を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を行った。

		デイサービス事業実施回数
平成２７年度	３，４７３千円	７７３回
平成２８年度	３，３５６千円	４７８回
平成２９年度	３，０９７千円	６６０回

【今後の課題・方向性】
引き続き、隣保館デイサービス事業を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、人権福祉センターの基幹的事業である福祉の充実・強化を図っていく。

評価結果	様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援の活動を展開し、社会的に孤立している人の自立や社会参加を促す活動を行っている。事業計画にあたっては、各センター事業の標準化を図りながらも、地域の生活課題に応じた内容となるよう努めていきたい。

人003	項　目　名	地域交流促進事業費

主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	31

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　人権福祉センター管理費

（単位：千円）

当初予算額	2,643
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,643
本年度決算額	2,641

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,982
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	659
計		2,641

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,771

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０（人００３）

【事業の概要】
地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としての人権福祉センターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。

【事業の成果】
地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。

人権講座等の事業参加者数

平成２７年度	３，１６３千円	９，１２５人
平成２８年度	２，７７１千円	１０，６５６人
平成２９年度	２，６４１千円	７，２３１人

【今後の課題・方向性】
引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。

評価結果	関係機関と連携しながら、地域課題の認識に基づいた各種の講座や地域交流の促進につながる教室などの事業を実施することで、地域住民の相互交流や相互理解の推進が図られている。

人004	項　目　名	継続的相談援助事業費

主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	31

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　人権福祉センター管理費

（単位：千円）

当初予算額	1,760
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,760
本年度決算額	1,541

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,320
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	221
計		1,541

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,446

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０（人００４）

【事業の概要】
地域で生活している住民の中で、心身の障がい・不安、社会的排除や摩擦、社会的孤立や孤独の様々な生活上の問題に対応し、人権問題の速やかな解決を図る。生活困窮者や社会的弱者世帯の児童・生徒及び保護者に対して、個々の状況に応じた学習支援、学習支援を通じての相談支援活動を行う。

【事業の成果】
人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等（アウトリーチ）により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関につなぐなどのコーディネートを行うことができた。生活困窮者や社会的弱者世帯の児童・生徒及び保護者に対して、個々の状況に応じた学習支援、学習支援を通じての相談支援活動を実施した。

相談件数

平成２７年度	１，４４８千円	６７８件
平成２８年度	１，４４６千円	１，２３６件
平成２９年度	１，５４１千円	１，３６０件

【今後の課題・方向性】
引き続き、相談活動を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。

評価結果	人権啓発や地域活動の重要な柱として、様々な相談支援事業を継続して実施している。また、パーソナルサポートセンターと連携し、相談業務の一体的な運用を図ることで、一層の機能強化が図られている。

人005	項　目　名	地域福祉事業費（中央人権福祉センター）

主要な施策	地域福祉事業費	ページ	31

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　人権交流プラザ管理費

（単位：千円）

当初予算額	1,544
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 1
最終予算額	1,543
本年度決算額	1,521

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,158
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	363
計		1,521

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,575

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１（人００５）

【事業概要】
高齢者及び障害者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。

【事業の成果】
①介護職員初任者研修修了者
介護業務を行うことができる人材や、地域福祉に係わる諸活動を担う人材を育成する事ができた。。
②各種講座
地域福祉の拠点として、高齢者、身体障がい者等に対し、各種講座を実施し自立を助長し、生きがいを高めることができた。

平成２７年度　１，２０７千円
平成２８年度　１，５７５千円
平成２９年度　１，５２１千円

【今後の課題　方向性】
引き続き、介護職員初任者研修等を実施し、地域福祉を担う人材の育成を行う。さらに地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。

評価結果	地域包括ケアに関与する取組をすすめ、資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。

人006	項　目　名	地域交流促進事業費（中央人権福祉センター）

主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	31

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　人権交流プラザ管理費

（単位：千円）

当初予算額	365
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	365
本年度決算額	357

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	274
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	83
計		357

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	469

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１（人００６）

【事業概要】
地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。

【事業の成果】
地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。「地域生活課題」の解決に資するため、地域の人権と福祉の課題について、広く議論する特徴的な講座を開催した。

平成２７年度　　４６８千円
平成２８年度　　４６９千円
平成２９年度　　３５７千円

【今後の課題・方向性】
今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。

評価結果	人権と福祉の講座や講演会の開催について、関係機関との連携をより効果的かつ効率的に実施できるよう検討する。

人007	項　目　名	継続的相談援助事業費（中央人権福祉センター）

主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	31

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位：千円）

当初予算額	686
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	686
本年度決算額	660

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	514
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	146
計		660

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	962

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３２（人００７）

【事業の概要】
人権や生活上の相談に応じ適切な指導・助言を行い、必要があれば関係行政機関等へ紹介を行うなどの支援。さらに、長期的かつ継続的な指導・助言が必要な相談を支援するために、支援方策会議等を実施し包括的な支援を実施する。生活困窮者や社会的弱者世帯の児童・生徒及び保護者に対して、個々の状況に応じた学習支援、学習支援を通じての相談支援活動や「子ども食堂」を実施。

【事業の成果】
人権福祉センター来所者への情報提供や訪問活動等（アウトリーチ）により生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。生活困窮や社会的弱者世帯の児童生徒及び保護者に対して、個々の状況に応じた学習支援と、学習支援を通じた相談支援活動や「子ども食堂」を実施した。

平成２７年度　　９６２千円
平成２８年度　　９６２千円
平成２９年度　　６６０千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、人権福祉センターの基幹的事業である相談業務の充実・強化を図りながら、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、パーソナルサポートセンターの相談支援業務との一体的な運用により効果的な相談支援を行っていく。

評価結果	関係機関と連携強化を図りながら、より効果的な相談支援を行えるよう検討する。

人008	項　目　名	人権交流プラザ改修事業

主要な施策	人権交流プラザ改修事業費	ページ	31

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位：千円）

当初予算額	19,890
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	19,890
本年度決算額	15,502

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,382
	地方債	11,500
	その他	0
	一般財源	620
計		15,502

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】同和対策係 0857-20-3141

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３２（人００８）

【事業の概要】
人権交流プラザのキュービクル、高圧気中負荷開閉器及び高圧ケーブル等の電気設備の更新。

【事業の成果】
建物利用者の安全性を確保することができた。

【今後の課題・方向性】
施設の長寿命化を図っていく。

評価結果	今後も施設の長寿命化を図っていきたいと考えている。

人009	項　目　名	子どもの居場所づくり推進事業費

主要な施策	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	32

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	8,298
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	8,298
本年度決算額	6,273

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,312
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,961
計		6,273

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８４（健００８）

【事業の概要】
生活困窮世帯等を中心にすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。

【事業の成果】
今年度、７団体のこども食堂の立ち上げ、運営に支援することができた。
・立ち上げ補助対象：２件（1,068千円）
・運営補助対象：５件（5,205千円）

【今後の課題・方向性】
引き続き子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援していく必要がある。

評価結果	今後も子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図る。

人010	項　目　名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	25

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

当初予算額	600
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	600
本年度決算額	600

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	600
計		600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	535

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166

【１０次総の施策体系】1402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３３（人００９）

【事業の概要】
１　公募もしくは男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって
　　市民へ向けた啓発事業

２　内容（１）日時：平成２９年１０月７日（土）１２時～１６時
　　（２）場所：市民会館
　　（３）内容：活動展示・即売・映画上映会等

【事業の成果】
参加者数　　平成２７年度：１９２人
　　平成２８年度：２５０人
　　平成２９年度：３５０人

【今後の課題・方向性】
男女共同参画を推進するために必要な事業であるため、広く市民に関心をもってもらえるよう、実施内容の検討とあわせて十分な広報活動を実施し周知を図る。

評価結果	女性の積極的な社会参画意識の高揚と男女共同参画を推進する団体活動の育成及び相互の連携強化に有効な事業である。事業拡充のため実行委員会において企画内容を検討した結果、参加人数は増加傾向にあるが、さらに本事業を市民へ浸透させるため広域に広報し、より充実した事業にする必要がある。

人011	項　目　名	男女共同参画登録団体補助金

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	25

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	600
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	600
本年度決算額	509

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	509
計		509

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	443

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166

【１０次総の施策体系】1402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３３（人０１０）

【事業の概要】
１　補助金名　　鳥取市男女共同参画登録団体補助事業
２　目的　　男女共同参画推進の中核となる団体を支援し、自主的活動の活性化、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る
３　内容　　男女共同参画登録団体の広報、研修事業費等の補助
４　補助対象者　鳥取市男女共同参画登録団体及び団体の支部等

【事業の成果】
補助金交付実績額　　平成２７年度　１１件　５３６千円
　　平成２８年度　８件　４４３千円
　　平成２９年度　９件　５０９千円

【今後の課題・方向性】
今後も継続して支援することで、自主的活動の活性化を促し、男女共同参画意識の普及の担い手としての育成を推進する。

評価結果	登録団体への補助事業は、団体が市民に男女共同参画について普及啓発する活動を支援していくことで、男女共同参画社会を広めていくことを目的に実施している。引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていきたい。今後も既存団体への新規事業への推進、新規団体加入を促し、より広域かつ活発な活動になるよう働きけける必要がある。

人012	項　目　名	姉妹都市交流事業費

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	25

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	321
補正予算額	△ 271
予算流･充用額	0
最終予算額	50
本年度決算額	48

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	48
計		48

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166

【１０次総の施策体系】1402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３４（人０１１）

【事業の概要】
1　平成7年の岩国市との姉妹都市締結を機に、交流実施の機運が高まり、
　平成9年度から事業が実施され平成13年度以降から隔年で交流事業を実施

2　内容（１）日時：平成29年10月23日（月）～24日（火）
　　（２）場所：岩国市
　　（３）内容：相互訪問による意見交換及び活動交流

【事業の成果】
＜参加者数＞　平成25年度　鳥取市17人、岩国市50人（開催地：岩国市）
　　平成27年度　鳥取市44人、岩国市22人（開催地：鳥取市）
　　平成29年度　台風21号により急遽事業中止　（開催地：岩国市）

【今後の課題・方向性】
今後も継続して支援することで、自主的活動の活性化を促し、男女共同参画意識の普及の担い手としての育成を推進する。

評価結果	今後も、鳥取市・岩国市の両市女性団体が、お互いの活動状況や各々の住む地域社会の現状などについて意見交換を行い女性団体の積極的な活動につなげる必要がある。（隔年実施：次回は平成３１年度）

人013	項　目　名	男女共同参画啓発事業費

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	25

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	885
補正予算額	△ 171
予算流・充用額	0
最終予算額	714
本年度決算額	643

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	643
計		643

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	410

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166

【１０次総の施策体系】1402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３４（人０１２）

【事業の概要】
１　男女共同参画推進のための啓発講座を開催する。
２　出前講座として地域・学校・職場等に講師を派遣し啓発を図る。
＜講座の基本柱＞
①男女の人権の尊重
②政策・方針決定過程における男女共同参画
③労働環境における男女共同参画
④地域社会における男女共同参画
⑤家庭生活と他の活動との両立
⑥女性に対するあらゆる暴力の根絶

【事業の成果】
平成２７年度　６２５千円（参加者４４６人／５５６人（定員）
平成２８年度　４１０千円（参加者３９４人／４８１人（定員）
平成２９年度　６４３千円（参加者７４８人／６６１人（定員）

【今後の課題・方向性】
講座開催は、男女共同参画推進の啓発に欠かせない事業である。今後は、社会の動向や市民ニーズ等の把握を行いながら、手法等を工夫するなど、広く市民に参加していただけるようすすめていく。

評価結果	啓発講座への参加者は女性が多いのが現状であるが、男女共同参画の実現には、男性の理解を深めることが必要不可欠であることから、男性又は男性の家族を巻き込んだ事業の充実を行い参加者は増えてきている。今後、より多くの方に参加してもらえるよう広報や講座内容を工夫し開催していく必要がある。

企001	項　目　名	シティセールス推進事業費（地方創生推進交付金活用事業）

主要な施策	市政広報費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　文書広報費

（単位：千円）

当初予算額	64,056
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	64,056
本年度決算額	63,897

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	23,362
	地方債	0
	その他	1,992
	一般財源	38,543
計		63,897

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,992
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【１０次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３５（企００１）

【事業の概要】
１　麒麟のまち関西情報発信拠点の管理運営及び麒麟のまち圏域のセールスプロモーションを実施し、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図る。
２　ブランドスローガン「ＳＱのあるまち」によるシティセールスを推進し、鳥取市ブランドの確立を図り、人や企業から選ばれるまち鳥取市を実現する。

【事業の成果】
１　麒麟のまち関西情報発信拠点管理運営事業
　平成２９年度　施設利用者数　６４，９９９人
　　売上金額　　７６，４５０千円
２　ＳＱのあるまち推進事業
　・鳥取市ブランドロゴマークの策定
　・クレドカードの作成（職員の行動指針等を記載したカード）
　・職員の資質向上

【今後の課題・方向性】
麒麟のまち圏域の各町及び(株)地域商社とっとりと連携を強化し、本施設の魅力を高め、さらなる利用促進を図る必要がある。
また、ブランドスローガン「ＳＱのあるまち」の浸透を図り、市民、企業などまち全体が一体となったシティセールスに発展させる。

※その他財源の諸収入は、麒麟のまち関西情報発信拠点納付金。

評価結果	計画どおり４月に施設オープンさせ、適正な施設管理運営の体制整備を図り、オープン初年度の各目標を全て達成した。今後も圏域の各町及び管理運営者の(株)地域商社とっとりと連携し、施設の魅力向上を図りながら、事業効果を高めていく。また、シティセールスは、新たなブランドロゴマークの策定やクレドカードの取組みにより職員資質の向上につながっている。

企002	項　目　名	総合企画委員会費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	483
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	483
本年度決算額	158

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	158
計		158

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	428

事業の概要

【問合せ先】創生戦略室 0857-20-3160

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３５（企００２）

【事業の概要】
本市は、「第１０次鳥取市総合計画」および「鳥取市創生総合戦略（第１０次総合計画における重点施策）」に基づき、政策・施策を展開しており、本事業において進行管理を実施しているもの。

【事業の成果】
政策・施策の実施状況について、ＫＰＩ（重要業績評価指標）等をもとに評価と事業改善に係る意見をいただき、市政運営の適正化を図った。
＜総合企画委員会の開催実績＞
・平成２７年度　年７回開催　（委員２２名）
（鳥取市人口ビジョン及び創生総合戦略の策定、第１０次鳥取市総合計画の策定）
・平成２８年度　年３回開催　（委員２０名）
（第１０次鳥取市総合計画ー前期実施計画の策定、創生総合戦略の検証）
・平成２９年度　年２回開催　（委員２０名）
（第１０次鳥取市総合計画ー前期実施計画の進行管理、創生総合戦略の検証）

【今後の課題・方向性】
着実に計画・戦略を進めていくために、それぞれの進捗状況等を把握・分析し、より成果を重視した進行管理を目指していく。

評価結果	市政運営の根幹業務。詳細な業務内容の見直しは可能だが、基本は現状維持。

企003	項　目　名	総合政策調査委託事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	2,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,000
本年度決算額	1,981

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,981
計		1,981

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,800

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３６（企００３）

【事業の概要】
市政の課題解決のために、大学等の専門的な知識を有効活用しながら、広範な視点から分析・検討することが求められている。鳥取環境大学が平成１３年４月に開学したのを契機に、学官連携を推進するため、大学に市政の課題に係る研究調査を委託する総合政策調査委託事業を開始。

【事業の成果】
公立鳥取環境大学・鳥取大学への調査研究委託（４件）
・賀露地区における夜間臭気の原因究明に関する調査研究（公立鳥取環境大学）
・鳥取市における漁業振興にかかる諸課題の抽出（公立鳥取環境大学）
・除雪路線の優先順位の決定手法に関する調査研究（鳥取大学）
・新たなインターチェンジを活用した福部町のまちづくりに関する調査（鳥取大学）
＜実績＞平成２７年度　１，４９４千円　３事業
平成２８年度　１，８００千円　４事業
平成２９年度　１，９８１千円　４事業

【今後の課題・方向性】
地方創生において大学の知見を活かした政策立案は必須であり、効率性・採算性の観点からも有効な事業である。地方創生に資する調査研究テーマを設定し、研究結果の政策への反映を図る。

評価結果	今後も大学等の専門的知見を政策立案に活かしていく。各事業の所管課における事業計画（当初予算要求対応）や本事業を活用すべき案件の精査、大学の研究結果の精査について、検討が必要。

企004	項　目　名	若者定住促進事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	13,652
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	13,652
本年度決算額	13,651

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,344
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,307
計		13,651

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,746

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３６（企００４）

【事業の概要】
若者を対象とした「婚活」事業推進のため婚活サポートセンターを設置し、地域や企業、県等の他自治体と連携を図りながら、地域ぐるみでのサポート体制を構築していくことで、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図る。

【事業の成果】
「すごい！鳥取市」婚活サポートセンター運営実績
平成28年度　登録者数1,433人　カップル数59組　成婚数 4組（累計 8組）
平成29年度　登録者数1,374人　カップル数62組　成婚数 3組（累計11組）

【今後の課題・方向性】
地域全体での婚活支援の機運醸成を図るため、婚活サポートセンターによる民間団体等が取組む婚活事業に対する支援を行う。また、カップル成立から成婚に繋がるようにするため、アフターフォローの見直しを図る。

評価結果	婚活サポートセンターによる企業や地域等の民間が行う婚活事業の実施支援を行い、地域全体での婚活支援の機運醸成を図る。

企005	項　目　名	定住自立圏構想推進事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,042
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,042
本年度決算額	710

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	710
計		710

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	235

事業の概要

【問合せ先】広域連携係 0857-20-3151

【１０次総の施策体系】5201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３７（企００５）

【事業の概要】
鳥取県東部１市４町及び兵庫県新温泉町で締結された「定住自立圏構想」に係る共生ビジョンに基づき実施される交通、観光や医療の連携事業の推進を本事業で行うことで、圏域全体の活性化と地域への定住促進を図るもの。
なお、平成３０年４月からの中核市移行と併せ、「定住自立圏」から「連携中枢都市圏」の形成をめざした取組みも推進した。

【事業の成果】
〇平成27年度　定住自立圏共生ビジョンの改定、共生ビジョン事業の推進
〇平成28年度　定住自立圏共生ビジョンの改定、共生ビジョン事業の推進
関連町と連携中枢都市圏構想に係る勉強会の実施
〇平成29年度　連携中枢都市圏ビジョン懇談会
連携中枢都市圏形成推進プロジェクトチーム会議

【今後の課題・方向性】
平成３０年４月の中核市移行と併せて「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」を形成した。今後、連携事業の拡充・発展を図っていく。

評価結果	平成３０年４月に因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏を形成した。今後、様々な面で広域的な連携・協力を進めることとしている。

企006	項　目　名	若者による地方創生政策推進事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	554
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	554
本年度決算額	485

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	164
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	321
計		485

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	266

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３７（企００６）

【事業の概要】
本市の地方創生の中心課題である「若者の移住・定住の促進」を基本テーマとし、会議での調査研究やイベントの実施などの活動を展開する。活動を通じて得た内容を、次年度の活動方針・市への提言として、成果発表会で提案・提言する。

【事業の成果】
〇平成28年度
・とっとり若者地方創生会議　１８回開催
・Facebookページ開設、大学学園祭でのアンケート調査
・大学生と社会人との交流イベント開催
・島根県雲南市視察
〇平成29年度
・とっとり若者地方創生会議　２２回開催
・学生を対象とした鳥取の魅力を発見するバスツアーの実施
・大学生と社会人との交流イベント開催
・中心市街地を市内の大学等の新入生に紹介するマップの作成・配布

【今後の課題・方向性】
前年度の活動の成果や課題を踏まえ、庁内各課・関係団体と協力した取組みを進める。
会議での取組みを継承していくために、継続・新規メンバーのバランスのとれた会議の構成が求められる。

評価結果	若者の主体性を大切にし、庁内各課・関係団体と協力した取組を進める。 会議での取組を継承していくために、継続・新規メンバーのバランスのとれた会議の構成が求められる。

企007	項　目　名	地方創生推進事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	420
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	420
本年度決算額	214

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	214
計		214

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	25

事業の概要

【問合せ先】創生戦略室 0857-20-3160

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３８（企００７）

【事業の概要】
「鳥取市創生総合戦略」では「ひとづくり」を第一の柱に据え、若い世代の希望がかなえられるまちづくりを進めるため、市長自ら若者と対話し、いただいた意見を施策に反映させていくもの。

【事業の成果】
＜内容＞若い世代と市長とのストリートミーティング（座談会）の開催
平成29年度『地方創生ストリートミーティング』
第1弾「関西若者編」　大学生7名　平成29年 7月
第2弾「首都圏若者編」　大学生9名　平成29年 7月
第3弾「若手経済人編」　若手経済人9名　平成29年11月
第4弾「女性起業者編」　女性起業者6名　平成30年 2月

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。平成30年度は、市内大学生、働く女性、県外に出ている若者などと実施予定。

評価結果	次世代を担う若者と気軽に対話することができる貴重な場と考え、基本は現状の事業を維持する。

企008	項　目　名	麒麟のまち創生推進事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	2,283
予算流・充用額	0
最終予算額	2,283
本年度決算額	1,857

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,857
計		1,857

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,845

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【１０次総の施策体系】5201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正予算・Ｐ７（企００１）

【事業の概要】
鳥取県東部１市４町及び兵庫県新温泉町が連携し、交通、観光や医療の連携を進めて地域への定住を促す「鳥取・因幡定住自立圏構想」を推進している。
平成３０年４月の本市の中核市への移行に伴い、連携中枢都市圏の形成に向けて、ビジョン懇談会を開催し、連携中枢都市圏ビジョンの策定に取組んだ。

【事業の成果】
連携中枢都市圏の形成に向け、ビジョン懇談会を開催し、各構成町との協議を行い、連携中枢都市圏ビジョンを策定した。
・ビジョン懇談会　２回開催

【今後の課題・方向性】
因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョンの取組みを開始し、各連携事業を推進する。

評価結果	因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョンに基づく取り組みを推進する。

企009	項　目　名	地域経済分析システム(RESAS)等データ活用研究事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	68
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	68
本年度決算額	4

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4
計		4

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３８（企００８）

【事業の概要】
ＲＥＳＡＳ等のビッグデータ、オープンデータを本市の施策展開に有効活用していくため、また、そのデータを取り扱う人材の育成のための取組みを行う。

【事業の成果】
民間団体と連携し、合同研修会を開催した。
・民間団体：鳥取商工会議所青年部
・参加者　：鳥取商工会議所青年部会員及び鳥取市職員

【今後の課題・方向性】
ＲＥＳＡＳ等のビッグデータを本市の施策展開に有効活用していくため、引き続き有効活用の研究や人材育成に取り組む。

評価結果	ＲＥＳＡＳ等のビッグデータを本市の施策展開に有効活用していくため、引き続き有効活用の研究や人材育成に取り組む。

企010	項　目　名	若者地域定着促進モデル事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	6,300
補正予算額	△ 533
予算流・充用額	0
最終予算額	5,767
本年度決算額	5,767

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,915
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,852
計		5,767

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３９（企００９）

【事業の概要】
地域や大学、民間事業者等が連携し空き家等を活用して行うシェアハウス、ゲストハウスの整備費用の一部を助成することで、若者の地域社会・地域課題に関わる場づくりを支援し、若者の地域定着促進を図る。

【事業の成果】
計画策定事業　　４件
シェアハウス等整備事業　３件

【今後の課題・方向性】
若者の地域定着、地域の活性化、空き家の有効活用などの課題解決に繋がるため継続して実施する。

評価結果	若者の地域定着、地域の活性化及び空き家の有効活用などの課題解決の１つとして有効なため継続して実施する。

企011	項　目　名	環境大学運営費交付金

主要な施策	公立大学法人運営事業費	ページ	26

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	521,086
補正予算額	△ 4,269
予算流・充用額	0
最終予算額	516,817
本年度決算額	514,461

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	47,285
	一般財源	467,176
計		514,461

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	47,285
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	512,399

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３９（企０１０）

【事業の概要】
新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、地方交付税の範囲内で鳥取県とともに当該大学法人に対する大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人公立鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。

【事業の成果】
大学運営費交付金を交付することにより、大学の安定運営を図った。
施設整備費補助金により、以下の施設整備を行った。
・教育研究棟のガスヒートポンプエアコンの更新
・本部講義棟・情報メディアセンターの空調用冷凍機整備
・直流電源装置の更新工事

	運営費交付金	施設整備補助金
平成２７年度	410,518千円	74,117千円
平成２８年度	446,895千円	65,504千円
平成２９年度	467,176千円	47,285千円

【今後の課題・方向性】
大学の安定的な運営の確保に必要な事業である。大学開設後17年が経過し、施設の大規模修繕の必要性が生じており、年次的に対応していく必要がある。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。

評価結果	入学者における県内出身者が減少している中、大学と連携して県内就職者数を増加させる一層の努力が必要である。また、大学開設後17年が経過し、施設の大規模修繕の可能性が生じており、年次的に対応していく必要がある。

企012	項　目　名	明治大学連携事業費

主要な施策	明治大学連携事業費	ページ	26

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	432
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	432
本年度決算額	403

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	403
計		403

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４０（企０１１）

【事業の概要】
明治大学の創立者の１人である岸本辰雄氏が鳥取市出身であることから、鳥取県と明治大学の連携事業である学生派遣プログラムの受入に協力してきており、平成２８年１１月に本市と明治大学の連携協定を締結した。
本市の有する歴史・文化・産業集積・自然と明治大学の有する知的財産・人材を有機的に活用し、各分野の連携と交流を図る。

【事業の成果】
・大学から講師を招き鳥取市民大学において連携講座を開講　２回（10/24、10/31）
・明治大学「創立者出身地への学生派遣プログラム2017」の受入　8/28～9/1
・『創立者のふるさと「食フェア」』本市食材を使ったランチの期間限定提供
10/23～10/27
・『明治大学ホームカミングデー』本市の特産品紹介ブース出展　10/22

【今後の課題・方向性】
地方創生における首都圏との交流・関係人口の拡大につながる取組みとなるよう大学との連携・検討を重ねていく。

評価結果	地方創生における首都圏との交流・関係人口の拡大につながる取組となるよう大学との連携・検討を重ねていく。

企013	項　目　名	市報発刊配布費

主要な施策	広報紙発刊配布費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 秘書課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　文書広報費

（単位:千円）

当初予算額	60,234
補正予算額	△ 3,203
予算流･充用額	0
最終予算額	57,031
本年度決算額	56,357

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	5,858
	地方債	0
	その他	2
	一般財源	50,497
計		56,357

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2
その他	0

（参考）

前年度決算額	57,416

事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-20-3159

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４０（企０１２）

【事業の概要】
（１）発行回数…市報：月１回１日発行　支所だより：市報に併せ発行
（２）発行部数…市報：６５，５００部　支所だより：１５，２００部
（３）規格…市報：Ａ４判カラー―３２頁　支所だより：Ａ４判二色刷り４頁
（４）配布方法…搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。
町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等で入手可。
市報配布箇所数…町内会等：約１，２４０箇所
市報設置箇所数…公共施設：約１３０箇所　商業施設：約５０箇所

【事業の成果】
市報、支所だよりとも、最も重要な市政の広報媒体として月１回発行し、公式ウェブサイトへも、ＰＤＦ版・ＨＴＭＬ版・電子書籍版を掲載。
平成２７年度　５７，９７６千円
平成２８年度　５７，４１６千円
平成２９年度　５６，３５７千円

【今後の課題・方向性】
市報は、市政情報を入手する重要な広告媒体であることから、商業施設等への設置を拡充し、市報を入手しやすい環境整備を行う。

※その他財源の諸収入は、とっとり市報郵送料。

評価結果	市報、支所だよりとも予定どおり月１回発行した。市報については、市政の情報入手先としてニーズが高いことから、今後も設置場所の拡充等について検討する。

企014	項　目　名	市政広報費

主要な施策	市政広報費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 秘書課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　文書広報費

（単位:千円）

当初予算額	43,777
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	43,777
本年度決算額	43,684

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	492
	一般財源	43,192
計		43,684

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	492
その他	0

（参考）

前年度決算額	47,540

事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-20-3159

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４１（企０１３）

【事業の概要】
市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行うとともに、他都市との交流を促進するための広域的な情報発信も行う。

【事業の成果】
ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、本市の行政情報の発信やシティセールス活動の市民への浸透を図った。
１　ケーブルテレビ…行政情報番組
２　新聞…記事下広告、対談記事広告
３　テレビ…スポットＣＭ、企画番組
４　ラジオ…ＦＭ放送スポットＣＭ、ＡＭ放送スポットＣＭ
５　鳥取駅前地下道広告枠…市政情報や一般広告を掲出

平成２７年度　４４，７４０千円
平成２８年度　４７，５４０千円
平成２９年度　４３，６８４千円

【今後の課題・方向性】
広報効果を高めるたるめ、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアの活用を検討するとともに、シティセールス活動の市民への浸透を図る。

※その他財源の諸収入は、広告料。

評価結果	引き続き、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、市民に分かりやすく効果的な広報に努める。

企015	項　目　名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費

主要な施策	市政広報費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 秘書課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　文書広報費

（単位：千円）

当初予算額	23,591
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	23,591
本年度決算額	22,617

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	22,617
	一般財源	0
計		22,617

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	22,617
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	33,375

事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-20-3159

【１０次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４１（企０１４）

【事業の概要】
鳥取自動車道の開通により、所要時間が大幅に短縮された関西圏と、大手マスコミの本社が集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致等を図るため、戦略的広報を展開。
平成２５年度からは、戦略広報監とキャスターを配置し、平成２６年度からはシティープロモーションに重点を置いた情報発信を行っている。

【事業の成果】
鳥取市での暮らし体験・人との交流ができる取り組みとして「すごい！鳥取市ワーホリ！」と銘打って全９回のお試し体験キャンペーンを実施。首都圏を中心に１４名の参加者が体験し、体験記をスペシャルサイトに公開した。その他テレビ・雑誌・ＷＥＢ露出を積極的に展開し、全国に向けて情報発信を展開した。
平成２７年度　２５，８０２千円
平成２８年度　３３，３７５千円
平成２９年度　２２，６１７千円

【今後の課題・方向性】
平成２６年度から取り組んでいるイメージ戦略「すごい！鳥取市」というキャッチコピーを基に、「麒麟のまち」圏域が「魅力ある住みやすいまち」である認識を全国に浸透させるための情報発信を積極的に展開する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	「すごい！鳥取市」キャンペーンの中期戦略プランに基づいて事業は順調に進んでいる。今後は、本市のブランドスローガン「ＳＱのあるまち」をテーマに、さらなる“評判形成・誘因”を生み出し、「麒麟のまち」圏域が「魅力ある住みやすいまち」である認識を全国に浸透させるシティプロモーションの強化を図る。

企016	項　目　名	鳥取世界おもちゃ館施設管理費

主要な施策	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	25

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	90,543
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 158
最終予算額	90,385
本年度決算額	89,132

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	8,987
	一般財源	80,145
計		89,132

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	8,987
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	80,936

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226
【１０次総の施策体系】3301
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４２（企０１５）
【事業の概要】
平成１８年度より公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館を指定管理者として管理運営している。これにより、多様化する市民の文化に対する要求にこたえることができ、童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化に資する施設として適切な管理を目指す。
【事業の成果】
◆鳥取世界おもちゃ館の管理運営業務
平成２７年度　入館者数　１３２，４２０人
平成２８年度　入館者数　１３２，４９４人
平成２９年度　入館者数　１２４，０８０人
◆修繕工事等委託（共同出資者の鳥取県に委託し、鳥取市は１／２の額を負担）
平成２７年度　事務所系統空調設備改修、煙感知器取替、１階窓改修、硝子破損点検足場設営、カーテンウォール硝子取替、中央監視装置更新
１３，２６８千円（鳥取市負担分）
平成２８年度　建物外壁劣化診断業務、収蔵準備室系統他空調設備改修
７，２３３千円（鳥取市負担分）
平成２９年度　昇降機改修、高圧受電設備更新、便所改修、スロープ手摺養生改修、空調設備改修等
１５，４３８千円（鳥取市負担分）
【今後の課題・方向性】
開館後２０年が経過し、施設の老朽化が目立っていることから、鳥取県と連携した修繕等を行い、施設を適正に管理する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	今後も同水準の事業を継続実施し、市民をはじめ、来館者に愛され、親しまれる施設となるよう更なる努力をするとともに、来館者の増加を図る。

企017	項　目　名	市民国際交流推進事業費

主要な施策	国際交流促進費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,100
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,100
本年度決算額	708

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	147
	一般財源	561
計		708

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	147
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	994

事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154

【１０次総の施策体系】3204

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４２（企０１６）

【事業の概要】
国際姉妹都市及び交流都市等との交流事業を行う市民団体に対し、交流事業に係る経費について補助金を交付する。
補助金名　市民国際交流推進事業補助金
補助率　　２分の１（上限４５万円）

【事業の成果】
市民が主体となって実施する本市の国際姉妹都市及び交流都市との交流事業に対して補助金を交付し、幅広い草の根交流の裾野を広げ交流の推進を図った。
平成27年度　2件
平成28年度　4件
平成29年度　2件

【今後の課題・方向性】
今後も本市の国際交流姉妹都市及び交流都市との交流を推進するため、市民が主体となって実施する相互交流事業を支援する。

※その他財源の繰入金は、人づくり・まちづくり基金繰入金。

評価結果	継続的な都市間交流を展開していく上で、民間レベルの活動を広げ、市民の熱度を高めていくことが不可欠であり、引き続き市民団体主体の活動を支援していく。

企018	項　目　名	国内都市交流総合推進費

主要な施策	国内交流推進費	ページ	25

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	621
補正予算額	0
予算流･充用額	4
最終予算額	625
本年度決算額	169

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	169
計		169

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	274

事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154

【１０次総の施策体系】5201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４３（企０１７）

【事業の概要】
国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各鳥取県人会との交流を推進し、本市のＰＲ活動を展開する。

【事業の成果】
平成２７年度　岩国市姉妹都市提携２０周年事業、郡山市姉妹都市提携１０周年事業、県人会総会参加
平成２８年度　岩国市訪問団受入、県人会総会参加
平成２９年度　県人会総会参加

【今後の課題・方向性】
国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。

評価結果	今後も国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流を推進し、本市のPR活動を展開する。

企019	項　目　名	歴史的建造物保存活用事業費

主要な施策	城下町とっとりまちづくり推進事業費	ページ	26

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	9,542
補正予算額	2,062
予算流・充用額	0
最終予算額	11,604
本年度決算額	11,603

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,510
	地方債	0
	その他	641
	一般財源	8,452
計		11,603

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	641
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,172

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226

【１０次総の施策体系】3301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月追加補正予算・Ｐ２（企００１）
１１月臨時補正予算・Ｐ１（企００１）

【事業の概要】
城下町とっとり交流館「高砂屋」は、貴重な歴史的建造物としての価値を後世に引継ぎ、文化活動やまちづくり、交流の拠点として鳥取市が整備し、平成１８年４月に開館した。平成１９年７月３１日には、国の登録有形文化財に登録された。
〔管理の形態等〕
①建　　物：所有者から寄付を受け、鳥取市が所有
②土　　地：事業用地として所有者から鳥取市が賃借
③管理運営：指定管理
（公益財団法人鳥取市文化財団　平成２６年４月１日～平成３１年３月３１日）
〔事業の内容〕
・8/22発生の落雷により破損した火災受信機の修繕
・9/17～18の台風18号により、母屋、蔵、塀へ被害が生じたことに伴う修繕

【事業の成果】
・落雷により破損した火災受信機内部基板の修繕　１９５千円
・台風１８号による母屋、蔵の補修および塀の撤去・新設　１，８６７千円

【今後の課題・方向性】
本市の歴史的建造物として、引き続き適切な管理を行っていく。

※その他財源の諸収入は、全国市有物件災害共済会共済金。

評価結果	本市の貴重な歴史的建造物として、引き続き適正な管理を行っていく。

企020	項　目　名	コミュニティ助成事業費

主要な施策	文化振興費	ページ	45

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	2,000
予算流・充用額	0
最終予算額	2,000
本年度決算額	2,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,000
	一般財源	0
計		2,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,000
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226

【１０次総の施策体系】3301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正予算・Ｐ４（企００２）

【事業の概要】
（一財）自治総合センターが行う宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業について、鳥取市古市町内会が申請の「地域伝統芸能備品の整備」が採択となり、老朽化した麒麟獅子舞の用具の新調および修繕を行うことで、地域コミュニティの健全な発展を図る。

【事業の成果】
古市町内会に伝承する麒麟獅子舞の獅子頭、しゃぐま、衣装などの新調および猩々面、赤棒、瓢箪の修繕を行うことにより、地域のまとまり、世代間の交流、若者の地域への愛着の醸成など、コミュニティの活性化につながった。
補助金額：２，０００千円

【今後の課題・方向性】
地域が主体となって取り組むコミュニティ活動を引き続き支援することで、地域の活性化につなげることとする。

※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金。

評価結果	伝統芸能を生かした地域の主体的な活性化の取り組みを今後も積極的に支援する。

企021	項　目　名	文化芸術推進事業補助金

主要な施策	文化振興費	ページ	45

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	10,934
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	10,934
本年度決算額	9,518

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,724
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,794
計		9,518

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,153

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226

【１０次総の施策体系】3301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４４（企０１９）

【事業の概要】
本市の文化芸術振興を図るため、鳥取市文化芸術事業に関する補助金交付要綱に基づき、文化団体に助成する。

【事業の成果】
文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根ざした創造的な文化芸術の振興と心豊かな市民生活の形成に寄与した。

・用瀬町月を愛でる会	120千円	・用瀬美術展開催	45千円
・市民文化祭開催	1,800千円	・放哉の会開催事業	500千円
・市民音楽祭事業	400千円	・シルエット劇場事業	1,180千円
・貝殻節全国大会開催	200千円	・鳥の演劇祭10開催	1,000千円
・大菊花展開催	280千円	・とっとり手踊り・手笠踊り	182千円
・日本のふるさと音楽祭	1,600千円	・吉備真備杯囲碁大会	50千円
・国民文化祭・なら2017参加（3件）	412千円		
・アートスタート活動支援事業（4件）	477千円		
・伝統芸能保存用具整備（2件）	364千円		など

【今後の課題・方向性】
市民が自主的に行う文化芸術活動を支援し、地域に根ざした文化芸術の振興を図るため、今後も同水準の事業を継続実施する。

評価結果	市民が意欲的、自主的に行う文化芸術活動を支援し、地域に根ざした文化芸術の振興を図るものであり、これまで以上に事業を推進する各文化団体と連携を図り、市民意識の高揚に努める。

企022	項　目　名	市民美術展開催費

主要な施策	市民美術展開催費	ページ	45

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,575
補正予算額	3,833
予算流･充用額	0
最終予算額	6,408
本年度決算額	6,408

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,165
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,243
計		6,408

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,002

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226

【１０次総の施策体系】3301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４４（企０２０）
６月補正予算・Ｐ５（企００３）

【事業の概要】
鳥取市民美術展は、幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、よりすぐれた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供することを目的としている。その運営・実施・審査にあたっては、専門的知識を要するため、各美術部門の代表的作家で組織する「鳥取市民美術展運営委員会」に事業委託を行う。これにより、事業の円滑な実施と市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大に寄与し、本市の文化発展に資する。

【事業の成果】

平成２７年度	会　　期	平成２８年２月７日～１４日
	鑑賞者数	３，７０５人（会場：鳥取県立博物館、ギャラリーそら）
平成２８年度	会　　期	平成２８年１１月２８日～１２月４日
	鑑賞者数	３，１０１人（会場：鳥取県立博物館、ギャラリーそら）
平成２９年度	会　　期	平成２９年１１月１２日～１９日
	鑑賞者数	１，９９８人（会場：鳥取市教育センター）

【今後の課題・方向性】
市民にとって親しみやすく、また芸術文化活動の裾野を広げる事業として内容を検討していく。平成30年度以降の開催は、毎年6月前後に鳥取県立博物館において開催することを県教育委員会と調整済。

評価結果	今後も市民にとって親しみやすい展示を目指すとともに、芸術文化活動の裾野を広げる事業として内容を検討する。

企023	項　目　名	日本遺産登録推進事業費

主要な施策	日本遺産登録推進事業費	ページ	45

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,839
補正予算額	423
予算流・充用額	0
最終予算額	2,262
本年度決算額	1,548

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,548
計		1,548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,486

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226

【１０次総の施策体系】3301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４５（企０２１）
９月補正予算・Ｐ７（企００２）

【事業の概要】
文化庁は、歴史的魅力に溢れた文化財群を地域主体で総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図るため、平成２７年度から、地域に点在する有形・無形の文化財をパッケージ化し、我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」に認定する仕組みを新たに創設した。
鳥取県東部（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町）と兵庫県香美町、新温泉町に伝わる伝統芸能「麒麟獅子舞」が圏域全体の貴重な文化観光資源となることを再認識し、これを生かした日本遺産の認定を目指す。

【事業の成果】
日本海から吹く「風」をテーマに、風が創り出す「絶景」と「麒麟獅子舞」を組み合わせたストーリー、地域活性化計画を作成し、平成３０年１月に日本遺産の申請を行ったが、認定とはならなかった。

【今後の課題・方向性】
「麒麟獅子舞」を生かした日本遺産の認定に向けて、１市６町でストーリーづくり等に取り組む。

評価結果	「麒麟獅子舞」を生かした日本遺産の認定に向けて、文化庁の指導を踏まえながら、1市6町が連携し、ストーリー等の磨き上げを行う。

企024	項　目　名	学習・交流センター施設管理費

主要な施策	学習・交流センター施設管理費	ページ	25

所　属　名
文化交流課 国際交流プラザ

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	10,760
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,760
本年度決算額	10,401

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	38
	一般財源	10,363
計		10,401

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	38
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,559

事業の概要

【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253

【１０次総の施策体系】3204

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４５（企０２２）

【事業の概要】
「学習・交流センター鳥取」の全般的な施設の維持管理を行い、市民等がいつでも気軽に交流・学習等ができる場を提供する。

【事業の成果】
施設の適正な維持管理等を行い、交流・学習等の場として利用の促進を図った。
（国際交流プラザの利用件数：1,774件／45,213人）

【今後の課題・方向性】
広く市民の皆様に利用していただく施設であるとともに、より効率的な維持管理に努める。

※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代。

評価結果	今後も引き続き市民等の交流・学習等の場として維持管理を行うとともに、「新しい公共施設経営（ＦＭ）」の指針に添って適正な施設管理を推進する。

地001	項　目　名	人材誘致･定住促進対策事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	58,785
補正予算額	6,802
予算流･充用額	223
最終予算額	65,810
本年度決算額	63,611

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	4,879
	地方債	0
	その他	36,356
	一般財源	22,376
計		63,611

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	33,370
諸収入	2,986
その他	0

（参考）

前年度決算額	55,062

事業の概要

【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184
【１０次総の施策体系】3101
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４６（地００１）
６月補正予算・Ｐ６（地００１）
【事業の概要】
各種情報の収集・発信機能を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成１８年に「鳥取市定住促進・Ｕターン相談支援窓口」の開設と相談員を１名配置し、現在は４名体制としている。平成２４年には首都圏・関西圏にそれぞれ１名ずつの相談員を配置。平成２８年には「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を設置、移住定住コンシェルジュを３名配置し、合計９名の相談員により移住定住の促進を図った。
〇事業の内容
１．移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信
２．ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会事業
３．移住・交流情報ガーデン運営事業
４．お試し定住体験事業
５．移住定住空き家運営業務委託事業
６．鳥取市へようこそようこそ奨励金
７．避難者への住宅支援事業等
８．移住・定住・交流推進事業
【事業の成果】

	27年度	28年度	29年度
１．窓口対応延べ件数	1,429件	1,204件	1,109件
２．窓口相談登録世帯数	484件	447件	515件
３．窓口移住者数	178世帯326人	119世帯188人	371世帯487人

【今後の課題・方向性】
本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後も継続して推進する。
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。
※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料、
移住・定住・交流推進支援事業助成金ほか。

評価結果	本事業は、本市が重点的に取り組んでいる移住定住施策を内外に強くアピールするとともに、移住定住者の増加に大きな成果をあげているため、今後も継続する。次年度以降は、連携中枢都市圏による移住の取り組みも行っていく。

地002	項　目　名	過疎･中山間地域振興推進員設置事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	3,757
補正予算額	20
予算流･充用額	0
最終予算額	3,777
本年度決算額	3,676

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,676
計		3,676

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,489

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４６（地００２）

【事業の概要】
中山間地域の安全安心な暮らしを確保するとともに、賑わいづくりを推進するため、集落支援員制度を活用して、中山間地域振興推進員２名を配置し、小規模高齢化集落の見守り活動や、地域活性化計画の作成支援と事業実施の支援、まちむら交流の促進支援など、取り組む住民団体等の活動を支援する。

【事業の成果】
１．小規模高齢化集落の見守り活動
平成２７年度　７集落
平成２８年度　７集落
平成２９年度　７集落
２．山間集落等における地域活動地域づくり活動支援(活性化補助事業等)
平成２７年度　５団体支援
平成２８年度　７団体支援
平成２９年度　４団体支援

【今後の課題・方向性】
小規模・高齢化集落の実態調査を実施し、集落のニーズ等を把握するとともに、集落座談会等の開催を推進するなど、引き続き集落・地域等の現状把握を行い集落等地域活性化事業実施を支援する。市及び近隣町村の集落支援員・地域おこし協力隊と十分連携することで成果の達成が見込まれる。

評価結果	見守り活動が「買い物福祉サービス」に移行していく中で、見守り活動と併せ集落の巡回・状況把握等集落の課題等把握し、引き続き集落等地域活性化事業実施を積極的に支援する。市及び近隣町村の集落支援員・地域おこし協力隊と十分連携することで成果の達成が見込まれる。

地003	項　目　名	輝く中山間地域創出モデル事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	12,500
補正予算額	△ 7,451
予算流・充用額	0
最終予算額	5,049
本年度決算額	4,771

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	902
	地方債	2,100
	その他	867
	一般財源	902
計		4,771

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	867
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,543

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４７（地００３）

【事業の概要】
住民等自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業を支援し、中山間地域の活性化を図るとともに、中山間地域の資源を活用して行うむらとまちの交流を支援し、双方の地域活性化を図る。
＜補助金交付＞
・活性化計画策定分 ： 補助率10/10、補助金上限　100千円
・ソフト事業実施分 ： 補助率 8/10、補助金上限 2,000千円
（複数年次でソフト事業実施の場合、最大3年間で累計2,000千円上限）
・里山交流実施分　： 補助率10/10、補助金上限　100千円（最大3年間）

【事業の成果】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
・計画策定	3団体	1団体	2団体
・ソフト事業	13団体	16団体	9団体
・里山交流	2交流4団体	1交流2団体	1交流2団体
・事業費計	7,602千円	8,605千円	4,771千円

※平成29年度から輝く中山間地域創出モデル事業と里山交流促進モデル事業を統合。

【今後の課題・方向性】
将来を見据えた活性化計画策定、効果的なソフト事業及びむらとまちの交流実施のため各総合支所や中山間地域振興推進員と連携を強化しながら継続支援を図る。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	中山間地域の活性化は本市の一体的な発展と活力創出に必要である。住民自らが主体となり、課題を認識し地域資源を活用した活性化事業に取り組むことで新たな魅力創出や地域づくりが推進されている。より効果的な事業展開を図るとともに、地域づくり活動の着実な定着と継続発展を図る。

地004	項　目　名	過疎地域振興事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	4,997
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,997
本年度決算額	4,963

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,963
計		4,963

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,942

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４７（地００４）

【事業の概要】
人材養成塾「とっとりふるさと元気塾」を開設し、過疎地域・中山間地域の課題解決、特産品等の開発やまちとむらの交流等を行う実践者やリーダーを養成する。

【事業の成果】
平成２７年度：４，９５８千円
①テーマ別専門講座　計１５回　②地域別出前養成講座　計７回
③全市公開講座　計１回　④ネットワークの形成　計６つ
⑤リーダー認定者数　計２１名
平成２８年度：４，９４２千円
①テーマ別専門講座　計１２回　②地域別出前養成講座　計４回
③ファシリテーター養成講座　計１回　④全市公開講座　計２回
⑤ネットワークの形成　計５つ　⑥リーダー認定者数　計３７名
平成２９年度：４，９６３千円
①テーマ別専門講座　計１６回　②地域別出前養成講座　計５回
③スーパーリーダー養成講座　計３回　④全市公開講座　計２回
⑤リーダー認定者数　計２４名

【今後の課題・方向性】
多様化する地域の課題やニーズに対応できる講座内容とすることや女性・若者等新たな塾生を掘り起こすことが必要とされている。また、地域で活動する塾生のモチベーションを高められる講座内容の検討も求められる。

評価結果	本塾での学びを活かした地域活性化への活動が各地域で創出され、発展・継続していくよう、地域の課題やニーズに沿ったカリキュラム開発により塾生の習熟度向上を図るとともに、塾生どおしのネットワーク形成を図るほか、新たなジャンルや若い講師を招聘するなど、若い世代をはじめとした新たな塾生を発掘し、地域の実践者・リーダーを養成していく。

地005	項　目　名	中山間地域・買い物支援事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	4,652
補正予算額	60
予算流・充用額	0
最終予算額	4,712
本年度決算額	4,612

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,305
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,307
計		4,612

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,759

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４８（地００５）
６月補正予算・Ｐ６（地００２）

【事業の概要】
中山間地域の買い物困難地域において、移動販売車の導入や運営、移動販売と高齢者等に対する見守り活動を組み合わせた取組を支援し、中山間地域住民の安全・安心な暮らしを確保する。
＜補助金交付＞
・移動販売車等導入支援　補助率8/10(広域事業の場合は10/10)　補助金上限800万円
・移動販売車運営支援　補助率8/10～1/3　補助金上限200～80万円(3年間逓減)
・買い物福祉サービス支援　補助率10/10　補助金上限額3,700千円/移動販売車1台

【事業の成果】

	導入支援	運営支援	買い物福祉
平成27年度		6件	
平成28年度	1件	5件	1件
平成29年度	1件	2件	5件

【今後の課題・方向性】
少子高齢化の進行に伴い中山間地域における買い物環境改善の必要性は年々増大している。移動販売等の必要性・有効性等について周知・啓発を強化し、買い物困難地域の解消を進めていく。また、移動販売車による買い物環境改善と見守りを組み合わせた「買い物福祉サービス支援事業」は、中山間地域の安定した生活の継続のため必要とされており、手段や財源等を検討しながら引き続き支援を実施する。

評価結果	中山間地域の買い物環境の改善は、地域の継続した安定的な暮らしに直結する。継続した支援を実施するとともに、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施することで地域の安全安心な暮らしを確保するとともに、安定した移動販売車運営を図る。

地006	項　目　名	中山間地域・地域活性化支援事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	830
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	830
本年度決算額	829

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	552
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	277
計		829

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４８（地００６）

【事業の概要】
地域の伝統文化の伝承や都市部との交流、空き店舗や古民家の改修等により地域の誇りを再生・発展させる取組を支援し、中山間地域の活性化を図る。
＜補助金交付＞
補助率1/2（県1/3、市1/6）　補助金上限　4,500千円（ハード）

【事業の成果】
平成27年度　実施なし
平成28年度　実施予定地見直しのため未実施（青谷）
平成29年度　1件　829千円　殿集落公民館改修（気高）

【今後の課題・方向性】
地域の課題やニーズを把握しながら、活性化につながる取組を支援する。

評価結果	中山間地域における課題に対応するため、手段や財源を検討しながら支援を実施する。

地007	項　目　名	新市域振興推進事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	2,791
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,791
本年度決算額	2,491

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,491
計		2,491

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	653

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４９（地００８）

【事業の概要】
＜自転車を活用した周遊観光の促進＞
鳥取市東部エリア（福部・国府地域）と岩美町の連携により、鳥取砂丘や浦富海岸などのジオスポット等を巡る自転車を活用した周遊観光の取り組みを進め、市外者の地域内への誘客を図る。
＜山の資源を活用したエコツーリズムの促進＞
鳥取市南部エリア（河原・用瀬・佐治地域）と智頭町との連携により、河原地域のスカイスポーツ、用瀬地域から智頭町の山岳トレイル、佐治地域の山王谷エリアの自然体験、智頭町の森林セラピーなど多様な体験メニューをまとめて都市部へ発信し、エコツーリズム愛好家等の誘客を図る。

【事業の成果】
平成２７年度　１，００９千円（各種イベント、マップ・体験メニューパンフレット作成）
平成２８年度　　５９１千円（各種イベント、講習会）
平成２９年度　２，４５１千円（各種イベント、マップ作成）

【今後の課題・方向性】
今後は、３年間実施し、蓄積されたノウハウを活かし、自転車については、TCT（とっとりサイクルツーリズムの会）が主体となり、自転車の普及活動を図る。一方、山のエコツーリズムにおいては、民間の発想とアイデアを活かし、各種ツーリズムと連携を図り、今後とも活性化を図っていく。

評価結果	今後は、３年間実施し蓄積されたノウハウを活かし、自転車については、民間団体であるTCT（とっとりサイクルツーリズムの会）が主体となり、自転車の普及活動を図る。一方、山のエコツーリズムにおいては、民間の発想とアイデアを活かし、各種ツーリズムと連携を図りながら、今後とも活性化を図っていく。

地008	項　目　名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	3,215
予算流・充用額	0
最終予算額	3,215
本年度決算額	3,058

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,834
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,224
計		3,058

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,450

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正予算・Ｐ８（地００１）

【事業の概要】
中山間地域における遊休施設（空き店舗等）を、新たな活性化拠点として活用しようとする取組をハード・ソフト両面から総合的に支援する。
＜補助金交付＞
補助率5/6（県間接補助1/2、市1/3）、補助金上限　16,666千円

【事業の成果】
平成27年度　実施なし
平成28年度　1件　地域コミュニティレストラン「パーラー株湯」開設（吉岡）
平成29年度　1件　地元クリエーターの拠点・イエロービルディング整備（用瀬）

【今後の課題・方向性】
中山間地域で増えつつある空き店舗や空き倉庫を有効活用した地域活性化の取組を引き続き支援し、魅力ある地域づくりと賑わい創出を図る。

評価結果	中山間地域で増えつつある空き店舗等を活用した拠点整備は今後も必要とされる。地域の連携強化に繋がる事業であり、引き続き支援を行い中山間地域の活力創造を図る。

地009	項　目　名	中山間地域・買い物福祉サービス支援事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	13,394
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	13,394
本年度決算額	6,550

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,272
	地方債	1,300
	その他	0
	一般財源	1,978
計		6,550

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,557

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５０（地００９）

【事業の概要】
中山間地域において、買い物弱者を主な対象者とした移動販売事業と見守り活動を組み合わせた「買い物福祉サービス」に取り組む事業者を支援し、移動販売事業の継続性を確保するとともに安心安全に暮らすことができる地域づくりを推進する。
＜補助金交付＞　補助率10/10　補助金上限額　3,700千円/移動販売車1台

【事業の成果】
＜取組内容＞
・移動販売事業及び対象者の見守り実施
・困りごと等の聞き取り、必要な生活サービス（福祉）の推進
＜実績＞
平成27年度　実施なし
平成28年度　1件　1,557千円　佐治地域
平成29年度　5件　6,550千円　福部、河原、佐治、気高・青谷、鹿野地域ほか

【今後の課題・方向性】
移動販売車による買い物環境改善と見守りを組み合わせた本事業は、中山間地域の安定した生活の継続のため必要とされている。手段や財源等を検討しながら引き続き支援を実施する。

評価結果	移動販売車による買い物環境改善と見守りを組み合わせた本事業は、中山間地域の安定した生活の継続のため必要とされている。 中山間地域の買い物環境の改善と安心安全な生活の確保を図るため、手段や財源等を検討しながら引き続き支援を実施する。

地010	項　目　名	地域おこし協力隊事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	6,788
補正予算額	24
予算流・充用額	0
最終予算額	6,812
本年度決算額	6,501

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,501
計		6,501

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,514

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５０（地０１０）

【事業の概要】
地域おこし協力隊の配置（２名）
①自転車を活用した周遊観光の促進
［取組地域：鳥取市と岩美町］
②山の資源を活用したエコツーリズムの促進
［取組地域：鳥取市南部エリア（河原・用瀬・佐治地域）と智頭町］

【事業の成果】
地域おこし協力隊の配置（２名）
○隊員の公用車・パソコン・宿舎の手配(H27-29)
○先進地視察(H27-28)
○研修(H27-29)
○鳥取市南部エリアの魅惑の体験プランＰＲ(H27-H28)
○因幡圏域の山の調査及び魅力の発掘(H28-29)
平成２７年度：６，０４４千円
平成２８年度：６，５１４千円
平成２９年度：６，５０１千円

【今後の課題・方向性】
地域の受け入れ・サポート態勢をより充実させ、今後は、新たな地域や目的で市の重要施策と関連し効果的に機能すると考えられるケースにおいて、地域おこし協力隊を配置していく。

評価結果	今後は、新たな地域や目的で市の重要施策と関連し、効果的に機能すると考えられるケースにおいて、地域おこし協力隊を配置していき、地域や各種団体等との連携により、地域資源の掘り起こしや地域の活性化に取り組む。

地011	項　目　名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	7,237
補正予算額	△ 1,843
予算流・充用額	△ 223
最終予算額	5,171
本年度決算額	3,388

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,388
計		3,388

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3184

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５１（地０１１）

【事業の概要】
地域おこし協力隊が、任期終了後、引き続き本市内に円滑に定住できるよう、必要な経費の一部を支援する。
〇補助金名：鳥取市地域おこし協力隊員に係る定住支援事業補助金
１．定住奨励金：定額150千円
２．家賃補助：補助率1/2、補助金上限27千円/月
３．住宅修繕費補助：補助率10/10、補助金上限300千円
４．起業経費支援：補助率10/10、補助金上限1,000千円

【事業の成果】
〇平成２９年度：５名申請／任期終了隊員５名中（佐治地域４名、気高地域１名）
１．定住奨励金：５人×150千円＝750千円
２．家賃補助：５人計638千円
３．住宅修繕費補助：利用なし
４．起業経費支援：２人×1000千円＝2,000千円

【今後の課題・方向性】
本市の地域おこし協力隊の定着率は高いものがあり、本補助金制度の充実が、この定着率につながっているものと思われる。今後とも本補助金制度を有効に活用しながら、協力隊員の定住につなげていきたい。

評価結果	本市の地域おこし協力隊の定着率は高いものがあり、本補助金制度の充実が、この定着率につながっているものと思われる。今後とも本補助金制度を有効に活用しながら、協力隊員の定住につなげていきたい。

地012	項　目　名	地域振興会議運営費

主要な施策	地域振興会議費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	7,000
補正予算額	△ 951
予算流・充用額	0
最終予算額	6,049
本年度決算額	5,709

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,709
計		5,709

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,724

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-20-3185

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５１（地０１２）

【事業の概要】
本市の一体的な発展に資する新市域の振興を図るため、平成２６年度末をもって終了した地域審議会に代わり、８地域（新市域）に地域振興会議を設置する。また、８地域の地域振興会議の連絡および情報交換を行うとともに、本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年２回開催する。

【事業の成果】
平成27年度：各地域振興会議延べ５９回開催（うちブロック会議３回）、
会長会２回開催、合同会議１回開催
平成28年度：各地域振興会議延べ６３回開催（うちブロック会議３回）、
会長会２回開催
平成29年度：各地域振興会議延べ６２回開催（うちブロック会議３回）、
会長会２回開催、合同会議１回開催

【今後の課題・方向性】
各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化を図るため、引き続き設置・開催していく（平成３６年度末まで）。

評価結果	各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化および本市の一体的な発展に資する新市域の振興を図るためにも、引き続き継続実施していく。

地013	項　目　名	市民活動促進事業補助金

主要な施策	市民活動推進事業費	ページ	24

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	1,800
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,800
本年度決算額	1,475

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	498
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	977
計		1,475

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,455

事業の概要

【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５２（地０１３）

【事業の概要】
地域課題の解決やまちの活性化のために、市民活動団体の新しい発想や柔軟性、専門性を活かして提案された「まちづくり事業」を支援するもの。

[市民活動促進部門]	創造的な市民活動事業	補助率10/10	補助限度額１０万円
	公益的な自主事業	補助率4/5	補助限度額２０万円
[協働事業部門]	行政提案型事業	補助率10/10	補助限度額４０万円
	（市が示すテーマに沿った事業）		

【事業の成果】

平成２７年度	創造的な市民活動事業	２団体	１００千円
	公益的な自主事業	６団体	７８２千円
	[協働事業部門（行政提案型事業）]	２団体	６４６千円
平成２８年度	公益的な自主事業	７団体	７９７千円
	[協働事業部門（行政提案型事業）]	２団体	６５８千円
平成２９年度	公益的な自主事業	４団体	６７５千円
	[協働事業部門（行政提案型事業）]	２団体	８００千円

【今後の課題・方向性】
地域の課題解決や活性化のために市民等と市が共に知恵を出し合いながら、愛着と誇りを持てる住みよいまちづくり（協働のまちづくり）を進めるため、継続して事業を実施する。

評価結果	協働事業部門（行政提案型事業）については、事前に行政課題等を把握した結果を予算編成に反映させる。市民活動促進部門については、地域の課題解決や活性化のために行う取り組みとなるよう事業内容を検討する。

地014	項　目　名	鳥取市自治連合会補助金

主要な施策	地域振興費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	71,148
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	71,148
本年度決算額	70,887

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,080
	地方債	0
	その他	1,729
	一般財源	67,078
計		70,887

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,729
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	70,180

事業の概要

【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５２（地０１４）

【事業の概要】
補助金名：鳥取市自治連合会交付金
目　　的：住民自治の基本である自治会（町内会）の活動を財政的に支援し自治組織の強化・育成を図る。
内　　容：補助金による鳥取市自治連合会及び単位自治会の活動助成
補助対象者：鳥取市自治連合会

【事業の成果】
住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。単位自治会の活動助成については、平成２２年度から、均等割３５，０００円、世帯割７００円の統一制度としている。

平成２７年度	活動助成金66,174千円（832町内会、53,100世帯）	
	運営助成金 3,960千円（全自連金沢大会等参加、及び事務局運営費）	
平成２８年度	活動助成金66,006千円（833町内会、52,745世帯）	
	運営助成金 4,174千円（全自連仙台大会等参加、及び事務局運営費）	
平成２９年度	活動助成金65,960千円（833町内会、52,460世帯）	
	運営助成金 4,030千円（全自連東大阪大会等参加、及び事務局運営費）	
	加入促進対策助成金　897千円（推進員2名、チラシ等事務費）	

【今後の課題・方向性】
未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。

※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。

評価結果	自治会への加入率は年々減少しているが、人口減少や少子高齢化が進展する中、地域コミュニティの重要性はますます増加している。鳥取市自治連合会と連携し、加入促進対策を推進する。

地015	項　目　名	地域コミュニティ支援事業費

主要な施策	地域振興費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	15,000
予算流・充用額	0
最終予算額	15,000
本年度決算額	15,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	15,000
	一般財源	0
計		15,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	15,000
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,500

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正予算・Ｐ７（地００３）

【事業の概要】
（一財）自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業。当該事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。

【事業の成果】
平成２７年度　実施なし
平成２８年度　３件　　７，５００千円
（千代水地区まちづくり協議会、まちづくり・いきいき成器の会、古郡家部落）
平成２９年度　２件　１５，０００千円（栗谷自治会、面影一丁目町内会）

【今後の課題・方向性】
年ごとの採択件数は限られているが、コミュニティ活動への支援、地域コミュニティの健全な発展のために、引き続きまちづくり協議会などへの広報を実施する。

※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金。

評価結果	地元からの申請が採択された場合に限り補助金を交付しており、採択される件数も限られているが、今後も、まちづくり協議会などでの協働の取り組みが進む中で、本助成事業の活用を図っていく。

地016	項　目　名	自治会活動活性化支援事業費

主要な施策	地域振興費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位：千円）

当初予算額	15,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	15,000
本年度決算額	14,638

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14,638
計		14,638

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,809

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５３（地０１５）

【事業の概要】
補助金名：地域コミュニティ育成支援事業（コミュニティ活動支援事業）
目　　的：住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資する。
内　　容：①単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等
②単位町内会等が実施する住民の多数が参加する
・運動会等のスポーツ活動
・地域内の文化的な活動等
・町内会が所有、管理する設備の整備　　など
※補助率　３／４　限度額３万円
補助対象者：鳥取市自治連合会に加盟する町内会等

【事業の成果】
平成２７年度事業実施数　４８４町内会　　１４，２６４千円
平成２８年度事業実施数　５０６町内会　　１４，８０９千円
平成２９年度事業実施数　５０４町内会　　１４，６３８千円

【今後の課題・方向性】
市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりにとって、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は欠かせないものである。今後も地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。

評価結果	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるためには、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は大切である。地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。

地017	項　目　名	コミュニティ支援事業費

主要な施策	地域振興費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	28,247
補正予算額	△ 1,177
予算流･充用額	0
最終予算額	27,070
本年度決算額	26,890

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	8,007
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,883
計		26,890

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	26,709

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５３（地０１６）

【事業の概要】
（１）人的支援
①コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化
②「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員
（２）財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①まちづくり協議会運営助成事業	3,000千円	3,000千円	3,050千円
（補助率10/10　補助限度額 5万円）	（60地区）	（60地区）	（61地区）
②地域コミュニティ計画作成支援事業	0千円	0千円	0千円
（補助率10/10　補助限度額10万円）	（ 0地区）	（ 0地区）	（ 0地区）
③協働のまちづくり助成事業	22,640千円	21,907千円	22,896千円
（補助率 4/ 5　補助限度額40万円）	（57地区）	（56地区）	（59地区）
④協働のまちづくり特別支援事業	1,600千円	1,600千円	800千円
（補助率10/10　補助限度額80万円）	（ 2地区）	（ 2地区）	（ 1地区）

【事業の成果】
現在、市内全６１地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域コミュニティ計画に基づく地域の課題解決に向けた取り組みが進められている。

【今後の課題・方向性】
本市の制度や支援のあり方が、より地域の実情に即したものとなり、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、今後も継続して取り組む。

評価結果	本市の制度や支援のあり方が、より地域の実情に即したものとなり、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、今後も継続して取り組む。

地018	項　目　名	地域コミュニティ除雪活動支援事業費

主要な施策	地域振興費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	11,038
予算流･充用額	0
最終予算額	11,038
本年度決算額	4,680

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,180
計		4,680

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,478

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正予算・Ｐ６（地００２）

【事業の概要】
大雪時に町内会等が生活道路確保のため自主的に除雪活動を行うに当たり、その経費の一部を支援することで、地域コミュニティ活動の下支えを行うとともに、市民との協働による除雪対策の一助とする。
≪発動条件≫
鳥取市（北部または南部）に大雪注意報が発表されたとき
≪補助対象経費≫
町内会等が自主的に行う除雪活動に係る経費
（燃料費、除雪用具費、除雪委託料など）
≪補助率等≫
補助対象者　鳥取市自治連合会に加盟する各町内会
補助率３／４、補助限度額　５万円

【事業の成果】
平成２８年度　４３０町内会　補助額　１２，４４０，４６７円（臨時支援事業）
平成２９年度　２７２町内会　補助額　４，６７９，６００円

【今後の課題・方向性】
平成２８年度臨時支援事業の実績や町内会等へのアンケート結果などを踏まえ、①補助率や補助上限額は臨時支援事業と同様、②発動条件を大雪警報レベルから大雪注意報レベルに下げる、③事前の制度周知を図る、とし平成２９年度から恒常的な制度をスタートさせた。今後もニーズを見極め、必要に応じて制度の見直しを図る。

評価結果	平成２８年度臨時支援事業の実績や町内会等へのアンケート結果などを踏まえ、①補助率や補助上限額は臨時支援事業と同様、②発動条件を大雪警報レベルから大雪注意報レベルに下げる、③事前の制度周知を図る、とし平成２９年度から恒常的な制度をスタートさせた。今後もニーズを見極め、必要に応じて制度の見直しを図る。

地019	項　目　名	町内集会所建設等補助金

主要な施策	町内会集会所建設等補助金	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位：千円）

当初予算額	29,801
補正予算額	△ 10,936
予算流・充用額	0
最終予算額	18,865
本年度決算額	18,864

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,864
計		18,864

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	34,957

事業の概要

【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５４（地０１７）

【事業の概要】
集会所（町内会の集会施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成３年度から実施している。平成２０年度からは集会所施設の賃借料、平成２７年度からは新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修等に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。

【事業の成果】
平成２７年度　47,863千円（新築５件、修繕等７件、賃借２件、冷暖房施設新規整備１０件　計２４町内会）
平成２８年度　34,957千円（新築３件、修繕等１７件、賃借４件、冷暖房施設新規整備３件　計２７町内会）
平成２９年度　18,864千円（新築２件、修繕等１３件、賃借４件、冷暖房施設新規整備１１件　計３０町内会）

【今後の課題・方向性】
地域コミュニティの活動拠点を整備し、協働のまちづくりを推進するためにも今後も継続して支援していく必要がある。可能な限り町内会の要望に応じることができるよう、各町内会の新築等計画（３～５年程度）を早めに把握するなどの新たな仕組みづくりを検討する。

評価結果	地域コミュニティの活動拠点を整備し、協働のまちづくりを推進するためにも今後も継続して支援していく必要がある。可能な限り町内会の要望に応じることができるよう、各町内会の新築等計画（３～５年程度）を早めに把握するなどの新たな仕組みづくりを検討する。

地020	項　目　名	防犯灯設置費

主要な施策	防犯灯設置費	ページ	26

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位：千円）

当初予算額	24,135
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	24,135
本年度決算額	23,854

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	699
	地方債	15,300
	その他	3,231
	一般財源	4,624
計		23,854

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	3,231
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,132

事業の概要

【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182

【１０次総の施策体系】4102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５４（地０１８）

【事業の概要】
防犯灯等の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯等をＬＥＤ化し、ＣＯ２排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。

【事業の成果】
・防犯灯の新規設置　　平成２７年度　２２１基
　　平成２８年度　１４９基
　　平成２９年度　１４５基
・防犯灯の取替・更新（ＬＥＤ化）　平成２７年度　１，２３３基
　　平成２８年度　１，５１３基
　　平成２９年度　１，５０９基

【今後の課題・方向性】
防犯灯設置は、整備コストを行政が負担し、維持管理費を地元が負担することとしており、この事業推進は、地域の自立性を高め、かつ防犯・防災意識の向上が期待される。また、ＬＥＤ化は地元負担となる維持管理費の低減につながる。引き続き、地域の要望に応じながら整備を進める。

※その他財源の負担金は、地元負担金。

評価結果	防犯灯設置は、整備コストを行政が負担し、維持管理費を地元が負担することとしており、この事業推進は、地域の自立性を高め、かつ防犯・防災意識の向上が期待される。また、ＬＥＤ化は地元負担となる維持管理費の低減につながる。引き続き、地域の要望に応じながら整備を進める。

地021	項　目　名	地域内情報伝達設備整備事業補助金

主要な施策	地域内情報伝達設備整備事業補助金	ページ	27

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	147,900
補正予算額	△ 120,230
予算流・充用額	0
最終予算額	27,670
本年度決算額	19,331

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	6,900
	その他	12,431
	一般財源	0
計		19,331

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	12,431
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５５（地０１９）

【事業の概要】
地域社会では、過疎化、少子化、高齢化等の課題を抱えており、住民相互の助け合いによる安心・安全確保や地域の活性化がこれまで以上に求められている。
地域コミュニティ活動を円滑に行うために、町内会、集落、自治会等が主体的に取り組む情報通信設備の整備を支援することにより、地域コミュニティの維持・強化を図る。
・音声告知専用端末機器設置事業　　補助額　対象経費から１万円を差し引いた額
・有線放送設備設置事業　　補助率　1/2　　限度額　2,500千円
・地域無線システム設置事業　　補助率　1/2　　限度額　2,500千円
※事業期間：平成２９年度から平成３４年度まで

【事業の成果】
平成２９年度　７９町内会（音声告知７８町内会、有線放送１町内会）

【今後の課題・方向性】
住民相互の助け合いや地域活性化のためには、地域内での情報共有が重要であり、今後も地域コミュニティが主体的に取り組む情報通信設備の整備を支援する。

※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。

評価結果	住民相互の助け合いや地域活性化のためには、地域内での情報共有が重要であり、今後も地域コミュニティが主体的に取り組む情報通信設備の整備を支援する。

地022	項　目　名	地区公民館総務費

主要な施策	地区公民館運営費	ページ	46

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　公民館費

（単位:千円）

当初予算額	17,143
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 253
最終予算額	16,890
本年度決算額	13,605

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,605
計		13,605

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,253

事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５５（地０２０）

【事業の概要】
生涯学習と地域コミュニティの拠点施設であり、地域住民にとって身近な地区公民館を円滑に運営することで、行政と住民がともにすすめる「協働のまちづくり」のさらなる推進を図る。
・地区公民館職員の研修、研究集会等
・事務補助職員の配置、公民館総合補償保険への加入
・若者のまちづくり事業（地区公民館事業などへの若者参加）

【事業の成果】
平成２７年度　１３，９２１千円
平成２８年度　１３，２５３千円
平成２９年度　１３，６０５千円

【今後の課題・方向性】
今後も、社会情勢や地域の実情に即した改善を行いながら、適切な運営となるよう、継続して実施する。

評価結果	今後も、社会情勢や地域の実情に即した改善を行いながら、適切な運営となるよう、継続して実施する。

地023	項　目　名	地区公民館施設管理費

主要な施策	地区公民館施設管理費	ページ	46

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　公民館費

（単位：千円）

当初予算額	86,174
補正予算額	8,896
予算流・充用額	290
最終予算額	95,360
本年度決算額	94,360

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,486
	一般財源	91,874
計		94,360

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	284
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,202
その他	0

（参考）

前年度決算額	86,456

事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正予算・Ｐ８（地００２）

【事業の概要】
６１地区公民館と１分館の施設の維持管理を行う。
地区公民館を良好に管理するとともに改善を図ることで、地域住民が気軽に集い生涯学習事業、コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。

【事業の成果】
地区公民館の修繕等を行い、地域住民が安心して快適に利用できるよう施設の維持管理事業概要に努めた。
（９月補正予算）賀露地区公民館受水槽取替修繕
受水槽壁面や架台の腐食など経年劣化が進んでいること、受水槽倒壊の危険性が高いことなどから、緊急の対応が求められると判断し、受水槽の緊急取替修繕と老朽化が進み状態の悪いポンプ２台の取替を行った。
平成２７年度　８５，３３２千円
平成２８年度　８６，４５６千円
平成２９年度　９４，３６０千円

【今後の課題・方向性】
今後も、より快適に安心して利用していただけるよう、施設の維持管理を行う。

※その他財源の使用料は、鳥取市行政財産使用料。
※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金・太陽光発電余剰分売電ほか。

評価結果	今後もより快適に安心して地区公民館を利用していただけるよう、施設の維持管理を行う。維持管理に要する事務手続きについて効率化を図る。

地024	項　目　名	地区公民館耐震補強事業費

主要な施策	地区公民館耐震補強事業費	ページ	46

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　公民館費

（単位：千円）

当初予算額	142,955
補正予算額	△ 24,684
予算流・充用額	△ 170
最終予算額	118,101
本年度決算額	114,496

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,367
	地方債	94,000
	その他	5,060
	一般財源	8,069
計		114,496

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,060
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,523

事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５６（地０２１）

【事業の概要】
災害時に市民の生命を守ることは行政の責務であり、公共施設の耐震化が急がれることから、旧耐震基準で建設された地区公民館の耐震診断調査結果に基づき、計画的に耐震補強工事を行っていく。

【事業の成果】
松保、大正地区公民館の耐震補強他改修工事を実施した。
平成２７年度　２６３，１６８千円
平成２８年度　８，５２３千円
平成２９年度　１１４，４９６千円

【今後の課題・方向性】
平成３１年度までに全公民館が新耐震基準（昭和５６年以降）を満たしたものとなるよう、耐震改修や建替えを進めてきた。平成２９年度をもって耐震改修事業は完了（津ノ井、谷、成器、城北は平成３１年度までに建替えまたは移転で対応予定）し、今後は、長期修繕計画に基づく地区公民館の計画的な整備を進める。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。

評価結果	平成３１年度までに全公民館が新耐震基準（昭和５６年以降）を満たしたものとなるよう、耐震改修や建替えを進めてきた。平成２９年度をもって耐震改修事業は完了。今後は、長期修繕計画に基づく整備を進める。

地025	項　目　名	地区公民館新築事業費

主要な施策	地区公民館新築事業費	ページ	46

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　社会教育施設建設費

（単位:千円）

当初予算額	359,417
補正予算額	△ 9,060
予算流・充用額	0
最終予算額	350,357
本年度決算額	340,996

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	15,842
	地方債	289,000
	その他	8,555
	一般財源	27,599
計		340,996

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	8,555
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	234,264

事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５６（地０２２）

【事業の概要】
地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し、生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図る。

【事業の成果】
西郷地区公民館駐車場整備工事、小鷲河地区公民館新築工事、日置谷地区公民館新築工事、津ノ井地区公民館新築実施設計を実施した。
平成２７年度　１４０，２４４千円
平成２８年度　２３４，２６４千円
平成２９年度　３４０，９９６千円

【今後の課題・方向性】
平成３０年度は津ノ井地区公民館の新築工事と成器、城北地区公民館の新築に係る設計業務を行う。あわせて年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。

評価結果	引き続き、年次計画により地区公民館の整備を進めていく。

地026	項　目　名	市民相談費

主要な施策	市民相談費	ページ	24

所　属　名
企画推進部地域振興局 市民総合相談課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	11,660
補正予算額	105
予算流・充用額	0
最終予算額	11,765
本年度決算額	11,751

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,751
計		11,751

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,224

事業の概要

【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3861

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５７（地０２３）

【事業の概要】
1　市政に関する問い合わせへの対応、本庁舎総合案内所・駅南庁舎総合案内における案内業務
2　市民が抱える問題や市政に対する意見について対応
3　弁護士による無料法律相談

【事業の成果】
市の業務全般に関する問題解決にあたる窓口として関係課と連携した相談対応を行うとともに、無料法律相談の開設等市民相談機能の充実を図り、安心できる市民生活の確保を図った。
〈市民相談〉
平成27年度　758件　平成28年度　709件　平成29年度　905件
〈総合案内〉
平成27年度　83,190件（本庁舎17,695件、駅南庁舎65,495件）
平成28年度　72,328件（本庁舎17,945件、駅南庁舎54,383件）
平成29年度　76,745件（本庁舎17,084件、駅南庁舎59,661件）
〈無料法律相談〉
平成27年度　205件　平成28年度　214件　平成29年度　209件

【今後の課題・方向性】
FAQを整備し、市民の自己解決の促進を図る。

評価結果	市民の相談ニーズは、多種多様な広がりとともに、年々高まってきており、相談に対応して迅速・的確な応答、総合案内業務に努めた。今後も相談業務、無料法律相談を継続して事業を実施する。

地027	項　目　名	くらし110番相談事業費

主要な施策	市民相談費	ページ	24

所　属　名
企画推進部地域振興局 市民総合相談課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位：千円）

当初予算額	4,342
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,342
本年度決算額	4,339

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,339
計		4,339

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,340

事業の概要

【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3861

【１０次総の施策体系】4103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５７（地０２４）

【事業の概要】
平成16年5月に市民生活におけるトラブル、困りごとなどの相談窓口として、くらし110番窓口を本庁に設置した。設置当初より「鳥取県行政書士会」の加盟会員を主な構成員とする「特定非営利活動法人　市民の生活権利擁護センターうさぎの耳」に業務を委託。平成18年1月、駅南庁舎にも設置した。

【事業の成果】
くらし110番窓口は設置して以来、市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてニーズが高く、年間相談実績は1,000件を超える。
くらし110番の相談員が、すべての相談に対し問題の解決方法を一緒に考えたり、解決につながる窓口を紹介するなど、市民の安全な日常生活の確保に取り組んだ。
〈相談件数〉
平成27年度　998件　平成28年度　1,030件　平成29年度　1,058件

【今後の課題・方向性】
PRに努め、相談窓口の利用促進を図る。

評価結果	市所管業務のほか民間に係る案件についても、幅広いトラブル・困りごと等に対して、増加する相談の解決に向けて取組んだ。市民にとって必要な相談窓口となっており、今後も継続して事業を委託し実施する。

地028	項　目　名	消費生活対策費

主要な施策	消費生活対策費	ページ	24

所　属　名
企画推進部地域振興局 市民総合相談課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位：千円）

当初予算額	12,180
補正予算額	8
予算流・充用額	0
最終予算額	12,188
本年度決算額	11,490

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,406
	地方債	0
	その他	94
	一般財源	3,990
計		11,490

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	94
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,736

事業の概要

【問合せ先】消費生活センター 0857-20-3861
【１０次総の施策体系】4103
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５８（地０２５）
【事業の概要】
鳥取市消費者行政基本方針に基づき消費者啓発を実施。平成26年6月、消費者安全法の改正を受け、平成28年4月に「鳥取市消費生活センターの組織と運営等に関する条例」を制定し、センターを設置してより一層の消費者施策の推進を図る。
【事業の成果】
①消費生活相談
・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士会と連携した相談対応を行い、被害の救済を図った。
②消費者教育・啓発
・市公式ウェブサイト、市報、啓発パネル展等による消費者情報の提供を行った。
・鳥取市消費者団体連絡協議会と連携して寸劇を上演する等、「消費者啓発出前講座」を実施した。
・地域の防犯団体等を対象とした「消費者見守りネットワーク研修会」を実施した。
・エシカル消費や若年者を対象とした消費者教育イベントを開催した。
③消費者教育推進計画「主役は私たち鳥取市消費生活プラン」策定
・鳥取市消費者教育推進計画策定委員会設置（Ｈ29年8月～Ｈ30年2月）
≪相談件数≫　≪センター関与被害救済額≫※多重債務相談を除く。
平成27年度　733件　12,074千円（被害把握金額 29,854千円）
平成28年度　733件　23,863千円（被害把握金額 27,854千円）
平成29年度　1,109件　17,623千円（被害把握金額 20,926千円）
【今後の課題・方向性】
市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を行うとともに、消費生活プランに基づき消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。

※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成金。

評価結果	市民の消費生活の安心安全のため、消費生活センターの周知を図り、これに応じて消費者相談・啓発事業を積極的に展開するとともに、消費生活プランの策定を行った。今後、県市町村消費者行政強化交付金を有効活用し、事業を実施する。また、鳥取市消費生活プランの着実な推進を図る。

福001	項　目　名	社会福祉法人指導監督事業費

主要な施策	福祉指導監督事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	2,687
補正予算額	△ 182
予算流・充用額	0
最終予算額	2,505
本年度決算額	2,443

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,443
計		2,443

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,436

事業の概要

【問合せ先】指導監査室 0857-20-3847

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６０（福００３）

【事業の概要】
社会福祉法人の適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るため、法改正等の趣旨を踏まえて、経営組織の強化、情報開示の推進、内部留保の位置づけの明瞭化と福祉サービスへの再投下による地域における公益的な取り組みの推進などの内容とする制度の見直しに対して法令等に基づき重点的・継続的な指導監督を実施する。

【事業の成果】
市内社会福祉法人：１３法人
平成27年度（平成26年度分）　市内、９法人の実施検査
平成28年度（平成27年度分）　市内、５法人の実施検査
平成29年度（平成28年度分）　市内、９法人の実施検査

【今後の課題・方向性】
法改正に対応した指導監査業務に関する外部研修の受講などにより、職員のスキル向上を図り、より質の高い指導監督を実践していく 。

評価結果	社会福祉法人制度改革により、経営組織のガバナンス強化や財務規律の強化、地域における公益的な取り組みの実施などが社会福祉法人には求められており、それを指導監督する所轄庁として、専門的知識の習得や関係機関との連携など、継続的に機能強化を図っていく必要がある。

福002	項　目　名	介護サービス事業所指導監督事業費

主要な施策	福祉指導監督事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	1,791
補正予算額	3,148
予算流・充用額	△ 17
最終予算額	4,922
本年度決算額	4,723

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,723
計		4,723

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	897

事業の概要

【問合せ先】指導監査室 0857-20-3847

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正・Ｐ８（福００１）

【事業の概要】
介護保険制度の健全かつ適正な運営の確保を図るため、介護保険サービス事業者に対して法令等に基づく適正な事業実施が行われるよう指導監督する。
平成30年４月の中核市移行に伴い、県が所管していた介護保険サービス事業者、老人福祉施設、障害福祉サービス事業者及び児童福祉施設等への指導監督権限が移譲された。

【事業の成果】
○介護保険サービス事業者に対する指導監督
平成27年度　集団指導 １回、実地指導　２件
平成28年度　集団指導 １回、実地指導 ５９件
平成29年度　集団指導 ２回、実地指導 ５９件
○事業費実績額　4,723千円
（主な内容）
平成30年４月の中核市移行に伴い設置する指導監査室の準備経費（備品購入費等）
2,585千円
平成30年４月の介護保険制度改正に伴うシステム改修費　675千円

【今後の課題・方向性】
平成30年４月の中核市移行に伴い、県が所管していた介護保険サービス事業者、老人福祉施設、障害福祉サービス事業者及び児童福祉施設等への指導監督権限が移譲され、指導監督業務が増大することから、県から指導監督業務の経験を有する職員の派遣を受けるなどして、体制の充実・強化を図る。

評価結果	平成３０年度より中核市への移行に伴い、現在県が所管している介護保険サービス事業者、老人福祉施設、障害福祉サービス事業者及び児童福祉施設等への指導監督の権限が移譲される。事業者に対して法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督を行うため、体制の充実を図る必要がある。

福003	項　目　名	わが町支え愛活動支援事業補助金

主要な施策	わが町支え愛活動支援事業補助金	ページ	29

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	625
補正予算額	△ 329
予算流・充用額	0
最終予算額	296
本年度決算額	296

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	296
	一般財源	0
計		296

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	296
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	600

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-20-3451

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６４（福０１１）

【事業の概要】
支え愛のマップ作成、地域支え愛会議の開催等を通して、災害が発生した際に最も被害にあう確率が高い要支援者（障がい者、要介護者、独居高齢者など）の地域での支援体制（安否確認や避難誘導、平常時の見守りなど）を整備する。

【事業の成果】
平成２７年度　支援事業：１３団体　ステップアップ事業：実績なし　６５０千円
平成２８年度　支援事業：　５団体　ステップアップ事業：４団体　６００千円
平成２９年度　支援事業：　４団体　ステップアップ事業：４団体　２９６千円

【今後の課題・方向性】
支え愛マップを未作成の町内会等に対し、引き続きマップの作成や共助による支え愛の体制構築の重要性を周知していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	地域での要支援者の支援に有効な取組みであり、継続して実施する。

福004	項　目　名	地域福祉計画策定事業費

主要な施策	地域福祉計画策定事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	3,106
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,106
本年度決算額	2,749

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,749
計		2,749

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】地域福祉係 0857-20-3451

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６２（福００７）

【事業の概要】
地域福祉の現状及び課題についての基礎調査を実施
（１）市民アンケート調査
（２）福祉関係者からの聞取調査

【事業の成果】
（１）市民アンケート調査
１８歳以上の市民（住民基本台帳による無作為抽出）２，５００人に対し、郵送配布によるアンケートを実施し、有効回収数１，２１９人（有効回収率４８．８％）の回答があった。
（２）福祉関係者からの聞取調査
２２団体に対し、聞取調査を実施した。

【今後の課題・方向性】
地域福祉の現状及び課題に係る市民アンケート調査の分析結果等を参考に、平成３０年度に地域福祉計画を策定する。

評価結果	平成３０年度の地域福祉計画策定に参考となる調査であった。分析結果等を参考に計画を策定する。

福005	項　目　名	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費

主要な施策	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	ページ	28

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	12,335
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	12,335
本年度決算額	10,548

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,548
	一般財源	0
計		10,548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,548
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,734

事業の概要

【問合せ先】管理係 0587-20-3449

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ５９（福００１）

【事業の概要】
高齢者が地域の社会的な活動に参加することは、高齢者自身の生きがいや介護予防につながるため、高齢者介護予防支援バスの運行は、高齢者の社会参加の促進に効果的である。
また、ボランティアバスを運行しボランティア活動を行う者の利便を図ることで、市民による社会奉仕活動の促進を図る。
市内を東部ブロック、西部ブロック、南部ブロックの３ブロックに分け、バスを運行。利用状況によっては、ブロック間の相互利用を行い、利用機会の拡大を図っている。
・高齢者介護予防支援バス　　３台
・ボランティアバス　　３台

【事業の成果】

○決算額・利用件数		高齢者バス	ボランティアバス
平成２７年度	１０，４７５千円	５９２件	１０１件
平成２８年度	１０，７３４千円	５９１件	８７件
平成２９年度	１０，５４８千円	５７６件	６９件

【今後の課題・方向性】
運行年数が２０年を超えた車両が３台あり、車両の更新について検討を要する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	当面継続実施するものとするが、他の制度への転換も含め今後の事業のあり方について検討が必要である。

福006	項　目　名	地域介護・福祉空間整備等補助金

主要な施策	地域介護・福祉空間整備等補助金	ページ	28

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	9,854
予算流・充用額	0
最終予算額	9,854
本年度決算額	8,631

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,631
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		8,631

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,530

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ９（福００１）

【事業の概要】
市内事業者から実施要望のあったスプリンクラー等の設置または耐震改修等について、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し助成を行うことで、介護基盤の充実・強化を推進する。

【事業の成果】
平成２７年度　　２，７４０千円
（既存施設スプリンクラー設備助成　１施設）
平成２８年度　１１，５３０千円
（既存施設スプリンクラー整備助成　１施設・介護ロボット購入助成　１２施設）
平成２９年度　　８，６３１千円
（既存施設スプリンクラー整備助成　２施設）

【今後の課題・方向性】
今後も国の補助制度を積極的に活用し、高齢者施設の安全・安心の確保に努める。

評価結果	高齢者施設の安全・安心を確保するため、国の補助制度に対応して事業を実施する。

福007	項　目　名	社会福祉施設改修事業費

主要な施策	社会福祉施設整備費	ページ	28

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	64,378
補正予算額	6,355
予算流・充用額	0
最終予算額	70,733
本年度決算額	69,752

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	49,325
	一般財源	20,427
計		69,752

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	48,897
諸収入	428
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,724

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3449
【１０次総の施策体系】1302
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６０（福００５）、１２月補正・Ｐ４（福００２）

【事業の概要】
施設利用者が安心して快適に施設を利用できるよう、施設の安全性と利便性の確保に努める。

【事業の成果】　［決算額］　［修繕件数］［工事件数］
平成２７年度実績額　２３，６６４千円　１５件　１件
平成２８年度実績額　１２，７２４千円　２５件　０件
平成２９年度実績額　６９，７５２千円　８件　４件
○平成２９年度修繕内容
高齢者福祉センター：昇降機改修修繕
湯谷荘：浴槽ろ過往き配管取替修繕、ろ過装置五方弁取替修繕
青谷町高齢者生活福祉センター：温水ボイラー修繕、給水管漏水及び汚水管修繕
正面玄関前舗装修繕、汚水管修繕
福部砂丘温泉ふれあい会館：高圧ケーブル修繕
○平成２９年度工事内容
さざんか会館：自家発電設備改修工事、舗装修繕工事
青谷町高齢者生活福祉センター：温水ボイラー更新工事
福部町ほっとスイミングプール：天井修繕工事

【今後の課題・方向性】
建築後２０年前後を経過する施設が多く、老朽化が進んでいる。保守点検を適切に実施するとともに、計画的な修繕を実施する。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。
※その他財源の諸収入は、災害共済金。

評価結果	計画的に修繕を行い、安全で快適な利用環境の確保に努める。

福008	項　目　名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費補助金

主要な施策	権利擁護推進事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	5,212
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,212
本年度決算額	5,150

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,150
計		5,150

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,283

事業の概要

【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ６２（福００８）

【事業の概要】
成年後見や権利擁護の相談、申立の増加を背景に、弁護士や社会福祉士、司法書士などで組織する「とっとり東部権利擁護支援センター」が平成２４年度に設置された。その運営に必要な経費を県と県東部の１市４町が支援することで、後見制度の利用支援を必要とする人の生活と権利を擁護し、成年後見制度の有効活用や、権利擁護に関する事案の相談支援を行う。
（１）成年後見法人後見受任
（２）虐待やその他権利擁護に関する相談受付
（３）成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行
（４）成年後見受任者に対する支援
（５）成年後見制度の普及・広報活動
（６）権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動
（７）市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用）

【事業の成果】
［決算額］　［受付相談件数］　［法人後見受任件数］
平成２７年度　２，２８３千円　１，２３４件　２６件
平成２８年度　２，２８３千円　１，２３６件　３１件
平成２９年度　５，１５０千円　１，３９９件　３５件

【今後の課題・方向性】
権利擁護に対するニーズは今後も増えていくことが見込まれており、継続して支援を行う。

評価結果	高齢者人口の増加に伴い成年後見のニーズは増々高まることが見込まれるため、県及び県東部１市４町で連携した事業として継続実施する。

福009	項　目　名	市民後見人養成事業費

主要な施策	権利擁護推進事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	2,690
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,690
本年度決算額	2,586

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,586
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		2,586

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,583

事業の概要

【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ６３（福００９）

【事業の概要】
成年後見制度を必要とする高齢者が増加していくことが見込まれるため、弁護士や社会福祉士などの専門職以外の一般市民に養成研修を行い、市民後見人として活動できる人材を育成する。養成講座の実施等については、鳥取市社会福祉協議会へ委託している。
（１）市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考
（２）市民後見人の養成講座の運営とそれに係る関係機関・団体等との連携、調整
（３）養成講座修了者の受入れ
（４）成年後見制度に関する広報・啓発
（５）市民後見人の後見活動への支援

【事業の成果】

	［決算額］	［養成講座修了者］	［成年後見人等選任］
平成２７年度	２，４４７千円	１９人	－
平成２８年度	２，５８３千円	１３人	－
平成２９年度	２，５８６千円	１１人	２人

【今後の課題・方向性】
養成講座受講者が減少傾向にあり、受講者増に向けた対策が必要である。高齢者人口の増加に伴い、成年後見のニーズは増々高まると予想されるため、引き続き、市民後見人の養成に努めるとともに、受講修了者の活動支援を行っていく。

評価結果	高齢者の人口の増加に伴い成年後見のニーズは増々高まると予想されるため、継続して事業を実施する。

福010	項　目　名	養護老人ホーム入所事業費

主要な施策	養護老人ホーム入所事業費	ページ	30

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　老人福祉費

（単位:千円）

当初予算額	198,607
補正予算額	△ 4,434
予算流・充用額	0
最終予算額	194,173
本年度決算額	191,013

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	48,574
	一般財源	142,439
計		191,013

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	48,574
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	191,519

事業の概要

【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６３（福０１０）

【事業の概要】
在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。

【事業の成果】
概ね６５歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ擁護することにより、健康で穏かな生活を送れるよう支援した。

		［被措置者数（各年度3月31日時点）］		
	［決算額］	［なごみ苑］	［母来寮］	［かんなび園］
平成２７年度	195,893千円	90人	18人	1人
平成２８年度	191,519千円	90人	17人	1人
平成２９年度	191,013千円	90人	17人	1人

【今後の課題・方向性】
経済的・環境的要因等で在宅生活に不安のある高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。

※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所者負担金。

評価結果	在宅で養護を受けることが困難な高齢者の救済措置として必要な事業である。

福O11	項　目　名	公共交通機関利用助成事業費

主要な施策	公共交通機関利用助成事業費	ページ	30

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　老人福祉費

（単位：千円）

当初予算額	6,920
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,920
本年度決算額	6,184

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,184
計		6,184

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,701

事業の概要

【問合せ先】管理係　0857-20-3449

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６１（福００６）

【事業の概要】
高齢者の団体が、広く地域社会との交流を図り、生きがいを高めるためのレクリエーション、健康保持のための教養講座、研修などに参加する場合、または、市民が地域活動や研修会などへ参加する場合において、貸切バスなどを利用した場合、その経費の一部を助成する。

（対象等）・６０歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体
・対象となる５万円までの基本運賃に対して、１０／１０助成する。
・利用回数は、年度中に１団体１回
（助成上限）５０，０００円

【事業の成果】

	［決算額］	［利用件数］
平成２７年度	６，３９５千円	１１８件（高齢者72件・一般46件）
平成２８年度	６，７０１千円	１２２件（高齢者84件・一般38件）
平成２９年度	６，１８４千円	１１２件（高齢者72件・一般40件）

【今後の課題・方向性】
高齢者の社会参加の促進は、健康づくりや介護予防にも効果があり、継続して取組むことで高齢者福祉の増進を図る。

評価結果	高齢者が社会参加する機会の拡充を図るため継続して実施する。

福O12	項　目　名	【中核市関連】事務費

主要な施策	事務費	ページ	28

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	40,495
補正予算額	3,672
予算流・充用額	0
最終予算額	44,167
本年度決算額	39,018

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	21,328
	一般財源	17,690
計		39,018

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	21,328
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６４（福０１２）
９月補正・Ｐ１０（福００３）

【事業の概要】
平成30年４月の中核市移行に伴う保健所の設置に向け、障害者手帳の発行、精神通院に係る自立医療受給者証の発行、障害福祉サービス事業所の指導監査等の県から移譲される事務に係るシステムの導入及び必要な物品等の整備を行った。

【事業の成果】
●障害者手帳発行事務システムの導入
●障害者福祉指定事業所等管理システムの導入
●障害者手帳に係る刻印、手帳カバー等の整備　ほか

【今後の課題・方向性】
平成30年４月の中核市移行に伴い、事業を終了。

※その他財源の諸収入は、県中核市関連負担金。

評価結果	中核市移行に伴い、事業を終了。

福013	項　目　名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費

主要な施策	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	ページ	29

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　身体障がい者福祉費

（単位:千円）

当初予算額	13,814
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	13,814
本年度決算額	12,157

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,157
計		12,157

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,957

事業の概要

【問合せ先】障がい福祉課 0857-20-3475

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６５（福０１３）

【事業の概要】
重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。
・対象者：身体障害者手帳１・２級、療育手帳Ａ又は精神障害者保健福祉手帳１級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者
・交付枚数：月４枚（申請月に応じて交付）１枚あたり、初乗り運賃の９割相当額（小型車５６０円、中型車等５７０円を限度）
※身体障害者手帳又は療育手帳を所持する者に対しては、県内の全タクシー会社が運賃の１割引を行っている。本市の助成は、１割引後の運賃から上記の金額を助成する。

【事業の成果】
平成27年度実績　交付1,098名　利用22,014枚　11,692千円
平成28年度実績　交付1,091名　利用21,183枚　11,957千円
平成29年度実績　交付1,164名　利用21,589枚　12,157千円

【今後の課題・方向性】
重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。

評価結果	重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。

福014	項　目　名	緊急通報体制等整備事業費

主要な施策	緊急通報体制等整備事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　身体障がい者福祉費

（単位:千円）

当初予算額	83
補正予算額	70
予算流・充用額	0
最終予算額	153
本年度決算額	152

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	152
計		152

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	88

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正・Ｐ１０（福００５）

【事業の概要】
ひとり暮らしの重度身体障がい者や重度障がい者のみの世帯等が、急病などの緊急時に、簡単な操作による通報で、協力員の助けなど迅速かつ適切な対応が図れるよう、緊急通報装置を設置する。

【事業の成果】
ひとり暮らしの重度身体障がい者等に対し、緊急通報装置を設置し、緊急時における迅速かつ適切な対応を図るとともに、当該要援護者の福祉の向上を図ることができた。
平成27年度　58千円
平成28年度　88千円
平成29年度　152千円

【今後の課題・方向性】
ひとり暮らしの重度身体障がい者や重度障がい者のみの世帯等に、簡単な操作で通報できる装置を設置し、緊急時に迅速かつ適切な対応ができる環境を整えることは今後も必要である。

評価結果	ひとり暮らしの重度身体障がい者や重度障がい者のみの世帯等に、簡単な操作で通報できる装置を設置し、緊急時に迅速かつ適切な対応ができる環境を整えることは今後も必要である。

福015	項　目　名	重症心身障がい児･者等受入事業所看護師配置助成事業費

主要な施策	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位：千円）

当初予算額	8,243
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	8,243
本年度決算額	6,982

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	3,491
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,491
計		6,982

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,805

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６６（福０１５）

【事業の概要】
○補助金名：鳥取市要医療障がい児者在宅生活支援事業（重症心身障がい児者等受入事業所看護師等配置助成事業）補助金
○目的：日常的に医療行為の必要な重症心身障がい児・者等を受け入れるために看護師等を基準以上に配置している事業所に対し必要な経費を補助することにより、重心児･者等の日中活動の場を確保する。
○内容
補助対象経費
・指定放課後等デイサービス事業所
　勤務時間　６時間以上の場合　12,930円/日
　　４時間以上６時間未満の場合　6,465円/日
・指定生活介護事業所　9,740円/日

【事業の成果】
平成２７年度　３事業所　7,458千円
平成２８年度　３事業所　6,805千円
平成２９年度　４事業所　6,982千円

【今後の課題・方向性】
障がい児・者の通所施設において、継続した看護師配置は、困難となっている。各事業所に看護師が定着するよう継続して事業を行い支援することが望ましい。

評価結果	障がい児・者の通所施設における継続した看護師配置は困難となっており、各事業所に看護師が定着するように継続して事業を行う必要がある。

福016	項　目　名	重症心身障がい児者等日中支援事業費

主要な施策	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位：千円）

当初予算額	26,941
補正予算額	2,152
予算流･充用額	0
最終予算額	29,093
本年度決算額	25,907

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	12,954
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,953
計		25,907

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,739

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６６（福０１６）

【事業の概要】
重症心身障がい児者等を支える事業所や支援者が少ない現状の中で、保護者等は精神的・身体的に大きな負担を抱えている。また、保護者が高齢化し、保護者や本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている中で、受け皿となる事業所（生活介護・放課後デイサービス事業所）の増加を促進し、持続的な運営を支援することが必要となっている。重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため、日中活動の場における支援の充実を図る。
○補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等
○補助基準単価：生活介護事業所利用　一人当たり　2,900円／日
　　放課後等デイサービス事業所　一人当たり　1,900円／日

【事業の成果】
平成27年度　生活介護事業所６事業所　放課後等デイサービス５事業所
平成28年度　生活介護事業所６事業所　放課後等デイサービス５事業所
平成29年度　生活介護事業所７事業所　放課後等デイサービス９事業所

【今後の課題・方向性】
重症心身障がい児者を受け入れる事業所の充実を図ることは重要であり、継続していく必要がある。

評価結果	重症心身障がい児者の活動支援及び保護者の負担軽減並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために、今後も継続して支援する必要がある。

福017	項　目　名	重症心身障がい児者等短期入所利用支援事業費

主要な施策	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　身体障がい者福祉費

（単位:千円）

当初予算額	1,541
補正予算額	△ 335
予算流･充用額	0
最終予算額	1,206
本年度決算額	931

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	466
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	465
計		931

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,226

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６７（福０１７）

【事業の概要】
重症心身障がい児者を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で保護者が必死に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的に負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が亡きあとの生活に不安が抱えている現状がある中で受け皿となる事業所（ショートステイ）を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。
重度障がい児者の活動を支援すること及び保護者の負担、不安を軽減すること並びに重度障がい児者の支援体制の充実を図る。

○補助対象者：短期入所事業所において、重症心身障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等
○補助基準単価：一人当たり　6,700円／日

【事業の成果】
平成27年度　１事業所　1,112千円
平成28年度　１事業所　1,226千円
平成29年度　１事業所　　931千円

【今後の課題・方向性】
重症心身障がい児者を受け入れる事業所の充実を図ることは必要であり、支援を継続していくことが必要である。

評価結果	重症心身障がい児者の活動支援及び保護者の負担軽減並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために、今後も継続して支援することが必要である。

福018	項　目　名	グループホーム夜間世話人配置事業費

主要な施策	グループホーム夜間世話人配置事業費	ページ	30

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　知的障がい者福祉費

（単位:千円）

当初予算額	7,967
補正予算額	564
予算流･充用額	0
最終予算額	8,531
本年度決算額	7,970

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	3,985
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,985
計		7,970

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,515

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６７（福０１８）

【事業の概要】
障がい者グループホームに夜間世話人等を配置することにより、当該障がい者の安全と安心を確保するとともに、グループホームの設置促進及び運営の安定化を図る。
次の事業を行う夜間世話人等の配置に係る経費及び医療的ケアが必要な重度障がい者専任の生活支援員の配置に係る経費を補助する。
・パニック等の防止、緩和等、災害や犯罪等発生時の利用者の安全確保
・日常生活動作支援（就寝支援、排せつ介助等）
○補助対象者：夜間世話人を配置するグループホームを設置する社会福祉法人等

【事業の成果】
平成27年度　４事業所　９ホーム　7,372千円
平成28年度　４事業所　９ホーム　7,515千円
平成29年度　３事業所　８ホーム　7,970千円

【今後の課題・方向性】
日常生活動作に不安のある入居者に対しての夜間支援は必要であり、今後も支援を継続していく必要がある。

評価結果	日常生活動作に不安のある入居者に対して夜間支援を行うことで、部分的な介助が必要な者でもグループホームでの生活が可能となっており、今後も事業を継続していく必要がある。

福019	項　目　名	障がい福祉計画策定費

主要な施策	障害者自立支援法施行事務費	ページ	30

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　障害者自立支援事業費

（単位：千円）

当初予算額	1,730
補正予算額	△ 890
予算流・充用額	40
最終予算額	880
本年度決算額	680

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	39
	一般財源	641
計		680

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	39
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６８（福０１９）

【事業の概要】
平成27年２月に「鳥取市障がい者計画（計画期間：H27～H35）」及び「第４期鳥取市障がい福祉計画（計画期間：H27～H29）」を策定したところであるが、第４期鳥取市障がい福祉計画が平成29年度で計画期間を終了することから、障がい福祉計画策定委員会を設置し、「第５期鳥取市障がい福祉計画・第１期鳥取市障がい児福祉計画（計画期間：H30～H32）」を策定する。

【事業の成果】
●鳥取市障がい福祉計画策定委員会の設置・運営
　○H29.8/29　第１回鳥取市障がい者計画・障がい福祉計画策定委員会開催
　○H29.11/29　第２回鳥取市障がい者計画・障がい福祉計画策定委員会開催
　○H29.12/29　第３回鳥取市障がい者計画・障がい福祉計画策定委員会開催
　○H30.1/10～1/29　市民政策コメントの実施
　○H30.2.7　第４回鳥取市障がい者計画・障がい福祉計画策定委員会
　○H30.2.8　鳥取市社会福祉審議会諮問・答申
●第５期鳥取市障がい福祉計画・第１期鳥取市障がい児福祉計画の策定

【今後の課題・方向性】
鳥取市障がい者施策推進協議会、鳥取市地域自立支援協議会等において計画の進捗管理を行う。

※その他財源の負担金は、障がい児福祉のニーズ調査に係る費用負担金。

評価結果	平成29年度に第５期鳥取市障がい福祉計画・第１期鳥取市障がい児福祉計画を策定し、今後は、鳥取市障がい者施策推進協議会、鳥取市地域自立支援協議会等において計画の進捗管理を行う。

福020	項　目　名	自立支援医療費

主要な施策	自立支援医療費	ページ	30

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　障害者自立支援事業費

（単位：千円）

当初予算額	238,502
補正予算額	△ 18,624
予算流・充用額	0
最終予算額	219,878
本年度決算額	213,871

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	160,052
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	53,819
計		213,871

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	229,226

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６８（福０２０）

【事業の概要】
身体に障がいのある方に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。更生医療、育成医療費については、支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支給等を行う。精神に障がいのある方の自立支援医療費（精神通院医療）については、県が実施機関であるため、市は県への進達及び県が発行した受給資格証の送付等のみを行う。
（１）医療保険との関係
医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。
（２）利用者負担
原則、医療費の１割を利用者が負担する。なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないので、更生医療費の総額を市が負担する。

【事業の成果】
人工透析、心臓人工弁手術等の医療費の自己負担部分について助成を行うことにより、負担軽減を図っている。
扶助費の実績
（更生医療）平成27年度　216,540千円（育成医療）平成27年度　19,828千円
　　平成28年度　223,754千円　　平成28年度　4,974千円
　　平成29年度　208,474千円　　平成29年度　4,929千円

【今後の課題・方向性】
対象者の医療費負担を軽減し、適切な治療を行うため、継続した支援が必要である。

評価結果	対象者の医療費負担の軽減を図り、障がいの除去や機能回復につながる治療を行うためにも助成は継続して必要である。

福021	項　目　名	療養介護医療費

主要な施策	療養介護医療費	ページ	30

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　障害者自立支援事業費

（単位:千円）

当初予算額	42,357
補正予算額	1,160
予算流･充用額	0
最終予算額	43,517
本年度決算額	43,487

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	32,574
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,913
計		43,487

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	41,799

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６９（福０２１）

【事業の概要】
進行性筋萎縮症等に罹患している身体障がいのある人等に対し、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行い、もって障がい者福祉の増進を図る。上記のうち、医療に関する部分を療養介護医療費として医療機関に支給する。

【事業の成果】
進行性筋萎縮症等の対象者の医療に関する部分を負担することで、経済的負担軽減を図ることができた。
平成27年度　延べ711件　42,340千円
平成28年度　延べ686件　41,799千円
平成29年度　延べ690件　43,487千円

【今後の課題・方向性】
対象者に対する医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行うことは今後も必要である。

評価結果	進行性筋萎縮症等の対象者に対する医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援のために、対象者の医療費負担を軽減することは今後も必要である。

福022	項　目　名	補装具給付費

主要な施策	補装具給付費	ページ	31

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　障害者自立支援事業費

（単位:千円）

当初予算額	58,460
補正予算額	△ 3,842
予算流･充用額	△ 295
最終予算額	54,323
本年度決算額	51,968

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	38,976
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,992
計		51,968

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	62,448

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ６９（福０２２）

【事業の概要】
身体障がい者の日常生活及び職業生活を容易にするため、障がいの部位及び程度に応じて次のような補装具費（購入・修理）の支給を行う。利用者負担は原則１割で、残りの９割を負担する。
（１）肢体不自由　　義肢、（電動）車椅子、座位保持装置等
（２）聴覚障がい　　補聴器
（３）視覚障がい　　盲人安全杖、義眼、眼鏡
（４）その他　　重度障害者用意思伝達装置等
補助率：国　1/2、県　1/4、一般財源　1/4

【事業の成果】
身体の障がいを補うための補装具費（購入、修理）の支給を行い、日常生活及び職業生活の支援を行った。
平成27年度　延べ474件　53,454千円
平成28年度　延べ517件　62,448千円
平成29年度　延べ534件　51,968千円

【今後の課題・方向性】
身体障がい者にとって、日常生活を送るうえで補装具は必要であり、その経費を助成することは今後も継続して行う必要がある。

評価結果	日常生活や社会生活において必要な身体の障がいを補うための補装具費への助成は、今後も必要である。

福023	項　目　名	相談支援事業費

主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	31

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位：千円）

当初予算額	91,300
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	91,300
本年度決算額	90,700

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	37,247
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	53,453
計		90,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	90,700

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７０（福０２３）

【事業の概要】
障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、市が実施する必須の事業である。
市内６箇所の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。
また、平成27年度から他の相談事業所をはじめとするサービス提供事業所の連携強化や技能向上を目的とした基幹相談支援事業所を設置。

【事業の成果】
基幹相談支援事業所及び指定相談支援事業所に相談支援業務を委託
〇基幹相談支援事業所（鳥取市社会福祉協議会）
〇指定相談支援事業所：障がい者支援センターそよかぜ、障害者支援センターしらはま、相談支援センターサマーハウス、相談支援事業所アプローズ、地域生活支援センターみんなの家、指定相談事業所和貴の郷

【今後の課題・方向性】
障がい者を取り巻く環境の変化に対応するため、相談支援事業の困難さは年々増しており、事業継続が必要である。

評価結果	障がい者の自立した生活を支援するために障害福祉サービスの提供を希望する者は増加しており、この傾向は今後長期にわたるものと見込まれる。このため、相談支援事業所の業務は急増している。また、権利擁護制度の活用などを利用しなければ支援できない、いわゆる困難事例も増加傾向にあるため、問題解決に向けて高い能力を有する相談支援専門員が必要とされている。

福024	項　目　名	障がい者成年後見制度利用支援事業費

主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	31

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位：千円）

当初予算額	12,598
補正予算額	618
予算流・充用額	0
最終予算額	13,216
本年度決算額	11,504

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,650
	地方債	0
	その他	119
	一般財源	4,735
計		11,504

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	119
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,261

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７０（福０２４）

【事業の概要】
成年後見制度は、精神上の障がいにより判断能力が十分でない方（認知症高齢者・知的障がいのある方・精神障がいのある方）について、財産管理又は身上監護を、本人に代わって法的に権限を与えられた者がするものである。親族による法定後見の請求が行えない場合には、市長により後見開始の申し立てを行うとともに、後見人等が生活保護受給者である等資力が無い場合には、後見人報酬等を助成する。また、平成27年度に成年後見事業を支援するために社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会が設置した『鳥取市権利擁護支援センター「かけはし」』の運営に対して助成する。（国費1/2、県費1/4）

【事業の成果】
H27年度　申立件数：３件 27千円、報酬助成：15件 3,698千円
　　権利擁護支援センター運営支援事業補助金 3,859千円
H28年度　申立件数：４件 100千円、報酬助成：18件 4,384千円
　　権利擁護支援センター運営支援事業補助金 5,777千円
H29年度　申立件数：５件 102千円、報酬助成：23件 5,784千円
　　権利擁護支援センター運営支援事業補助金 5,618千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、成年後見人制度を活用し、知的障がいのある方、精神障がいのある方など判断能力が十分でない方の権利を守る。

※その他の諸収入は、成年後見家事予納金。

評価結果	成年後見人制度を活用し、関係機関と連携しながら、知的障がいのある方、精神障がいのある方など判断能力が十分でない方の権利を守るために、今後も事業を継続していく必要がある。

福025	項　目　名	コミュニケーション支援事業費

主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	31

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位:千円）

当初予算額	25,258
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	25,258
本年度決算額	25,112

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	14,839
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,273
計		25,112

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,590

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475
【１０次総の施策体系】1303
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７１（福０２５）
【事業の概要】
障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう事業を行う。
（１）手話通訳者設置事業
障がい福祉課１名、さわやか会館２名、鳥取県東部聴覚障がい者センター２名
（２）手話通訳者・要約筆記者を派遣する「意思疎通支援事業」、聴覚障がい者の社会性を養う「生活支援事業」、「手話奉仕員養成研修事業」（鳥取県聴覚障害者協会へ委託）※東部圏域
（３）点訳朗読奉仕員養成研修事業（日本赤十字社鳥取県支部へ委託）※東部圏域

【事業の成果】
○コミュニケーション支援事業（鳥取市社会福祉協議会へ委託）
平成27年度　4,127千円、平成28年度　4,289千円、平成29年度　4,311千円
○意思疎通支援事業
平成27年度　12,962千円、平成28年度　15,722千円、平成29年度　16,160千円
○生活支援事業
平成27年度　897千円、平成28年度　1,036千円、平成29年度　1,034千円
○手話奉仕員養成研修事業
平成27年度　1,471千円、平成28年度　1,471千円、平成29年度　1,471千円
○点訳朗読奉仕員養成研修事業
平成27年度　91千円、平成28年度　210千円、平成29年度　272千円

【今後の課題・方向性】
障がいのある方が自立した日常生活及び社会生活を営むために、今後も継続して行う必要がある。

評価結果	障がいのある方が自立した日常生活及び社会生活を営むために、今後も事業を継続していく必要がある。

福026	項　目　名	国民健康保険団体連合会負担金等

主要な施策	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	31

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位:千円）

当初予算額	4,188,792
補正予算額	112,963
予算流・充用額	0
最終予算額	4,301,755
本年度決算額	4,240,787

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,175,148
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,065,639
計		4,240,787

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,129,338

事業の概要

【問合せ先】障がい福祉課 0857-20-3474

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７１（福０２６）

【事業の概要】
障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）については、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金を支出している。障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。

【事業の成果】
平成27年度　延べ38,253件　4,042,941千円
平成28年度　延べ39,615件　4,129,338千円
平成29年度　延べ40,465件　4,240,787千円

【今後の課題・方向性】
障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続が必要である。

評価結果	障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続が必要である。

福027	項　目　名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)

主要な施策	障害児通所給付等事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	442,673
補正予算額	85,021
予算流・充用額	13
最終予算額	527,707
本年度決算額	507,723

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	379,716
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	128,007
計		507,723

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	445,618

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７２(福０２７)、１２月補正・Ｐ１１(福００７)

【事業の概要】
障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等は、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金を支出している。平成２４年４月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上でのサービスへと変更され県費から市費の支払いとなった。障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。

【事業の成果】
障がい児が、身近な地域で支援を受けることのへの支援につながっている。
平成27年度　延べ4,610件　384,749千円
平成28年度　延べ5,979件　445,618千円
平成29年度　延べ7,259件　507,723千円

【今後の課題・方向性】
身近な地域で質の高い支援を必要とする障がい児が療育を受けることのできる体制は、今後も必要である。

評価結果	身近な地域で質の高い支援を必要とする障がい児が療育を受けることのできる体制は、今後も必要である。

福028	項　目　名	障がい者歯科診療所運営補助金

主要な施策	障がい者歯科診療所運営補助金	ページ	34

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　保健衛生総務費

（単位：千円）

当初予算額	763
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	763
本年度決算額	763

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	763
計		763

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７２（福０２８）

【事業の概要】
鳥取県口腔総合保健センター（鳥取県歯科医師会内）では、毎週木曜日の午後に心身障がい児（者）のための歯科診療を実施している。一般歯科医院での診療が難しい心身障がい児（者）の歯科保健指導・歯科診療を行う鳥取県口腔総合保健センターの安定的な運営を支援することで、障がい児（者）の口腔健康の維持・向上を図る。
○事業主体：鳥取県歯科医師会
○補助金額の算定方法：１市４町で負担している休日急患歯科診療所運営負担金の算定方法を踏まえ、人口割り２０%、利用実績割８０%により、運営に要する費用の一部を１市４町で按分

【事業の成果】
鳥取県口腔総合保健センターの運営に要する費用を補助した。（平成29年度から実施）
平成29年度　763千円

【今後の課題・方向性】
受診患者数も年々増加しており、歯科診療報酬のみではセンターの運営が厳しい状況が続いており、今後も継続して支援を行う必要がある。

評価結果	障がい児（者）の口腔健康の維持・向上のために、今後も鳥取県口腔総合保健センターの運営に要する費用の補助が必要である。

福029	項　目　名	特別弔慰金給付事業

主要な施策	戦傷病者戦没者遺族援護事業費	ページ	28

所　属　名
福祉部 生活福祉課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	130
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	130
本年度決算額	35

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	27
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8
計		35

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	143

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７３（福０２９）

【事業概要】
先の大戦の戦死者の遺族に対し、国として弔慰の意を表し、特別弔慰金を支給する。
市の事務としては特別弔慰金の受付を行い、県に進達を行うとともに、支給通知を発送する。

【事業の成果】
・平成２７年度実績額　２８９千円
・平成２８年度実績額　１４３千円
・平成２９年度実績額　　３５千円
（平成２７年度～平成２９年度の３ヵ年事業）

【今後の課題・方向性】
次回は平成３２年度から３ヵ年実施する予定。法律で定められた事務のため、継続して実施する。

評価結果	法律で定められた事務であり、平成３０年度は平成２７年度から平成２９年度までに受付した未決定分への発送事務が未だ残っているが、その事務量は少なくなっている。

福030	項　目　名	生活保護家庭小･中学校児童生徒修学旅行支度金

主要な施策	生活保護家庭小･中学校児童生徒修学旅行支度金	ページ	28

所　属　名
福祉部 生活福祉課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	580
補正予算額	△ 120
予算流･充用額	0
最終予算額	460
本年度決算額	460

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	460
計		460

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	580

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７３（福０３０）

【事業概要】
法外扶助の支給要綱に基づき、被保護世帯生徒の修学旅行に係る支度金を支給（小・中学校とも一律１０千円）することによって、一般世帯との格差解消を図り、修学の機会の保持と児童生徒の健全な育成に寄与することを目的とする。

【事業の成果】
・２７年度　　６４０千円
・２８年度　　５８０千円
・２９年度　　４６０千円

【今後の課題・方向性】
生活保護法には修学旅行について適用される一時扶助がなく、直接必要な交通費、宿泊費、見学料等は就学援助法により支給されるが、旅行中の衣類・靴代などその他の経費を捻出する手立てがないため支援する必要があると考える。

評価結果	修学の機会の保持と児童生徒の健全な育成に寄与する立場から、現状程度の維持が必要と考える。

福031	項　目　名	法外援護事業費

主要な施策	法外援護事業費	ページ	28

所　属　名
福祉部 生活福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	11,142
補正予算額	△ 272
予算流・充用額	0
最終予算額	10,870
本年度決算額	10,870

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	10,719
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	151
計		10,870

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,015

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７４（福０３１）

【事業の概要】
（１）保育所入所児童への支援金
保育所に入所する児童のいる被保護世帯に対し、連絡帳等の毎年度更新経費や子どもの成長に伴う運動服等の更新経費等に対応するため、児童一人２，５００円を支給し、児童の健全育成と世帯の生活の安定を図る。
（２）県見舞金
被保護世帯の盆の臨時的需要に対応し、年一回見舞金を支給することにより生活の安定を図る。

【事業の成果】
（１）２７年度　　１６８千円
　　２８年度　　１６５千円
　　２９年度　　１４５千円
（２）２７年度　１０，７６２千円
　　２８年度　１０，８４４千円
　　２９年度　１０，７１９千円

【今後の課題・方向性】
生活保護法による給付では賄えない需用に対し、支援を行うことによって、被保護世帯の児童の健全育成や世帯の生活の安定を図ることができるため、継続して実施していく必要があると考える。

評価結果	児童の健全育成と世帯の安定を図る見地から、現状程度の維持が必要と考える。

福032	項　目　名	生活困窮者自立支援事業費

主要な施策	生活困窮者自立支援事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 生活福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	38,294
補正予算額	△ 4,934
予算流・充用額	△ 89
最終予算額	33,271
本年度決算額	32,719

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	24,555
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,164
計		32,719

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	44,197

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７４（福０３２）

【事業の概要】
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者（現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者をいう。）自立相談支援事業の実施、住居確保金の支給及び学習支援事業を行うための所要の措置を講ずる。

【事業の成果】
（１）中央人権福祉センター内にパーソナルサポートセンターを設置し、就労その他の自立に関する様々な相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行った。
（２）離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給した。
（３）就労支援相談員を駅南庁舎に配置した。
（４）経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。
（５）様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者に対しボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に必要な職業訓練、就労体験等を通じ、就労支援を行った。
　平成２７年度　27,446千円
　平成２８年度　44,197千円
　平成２９年度　32,719千円

【今後の課題・方向性】
いずれの事業も国の補助の動向を勘案しつつ、継続する。

評価結果	今後も相談・支援機能の充実・強化に努めていきたいと考えている。

福033	項　目　名	扶助費

主要な施策	扶助費	ページ	33

所　属　名
福祉部 生活福祉課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　生活保護費
目　扶助費

（単位:千円）

当初予算額	4,458,500
補正予算額	△ 3,687
予算流･充用額	0
最終予算額	4,454,813
本年度決算額	4,313,180

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	3,371,037
	地方債	0
	その他	58,778
	一般財源	883,365
計		4,313,180

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	58,778
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,421,683

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７５（福０３３）

【事業の概要】
生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに，その自立を助長する。

【事業の成果】

		保護世帯数	保護人員	保護率
平成２７年度	4,442,744千円	2,284世帯	3,315人	1.71%
平成２８年度	4,421,684千円	2,260世帯	3,216人	1.67%
平成２９年度	4,313,180千円	2,258世帯	3,162人	1.64%

【今後の課題・方向性】
法定受託事務のため、継続して実施する。

※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金等。

評価結果	生活保護が必要な要保護者には必要な保護を行っていく見地から、その実施にあたって適正な運営となるよう留意し、他法活用や様々な支援制度を交えながら適正な保護制度の運営に努めていく。

福034	項　目　名	重度障害者医療助成費

主要な施策	重度障害者医療助成費	ページ	29

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　身体障がい者福祉費

（単位:千円）

当初予算額	565,260
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	565,260
本年度決算額	557,258

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	209,913
	地方債	0
	その他	93,672
	一般財源	253,673
計		557,258

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	93,672
その他	0

（参考）

前年度決算額	560,729

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７５（福０３４）

【事業の概要】
障がいのある者が医療保険等で医療給付を受けた場合の自己負担の一部を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。
○県助成事業　下記の者のうち所得が一定額未満の者
①身体障害者手帳1,2級の所持者
②重度の知的障害者として判定を受けた者
③精神保健福祉手帳1級の所持者
○単市事業　県助成に該当しない70歳未満・所得税及び市民税非課税の者
①身体障害者手帳3、4級、精神保健福祉手帳２級の所持者
②身体障害者手帳5、6級、精神保健福祉手帳３級の所持者
③療育手帳所持者

【事業の成果】
障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。

	件数	扶助額
平成27年度	90,040件	550,106,761円
平成28年度	90,576件	546,167,966円
平成29年度	89,168件	542,917,505円

【今後の課題・方向性】
ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、障がいのある人の医療費の負担軽減を図っていく。

※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。

評価結果	引き続き障がいのある人の医療費の負担軽減を図るとともに、制度の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置については、共同保険者で財政責任を担う県に応分の責任と負担を求めていく。

福035	項　目　名	後期高齢者医療広域連合運営費

主要な施策	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	30

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　老人福祉費

（単位：千円）

当初予算額	1,929,979
補正予算額	3,704
予算流・充用額	0
最終予算額	1,933,683
本年度決算額	1,930,218

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	49,441
	一般財源	1,880,777
計		1,930,218

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	49,441
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,867,883

事業の概要

【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７６（福０３５）

【事業の概要】
後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を納付するもの。
(1) 広域連合市町村負担金
・均等割　10%　　・高齢者人口割　50%　　・人口割　40%
(2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条）
後期高齢者の療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を負担
(3) 広域連合派遣職員人件費
広域連合に派遣されている職員にかかる人件費

【事業の成果】
法の定めに基づき鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担金を納付した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 広域連合市町村負担金	89,103,195円	85,635,620円	84,907,499円
(2) 市町村療養給付費負担金	1,724,853,000円	1,758,036,675円	1,821,468,000円
(3) 広域連合派遣職員人件費	24,638,319円	24,210,897円	23,842,600円

【今後の課題・方向性】
後期高齢者医療制度の運用に資するため、法令で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。

※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金。

評価結果	被保険者数の増加が見込まれる中、鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。

福036	項　目　名	小児特別医療助成費

主要な施策	小児特別医療助成費	ページ	32

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	637,845
補正予算額	22,376
予算流・充用額	△ 12
最終予算額	660,209
本年度決算額	643,096

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	319,380
	地方債	0
	その他	4,583
	一般財源	319,133
計		643,096

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4,583
その他	0

（参考）

前年度決算額	650,336

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７６（福０３６）

【事業の概要】
１８歳までの児童に対し、医療費の助成を行う。
○対　象　者　　満１８歳に達する日以降の最初の３月３１日までの児童
○患者負担額　　通院　530円／日　（同一医療機関で一月5日目以降は無料）
入院　1,200円／日　（※1）
※1　市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。

【事業の成果】
平成２８年度から対象年齢の上限を１５歳から１８歳に引き上げ、医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担と育児への不安解消を図った。
（扶助費）平成27年度　214,961件　546,575,634円
平成28年度　242,863件　621,129,787円
平成29年度　238,171件　616,681,218円

【今後の課題・方向性】
ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。

※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。

評価結果	医療機関窓口で支払う負担が少額になることによって医療費への意識が薄くなりがちなことから、適正受診に対する啓発（ジェネリック医薬品利用促進等）と併せて事業を進めていく必要がある。

福037	項　目　名	ひとり親家庭医療助成費

主要な施策	ひとり親家庭医療助成費	ページ	32

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

（単位:千円）

当初予算額	89,410
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	89,410
本年度決算額	85,436

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	41,403
	地方債	0
	その他	2,217
	一般財源	41,816
計		85,436

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,217
その他	0

（参考）

前年度決算額	87,582

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７７（福０３７）

【事業の概要】
所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。
○対　象　者　　所得税非課税かつ配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子
○患者負担額　　通院　530円／日　（同一医療機関で一月5日目以降は無料）
　　入院　1,200円／日　（※1）
※1　市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。

【事業の成果】
ひとり親世帯の医療費に係る経済的な負担軽減と生活の安定を図った。

	延件数	扶助額
平成27年度	31,067件	87,580,512円
平成28年度	30,924件	84,371,804円
平成29年度	30,384件	82,429,821円

【今後の課題・方向性】
生活に支援が必要なひとり親家庭に対し、引き続き医療費の一部助成を行い、子育てに係る経済的負担軽減を図る。

※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。

評価結果	ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため引き続き制度の円滑な運営に努めるとともに、制度の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置については、共同保険者で財政責任を担う県に応分の責任と負担を求めていく。

福038	項　目　名	国民健康保険費特別会計へ繰出

主要な施策	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	33

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	他会計繰出
目	国民健康保険費特別会計へ繰出

（単位:千円）

当初予算額	1,692,406
補正予算額	52,491
予算流・充用額	0
最終予算額	1,744,897
本年度決算額	1,710,943

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	769,803
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	941,140
計		1,710,943

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,760,483

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７７（福０３８）

【事業の概要】
保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、国保直診分等の法の定めによる繰出しを行うほか、特別医療費助成事業に係る国庫金減額相当分を国民健康保険費特別会計へ繰り出すもの。

【事業の成果】
国保制度の構造的な問題や地域間の格差等に対して法の定めにより一般会計から繰出しを行うことにより、国保事業の安定的な運営を図った。

平成27年度　1,815,060千円
平成28年度　1,760,483千円
平成29年度　1,710,943千円

【今後の課題・方向性】
被保険者の責めに拠らない国保制度特有の構造的な影響については、法定による一般会計繰出しを行うことにより、国民健康保険事業の安定運営に資する必要がある。

評価結果	特別医療費助成事業の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置については、共同保険者で財政責任を担う県に応分の責任と負担を求めていく。

福039	項　目　名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出

主要な施策	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	ページ	33

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	他会計繰出
目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出

（単位：千円）

当初予算額	514,668
補正予算額	776
予算流・充用額	0
最終予算額	515,444
本年度決算額	513,826

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	344,868
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	168,958
計		513,826

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	508,468

事業の概要

【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７８（福０３９）

【事業の概要】
鳥取県後期高齢者医療広域連合が主体となって行っている後期高齢者医療事務の市町村が担う事務（保険証発行・保険料徴収事務等）に係る経費及び保険基盤安定保険料軽減分を繰り出すもの。

【事業の成果】
法の定めによる繰り出しを行い、後期高齢者医療事務の円滑な実施及び高齢者の健康の維持・増進のための費用負担を行った。

平成27年度　484,786千円
平成28年度　508,468千円
平成29年度　513,826千円

【今後の課題・方向性】
後期高齢者医療制度の運用に資するため、法で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。

評価結果	後期高齢者医療制度の趣旨に即した適切な運営に努めていく。

福040	項　目　名	未熟児養育医療助成費

主要な施策	未熟児養育医療助成費	ページ	34

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	11,426
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	11,426
本年度決算額	7,693

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,223
	地方債	0
	その他	1,189
	一般財源	1,281
計		7,693

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,189
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,859

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８０（福０４３）

【事業の概要】
出生時体重が2,000ｇ以下の未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、高額な医療費となる自己負担部分を助成するもの。

【事業の成果】
未熟児に係る入院等の医療給付の助成を行い、健康の保持と生活の安定を図った。

	助成件数	助成額
平成27年度	36件	8,957,361円
平成28年度	37件	8,767,885円
平成29年度	32件	7,629,493円

【今後の課題・方向性】
高額な未熟児の入院医療費に対し、養育が安定するまでの入院医療費を助成することによって、保護者の経済的不安の解消に努める。

※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金。

評価結果	未熟児に係る入院医療費の自己負担を軽減するための法定業務であり、引き続き制度の適正な運営に努めていく。

健001	項　目　名	夜間休日急患診療所運営委託費等

主要な施策	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	33

所　属　名
健康こども部 保健医療福祉連携課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　保健衛生総務費

（単位:千円）

当初予算額	39,315
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	39,315
本年度決算額	39,313

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	39,313
計		39,313

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	38,990

事業の概要

【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８１（健００１）

【事業の概要】
・日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また１次救急患者の受入れ促進を図り、２次および３次救急体制の負担軽減を図る。
（内容）
夜間、休日等における急患診療体制を整備する。
・委託先：鳥取県東部医師会
・診療科目：内科、小児科
・診察時間：夜間･･･通年（３６５日）　午後７時から午後１０時まで
休日･･･日曜日及び祝日並びに８月１３日から８月１５日、１２月３０日から翌年の１月３日　午前９時から午後５時まで
・実施場所：東部医師会急患診療所　（鳥取市富安１丁目５８番地１）

【事業の成果】
平成２７年度実績　夜間　１０，０５７人　休日　７，４５９人
平成２８年度実績　夜間　９，６１４人　休日　７，３８６人
平成２９年度実績　夜間　１０，４９２人　休日　７，２４３人

【今後の課題・方向性】
市報、新聞等の広報活動もあり利用者数も安定している。引き続き１次救急体制を整備し、さらなる周知を図っていく。

評価結果	引き続き事業を継続し、夜間及び日曜・祝日等の１次救急診療体制の継続に努める。

健002	項　目　名	休日急患歯科診療所運営費負担金

主要な施策	休日急患歯科診療所運営負担金	ページ	33

所　属　名
健康こども部 保健医療福祉連携課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　保健衛生総務費

（単位:千円）

当初予算額	1,419
補正予算額	△ 1
予算流・充用額	0
最終予算額	1,418
本年度決算額	1,418

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,418
計		1,418

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,419

事業の概要

【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８１（健００２）

【事業の概要】
・平成１９年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。
・按分率は利用実績８：人口２
・休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。
（内容）
休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。
・委託先　：鳥取県東部歯科医師会
・診療日　：日曜日及び祝日等の休日、盆、１２月３０日から翌年の１月３日
・診療時間：午前１０時から午後４時まで
・診療場所：休日急患歯科診療所（歯科技工専門学校内：鳥取市富安２丁目８４番地）

【事業の成果】
平成２７年度実績　１，４２３，０００円（負担金（運営費））
平成２８年度実績　１，４１９，０００円（負担金（運営費））
平成２９年度実績　１，４１８，０００円（負担金（運営費））
（患者実績）
平成２７年度　８１９人（鳥取市　６７０人、市外　１４９人）
平成２８年度　７４１人（鳥取市　５７８人、市外　１６３人）
平成２９年度　７００人（鳥取市　５７０人、市外　１３０人）
【今後の課題・方向性】
引き続き、体制の整備に努める。

評価結果	東部広域で実施すべきと考え、負担は継続する。

健003	項　目　名	病院群輪番制病院設備整備事業費

主要な施策	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	33

所　属　名
健康こども部 保健医療福祉連携課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	5,892
予算流・充用額	0
最終予算額	5,892
本年度決算額	5,892

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,928
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,964
計		5,892

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,462

事業の概要

【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ１１（健００１）

【事業の概要】
・二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。
・必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実と救急担当医の負担軽減を図る。
（内容）
・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。
・補助金の負担区分は国１/３、県１/３、市１/３。
・補助金額の上限は１病院につき２１，６００，０００円

【事業の成果】
平成２７年度実績　交付実績なし
平成２８年度実績　９，４６２，０００円
内訳：鳥取生協病院　４，１４０，０００円
鳥取赤十字病院　５，３２２，０００円
平成２９年度実績　５，８９２，０００円
内訳：鳥取生協病院　４，４３１，０００円
鳥取赤十字病院　１，４６１，０００円

【今後の課題・方向性】
引き続き、救急医療体制を整え、市民サービスの向上に努める。

評価結果	引き続き、病院群輪番制病院の診療機器を整備し、救急医療体制の充実を図る必要がある。

健004	項　目　名	看護職員実習指導者養成支援事業費

主要な施策	看護職員実習指導者養成支援事業費	ページ	33

所　属　名
健康こども部 保健医療福祉連携課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

（単位：千円）

当初予算額	2,640
補正予算額	△ 771
予算流・充用額	0
最終予算額	1,869
本年度決算額	1,869

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,869
	一般財源	0
計		1,869

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,869
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,047

事業の概要

【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８２（健００３）

【事業の概要】
・鳥取市では市民の健康を守る上でも現在及び将来にわたっての看護師不足解消のため、新たな看護師養成所の誘致に取り組み、平成２７年４月１日、鳥取市医療看護専門学校が開校した。
・実習指導者養成講習会の受講支援をすることにより、看護師養成所の新設への課題の一つである実習病院の不足解消につなげる。
（内容）
・県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関（鳥取県知事が開設するものは除く）に受講者の受講期間（約２か月）の基本給の一部を補助する。
・受講者１人につき３０万円を上限とする。
・鳥取市単独の補助事業。

【事業の成果】
平成２７年度実績　補助金額　２，４５０，０００円（補助対象者数　１９人）
平成２８年度実績　補助金額　２，０４７，０００円（補助対象者数　１３人）
平成２９年度実績　補助金額　１，８６９，０００円（補助対象者数　１３人）

【今後の課題・方向性】
臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業を継続する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	看護師等養成所の臨地実習を行う医療機関等の看護職員実習指導者の確保を図り、臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業は継続する。

健005	項　目　名	【中核市関連】保健所設置準備事業費

主要な施策	保健所設置準備事業費	ページ	33

所　属　名
健康こども部 保健医療福祉連携課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

（単位:千円）

当初予算額	37,098
補正予算額	12,246
予算流・充用額	0
最終予算額	49,344
本年度決算額	44,201

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,831
	一般財源	39,370
計		44,201

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4,831
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,339

事業の概要

【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８２（健００４）　９月補正・Ｐ１１（健００２）

【事業の概要】
・国会において中核市と特例市の制度統合（新中核市）及び新たな広域連携制度の創設（「地方中核拠点都市」等）が法制化され、中核市の人口要件緩和により、本市の中核市への移行が可能となった。
・平成30年4月の中核市移行に伴い、保健所を設置するための準備を実施した。

【事業の成果】
平成２７年度
・保健所設置検討委員会開催、先進地視察
・「鳥取市保健所設置基本構想」策定
・県が実施する保健所業務に係る各種訓練及び研修会等への参加
平成２８年度
・駅南庁舎への保健所等の整備に向けた基礎資料作成
・県が実施する保健所業務に係る各種訓練及び研修等への参加
平成２９年度
・衛生総合情報システムの開発
・県が実施する保健所業務に係る各種訓練及び研修等への参加
・保健所設置のための備品等物品の購入など

【今後の課題・方向性】
平成30年4月に保健所を設置し事業を終了した。

※その他財源の諸収入は、衛生総合情報システム整備における県負担金。

評価結果	駅南庁舎の整備は、保健所整備事業に引き継ぎ行っていく。

健006	項　目　名	公的病院等不採算医療支援事業補助金

主要な施策	公的病院等不採算医療支援事業費	ページ	33

所　属　名
健康こども部 保健医療福祉連携課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

（単位:千円）

当初予算額	21,541
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	21,541
本年度決算額	21,541

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,541
計		21,541

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	43,082

事業の概要

【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８３（健００５）

【事業の概要】
・公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。
・不採算部門（救急医療等）を実施している公的病院に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。

【事業の成果】
平成２７年度実績　　４３，０８２，０００円（日赤病院）
平成２８年度実績　　４３，０８２，０００円（日赤病院）
平成２９年度実績　　２１，５４１，０００円（日赤病院）

【今後の課題・方針】
特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら事業を継続する。

評価結果	対象病院の救急病床利用率（稼働状況）や医療体制の確保の実態を確認し、また、特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら、救急医療体制の確保・維持に努めて行く。

健007	項　目　名	保健所整備事業費

主要な施策	保健所整備事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 保健医療福祉連携課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　保健衛生総務費

（単位：千円）

当初予算額	31,133
補正予算額	△ 3,941
予算流・充用額	0
最終予算額	27,192
本年度決算額	26,943

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	26,943
	一般財源	0
計		26,943

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	26,943
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８３（健００６）

【事業の概要】
・平成２６年５月に地方自治法が改正され、平成２７年４月より特例市の制度が廃止されるとともに、政令指定都市に次ぐ都市制度である中核市の要件が緩和され、本市は中核市への移行が可能になったことから、平成３０年４月１日の中核市移行を目指し、鳥取県との間で移行に向けた準備を進めた。
・平成２７年１２月に策定した鳥取市保健所設置基本構想において、保健所施設は駅南庁舎を活用することとした。駅南庁舎の整備は、本市新本庁舎が完成し、現在の駅南庁舎に配置されている機能が新本庁舎に移転した後となるため、それまでの暫定的な保健所の設置が必要である。
・総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、保健所の施設整備を行う。

【事業の成果】
平成２８年度　さざんか会館改修設計
平成２９年度　さざんか会館改修工事

【今後の課題・方向性】
駅南庁舎への保健所整備に向け、引き続き事業を継続する。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。

評価結果	重点事業とし、駅南庁舎への保健所等整備に向け、計画的に事業を実施する。

健008	項　目　名	児童扶養手当費

主要な施策	児童扶養手当費	ページ	31

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	885,764
補正予算額	1,209
予算流・充用額	0
最終予算額	886,973
本年度決算額	881,819

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	292,120
	地方債	0
	その他	1,856
	一般財源	587,843
計		881,819

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,856
その他	0

（参考）

前年度決算額	864,200

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-20-3465

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８４（健００７）　１２月補正・Ｐ１２（健００１）

【事業の概要】
父親又は母親のいないひとり親家庭に手当てを支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。
平成２２年度より父子家庭、平成２４年度より配偶者からの暴力（ＤＶ）被害者も対象となった。また、平成２８年度より多子加算が増額された。

【事業の成果】
18歳未満の子を養育する父、母又は養育者に対して手当てを支給するもの。
全部支給　月額42,290円、一部支給　月額9,980円～42,280円
子二人目は9,990円～5,000円加算、三人目以降5,990円～3,000円加算
※所得制限あり

	認定者数	支給額
２７年度	１，９３６人	８５４，０５１千円
２８年度	１，９５２人	８６１，９８５千円
２９年度	１，８９１人	８７９，５８４千円

【今後の課題・方向性】
国の基準に準じて今後も継続して事業を実施する。

※その他財源の諸収入は、児童扶養手当返納金。

評価結果	国の基準に準じて今後も継続して事業を実施する。

健009	項　目　名	子どもの貧困対策推進事業費

主要な施策	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	92
補正予算額	2,036
予算流・充用額	0
最終予算額	2,128
本年度決算額	1,706

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	847
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	859
計		1,706

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０３（健０４５）　６月補正・Ｐ９（健００１）

【事業の概要】
子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。

【事業の成果】
平成28年度に策定された「鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制整備として、子どもの貧困対策推進コーディネーターを配置するとともに、関係機関等からなる鳥取市子どもの貧困対策地域協議会を設置した。

【今後の課題・方向性】
子どもの貧困対策推進コーディネーターを中心に、関係機関等と連携を図りながら、子どもの貧困対策を推進する。

評価結果	「鳥取市子どもの未来応援計画」に基づき、子どもの貧困対策推進コーディネーターを中心に、関係機関等と連携を図りながら、子どもの貧困対策に取り組んでいく。

健010	項　目　名	【中核市関連】小児慢性特定疾病医療助成費

主要な施策	小児慢性特定疾病医療助成費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	39
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	39
本年度決算額	17

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	17
計		17

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８５（健００９）

【事業の概要】
国が定める慢性疾患にかかっている１８歳未満の児童（１８歳到達時点において当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は２０歳到達まで）を対象に総医療費から保険負担分を差し引いた自己負担部分（所得に応じて自己負担額あり）を給付する事業。
中核市移行により、保健所業務として県から移管となった小児慢性特定疾病医療助成業務の為の準備事務を実施。

【事業の成果】
平成30年4月の中核市移行に合わせて、小児慢性特定疾病医療費助成の受給に必要となる受給者証の発行等を実施。

【今後の課題・方向性】
医療の進歩とともに、一人あたりの医療費も増加傾向にある中、小児慢性特定疾病に係る高額な医療費の負担軽減に役立っており、児童の健全な育成を図るためにも必要な事業。

評価結果	中核市移行に伴い、平成30年度から本市で実施する事業であり着実に事務を進める。

健011	項　目　名	【中核市関連】母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業費

主要な施策	母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　母子福祉費

（単位：千円）

当初予算額	21,076
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	21,076
本年度決算額	21,076

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,076
計		21,076

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-20-3465

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８５（健０１０）

【事業の概要】
母子家庭・父子家庭・寡婦の生活の安定と向上のため、修学資金・修業資金・就学支度資金等を低利又は無利子で貸し付けするもの。
中核市移行に伴い、県から移管を受けるため、システム整備を実施した。

【事業の成果】
平成30年度からの中核市移行に伴い、システムの導入、貸付関係データの移行を実施。

【今後の課題・方向性】
母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業を県から移行することで、これまで県が行っていた貸付審査・決定業務を本市で行うことになったため、貸付の申請から決定までの業務の一元化により、本市でスピーディに貸付が行え、ひとり親家庭等の支援の充実が図られる。

評価結果	母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付の実施と債権管理を行う。

健012	項　目　名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費

主要な施策	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　母子福祉費

（単位：千円）

当初予算額	26,992
補正予算額	△ 3,976
予算流・充用額	0
最終予算額	23,016
本年度決算額	22,019

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	16,513
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,506
計		22,019

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,106

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-20-3465

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８６（健０１１）

【事業の概要】
母子・父子家庭の経済的な自立を促進するため、就職に有利な資格取得等の支援を行うもの。
①高等職業訓練促進費給付金：看護士、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に２年以上在籍する場合に給付金を支給。
②自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護福祉士実務者研修などの資格取得講座を受講する場合に給付金を支給。
③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費に対し助成。

【事業の成果】
①高等職業訓練促進給付金
平成２７年度　１５名
平成２８年度　２０名
平成２９年度　２３名

②自立支援教育訓練給付金
平成２９年度　　１名

【今後の課題・方向性】
本事業の継続的な取り組みを行う。
また、高等職業訓練促進給付金について、国庫補助事業（国3/4、市1/4）では支給対象期間が修業期間の上限３年だが、平成３０年度より鳥取県高等職業訓練継続給付金事業（県1/2、市1/2）を活用し、４年目以降の支給について実施する。

評価結果	平成２９年度に高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を追加したところであり、今後も経済的自立に向けて、就職に有利な資格取得等の継続的な支援を行う。

健013	項　目　名	ひとり親家庭学習支援事業費

主要な施策	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

（単位:千円）

当初予算額	10,388
補正予算額	3,849
予算流･充用額	0
最終予算額	14,237
本年度決算額	14,200

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	9,323
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,877
計		14,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-20-3465

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８６（健０１２）

【事業の概要】
ひとり親家庭は、生活と就労を一人で担わなければならない状況の中、経済的に不安定な状況に置かれている場合もあり、子どもを学習塾に行かせることも難しい家庭もあることから、学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。

【事業の成果】
ひとり親家庭の中学生に対し、学習の場を提供し、学力の向上や進学のための学習支援を実施した。
平成２９年度　７０名

【今後の課題・方向性】
今後もひとり親家庭の子どもに学習の場を提供することで、負の連鎖を防止し、生活の向上を図る。

評価結果	今後も事業を継続し、ひとり親家庭の子どもの学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。

健014	項　目　名	市立保育園特別保育事業費

主要な施策	市立保育園運営費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位:千円）

当初予算額	62,847
補正予算額	△ 7,461
予算流･充用額	0
最終予算額	55,386
本年度決算額	47,882

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	18,130
	地方債	0
	その他	12,001
	一般財源	17,751
計		47,882

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,453
諸収入	6,548
その他	0

（参考）

前年度決算額	58,249

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-20-3464

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８７（健０１３）

【事業の概要】
勤務時間の多様化により、保育時間の延長利用の要望がある。利用者の要望に応えた保育業務を実施することで、仕事と子育てとの両立を支援し、安心して子育てができる環境の充実を図る。

【事業の成果】
１．延長保育：通常18時までの預かり時間を最長19時半まで延長するもの。
　実施保育園17園（旧市8、国府2、福部1、河原1、用瀬1、気高2、鹿野1、青谷1）
２．一時預かり：保護者の都合等で非入園児童の預かりを半日単位で行なうもの。
　実施保育園5園（河原1、用瀬1、気高１、鹿野1、青谷1、旧市は私立のみ4園が実施）

平成２７年度　４２，０６７千円
平成２８年度　５８，２４９千円
平成２９年度　４７，８８２千円

【今後の課題・方向性】
仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。
※その他財源の諸収入は、利用者負担金。

評価結果	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。

健015	項　目　名	私立保育園運営費

主要な施策	私立保育園運営費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　保育所費

（単位：千円）

当初予算額	3,771,357
補正予算額	133,399
予算流・充用額	0
最終予算額	3,904,756
本年度決算額	3,714,042

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,080,002
	地方債	0
	その他	452,436
	一般財源	1,181,604
計		3,714,042

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	452,436
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,464,857

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-20-3464

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８７（健０１４）

【事業の概要】
私立保育園・認定こども園・地域型保育事業は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数に応じた運営費用を支出している。これにより、各保育施設の実質的な運営が確保され、入所児童の保育環境の向上に繋がる。
平成27年度から子ども・子育て支援新制度の施行により、認定こども園(1号認定)、地域型保育事業（小規模Ａ型等）も対象となっている。

【事業の成果】
在園児童数、特別保育事業に基づく委託料・給付費の支払い。
平成２７年度　２４園　３，２４２，１２４千円　４，１４８人（３月時点）
平成２８年度　２７園　３，４０６，７９４千円　４，１６０人（３月時点）
平成２９年度　３１園　３，６４０，４５２千円　４，２５６人（３月時点）

【今後の課題・方向性】
今後も国の定める制度に基づいて事業を行っていく。

※その他財源の負担金は、保育料。

評価結果	国の制度に基づき、保育施設の実質的な運営を確保し入所児童の保育環境の向上に繋げる。

健016	項　目　名	保育所緊急整備事業費補助金

主要な施策	私立保育園運営施設助成費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　保育所費

（単位：千円）

当初予算額	191,207
補正予算額	5,427
予算流・充用額	0
最終予算額	196,634
本年度決算額	194,682

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	171,537
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,145
計		194,682

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	37,941

事業の概要

【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初・Ｐ８８（健０１５）　６月補正・Ｐ９（健００２）
９月補正・Ｐ１２（健００４）　１２月補正・Ｐ１３（健００３）

【事業の概要】
近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっており、民間法人が計画している施設整備等に対する助成を行い、待機児童対策及び保育環境の向上に資する。

【事業の成果】
平成２７年度　３園　　３０，２１４千円
平成２８年度　３園　　３７，９４１千円
平成２９年度　６園　１９３，７４７千円
（①株式会社ニチイ学館、②株式会社ＧＲＡＺＩＥ、③株式会社クローバーホールディングス、④学校法人ひかり幼稚園、⑤学校法人東部学園、⑥学校法人矢谷学園）

【今後の課題・方向性】
園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。

評価結果	保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。

健017	項　目　名	保育園耐震改修等事業費

主要な施策	保育園施設整備費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位:千円）

当初予算額	587,803
補正予算額	△ 65,253
予算流･充用額	0
最終予算額	522,550
本年度決算額	522,515

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	479,200
	その他	0
	一般財源	43,315
計		522,515

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	231,315

事業の概要

【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８８（健０１６）

【事業の概要】
耐震診断の結果、耐震性の低い保育園の早期改築を行うことで、安心・安全な保育環境を整備し、併せて施設収容力の見直しを図り待機児童対策を行う。

【事業の成果】
平成２５年度　白兎保育園及び美和保育園の改築工事
賀露保育園及び富桑保育園の基本及び実施設計並びに地質調査の実施。
賀露保育園用地造成の実施
平成２６年度　賀露保育園及び富桑保育園の改築工事
美保保育園の基本及び実施設計など
平成２７年度　賀露保育園、富桑保育園旧園舎の解体及び外構工事
平成２８年度　美保保育園改築工事　着手
平成２９年度　美保保育園改築工事　完了

【今後の課題・方向性】
耐震性の低い園の耐震改修を計画的に進めていく。

評価結果	安全安心な保育環境を確保するため、耐震改修の必要な園の改修等の整備を進める。

健018	項　目　名	用瀬地域保育園施設整備費

主要な施策	保育園施設整備費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位:千円）

当初予算額	92,747
補正予算額	△ 8,136
予算流･充用額	0
最終予算額	84,611
本年度決算額	77,601

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	72,300
	その他	0
	一般財源	5,301
計		77,601

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,138

事業の概要

【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８９（健０１７）

【事業の概要】
用瀬地域の「大村保育園(S58建築)」「用瀬保育園（S57建築）」「社保育園（S62建築）」は施設の老朽化と共に児童数が減少傾向にあり、保育環境、サービスの維持が難しい状況となっている。H26年度より保護者会等と協議をし、H27.1に3園保護者会より統合による新園舎建設の要望書が提出された。H27年度3園保護者代表と協議し、統合園舎整備位置について決定した。

【事業の成果】
平成28年度　不動産鑑定・造成設計・地質調査
平成29年度　用地取得・基本設計・実施設計・造成工事

【今後の課題・方向性】
用瀬地域の3園を統合し、用瀬町別府地内に新園舎を建設して保育環境、サービスの充実を図る。

平成30年度　建築工事・外構工事
平成31年4月　竣工・開園

評価結果	用瀬地域の3園を統合した新園舎を建設し、保育環境、サービスの充実を図る。

健019	項　目　名	病児・病後児保育事業費

主要な施策	病児・病後児保育事業費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　保育所費

（単位：千円）

当初予算額	53,255
補正予算額	8,231
予算流・充用額	0
最終予算額	61,486
本年度決算額	57,282

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	31,500
	地方債	0
	その他	603
	一般財源	25,179
計		57,282

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	603
その他	0

（参考）

前年度決算額	50,897

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-20-3464

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ８９（健０１８）

【事業の概要】
①病児保育事業（せいきょうこどもクリニック、病児保育室とくよし）
　児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かりを実施。
②病後児保育事業（市立病院、保育園2園）
　病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かりを実施。
③非施設型病児・病後児保育事業（ＮＰＯ法人ＩＴサポート研究所）
　病気回復期で集団保育が出来ない児童を、子どもの家に保育者が伺い、病児・病後児保育を行う。

【事業の成果】
平成２７年度　４８，４５６千円　　延べ１，８３９人
平成２８年度　５０，８９７千円　　延べ２，４７７人
平成２９年度　５７，２８２千円　　延べ２，６３５人

【今後の課題・方向性】
子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。

※その他財源の諸収入は、利用者負担金。

評価結果	子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。

健020	項　目　名	私立幼稚園就園奨励費補助金

主要な施策	私立幼稚園就園奨励費補助金	ページ	43

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　私立学校振興費

（単位：千円）

当初予算額	65,200
補正予算額	△ 1,317
予算流・充用額	0
最終予算額	63,883
本年度決算額	63,831

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	20,268
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	43,563
計		63,831

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	62,679

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-20-3464

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９０（健０２０）

【事業の概要】
私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担の軽減する補助制度を設けている。保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園入園を促し、子どもが幼稚園での集団生活を経験することによる社会性の発達等に資する。
私立幼稚園の入園料、保育料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する幼稚園に対し補助金を交付する。

【事業の成果】
平成２７年度　５９，５３４千円　　対象者６５５人
平成２８年度　６２，６７９千円　　対象者６３５人
平成２９年度　６３，８３１千円　　対象者６３７人

【今後の課題・方向性】
子育てしやすい環境を整えるため継続実施する。

評価結果	子育てしやすい環境を整えるため継続実施する。

健021	項　目　名	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業補助金

主要な施策	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業補助金	ページ	43

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　私立学校振興費

（単位:千円）

当初予算額	8,539
補正予算額	△ 1,119
予算流･充用額	0
最終予算額	7,420
本年度決算額	7,419

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	3,709
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,710
計		7,419

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,106

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-20-3464

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９１（健０２１）

【事業の概要】
多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、経済的負担の軽減及び子育てしやすい環境づくりを促進する。保護者が幼稚園に支払う保育料から「同時在園保育料軽減」及び「就園奨励費補助金」を控除した額（補助対象経費）を交付する。

【事業の成果】
平成２７年度　８，３３１千円　　対象者２０１人
平成２８年度　７，１０６千円　　対象者　７４人
平成２９年度　７，４１９千円　　対象者　８３人

【今後の課題・方向性】
子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施するものである。

評価結果	子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。

健022	項　目　名	【中核市関連】歯科衛生士業務移行関係事務費

主要な施策	保健所業務移行関係事務費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　保健衛生総務費

（単位:千円）

当初予算額	264
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	264
本年度決算額	101

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	101
計		101

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】予防係 0857-20-3191

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９１（健０２２）

【事業の概要】
平成３０年４月の中核市に伴い移譲される歯科衛生士業務に係る事務の打ち合わせや引き継ぎのために、歯科衛生士が不在となる間の代替え歯科衛生士を雇いあげるもの。

【事業の成果】
適切に中核市移行に伴う移譲を行うことができた。
・歯科衛生士の雇いあげに要する経費（のべ２１名）

【今後の課題・方向性】
平成３０年度中核市移行により平成２９年度をもって終了。

評価結果	平成３０年度中核市移行により平成２９年度をもって終了。

健023	項　目　名	健康診査費

主要な施策	健康増進事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　健康対策費

（単位：千円）

当初予算額	470,257
補正予算額	△ 15,280
予算流・充用額	△ 12
最終予算額	454,965
本年度決算額	432,616

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	12,834
	地方債	0
	その他	48,884
	一般財源	370,898
計		432,616

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	47,878
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,006
その他	0

（参考）

前年度決算額	422,982

事業の概要

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７８（福０４０）

【事業の概要】
健康増進法に基づき各種健康診査を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。

【事業の成果】
国基準受診率（６９歳以下の受診率）※子宮・乳は２年に１回の受診率

がん検診	平成27年度	平成28年度	平成29年度
胃がん	39.5%	38.9%	38.5%
肺がん	40.7%	40.4%	38.8%
大腸がん	42.5%	42.1%	40.5%
子宮がん	55.3%	56.4%	60.4%
乳がん	55.8%	57.8%	58.9%

高齢者健康診査	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	5,548人	5,564人	6,098人

【今後の課題・方向性】
がん対策は国をあげて推進していくこととされており、本市においてもがん検診受診率向上対策を強化していく。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きいことから、働く世代の受診率向上対策を重点的に推進していく。

※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金。
※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療返納金、後期高齢者医療制度特別対策補助金、HPV研究事業勧奨費用、各種健診一部自己負担金。

評価結果	がん対策は、国・県をあげて取り組んでいるところであり、今後も未受診者への受診勧奨を重点的に取り組む等、受診率向上に努めていく。

健024	項　目　名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費

主要な施策	健康増進事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　健康対策費

（単位：千円）

当初予算額	8,876
補正予算額	371
予算流・充用額	13
最終予算額	9,260
本年度決算額	8,885

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	794
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,091
計		8,885

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,692

事業の概要

【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正予算・Ｐ１１（健００５）

【事業の概要】
糖尿病などの生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。市でも同様であり、その対策が急務である。第２期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。

【事業の成果】
健康に関する知識を普及・啓発し、住民の健康についての自覚を高めたり、個別相談により健康への不安や健康づくりへの助言を行った。また、各専門職による家庭訪問等により個々の生活背景に応じた支援を行い、健康不安の解消や生活習慣改善の支援につなげた。

	決算額	健康教育	健康相談	訪問指導
平成27年度	8,768,895円	273回	182回	621人
平成28年度	8,691,867円	260回	128回	463人
平成29年度	8,885,645円	203回	100回	428人

【今後の課題・方向性】
特定健診の結果で、生活習慣病の改善が必要なものを対象に保健指導を実施する。また地域において、生活習慣病予防や健康づくりの意識を醸成することが必要である。

評価結果	今後も継続して地域や各種団体へ健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病の予防及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。

健025	項　目　名	後期高齢者生活習慣病重症化予防事業費

主要な施策	健康増進事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	6,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,000
本年度決算額	5,754

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,754
	一般財源	0
計		5,754

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,754
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,762

事業の概要

【問合せ先】健診推進室　0857-20-0320

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７９（福０４１）

【事業の概要】
専任看護師を配置し、後期高齢者医療被保険者に対する訪問指導業務や啓発活動により生活習慣病の重症化ハイリスク者等への重点的な保健指導を行い、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図る。（財源：後期高齢者医療広域連合からの補助金１０／１０）

【事業の成果】
非常勤嘱託職員（看護師２名）による訪問指導を実施した。

【訪問件数】	２７年度	２８年度	２９年度
重症化ハイリスク者	147件（延176件）	224件（延356件）	286件（延463件）
健診未受診者	76件（延 84件）	32件（延 56件）	60件（延 75件）
要指導者	107件（延121件）	11件（延 18件）	15件（延 15件）

【今後の課題・方向性】
高齢者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、引き続き訪問指導により生活習慣病の重症化予防に努める。

※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金。

評価結果	高齢者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、引き続き訪問指導により生活習慣病の重症化予防に努める必要があるが、平成３１年度に国のモデル事業が終了し保健事業として全国展開される予定であることから、交付金終了後の事業継続の方法について検討してく必要がある。

健026	項　目　名	食育推進事業費

主要な施策	食育活動等推進事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	3,490
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,490
本年度決算額	3,458

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,458
計		3,458

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,481

事業の概要

【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９２（健０２３）

【事業の概要】
地域における食生活の改善を積極的に推進していくことを目的に、増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、健康づくりの推進につなげる。
１　食育推進員養成講座の実施
２　食育推進員における地区組織活動を育成し、増加する生活習慣病予防のために地域の食生活改善を普及するための地区伝達講習会の実施

【事業の成果】

	決算額	食育推進員養成講座	養成講座修了者数	地区伝達講習会
平成２７年度	3,480,266円	8回シリーズを1会場2グループ	29人	326回
平成２８年度	3,480,916円	8回シリーズを1会場2グループ	24人	321回
平成２９年度	3,457,528円	8回シリーズを3会場3グループ	37人	335回

【今後の課題・方向性】
食育推進員の養成と食育推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組んでいく。

評価結果	地区の伝達講習会の開催回数も増加傾向にある。また、２９年度養成講座の受講者数も増加した。今後も引き続き食育推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組み、生涯を通じた健康増進につなげる。

健027	項　目　名	骨粗しょう症予防対策事業費

主要な施策	骨粗しょう症予防対策事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　健康対策費

（単位：千円）

当初予算額	2,572
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,572
本年度決算額	2,351

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	255
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,096
計		2,351

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,296

事業の概要

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ７９（福０４２）

【事業の概要】
健康増進法第１９条の２に基づく健康増進事業で平成６年度より実施。
寝たきりの主たる原因である骨折を予防して健康長寿を実現するため、２５歳以上の女性を対象に食事・運動等生活習慣などの問診と踵骨の超音波による骨量測定を行う。

【事業の成果】

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
受診者数	１，４８３人	１，３３４人	１，３６２人

【今後の課題・方向性】
食生活の偏りにより若年者にも骨密度が低い者があることから、対象年齢になったら検診を受診するよう今後も啓発の推進と受診率向上の取り組みを進めていくことが重要である。

評価結果	健康寿命延伸のために必要な検診であり、若年者からの検診受診を推進していくことが重要である。今後も引き続き実施していく。

健028	項　目　名	ふしめ歯科健診事業費

主要な施策	ふしめ歯科健診事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　健康対策費

（単位：千円）

当初予算額	1,622
補正予算額	△ 194
予算流・充用額	0
最終予算額	1,428
本年度決算額	1,357

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	321
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,036
計		1,357

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	509

事業の概要

【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９２（健０２４）

【事業の概要】
平成16年までは単県事業として「ふしめ歯科検診」が実施されていたが、平成17年度より国の事業に移行した。歯科検診の実施により、歯牙喪失の原因となる歯周病疾患等の早期発見・早期治療及び適切な指導によりできるだけ長く自己の歯牙を保てるよう、市民の歯科保健に対する意識付けと健康の保持増進を図る。
対象者：40.50.60.70歳に達する者の10歳ごとのふしめ年齢
委託先：鳥取県東部歯科医師会
＊平成27年度より個人負担を無料化した。

【事業の成果】
平成27年度　決算額　520,066円　242人
平成28年度　決算額　509,348円　235人
平成29年度　決算額　1,357,298円　265人
（※平成29年度は健康管理システムの改修（777,600円）が生じたため増となった。）

【今後の課題・方向性】
今後も市民に対して歯科保健の重要性を啓発し、受診者の増加を図っていく。

評価結果	市民に対し歯科保健の重要性を啓発し、口腔衛生の促進を図り、口腔疾患の予防を通して健康増進へとつなげる。個人負担額の無料化により受診者が増え、健診につながりやすくなり、口腔衛生の向上が図られてきた。

健029	項　目　名	生活習慣病重症化予防対策事業費

主要な施策	生活習慣病重症化予防対策事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	293
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	293
本年度決算額	112

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	112
計		112

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	135

事業の概要

【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９３（健０２５）

【事業の概要】
生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる効果的な保健指導を実施することで、脳卒中、虚血性心疾患、腎不全を伴う入院・死亡や人工透析導入に対するリスクを軽減し、市民の健康保持と生活の安定及び医療費の削減を図るもの。

【事業の成果】

	平成２８年度	平成２９年度
受療率	６４．５％	６４．９％
研修会の実施	８回	８回

【今後の課題・方向性】
健康寿命の延伸の観点からも、生活習慣病による合併症から市民を守り、医療費を適正化させるため引き続き事業実施していく必要がある。

評価結果	市民の健康保持と生活の安定及び医療費の削減を図るため、今後も本事業を継続して実施する。

健030	項　目　名	母子保健訪問指導事業費

主要な施策	母子保健訪問指導事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	5,809
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	5,809
本年度決算額	4,633

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,830
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,803
計		4,633

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,633

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９３（健０２６）

【事業の概要】
子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法に基づく新生児訪問指導を併せて児童福祉法に基づく「こんにちは赤ちゃん事業」として実施する。生後４か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。

【事業の成果】
保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し、保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげることができた。

	決算額	産婦訪問人数	新生児人数
平成２７年度	５，４７５千円	１，６１１人	１，６２２人
平成２８年度	４，６３３千円	１，５０９人	１，５２９人
平成２９年度	４，６３３千円	１，４６２人	１，４７２人

【今後の課題・方向性】
事業の周知に努めるとともに、全数訪問を目指して継続実施する。

評価結果	新生児期や乳幼児期の子どもを持つ家庭へのサポートを効果的かつ確実に実施するために今後も事業を継続する。

健031	項　目　名	妊婦健康診査費

主要な施策	妊婦健康診査費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	147,869
補正予算額	△ 10,000
予算流・充用額	△ 7
最終予算額	137,862
本年度決算額	130,199

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	58
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	130,141
計		130,199

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	129,274

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９４（健０２７）

【事業の概要】
母子手帳交付時に併せて妊婦一般健康診査受診票を交付する。

【事業の成果】
妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援した。

	決算額	妊婦一般健康診査 延人数	妊婦一般健康診査 助成回数	多胎妊娠妊婦健診 延人数	多胎妊娠妊婦健診 助成回数
平成２７年度	140,203,000円	21,580人	14回	14人	5回
平成２８年度	129,274,000円	19,859人	14回	19人	5回
平成２９年度	130,199,371円	19,204人	14回	2人	5回

【今後の課題・方向性】
妊婦健康診査の重要性について周知しながら継続実施する。

評価結果	妊婦と胎児の健康を維持するために、妊婦が安心して健診（歯科健診を含む）を受けられる体制を継続実施していく。

健032	項　目　名	6か月児健康診査費

主要な施策	6か月児健康診査費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	3,237
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,237
本年度決算額	3,104

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,104
計		3,104

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,092

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９４（健０２８）

【事業の概要】
乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行うことで、６か月児の心身の健やかな成長を図る。

【事業の成果】
身体計測・小児科医の診察
栄養指導（栄養士）・保健指導（保健師）

	決算額	受診者数（受診率）
平成２７年度	３，０４７，４５２円	１，６１３人（９８．８%）
平成２８年度	３，０９２，２２８円	１，５６４人（９８．９%）
平成２９年度	３，１０３，６９８円	１，４１９人（９８．７%）

【今後の課題・方向性】
子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続して実施する。

評価結果	子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続して実施する。

健033	項　目　名	1歳6か月児健康診査費

主要な施策	1歳6か月児健康診査費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	4,753
補正予算額	0
予算流･充用額	12
最終予算額	4,765
本年度決算額	4,380

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,380
計		4,380

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,512

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９５（健０２９）

【事業の概要】
母子保健法第１２条に基づく市町村の義務健診であり、乳幼児の健康の保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。１歳６か月の頃はおしゃべりをしたり歩くことができるようになる大切な時期であるため、大切な生活習慣への働きかけ、虫歯予防、食事、その他育児等に関する支援をしていく。

【事業の成果】
身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、歯磨き指導、発達相談、栄養相談、育児相談

	決算額	受診者数（受診率）
平成２７年度	４，３８７，８０４円	１，６０９人（９８．４%）
平成２８年度	４，５１１，７３１円	１，６１８人（９８．３%）
平成２９年度	４，３８０，４９９円	１，５６４人（９９．１%）

【今後の課題・方向性】
子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続実施する。

評価結果	子どもの成長、発達の確認とともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続実施する。

健034	項　目　名	3歳児健康診査費

主要な施策	3歳児健康診査費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	7,283
補正予算額	1,086
予算流･充用額	△ 5
最終予算額	8,364
本年度決算額	8,163

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,163
計		8,163

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,036

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９５（健０３０）

【事業の概要】
母子保健法第１２条に基づく市町村の義務健診であり、幼児の健康・発達の個人的差異が明らかになる３歳児に対して健康診査を実施することにより、視覚・聴覚・運動・心身の成長・発達の確認や疾病の早期発見に努め、また、虫歯の予防や育児に関する相談・助言を行い幼児の健康の保持増進と育児支援を図る。

【事業の成果】
問診、尿検査、視力検査、聴力検査、身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、ブラッシング指導、保健指導、栄養相談、育児相談、発達相談

	決算額	受診者数（受診率）
平成２７年度	６，２１０，７２４円	１，６３１人（９７．６%）
平成２８年度	７，０３５，９０６円	１，６１５人（９６．５%）
平成２９年度	８，１６２，６３８円	１，６３７人（９８．１%）

（委託先）
精密検査：実施各医療機関
臨床検査技師派遣：鳥取県保健事業団
医師等送迎業務：鳥取ハイヤー協同組合

【今後の課題・方向性】
母子保健法に基づいて実施しており、子どもの成長・発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続して実施する。

評価結果	母子保健法に基づいて実施しており、子どもの成長、発達の確認とともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続実施する。

健035	項　目　名	2歳児歯科健診事業費

主要な施策	2歳児歯科健診事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	1,394
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,394
本年度決算額	1,385

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4
	一般財源	1,381
計		1,385

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,375

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９６（健０３１）

【事業の経過及び背景】
１歳６か月から３歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成１１年１月より２歳児歯科健診開始した。
２歳児は乳歯がほぼ生えそろい始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、３歳児健診でのむし歯罹患率は毎年減少傾向となっていたが、近年再び増加してきており、今後受診率を高める取り組みが必要である。

【事業の成果】
歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導。
通知は１歳６か月健診時に配布及び市報により周知。
平成２７年度　決算額　　１，３６９，６６０円　受診者数　１，３２４人
平成２８年度　決算額　　１，３７４，９３０円　受診者数　１，３９８人
平成２９年度　決算額　　１，３８５，５５７円　受診者数　１，３４６人

【今後の課題・方向性】
２歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。

※その他財源の諸収入は、２歳児歯科健診歯ブラシ自己負担金。

評価結果	２歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。

健036	項　目　名	幼児フッ化物塗布事業費

主要な施策	幼児フッ化物塗布事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	814
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	814
本年度決算額	706

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	706
計		706

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	468

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９６（健０３２）

【事業の概要】
生え初めて２～３年の乳歯は、エナメル質が未熟でむし歯になりやすい状態である。この時期にむし歯予防処置として、フッ化物を塗布し保健指導を実施することで、乳歯の歯質の向上と保護者の口腔への関心を高め、むし歯予防を図ることを目的とする。

【事業の成果】
生え始めの乳歯にフッ化物を定期的に塗布することでむし歯を予防することを目的として、平成１２年度より２歳児フッ素塗布事業を開始した。３歳児におけるむし歯罹患率の増加に伴い、２歳児・２歳６か月児を対象にフッ化物塗布を行ってきたが、平成２９年度から、より効果が見込まれる１歳６か月児・２歳児に実施時期を変更した。（※平成２９年度は、経過措置として２歳６か月児にもフッ化物ジェル塗布を実施）

	決算額	受診者数
平成２７年度	５１２，４０４円	２，２４２人（２歳、２歳６か月）
平成２８年度	４６７，５６２円	２，２６３人（２歳、２歳６か月）
平成２９年度	７０６，２１７円	３，６７９人（１歳６か月、２歳、２歳６か月）

【今後の課題・方向性】
１歳６か月から３歳にかけてむし歯罹患率は急激に高まるため、１歳６か月児健診、２歳児歯科健診において、歯科保健指導と継続的なフッ化物塗布を実施する。

評価結果	１歳６か月から３歳にかけてむし歯罹患率は急激に高まるため、１歳６か月児健診、２歳児歯科健診において、歯科保健指導と継続的なフッ化物塗布を実施する。

健037	項　目　名	特定不妊治療助成事業費補助金

主要な施策	特定不妊治療助成事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	15,100
補正予算額	0
予算流･充用額	△ 423
最終予算額	14,677
本年度決算額	14,429

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14,429
計		14,429

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,686

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９７（健０３３）

【事業の概要】
経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために、鳥取県特定不妊治療助成事業の対象者に対して治療費の追加助成を行う。
平成２８年度より助成対象範囲回数が変わり通算助成期間、年間助成回数の制限がなくなった。
鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から、鳥取県の助成金を控除した額又は５万円（以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した治療については２万５千円）のいずれか低い額を助成する。

【事業の成果】

	決算額	助成件数
平成２７年度	１３，６１９，３０７円	実１６５名（延３６２件）
平成２８年度	１３，６８５，８６５円	実１７９名（延３８４件）
平成２９年度	１４，４２８，６７８円	実２０８名（延４０４件）

【今後の課題・方向性】
今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。

評価結果	少子化対策の一環として、市民が安心して子どもを産める環境づくりは継続的に必要である。

健038	項　目　名	妊婦歯科健診事業費

主要な施策	妊婦歯科健診事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	1,262
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,262
本年度決算額	1,107

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	600
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	507
計		1,107

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,129

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９７（健０３４）

【事業の概要】
妊娠をきっかけとして、妊婦が適切に口腔管理をすることは、出生児へのむし歯菌の母子感染を防ぎ、母子ともに生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことにつながる。
妊婦の歯科健康診査費を助成することで経済的な負担の軽減を図り、歯科健診を受けやすくし、母子の口腔衛生の向上が図られるよう支援する。

【事業の成果】
平成２８年度　決算額　１，１２９，０９７円　　助成件数　５５３件
平成２９年度　決算額　１，１０７，２０８円　　助成件数　５３２件

【今後の課題・方向性】
妊娠歯科健診の必要性や、生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことの重要性を継続して啓発する。

評価結果	妊娠歯科健診の必要性や、生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことの重要性を継続して啓発する。

健039	項　目　名	新生児聴覚検査費助成事業費

主要な施策	新生児聴覚検査費助成事業費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	3,478
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,478
本年度決算額	2,640

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,640
	一般財源	0
計		2,640

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,640
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,523

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９８（健０３５）

【事業の概要】
両側の耳のきこえに障がいをもつ新生児は、１，０００人に１～２人の割合でいると言われており、ことばの発達や学習に影響を及ぼす。この障がいは、ことばの発達の遅れ（１歳～１歳半頃）によって認識されることが多いが、障がいの早期発見・適切な療育により、ことばの発達が見込まれる児もある。
この障がいを早期に発見するため、新生児聴覚検査が実施されているが、より多くの新生児が検査を受けられるよう、検査費用を助成する。

【事業の成果】
平成２８年度　決算額　２，５２３，２５３円　　助成件数　１，２１３件
平成２９年度　決算額　２，６４０，１５６円　　助成件数　１，２７０件

【今後の課題・方向性】
新生児が聴覚検査を受けることが出来るよう、今後も助成していくことが必要。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	新生児が聴覚検査を受けることが出来るよう、今後も助成していくことが必要。

健040	項　目　名	子育て世代包括支援センター運営費

主要な施策	子育て世代包括支援センター運営費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	2,827
補正予算額	23
予算流・充用額	0
最終予算額	2,850
本年度決算額	2,802

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,837
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	965
計		2,802

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９８（健０３６）

【事業の概要】
地域の繋がりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施することが重要となっている。
「子育て世代包括支援センター」に専任の助産師を配置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う。

【事業の成果】
全妊婦相談を実施し、妊娠期からの情報提供及び必要な家庭へは適切なサービス提供に結びつくよう関係機関と連携し支援を実施した。
平成２９年度　決算額　2,802,453円　妊娠届出数1,516人

【今後の課題・方向性】
妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が受けれているか評価していくことが必要。
妊娠期から子育て期までの支援や、関係機関が連携し切れ目のない支援が重要であるため継続して実施する。

評価結果	妊娠期からの切れ目ない支援を実施することで、必要な人へ早期に支援を実施することが出来る。

健041	項　目　名	A類疾病予防接種費

主要な施策	感染症予防接種費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位:千円）

当初予算額	439,910
補正予算額	△ 3
予算流・充用額	0
最終予算額	439,907
本年度決算額	376,123

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	376,123
計		376,123

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	372,797

事業の概要

【問合せ先】予防係 0857-20-3191

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９９（健０３７）

【事業の概要】
伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び関連法令に基づき集団接種及び医療機関での個別接種によって予防接種を実施する。

【事業の成果】
平成２７年度　決算額　363,004,627円
（ＢＣＧ1,629件、不活化ポリオ188件、三種混合10件、二種混合1,196件、　四種混合6,475件、ＭＲ１期1,576件、２期1,585件、日本脳炎5,686件、ヒブワクチン6,429件、小児用肺炎ワクチン6,462件、子宮頸がん49件、水痘3,332件）
平成２８年度　決算額　372,797,661円
（ＢＣＧ1,552件、不活化ポリオ98件、三種混合1件、二種混合1,236件、四種混合6,277件、ＭＲ１期1,588件、２期1,557件、日本脳炎5,991件、ヒブワクチン6,172件、小児用肺炎ワクチン6,207件、子宮頸がん38件、水痘2,901件、Ｂ型肝炎ワクチン2,409件）
平成２９年度　決算額　376,122,677円
（ＢＣＧ1,425件、不活化ポリオ50件、二種混合1,566件、四種混合5,842件、ＭＲ１期1,497件、２期1,655件、日本脳炎4,216件、ヒブワクチン5,688件、小児用肺炎ワクチン5,699件、子宮頸がん43件、水痘2,789件、Ｂ型肝炎ワクチン4,216件

【今後の課題・方向性】
予防接種法に基づき、適正に実施する。

評価結果	予防接種法に基づき鳥取市が行うべき予防接種が円滑に行われるよう、継続して業務を行う。

健042	項　目　名	B類疾病予防接種費

主要な施策	感染症予防接種費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位:千円）

当初予算額	164,027
補正予算額	△ 80
予算流・充用額	0
最終予算額	163,947
本年度決算額	154,641

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	154,641
計		154,641

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	150,254

事業の概要

【問合せ先】予防係 0857-20-3191

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９９（健０３８）

【事業の概要】
平成１３年の予防接種法の改正により定期接種として高齢者に対するインフルエンザ予防接種を開始した。平成２６年の予防接種法施行令の改正により定期接種として高齢者肺炎球菌感染症予防接種を開始した。

【事業の成果】

	接種者数（接種率）		
	高齢者インフルエンザ	高齢者肺炎球菌	乳幼児インフルエンザ
平成27年度	33,019人（64.1%）	4,974人（43.8%）	6,146人(58.8%)
平成28年度	33,560人（64.0%）	5,426人（45.2%）	6,125人(58.8%)
平成29年度	33,471人（62.8%）	5,623人（44.2%）	6,160人(60.4%)

【今後の課題・方向性】
インフルエンザ、肺炎球菌感染症による重症化を防止するために、継続して実施する。

評価結果	予防接種法に基づき鳥取市が行うべき予防接種が円滑に行われるよう、継続して業務を行う。

健043	項　目　名	B型肝炎任意予防接種費用助成事業費

主要な施策	感染症予防接種費	ページ	34

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位：千円）

当初予算額	24,480
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	24,480
本年度決算額	13,348

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,348
計		13,348

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】予防係 0857-20-3191

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１００（健０３９）

【事業の概要】
予防接種法施行令等の改正により、平成２８年１０月１日からＢ型肝炎予防接種が定期接種に導入されたが、平成２９年度に限り経過措置として定期接種対象者外の幼児の保護者へのＢ型肝炎任意予防接種費用の助成を行うもの。

【事業の成果】
対象人数　4,879人
助成件数　3,337件

【今後の課題・方向性】
定期予防接種の対象年齢外の児を対象とした経過措置であり、平成２９年度限りとする。

評価結果	定期予防接種の対象年齢外の児を対象とした経過措置であり、平成２９年度限りとする。

健044	項　目　名	【中核市関連】エイズ予防対策事業費

主要な施策	感染症予防費	ページ	35

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	77
予算流・充用額	0
最終予算額	77
本年度決算額	77

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	77
計		77

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】予防係 0857-20-3191

【１０次総の施策体系】1301

【事業の概要】
エイズ及び性感染症のまん延防止と早期発見・早期治療を推進するとともに、エイズ患者・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者に対する差別・偏見の解消を図る。
これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行っていた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するために準備を行うもの。

【事業の成果】
平成３０年４月１日からの保健所業務開始に向けた準備を適切に実施した。
（医師・医療施設賠償責任保険の納付等）

【今後の課題・方向性】
今後は鳥取市保健所の業務として引き続き行う。

評価結果	今後は鳥取市保健所の業務として引き続き行う。

健045	項　目　名	子育て支援短期利用事業費

主要な施策	子育て支援短期利用事業費	ページ	31

所　属　名
健康こども部 こども家庭相談センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	5,251
補正予算額	863
予算流・充用額	0
最終予算額	6,114
本年度決算額	5,890

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,874
	地方債	0
	その他	564
	一般財源	2,452
計		5,890

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	564
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,262

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１００（健０４０）

【事業の概要】
仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを児童養護施設に委託し実施している。

【事業の成果】
1　27年度利用延べ日数（ショートステイ667日、トワイライトステイ91日）
2　28年度利用延べ日数（ショートステイ730日、トワイライトステイ229日）
3　29年度利用延べ日数（ショートステイ717日、平日日帰りステイ108回、トワイライトステイ218日）

【今後の課題・方向性】
今後も保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続して維持する。

※その他財源の諸収入は、子育て短期支援事業利用者負担金。

評価結果	保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、今後も制度を継続して維持する。

健046	項　目　名	こども家庭支援事業費

主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭相談センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	6,920
補正予算額	18
予算流・充用額	0
最終予算額	6,938
本年度決算額	6,794

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,267
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,527
計		6,794

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,275

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０１（健０４２）

【事業の概要】
1　児童虐待の相談等への対応
2　児童虐待防止・支援対策の検討
3　早期母子支援
4　鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局
5　児童虐待防止市民啓発に関すること

【事業の成果】
妊娠期から出産や子育ての不安・悩み等の相談支援を行い、養育者が身近で安心して相談できることにより、安心で適切な養育につながり、児童虐待の未然防止が図れている。
27年度：通告相談件数255件、子育て相談ダイヤル240件、早期母子支援342件
28年度：通告相談件数249件、子育て相談ダイヤル197件、早期母子支援244件
29年度：通告相談件数249件、子育て相談ダイヤル201件、早期母子支援157件

【今後の課題・方向性】
児童虐待防止について、社会的理解をより一層高めるための啓発を行うとともに、関係機関と連携し、子育て相談の増加、児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応・支援に取り組んでいく。

評価結果	今後も、妊娠期から出産・子育て期までの包括的な子育て相談・支援を継続するとともに、児童虐待防止についての社会的理解をより一層高めるための啓発を行い、関係機関と連携することにより児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応・支援に取り組んでいく。

健047	項　目　名	養育支援訪問事業費

主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭相談センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	5,340
補正予算額	434
予算流・充用額	0
最終予算額	5,774
本年度決算額	4,336

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,428
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,908
計		4,336

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,814

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０２（健０４３）

【事業の概要】
１　養育困難な状態にある養育家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を必要とする家庭に対し、支援員の家庭訪問による養育相談・支援をNPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA)に委託し実施。
２　妊婦や出産後間もない養育者及び、養育が十分に行えていない養育者や児童養護施設等から児童の家庭復帰が予定されている養育者などに対し、雇上げ臨床心理士によるカウンセリングを週2回実施。

【事業の成果】
事業の導入により、養育者による適切な養育が行われている。

	訪問支援回数（延べ）	カウンセリング件数（述べ）
平成27年度	542回	239件
平成28年度	475回	176件
平成29年度	357回	178件

【今後の課題・方向性】
核家族化及び、地域とのつながりの希薄など、家族での養育力が低下する傾向にあり、今後も安心で適切な養育が行われるよう支援していく必要がある。

評価結果	養育者による家庭での養育が、安全に適切かつ十分に行われるように、家庭内で継続的に支援を行い、また、カウンセリングによる専門的な助言により、養育者の養育力を確保していくために必要かつ重要な事業であり、今後も事業の導入が必要な世帯の把握に努め、支援を継続していく。

健048	項　目　名	妊娠・出産包括支援事業費

主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭相談センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	4,079
補正予算額	54
予算流・充用額	0
最終予算額	4,133
本年度決算額	3,969

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,292
	地方債	0
	その他	181
	一般財源	1,496
計		3,969

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	181
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,752

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０２（健０４４）

【事業の概要】
家族等の支援が十分に得られないため産後の休養ができなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。
妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。

【事業の成果】
１　母子健康相談支援
２　乳児一時預かり事業：27年度　58件、28年度　44件、29年度　60件
３　母子デイサービス事業：29年度　18件
　　母子ショートステイ事業：27年度　3件、28年度　14件　29年度　10件

【今後の課題・方向性】
産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るため、相談支援やサービスを提供し、安心して出産・育児が行われるよう支援を継続していく。

※その他財源の諸収入は、妊娠・出産包括支援事業利用者負担金。

評価結果	出産後、家族等から十分に援助が得られない方にとって、育児は不安が大きく負担が増大することが懸念され、本事業は産後うつの予防等重要な役割があると考える。今後も、産婦の育児不安の解消や心身の安定を図る取り組みを進めていく。

健049	項　目　名	母子生活支援施設運営費

主要な施策	母子生活支援施設運営費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭相談センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　母子生活支援施設費

（単位：千円）

当初予算額	89,983
補正予算額	1,611
予算流・充用額	34
最終予算額	91,628
本年度決算額	91,627

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	36,963
	地方債	0
	その他	28,855
	一般財源	25,809
計		91,627

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	127
使用料	249
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	28,479
その他	0

（参考）

前年度決算額	92,881

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ９０（健０１９）

【事業の概要】
離婚、ＤＶ等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要であり、そのため、鳥取市母子生活支援施設「つくし」を設置し、運営を（社福）鳥取福祉会に指定管理委託する。

【事業の成果】
１８歳までの児童を養育する上でＤＶ等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう支援が図られる。
鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営･･･２０世帯入居可能
２７年度末入居世帯数　１９世帯
２８年度末入居世帯数　１９世帯
２９年度末入居世帯数　１６世帯

【今後の課題・方向性】
入居・支援を必要とする母子家庭のため運営を続ける。

※その他財源の負担金は、母子生活支援施設つくし入所者負担金。
※その他財源の使用料は、いのちの電話行政財産使用料。
※その他財源の諸収入は、母子生活支援施設入所負担金（広域分）。

評価結果	入居・支援を必要とする母子家庭のため運営を継続する。

健050	項　目　名	小集団療育事業費

主要な施策	児童発達支援事業費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども発達支援センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	229
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	229
本年度決算額	194

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	97
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	97
計		194

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	217

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-20-3204

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０１（健０４１）

【事業の概要】
主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、少人数の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるようにする。また、保護者に対し、児への接し方を学ぶ機会を提供する。

【事業の成果】
月１回、２グループで１回あたり最大６組ずつの対象親子に対し、保育士による療育プログラムを実施。保護者への相談支援を実施し学ぶ機会も提供した。
平成２７年度：　実施回数２０回　実人数１７組　　延人数８１組
平成２８年度：　実施回数１９回　実人数１２組　　延人数８６組
平成２９年度：　実施回数２０回　実人数１７組　　延人数９７組

【今後の課題、方向性】
就学を前にした発達上の困難を抱える児童の発達を促し、家族を支援するため、今後も安心した就学への見通しが持てるよう療育の機会と保護者支援を提供していく。

評価結果	発達上の困難を抱える児童をもつ保護者にとって、児童への療育の場を提供し、他児や保護者同士の交流を通じながら、知識と理解、接し方など身につけていくきっかけになっている。今後も療育の充実を図りながら継続していく。

健051	項　目　名	若草学園管理運営費

主要な施策	市立若草学園運営費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども発達支援センター

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　知的障害児通園施設費

（単位：千円）

当初予算額	34,755
補正予算額	998
予算流・充用額	0
最終予算額	35,753
本年度決算額	30,676

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	394
	地方債	0
	その他	27,443
	一般財源	2,839
計		30,676

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	15,034
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	9,925
諸収入	2,484
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,786

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-20-3204

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０３（健０４６）

【事業の概要】
若草学園の運営による、発達障がい児等への支援の実施。光熱水費や修繕費等の施設管理費、給食費、臨時保育士等の人件費などの支出。

【事業の成果】
若草学園の円滑な運営管理により、安心・安全・快適な療育環境の充実。平成２９年度は老朽化した園舎屋根改修工事を実施。

平成２７年度：２１，４０６千円
平成２８年度：１９，７８６千円
平成２９年度：３０，６７６千円

【今後の課題・方向性】
若草学園の運営に要する経費の支出であり、継続して運営していく。

※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金。
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。
※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入。

評価結果	若草学園の運営にあたって必要な経費であり、今後も継続していく。

経001	項　目　名	シルバー人材センター運営補助金

主要な施策	シルバー人材センター助成費等	ページ	30

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

当初予算額	7,280
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,280
本年度決算額	7,280

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,280
計		7,280

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,280

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134

【１０次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０４（経００１）

【事業の概要】
高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費を補助する。

【事業の成果】　会員数　就業率　受託・派遣事業総実績
平成２７年度　726人　90.5%　265,032千円
平成２８年度　749人　88.5%　272,870千円
平成２９年度　786人　90.7%　283,424千円

【今後の課題・方向性】
（公社）鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要はあるが、自主事業の拡充等も促進し補助額の縮減に努める。

評価結果	引き続き支援を行っていく必要はあるが、自主事業の拡充等も促進し補助額の縮減に努める。

経002	項　目　名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金

主要な施策	シルバー人材センター助成費等	ページ	30

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

当初予算額	5,800
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,800
本年度決算額	5,800

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,800
計		5,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,800

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134

【１０次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０４（経００２）

【事業の概要】
国の「高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金」を受けて実施している高齢者の労働者派遣事業に対し、国の補助要件である地元市町村同額以上の補助を行うことで、（公社）鳥取市シルバー人材センターの派遣事業の安定化を図り、地元企業の人材不足解消に資する。

【事業の成果】　派遣件数　就業延人員　派遣実績額
平成２８年度　30件　3,243人日　15,826千円
平成２９年度　28件　5,153人日　20,635千円

【今後の課題・方向性】
派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産労働人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、高齢者の派遣事業のさらなる強化を図っていく。

評価結果	派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産労働人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、派遣事業に携わる人員増が実施できるよう補助の拡充を検討する。

経003	項　目　名	観光地及び集客施設周辺の清掃業務並びに美化パトロール事業費

主要な施策	シルバー人材センター助成費等	ページ	30

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

当初予算額	1,096
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,096
本年度決算額	1,096

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,096
計		1,096

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,096

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134

【１０次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０５（経００３）

【事業の概要】
高齢者の社会参加として清掃業務や短期的就業を通して鳥取市の観光行政・環境行政に寄与していただくため、観光地及び集客施設周辺の清掃業務並びに美化パトロール事業を(公社)鳥取市シルバー人材センターへ委託する。

【事業の成果】
平成２７年度　鳥取砂丘駐車場周辺等美化パトロール業務　延べ従事 1,225人日
平成２８年度　鳥取砂丘駐車場周辺等美化パトロール業務　延べ従事　624人日
平成２９年度　鳥取砂丘駐車場周辺美化パトロール業務　延べ従事　306人日

【今後の課題・方向性】
高齢化の進展に伴い、今後、さらに増えるであろうシルバー人材センターの会員を踏まえて、除草、美化パトロールなど比較的軽易な市の業務について、シルバー人材センターへのさらなる委託を検討する。

評価結果	組織を横断して、除草、美化パトロールなど比較的軽易な業務について、シルバー人材センターへのさらなる委託を検討する。

経004	項　目　名	食育アドバイザー派遣事業費

主要な施策	地産地消推進事業費	ページ	36

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	325
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	325
本年度決算額	270

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	91
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	179
計		270

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	263

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０５（経００４）

【事業の概要】
優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人たちを「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地区公民館が開催する料理教室など食育に関する研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。
食育アドバイザー謝礼：派遣１回当たり　5千円/人

【事業の成果】
平成２７年度　登録人数20人　派遣回数47件　参加人数846人
平成２８年度　登録人数17人　派遣回数51件　参加人数878人
平成２９年度　登録人数17人　派遣回数50件　参加人数903人

【今後の課題・方向性】
食育アドバイザーの登録人数の増大を図りながら事業を継続し、地元食材を活用した伝統料理等への理解を深め、地産地消意識の醸成を図る。

評価結果	地産地消の推進は、第１次産業の振興に資することもあり、事業は継続していく。

経005	項　目　名	制度融資資金

主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	8,163,435
補正予算額	250,182
予算流・充用額	0
最終予算額	8,413,617
本年度決算額	8,005,438

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	8,005,438
	一般財源	0
計		8,005,438

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	8,005,438
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,423,165

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０６（経００６）
１２月補正予算・Ｐ１４（経００１）

【事業の概要】
本市の中小企業者の経営の安定化を図るため、小口融資等の一般資金のほか借換や創業支援等目的に合わせた制度融資を設ける。
設けた融資の利率の引き下げに当たっては、貸付実行した金融機関に対し、県との協調割合に応じた市負担分を預託する。

【事業の成果】

		（新規預託額）	（新規貸付実行額）
平成２７年度	６１０件	２，１３９，８５７千円	８，８３５，５９８千円
平成２８年度	５９１件	２，１２６，３２９千円	９，０５４，１９０千円
平成２９年度	５３３件	１，７７１，２７２千円	７，４１７，００４千円

【今後の課題・方向性】
本市の中小企業の経営基盤強化や経営の健全化を図るため、継続することが必要ではあるが、地方債の借入残高が減少している中、ペイオフ対策を念頭に、預託口座の見直しを検討する。

※その他財源の諸収入は、中小企業金融対策資金貸付金等元利収入。

評価結果	継続が妥当と考えるが、ペイオフ対策を念頭に預託口座の見直しを検討していく。

経006	項　目　名	小規模事業者経営改善資金利子補助金

主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	7,220
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,220
本年度決算額	2,490

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,490
計		2,490

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,918

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０７（経００７）

【事業の概要】
商工会議所、商工会等の経営指導のもと経営改善を図ることが、貸付の条件となっている日本政策金融公庫の経営改善資金融資（マル経融資）及び生活衛生改善資金融資について、本市も経営改善を後押しする観点から、２年間、その利子相当額の２分の１を補助する。

【事業の成果】

平成２７年度	１４１件	２，４４２千円
平成２８年度	１７２件	２，９１８千円
平成２９年度	１５８件	２，４９０千円

【今後の課題・方向性】
商工会議所、商工会等の経営指導を受けている者への融資であり、その利子相当額の２分の１を補助することは経営の安定化を図るのに有効である。３年ごとの安定した制度とし利用実績や商工会議所、商工会等の意見を伺いながら支援していく。

評価結果	中小・小規模企業の自力での生産性向上の取り組みは、依然として遅れ気味であり、経営改善を図る小規模事業者への支援を継続することで、鳥取市の経済基盤の安定化・強化を図ることは、地域経済が更なる成長を遂げるために必要であるが、インセンティブを働かせるために有期を示すことが望ましい。

経007	項　目　名	台風18号特別金融対策利子補助金

主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	347
予算流・充用額	0
最終予算額	347
本年度決算額	4

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2
計		4

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月第４号補正予算・Ｐ４（経００１）

【事業の概要】
台風１８号により、市内企業において、施設、設備、製品等への浸水等による被害や売上高の減少等の被害が生じたため、運転資金や設備資金又は借換資金に対し、災害等緊急対策資金による対策枠が設定された。
被災した事業者の倒産や廃業を予防する観点から、本市としても当該災害等緊急対策資金について、企業の利子負担を最長３年間軽減するための利子補助制度を創設した。
〇年利１．４３％を限度に３年間の利子全額補助（１／２を県が負担）

【事業の成果】
平成２９年度　１件　　４千円

【今後の課題・方向性】
台風１８号に関しては平成３２年度まで、利子補助を継続するが、今後も新たな対応が必要な災害が発生した場合は、同様の支援を行うことが望ましい。

評価結果	対象者に対しての３年間の補助を継続する。

経008	項　目　名	商店街にぎわい形成促進事業費

主要な施策	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	6,800
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,800
本年度決算額	3,777

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,777
計		3,777

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,176

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０７（経００８）

【事業の概要】
商業の健全な発展を後押しし、地域経済の維持・向上を図る。
（1）活動支援事業
地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくりや、販売促進活動、異業種交流、調査事業など商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。
〇補助率２／３　　限度額　６０万円
（2）環境整備事業
来街者の利便性の向上や安全安心のまちづくりなど、商店街振興組合等が取り組む公共性の高い環境整備に要する経費の一部を補助する。
〇補助率１／２　　限度額　４０万円

【事業の成果】
平成２７年度　１０件　（活動支援：９件　環境整備：１件）
平成２８年度　　９件　（活動支援：９件）
平成２９年度　　８件　（活動支援：８件）

【今後の課題・方向性】
事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。

評価結果	引き続き、意欲のある商業者等に対する支援を行っていくことにより、賑わいの創出、商業振興を図っていく。

経009	項　目　名	大型空き店舗対策事業費

主要な施策	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	4,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,500
本年度決算額	4,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,500
	一般財源	0
計		4,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,500
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,500

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０８（経００９）

【事業の概要】
空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。
１．商店街テナントマッチング事業
対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を鳥取市中心市街地活性化協議会へ委託。
２．大型空き店舗入居促進補助金
上記１の事業により、当該物件（３５坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に要する経費の一部を補助する。
（１）補助対象経費：賃借料、店舗改装費、広告宣伝費など
（２）補助率：３／４（限度額：３，０００千円）

【事業の成果】　（件数）　（補助額）
平成２７年度　２件　６，０００千円
平成２８年度　０件　０千円
平成２９年度　１件　３，０００千円

【今後の課題・方向性】
まちなかコミュニティ支援事業やリノベーション手法を活用した起業家に対しての投融資制度との差別化を図りながら、より事業効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	引き続き、民間事業者等に対し必要な支援を行っていくことにより、中心市街地での空き店舗の解消による賑わい創出と商業活性化を図っていく。

経010	項　目　名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	10,205
補正予算額	△ 2,000
予算流・充用額	20
最終予算額	8,225
本年度決算額	6,977

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,977
計		6,977

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,068

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０９（経０１１）

【事業の概要】
産学金官が連携してエネルギーの地産地消を主導し、地域経済の循環を促進するとともに、環境・エネルギー分野でのビジネスモデル構築を支援し、地域産業の振興や雇用の創造を図る。

【事業の成果】
防災的な観点を見据えたまちづくり、地域エネルギー産業の活性化、地域経済の好循環、雇用の創出など、地方創生を進めるため、平成２７年８月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。
また、地域電力会社「（株）とっとり市民電力」の平成２７年８月の設立と環境エネルギー産業アドバイス・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」の平成２７年１２月の設立を後押しした。

【今後の課題・方向性】
２９年度は合同会社が国の「省エネ相談地域プラットフォーム事業」の採択を受け、中小企業等１４件の省エネ診断を実施するとともに、１１月には下水処理の過程で発生するメタンガスを使った秋里下水処理場バイオマス発電所が秋里下水処理場内で稼働した。
合同会社による環境エネルギー会社立ち上げ支援の強化と道の駅、市営駐車場など本市の施設４か所に設置しているＥＶ充電器について、充電の有料化を検討する。

評価結果	（株）とっとり市民電力の契約数が目標値以上で推移しているが、これに相まって地元調達割合は低下しており、とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社等を通じた発電事業者の育成強化が必要。

経011	項　目　名	食品加工産業育成事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	6,000
補正予算額	377
予算流・充用額	0
最終予算額	6,377
本年度決算額	5,682

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,682
計		5,682

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,833

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１０９（経０１２）

【事業の概要】
（１）補助金名　鳥取市食品加工産業育成事業補助金
（２）目　　的　市内食品加工産業における新商品開発や既存商品改良を支援することで特産品のブランド化、高付加価値化を推進し、本市の地域経済の活性化を図る。
（３）補助対象者　中小企業者、協同組合、生産者団体など
（４）補助限度額　１００万円（補助率２／３）
（５）補助対象経費　原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など

【事業の成果】

		補助額	総事業費
平成２７年度	７件	5,862千円	9,598千円
平成２８年度	５件	3,833千円	6,462千円
平成２９年度	８件	5,682千円	8,751千円

【今後の課題・方向性】
食品加工産業の自立経営を促進するため、補助率の見直しを検討する。

評価結果	引き続き取組を継続し、成長の可能性の高い食品加工産業を振興する必要があるが、経済団体等とさらに連携し、商品開発後の市場開拓等へのフォローアップを強化していかなければならない。

経012	項　目　名	国際経済交流推進事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	14,507
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	14,507
本年度決算額	11,917

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,917
計		11,917

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,784

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１０（経０１３）

【事業の概要】
鳥取市環日本海経済交流センターの運営を行い、地元企業の貿易相談、経済・観光講習会の実施、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。中国延辺朝鮮族自治州経済貿易代表団受入事業、中国延辺朝鮮族自治州・鳥取市文化芸術経済交流事業、第22回北前船寄港地フォーラムin鳥取支援、「外国人材活用による地域経済活性化セミナー」などを実施。

【事業の成果】
１　鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターでの貿易相談・サポート（１００件）、外国関係者・機関等とのマッチング（６件）及び翻訳・通訳業務支援（１２０件）等の実施と外国人材活用セミナーの開催
２　中国延辺朝鮮族自治州経済貿易代表団受入事業での市内事業者とのマッチング実施
３　中国延辺朝鮮族自治州・鳥取市文化芸術経済交流事業
４　第22回北前船寄港地フォーラムin鳥取の開催支援
５　環日本海等アンテナショップ支援事業により１件のアンテナショップ運営を支援

【今後の課題・方向性】
センター機能のさらなる拡充を進め、地元企業の海外との取引の拡大を促進していく必要がある。

評価結果	スタッフの育成、渉外予算の拡充、センター機能の拡充が必要である。

経013	項　目　名	食ブランド創出推進事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	800
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	800
本年度決算額	200

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	200
計		200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	672

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１０（経０１４）

【事業の概要】
（１）補助金名　鳥取市ご当地グルメ活動支援事業補助金
（２）目的　鳥取のご当地メニューを全国へ発信していく民間の取り組みを支援することを通じて、鳥取市の食の地域ブランドの強化・充実を図り、本市の地域経済活性化（観光産業の振興、物産振興、雇用創出）に繋げていく。
（３）補助対象者　本市の食材の普及促進及び販売ＰＲに取り組む団体、任意グループ等
（４）補助限度額　４０万円（１／２）
（５）補助対象経費　地域の食材を使って開発したメニュー等を広くＰＲするために必要なＰＲのぼり、リーフレット、ポスター等の宣伝ツールの作成費及び発表会経費、県外旅費及び他産地への視察研修に係る経費

【事業の成果】
よこすかカレーフェスティバル2017（平成29年6月3日-4日）

【今後の課題・方向性】
引き続き、イベント等を通して地元食材の新メニューの開発を促進するとともに、活用方法等をＰＲし、食を活かした地域の活性化を図る。

評価結果	３０年度でサンセットを迎えるため、新規事業も含め方向性を検討していく必要がある。

経014	項　目　名	農商工連携マッチング事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	5,270
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,270
本年度決算額	5,270

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,270
計		5,270

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,171

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１１（経０１５）

【事業の概要】
（１）マッチング支援事業
（２）専門家によるアドバイス事業
（３）販路開拓・商談支援及び市場調査
（４）鳥取の魅力発信事業
（５）支援機関連携事業

【事業の成果】

	マッチング件数	専門家派遣件数	商談支援件数
平成２７年度	23件	4件	5件
平成２８年度	23件	4件	6件
平成２９年度	23件	5件	7件

【今後の課題・方向性】
市場調査が行われないまま商品化されていたり、販売不振のため改良されないまま諦めているなどの問題に対して、「買いたくなる商品」「売れる商品づくり」に向けた支援の必要がある。農商工連携・６次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブラッシュアップ等のブランド化を行っていく必要がある。

評価結果	本事業の取組により、支援企業の販売額向上等成果が出ており、引き続き事業の継続が必要だが、継続に当たっては、農業振興課が３０年度より運用を始めた６次産業化マッチングサイトとの連携を強めることが重要。

経015	項　目　名	地域商社運営支援事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	5,124
補正予算額	2,000
予算流・充用額	0
最終予算額	7,124
本年度決算額	4,619

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,310
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,309
計		4,619

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１２（経０１７）
９月補正予算・Ｐ１３（経００１）

【事業の概要】
平成２９年１０月に設立された(株)地域商社とっとりに出資(2,000千円)を行うとともに、運営費の一部を補助(2,619千円)し、麒麟のまち圏域の農産物及びその加工品の圏域外への販路拡大を行い、地域産業の底上げや地域経済活性化の取組を促進させる。

【事業の成果】

	地域商社の新商品開発数	地域商社の取引先数
平成２９年度	１２個	３０件

【今後の課題・方向性】
有望な地域資源の販路を開拓し、地域経済の活性化を促進するため、当面３年間は、運営に対する財政支援を行っていく。

評価結果	事業が軌道に乗るまでの間、支援規模を縮小しながら運営を後押しすることが望ましい。

経016	項　目　名	関西に打って出る交流・物産振興事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	7,900
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,900
本年度決算額	7,899

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,950
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,949
計		7,899

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１２（経０１８）

【事業の概要】
砂の美術館が第１０期という節目の展示となること、４月に情報発信起点「麒麟のまち」がオープンしたことから、この機をとらえ関西における観光・物産のＰＲイベントを開催した。

【事業の成果】
・「砂の美術館」１０期展示等観光ＰＲ　9月5日～11日　於：阪急梅田駅構内
・鳥取市物産展「麒麟のまち」事業　9月7日～19日
　於：阪急梅田駅構内　総売上8,668千円
・阪神交通社と鳥取市との開発による宿泊プランＰＲ　参加者　43人（19組）

【今後の課題・方向性】
平成２９年度限りのイベントのため終了。

評価結果	国の交付金があってこそ、実施できた取組であったが、特に物販については、リピーターが生まれたかどうかの検証が難しい。

経017	項　目　名	職業紹介事業費

主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,420
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,420
本年度決算額	2,371

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,371
計		2,371

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,119

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134

【１０次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１３（経０１９）

【事業の概要】
職業安定法に基づく職業紹介事業として、専任の雇用アドバイザーを配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談受付や職業紹介、企業訪問による求人開拓などを実施することで、求職者と求人者へのきめ細やかな支援を行い、雇用関係の成立を斡旋する。

【事業の成果】

	求職登録者数	就職者数
平成２７年度	４６人	４７人
平成２８年度	２２人	３２人
平成２９年度	３６人	３２人

【今後の課題・方向性】
有効求人倍率は高い水準で推移する中、企業が求める人材が不足しており人材の確保が課題となっている。
また、新庁舎への移転とあわせ、駅南庁舎に平成２９年１０月に開設された、生活困窮者向けハローワークが移設される場合、無料職業紹介所を同一庁舎に併設するのは適当でないため、あり方を検討する必要がある。

評価結果	移住交流情報ガーデンのあり方と合わせ、無料職業紹介所の開設場所の検討を進める。

経018	項　目　名	雇用対策事務委託事業費

主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	5,674
補正予算額	20
予算流・充用額	0
最終予算額	5,694
本年度決算額	4,657

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,154
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,503
計		4,657

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,873

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134

【１０次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１３（経０２０）

【事業の概要】
市内の雇用支援機関の連携を図るために設置した鳥取市雇用促進協議会に事務・事業を委託し、雇用の創出を図る。
委託事業内容
①若者の地元定着促進事業　②求職者支援事業　③若者の職場定着促進事業

【事業の成果】
平成29年度実績
①高校生の企業見学会（参加者556人：7校、見学企業19社（延べ41社））
②パソコン技能＆コミュニケーション研修（2回開催・参加者19人）
③若者の職場定着促進事業（セミナー3回開催・参加者62人）

【今後の課題・方向性】
労働市場が売り手市場となって久しい中、パソコン技能やコミュニケーションに関する研修などは自己責任で行うことが望ましく、どちらかといえば買い手に重点を置いた事業へとシフトしていく必要がある。

評価結果	労働市場の影響で、他の機関でもパソコン技能の研修参加者が減っていると聞いており、売り手に対する事業は見直す必要がある。

経019	項　目　名	人材確保推進事業費

主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	11,433
補正予算額	△ 513
予算流・充用額	96
最終予算額	11,016
本年度決算額	8,071

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,709
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,362
計		8,071

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,186

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134

【１０次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１４（経０２２）
１２月補正予算・Ｐ１４（経００２）

【事業の概要】
県外合同企業説明会への市内企業出展勧奨や市内企業ＰＲパンフレットの作成、地元企業魅力発信広告グッズの大学食堂等への設置や企業の自社ＰＲ動画作成に対する助成などにより、地元企業の人材確保を支援する。

【事業の成果】
平成２９年度実績
①県外合同企業説明会出展：6/5～6就職博in大阪（10社）、3/29就職ｾﾐﾅｰ岡山（５社）
②市内企業ＰＲパンフレット作成：市内企業110社掲載
③地元企業魅力発信広告グッズ設置：延べ31社掲載、大学等12箇所設置
④地元企業就職ＰＲ動画作成助成：４件

【今後の課題・方向性】
今後は、比較的零細の事業者でも数多くの求職者と出会える機会を創出するため、県外合同企業説明会への出展に代えて、市内でのマッチング機会の創出などにシフトすることが必要と考える。

評価結果	予算の制約により参加が数社に絞られる県外合同企業説明会への出展は廃止を検討し、市内でのマッチング機会の拡充を進める。

経020	項　目　名	「鳥取みらい雇用創造ぷらん」推進事業費

主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	16,195
補正予算額	△ 10,012
予算流・充用額	0
最終予算額	6,183
本年度決算額	2,772

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,772
計		2,772

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,589

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134

【１０次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１５（経０２３）

【事業の概要】
国の「実践型地域雇用創造事業」の採択を受け、雇用創造協議会でＷｅｂ人材研修や観光・食の商品開発事業を進めたことに合わせて、平成２７年～平成２９年の間、以下の事業を実施。
１　鳥取市雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者に対し奨励金を交付
２　鳥取市雇用創造協議会が実施する実践メニューで開発した商品の賠償保険
３　「鳥取みらい雇用創造ぷらん」に係る国協議および経験交流会参加

【事業の成果】
受講者への奨励金交付
平成２７年度　64件　2,416,340円
平成２８年度　126件　5,489,240円
平成２９年度　65件　2,682,840円

【今後の課題・方向性】
平成２７～２９年度の３年間で計画された事業であり、平成２９年度をもって終了。

評価結果	労働市場が売り手市場となっている中、有期雇用となる協議会スタッフの確保は非常に難しく、３回続けてきた協議会形式での事業推進は平成２９年度をもって終了。

経021	項　目　名	働き方改革推進事業費

主要な施策	働き方改革推進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	3,330
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,330
本年度決算額	2,696

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,696
計		2,696

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134

【１０次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１５（経０２４）

【事業の概要】
地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、働き方改革推進アドバイザー１名を配置し、企業訪問等を通じて企業の実態と課題の掘り起しを行うとともに、中小企業経営者向けの働き方改革セミナーを開催した。また、企業訪問の際の参考資料とするため、連合鳥取東部地域協議会と連携して、雇用者2,530人に対してアンケート調査を実施した。

【事業の成果】
①働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問（28社）
②中小企業経営者向け働き方改革セミナー：参加者75人（58企業）
③働き方改革に関する従業員意識アンケートの回答者数：1,776人（回答率：70.2%）

【今後の課題・方向性】
働き方改革推進法の動向を注視し、国や県と歩調を合わせながら、適宜事業の見直しを進める。

評価結果	今後も地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、企業の実態と課題を掘り起こし、企業の抱える課題に対しアドバイスなど支援を行っていく。

経022	項　目　名	ふるさと産業規模拡大事業費

主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,500
本年度決算額	2,221

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	750
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,471
計		2,221

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,790

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１６（経０２５）

【事業の概要】
ふるさと産業規模拡大等事業費補助金
目的：伝統的産業（和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具）の振興
内容：ふるさと産業を行う事業者が、生産ライン又は販売所の拡充又は整備等の既存事業拡大のための設備導入を行う事業に対し支援する。
補助率　１／２　（補助限度額　２，５００千円）
補助対象者：伝統的産業事業者

【事業の成果】
平成２７年度　2件　2,992千円（和紙 1件、陶磁器 1件）
平成２８年度　2件　1,790千円（和紙 1件、陶磁器 1件）
平成２９年度　3件　2,221千円（和紙 3件）

【今後の課題・方向性】
ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。

評価結果	ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。

経023	項　目　名	伝統工芸等後継者育成支援事業費

主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,550
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,550
本年度決算額	510

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	255
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	255
計		510

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,545

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2130

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１６（経０２６）

【事業の概要】
伝統工芸等後継者育成支援事業補助金
目的：伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。
内容：後継者の受け入れ事業者（５万円／月）と月に１５日以上研修に従事する者（１０万円／月）に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。（上限２万円／月）
補助対象者：研修従事者を受け入れる伝統工芸事業者及び研修従事者

【事業の成果】
平成２７年度　8,550千円　（陶磁器 2件、和紙 2件、酒造 1件）
平成２８年度　4,545千円　（陶磁器 2件、和紙 3件、酒造 1件）
平成２９年度　　510千円　（和紙 1件）

【今後の課題・方向性】
市外へのＰＲ不足などから年々研修従事者が減少しており、伝統産業の事業者自ら、市内外へ研修従事者を募集することが必要であり、市としてもそれに係る経費の支援を検討する必要がある。

評価結果	研修従事者不足の解消に向け、補助対象経費の見直しが必要である。

経024	項　目　名	【政策提案】起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費

主要な施策	新規創業支援事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	15,220
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	15,220
本年度決算額	12,621

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,621
計		12,621

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,359

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１７（経０２８）

【事業の概要】
各種起業支援施策の充実およびプロモーションを一体的に行うことにより、「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させることで、県外から起業・定住希望者を呼び込むとともに、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。このことにより、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持等の効果を期待する。

【事業の成果】
・起業推進員配置（１名）
・新規創業・開業支援事業　　平成２８年度：１３件　平成２９年度：１１件
・クラウドファンディング活用支援　平成２８年度：　２件　平成２９年度：　１件
・ＵＪＩターン起業セミナーの開催　平成２８年度：７１人　平成２９年度：２２人参加

【今後の課題・方向性】
２９年度をもって起業推進員の配置が終了することを踏まえ、経済団体との連携をさらに深めていくとともに、支援対象を起業・創業の全般として補助するのではなく、先駆的、独創的、ニッチ的なものなど、限定的なものへ絞り込んだ３０年度事業の検討をしっかり進めていく。

評価結果	３０年度事業の推進に当たっては、経済団体、金融機関との連携をさらに深めて、経済成長の実効性を高めていくことが重要。

経025	項　目　名	花と木のまつり開催補助金

主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,013
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,013
本年度決算額	2,013

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,013
計		2,013

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,485

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１８（経０２９）

【事業の概要】
花と緑のある豊かな街づくりや、市民のふれあいと賑わいを創出するため、「鳥取市花と木のまつり実行委員会」の事業運営に要する経費を補助し、鳥取市自然保護及び環境保全条例に定める花の日（４月２９日）に「花のまつり」及び木の日（１１月３日）に「木のまつり」を市民の主体的参加により開催する。

【事業の成果】

	（来場者：花のまつり）	（木のまつり）
平成２７年度	３８，０００人	３２，０００人
平成２８年度	３４，０００人	３２，０００人
平成２９年度	３６，０００人	３８，０００人

※平成２９年度は、４０周年記念事業

【今後の課題・方向性】
花や木にちなんだ出展を増やす等により、他の催しと区別し継続する。

評価結果	鳥取市自然保護及び環境保全条例の制定を記念して取り組んでいる歴史ある事業であり、継続していく必要がある。

経026	項　目　名	商工会補助金

主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	25,070
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	25,070
本年度決算額	24,990

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24,990
計		24,990

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,065

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2102、2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１８（経０３０）

【事業の概要】
平成１９年４月１日に商工会が合併し、鳥取市東商工会（国府町、福部町商工会）、鳥取市南商工会（河原町、用瀬町、佐治町商工会）、鳥取市西商工会（気高町、鹿野町、青谷町商工会）の３商工会となった。これらの商工会に対し事業費の一部を補助するもの。

【事業の成果】
三商工会の経営改善普及事業費、地域総合振興事業費に対して補助。
平成２７年度　２５，０６５千円
平成２８年度　２５，０６５千円
平成２９年度　２４，９９０千円
（東：６，２２０千円、西：９，８６５千円、南：８，９０５千円）

【今後の課題・方向性】
新市域の中小企業・小規模企業振興の支援団体として引き続き、本市施策と連携した取組を進めていただきたい。

評価結果	新市域の中小企業・小規模企業振興の支援団体として引き続き、本市施策と連携した取組を進めていただきたい。

経027	項　目　名	中小企業等支援事業費

主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	800
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	800
本年度決算額	800

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	800
計		800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	800

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１９（経０３１）

【事業の概要】
本市の大部分を占める中小企業の次世代リーダーの育成支援、地域資源活用、農商工連携による新商品開発、販路開拓などを積極的に支援するため、組合を中心に支援を展開する鳥取県中小企業団体中央会に事務を委託。
同会加盟の組合・組合員に対する事業活動や人材育成等に関する研修会、個別の組合に対し専門家によるマーケティング支援・緊急課題の実地支援を行う。

【事業の成果】

	研修会事業	支援事業
平成２７年度	４回：１８０人参加	６団体
平成２８年度	６回：２３０人参加	３団体
平成２９年度	７回：２９８人参加	４団体

【今後の課題・方向性】
中小企業には、その能力・実績・信用等を含めた総合的な評価を行った上での支援が必要であり、中小企業診断士を多数抱える鳥取県中小企業団体中央会には、指導体制が充実している。同会が持つ経験、知識が必要な業務であるため、今後も委託を継続する。

評価結果	本市企業数の大部分を占める中小企業の充実は、地域の活力創出に欠かせない。企業体力が脆弱で変化を続ける経済情勢に影響を受けやすく、かつ、情報収集能力に人員を割け難い中小企業は、専門的な知見を有する組織による支援が欠かせないため、今後も、内容を精査しながら支援事業を継続する。

経028	項　目　名	鳥取西いなば地域振興グランドデザイン推進事業費

主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	3,960
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,960
本年度決算額	3,960

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,960
計		3,960

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,960

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１９（経０３２）

【事業の概要】
山陰海岸ジオパークのエリア拡大による地域資源の更なる利活用、鳥取西自動車道整備推進を見据えた道の駅構想の検討、地域づくりを自律的に担うまちづくり会社の設立などに地域を挙げて取り組む鳥取市西いなば地域振興協議会への時限的な支援を行う。

【事業の成果】
○地域振興協議会開催
○西いなば観光振興プロジェクト
・西いなば観光マップ作成
・「西いなばの祭典」企画プラン策定
・「温泉の利活用」「山陰海岸ロングトレイル」「ジオガイド体制」等協議
○商品開発プロジェクト
・「西いなばの逸品」試作品パンフレット作成（14事業者、50品目）
・試作品発表会

【今後の課題・方向性】
平成３０年度をもって支援を終了する。

評価結果	平成３０年度をもって支援を終了する。

経029	項　目　名	中小企業･小規模企業振興推進事業費

主要な施策	中小企業･商業活性化対策事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,154
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,154
本年度決算額	873

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	873
計		873

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２０（経０３３）

【事業の概要】
条例制定の意義について広く周知を図るとともに、今日の中小企業・小規模企業の抱える課題等について、中小企業・小規模企業振興会議で議論を重ね、今後の有効な市の中小企業・小規模企業振興施策の構築・運用に役立てる。

【事業の成果】
○鳥取市中小企業・小規模企業振興会議の開催（7月、11月）
○鳥取市中小企業・小規模企業振興条例制定記念講演会の開催（7月）
○「鳥取市中小企業・小規模企業支援制度パンフレット」の作成　3,500部

【今後の課題・方向性】
引き続き関係者等との意識の共有を図り、有効な中小企業・小規模企業振興施策の構築・運用に役立てていく。

評価結果	引き続き関係者等との意識の共有を図り、有効な中小企業・小規模企業振興施策の構築・運用に役立てていく。

経030	項　目　名	物産振興事業費

主要な施策	物産振興事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,049
補正予算額	0
予算流･充用額	△ 74
最終予算額	1,975
本年度決算額	1,659

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,659
計		1,659

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	904

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２０（経０３４）

【事業の概要】
本市の特産品の知名度向上と販路拡大を図るため、本市に縁がある県外イベントにおいて、物産の振興に取り組む。また、平成２９年度は、４年に１度の「全国菓子大博覧会」への出展も支援。

【事業の成果】
（１）尼崎競艇ＰＲ事業（平成29年4月9日）
（２）よこすかカレーフェスティバル出展事業（平成29年6月3日～4日）
（３）麒麟のまち鳥取市物産展（平成29年7月28日、9月7日～19日）
（４）釧路大漁どんぱく（平成29年9月1日～3日）
（５）阪神競馬場ＰＲ事業（平成29年9月9日～10日）
（６）こおりやま産業博出展事業（平成29年10月7日～8日）
（７）おかやま桃太郎まつり出展事業（平成29年10月7日～9日）
（８）春日井まつり出展事業（平成29年10月21日～22日）
（９）関西圏での物産交流事業（平成29年11月3日～4日）

【今後の課題・方向性】
姉妹都市・交流都市を中心に県外での物産展等に積極的に出店することで、本市の特産品を全国にアピールし、地域経済の活性化につなげていく。

評価結果	本市の経済活性化を図るため、引き続き県外における物産の振興に取り組む必要があるが、実際、リピーターとなってお取り寄せされているかどうかの検証を行う必要もある。

経031	項　目　名	物産振興体制強化事業費

主要な施策	物産振興事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	7,700
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,700
本年度決算額	7,700

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,700
計		7,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,520

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２１（経０３５）

【事業の概要】
物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちパル鳥取での民芸品や加工品の展示・販売を支援する。

【事業の成果】
（鳥取市観光コンベンション協会補助金）
鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。
民工芸や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、PR販売を行う。

補助金：鳥取市ふるさと物産館等運営に対しての補助金
平成２７年度　7,700千円（まちパル鳥取）
平成２８年度　7,740千円（まちパル鳥取）、1,780千円（すなばからのおくりもの展）
平成２９年度　7,700千円（まちパル鳥取）

【今後の課題・方向性】
引き続き、店舗の魅力を向上させ、物産事業所の会員数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていくことが必要。また、収益黒字であったサンドパルでの物販が２９年度をもって終了となったことを踏まえ、観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の新たな適地を探し、収益を上げることで、まちパルの運営費を捻出できるよう促していくことも重要。

評価結果	観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の新たな適地を探し、収益を上げることを促進する必要がある。

経032	項　目　名	インターネットショップ事業費

主要な施策	物産振興事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	27,976
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	27,976
本年度決算額	22,058

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,364
	一般財源	20,694
計		22,058

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,364
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,675

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103･2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２１（経０３６）

【事業の概要】
インターネットショップによる販路拡大により、鳥取市及び鳥取市の物産のイメージアップやブランド化を図り、物産・産業振興を進める。
・インターネットショップ「とっとり市」の運営
（カスタマーセンター、サイト管理、システム保守、商品配送におけるデータ連携）
・販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等のＰＲ
・ふるさと納税返礼品の配送に係る業務
・ふるさと納税返礼品におけるポイント制度の運営管理業務
・出店者向けのセミナー、操作説明会の実施

【事業の成果】

	（売上件数）	（売上実績）
平成２７年度	８，７３９件	９９，３９０千円
平成２８年度	６，０９２件	２８，６００千円
平成２９年度	３，２６８件	１４，５５１千円

【今後の課題・方向性】
麒麟のまち連携中枢都市圏の形成を契機に、同圏域の商品出店を促進し、より魅力のある商品構成を図り、販路を拡大。ふるさと納税と連携し、更なる市産品の販売促進を目指す。

※その他財源の諸収入は、インターネットショップ出店料。

評価結果	売上が低迷しており、麒麟のまち連携中枢都市圏の形成を契機に、圏域の商品出店を促進し、サイトの魅力を向上させることが必要。

経033	項　目　名	清州国際工芸ビエンナーレ出展事業費

主要な施策	物産振興事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,581
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,581
本年度決算額	2,228

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,228
計		2,228

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249

【１０次総の施策体系】3204

【事業の概要】
　姉妹都市である清州市で１年おきに開催される国際工芸展「2017第10回清州工芸ビエンナーレ」（これまでの「清州国際工芸ビエンナーレ」から改称）について、平成13年から出展の要請があり、鳥取市の工芸品等を出展しＰＲを行っている。
　世界の工芸品が集まるこの会場において本市の工芸品を出展し、鳥取市の物産と観光を広くＰＲする。

【事業の成果】
　〇テーマ：～Hands+ 抱く～
　〇期　間：平成29年9月13日（水）～10月22日（日）40日間
　〇場　所：旧清州たばこ製造工場及び清州市一帯
　〇砂像、中井窯、牛の戸焼、麒麟獅子、和紙、しゃんしゃん傘、砂美術館等の鳥取市工芸品と鳥取市ＰＲパネル、パンフレットを配置。
　　運営には日本語を学ぶ韓国人大学生6人がボランティアスタッフとして参加してくれ、両市の交流の広がりと深まりが見てとれた。

【今後の課題・方向性】
　１年おきの開催であるが、引き続き姉妹都市韓国・清州市とのつながりを深めることに寄与する事業である。今後は、ＰＲ中心の展示から本市工芸作家の作品発表の場としての転換を図ることで本市工芸品の国際的なＰＲにつなげることを目指したい。

評価結果	今後は、ＰＲ中心の展示から本市工芸作家の作品発表の場としての転換を図ることで本市工芸品の国際的なＰＲにつなげることを目指したい。

経034	項　目　名	企業誘致推進費

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	14,983
補正予算額	634
予算流・充用額	0
最終予算額	15,617
本年度決算額	14,058

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14,058
計		14,058

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,676

事業の概要

【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223

【１０次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２２（経０３７）

【事業の概要】
　本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む 。

【事業の成果】
　企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、中京圏・関西圏の企業訪問を積極的に実施し、本市への企業進出を働きかけた。また、市内企業を訪問し、増設案件に対し支援を行った。
　企業誘致数　平成２７年度：３件　平成２８年度：２件　平成２９年度：２件
　企業立地促進補助金指定件数（市内企業の増設含む）
　平成２７年度：１７件　平成２８年度：１５件　平成２９年度：１７件

【今後の課題・方向性】
　国内景気は回復傾向にあり、鳥取県東部の平成３０年３月の有効求人倍率は１．２２倍と、全国平均を下回っているが順調に改善されている。生産工程の職業の有効求人倍率は１．２０倍、正社員の有効求人倍率は０．７１倍と上昇傾向にある。今後の誘致活動については、市内企業への受発注を生み出す経済波及効果の大きい企業や、高付加価値を生み出す企業に的を絞って行う。同時に市内企業の労働生産性向上の支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。

評価結果	リスク分散のためのＢＣＰ（事業継続計画）を検討する企業の増加、企業の設備投資意欲が旺盛等のことから、本市に進出を検討する企業からの問い合わせも増加している。既存の工業用地は限りがあるため、経済波及効果の大きい企業を選定、効果的な誘致活動を展開する。地元中小企業に対しても平成28年10月創設の労働生産性向上に向けた補助制度を活用し、産業高度化を促進する。

経035	項　目　名	企業立地促進資金貸付金

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	205,920
補正予算額	△ 113,627
予算流・充用額	0
最終予算額	92,293
本年度決算額	92,293

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	92,293
	一般財源	0
計		92,293

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	92,293
その他	0

（参考）

前年度決算額	162,495

事業の概要

【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223

【１０次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２２（経０３８）

【事業の概要】
市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。
融資対象者：製造業、電気業、ガス業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業、ソフトウェア業、機械設計業、デザイン業、自然科学研究所、研究開発型事業
（１）新増設の場合　製造業等・・・・・新規雇用１０人以上（中小企業は5人以上）
　　ソフトウェア業・・新規雇用５人以上
（２）移転の場合　　投資額　１億円以上

【事業の成果】
本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、金融機関と協議して低利な貸付制度を実施した。
＜預託件数＞　平成２７年度　２０件　２０１，３１８千円
　　平成２８年度　１９件　１６２，４９５千円
　　平成２９年度　　９件　　９２，２９３千円

【今後の課題・方向性】
企業立地・事業拡大の促進に向け、金融機関と連携を図りながら融資事業を実施する。

※その他財源の諸収入は、融資資金貸付金元金収入。

評価結果	今後も工場等の新増設を行う企業に対して低利な貸付（金融機関に融資の一部を預託）となる支援制度のＰＲ及び制度の充実に努め、企業の立地を促進し、産業構造の高度化、雇用機会の拡大を図る。

経036	項　目　名	企業立地促進補助金

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	826,596
補正予算額	546,649
予算流・充用額	0
最終予算額	1,373,245
本年度決算額	1,309,593

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,069,860
	一般財源	239,733
計		1,309,593

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	139,618
寄付金	0
繰入金	930,242
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,472,860

事業の概要

【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223
【１０次総の施策体系】2102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２３（経０３９）
　　１２月補正予算・Ｐ１５（経００３）
【事業の概要】
企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図ることを目的とし、以下の補助事業を行う。
①鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー）
　対象者：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業などを営む者
②鳥取市企業立地促進補助金（生産性向上メニュー）※平成28年10月新設
　対象者：鳥取市に本社を置く中小製造業者
③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金
　対象者：情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業を営む者
【事業の成果】
補助金交付実績
①平成27年度　5社 137,138千円　　平成28年度 19社 1,447,692千円
　平成29年度 13社 1,113,618千円
②平成28年度　1社 14,186千円　　平成29年度　9社 187,621千円
③平成27年度　5社 10,640千円　　平成28年度　5社 10,982千円
　平成29年度　4社 8,354千円
【今後の課題・方向性】
鳥取市のさらなる発展のため企業誘致は継続して行っていくが、雇用情勢の変化を鑑み、企業の選定は高付加価値かつ市内企業への波及効果を重視する。また、企業誘致だけでなく、既存市内企業の労働生産性向上にも積極的に取り組み、誘致企業と市内既存企業の均衡の取れた発展を促していきたい。

※その他財源の財産収入は、土地売払収入。
※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。

評価結果	近年、県東部の有効求人倍率は高水準での改善が進んでおり、雇用創造という観点での企業誘致はある程度達成したと言えるが、市の今後の発展には、産業の高度化、高付加価値化、既存企業への経済波及効果という観点での誘致活動の継続は必要と考える。一方で既存企業の労働生産性の向上を図ることも必須であり、誘致企業との均衡の取れた発展を目指し事業を進めていく。

経037	項　目　名	雇用維持･創出支援事業費

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	167,532
補正予算額	△ 27,921
予算流･充用額	0
最終予算額	139,611
本年度決算額	134,086

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	134,086
計		134,086

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	114,750

事業の概要

【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223

【１０次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２３（経０４０）

【事業の概要】
市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。
①鳥取市大量雇用創出補助金
②鳥取市液晶産業雇用支援補助金

【事業の成果】
①大量雇用創出補助金　　②液晶産業雇用支援補助金
平成２７年度　５社　　平成２７年度　１社
平成２８年度　２社　　平成２８年度　１社
平成２９年度　２社　　平成２９年度　１社

【今後の課題・方向性】
①雇用情勢の変化により、補助要件の達成が困難になっていることから補助対象企業数が年々減っている。事業のあり方や見直しについての検討を引き続き行う。
②補助対象企業が限定されており、目的達成のための手段として本事業以外の効果的な施策はないのか関係課とともに検討を進めていく必要がある。

評価結果	当該事業は慢性的に不足している事務系の雇用の場を確保・創出するための事業であり、今後も必要に応じて制度の見直しを行いながら、事務系職種の立地に注力していく。液晶産業雇用支援補助金は、地元最大規模の事業所の事業再編から雇用を守るために創設された制度だが、下水道料金の変動により必要予算も変動するため、目的達成手段として本事業が最善であるか検討が必要。

経038	項　目　名	賃貸型工場設置補助金

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	500,000
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	500,000
本年度決算額	500,000

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	250,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	250,000
計		500,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	500,000

事業の概要

【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223

【１０次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２４（経０４１）

【事業の概要】
賃貸型工場の立地を支援することにより、企業の立地を推進する。

【事業の成果】
工場設置補助件数
平成２７年度　２件
平成２８年度　１件
平成２９年度　１件

【今後の課題・方向性】
本市の重要課題の一つである産業の活性化、雇用機会の拡大のため、企業誘致は非常に有効な事業である。進出する企業においては、地域のインフラや雇用環境などを様々な角度で検討した上で進出を決定することになるが、初期投資に要する経費も大きな判断材料となる。本事業によって、従来では誘致が困難と思われていた企業の誘致を行うことができた。一方で本事業は財政負担が大きく、当面の賃貸型工場新設は行わない。今後の活用においては、誘致の効果を十分に検証し、真に必要であると判断される誘致案件のみ適用することとしている。

評価結果	本制度は、企業が本市に進出を決める際に、非常に魅力的な制度であり効果的である。賃貸型工場による立地により、従来本市に無かった業種による雇用の場をもたらした。一方で財政負担が大きいため、対象企業選定にあたっては将来性や経済波及効果を十分に見極めながら、是が非でも本市に立地してほしい優良企業の誘致においてのみ活用する切り札として取り扱う方針である。

経039	項　目　名	布袋工業団地整備事業費

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	236,812
補正予算額	△ 116,041
予算流・充用額	0
最終予算額	120,771
本年度決算額	119,077

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	20,229
	地方債	71,300
	その他	0
	一般財源	27,548
計		119,077

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,298,638

事業の概要

【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225

【１０次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２４（経０４２）

【事業の概要】
企業立地を推し進め、雇用拡大の拡大を図るため、新たな工業団地を造成する。

【事業の成果】
平成２７年度　273,442千円　上下水道工事、雨水排水管工事、造成工事
　　インフラ設計
平成２８年度　1,298,638千円　上下水道工事、雨水排水管工事、造成工事
　　道路工事、洪水調整池工事
平成２９年度　119,077千円　上水道工事、雨水排水管・調整池工事、
　　防火水槽工事、公園整備工事

【今後の課題・方向性】
企業の事業計画に迅速に対応していくため、団地整備を進めてきたが、企業の立地が決定していない区画の整備に関しては県からの支援が受けられないことから、一部造成及びインフラ整備を残し、立地が決定次第残事業を実施する。

評価結果	企業の立地が決定していない区画の整備に関して、県からの支援が受けられないことから、一部造成及びインフラ整備を残したまま、ひとまず団地整備事業を休止する。立地条件の優れた工業団地であり、引き続き積極的な誘致活動を展開し早期立地を目指す。立地が内定次第、残事業を速やかに実施し、整備完了を目指す。

経040	項　目　名	ビジネスマッチング支援事業費

主要な施策	中小企業新規開発奨励事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	6,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,000
本年度決算額	3,470

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,470
計		3,470

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,727

事業の概要

【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223

【１０次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２５（経０４３）

【事業の概要】
自社の商品、製品及び技術等を売り込むため、国内外の展示会等への出展に要する経費の一部を補助する。

【事業の成果】
中小企業者の販売力及び競争力を向上させ、本市の産業振興を図るため、中小企業等が行う商品、製品、技術等の販路開拓事業を支援した。
＜補助件数＞
平成２７年度　１３件
平成２８年度　１３件
平成２９年度　１４件

【今後の課題・方向性】
平成２９年度は要綱の改正により対象となる業種の見直し、限度額の改正を実施。また、平成２８年度時点で補助金利用回数が上限に達していた企業に対しても、新たに通算３回、各年度１回の利用を可能とした。これにより、過去に活用回数が上限に達していたが引き続き販路拡大に努めようとする企業による申請件数が増えた。しかし、一方で完全な新規利用件数は増加したとは言えず、平成２９年度の利用件数は平年並みとなった。今後は金融機関や商工団体などと連携しながら、本制度の周知を進め、販路開拓を行う企業の更なる掘り起こしを進める。

評価結果	平成29年度当初に要綱改正したことで、従来から販路拡大に努めていたが補助金活用回数制限に達していた企業も活用できるようになった。一方で、補助金活用件数は前年程度に留まっており、金融機関や商工団体を通じてのPRなど、制度周知と新規案件の掘り起しが必要である。補助金活用企業による取引成立もあり、事業効果が見られることから、継続して実施していきたい。

経041	項　目　名	観光活動事業費

主要な施策	観光活動費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２５（経０４４）

【事業の概要】
１　コンベンション誘致活動
２　ＨＯＴトライアングル関連事業
３　観光関係団体との連携

【事業の成果】
１　鳥取県コンベンション誘致説明会でＰＲ活動を実施
２　姫路市・岡山市と連携したＨＯＴトライアングルＰＲ活動を実施
３　山陰観光連盟等の観光関係団体と連携

【今後の課題・方向性】
関係団体や交流自治体との連携により、今後も観光ＰＲとコンベンション誘致活動を展開する。

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	1,681
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 17
最終予算額	1,664
本年度決算額	1,478

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,478
計		1,478

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,515

評価結果	関係団体と情報共有し、必要に応じ手段の改善を講じながら事業を推進する。

経042	項　目　名	桜まつり事業委託費

主要な施策	観光活動費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２６（経０４５）

【事業の概要】
桜の名所である鳥取城跡周辺や袋川周辺にボンボリ等の設置・点灯を行うことにより、市民に憩いの場を提供するとともに観光客の誘客や中心市街地の賑わいの創出を図る。

【事業の成果】
ライトアップ期間：４月１日～１０日

【今後の課題・方向性】
鳥取城跡周辺や中心市街地のにぎわい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する。

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	6,398
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,398
本年度決算額	6,277

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,277
計		6,277

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,127

評価結果	鳥取城跡周辺や中心市街地のにぎわい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する。

経043	項　目　名	観光ボランティア活性化事業費

主要な施策	観光活動費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	1,772
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,772
本年度決算額	1,772

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,772
計		1,772

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,744

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２６（経０４６）

【事業の概要】
１　観光ガイドを養成して、観光客に本市の魅力をＰＲする。
２　観光大学を開催して、本誌のホスピタリティの向上を目指す。
（鳥取市観光大学補助金　補助金交付先：鳥取市観光コンベンション協会）

【事業の成果】
１　ガイド利用者数：4,297人
２　観光マイスター新規認定数：24名

【今後の課題・方向性】
ホスピタリティ強化のため、今後もガイド・観光マイスターの育成とスキルアップに努める。

評価結果	ホスピタリティ強化のため、今後もガイド・観光マイスターの育成とスキルアップに努める

経044	項　目　名	「恋人の聖地／白兎海岸」推進事業費

主要な施策	観光活動費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	672
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	672
本年度決算額	672

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	672
計		672

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	672

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２７（経０４７）

【事業の概要】
１　地域の新たな魅力づくりと情報発信を図ること等を目的として、ＮＰＯ法人地域活性化センターが全国展開している「恋人の聖地」に白兎海岸が選定されたことに伴い同法人に対し活動負担金を拠出する。
２　「白兎の丘」知名度向上や誘客推進のため、周辺の環境整備を行う。
３　白兎まつりのイベント支援を行い、市民及び県外からの誘客を図る。
（白兎まつり事業補助金　交付先：白兎観光協会）

【事業の成果】
１　「恋人の聖地」活動に参画した情報発信の実施
２　地元観光協会と連携し景観の維持管理を実施
３　地元観光協会の実施するイベントを支援

白兎海岸の観光入込客数
平成２７年度　６６２千人
平成２８年度　５７２千人
平成２９年度　６０５千人

【今後の課題・方向性】
「道の駅神話の里白うさぎ」が国土交通省の重点道の駅に指定されており、道の駅と連携し誘客強化を図っていく。

評価結果	「道の駅神話の里白うさぎ」が国土交通省の重点道の駅に指定されており、道の駅と連携し誘客強化を図っていく。

経045	項　目　名	吉岡温泉活性化事業費

主要な施策	観光活動費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	71,506
補正予算額	4,636
予算流・充用額	0
最終予算額	76,142
本年度決算額	71,810

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,004
	地方債	0
	その他	59,797
	一般財源	8,009
計		71,810

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	59,797
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,829

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２７（経０４８）
６月補正予算・Ｐ１２（経００１）

【事業の概要】
１　イベントに足湯を出展し、吉岡温泉のＰＲを行う
２　旅館組合または町内会が実施する修景整備事業に対し補助を行う
（吉岡温泉まちなみ整備事業補助金　補助金交付先：湯菜花ほか1件）
３　吉岡温泉ホタルまつりのイベント支援により、県外からの誘客を図る
（吉岡温泉ホタルまつり事業補助金　補助金交付先：実行委員会）
４　新吉岡温泉会館建設整備事業費に対して、一部支援を行う。
（新吉岡温泉会館整備事業補助金　補助金交付先：吉岡温泉町自治会）

【事業の成果】
１：１回開催　　２：２件支援　　３：１回開催　　４：１件支援

吉岡温泉の入込客数
平成２７年度　２５，７３１人
平成２８年度　２５，３５６人
平成２９年度　２５，１３４人

【今後の課題・方向性】
鳥取西道路の開通と新温泉会館を中心とした温泉地としての魅力向上と集客強化を図る必要がある。

※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金及びふるさと納税基金繰入金。

評価結果	鳥取西道路の開通と町内会が進める新温泉会館の整備に合わせ、本市の滞在型観光の拠点として魅力向上と集客強化を図る必要がある。

経046	項　目　名	トワイライトエクスプレス瑞風受入事業費

主要な施策	観光活動費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	649
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	649
本年度決算額	373

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	185
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	188
計		373

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2210

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２８（経０４９）

【事業の概要】
豪華寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」の鳥取駅停車に伴い、受け入れ環境の整備を実施。地元保育園児による鳥取駅での歓迎ムードの演出や、鳥取城跡へのバスの進入路の確保など、立ち寄り観光のスムーズな進行やおもてなしを行う。

【事業の成果】
お見送り保育園数：１４園（うちバス送迎園数９園）
仁風閣前市道のバス乗り入れに伴う縁石撤去・復旧

【今後の課題・方向性】
今後も継続して「トワイライトエクスプレス瑞風」の受入整備に協力する。

評価結果	今後も継続して「トワイライトエクスプレス瑞風」の受入整備に協力する。

経047	項　目　名	知名度アップイベント推進事業費

主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	2,877
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,877
本年度決算額	2,694

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,694
計		2,694

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,607

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２８（経０５０）

【事業の概要】
１　姉妹都市・交流都市での観光ＰＲ
２　関西・山陽等都市圏でのプロモーション
３　観光情報説明会での旅行会社向け営業

【事業の成果】
１　　５回
２　１３回
３　　４回

【今後の課題・方向性】
鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を通じて本市の知名度向上と誘客強化を図る。

評価結果	鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を通じて本市の知名度向上と誘客強化を図る。

経048	項　目　名	宣伝推進事業費

主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	13,467
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	13,467
本年度決算額	13,069

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,069
計		13,069

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,512

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２９（経０５１）

【事業の概要】
（１）県外旅行会社プロモーション
（２）マスコミ・メディアへの情報提供
（３）観光パンフレット等の製作

【事業の成果】
・旅行会社商談会
・各種広告（新聞、情報雑誌等）
・観光パンフレット等製作（鳥取旅時間、砂の美術館PRパンフ等）

【今後の課題・方向性】
麒麟のまち観光局の設立による広域観光連携のなかで、観光客の周遊性を高める商品造成・販売戦略と実施体制の強化を図り、観光入込の経済効果を高めていく必要がある。

評価結果	現在県東部・北但地域で推進している広域観光連携の取組のなかで、観光客の周遊性を高める商品造成・販売戦略と実施体制を整備し、観光入込の経済効果を高めていく必要がある。

経049	項　目　名	国際観光推進事業費

主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	52,810
補正予算額	509
予算流･充用額	0
最終予算額	53,319
本年度決算額	49,204

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	8,059
	地方債	0
	その他	2,500
	一般財源	38,645
計		49,204

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,500
その他	0

（参考）

前年度決算額	49,624

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１２９（経０５２）
６月補正予算・Ｐ１２（経００２）

【事業の概要】
１．国際観光客サポートセンターの運営
２．海外市場への情報発信とプロモーション活動
３．外国人観光客向けの二次交通支援（外国人タクシー運行支援）

【事業の成果】
１．サポートセンター利用者数：平成２７年度　７，０８７人
平成２８年度　９，８４６人
平成２９年度　１０，３２２人
２．韓国、台湾、香港市場でのプロモーション活動を実施
３．外国人タクシー利用者数:　平成２７年度　４，４８１人
平成２８年度　７，１２４人
平成２９年度　６，０１８人

【今後の課題・方向性】
山陰インバウンド機構や麒麟のまち観光局、鳥取県と連携しながら、東南アジアや欧米など新たな市場への誘客施策を強化する必要がある。

※その他財源の諸収入は、インバウンド助成金。

評価結果	山陰インバウンド機構や麒麟のまち観光局、鳥取県と連携しながら、東南アジアや欧米など新たな市場への誘客施策を強化する必要がある。

経050	項　目　名	観光協会等補助金

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	42,613
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	42,613
本年度決算額	42,613

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	42,613
	一般財源	0
計		42,613

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	42,613
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	41,741

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３０（経０５３）

【事業の概要】
本市観光事業の健全なる伸展を目的に組織されている（一社）鳥取市観光コンベンション協会の運営に要する経費を補助することにより、事業の円滑な運営を推進し、もって本市の観光振興を図る。

【事業の成果】
補助により観光案内事業、地域イベント事業、二次交通事業等を支援した。

【今後の課題・方向性】
地域連携ＤＭＯ「麒麟のまち観光局」との役割を明確化し、公益事業を軸とした事業展開を図る必要がある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	地域連携ＤＭＯ「麒麟のまち観光局」との役割を明確化し、公益事業を軸とした運営体制に移行する必要がある。

経051	項　目　名	しゃんしゃん祭振興会補助金

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	22,513
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	22,513
本年度決算額	22,513

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	22,513
計		22,513

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	20,709

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３０（経０５４）

【事業の概要】
第53回大会開催にかかる鳥取しゃんしゃん祭振興会への補助
（鳥取しゃんしゃん祭振興会運営事業補助金】

【事業の成果】
第５３回大会　８月１３日～１５日開催
観客数３５９千人、参加連１１９連
（平成27年度：337,890人、平成28年度：344,700人、平成29年度：359,200人）

【今後の課題・方向性】
観客と観光消費の増加も視野に入れ、参加者がより盛り上がるよう今後も祭りの魅力と知名度を高めていく必要がある。

評価結果	観客と観光消費の増加も視野に入れ、参加者がより盛り上がるよう今後も祭りの魅力と知名度を高めていく必要がある。

経052	項　目　名	コンベンション誘致支援事業費

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	7,250
補正予算額	3,450
予算流・充用額	0
最終予算額	10,700
本年度決算額	10,053

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,053
計		10,053

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,656

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３１（経０５５）
１２月補正予算・Ｐ１６（経００５）

【事業の概要】
１　公益財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の１／２を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。
２　上記の助成対象外となる延べ宿泊人数２００人未満の小規模コンベンションについて、本市開催分について補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。なお、事業実施については、鳥取市観光コンベンション協会に関節補助をする形態とする。

【事業の成果】
開催補助件数
平成２７年度：ビューロー分２３件、協会分５２件　　計７５件
平成２８年度：ビューロー分２９件、協会分４９件　　計７８件
平成２９年度：ビューロー分３０件、協会分５２件　　計８２件

【今後の課題・方向性】
本市の宿泊環境等を勘案しつつ、適正規模の大会をより多く受け入れられるよう、関係機関と連携して大会主催者への営業を強化する必要がある。

評価結果	本市の宿泊環境等を勘案しつつ、適正規模の大会をより多く受け入れられるよう、関係機関と連携して大会主催者への営業を強化する必要がある。

経053	項　目　名	ループバス運行支援助成費

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	6,286
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	6,286
本年度決算額	6,285

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,285
計		6,285

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,166

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３１（経０５６）

【事業の概要】
鳥取駅を起点とし、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かにっこ館）、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、観光振興や観光客の利便性向上を図る。
運行日：土、日、祝、振替休日、夏季（８/１～８/３１）
便数：１日１２便

【事業の成果】
乗車人数
平成２７年度　３４，５３８人（１４９日間）
平成２８年度　４０，５５２人（１３８日間）
平成２９年度　４２，５８９人（１３９日間）

【今後の課題・方向性】
増加する外国人観光客の二次交通手段の一つとして、周遊タクシーと並行して利用拡大を進める。

評価結果	増加する外国人観光客の二次交通手段の一つとして、周遊タクシーと並行して利用拡大を進める。

経054	項　目　名	観光イベント開催補助金

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	5,669
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	5,669
本年度決算額	5,669

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,669
計		5,669

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,269

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３２（経０５７）

【事業の概要】
各種観光イベントを支援することにより、観光客の誘致を図る。
・市民納涼花火大会（補助金交付先：新日本海新聞社）
・鳥取三十二万石お城まつり（補助金交付先：実行委員会）
・青い鳥コンサート（補助金交付先：実行委員会）
・因幡和太鼓の祭典（補助金交付先：鳥取市教育福祉振興会）

【事業の成果】
・市民納涼花火大会
平成27年度：130,000人、平成28年度：120,000人、平成29年度：120,000人
・鳥取三十二万石お城まつり
平成27年度：9,437人、平成28年度：10,000人、平成29年度：12,000人
・青い鳥コンサート
平成27年度：4,600人、平成28年度：4,300人、平成29年度：3,800人
・因幡和太鼓の祭典
平成29年度：537人（平成28年度までは観光産業育成支援事業費で開催支援）

【今後の課題・方向性】
各イベントの趣旨と期待される効果、その評価指標を市と主催者とで確認し、支援効果を高めるよう努める必要がある。

評価結果	各イベントの趣旨と期待される効果、その評価指標を市と主催者とで確認し、支援効果を高めるよう努める必要がある。

経055	項　目　名	因幡地域周遊バス運行支援助成費

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	2,356
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,356
本年度決算額	2,173

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	404
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,769
計		2,173

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３２（経０５８）

【事業の概要】
鳥取市観光コンベンション協会が運行する「因幡地域周遊バス」の経費を支援する。
運行期間：平成２９年５月１３日～平成３０年３月２４日
運行回数：４７回（毎週土・日曜日）
コース：鳥取―岩美、鳥取―智頭、鳥取―八頭・若桜、鳥取西エリアの４コース

【事業の成果】
利用者数：５５６人
（岩美コース２８０人、智頭コース１４４人、八頭若桜コース６９人、
鳥取西コース６３人）

【今後の課題・方向性】
いなば温泉郷協議会、とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会をはじめとする県東部・中部の宿泊施設、観光施設と連携したＰＲを行い、宿泊商品造成と誘客に繋げる。

評価結果	いなば温泉郷協議会、とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会をはじめとする県東部・中部の宿泊施設、観光施設と連携したＰＲを行い、宿泊商品造成と誘客に繋げる。

経056	項　目　名	鳥取・因幡観光ネットワーク協議会負担金

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	7,620
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,620
本年度決算額	7,351

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,351
計		7,351

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３３（経０５９）

【事業の概要】
鳥取・因幡観光ネットワーク協議会が行う鳥取・因幡圏域の観光素材の開発・普及及び県内外への観光広報宣伝活動を支援することにより、圏域の一体的な観光情報発信等による観光客等の増加を図る。

【事業の成果】
ホームページ・広域周遊パンフレットによる情報発信
各観光協会と連携した周遊商品（Ｇバス）の企画

【今後の課題・方向性】
鳥取県東部・兵庫県北但西部１市６町で設立した広域連携ＤＭＯ「麒麟のまち観光局」により、圏域の多彩な観光資源を活かした商品開発や周遊観光圏の整備を図る。

評価結果	鳥取県東部・兵庫県北但西部１市６町で設立した広域連携ＤＭＯ「麒麟のまち観光局」により、圏域の多彩な観光資源を活かした商品開発や周遊観光圏の整備を図る。

経057	項　目　名	北前船寄港地フォーラム鳥取大会開催事業費

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	7,123
補正予算額	2,150
予算流･充用額	0
最終予算額	9,273
本年度決算額	9,262

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	3,000
	地方債	0
	その他	3,262
	一般財源	3,000
計		9,262

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,262
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,866

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３３（経０６０）
９月補正予算・Ｐ１３（経００２）

【事業の概要】
「北前船フォーラム」の開催誘致は全国の寄港地間の広域観光ネットワークを通じた地域の魅力発信と地方創生に寄与することから、平成２９年１１月２４日「第２２回北前船寄港地フォーラムin鳥取」を誘致、開催した。

【事業の成果】
北は北海道、南は鹿児島県の自治体関係者や市民ら約１１００人が参加。国際交流の歴史、外国人観光客の呼び込みについて見識を深めるとともに、フォーラム開催により寄港地間の広域連携と歴史的資源を活用した地域活性化を図った。

【今後の課題・方向性】
北前船寄港地（賀露、青谷）を新たな観光資源とし、関係者連携のもと地域活性化を図る。

※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。

評価結果	関係者約１，１００人の参加を得て開催された「第２２回北前船寄港地フォーラムin鳥取」によって、寄港地間の広域連携と歴史的資源の再認識につながった。今後は、フォーラム誘致で得られた成果をもとに北前船寄港地を新たな観光資源とし、関係者連携のもと地域活性化を図りたい。

経058	項　目　名	荒木又右衛門遺品館整備支援事業費

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	3,000
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	3,000
本年度決算額	3,000

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,500
計		3,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３４（経０６１）

【事業の概要】
鳥取城跡の復元整備が進むなか、歴史探訪のストーリーやコース設定は、まちなか観光を促進するための重要な誘客コンテンツとなる。荒木又右衛門墓所と遺品館は、城跡・観音院・鳥取東照宮とならぶ「江戸期の鳥取城下」を偲ぶことの出来る歴史資源であり、再整備により観光客の周遊や本市滞在時間の拡大を図る。

【事業の成果】
遺品館の空調整備
施設のバリアフリー化（スロープ設置）
観光客用トイレの改修

【今後の課題・方向性】
市内を周遊する魅力ある歴史的観光施設として、観光誘客促進に繋げる。

評価結果	市内を周遊する魅力ある歴史的観光施設として、観光誘客促進に繋げる。

経059	項　目　名	湖山池周遊観光促進事業費

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	8,000
予算流・充用額	0
最終予算額	8,000
本年度決算額	8,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,000
計		8,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正予算・Ｐ１３（経００３）

【事業の概要】
湖山池の観光活用を進めるため、阿弥陀堂からの優れた景観を活かし、湖山池の観光スポットの一つとして整備することで、湖山池遊覧船、吉岡温泉と連携した回遊、滞在型観光の推進を図る。

【事業の成果】
鳥取民藝美術館の実施する阿弥陀堂整備事業への支援
建物改修、給排水設備工事、電気設備工事、浄化槽工事

【今後の課題・方向性】
鳥取西道路開通を踏まえ、湖山池周辺の観光施設の一つとして、観光誘客促進に繋げる。

評価結果	鳥取西道路開通を踏まえ、湖山池周辺の観光施設の一つとして、観光誘客促進に繋げる。

経060	項　目　名	観光サイン設置事業費

主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

当初予算額	2,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,000
本年度決算額	1,635

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	205
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,430
計		1,635

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,822

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３４（経０６２）

【事業の概要】
市内全域の観光案内看板及び誘導看板等の整備を行い、観光情報発信及びスムーズな観光客の誘導を行うことを目的とする。

【事業の成果】
平成２７年度整備件数：１７件（新設４、補修等１３）
平成２８年度整備件数：１４件（新設５、補修等９）
平成２９年度整備件数：１６件（新設５、補修等１１）

【今後の課題・方向性】
観光インフラの基本的部分であり今後も適切な管理を行う。必要に応じ多言語化などインバウンド受入に向けた整備を行う。

評価結果	観光インフラの基本的部分であり今後も適切な管理を行う。必要に応じ多言語化などインバウンド受入に向けた整備を行う。

経061	項　目　名	広域観光開拓･推進事業費

主要な施策	広域観光開拓･推進事業費	ページ	40

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	15,038
補正予算額	13,772
予算流･充用額	0
最終予算額	28,810
本年度決算額	28,417

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	5,079
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,338
計		28,417

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３５（経０６３）
９月補正予算・Ｐ１４（経００４）

【事業の概要】
鳥取県東部・兵庫県北但西部１市６町の広域観光周遊圏の形成を目的に、平成２８年度広域観光グランドデザインを策定。その推進母体となる地域連携ＤＭＯ「麒麟のまち観光局」の設立を進めるとともに、広域周遊を促進するための二次交通対策、インバウンド増加対策に取り組む。

【事業の成果】
大阪―鳥取間の高速バスに外国人観光客限定運賃の設定
市内観光事業者を中心にした翻訳端末のＰＲ
広域連携ＤＭＯ「（一社）麒麟のまち観光局」の設立

【今後の課題・方向性】
広域連携ＤＭＯへの負担金を支出して活動支援を行うとともに、周遊観光圏の整備を図る。

評価結果	広域連携ＤＭＯへ負担金を支出して活動支援を行うとともに、周遊観光圏の整備を図る。

経062	項　目　名	観光産業育成支援事業費

主要な施策	観光産業育成支援事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	3,000
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	3,000
本年度決算額	2,791

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,791
計		2,791

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,958

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３５（経０６４）

【事業の概要】
１　観光施設整備・改修事業への支援
２　観光客の誘客・広報宣伝への支援
（観光産業育成支援事業補助金　対象者：１、２の事業を実施する観光事業者等）

【事業の成果】
補助金交付件数

平成２７年度　１０件（２，９３９千円）
平成２８年度　１０件（２，９５８千円）
平成２９年度　１２件（２，７９１千円）

【今後の課題・方向性】
民間事業者の取組支援のため、今後とも継続実施が必要である。

評価結果	民間事業者の取組支援のため、今後とも継続実施が必要である。

経063	項　目　名	「砂像のまち鳥取」推進事業費

主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

当初予算額	34,395
補正予算額	4,329
予算流・充用額	0
最終予算額	38,724
本年度決算額	38,585

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	16,430
	地方債	0
	その他	5,725
	一般財源	16,430
計		38,585

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,725
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	703

事業の概要

【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036
【１０次総の施策体系】2201
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３６（経０６５）
６月補正予算・Ｐ１４（経００５）
９月補正予算・Ｐ１５（経００５）

【事業の概要】
まちなかでの国内砂像彫刻選手権の開催による砂像彫刻家の育成発掘や、国内外砂像関係者による砂像サミット開催による相互情報発信及び共有、また砂の美術館との事業の相乗効果を図りながら、発信力のある砂像の制作・展示を実施し、「砂像のまち鳥取市」へ積極的な誘客を図る。

【事業の成果】
平成２９年、砂像ブランドを全国に発信し、砂を用いたまちの活性化に取組むイベント「鳥取砂のルネッサンス」を開催した。このイベントは、民間による実行委員会が主体となって市と連携しながら実施し、国内砂像選手権大会の開催、シンボル砂像の制作、砂像サミットの開催など、市民の砂像文化醸成に取り組んだ。

平成２７年度決算　　４，４２８千円
平成２８年度決算　　７０３千円
平成２９年度決算　３８，５８５千円

【今後の課題・方向性】
砂像文化の醸成のため、市民に砂像をより身近に感じていただく必要がある。砂のルネッサンス実行委員会と共に今後もより多くの市民が参加しやすい環境や取組を企画検討し、事業を通じて、市民に砂像を作ることの楽しみを伝える。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	砂像のまち鳥取を推進するため、民間からなる実行委員会の立ち上げの支援や、市民の砂像文化醸成や若手砂像彫刻家の育成発掘等の協働で進めるイベント「鳥取砂のルネッサンス」を開催した。今後は、新たな砂の美術館の指定管理者や、実行委員会、並びに砂像連盟といった関係団体と連携しながら、「砂像のまち鳥取市」のブランド力向上に向けた魅力的な取組を検討・実施する。

経064	項　目　名	鳥取砂丘新発見伝事業負担金

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

当初予算額	10,000
補正予算額	△ 5,650
予算流・充用額	0
最終予算額	4,350
本年度決算額	2,970

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,970
	一般財源	0
計		2,970

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,970
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,766

事業の概要

【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３６（経０６６）

【事業の概要】
鳥取砂丘の魅力を発信するため新しい発想のイベントを企画、実施していただくための補助金制度

【事業の成果】
１　平成２９年度採択事業
自転車さんぽin鳥取砂丘２０１７　　４０６千円
砂像コンテスト　　５８２千円
スナバBEACHSPORTSFESTA２０１７　１，５６１千円
ドローンスクール　　１，６４１千円

【今後の課題・方向性】
鳥取砂丘の新たな魅力を発信する体験プログラムやイベントを審査し、採択された事業を支援する鳥取砂丘新発見伝事業。今年度は募集要項や審査方法を改めて、多くの人に申請しやすい仕組みへと見直しを行った。今後とも本事業は継続し、鳥取砂丘の魅力を発信する取り組みを支援していく予定である。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	鳥取砂丘における観光振興イベントを実施する際、当補助金は重要な支援策の一つである。今回の制度の見直しにより、今後についても民間が活用しやすく地域の活性化に結びつく事業が実施できるよう、鳥取県と連携して運用していきたい。

経065	項　目　名	砂の美術館管理運営費

主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	266,816
補正予算額	△ 2,809
予算流・充用額	0
最終予算額	264,007
本年度決算額	263,425

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	195,961
	一般財源	67,464
計		263,425

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	194,961
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,000
その他	0

（参考）

前年度決算額	209,361

事業の概要

【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036
【１０次総の施策体系】2201
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３７（経０６７）
９月補正予算・Ｐ１５（経００６）
１１月補正予算・Ｐ２（経００１）

【事業の概要】
砂像彫刻の屋内展示を行う世界で唯一の施設「砂の美術館」。指定管理者制度の利用料金制導入により、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域産業発展と観光の振興を目指す。

【事業の成果】
砂の美術館管理運営（263,425千円）
指定管理委託先：平成30年1月14日まで一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会
平成30年1月15日から鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体
（㈱イズミテクノ、日本ユニシス㈱中国支店、㈱JR西日本コミュニケーションズ３者による共同企業体）
１　第１０期集客イベント　パシフィックサマーフェスティバル（ダンスショー等）
２　第１１期北欧編展示準備

【今後の課題・方向性】
平成３０年１月１５日から５年間は、利用料金制のもと新たな指定管理者による運営により、民間のノウハウを活かしたサービスの維持向上や新規事業への取り組み等を図る。今後とも、指定管理者と連携し、砂の美術館への集客増へ向けて取り組んでいきたい。

※その他財源の使用料は、砂の美術館観覧料。
※その他財源の諸収入は、スポンサー料。

評価結果	鳥取砂丘の入込減に連動して、第１０期展示の入館者数は減少したが、入館者からの評価は高いものだった。平成２９年度の第１１期展示の砂像制作から、利用料金制のもと民間のノウハウを最大限活用して新たな指定管理者による管理運営を担うこととなる。鳥取市の観光誘客を担う施設として引き続き、広報PRと集客に努めながら安定した運営を行っていきたい。

経066	項　目　名	砂丘管理事業費

主要な施策	鳥取砂丘管理事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	30,289
補正予算額	4,491
予算流・充用額	0
最終予算額	34,780
本年度決算額	29,939

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,097
	地方債	0
	その他	28,597
	一般財源	245
計		29,939

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	212
手数料	0
財産収入	100
寄付金	0
繰入金	25,696
諸収入	2,589
その他	0

（参考）

前年度決算額	33,806

事業の概要

【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036
【１０次総の施策体系】2201
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３７（経０６８）
１２月補正予算・Ｐ１６（経００６）
【事業の概要】
１　鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集・運搬・処理
２　鳥取砂丘及び砂丘周辺の景観保全、維持管理、清掃、ゴミ処理
３　連休時における鳥取砂丘周辺の渋滞対策の実施
４　鳥取砂丘再生会議負担金等
【事業の成果】
１　鳥取砂丘海岸漂着ゴミ収集を実施（年１回）
２　ボランティア除草ゴミ及び一斉清掃ゴミ処分（９，８５０kg）
３　ゴールデンウィーク渋滞対策の実施
４　鳥取砂丘再生会議負担金等
【今後の課題・方向性】
１　渋滞対策
砂丘周辺道路渋滞対策については、これまで市単独の事業として取り組まれてきたが、平成２９年度から県も砂丘渋滞対策用カメラを設置している。今後についても国交省、県、警察と連携を深め、業務分担を推進していく。
２　飛砂除去対策
天候や風向きにより、砂丘飛砂の撤去量が大きく変化するため、事業費も年により流動的となることが課題である。

※その他財源の使用料は、施設使用料。
※その他財源の財産収入は、土地貸付収入。
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。
※その他財源の諸収入は、砂丘駐車場土地貸付料。

評価結果	鳥取砂丘再生会議を中心とした保護保全や利活用に、本市も積極的に関わり、除草ボランティアへの積極的な参加を呼びかけながら、国立公園の維持管理につとめた。また砂丘に隣接する周辺道路の渋滞対策については、鳥取県も対策経費を支出するなど業務分担が進みつつある。今後とも各種団体と連携を進め、経費ならびに人的コストの軽減を図りつつ、サービスの向上を目指す。

経067	項　目　名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金

主要な施策	鳥取砂丘管理事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

当初予算額	7,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,500
本年度決算額	7,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	7,500
	一般財源	0
計		7,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,500
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,500

事業の概要

【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３８（経０６９）

【事業の概要】
今回で１５回目の開催となった鳥取砂丘イリュージョンは、平成１２年にスタートした冬の鳥取砂丘のイベントとして主要な観光資源のひとつである。今回は砂の美術館の展示テーマと連携したイルミネーション展示やイベントを実施し、砂丘内で一体感を演出した。

【事業の成果】
平成２９年度　入場者数　５０，５１０人

平成２７年度決算　　５，０００千円
平成２８年度決算　　７，５００千円
平成２９年度決算　　７，５００千円

【今後の課題・方向性】
鳥取砂丘イリュージョンは観光団体からはもちろん市民からも開催を要望されているイベントであるため、今後も継続開催ができるよう、本市も支援していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	新しい事務局体制により２回目を開催した鳥取砂丘イリュージョンであったが、鳥取砂丘の入込客数の減少が大きく影響し、来場者が５万人と集客につながらなかった。広報PRの強化や魅力ある企画を検討するなど今後とも新たな取り組みを重ねつつ、より多くの集客増となるようイベントを支援していきたい。

経068	項　目　名	山陰海岸ジオパーク事業費

主要な施策	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

当初予算額	39,902
補正予算額	180
予算流・充用額	0
最終予算額	40,082
本年度決算額	37,478

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,370
	地方債	0
	その他	26,440
	一般財源	4,668
計		37,478

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	26,440
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,211

事業の概要

【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３８（経０７０）

【事業の概要】
１　教育・調査研究に関する支援及びガイド研修の実施
２　散策モデルコース看板の設置
３　各種負担金等（山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金、山陰海岸ジオパーク１２０ｋｍウォーク負担金、山陰海岸ジオパークトレイル協議会負担金等）

【事業の成果】
ガイドの交流や研修を行うことで、学術的な知識を深めたり、ガイドスキルの向上を図った。ジオサイトの受け入れ環境向上のため、霊石山東屋の整備や多鯰ヶ池の公衆トイレ設置等を行った。

【今後の課題・方向性】
日本ジオパークネットワーク（JGN）では条件付きの再認定となった。このたび指摘された事項は山陰海岸ジオパーク推進協議会と共に改善に努めているところである。これを踏まえ、平成３０年に予定されている世界ジオパークネットワーク（GGN）の再認定に向けた取り組みを強化していきたい。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	多くの観光客や市民に対し山陰海岸ジオパークの魅力を広く発信することを目的とし、本年度はジオパーク受け入れ環境向上のため、霊石山東屋の整備や多鯰ヶ池の公衆トイレ設置等周辺整備事業を行った。次年度に予定されているユネスコ世界ジオパークの再認定に向け、関係する府県市町で連携し、ジオパークの普及啓発を一層推進していきたい。

農001	項　目　名	ふるさとの味祭り事業費

主要な施策	むらづくり活性化推進事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	1,080
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,080
本年度決算額	1,080

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,080
計		1,080

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,012

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３９（農００１）

【事業の概要】
鳥取市が「とっとりイモコンフェスティバル」、ＪＡ鳥取いなばが「とっとり農業フェスタ」として別々に開催していた感謝祭を平成3年から「とっとり自然のめぐみ感謝祭」として合同開催していたが、平成26年から、より広くの方に東部の農産物をＰＲするため、県・市町・ＪＡが一体となり、「食のみやこ鳥取」いなば農産物フェスタを開催することになった。本来の目的を継承しているため「とっとりイモコンフェスティバル」はこの中で引き続き開催する。

【事業の成果】
本市の特色ある農林水産物に対する消費者の理解を深め、生産者と消費者の交流を図ることにより、安全・安心な地元農産物及び加工品のＰＲと地産地消を促進し、農業者の所得の向上を図るため、とっとりイモコンフェスティバルを開催した。
（トットリ・アフトピア協会へ委託）
Ｈ２７年度　1,227千円（32,000人）
Ｈ２８年度　1,012千円（32,500人）
Ｈ２９年度　1,080千円（28,000人）

【今後の課題・方向性】
農産物のＰＲと地産地消を推進するため、継続して実施する。

評価結果	鳥取市のコーナーとしてイモコン鍋の販売だけでなく、本市で収穫された農産物や加工品及び手づくり料理のＰＲや販売など創意工夫をして生産者と消費者が一体となって楽しめるよう地産地消イベントとする。

農002	項　目　名	ふるさと村推進事業費補助金

主要な施策	むらづくり活性化推進事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	701
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	701
本年度決算額	701

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	701
計		701

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,110

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１３９（農００２）

【事業の概要】
１　補助金名　ふるさと村推進支援事業
２　目　　的
四季を通じて、鳥取の新鮮で安全安心な農林水産物及び加工品を「ふるさと宅配便」として届けることにより、販路を拡大し、所得向上を図る。
９割以上を県外消費者に向けて発送しており、本市と本市産品のＰＲに寄与している。
３　内　　容
ふるさと宅配便
①実施回数 年3回（8月、10月、12月）
②宅配品目　鳥取市で生産される農林水産物及び加工品等
③料　　金　1便当たり5,000円

【事業の成果】
＜ふるさと宅配便申込み数＞
Ｈ２７年度　1,150便
Ｈ２８年度　1,162便
Ｈ２９年度　882便

【今後の課題・方向性】
本市の農林水産物のＰＲと販路拡大を目指し、継続して実施する。

評価結果	特産品の生産販売促進のため、新商品の開発等事業の拡大を図っていく。 また、輸送料等の増額に伴い、平成３０年度のふるさと宅配便の料金を改定する。

農003	項　目　名	農産物加工センター管理運営費

主要な施策	農産物加工センター管理運営費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位：千円）

当初予算額	22,696
補正予算額	2,099
予算流・充用額	△ 60
最終予算額	24,735
本年度決算額	24,699

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,321
	一般財源	22,378
計		24,699

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	2,321
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,472

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232
【１０次総の施策体系】2104
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４０（農００３）　９月補正・Ｐ０１７（農００１）　１２月補正・Ｐ０１７（農００１）
【事業の概要】
農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興、並びに共同利用による地域住民の連帯感の醸成、並びに生活環境の整備を図ることを目的として設置されており、施設の管理運営、並びに農産物加工技術及び特産加工品開発に関する研修、並びに衛生的な農産物加工の指導を行う。
○主な施設名　（鳥取）鳥取市農産物加工センター
（国府）大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設
麻生地区農産物加工施設
（福部）福部アイデア館
（用瀬）社農産物加工施設、大村農産物加工施設
（気高）農産物加工施設
【事業の成果】
農産物加工施設の修繕等適時適切な管理運営を行った。
○鳥取市農産物加工センター延べ利用者数
平成27年度　1,960名
平成28年度　1,586名
平成29年度　1,663名
【今後の課題・方向性】
農産物加工センター全般において、高齢化による利用者減が将来的に見込まれる。継続して事業を実施する中で、各施設の利用実態を分析し利用者増に繋がる取り組み又は統廃合等施設整理・集約化の検討を進める必要があると考える。

※その他財源の使用料は、農産物加工センター使用料。

評価結果	農産物加工センター全般において、高齢化による利用者減が将来的に見込まれる。また、施設により利用頻度、密集度、稼働率の差異が大きいため、継続して事業を実施する中で、各施設の利用実態を分析し利用者増に繋がる取り組み又は統廃合等施設整理・集約化の検討を進める。

農004	項　目　名	新規就農推進事業費

主要な施策	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位：千円）

当初予算額	16,665
補正予算額	△ 3,831
予算流・充用額	0
最終予算額	12,834
本年度決算額	12,497

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,497
計		12,497

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,649

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3239

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ１４０（農００４）

【事業の概要】
農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。
また、農業後継者について、仕事を辞めて親の経営に参画しても収入増が見込めない初期段階に経済的支援を行う。

【事業の成果】

①とっとりふるさと就農舎指定管理料		５，９９０千円
②とっとり農業体験事業	研修生2名（受入先2名）	３，２４０千円
③就農相談員設置事業	1名	２，１１４千円
④就農アドバイザー設置事業	2名	４８０千円
⑤住宅修繕助成事業	0名（※29年度に事業廃止）	

＜実績＞
平成２７年度　１４，１９３千円
平成２８年度　１４，６４９千円
平成２９年度　１２，４９７千円

【今後の課題・方向性】
２９年度は研修方針見直しのため研修生の確保が計画どおりにできなかった。今後更なる研修生の確保のため、生活支援の内容について充実していく必要がある。

評価結果	研修生の確保とその育成は、本市の農業後継者及び移住定住者の確保に有効な手段であり今後も継続していく。

農005	項　目　名	新規就農営農支援事業費

主要な施策	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	39,645
補正予算額	526
予算流･充用額	△ 297
最終予算額	39,874
本年度決算額	39,425

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	35,980
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,445
計		39,425

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	49,250

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3239

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４１（農００５）

【事業の概要】
新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、住居家賃助成による支援を行う。

【事業の成果】
①青年就農給付金等補助金　２２人　３０，４７８千円
②就農応援交付金　１人　９５５千円
③農地賃借料助成事業　１８人　１，３１９千円
④住居家賃助成事業　３人　６２５千円
＜実績＞
平成２７年度決算　２３，５２８千円
平成２８年度決算　４９，２５０千円
平成２９年度決算　３９，４２５千円

【今後の課題・方向性】
就農時の負担を軽減し、経営の安定と農業への定着を図るため、事業の内容を見直しつつ継続して支援していく必要がある。

評価結果	新規就農者対策は、本市の農業後継者及び移住定住者の確保に有効な手段であり今後も継続していく。

農006	項　目　名	農業公社運営事業補助金

主要な施策	農業公社運営事業補助金	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	11,948
補正予算額	24
予算流･充用額	0
最終予算額	11,972
本年度決算額	11,971

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,971
計		11,971

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,061

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４１（農００６）

【事業の概要】
一般社団法人鳥取市農業公社は、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、農地利用集積円滑化事業と農作業受託事業を行っている。農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。
・補助金名　一般社団法人鳥取市農業公社運営費補助金

【事業の成果】

	補助額	農地集積円滑化事業実施面積	延べ農作業受託面積
平成26年度	15,156千円	141.8ha	54.9ha
平成27年度	15,168千円	178.7ha	59.8ha
平成28年度	15,061千円	191.9ha	50.6ha
平成29年度	11,972千円	205.7ha	37.8ha

【今後の課題・方向性】
農業公社は、地域農業の振興と農村地域の維持発展のため必要な団体であり、継続して支援を行う。

評価結果	本市の農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展のために必要であり、農業公社の事業などの見直しと合わせ、引き続き支援を行う。

農007	項　目　名	共同利用施設整備等事業費

主要な施策	共同利用施設整備等事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業総務費

（単位：千円）

当初予算額	6,443
補正予算額	2,502
予算流・充用額	795
最終予算額	9,740
本年度決算額	9,736

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	274
	一般財源	9,462
計		9,736

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	86
手数料	0
財産収入	188
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,909

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４２（農００７）　９月補正・Ｐ０１８（農００３）　１２月補正・Ｐ０１７（農００２）

【事業の概要】
同和対策（地域改善対策）事業で設置した農業用施設が市内に114施設ある。
「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づき、処分制限期間の経過した当該施設の地元への貸付・移管を行うための施設修繕、工事等を行う。

【事業の成果】
○過去3年の修繕及び工事の実績（延べ数）
　平成27年度　修繕9施設
　平成28年度　修繕14施設
　平成29年度　修繕16施設
○貸付・譲渡済み施設
　平成27年度　4施設
　平成28年度　0施設
　平成29年度　10施設

【今後の課題・方向性】
地元移管完了まで継続して実施する。

※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料。
※その他財源の財産収入は、土地建物貸付収入。

評価結果	今後も引き続き、処分制限期間経過施設の地元への譲渡もしくは廃止を強力に推進し、永年的な施設維持ランニングコスト縮減を図る。

農008	項　目　名	経営所得安定対策推進事業費

主要な施策	水田営農活性化促進事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	10,641
補正予算額	△ 1,132
予算流・充用額	0
最終予算額	9,509
本年度決算額	9,504

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,504
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		9,504

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,641

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４２（農００８）

【事業の概要】
平成23年度から「農業者戸別所得補償制度」が本格実施され、平成25年度から「経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）」へ名称変更となった。
この経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）の実施に必要な経費のうち、地域農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成する。

【事業の成果】
対象作物ごとの農業者別の生産数量目標の設定、申請書類の配布・回収、対象作物の作付け面積等の確認、農業者情報システム入力、制度の普及・推進等の事務を行う鳥取市農業再生協議会に補助金を交付し、経営所得安定対策等事業の円滑化を図った。
（実績）
　平成27年度　10,645千円
　平成28年度　10,641千円
　平成29年度　9,504千円

【今後の課題・方向性】
国の米政策等の動向を注視し、本市の農業振興を図るため継続して実施していく。

評価結果	国の米政策等の動向を注視し、本市の農業振興を図るため継続して実施する。

農009	項　目　名	市民農園設置事業費

主要な施策	市民農園設置事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,337
補正予算額	574
予算流･充用額	0
最終予算額	1,911
本年度決算額	1,819

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	900
	一般財源	919
計		1,819

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	900
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,751

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４３（農００９）

【事業の概要】
遊休農地の有効活用を図るとともに、農業を通じてレクリエーションの機会を市民に提供する。
鳥取地域７地区（里仁・布勢・滝山・叶・祢宜谷・湖山・吉岡）の農園を希望者に貸し出す。
開設区画数：全３９７区画（６６㎡：９７区画、３３㎡：３００区画）

【事業の成果】
市民農園貸出数：７地区３３１区画/３９７区画
平成２７年度：１，９３８千円
平成２８年度：３，７５１千円
平成２９年度：１，８１９千円

【今後の課題・方向性】
民間等の開設促進を図っていく。

※その他財源の諸収入は、市民農園利用料。

評価結果	作付に適した区画の提供と、新規利用者を随時確保するため、ＨＰ等を活用しＰＲを行っていく。

農010	項　目　名	地域米消費拡大対策事業費

主要な施策	米消費拡大事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,317
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,317
本年度決算額	1,317

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	445
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	872
計		1,317

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,305

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４３（農０１０）

【事業の概要】
学校教育分野で、米の消費拡大及び食育の推進を図るため、小学校で実施される「米づくり体験」、及び「米料理教室」に対して、助成を行う。
（１）米づくり体験学童農園　　委託先：各小学校ＰＴＡ
（２）米料理教室（米づくり体験学童農園実施校対象）
委託先：鳥取市食育推進員会

【事業の成果】
（１）米づくり体験学童農園実施校：２５校
（２）米料理教室実施回数：２５回
平成２７年度：１，１３９千円
平成２８年度：１，３０５千円
平成２９年度：１，３１７千円

【今後の課題・方向性】
米づくり体験学童農園は、体験した小学生や関わった学校関係者の評価が高く継続して実施する。米料理教室は、実施方法、今後のあり方等について検討を進める。

評価結果	多くの小学校で取組みが進むよう、関係機関と連携をとりながら事業手法を進めていく必要がある。

農011	項　目　名	果樹等安定生産支援事業費補助金

主要な施策	果樹等安定生産支援事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,309
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,309
本年度決算額	1,890

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,890
計		1,890

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,903

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４４（農０１１）

【事業の概要】
果樹農家の共済加入掛金を一部助成することにより、共済加入促進を行い、気象状況による不作時等の所得減少を最小限に抑え、次年度への栽培意欲を向上させ、離農を食い止め産地の維持に繋げるもの。
（事業の内容）
・果樹及び大豆共済に加入するための掛金の　1.625/10を補助
財源　果樹：国 50%　市 16.25%　農家 33.75%
　　大豆：国 55%　市 16.25%　農家 28.75%

【事業の成果】
果樹共済：２１３件、大豆共済：９１件
平成２７年度：２，３０８千円
平成２８年度：１，９０３千円
平成２９年度：１，８９０千円

【今後の課題・方向性】
気象災害等による離農を食い止め、産地維持を図るため、継続実施する。

評価結果	気象災害等による離農を食い止め、産地維持を図るため、継続実施する。

農012	項　目　名	果樹振興対策事業費

主要な施策	園芸産地づくり事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	12,543
補正予算額	△ 1,219
予算流・充用額	0
最終予算額	11,324
本年度決算額	6,262

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,354
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	908
計		6,262

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,976

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234
【１０次総の施策体系】2104
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・無し　９月補正・Ｐ１９（農００５）
【事業の概要】
果樹の生産拡大に必要な経費の支援を行うことで、果樹生産の総合的な振興を図ることを目的とする。
（１）果樹振興対策事業（単市）
５ａ以上の新改植経費に対し10,000円/aを上限に補助（補助率1/2）
対象：梨・柿・ぶどう・桃・ビワ（対象品種：新品種・振興品種以外）
（２）鳥取梨生産振興事業
梨の新品種（新甘泉、秋甘泉）及び県振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励。
（３）鳥取柿ぶどう等生産振興事業
柿の新品種（輝太郎）及び県振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励。
（４）低コスト・体制強化事業
機械の共同利用体制を整備し、廃園防止・産地維持に取組むための機械導入に係る経費の支援
※（２）～（４）の補助率は導入品種により変動
【事業の成果】
（１）果樹振興対策事業（単市）：H29年度２件（ぶどう苗木等）
（２）鳥取梨生産振興事業：H29年度７件（新甘泉他苗木、網掛け施設）
（３）鳥取柿ぶどう等生産振興事業：H29年度４件（輝太郎苗木、果樹棚）
（４）低コスト・体制強化事業：H29年度１件（防除機械）
平成２７年度：２３，８２８千円、平成２８年度：５，９７６千円、平成２９年度：６，２６２千円
【今後の課題・方向性】
果樹の栽培面積が減少している中、本事業を活用し、新品種の植栽、機械・施設の導入を進め、果樹産地を維持していく必要がある。

評価結果	今後も継続して実施するが、導入誘導する品種や機械などの、市場ニーズ、労働生産性、付加価値などを把握し、更なる農業所得の向上につながるよう、事業内容の精査を行う必要がある。

農013	項　目　名	農産物生産振興対策等総合支援事業費

主要な施策	地域特産物振興対策事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	5,116
補正予算額	△ 500
予算流・充用額	0
最終予算額	4,616
本年度決算額	3,747

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	205
	地方債	0
	その他	79
	一般財源	3,463
計		3,747

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	79
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,803

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234
【１０次総の施策体系】2104
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４４（農０１２）
【事業の概要】
特色ある農産物、地域・産地に適した農産物、加工品の生産拡大と産地育成を総合的に行うことで生産者等の生産意欲向上と本市の農業振興を図る。
（１）特産品生産等むらづくり支援事業
集落等が取組む加工品生産に必要な機械、資材等の導入支援（補助率：2/3以内（補助金上限30万円）
（２）地場野菜生産振興対策事業：小規模生産者が取り組む、地場野菜の生産体制の整備に要する経費への支援（補助率：1/2以内（補助金上限30万円）
（３）地域特産品振興対策事業：作付拡大しているブロッコリー、アスパラガス、生姜の出荷に対する支援（ブロッコリー40円/kg、アスパラガス80円/kg、生姜5円/kg）
（４）野菜生産拡大支援事業：生産規模拡大に係る資材等の経費に対する支援（補助率：1/3以内）
【事業の成果】
（１）特産品生産等むらづくり支援事業：４件
（２）地場野菜生産振興対策事業：２件
（３）地域特産品振興対策事業：ブロッコリー２４ｔ/アスパラ１９ｔ/生姜７ｔ
（４）野菜生産拡大支援事業：４件
平成２７年度：６，０５９千円
平成２８年度：４，８０３千円
平成２９年度：３，７４７千円
【今後の課題・方向性】
今後も継続して実施。

※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。

評価結果	効率的な事業運用に努めながら、継続的に実施を行う。

農014	項　目　名	みんなでやらいや農業支援事業費

主要な施策	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	42,696
補正予算額	12,740
予算流・充用額	0
最終予算額	55,436
本年度決算額	53,323

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	39,419
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,904
計		53,323

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	22,492

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４５（農０１３）　６月補正・Ｐ０１５（農００１）

【事業の概要】
意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。
事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。（補助率：ハード　県１/３、市１/６　ソフト　県１/２、市１/６）

【事業の成果】
がんばる農家プラン事業費補助金
鳥取（新規１件、継続３件）トラクター、自動枝豆選別機、タイヤショベルほか
国府（新規１件、継続１件）乾燥調製施設、農機具庫、トラクターほか
河原（新規１件）乾燥機、管理機
気高（新規１件）田植機、自走式草刈機ほか
がんばる地域プラン事業費補助金
ＪＡ（継続１件）ソフト：白ねぎ苗購入費用支援　ハード：白ねぎ皮剥ぎ機ほか
鹿野（継続２件）ソフト：種生姜購入費用支援、販売促進費用支援ほか
平成２７年度：１６，３２１千円
平成２８年度：２２，４９２千円
平成２９年度：５３，３２３千円

【今後の課題・方向性】
継続して実施し、農業者の規模拡大等を支援する。

評価結果	生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し、引き続き支援を行い、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図る。

農015	項　目　名	農産物販路拡大支援事業費

主要な施策	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	15,760
補正予算額	98
予算流・充用額	0
最終予算額	15,858
本年度決算額	15,532

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,638
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,894
計		15,532

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,492

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3074

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４５（農０１４）

【事業の概要】
大手企業等とのマッチングによる有利販売の確立による農業所得の向上と産地育成を図る取組を行う。また、鳥取市産農林水産物のイメージアップと消費拡大・販路開拓に取組み、農林水産物のブランド化と産地育成を図る。
・大手企業との農林水産物のマッチング（誘致企業や大手スーパー等）
・企業等のニーズ調査と実需にあった産地化への取組
・マルシェ（中之島ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙﾀﾜｰ）を基点とし、関西情報発信拠点と連携した販路開拓

【事業の成果】
・商談会の開催による小売、飲食業等との取引成立（大手１件、その他５件）
・関西圏の飲食業等への営業活動の実施（新規取引５件）
・マルシェ（大阪グリーンマーケット）等の開催（５５回/年）
平成２７年度：　２，２６０千円
平成２８年度：　６，４９２千円
平成２９年度：１５，５３２千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、ＰＲ・営業活動の実施による販路開拓を行うとともに、誘致企業や県外企業の本市への農業参入を促進し、産地化による農業振興を図る。

評価結果	誘致企業や県外企業等のニーズ把握に努め、有望品目の産地化を図るとともに、県外企業等の本市への農業参入を促進し、農業振興の底上げを図る。

農016	項　目　名	農作業受託組織体制整備事業費補助金

主要な施策	農作業受託組織体制整備支援事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	3,000
補正予算額	595
予算流・充用額	0
最終予算額	3,595
本年度決算額	3,535

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,535
	一般財源	0
計		3,535

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,535
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ０１９（農００６）

【事業の概要】
増加する兼業農家や高齢の農業者からの農作業受託に対応するため（一財）鳥取市農業公社や集落営農法人の農作業用機械の更新に対する支援。
補助率：１/２（上限３，０００千円）

【事業の成果】
２件（鳥取市農業公社が導入する３トントラック１台及びグリーンもちがせが導入するコンバイン１台）
平成２７年度　３，６８７千円（２件）
平成２８年度　　―　　（０件）
平成２９年度　３，５３５千円（２件）

【今後の課題・方向性】
農作業受託に必要な農業用機械の更新経費を補助し、耕作放棄地の解消に努める。

※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。

評価結果	今後も増加しつつある兼業農家や高齢の農業者からの農作業受託に対応するため、農業公社や集落営農法人が更新する農業用機械に係る費用の一部を助成し、耕作放棄地の解消に努める。

農017	項　目　名	もうかる6次化・農商工連携支援事業費

主要な施策	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	18,150
補正予算額	△ 5,071
予算流・充用額	0
最終予算額	13,079
本年度決算額	13,078

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,809
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,269
計		13,078

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,000

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４６（農０１５）

【事業の概要】
農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図ることを目的とし、事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。
補助率　1/2（内訳：県1/3　市1/6）
※新規雇用等条件を満たせば嵩上げ補助（県1/3→県1/2）

【事業の成果】
実績１件（株式会社兎ッ兎　醸造機器設備整備　13,078,271円
（県費1/2：9,809千円、市費1/6：3,269千円）
平成２７年度：　５，７３７千円
平成２８年度：１４，０００千円
平成２９年度：１３，０７８千円

【今後の課題・方向性】
農家の所得アップに有効な6次産業化を進めるため、県・金融機関・商工団体等と連携した農家等の支援を行っていく。

評価結果	農家の所得アップに有効な6次産業化を進めるため、県・金融機関・商工団体等と連携した農家等の支援を行っていく。また、平成３０年度から運用を開始した6次産業化ネットワークシステム（ロクジカとっとり）の活用によるマッチングを進めることで6次産業化の推進を図る。

農018	項　目　名	園芸産地活力増進事業費

主要な施策	園芸産地活力増進事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	25,642
補正予算額	△ 23,363
予算流・充用額	0
最終予算額	2,279
本年度決算額	2,028

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,028
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		2,028

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,118

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４６（農０１６）

【事業の概要】
（１）発展・成長タイプ　主要園芸品目に係る共同機械や出荷調整機械等の導入支援（補助率1/3　補助上限20,000千円/対象者）
（２）中山間地域等特産物育成タイプ　野菜等の生産体制づくりや新技術や新品種の導入に必要な経費の支援（補助率1/2　補助上限2,000千円/対象者・最長2年間）
（３）経営多角化タイプ（多角化支援）　大規模稲作農家（概ね20ha以上）が新規園芸作物導入に要する経費等の支援（補助率2/3　補助上限3,000千円/対象者・最長2年間）

【事業の成果】
（１）発展・成長タイプ：０件
（２）中山間地域等特産物育成タイプ：２件（アスパラガス雨よけ施設・かん水ポンプ）
（３）経営多角化タイプ（多角化支援）：１件（たまねぎ収穫機・選別機他）
平成２７年度：１６，２５０千円
平成２８年度：　４，１１８千円
平成２９年度：　２，０２８千円

【今後の課題・方向性】
今後も県と調整を図りながら継続して実施し、特産品づくりを進めていく。

評価結果	県と連携を図りながら、計画的に事業を運用していく。

農019	項　目　名	地域米販売拡大支援事業費

主要な施策	地域米販売拡大支援事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	10,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,000
本年度決算額	10,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,000
	一般財源	0
計		10,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,000
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,600

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４７（農０１７）

【事業の概要】
地域の特別栽培米等特色ある米や安心安全な米の集荷量の増量を図り、地域の『冠米』として産地表示販売を行うことで優良企業との高値取引や直販率のアップに繋げるため、ライスセンターの再整備を行う鳥取いなば農業協同組合に対し支援する。

【事業の成果】
鳥取いなば農協：気高・青谷ライスセンター改修　10,000,000円
平成２７年度：　３，０６６千円
平成２８年度：　９，６００千円
平成２９年度：１０，０００千円

【今後の課題・方向性】
稲作農家が減少していく中、ＪＡグループを主体とした直販率（直接取引）の向上が不可欠であり、ＪＡグループ・行政が一体となって水田経営方針を検討し、耕作放棄地の解消や担い手育成など稲作農業の体質強化を推進していく。

※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。

評価結果	稲作農家が減少していく中、ＪＡグループを主体とした直販率（直接取引）の向上が不可欠であり、ＪＡグループ・行政が一体となって水田経営方針を検討し、耕作放棄地の解消や担い手育成など稲作農業の体質強化を推進していく。平成30年度をもって終了予定。

農020	項　目　名	鳥取市産地パワーアップ事業費

主要な施策	鳥取市産地パワーアップ事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	200
補正予算額	299
予算流・充用額	0
最終予算額	499
本年度決算額	476

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	476
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		476

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	444

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４７（農０１８）

【事業の概要】
水田・畑作・野菜・果樹等の産地が定めた「産地パワーアップ事業」に基づき、意欲ある農業者が高収益な作物・栽培体系への転換を図るために必要な取り組みを総合的に支援するため、平成２８年度に国が新設した事業（基金事業）。
本市を含む鳥取いなば農業協同組合管内では、アスパラガスを本事業の対象品目として産地パワーアップ計画を策定しており、アスパラガスの生産拡大や生産性の向上に取り組む農業者に対し支援を行う。
補助対象経費：施設整備に必要な資材導入等に要する経費
補助率：１／２以内（国庫補助金）

【事業の成果】
３件（アスパラガス栽培の生産資材等の導入）
平成２７年度：　－
平成２８年度：４４４千円
平成２９年度：４７６千円

【今後の課題・方向性】
産地パワーアップ事業に沿った取組みは本事業を活用し、振興品目であるアスパラガス等の生産拡大を今後も推進する。

評価結果	本事業の要件を満たすものは事業活用してアスパラガス等の野菜の生産振興を図る。

農021	項　目　名	薬用作物等生産振興対策事業費

主要な施策	薬用作物等生産振興対策事業費	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	791
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	791
本年度決算額	507

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	338
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	169
計		507

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４８（農０１９）

【事業の概要】
事業実施主体が作成した実施計画に基づく薬用作物の栽培に必要なハード、ソフトに対して助成する。
１　有望品目等選定・試作　：１０/１０（内訳：県１/２、市１/２）
２　栽培技術確立・普及　　：１/２　　（内訳：県１/３、市１/６）
３　加工技術確立・販路開拓：１/２　　（内訳：県１/３、市１/６）

【事業の成果】
１件（用瀬：桑苗、粉砕機）
平成２７年度：　－
平成２８年度：　－
平成２９年度：５０７千円

【今後の課題・方向性】
中山間地域や耕作放棄地対策として、薬用作物の特産品化を図るため、継続して実施する。

評価結果	中山間地や耕作放棄地等を活用した新たな特産物育成と地域活性化を図るため、薬用作物の生産を振興する。

農022	項　目　名	いかり原牧場管理事業費

主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　畜産業費

（単位:千円）

当初予算額	1,030
補正予算額	328
予算流･充用額	△ 297
最終予算額	1,061
本年度決算額	1,030

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	2
	一般財源	1,028
計		1,030

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	2
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,030

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ０２０（農００８）

【事業の概要】
青谷町の畜産振興を図るため、放牧並びに採草・牧草販売事業を通じ地域の畜産振興に寄与するために設置されたいかり原牧場の管理を行うもの。

【事業の成果】
・いかり原牧場指定管理料：１，０３０千円（Ｈ２６～Ｈ３０，年額）
・いかり原牧場で実施している牧草ロール製造・販売業務のために使用していた機械（ロールベーラー）が故障し、業務委託で当業務の継続を図るため補正予算を計上したが、牧草の生育不良により未実施。

【今後の課題・方向性】
蔟駆除による牛の入頭数増、牧草生育の徹底管理による牧草の安定供給を図る必要がある。

※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料。

評価結果	蔟駆除による牛の入頭数増、牧草生育の徹底管理による牧草の安定供給を図る必要がある。

農023	項　目　名	畜産振興対策事業費

主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　畜産業費

（単位：千円）

当初予算額	17,631
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	17,631
本年度決算額	17,311

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	17,311
計		17,311

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,887

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234
【１０次総の施策体系】2104
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４８（農０２０）
【事業の概要】
優良な牛を育てる農家に対し一部助成することにより畜産振興及び地域ブランド「因幡和牛」の知名度を上げ消費拡大を図る。
（１）肉用牛放牧奨励事業（補助率：１／１０）
公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。
（２）肥育素牛安定導入対策事業事業（補助率：１／６）
ＪＡが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。
（３）肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：１／２０）
配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近３ヶ年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。
（４）大規模農場支援事業（補助率：定額（５０千円／頭））
メガファームを整備した酪農家を対象に、牛導入経費の一部を支援する。
【事業の成果】
（１）肉用牛放牧奨励事業：102頭（7農家）
（２）肥育素牛安定導入対策事業：出荷頭数270頭（7農家）
（３）肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業：発動無し
（４）大規模農場支援事業：306頭（１農家）
平成２７年度：　２，０３２千円
平成２８年度：　１，８８７千円
平成２９年度：１７，３１１千円
【今後の課題・方向性】
本市の畜産振興を図るうえで必要な事業であり継続して実施するが、より効果的な事業内容となるよう検討を行う。

評価結果	今後も継続して実施するが、畜産農家のニーズや事業効果を把握し、事業内容の精査を行う。

農024	項　目　名	畜産環境等整備事業費

主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　畜産業費

（単位：千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,000
本年度決算額	1,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,000
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４９（農０２１）

【事業の概要】
これまで本市内にある養鶏場である、西日本ジェイエイ畜産、レイクファームにおいては、周辺に対する臭気対策として、防塵ネット、細霧噴霧装置、バイオ酵素等、臭気低減を目的とした資材の導入など、様々な対策が実施され、一定の効果を得てきたが、気象条件や臭気測定時の作業内容等により、臭気指数等が基準値を上回るケースが稀にあり、継続的な臭気対策の実施やより効果的な臭気低減策の検討が求められている。

【事業の成果】
西日本ジェイエイ畜産：消臭剤散布
Ｈ２７年度：　－　千円
Ｈ２８年度：　－　千円
Ｈ２９年度：１，０００千円

【今後の課題・方向性】
賀露地区の養鶏場の臭気を感じるエリアは狭まってきているが、夏場の夜の臭気が問題となっていることから、早期課題解決を図るため支援を強化する。

評価結果	賀露地区の養鶏場の臭気問題では、地元自治会、養鶏場、学識経験者、市による対策会議を開催して対応を検討しており、補助率を上げて対策を講じ、早期課題解決に取組む。

農025	項　目　名	和牛再生促進事業費

主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

（単位:千円）

当初予算額	24,789
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	24,789
本年度決算額	23,952

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	17,849
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,103
計		23,952

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,191

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１４９（農０２２）

【事業の概要】
畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の畜産経営体質を強化するとともに、和牛ブランド力をアップを図ることを目的とする。
（１）優良雌牛導入支援事業
高能力和牛雌子牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を支援（補助率1/6）
（２）優良雌牛増頭支援（県外雌牛導入支援）
優良雌牛を県外から導入する経費を支援（定額：26千円/頭）
（３）担い手の増頭に対する緊急支援（県・市）：平成27年度から
和牛の担い手等が増頭のために必要な繁殖雌牛の購入に要する経費を助成
補助率：2/3（県1/2　市1/6）

【事業の成果】
（１）優良雌牛導入支援事業：３頭
（２）優良雌牛増頭支援（県外雌牛導入支援）：２頭
（３）担い手の増頭に対する緊急支援：４０頭
平成２７年度：１２，９４６千円
平成２８年度：２５，１９１千円
平成２９年度：２３，９５２千円

【今後の課題・方向性】
今後も優秀な雌牛を県内に保留し、因幡和牛のブランド力を高める必要があるため事業を継続していく。

評価結果	因幡和牛のブランド化、生産体制の強化による安定供給の確保のため、現行事業を継続していく。

農026	項　目　名	農地集積等対策事業費

主要な施策	地域農政推進対策事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

（単位:千円）

当初予算額	43,606
補正予算額	△ 5,650
予算流･充用額	0
最終予算額	37,956
本年度決算額	35,542

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	27,590
	地方債	0
	その他	2,461
	一般財源	5,491
計		35,542

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,461
その他	0

（参考）

前年度決算額	43,791

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５０（農０２３）

【事業の概要】
全国的に荒廃農地、耕作放棄地が増加する中、将来的な農地の保全と安定した生産確保のため、担い手の規模拡大や農地の集約化及び耕作放棄地解消の一層の加速化を目的とした法律「農地中間管理事業の推進に関する法律」が平成２６年３月に施行された。
これに伴い本市においては、「人・農地プラン」の作成や農地中間管理機構への農地の貸付の促進を行い、担い手への農地集積・集約化を行っている。また併せて、規模拡大を行った認定農業者に対する助成、地域の中心となる経営体の育成・確保のために法人化の取組支援を進めている。

【事業の成果】
(1)農地集積・集約化対策事業　　集積面積　129.5ha
(2)人・農地問題加速化支援事業　　プランの更新及び新規作成　11地域
(3)農地情報等更新等業務委託費　　600,480円
(4)農地流動化推進事業（対象面積）　38ha
(5) 農業経営力向上支援事業　　1法人、1組織

【今後の課題・方向性】
担い手の経営の維持や規模拡大を図り、且つ、荒廃農地の防止と利活用を推進するために、農地集積の促進が引き続き必要となる。

※その他財源の諸収入は、中間管理事業事務受託収入。

評価結果	高齢化、後継者不足により担い手への農地集積が重要課題となっており、引き続き事業を推進する必要がある。

農027	項　目　名	農業振興団体活動支援事業費

主要な施策	農業振興団体活動支援事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業構造改善事業費

（単位：千円）

当初予算額	533
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	533
本年度決算額	434

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	434
計		434

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	369

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５０（農０２４）

【事業の概要】
経営の改善に熱意を有し担い手として地域農業を支える認定農業者の団体や、新規就農者の育成等に意欲的に取り組む指導農業士の団体等の活動を支援することにより、本市農業の振興を図る。

【事業の成果】
１．鳥取市農業再生協議会活動事業
　　平成２７年度　　３３９千円　　平成２８年度　１２２千円
　　平成２９年度　　１２０千円
２．県農業士活動支援事業
　　平成２７年度　　１２０千円　　平成２８年度　１２０千円
　　平成２９年度　　１２０千円
３．認定農業者組織支援事業
　　平成２７年度　　２９４千円　　平成２８年度　１２７千円
　　平成２９年度　　１９４千円

【今後の課題・方向性】
様々な農業者団体への活動支援は、地域農業の振興に有効であり、継続して事業の実施を行う。

評価結果	今後担い手不足が予想される中、新たな担い手確保等を図るためには、農業者団体の協力が必須であり、引き続き団体事業の一部に支援を行う。

農028	項　目　名	集落営農体制強化支援事業補助金

主要な施策	意欲ある担い手支援事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業構造改善事業費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	3,422
予算流・充用額	0
最終予算額	3,422
本年度決算額	2,684

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,789
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	895
計		2,684

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,061

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ２１（農００９）

【事業の概要】
集落営農組織が農地集積を目標とした営農ビジョンを作成し、継続的な地域の水田農業維持するため、機械施設等の整備などを支援。

【事業の成果】
営農ビジョンには農地の集積率50%以上を目標としており、荒廃農地対策の一環でもあり、地域農業を守る担い手として重要な役割を担っている。
〇事業の実績
　平成２７年度　　６，３７７千円(2組織)
　平成２８年度　　４，０６１千円(2組織)
　平成２９年度　　２，６８４千円(1組織)

【今後の課題・方向性】
農業者の高齢化が進み非農家が増える中で、集落営農の機能を今後も維持していくために、集落営農組織の法人化の促進が必要である。

評価結果	新しい担い手の形の一つとなる、集落営農組織の体制強化を継続実施するとともに、併せて、集落営農組織の法人化についても同時に検討していく必要がある。

農029	項　目　名	中山間地域を支える水田農業支援事業補助金

主要な施策	意欲ある担い手支援事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業構造改善事業費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	2,871
予算流・充用額	0
最終予算額	2,871
本年度決算額	2,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,667
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	833
計		2,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正・Ｐ０１８（農００４）

【事業の概要】
中山間地域において小規模な集落単位等で地域の水田農業を支えている農業者の育成と地域の水田農業の維持発展を図る取組を支援。
（補助内容）
・補助対象事業者：農業経営面積が2.5ha以上又は経営集積率が25%以上の農業者
・補助内容：水田農業の維持・発展に必要な農業用機械（汎用性のあるものは除く）の導入経費の一部を補助。
・補助率：県１／３（上限2,000千円）、市１／６（上限1,000千円）

【事業の成果】
平成29年度　2,500千円
（対象補助事業費：5,000千円、計画地域：国府町中河原、新井、吉野）

【今後の課題・方向性】
中山間地域の耕作放棄地は増加傾向に有り、防止対策として担い手の確保・育成が必要となる。当面、現行事業を推進し、対象となる担い手の経営基盤強化を行うことで、耕作放棄地の拡大防止を図っていく。

評価結果	国事業等の状況を踏まえ、現行事業を推進し対象となる担い手の経営基盤強化を行うことで、耕作放棄地の拡大防止を図っていく。

農030	項　目　名	鳥取市大規模飼料作経営安定化基金事業費

主要な施策	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業構造改善事業費

（単位：千円）

当初予算額	62
補正予算額	2,528
予算流・充用額	0
最終予算額	2,590
本年度決算額	2,389

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,389
	一般財源	0
計		2,389

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	3
寄付金	0
繰入金	2,386
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,465

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正予算・Ｐ０１８（農００３）

【事業の概要】
湖山池の汽水湖化に伴う飼料作営農について、飼料生産が計画目標数量（2,500kg/10a）を下回る場合に湖山池周辺の集落営農組織に支援を行う。
（補助対象者）
・西桂見地区営農組合
・三津牧草生産組合
・湖山町瀬地区営農組合

【事業の成果】
湖山池周辺の集落営農組織が作業受託組織と連携し大規模飼料作の経営安定化に向けた取組等を支援するための基金を設置し、機動的に支援する体制を県と構築し、経営の安定化を図った。
平成２７年度　２，９５２千円
平成２８年度　３，４６５千円
平成２９年度　２，３８９千円

【今後の課題・方向性】
大規模飼料作経営の安定化に向けた取り組み等の支援を平成３４年度まで実施する。

※その他財源の財産収入は、大規模飼料作経営安定化基金積立金利子。
※その他財源の繰入金は、大規模飼料作経営安定化基金繰入金。

評価結果	本支援事業を平成３４年度まで延長することに加え、営農に係る経費、並びにアワヨトウをはじめとする病害虫対策費等に対する支援事業を新たに立ち上げ、飼料作物経営をより安定化するための支援を行う。

農031	項　目　名	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費

主要な施策	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業構造改善事業費

（単位：千円）

当初予算額	10,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,000
本年度決算額	9,516

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,758
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,758
計		9,516

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５１（農０２６）

【事業の概要】
湖山池の水質浄化のための塩分導入に伴い、周辺地区における湖山池の水を利用しない飼料用作物（牧草）の導入が行われている。しかし、収穫量の減少がみられることから、県と連携し、湖山池周辺の集落営農組織が収穫量維持のために行う農地更新の取り組みを支援する。
（補助対象者）
・西桂見地区営農組合
・三津牧草生産組合
・湖山町瀬地区営農組合

【事業の成果】
集落営農組織が（公財）鳥取県畜産振興協会への委託により実施する農地更新作業（除草・耕うん・施肥・播種）に要する費用の補助を行った。
平成２７年度　―
平成２８年度　―
平成２９年度　９，５１６千円

【今後の課題・方向性】
おおむね５年ごとに行う農地更新への補助を行う。

評価結果	今後は、生育状況、出荷状況などの経過を見たうえで、農地更新実施について検討する。

農032	項　目　名	過年度分国県支出金返還金

主要な施策	過年度分国県支出金返還金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業構造改善事業費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	599
予算流・充用額	0
最終予算額	599
本年度決算額	599

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	599
	一般財源	0
計		599

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	599
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】なし

【事業の概要】
湖山池将来ビジョンに基づき、汽水湖化に伴う稲作から飼料作への転換にあたり、営農経費の一部を助成（助成期間　Ｈ２４～Ｈ４３）してきたもの。
助成期間を通じて作付される計画のところ、平成２９年度において、西桂見地区では一部宅地転用（アパート建設のため）、福井地区では一部墓地転用（現墓所が山中のため管理が容易な実家の近くに移すため）されたため、平成２４年度に支払われていた平成３０年度から平成４３年度分の助成経費の返還を行うもの。また、湖山町瀬地区では、県湖山池整備事業の延長に伴う覆砂仮置き場としての利用となったため、飼料作ができなかった平成２９年度分の助成経費の補助金返還を行うもの。
【事業の成果】
（１）補助事業名　湖山池周辺農業振興対策事業費補助金
（２）補助対象地区　　補助金返還額（うち県費分1/2）
西桂見地区　　637,126円（318,563円）
福井地区　　69,300円（34,650円）
湖山町瀬地区　　490,525円（245,262円）
返還額合計　1,196,951円（598,475円）

【今後の課題・方向性】
今後も湖山池整備事業の事業期間が延長された場合は、補助金返還を行う。

※その他財源の諸収入は、過年度補助金返還金。

評価結果	今後も湖山池整備事業の事業期間が延長された場合は、補助金返還を行う。

農033	項　目　名	野生鳥獣被害防止事業費

主要な施策	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	68,231
補正予算額	△ 12,920
予算流・充用額	0
最終予算額	55,311
本年度決算額	47,815

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	22,914
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24,901
計		47,815

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	63,308

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0827-20-3233

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５２（農０２７）

【事業の概要】
イノシシ等による被害防止対策を支援。農業等への被害防止を図り、本市農業振興を図る。
・捕獲奨励金交付
・侵入防止柵設置への補助（農業者等で組織する団体）
・狩猟免許取得への補助（第1種銃猟、わな免許新規取得）

【事業の成果】
・捕獲実績　イノシシ1,220頭　・アライグマ5頭・シカ652頭　・ヌートリア348頭・カラス383羽
・侵入防止柵（ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ、電気柵）L=98,805m
・狩猟免許新規取得等　8名

平成27年度　55,974千円
平成28年度　63,308千円
平成29年度　47,815千円

【今後の課題・方向性】
捕獲個体の利活用が進んでいない。また、野生動物の生息環境の変化等も原因の一つであり、改善策の構築も必要。

評価結果	対策の検討（侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ）を行い、被害防止を図る。

農034	項　目　名	射撃場管理運営費

主要な施策	射撃場管理運営費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	8,704
補正予算額	92
予算流・充用額	0
最終予算額	8,796
本年度決算額	8,692

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,264
	一般財源	4,428
計		8,692

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,901
使用料	2,348
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	15
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,211

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５２（農０２８）

【事業の概要】
平成２８年９月から再開した、鳥取クレー射撃場の管理・運営

【事業の成果】
平成２９年度射撃場管理・運営（トラップ射場１面、スキート射場１面）
開場日数：１０８日（４月１日～１０月２９日）　利用者数：延５７７名
利用ラウンド数：１，４７５ラウンド

平成２８年度　９，２１１千円
平成２９年度　８，６９２千円

【今後の課題・方向性】
射撃場の適正な管理運営により、利用率の向上と、銃猟者確保を促進する。併せて、教習指定射撃場の指定を受け、教習射撃（免許取得前の初心者講習）、技能講習（３年ごとの免許更新時の講習）の実施が可能となったので、実施体制の整備を進め教習開始を目指す。

※その他財源の負担金は、射撃場整備４町負担金。
※その他財源の使用料は、鳥取クレー射撃場使用料。
※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代。

評価結果	教習指定射撃場の指定を受け、教習射撃、技能講習が実施可能となり、実施体制の整備を進め、銃猟者の育成を行い、利用率の拡充を図る。

農035	項　目　名	市行造林維持管理費

主要な施策	市行造林維持管理費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業総務費

（単位：千円）

当初予算額	25,448
補正予算額	△ 1,906
予算流・充用額	0
最終予算額	23,542
本年度決算額	23,139

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	12,451
	地方債	0
	その他	6,705
	一般財源	3,983
計		23,139

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	6,705
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,703

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５３（農０２９）

【事業の概要】
森林経営計画（平成25年度～29年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。

【事業の成果】
・森林保険　426.79ha
・森林整備(用瀬、佐治)
　間伐47.14ha　作業道整備1,874m

（実績）
平成27年度　11,009千円
平成28年度　24,704千円
平成29年度　23,139千円

【今後の課題・方向性】
森林経営計画に基づき、間伐等を実施する。

※その他財源の財産収入は、立木売払収入。

評価結果	５年間の鳥取市森林経営計画に基づき保育施業を実施する。（平成３０年度～平成３４年度）

農036	項　目　名	森林病害虫防除事業費

主要な施策	森林病害虫防除事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業総務費

（単位：千円）

当初予算額	15,601
補正予算額	△ 2,642
予算流・充用額	0
最終予算額	12,959
本年度決算額	12,939

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	10,851
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,088
計		12,939

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,367

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ・１５３（農０３０）

【事業の概要】
平成19年に策定した鳥取市松くい虫被害対策実施計画に基づき、海岸部の松林を中心に松くい虫被害の予防と駆除等を実施（地上散布37ｈａ、樹幹注入704本、養蜂移転112群（地上散布））する。

【事業の成果】
森林は、木材等林産物の供給を始め、水源かん養などの公益的機能の発揮により、国土の保全、自然環境の保全、形成等を通じて、生活の向上及び経済の発展に大きく寄与している。これら森林の持つ公益的機能を高度に発揮するため、森林病害虫等を早期に駆除し、そのまん延を防止する。森林の持つ各種機能の維持・増進を図った。
（実績）
平成27年度　12,612千円
平成28年度　10,368千円
平成29年度　12,939千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、重要な松林等の保全と被害木の駆除を実施する。

評価結果	森林保護のため、森林病害虫の防除を継続して実施する。

農037	項　目　名	林業労働者福祉向上推進事業負担金

主要な施策	林業労働者福祉向上推進事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	1,515
補正予算額	0
予算流･充用額	17
最終予算額	1,532
本年度決算額	1,532

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,532
計		1,532

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,253

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５４（農０３１）

【事業の概要】
森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため（財）鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者年金掛金助成事業（林業労働者の共済年金掛金の一部助成）に要する経費を助成する。
事業主体　（財）鳥取県林業担い手育成財団
負担区分　　市町村　　４／１０
（県　　４／１０）
（林業団体等　２／１０）

【事業の成果】
平成27年度　1,254千円
平成28年度　1,253千円
平成29年度　1,532千円

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

評価結果	林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り林業の発展に資するため、引き続き県と同調し助成を行っていく。

農038	項　目　名	林業労働者雇用条件改善事業費

主要な施策	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	6,016
補正予算額	1,053
予算流･充用額	△ 16
最終予算額	7,053
本年度決算額	5,743

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,872
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,871
計		5,743

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,333

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５４（農０３２）

【事業の概要】
林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から５年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。
補助率　　県：１／４、市：１／４　（事業主体：１／２）

【事業の成果】
健康保険、厚生年金の事業主負担に係る補助を行い、担い手育成の促進に寄与した。
平成27年度　2,752千円　29人
平成28年度　2,667千円　29人
平成29年度　5,743千円　29人

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

評価結果	林業労働者の高齢化による担い手不足の解消のため、今後も県と同調しながら担い手育成に対する支援を行っていく。

農039	項　目　名	林業新規就業者支援対策事業費

主要な施策	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位：千円）

当初予算額	700
補正予算額	△ 440
予算流・充用額	0
最終予算額	260
本年度決算額	259

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	259
計		259

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５５（農０３３）

【事業の概要】
国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修１年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を助成する。
補助率　２／３

【事業の成果】
平成29年度　259千円

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

評価結果	林業新規就業者確保のため、継続して実施する。

農040	項　目　名	三滝管理棟維持管理費

主要な施策	三滝管理棟維持管理費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位：千円）

当初予算額	9,688
補正予算額	△ 1,127
予算流・充用額	0
最終予算額	8,561
本年度決算額	8,560

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,560
計		8,560

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,125

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ２２（農０１１）

【事業の概要】
施設の維持管理及び運営（指定管理者）
①施設管理　体験交流センター、休養施設（バンガロー）、オートキャンプ場
休憩施設、財産管理（建物、土地、立木等）
②その他（駐車場管理、園内清掃、ゴミ処理、植栽、芝管理）

【事業の成果】
（利用者数の推移）
平成27年度　4,950人
平成28年度　5,548人
平成29年度　3,449人

【今後の課題・方向性】
引き続き適正な管理を行っていく。

評価結果	指定管理者の能力を活用しつつ、サービスの質及び効率の向上を図る。

農041	項　目　名	森林･山村多面的機能発揮対策事業費

主要な施策	森林･山村多面的機能発揮対策事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	824
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	824
本年度決算額	470

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	470
計		470

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５５（農０３４）

【事業の概要】
地域住民、森林所有者及び自伐林業家等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の活用及び研修活動等に対して支援する。
補助率　１／８

【事業の成果】
平成29年度　470千円

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

評価結果	里山林の保全を図るため、継続して実施する。

農042	項　目　名	林道維持管理事業費

主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	12,615
補正予算額	3,152
予算流･充用額	0
最終予算額	15,767
本年度決算額	10,857

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,547
	地方債	0
	その他	51
	一般財源	9,259
計		10,857

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	51
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,202

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５６(農０３５)
６月補正・Ｐ１５(農００２)

【事業の概要】
林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行う。

【事業の成果】
路肩・法面の伐開、側溝土砂除去、原材料の支給、危険個所の修繕。
（実績）
平成２７年度　13,150千円
平成２８年度　 7,202千円
平成２９年度　10,857千円

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料。

評価結果	林道を安全に通行するため、既設林道の点検・除草・修繕等の維持管理、改良・舗装を行う。

農043	項　目　名	林道改良事業費

主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

当初予算額	50,400
補正予算額	△ 4,431
予算流・充用額	0
最終予算額	45,969
本年度決算額	39,505

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	17,483
	地方債	21,500
	その他	0
	一般財源	522
計		39,505

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	18,100

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５６（農０３６）

【事業の概要】
林道高路岩坪線、林道中山線、林道山葵谷線の改良・舗装を行い、安全な通行を確保するもの。

【事業の成果】
平成27年度　10,912千円
平成28年度　18,100千円
平成29年度　39,505千円

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

評価結果	林道を安全に通行し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。

農044	項　目　名	造林事業費

主要な施策	造林事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

当初予算額	28,655
補正予算額	△ 1,380
予算流・充用額	△ 320
最終予算額	26,955
本年度決算額	21,545

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	15,800
	その他	0
	一般財源	5,745
計		21,545

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	22,101

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１５７（農０３８）

【事業の概要】
適正な森林造成計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市林業の振興を図る。

【事業の成果】
平成27年度　24,574千円　間伐・広葉樹植林　319.65ha
平成28年度　22,101千円　間伐・広葉樹植林　325.72ha
平成29年度　21,545千円　間伐・広葉樹植林　318.01ha

【今後の課題・方向性】
今後も間伐、広葉樹植林などを支援し、森林整備を進める。

評価結果	森林吸収源対策の取り組みを進めるため、継続して支援する。

農045	項　目　名	間伐搬出支援事業費

主要な施策	造林事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	30,025
補正予算額	△ 7,110
予算流･充用額	321
最終予算額	23,236
本年度決算額	23,235

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,235
計		23,235

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,174

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次:当初予算・Ｐ１５７(農０３８)

【事業の概要】
間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。

【事業の成果】
間伐材搬出支援
（実績）
平成27年度　27,561千円
平成28年度　21,954千円
平成29年度　23,235千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、搬出を支援する。

評価結果	適正な森林整備には間伐施業は不可欠であり、支援の継続は必要である。 間伐材は木質バイオマス燃料として需要が高まっており、継続して支援する。

農046	項　目　名	竹林整備事業費

主要な施策	造林事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	25,548
補正予算額	△ 6,364
予算流･充用額	0
最終予算額	19,184
本年度決算額	19,184

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	18,055
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,129
計		19,184

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	17,980

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次:当初予算・Ｐ１５８(農０３９)

【事業の概要】
拡大する竹対策として、鳥取県環境保全税を財源に竹林の抜き取り等を実施し、竹林整備に取り組む。

【事業の成果】
放置竹林整備の支援を行った。
（実績）
平成27年度　23,437千円　5.31ha（抜き取り）
平成28年度　17,980千円　4.71ha（抜き取り）
平成29年度　19,184千円　5.98ha（抜き取り）

【今後の課題・方向性】
放置竹林対策として有効であるため、継続して実施する。

評価結果	竹林対策を継続するため、鳥取県へ森林環境保全税の確保及び制度の継続を要求する。

農047	項　目　名	単県斜面崩壊復旧事業費

主要な施策	治山事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位：千円）

当初予算額	9,080
補正予算額	14,166
予算流・充用額	0
最終予算額	23,246
本年度決算額	11,048

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,972
	地方債	0
	その他	1,105
	一般財源	4,971
計		11,048

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,105
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正・Ｐ１６（農００３）、１１月臨時・Ｐ３(農００１)

【事業の概要】
国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において、公共施設・人家等の保全のため、復旧事業を行う。

【事業の成果】
平成27年度　14,790千円
平成28年度　 9,982千円
平成29年度　11,048千円

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

※その他財源の負担金は、地元負担金。

評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を執行する。

農048	項　目　名	森林整備地域活動支援交付金交付事業費

主要な施策	森林整備地域活動支援推進事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位：千円）

当初予算額	14,900
補正予算額	△ 5,329
予算流・充用額	0
最終予算額	9,571
本年度決算額	6,842

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,170
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,672
計		6,842

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,434

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ・１５８（農０４０）

【事業の概要】
森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付し、「森林経営計画作成促進」、「施業集約化の促進」、「森林境界の確認」、「森林経営計画・施業集約化に向けた条件整備」などの地域における活動を確保する。

【事業の成果】
適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から森林所有者等による施業の実施に不可欠な地域活動の支援を行った。
（実績）
平成27年度　16,119千円
平成28年度　 7,434千円
平成29年度　 6,842千円

【今後の課題・方向性】
引き続き計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、本交付金を活用した支援を行っていく。

評価結果	森林資源を有効活用し、持続的な森林経営を行うため、「森林経営計画」策定や地域の取組を支援する。

農049	項　目　名	森づくり作業道整備事業費

主要な施策	森づくり作業道整備事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	12,568
補正予算額	△ 5,219
予算流･充用額	0
最終予算額	7,349
本年度決算額	6,254

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,254
計		6,254

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,684

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ１５９(農０４１)

【事業の概要】
健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道の整備を促進する。
造林作業道整備の補助金(条件付きで普通林17%、保安林5%を上乗せ)
※国、県の補助金と合わせると、補助率85%

【事業の成果】
平成27年度　10,351千円　74路線　46,717m
平成28年度　 8,684千円　71路線　39,219m
平成29年度　 6,254千円　54路線　29,463m

【今後の課題・方向性】
国・県の補助事業とあわせて、継続して補助を実施する。

評価結果	森林整備に必要な路網の整備を促進するため、継続して支援を行う。

農050	項　目　名	県営林道整備事業費

主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	11,650
補正予算額	△ 1,425
予算流･充用額	0
最終予算額	10,225
本年度決算額	1,596

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	1,500
	その他	0
	一般財源	96
計		1,596

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,140

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ・１５９（農０４２）

【事業の概要】
県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担。

【事業の成果】
工事負担金　（事業費　20,056千円）
桑原河内線小畑工区（法面工、土工）　1,465千円
篭山線山口工区（舗装工）　131千円
（実績）
平成27年度　4,562千円
平成28年度　3,140千円
平成29年度　1,596千円

【今後の課題・方向性】
県営林道開設事業の継続に取り組む。

評価結果	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。

農051	項　目　名	森林整備加速化・林業再生事業費補助金

主要な施策	森林整備加速化・林業再生事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	6,250
予算流・充用額	0
最終予算額	6,250
本年度決算額	6,200

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,200
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		6,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,948

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正・Ｐ１９（農００５）

【事業の概要】
林業・木材産業の成長産業化を実現するため、路網の整備等を実施する。
林業高性能機械（フォワーダ1台）の導入を支援した。

【事業の成果】
（実績）
平成27年度　　－
平成28年度　1,948千円
平成29年度　6,200千円

【今後の課題・方向性】
基金を原資とした事業は平成２８年度で終了し、今後は日新バイオマス発電㈱からの返納金を原資として実施する。

評価結果	返納金を原資とし、その範囲内で実施する。

農052	項　目　名	林産物振興対策事業費

主要な施策	林産物振興対策事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,472
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,472
本年度決算額	1,802

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,802
計		1,802

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	409

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６０（農０４３）

【事業の概要】
林産物振興対策を行う。
１　椎茸の菌種購入の助成
２　椎茸の販売促進に関する助成
３　原木購入経費の助成
４　施設整備に要する経費の助成

【事業の成果】
平成27年度　740千円　支援件数6件
平成28年度　409千円　支援件数3件
平成29年度　1,802千円　支援件数2件

【今後の課題・方向性】
継続して支援する。

評価結果	「茸王」の生産振興とブランド化を図るため引き続き支援する。

農053	項　目　名	クヌギ原木林緊急造成事業費

主要な施策	林産物振興対策事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	4,752
補正予算額	△ 3,889
予算流･充用額	0
最終予算額	863
本年度決算額	863

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	431
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	432
計		863

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６０（農０４４）

【事業の概要】
将来の原木しいたけ生産の安定化とブランド化を推進していくため、耕作が放棄されている果樹園跡地等を対象に、鉄線・棚等の撤去を支援することにより、緊急的にクヌギ原木林の造成を図る。
補助率　　９／１０（県４．５／１０、市４．５／１０）

【事業の成果】
平成29年度　863千円

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

評価結果	事業計画期間が平成３０年度までの緊急的事業であり、期限まで継続して実施する。

農054	項　目　名	地域おこし協力隊事業費

主要な施策	林産物振興対策事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	586
予算流･充用額	0
最終予算額	586
本年度決算額	105

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	105
計		105

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次:６月補正・Ｐ１６(農００３)

【事業の概要】
原木しいたけの生産者が減少するなか、鳥取ブランド「鳥取茸王」を生産する新規生産者の増加を目指し、地域おこし協力隊により都市住民を受入、青谷町において原木しいたけの生産に従事し、地域に密着することで原木しいたけの生産の振興を図る。

【事業の成果】
地域おこし協力隊員　１名採用

【今後の課題・方向性】
最大３年間の活動期間中に原木しいたけの生産・管理技術を習得できるよう、今後もサポートを行う。

評価結果	生産者の育成と、「鳥取茸王」の生産振興のため、期限まで継続して支援する。

農055	項　目　名	水産資源維持増殖事業費

主要な施策	水産資源維持増殖事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位：千円）

当初予算額	12,332
補正予算額	△ 828
予算流・充用額	0
最終予算額	11,504
本年度決算額	11,504

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,620
	一般財源	5,884
計		11,504

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,620
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,452

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６１（農０４５）

【事業の概要】
千代川漁業協同組合が実施する水産資源の維持増殖を図る放流事業等に対する経費を支援する。

【事業の成果】
１．水産資源の維持増殖に寄与した。
２．過去の推移

	事業費	放流量
平成２７年度	１１，６０２千円	３．５７ｔ
平成２８年度	１１，４５２千円	３．５７ｔ
平成２９年度	１１，５０４千円	３．５７ｔ

【今後の課題・方向性】
放流効果を効率的に把握する手法の検討を要する。

※その他財源の諸収入は、鳥取市水道局負担金。

評価結果	水産資源の維持増殖のため支援を継続する。

農056	項　目　名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金

主要な施策	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位：千円）

当初予算額	720
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	720
本年度決算額	720

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	720
計		720

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	720

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６１（農０４６）

【事業の概要】
地域水産業振興等を図るため、鳥取かにフェスタ実行委員会が開催する「鳥取かにフェスタ」に要する経費を支援する。

【事業の成果】
１．「鳥取かにフェスタ」を通して鳥取市を松葉がにの産地としてＰＲするとともに地域水産業の振興に寄与した。
２．過去の推移

	事業費	来場者数
平成２７年度	７２０千円	１５千人
平成２８年度	７２０千円	２０千人
平成２９年度	７２０千円	２０千人

【今後の課題・方向性】
ＰＲ効果を把握するための効率的な手法の検討を要する。

評価結果	本市の代表的な水産資源「松葉がに」のＰＲのために当面支援を継続する。

農057	項　目　名	省エネ漁業推進事業費

主要な施策	省エネ漁業推進事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	839
補正予算額	1,348
予算流･充用額	0
最終予算額	2,187
本年度決算額	2,187

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,187
計		2,187

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,803

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ２２（農０１２）
１２月補正・Ｐ１９（農００６）

【事業の概要】
経営改善に積極的に取り組む漁業者に対し、経営基盤の強化・安定化を図るため、省エネ等に資する機器購入経費等を県と連携して支援する。

【事業の成果】
１．機関換装等省エネ等経費削減に資する機器等の購入経費を県と連携して支援し、漁業経営の安定化に寄与した。
２．過去の推移

	事業費	支援内容
平成２７年度	２，３４７千円	機関換装３隻、ＬＥＤ２隻
平成２８年度	２，８０３千円	機関換装４隻、機器類３隻
平成２９年度	２，１８７千円	機関換装１隻、機器類７隻

【今後の課題・方向性】
漁業経営基盤の強化・安定化に寄与するため、支援を継続する。

評価結果	漁業経営基盤の強化・安定化に資するため、県と連携しながら事業を継続する。

農058	項　目　名	漁業経営開始円滑化事業費

主要な施策	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,200
補正予算額	△ 1,200
予算流･充用額	0
最終予算額	1,000
本年度決算額	999

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	750
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	249
計		999

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	280

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６２（農０４７）

【事業の概要】
漁業就業時に必要となる漁船等の初期投資を支援する。

【事業の成果】
１．漁業の新規就労者の円滑な確保に寄与した。
２．過去の推移

	事業費	就業者数
平成２７年度	－	－
平成２８年度	２８０千円	１人
平成２９年度	９９９千円	１人

【今後の課題・方向性】
漁業生産性をより積極的に確保するため、若年層に対する支援の強化や高齢着業者の支援の検討を要する。

評価結果	新規漁業就業者を円滑に確保するため、継続して事業を実施する。

農059	項　目　名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費

主要な施策	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位：千円）

当初予算額	5,340
補正予算額	2,550
予算流・充用額	0
最終予算額	7,890
本年度決算額	7,239

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,115
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,124
計		7,239

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,175

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６２（農０４８）
１２月補正・Ｐ２０（農００７）

【事業の概要】
沖合底びき網船の代船取得のため、鳥取県漁業協同組合が行うリース料の付加料部分（固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁船保険料等）を国、県と連携して支援。また、経営改善に資する機器等導入経費を県と連携して支援する。

【事業の成果】
１．沖合底びき網漁業の生産体制の保持、経営安定を図り本市水産業の振興に寄与した。
２．過去の推移　　事業費　　支援隻数
平成２７年度　６，３０４千円　２隻（リース２隻）
平成２８年度　５，１７５千円　１隻（リース１隻）
平成２９年度　７，２３９千円　２隻（リース１隻、機器整備１隻）

【今後の課題・方向性】
沖合底びき網漁業の衰退を防止するため、未更新船１隻の早急な更新を要する。さらに経営主体が他地区へ移り、地元市場への水揚げが減少することを抑制するため、本市の独特な支援の検討を要する。

評価結果	沖合底びき網漁業の衰退を防止するとともに、本市の水産振興を図るため、事業を継続する。

農060	項　目　名	漁港施設維持管理事業費

主要な施策	漁港施設維持管理事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位：千円）

当初予算額	50,092
補正予算額	21,146
予算流・充用額	0
最終予算額	71,238
本年度決算額	71,164

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,989
	地方債	0
	その他	3,253
	一般財源	59,922
計		71,164

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3,253
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	58,271

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６３（農０４９）
６月補正・Ｐ１７（農００５）

【事業の概要】
第１種漁港管理者として漁港及び関連施設を維持管理する。

【事業の成果】
１．出入港等安全安心な漁港利用に寄与した。
・主な維持管理内容
漁港浚渫（岩戸：３００m3、酒津：３，９５０m3、船磯：１６，４７０m3、
夏泊：１，３８５m3、長和瀬：８３４m3）
漁港施設修繕他　一式
２．過去の推移　　事業費
平成２７年度　40,985千円（福部：11,815千円, 気高：19,178千円, 青谷：9,992千円）
平成２８年度　58,271千円（福部：10,182千円, 気高：27,925千円, 青谷：20,164千円）
平成２９年度　71,164千円（福部：4,265千円, 気高：53,213千円, 青谷：13,686千円）

【今後の課題・方向性】
漁港施設の機能を維持しつつ、コスト縮減を図る必要がある。

※その他財源の使用料は、漁港施設使用料。

評価結果	第１種漁港管理者として、施設の適正な維持管理を行いつつ、コスト縮減を図る必要がある。

農061	項　目　名	漁港海岸漂着物処理事業費

主要な施策	漁港施設維持管理事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,008
補正予算額	△ 71
予算流･充用額	0
最終予算額	937
本年度決算額	936

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	679
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	257
計		936

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	385

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正（追加）・Ｐ３（農００１）

【事業の概要】
管理する漁港海岸に漂着したゴミ等（海岸漂着物）を回収・処理する。

【事業の成果】
１．海岸環境の保全を図った。
岩戸漁港海岸：０．１m3、酒津漁港海岸：４２m3、船磯漁港海岸：６．９m3、
夏泊漁港海岸：５．３m3、青谷漁港海岸：５．４m3、長和瀬漁港海岸：５．９m3
２．過去の推移　　事業費　　処理量
平成２７年度　　１８７千円　　１５m3
平成２８年度　　３８５千円　　２０m3
平成２９年度　　９３６千円　　６５m3

【今後の課題・方向性】
漁港海岸の適正な維持管理のため事業を継続する。

評価結果	漁港海岸の適正な維持管理のため事業を継続する。

農062	項　目　名	水産多面的機能発揮対策事業費

主要な施策	漁港施設維持管理事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	498
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	498
本年度決算額	98

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	98
計		98

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	196

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６３（農０５０）

【事業の概要】
良好な環境の創出による沿岸漁業振興を図るため、地域の漁業者等が行う沿岸藻場の保全活動に必要となる経費を国、県と連携して支援する。

【事業の成果】
１．藻場の保全による環境・生態系の維持・回復を図り、沿岸漁漁業の振興に寄与した。
２．過去の推移　　事業費　　活動面積
平成２８年度　　１９６千円　　９．５ｈａ（事業着手年度）
平成２９年度　　９８千円　　９．５ｈａ

【今後の課題・方向性】
藻場保全活動を促進するため、参加者や回数増加の取組みの検討を要する。

評価結果	良好な環境の創出による沿岸漁業の振興を図るため、支援を継続する。

農063	項　目　名	栽培漁業推進支援事業費

主要な施策	栽培漁業推進支援事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,177
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,177
本年度決算額	1,075

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,075
計		1,075

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	978

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６４（農０５１）

【事業の概要】
水産資源の維持増殖のため鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業へ県と連携して支援する。

【事業の成果】
１．水産資源の維持増殖等を図った。
２．過去の推移

	事業費	市	漁協	県
平成２７年度	１，５７６千円	５１４千円	５１４千円	５４８千円
平成２８年度	４，６４１千円	９７８千円	９９２千円	２，６７１千円
平成２９年度	５，３８３千円	１，０７５千円	１，５０５千円	２，８０３千円

【今後の課題・方向性】
水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、その効果を把握できる指標等の設定が必要と考える。

評価結果	水産資源維持増殖による漁業振興を図るため、県と連携しながら事業を継続する。

農064	項　目　名	漁港施設機能保全事業費

主要な施策	漁港建設事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位：千円）

当初予算額	52,800
補正予算額	△ 1,512
予算流・充用額	0
最終予算額	51,288
本年度決算額	51,262

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	24,887
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	26,375
計		51,262

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,997

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６４（農０５２）

【事業の概要】
本市第１種漁港の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化・縮減を図るための取り組みを実施する。

【事業の成果】
１．漁港施設の老朽化等の状況を調べる機能診断を実施し、その結果に基づき当該施設の機能を効率的に保全するための対策方法を定めた機能保全計画策定の検討を行った。
２．過去の推移

	事業費	検討漁港
平成２７年度	１７，４７５千円	酒津漁港（基本施設）
平成２８年度	１９，９９７千円	船磯漁港（基本施設）
平成２９年度	５１，２６２千円	夏泊漁港（基本施設）、三漁港（水域施設）

【今後の課題・方向性】
漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。

評価結果	漁港施設の長寿命化を図るため、補助事業を有効に活用しながら計画に沿って事業を実施する。

農065	項　目　名	漁業研修事業費

主要な施策	漁業振興対策事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	10,261
補正予算額	△ 7,733
予算流・充用額	0
最終予算額	2,528
本年度決算額	2,128

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,932
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	196
計		2,128

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,114

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６５（農０５３）

【事業の概要】
新規漁業就業に際し必要となる漁業技術や経営方法等の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費を県と連携し支援する。

【事業の成果】
１．新規就業希望者に対する漁業技術等の習得に寄与した。
２．過去の推移　　事業費　　研修人数
平成２７年度　４，３２６千円　６人
平成２８年度　８，１１４千円　７人
平成２９年度　２，１２８千円　４人

【今後の課題・方向性】
新規就業者の円滑な確保のため、漁業所得や労働環境の更なる向上等を図るとともに、効果的な広報活動を要する。
また、県西部に比較して新規就業者が少ないため、補助率の嵩上げ等による積極的な人員確保策の検討を要する。

評価結果	新規就業者の円滑な確保のため、広報活動が必要。 水産振興のため、県と連携し事業を継続する。

農066	項　目　名	漁獲共済掛金軽減事業費

主要な施策	漁業振興対策事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,412
補正予算額	△ 1,011
予算流・充用額	0
最終予算額	401
本年度決算額	400

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	81
	一般財源	319
計		400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	81
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,240

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６５（農０５４）

【事業の概要】
水揚げの減小による漁業経営の悪化を緩和する漁獲共済への加入促進のため、漁獲共済の掛金に対し助成する。

【事業の成果】
１．漁業従事者の維持等に寄与した。
２．過去の推移　　実施件数　　事業費
平成２７年度　６５件　１，２５０千円
平成２８年度　６５件　１，２４０千円
平成２９年度　１２件　４００千円

【今後の課題・方向性】
本市漁業生産体制の維持のため、今後とも事業を継続する。

※その他財源の諸収入は、返還金。

評価結果	本市漁業生産体制の維持のため、今後とも事業を継続する。

農067	項　目　名	内水面漁場環境漁業資源対策事業費

主要な施策	漁業振興対策事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位：千円）

当初予算額	11,600
補正予算額	△ 4,200
予算流・充用額	0
最終予算額	7,400
本年度決算額	6,804

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,402
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,402
計		6,804

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,480

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６６（農０５５）

【事業の概要】
シジミ漁獲量増加のために湖山池漁業協同組合の実施する覆砂による漁場整備に要する経費を県と連携して支援する。

【事業の成果】
１．シジミ資源の安定・増大を図り漁業振興に寄与した。
２．過去の推移　　事業費　　覆砂土量
平成２７年度　１１，４００千円　１，５５１m3
平成２８年度　６，４８０千円　１，７１０m3
平成２９年度　６，８０４千円　１，７０３m3

【今後の課題・方向性】
平成２９年度に事業終了。

評価結果	一定規模の漁場整備が完了し、シジミ漁獲量の安定化の目途もたったことから、当初計画どおり本年度をもって事業を終了する。

農068	項　目　名	補助災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　農林水産業施設災害復旧費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	192,050
予算流・充用額	0
最終予算額	192,050
本年度決算額	52,505

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	33,800
	その他	0
	一般財源	18,705
計		52,505

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ３（農００２）、１１月臨時・Ｐ３（農００２）、１２月補正・Ｐ２（農００２）

【事業の概要】
平成２９年７月豪雨、平成２９年８月発生の台風５号、平成２９年９月発生の台風１８号及び平成２９年１０月発生の台風２１号により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。

【事業の成果】
林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、災害復旧事業に係る委託業務を発注した。
林道７路線、１３箇所、被災延長４２４ｍ
業務委託１０件

【今後の課題・方向性】
引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。

評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。

農069	項　目　名	単独災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	37,141
予算流･充用額	0
最終予算額	37,141
本年度決算額	29,495

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	16,800
	その他	0
	一般財源	12,695
計		29,495

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ３（農００２）、１１月臨時・Ｐ３（農００２）、１２月補正・Ｐ２（農００２）

【事業の概要】
平成２９年７月豪雨、平成２９年８月発生の台風５号、平成２９年９月発生の台風１８号及び平成２９年１０月発生の台風２１号により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。

【事業の成果】
被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。
林道２２路線、市有山林１箇所

【今後の課題・方向性】
引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。

評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。

農070	項　目　名	水道事業会計へ繰出

主要な施策	水道事業会計へ繰出	ページ	35

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　他会計繰出
目　水道事業会計へ繰出

（単位:千円）

当初予算額	1,134,142
補正予算額	△ 51,919
予算流･充用額	0
最終予算額	1,082,223
本年度決算額	1,080,266

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	185,500
	その他	0
	一般財源	894,766
計		1,080,266

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	98,376

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-20-3241

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６６（農０５６）

【事業の概要】
水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び、特に必要と認められるものに対する繰出。水道事業会計への一般会計からの操出により市水道局の行う事業の下支えを実施。

【事業の成果】
平成27年度　72,411千円
平成28年度　98,376千円
平成29年度　1,080,266千円

【今後の課題・方向性】
平成29年度に簡易水道事業の水道事業への統合を行った。今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。

評価結果	Ｈ２９年度に簡易水道事業は水道事業へ統合された。

農071	項　目　名	環境保全型農業直接支払交付金

主要な施策	環境保全型農業直接支援対策交付金	ページ	36

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	8,485
補正予算額	△ 1,036
予算流・充用額	0
最終予算額	7,449
本年度決算額	7,345

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,516
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,829
計		7,345

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,469

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-20-3241

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６７（農０５７）

【事業の概要】
１　化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減及びカバークロップ等の作付の取組みを組み合わせて行う営農活動に対して支援
２　化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減及び炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用の取組みを組み合わせて行う営農活動に対して支援
３　化学肥料・化学合成農薬不使用の有機農業の取組みを行う営農活動に対して支援

【事業の成果】
１　化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減及びカバークロップ等の作付の取組みを行った農業者8件（47.3ha）に対して支援を行い環境に優しい農業の推進を図った。
２　化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減及び炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用の取組みを行った農業者2件（16.8ha）に対して支援を行い環境に優しい農業の推進を図った。
３　化学肥料・化学合成農薬不使用の有機農業者5件（32.2ha）に対して支援を行い、環境に優しい農業の推進を図った。
平成27年度　4,451千円
平成28年度　6,469千円
平成29年度　7,345千円

【今後の課題・方向性】
環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。

評価結果	地球温暖化防止及び生物多様性保全を図るため、取り組みが増加するよう事業を推進する。

農072	項　目　名	農道舗装補修等事業費

主要な施策	農道舗装補修等事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

当初予算額	29,400
補正予算額	3,176
予算流・充用額	0
最終予算額	32,576
本年度決算額	25,295

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	10,168
	地方債	0
	その他	5,013
	一般財源	10,114
計		25,295

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	5,013
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,413

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６７（農０５８）　９月補正・Ｐ２３

【事業の概要】
農道を整備することにより、農産物や農業用資材等の運搬を効率的に行うことができ、また農業用水路等を整備することにより、必要な用水量を確保し、排水の能力を高めることで農産物の生産性の向上を図る。農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業環境の整備を行う。
単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業）
・負担区分　　市80%　地元20%
・事業内容　　農道舗装、用排水路の補修・改良等

【事業の成果】
平成27年度　30,726千円
平成28年度　25,413千円
平成29年度　25,295千円（翌年度繰越額　6,318千円）

【今後の課題・方向性】
過去の大規模な土地改良事業により整備された農業用施設の老朽化が進み、補修箇所も増加しているが、国事業の多面的機能保全事業の実施区域など、同事業の維持管理活動や施設長寿命化対策可能な施設については制度利用を行うなどし、併用しながら事業費の現状維持を図る。

※その他財源の負担金は、地元負担金。

評価結果	本市の農業基盤は、ほ場整備後相当年数が経過しており老朽化による機能低下が著しい。多面的機能、中山間事業への転換を進めるとともに、それらの事業ではカバーできない要望について対応していく必要がある。

農073	項　目　名	小規模土地改良事業費

主要な施策	小規模土地改良事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	6,000
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	6,000
本年度決算額	4,905

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,349
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,556
計		4,905

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,427

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ１６８(農０５９)

【事業の概要】
地元が実施する農業用施設の補修に際し、市から原材料を支給することにより、負担金なしで施工が可能となり、地域で共同して行う土地改良施設の維持管理活動を促進する。

単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業）
・負担区分　　市100%
・事業内容　　地元が実施する農業用施設及び土地改良施設等の補修に対する原材料（生コン、モルタル、砕石等）の支給

【事業の成果】
平成27年度　6,301千円　70件
平成28年度　5,427千円　65件
平成29年度　4,905千円　66件

【今後の課題・方向性】
過去の大規模な土地改良事業により整備された農業用施設の老朽化が進み、補修箇所も増加しているが、国事業の多面的機能保全事業の実施区域など、同事業の維持管理活動や施設長寿命化対策可能な施設については制度利用を行うなどし、併用しながら事業費の現状維持を図る。

評価結果	農業施設等の修繕を行うにあたり、行政が材料等を支給し受益者が労働力を提供することで地域が自主的に行う農業施設等の維持管理活動を促進する。

農074	項　目　名	岩美地区広域農道整備事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	2,546
補正予算額	3,752
予算流･充用額	0
最終予算額	6,298
本年度決算額	2,459

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	2,300
	その他	0
	一般財源	159
計		2,459

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,040

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６８（農０６０）

【事業の概要】
県営岩美地区道整備交付金事業（県営岩美地区広域営農団地農道整備事業）
・事業主体　　鳥取県
・事業年度　　平成22年度～平成29年度
・事業費　　1,268,300千円
・負担区分　　国61.0%　県32.3%　市6.7%（起債充当率95%）
・事業内容　　農道整備

【事業の成果】
（市負担金額）
平成27年度 5,008千円
平成28年度 8,040千円
平成29年度 2,459千円（舗装工事、法面対策工事等）（翌年度繰越額　3,839千円）

【今後の課題・方向性】
県事業計画に基づき平成30年度の繰越事業にて事業完了。

評価結果	Ｈ２９年度で事業完了。

農075	項　目　名	大井手地区集落基盤整備事業費(用水再編型)

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	5,908
補正予算額	△ 4,407
予算流･充用額	0
最終予算額	1,501
本年度決算額	1,230

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	1,100
	その他	0
	一般財源	130
計		1,230

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,501

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６９(農０６１)

【事業の概要】
県営集落基盤整備事業（用水再編型）大井手地区
・事業主体　鳥取県
・事業年度　平成23年度～平成30年度
・事 業 費　670,000千円
・負担区分　国50%　県30%　市15%　地元5%
・事業内容　①湖山砂丘畑送水対策（徳吉ポンプ場取水槽、池口揚水機場ポンプ、調整水槽、送水管等整備）
②大井手下流域番水解消対策（転倒堰、スライドゲート、送水管、水路等整備）
・受益戸数845戸　・受益面積220.1ha

【事業の成果】
（市負担金額）
平成27年度　2,649千円　貯水池、樋門、水路整備
平成28年度　5,501千円
平成29年度　1,230千円　取水施設工1箇所外

【今後の課題・方向性】
県計画に沿って事業を継続し、用水機能の整備を行う。

評価結果	早期完成を図る。

農076	項　目　名	山上･水根地区地域ため池総合整備事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	160
補正予算額	800
予算流･充用額	0
最終予算額	960
本年度決算額	890

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	700
	その他	111
	一般財源	79
計		890

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	111
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,200

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244
【１０次総の施策体系】2104
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１６９（農０６２）
【事業の概要】
河原町山上及び水根に所在する5箇所のため池に対する総合整備計画を策定したが、このうち要改修と判断された2ため池を改修する。要改修と判断された馬場堤（山上地区）及び湯坂谷池（水根地区）は、取水施設の老朽化が著しく取水管理が困難になっており、馬場堤にあっては相当量の漏水、湯坂谷池については漏水に起因した堤体陥没が発生しており、早急な改善措置を行う必要がある。
山上・水根地区地域ため池総合整備事業
・実施主体　鳥取県
・事業年度　平成24年度～平成30年度
・事業箇所　河原町山上地区：馬場堤　河原町水根地区：湯坂谷池
・総事業費　176,000千円
・負担区分　国55%　県29%　市14%（起債充当率90%）地元2%
・事業内容　ため池改修2箇所
・受益戸数　74戸（馬場堤：73戸、湯坂谷池31戸）
・受益面積　16ha（馬場堤：15ha、湯坂谷池：7ha）
＜平成29年度＞
・事業内容　用地買収補償費
【事業の成果】
平成27年度　800千円（市・地元負担金）
平成28年度　3,200千円（　〃　）
平成29年度　890千円（　〃　）
【今後の課題・方向性】 万が一、ため池が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、民家等の被災が想定されるため、ハザードマップの活用等により有事の備えが必要となる。

※その他財源の負担金は、地元負担金。

評価結果	ため池の決壊による人命、財産、農地等の被害を未然に防ぐため、引き続き整備を進める。

農077	項　目　名	福部地区特定農業用管水路等特別対策事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	990
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	990
本年度決算額	814

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	700
	その他	0
	一般財源	114
計		814

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,850

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７０（農０６３）

【事業の概要】
福部地区特定農業用管水路等特別対策事業費
・事業主体　鳥取県
・事業年度　平成24年度～平成29年度
・事業費　570,000千円
・負担区分　国50%　県34%　市9%（起債充当率90%）　地元2%
・事業内容　石綿管更新　Ｌ＝7,504m
・受　　益　戸数：286戸　面積：88ha

【事業の成果】
（市負担金額）
平成27年度　9,000千円　管路整備
平成28年度　5,850千円　管路整備
平成29年度　814千円　管路整備

【今後の課題・方向性】
県計画に基づき平成29年度まで継続して管路整備を行う。

評価結果	平成29年度で事業完了した。

農078	項　目　名	今在家地区農業水利施設保全合理化事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	1,500
補正予算額	△ 149
予算流･充用額	0
最終予算額	1,351
本年度決算額	474

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	200
	その他	203
	一般財源	71
計		474

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	203
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,499

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７０（農０６４）

【事業の概要】
国は水利用・水管理の効率化・省力化を図るため、水路の再編・パイプライン化等を推進し、地域の中心となる経営体への農地集積を加速するため平成25年度から農業水利施設保全合理化事業を創設する。鳥取県はこれを受け河原町今在家地内で水利用の合理化を目的として事業を施行する。本市はこれに伴う負担金を支出する。
今在家地区農業水利施設保全合理化事業
・実施主体　鳥取県
・事業年度　平成26年度～平成29年度
・事業箇所　高瀬堰
・事業費　124,000千円
・負担区分　国55%　県27.5%　市10%（起債充当率90%）　地元7.5%
　負担按分（鳥取市：八頭町＝85.7%：14.3%）
・事業内容　樋門改修

【事業の成果】
Ｈ27年度　5,474千円（市・地元負担分）
Ｈ28年度　9,499千円（　〃　）
Ｈ29年度　474千円（　〃　）（翌年度繰越額　825千円）
【今後の課題・方向性】
費用対効果を向上させるため、農地の区画拡大等の事業も合わせて取り組む。

※その他財源の負担金は、地元負担金。

評価結果	Ｈ２９年度で事業完了した。

農079	項　目　名	大口堰農業水利施設保全合理化事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

当初予算額	20,000
補正予算額	△ 17,000
予算流・充用額	0
最終予算額	3,000
本年度決算額	1,399

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	1,200
	その他	0
	一般財源	199
計		1,399

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,134

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７１（農０６５）

【事業の概要】
大口堰農業水利施設保全合理化事業
・実施主体　鳥取県
・事業年度　平成27年度～平成30年度
・事業箇所　大口堰
・事業費　　482,000千円
・負担区分　国50%　県27.5%　市10%（起債充当率90%）　地元12.5%
・事業内容　頭首工　土砂吐改修　自動転倒ゲートW10m×H1.9m

【事業の成果】
（市負担金額）
平成27年度　　217千円　測量設計
平成28年度　4,134千円
平成29年度　1,399千円　土砂吐改修　1式　（翌年度繰越額　1,601千円）

【今後の課題・方向性】
県の計画に沿って事業継続を行い、水利施設の保全合理化を図る。

評価結果	引き続き事業の進捗を行い、大口堰用水の安定供給を図る。

農080	項　目　名	大口堰農村地域防災減災事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

当初予算額	10,000
補正予算額	400
予算流・充用額	0
最終予算額	10,400
本年度決算額	9,810

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	8,829
	その他	0
	一般財源	981
計		9,810

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,400

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７１（農０６６）

【事業の概要】
大口堰農村地域防災減災事業
・実施主体　鳥取県
・事業年度　平成27年度～平成30年度
・事業箇所　大口堰
・事業費　　442,000千円
・負担区分　国55%　県37%　市8%（起債充当率90%）
・事業内容　護床工（護床ブロック）一式

【事業の成果】
（市負担金額）
平成27年度　3,360千円　測量設計
平成28年度　6,400千円
平成29年度　9,810千円　護床工１式　仮設工1式（翌年度繰越額　590千円）

【今後の課題・方向性】
県計画に沿って事業を継続し、防災力の向上を目指す。

評価結果	護床工の更新により大口堰の防災減災機能の一部が向上した。

農081	項　目　名	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	18,000
補正予算額	△ 9,000
予算流・充用額	0
最終予算額	9,000
本年度決算額	8,140

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	7,326
	その他	0
	一般財源	814
計		8,140

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,376

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７２（農０６７）

【事業の概要】
湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費
・事業主体　鳥取県
・事業年度　平成27年度～平成34年度
・事業費　1,450,000千円
・負担区分　国55%　県34%　市9%（起債充当率90%）　地元2%
・事業内容　石綿管更新　Ｌ＝5,400m
・受　　益　戸数：479戸　面積：97.3ha

【事業の成果】
（市負担金額）
平成27年度　897千円
平成28年度　4,376千円　管路工
平成29年度　8,140千円　管路工

【今後の課題・方向性】
県計画に基づき平成34年度まで継続して管路整備を行う。

評価結果	引き続き砂丘農地の要である畑地かんがい施設の更新を進める。

農082	項　目　名	大井手堰農業水利施設保全合理化事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	2,000
補正予算額	△ 400
予算流・充用額	0
最終予算額	1,600
本年度決算額	1,546

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	1,300
	その他	0
	一般財源	246
計		1,546

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,000

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７２（農０６８）

【事業の概要】
鋼構造物である土砂吐樋門は錆や腐食が激しく、操作管理に支障をきたしており、扉体のみならず躯体コンクリートについても経年劣化により摩耗・損傷が激しく進行している状況である。頭首工としての機能が失われれば千代川左岸の水田への供給が停止し、多大な損失を生じることとなる。よって本事業により土砂吐工の改修を行い、水利用・水管理の省力化を図り農業経営の安定・向上に資するものである。
大井手堰農業水利施設保全合理化事業
・実施主体　鳥取県
・事業年度　平成27年度～平成29年度
・事業箇所　大井手堰頭首工
・事業費　100,000千円
・負担区分　国50%　県27.5%　市10%（起債充当率90%）地元12.5%
・事業内容　土砂吐ゲート改修

【事業の成果】
（市負担金額）
平成27年度　965千円　測量設計
平成28年度　7,000千円
平成29年度　1,546千円　土砂吐改修1式

【今後の課題・方向性】
県の計画に沿って事業継続を行い、水利施設の保全合理化を図る。

評価結果	Ｈ２９年度で事業完了。

農083	項　目　名	桂見地区農村地域防災減災事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

当初予算額	2,200
補正予算額	6,607
予算流・充用額	0
最終予算額	8,807
本年度決算額	2,098

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	1,888
	その他	0
	一般財源	210
計		2,098

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244
【１０次総の施策体系】2104
【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７３（農０６９）
【事業の概要】
　平成２６年度に行われた地域ため池一斉点検において、鳥取市桂見地区にある西谷池から著しい漏水が確認された。周辺農地の主要な取水源になっているため池であるため地元地区で簡易な補修を試みたが改善はみられず、このままであれば堤体の崩壊による災害が危惧されるため早急な対策が必要になってきている。

（目的）
　堤体の改修を行うことでため池の決壊を防止し、農業に必要なかんがい用水を確保するとともに、ため池下流域に広がる地域の水災害を防止する。
（内容）
桂見地区農村地域防災減災事業
・実施主体　　鳥取県　　・事業年度　　平成２９年度～平成３０年度
・事業箇所　　西谷池
・事業費　　８５，０００千円
　　平成２９年度以降より策定された計画に基づき事業施行
・負担区分　　国５５%、県３４%　市１１%（起債充当率90%）
・事業内容　　ため池改修　１箇所

【事業の成果】
　平成29年度　2,098千円

【今後の課題・方向性】
　県の事業計画にしたがって、速やかに工事を実施する。

評価結果	ため池の決壊による人命、財産、農地等の被害を未然に防ぐため整備を進める。

農084	項　目　名	河内地区土地改良事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

当初予算額	2,250
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,250
本年度決算額	2,232

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	1,300
	その他	744
	一般財源	188
計		2,232

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	744
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,201

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７３（農０７０）

【事業の概要】
　鳥取市河内地区は農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。この地域に存する農地は、ほ場整備が未だなされておらず、河内地区では農地の耕作放棄化が進行してしまうのではと懸念している。
（目的）
　河内地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。
（内容）
河内地区土地改良事業（ほ場整備）
・実施主体　　鳥取県　　・事業年度　　平成２９年度より
・事業箇所　　河内地区
・事業費　　１５２，０００千円
・負担区分　　国５５%　県３０%　市１０%　地元５%

【事業の成果】
平成28年度　2,201千円
平成29年度　2,232千円　実施設計1式、換地費1式

【今後の課題・方向性】
　換地計画に従いほ場整備を進め、組織的営農を実現する。

　※その他財源の負担金は、地元負担金。

評価結果	河内地区における効率的な営農活動を行うためのほ場整備の設計を行った。今後は、設計に基づき事業を進める。

農085	項　目　名	宮ノ下・大杙地区土地改良事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

当初予算額	4,450
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,450
本年度決算額	3,267

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,267
計		3,267

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７４（農０７１）

【事業の概要】
鳥取市国府町宮ノ下地区と大杙地区の袋川に設置された２箇所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震または洪水などの災害時に、これらが原因で堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶことが予想される。こういった被害を未然に防止するためこれらの頭首工を撤去することが緊喫の課題となっている。農業用河川工作物応急対策事業により、これらを撤去する事業計画を策定する。
（目的）
頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全を保証する。
（内容）
宮ノ下・大杙地区土地改良事業調査（頭首工撤去事業計画策定）
・実施主体　鳥取県
・事業箇所　国府町宮ノ下地区、大杙地区
・平成２９年度事業費　　８，９００千円
・負担区分　県５０％　市５０％
・事業内容　事業計画策定業務　一式

【事業の成果】
平成29年度　3,267千円

【今後の課題・方向性】
策定した事業計画に基づいて、速やかに工事を実施する。

評価結果	Ｈ２９年度は事業計画を策定し、次年度以降河川管理者と協議を行い使用されていない頭首工の撤去を行う。

農086	項　目　名	山根地区土地改良事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

当初予算額	2,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,500
本年度決算額	2,492

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,492
計		2,492

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７４（農０７２）

【事業の概要】
鳥取市山根地区は農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。この地域に存する農地は、ほ場整備が未だなされておらず、山根地区では農地の耕作放棄化が進行してしまうのではと懸念している。
＜事業の目的＞
山根地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。

＜事業の内容＞
山根地区土地改良事業（ほ場整備）
・実施主体　　鳥取県　　・事業年度　　平成２９年度
・事業箇所　　山根地区
・事業費　　１０，０００千円（調査計画事業）
　　平成３０年度以降より策定された計画に基づき事業施行
・負担区分　　国５０％　県２５％　市２５％
・事業内容　　事業計画策定業務　一式

【事業の成果】
平成29年度　2,492千円

【今後の課題・方向性】
県の事業計画に従って、早期にほ場整備をすすめる。

評価結果	山根地区における効率的な営農活動を行うためのほ場整備計画を策定した。今後は、計画に基づき事業を進める。

農087	項　目　名	五本松地区土地改良事業費

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

当初予算額	2,000
補正予算額	△ 250
予算流・充用額	0
最終予算額	1,750
本年度決算額	1,620

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,620
計		1,620

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７５（農０７３）

【事業の概要】
五本松地区は、昭和47年から55年にかけて鳥取市青谷町の五本松台地に造成が行われ、これまで、梨、花木、椿などを栽培し地場産業の振興に寄与してきた地区である。
しかし、近年は揚水設備の老朽化により揚水能力が低下しており、特に梨栽培において作業効率が低下し、農業者の負担が増加している。

＜事業の目的＞
揚水系統の見直しを含め揚水施設の更新・改修を行い、維持管理の低コスト化及び農業生産性の向上を図る。
＜事業の内容＞
・実施主体　鳥取県
・事業年度　平成29年度～平成32年度
・事業個所　鳥取市青谷町河原（五本松地区）
・受益面積　15ｈａ
・受益個数　38戸
・総事業費　70,000千円　（平成29年度　8,000千円　実施計画策定業務　一式）
・負担区分　国50%　県25%　市25%

【事業の成果】
平成29年度　1,620千円

【今後の課題・方向性】
県の事業計画に従い、早期に揚水施設の整備をすすめる

評価結果	Ｈ２９年度は事業計画の策定を行った。今後は、計画に基づき事業を推進する。

農088	項　目　名	ほ場整備関連事業費

主要な施策	かんがい排水等整備事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

当初予算額	7,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,500
本年度決算額	7,378

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,479
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	899
計		7,378

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７５（農０７４）

【事業の概要】
現在、鳥取県が施行中の県営河内地区土地改良事業の換地業務を県から受託する。また、土地改良事業を計画中の青谷町山根地区における換地調整業務を実施する。
（内容）
＜河内地区＞
・事業主体　鳥取市
・事業年度　平成29年度
・事業個所　河内地区
・内容　　換地業務一式
・事業費　　5,500千円
・財源内訳　県（100%）
＜山根地区＞
・事業主体　鳥取市
・事業年度　平成29年度
・事業個所　青谷町山根地区
・内容　　換地調整業務一式
・事業費　　2,000千円
・財源内訳　国（55%）、市（45%）

【事業の成果】
平成29年度　7,378千円

【今後の課題・方向性】
引き続き平成30年度も換地業務を県より受託して実施する。

評価結果	換地関係業務を実施し県営ほ場整備事業の推進が図られた。

農089	項　目　名	コミュニティ助成事業費

主要な施策	コミュニティ助成事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	2,500
予算流・充用額	0
最終予算額	2,500
本年度決算額	2,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,500
	一般財源	0
計		2,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,500
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-20-3241

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：６月補正・Ｐ１７（農００６）

【事業の概要】
　公園の遊具による事故により、老朽化した遊具等の管理に対する関心が高まっている。また、農村公園のコミュニティ活動の場としての重要性が再認識されている。
（目的）
　農村公園（地元部落管理）の安全な遊具等が整備できるとともに、公園が地区住民の憩い場及びコミュニティ活動の場として有効に活動できる。
（内容）
　一般財団法人自治総合センターは、宝くじの普及広報とコミュニティの健全な発展を図ることを目的としてコミュニティ助成事業を行っている。市が助成の申請を行い、助成金を受け入れ、各団体へ助成金を交付する。地区住民は助成金をもとに農村公園の遊具等の整備を行う。

【事業の成果】
平成29年度　2,500千円
　・気高町郡家集落　　遊具　ベンチ　標柱等
　・根拠　地元要望

【今後の課題・方向性】
農村公園遊具新設について、地元要望があれば助成金の許す範囲で事業を実施したい。

　※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金。

評価結果	農村公園に遊具を設置することで、地域コミュニティー活動の場が整備できた。

農090	項　目　名	水田汎用化事業費

主要な施策	水田汎用化事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

当初予算額	2,052
補正予算額	△ 1,464
予算流・充用額	0
最終予算額	588
本年度決算額	587

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	367
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	220
計		587

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,008

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７６（農０７５）

【事業の概要】
稲作農家の経営多角化を進め、農業所得の向上を図ることを目的として平成28年2月に鳥取県が制定した「田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費補助金」を活用し本市農業の収益性向上を図る。
　（内容）県の補助事業に基づき農業者等が実施するほ場の排水機能向上対策及び既設暗渠対策に間接補助を行う。
　（目的）本市農業の成長産業化を図るため、水田の汎用化により収益性の高い園芸作物への転換ができる基盤を整備する。

【事業の成果】
平成28年度　1,008千円
平成29年度　　587千円

【今後の課題・方向性】
県事業の終了に伴い、事業終了。

評価結果	平成２９年度で事業完了。

農091	項　目　名	農業基盤整備促進事業費

主要な施策	農業基盤整備促進事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

当初予算額	12,120
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	12,120
本年度決算額	8,307

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,731
	地方債	0
	その他	959
	一般財源	1,617
計		8,307

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	959
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,767

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７６（農０７６）

【事業の概要】
地域の農業において重要な役割を果たしている農業用施設について、老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。
〈6法地域〉　負担区分　国55%　県15%　地元15%　市15%
〈6法地域以外〉負担区分　国50%　県15%　地元20%　市15%

【事業の成果】
平成27年度　27,603千円　用水改修4箇所　測量設計3箇所　ほ場改修2箇所
平成28年度　15,767千円　用排水改修2箇所　頭首工改修1箇所　農道改修1箇所
平成29年度　8,307千円　ほ場整備1箇所　（次年度へ2,250千円を繰越）

【今後の課題・方向性】
市内全域の農業施設の老朽化は激しく、一部営農活動に支障が出ている箇所もある。今後も老朽化箇所の改修を年次ごとに実施してゆく必要がある。実施箇所を検討しながら農業基盤の整備により農業生産活動の安定化を図っていく。

※その他財源の負担金は、地元負担金。

評価結果	年々増加する農業施設の改修を効率的に行う必要がある。

農092	項　目　名	ため池ハザードマップ作成事業費

主要な施策	ため池ハザードマップ作成事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

当初予算額	3,200
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,200
本年度決算額	2,916

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,916
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		2,916

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,664

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７７（農０７７）

【事業の概要】
ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。
負担割合・国補助100%

【事業の成果】
平成27年度　2,497千円　ハザードマップ4箇所
平成28年度　2,664千円　ハザードマップ2箇所
平成29年度　2,916千円　ハザードマップ4箇所

【今後の課題・方向性】
平成30年度も補正予算で、継続して実施することを検討中である。

評価結果	防災上必要なため池のハザードマップ作成により、地域の防災力向上が図れた。

農093	項　目　名	多面的機能支払交付金

主要な施策	多面的機能支払事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

当初予算額	177,663
補正予算額	15,525
予算流・充用額	0
最終予算額	193,188
本年度決算額	192,861

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	142,468
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	50,393
計		192,861

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	204,699

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-20-3241
【１０次総の施策体系】2104
【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７７（農０７８）
【事業の概要】
　農業・農村の有する多面的機能を支える地域の共同活動、農用地・水路・農道等の地域資源の質的向上を図る活動に対する支援を行い、多面的機能が適切に維持・発揮されることを目的とする。
　＜農地維持支払交付金＞
　　農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動、地域資源の適切な保全管理のための推進活動
　＜資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）＞
　　施設の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動
　＜資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）＞
　　農地周りの農業用用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動

　　（負担区分：国50%　県25%　市25%）
【事業の成果】
　平成27年度　202,607千円
　平成28年度　204,699千円
　平成29年度　192,861千円

【今後の課題・方向性】
　取り組みを一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進による農業・農村の多面的機能のさらなる発揮を図る。

評価結果	取り組みを一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進による農業・農村組織の広域化などにより多面的機能のさらなる発揮を図る。

農094	項　目　名	市街地河川環境維持事業費

主要な施策	市街地河川環境維持事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

当初予算額	400
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	400
本年度決算額	187

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	187
計		187

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	244

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７８（農０７９）

【事業の概要】
　＜鳥取市市街地河川環境維持事業＞
　市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。

【事業の成果】
　平成27年度　252千円（市100%）
　平成28年度　244千円（市100%）
　平成29年度　187千円（市100%）

【今後の課題・方向性】
　鳥取市を流れる一級河川山白川は、農業用水・生活用水双方にとって重要な機能を有しており、また自然環境や景観・防災にも重要な役割を果たしている。この河川環境を保持していくためには、清掃はもちろんのこと年間を通じての通水管理等が必要となっているが、それを担う土地改良区にとっての負担は増大している。

評価結果	市街地における河川環境向上に貢献している。

農095	項　目　名	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費

主要な施策	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

当初予算額	2,370
補正予算額	210
予算流・充用額	0
最終予算額	2,580
本年度決算額	2,580

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,720
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	860
計		2,580

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,770

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-20-3241
【１０次総の施策体系】2104
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７８（農０８０）

【事業の概要】
交流活動を通じて農業・農村の保全意識を高め、新たな活動により生産基盤の保全や自立的な農業を行おうと意欲的に取り組む集落地域について、農山村ボランティアを始めとし地域貢献に前向きな企業や自治会等、外部サポーターとの協働による低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、新たな地域ブランド等を創出することで地域振興を図る。

（事業の内容）
○共生の里推進加速化事業
＜平成２９年度＞
事業費　１，８００千円　（３協定）
補助率　県２／３　市１／３　１協定上限６００千円
○むら・まち支え合い共生促進事業
＜平成２９年度＞
事業費　７８０千円　（３協定）
補助率　県２／３　市１／３　１協定上限３９０千円
【事業の成果】
平成27年度　1,200千円
平成28年度　1,770千円
平成29年度　2,580千円

【今後の課題・方向性】
企業や自治会等、外部サポーターとの協働による低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、新たな地域ブランド等を創出することで地域振興を図る。

評価結果	企業や自治体等、外部サポーターへの参加を促し、農山村での農業・農村の活性化や新たな地域ブランド等の創出を引き続き図っていく。

農096	項　目　名	中山間地域等直接支払交付金

主要な施策	中山間地域等直接支払事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

（単位：千円）

当初予算額	110,042
補正予算額	1,054
予算流・充用額	0
最終予算額	111,096
本年度決算額	110,795

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	82,172
	地方債	0
	その他	184
	一般財源	28,439
計		110,795

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	184
その他	0

（参考）

前年度決算額	109,595

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-20-3241

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１７９（農０８１）
【事業の概要】
条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払いを実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。
＜対象地域＞
特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地（田１／２０以上、畑１５度以上）及び急傾斜に物理的に連担する緩傾斜（田１／２０未満１／１００以上、畑１５度未満８度以上）で面的まとまりのある農用地等。
＜対象者＞
集落等を単位とする協定を締結し、５年以上継続して農業生産活動を行う農業者等。
＜事業実施期間＞
平成２７年度より５年間
【事業の成果】
平成27年度　106,437千円
平成28年度　109,595千円
平成29年度　110,795千円
（三法地域：国５０%、県２５%、市２５%）
（知事特認地域：国３３%、県３３%、市３４%）

【今後の課題・方向性】
中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、農業生産活動の継続と耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。

※その他財源の諸収入は、集落協定からの返還金。

評価結果	組織の再編、広域化を促し中山間地域の農業の保全を図る。

農097	項　目　名	補助災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	429,936
予算流･充用額	0
最終予算額	429,936
本年度決算額	87,510

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	20,745
	地方債	30,800
	その他	0
	一般財源	35,965
計		87,510

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	529

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正（追加）・Ｐ４（農００４）、１１月補正・Ｐ４（農００４）、１２月補正（追加）・Ｐ３（農００４）

【事業の概要】
豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。

【事業の成果】
平成27年度　　384千円
平成28年度　　529千円
平成29年度　87,510千円　（翌年度繰越額　320,290千円）

【今後の課題・方向性】
被災した農地及び農業施設の復旧を速やかに行う必要がある。

評価結果	被災した農地、農業施設の復旧を行い安定した営農基盤の維持を図る。

農098	項　目　名	単独災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	117,177
予算流･充用額	0
最終予算額	117,177
本年度決算額	16,347

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,587
	地方債	8,000
	その他	1,655
	一般財源	4,105
計		16,347

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,655
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,594

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正Ｐ２５、９月（追加）補正Ｐ５、１１月補正Ｐ５、１２月（追加）補正Ｐ４

【事業の概要】
豪雨等により農地・農業用施設が被災した。農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期の復旧を行い、災害からの復旧を図る。

【事業の成果】
平成28年度　1,594千円
平成29年度　16,347千円（翌年度繰越額　98,760千円）

【今後の課題・方向性】
被災した農地及び農業施設の復旧を速やかに行う必要がある。

※その他財源の負担金は、地元負担金。

評価結果	被災した農地、農業施設の復旧を行い安定した営農基盤の維持を図る。

都001	項　目　名	一般県道開通記念事業費

主要な施策	道路開通記念事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　土木総務費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	500
予算流・充用額	0
最終予算額	500
本年度決算額	500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	500
計		500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正・Ｐ２１（都００１）

【事業の概要】
一般県道鳥取空港賀露線（Ｌ＝１．６ｋｍ）の開通に伴い、開通式典・開通記念イベントを開催して供用開始を広くアピールし、県内外の観光客や地域住民の利用促進を図る。

【事業の成果】
一般県道鳥取空港賀露線開通式・開通記念ウォーキング
（鳥取砂丘コナン空港～マリンピア賀露）
開催日：平成３０年３月１０日
主　催：鳥取市・鳥取県

平成２９年度　５００千円

【今後の課題・方向性】
必要に応じて事業を実施する。

評価結果	状況に応じて事業に取り組む必要がある。

都002	項　目　名	気高道の駅(仮称)整備事業費

主要な施策	気高道の駅(仮称)整備事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　土木総務費

（単位：千円）

当初予算額	347,509
補正予算額	10,290
予算流・充用額	0
最終予算額	357,799
本年度決算額	130,205

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	80,500
	その他	45,439
	一般財源	4,266
計		130,205

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	45,439
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,428

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272
【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８０（都００１）　６月補正・Ｐ１８（都００１）

【事業の概要】
鳥取西道路の全線開通を契機として、浜村鹿野温泉ＩＣの隣地に、平成３０年度末完成を目指し、道路管理者である鳥取県との一体型により「道の駅」の整備を行う。

【事業の成果】
気高道の駅（仮称）は、「地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型」と「地域の元気を創る地域センター型」の両方の性格を併せ持つ施設整備とし、鳥取市西地域のにぎわいと雇用機会の創出につなげる。本道の駅では鳥取市西地域の観光振興、市民生活や地域コミュニティーの維持・充実を図り、地域交流イベント、まちづくりの活動の場として活用できる。本市の代表的な観光資源である浜村、鹿野温泉を活用した足湯、木質バイオマス、太陽光による再生可能エネルギーを導入し、防災機能も備えた道の駅として整備を行う。また道の駅の加工施設で地元の農畜水産物や特産物を使った新しい商品や特産品を開発することで６次産業化の推進する。道の駅を「鳥取市の西の玄関口」として、鳥取市西地域のみならず、本市全域の観光振興につなげることで経済波及効果が期待できる。

平成２８年度　　２４，４２８千円
平成２９年度　１３０，２０５千円
（翌年度繰越額　２２１，９８１千円　整備工事ほか）

【今後の課題・方向性】
平成３１年春のオープンを目指す。

※その他財源の諸収入は、鳥取県負担金。

評価結果	鳥取市西地域の振興につながる重要な事業であり、鳥取西道路全線開通に合わせ着実に事業を推進し、平成３１年春のオープンを目指す。

都003	項　目　名	鳥取西道路周辺環境整備事業費

主要な施策	鳥取西道路建設関連事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　土木総務費

（単位:千円）

当初予算額	12,581
補正予算額	8,021
予算流・充用額	0
最終予算額	20,602
本年度決算額	19,640

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	19,640
計		19,640

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,883

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８０（都００２）　６月補正・Ｐ１８（都００２）　９月補正・Ｐ２６（都００１）　１２月補正・Ｐ２１（都００２）

【事業の概要】
現在、山陰道鳥取西道路「鳥取西ＩＣ～青谷ＩＣ」間は平成３１年夏頃までの供用開始に向け事業が進められている。現在、供用開始に向け国・県・市が連携し関係集落との調整を実施しているが、付随する周辺地域環境整備も関係機関との連携により順次事業を進めている。

大満地区生活再建施設整備支援補助金
山陰道鳥取西道路の整備に伴い居住環境が変化する大満地区について生活環境の維持・確保に資するため、地域づくりのコミュニティづくりの場としての会議等に使用する集会所を改築する事業を行う町内会に対し、補助金を交付する。

【事業の成果】
周辺環境整備事業として大満地区農道整備工事に伴う測量設計業務等を実施し、周辺地域の環境改善と鳥取西道路の整備進展を図った。
平成２７年度　　２，２５９千円
平成２８年度　　５，８８３千円
平成２９年度　１９，６４０千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、鳥取西道路周辺地域の環境改善事業に計画的に取り組み、鳥取西道路の早期供用開始を目指す。

評価結果	引き続き、鳥取西道路周辺環境整備として、必要な関連事業を着実に実施する。

都004	項　目　名	国土強靭化地域計画策定事業費

主要な施策	国土強靭化地域計画策定事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　土木総務費

（単位:千円）

当初予算額	251
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	251
本年度決算額	39

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	39
計		39

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８１（都００３）

【事業の概要】
本事業により、国・県など関係者相互連携のもと大規模自然災害に対する脆弱性の評価等を考慮しつつ、本市における国土強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる「鳥取市国土強靭化地域計画（仮称）」を策定する。本市における国土強靭化の推進により、いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥る事が避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・経済社会を構築し、地域活性化と持続的な成長にも繋がる取組を目指す。

【事業の成果】
国土強靭化地域計画策定委員会の開催

平成２９年度　３９千円

【今後の課題・方向性】
本市における国土強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、引き続き事業を実施する。また、策定後は必要に応じて進捗管理と見直しを実施する。

評価結果	引き続き、地域計画の策定に取り組む必要がある。

都005	項　目　名	地域共同施設災害復旧事業費

主要な施策	地域共同施設災害復旧事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　土木総務費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	600
予算流・充用額	0
最終予算額	600
本年度決算額	600

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	300
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	300
計		600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正・Ｐ１９（都００３）

【事業の概要】
台風や局地的集中豪雨などの風水害や地震等の異常な天然現象により、地域防災に寄与する地域内の共同施設（地域自治会等で管理している共同施設等）に被害が生じた場合、被災した共同施設の復旧に必要となる経費の一部を助成することにより、防災面での共同施設機能を維持し、住民生活の安全安心を支援する。

【事業の成果】
鳥取市地域共同施設災害復旧事業補助金
対象事業：水防監視詰所の復旧整備
対象事業費：１，３００千円×１／２（県１／４、市１／４　補助上限額６００千円）
実施主体：駅前地区自治会（青谷）
実施個所：青谷町青谷地区　１ヶ所

平成２９年度　６００千円

【今後の課題・方向性】
住民生活の安全安心を支援するため、引き続き必要に応じて事業を実施する。

評価結果	引き続き、地域の状況をふまえながら事業に取り組む必要がある。

都006	項　目　名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金

主要な施策	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　河川費
目　河川総務費

（単位：千円）

当初予算額	149,400
補正予算額	△ 93,869
予算流・充用額	0
最終予算額	55,531
本年度決算額	24,477

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	23,500
	その他	0
	一般財源	977
計		24,477

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	44,759

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８１（都００４）

【事業の概要】
災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進する。なお、急傾斜地崩壊対策事業に要する市町村負担額は鳥取県が定めている。

【事業の成果】
用瀬町江波ほか２５か所

平成２７年度　６１，８９１千円
平成２８年度　４４，７５９千円
平成２９年度　２４，４７７千円
（翌年度繰越額　２４，５４２千円　鹿野町今市ほか２１か所）

【今後の課題・方向性】
県営事業の着実な事業促進を図るとともに、市町村負担金の廃止・縮小について県と継続して協議を行う。

評価結果	県事業の負担金のあり方について関係機関と協議を行う。

都007	項　目　名	都市計画策定費

主要な施策	都市計画策定費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　都市計画費
目　都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	3,761
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	3,761
本年度決算額	3,024

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,024
計		3,024

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８２（都００５）

【事業の概要】
災害に強いまちづくりを推進するため、鳥取都市計画区域の市街地における火災の危険を防除する目的で、防火・準防火地域の区域指定について必要な検討を行う。

【事業の成果】
現況調査を実施し、問題点の検証及び区域指定の考え方の整理等を行った。
〇鳥取市防火・準防火地域見直し調査検討業務

平成２９年度　３，０２４千円

【今後の課題・方向性】
今後、区域の設定範囲および計画条件等の整備を行い、防火・準防火地域見直しに向けて事業を進めていく。

評価結果	引き続き、区域の見直しに向けて事業を進めていく。

都008	項　目　名	都市再生整備事業費(青谷地区)

主要な施策	都市再生整備事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　都市計画費
目　都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	74,571
補正予算額	△ 22,893
予算流･充用額	0
最終予算額	51,678
本年度決算額	36,743

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	14,834
	地方債	21,700
	その他	0
	一般財源	209
計		36,743

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	55,305

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８３（都００７）

【事業の経過及び背景】
平成２４年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。平成２５年１２月に地域生活拠点再生整備計画（委員会提案）が作成され、その計画を基に平成２６年３月に「都市再生整備計画（青谷地区）」を策定した。なお、第10次総合計画の重点施策として、「にぎわいにあふれ安心して暮らせる’まちづくり’」があり、本事業も重点施策の１事業として位置付けられている。
地域生活拠点の１つである「青谷地区」において、「都市再生整備計画（青谷地区）」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。

【事業の成果】
〇青谷中央広場（仮称）整備事業（青谷中央公民館（講堂）解体工事ほか）
〇ＪＲ青谷駅前広場整備事業（青谷駅前バス待合所新築実施設計業務）

平成２７年度　　５，９９９千円
平成２８年度　５５，３０５千円
平成２９年度　３６，７４３千円
（翌年度繰越額　１３，３６６千円　ＪＲ青谷駅前広場整備工事ほか）

【今後の課題・方向性】
都市再生整備計画（青谷地区）に定めた計画事業を実施するため、事業完了年度となる平成３０年度に事業が完了するよう、着実に事業を推進する。

評価結果	関係機関との協議が整ったので、次年度は事業完了を目指し工事進捗を図る。

都009	項　目　名	都市再生整備事業費（気高地区）

主要な施策	都市再生整備事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　都市計画費
目　都市計画総務費

（単位：千円）

当初予算額	57,548
補正予算額	5,684
予算流・充用額	0
最終予算額	63,232
本年度決算額	1,599

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	659
	地方債	800
	その他	0
	一般財源	140
計		1,599

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,977

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・１８３（都００８）

【事業の概要】
平成２６年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。平成２７年３月に地域生活拠点再生整備計画（委員会提案）が作成され、その計画を基に平成２８年３月に「都市再生整備計画（気高地区）」を策定した。なお、第10次総合計画の重点施策として、「にぎわいにあふれ安心して暮らせる’まちづくり’」があり、本事業も重点施策の１事業として位置付けられている。
地域生活拠点の１つである「気高地区」において、「都市再生整備計画（気高地区）」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。

【事業の成果】
○ＪＲ浜村駅前広場整備事業（浜村駅南側停車場整備に伴う測量設計業務）

平成２８年度　　２，９７７千円
平成２９年度　　１，５９９千円
（翌年度繰越額　６１，６１０千円　ＪＲ浜村駅前広場整備工事ほか）

【今後の課題・方向性】
都市再生整備計画（気高地区）に定めた計画事業を実施するため、事業完了年度となる平成32年度を目指し着実に事業を推進する。

評価結果	関係機関との協議が整ったので、次年度は事業の進捗を図る。

都010	項　目　名	県営街路事業負担金

主要な施策	県営事業負担金	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　都市計画費
目　街路事業費

（単位：千円）

当初予算額	39,200
補正予算額	△ 16,857
予算流・充用額	0
最終予算額	22,343
本年度決算額	15,355

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	13,800
	その他	0
	一般財源	1,555
計		15,355

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	17,639

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８４（都００９）

【事業の概要】
県が実施する市域内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。なお、県営街路事業に要する市町村負担金は鳥取県が定めている。

【事業の成果】
立川甑山線（立川町工区）ほか４路線

平成２７年度　　２８，２８３千円
平成２８年度　　１７，６３９千円
平成２９年度　　１５，３５５千円
（翌年度繰越額　　６，３８７千円　　立川甑山線（立川町工区）ほか３路線）

【今後の課題・方向性】
県営事業の着実な事業促進を図るとともに、市町村負担金の廃止・縮小について県と継続して協議を行う。

評価結果	県事業の負担金のあり方について関係機関と協議を行う。

都011	項　目　名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金

主要な施策	空港利用促進費	ページ	25

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	12,540
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	12,540
本年度決算額	11,355

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,355
計		11,355

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,012

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【１０次総の施策体系】4202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８４（都０１０）

【事業の概要】
鳥取県、鳥取市をはじめとした鳥取県東・中部並びに兵庫県北部の各自治体、経済団体等で「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を設立し、鳥取空港の利用促進活動を展開している。
１．既存航空路線の増便、５便安定化、新規航空路線の開設への取組
２．鳥取空港の国際化への取組
３．これらに係る関係機関への要望、働き掛け

【事業の成果】
一般・特別負担金　１１，３５５千円
鳥取－東京便の全搭乗者数　平成２７年度　３６８，０９９人
平成２８年度　３７３，１０７人
平成２９年度　３８８，４２３人

【今後の課題・方向性】
鳥取－東京便の５便化定着に向け、更なる利用促進に取り組む必要がある。

評価結果	平成２９年度の鳥取-東京便の利用者数は、関係機関と連携しながら利用促進に取り組んだことで過去最高を記録し、羽田発着枠政策コンテストによる鳥取-東京便の５便化も平成３２年３月２８日まで２年間の延長となった。平成３０年７月に鳥取空港の一体化工事が完了し、グランドオープンしたこともあり、引き続き関係機関と連携しながら利用促進に努めていく必要がある。

都012	項　目　名	地方バス路線維持対策補助金

主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	26

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	193,771
補正予算額	14,129
予算流・充用額	0
最終予算額	207,900
本年度決算額	207,900

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	33,688
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	174,212
計		207,900

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	210,566

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【１０次総の施策体系】4202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８５（都０１１）

【事業の概要】
路線バスは、もっとも身近で、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。

【事業の成果】
バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。
地方バス路線維持対策補助金実績
平成２７年度　２０８，７７１千円
平成２８年度　２１０，５６６千円
平成２９年度　２０７，９００千円

【今後の課題・方向性】
住民の生活交通を確保するため、更なる路線バスの利用促進に努めるとともに、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な移動手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。

評価結果	住民の生活交通を確保するため、更なる路線バスの利用促進に努めるとともに、より効率的かつ効果的な生活交通確保策を検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。

都O13	項　目　名	高齢者運転免許証自主返納支援事業費

主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	26

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位：千円）

当初予算額	2,889
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,889
本年度決算額	2,025

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,025
計		2,025

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,974

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【１０次総の施策体系】4202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８５（都０１２）

【事業の概要】
運転免許証を自主返納した７０歳以上の人に、路線バス高齢者向け６ヶ月定期券「グランド７０」を割引販売する事業者に対し、その割引額を補助する。
本事業により割引販売する期間は、運転経歴証明書交付日から１年間とする。

【事業の成果】
本事業により「グランド７０」を購入した件数
平成２８年度　１８６件
平成２９年度　１２６件

【今後の課題・方向性】
高齢者による危険運転や交通事故が増加する中、高齢により運転が困難になった人や、運転に不安がある人が、無理に運転を継続しなくてもよい環境づくりが求められている。
高齢者のバス利用促進のため、今後も継続して事業を実施する。

評価結果	免許返納者がバス利用に転換することにより、高齢者の交通事故の未然防止はもとより、路線維持補助金の減につながるため、今後も継続して事業を行う。

都O14	項　目　名	バス代替タクシー運賃補助金

主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	26

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位：千円）

当初予算額	30,788
補正予算額	△ 3,048
予算流・充用額	△ 253
最終予算額	27,487
本年度決算額	25,093

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,824
	地方債	2,400
	その他	0
	一般財源	19,869
計		25,093

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,245

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【１０次総の施策体系】4202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８６（都０１３）

【事業の概要】
バス路線網の再編・減便・廃止等に伴う代替手段として運行されている乗合タクシーの運行経費の一部を支援している。
平成１３年１０月～　洞谷地区（予約）
平成２０年１０月～　国府地域（予約）
平成２２年１月～　米里地域、気高・青谷地域（予約）
平成２４年１０月～　南部地域６路線（定時・予約）
平成２８年４月～　南東部地域（定時・予約）

【事業の成果】
路線バスの代替として、タクシーを既存の路線バスの各停留所を経由して運行させることにより、地域住民の生活交通の確保を図る。市は運行経費と運賃収入の差額を、運行事業者に補助する。
補助金及び利用者数
平成２７年度　２０，３０８千円　　２６，３１８人
平成２８年度　２８，２４５千円　　３２，７２４人
平成２９年度　２５，０９３千円　　３２，６０１人

【今後の課題・方向性】
本事業は、バス路線の廃止と縮小が続く中、住民の交通手段を確保する事業である。地域の実情に応じた生活交通を確保するため、今後も継続して事業実施する。

評価結果	本事業はバス路線網が再編・減便・廃止等された地域住民の交通手段を確保する事業であり、継続して事業を実施する。

都015	項　目　名	市町村有償運送事業費

主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	26

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	18,978
補正予算額	1,409
予算流･充用額	0
最終予算額	20,387
本年度決算額	19,731

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	3,167
	地方債	1,200
	その他	3,336
	一般財源	12,028
計		19,731

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3,336
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,666

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【１０次総の施策体系】4202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８６（都０１４）

【事業の概要】
本市として、気高町・鹿野町に「気高循環バス」を、青谷町に「絹見バス」を運行しており、児童・生徒、高齢者等の移動手段を確保している。
気高循環バス　運行系統　４系統　２３便／日
絹見バス　運行系統　１系統　１０便／日
運休日　土日祝日及び１２月２９日から１月３日
運賃　中学生以上２００円、小学生・障がい者等１００円、幼児無料

【事業の成果】

		気高循環バス	絹見バス
利用者数	平成２７年度	８，５０１人	３，２８４人
	平成２８年度	１９，０５９人	３，１１７人
	平成２９年度	１９，８５７人	２，６８９人

【今後の課題・方向性】
気高循環バス及び絹見バスは地域住民にとって貴重な生活交通であるため、今後も利便性の向上等を図りながら継続して事業を実施する。

※その他財源の使用料は、気高循環バス・絹見バス使用料。

評価結果	人口減少の急速な進展により利用者数は減少すると予想されるが、一方で公共交通の必要性が高まっていることから、より市民に利用していただけるよう、ダイヤ等の改善を図りながら継続していく。

都016	項　目　名	公共交通空白地有償運送支援事業費

主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	26

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	10,722
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	10,722
本年度決算額	9,963

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,612
	地方債	5,300
	その他	0
	一般財源	2,051
計		9,963

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,302

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【１０次総の施策体系】4202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８７（都０１５）

【事業の概要】
公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、ＮＰＯ法人等による「公共交通空白地有償運送」を支援する。

【事業の成果】
①福部循環バス　運行事業者：鳥取市社会福祉協議会
運行実績　H27　10,725人　H28　10,154人　H29　9,470人
補助実績　H27 2,949千円　H28 2,772千円　H29 9,479千円

②ふるさとバス　運行事業者：ＮＰＯ法人ＯＭＵ
運行実績　H27 1,009人　H28　954人　H29　795人
補助実績　H27 592千円　H28 530千円　H29 484千円

【今後の課題・方向性】
市民との協働による公共交通確保の取り組みとして、継続して事業を実施する。

評価結果	公共交通の必要性が高まっている一方、バス事業者が運転手の確保に苦慮されている中、交通空白地域における生活交通を確保するには無くてはならない交通手段であると考える。このため、今後も支援を継続する必要がある。

都017	項　目　名	100円循環バス利用促進費

主要な施策	100円循環バス運行事業費	ページ	26

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	H29

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【１０次総の施策体系】4202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ２６（都００２）

【事業の概要】
中心市街地の移動手段を目的に運行している鳥取市１００円循環バス「くる梨」は、高齢者を中心として生活交通として、また、観光客を中心とする来街者の移動手段として更なる充実が求められている。このため、現況調査を実施するとともに、現在位置の情報を提供することとする。

【事業の成果】
路線ごとの利用実態等を把握するとともに、現在位置情報を閲覧することができるようになり、利便性が向上した。

【今後の課題・方向性】
高齢化の進展、入込客数増加へ向けた取組等により、「くる梨」の運行はこれまで以上に重要になってくると考えられるため、より利便性の向上に努める。

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位：千円）

当初予算額	1,103
補正予算額	3,961
予算流・充用額	0
最終予算額	5,064
本年度決算額	5,060

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,820
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,240
計		5,060

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	460

評価結果	「くる梨」の利用者は年々増加しており、今後も高齢化の進展、入込客数増加へ向けた取組等により、運行の重要性が高くなっていくと予想される。来年秋には市役所新庁舎が開庁し、新庁舎へのアクセスを確保する必要があることから、このタイミングに合わせ、路線の見直し等より一層の利便性の向上を図る。

都018	項　目　名	100円循環バス運行費負担金

主要な施策	100円循環バス運行事業費	ページ	26

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	H29

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【１０次総の施策体系】4202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８７（都０１６）

【事業の概要】
１００円循環バス「くる梨」は、中心市街地の回遊性を高め活性化することを目的に、平成１４年１０月１日から実証運行を行い、運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成１６年１月から本格運行を開始している。また、平成２５年４月から緑コースを運行開始した。

【事業の成果】
（負担金及び利用者数実績）
平成２７年度　　３１，１１３千円　　３７８，８１４人
平成２８年度　　３３，６２９千円　　３８１，９１２人
平成２９年度　　３７，６８７千円　　３９５，４７１人

【今後の課題・方向性】
中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地帯の解消等のため、継続して事業を実施する。

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位：千円）

当初予算額	31,055
補正予算額	6,379
予算流・充用額	253
最終予算額	37,687
本年度決算額	37,687

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,604
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30,083
計		37,687

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	33,629

評価結果	高齢化の進展等により、地域住民の生活交通としての利用が増加している。平成３１年秋の新庁舎開庁時には、くる梨による新庁舎へアクセスを含む路線再編を検討しているが、利用実態や利便性のさらなる向上等を踏まえながら行う必要がある。

都019	項　目　名	鳥取港振興会対策費

主要な施策	鳥取港振興対策費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	港湾費
目	港湾総務費

（単位:千円）

当初予算額	8,062
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	8,062
本年度決算額	6,597

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,597
計		6,597

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,692

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257

【１０次総の施策体系】4202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８８（都０１７）

【事業の概要】
鳥取港の利用促進を図るため、「鳥取港振興会」が行うポートセールス活動等を、県・市の商工部局、商工団体等と連携しながら支援する。
①クルーズ客船誘致活動
②外国貿易促進活動
③港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動

【事業の成果】
平成27年度　貨物取扱量　72万トン　　クルーズ船寄港　0隻
平成28年度　貨物取扱量　72万トン　　クルーズ船寄港　0隻
平成29年度　貨物取扱量　81万トン　　クルーズ船寄港　1隻

【今後の課題・方向性】
鳥取港を「クルーズ船の寄港地」、「観光港」として賑わい創出に取り組んでいく。

評価結果	本年５月に賀露港が北前船寄港地として日本遺産に追加認定されたことを受け、鳥取港振興会と連携しながら、より一層の貨物取扱量の増加、クルーズ船の誘致、賑わいの創出などさらなる鳥取港の振興に取り組んでいく必要がある。

都020	項　目　名	街なか居住推進事業費

主要な施策	都心居住推進事業費	ページ	26

所　属　名
都市整備部 中心市街地整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	4,850
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,850
本年度決算額	3,986

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,986
計		3,986

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,102

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【１０次総の施策体系】3203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８８（都０１８）

【事業の概要】
平成２５年３月に策定した第２期鳥取市中心市街地活性化基本計画（平成２５年４月～平成３０年３月）では、「街なか居住の推進」を基本方針とし、既存ストックの利活用の促進と転入施策の強化により、新規居住者の増加を目指している。
住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、新規居住者に対する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。

【事業の成果】
○住まいに関する総合相談窓口の設置
・住まいの情報ネットワークの運営
○居住者による街なか暮らしの情報発信
○街なか居住推進のための公的支援

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
・街なか居住推進アドバイザー派遣	１件	２件	０件
・鳥取市街なか住宅取得事業利子補給金	６件	６件	３件
・鳥取市街なか空き家改修支援事業補助金	０件	２件	０件

【今後の課題・方向性】
居住人口は横ばいで推移しているものの、エリアによっては人口減少が著しい。また、少子高齢化が全市域に比べ進展しており、地域のコミュニティ機能の低下が懸念されている。これらを踏まえ、「鳥取市中心市街地活性化基本計画」（第３期計画　平成30年4月～平成35年3月）に基づき、目標とする「若年層のまちなか暮らしの促進」につながる施策を展開する。

評価結果	第２期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、街なか居住の推進を柱の一つとしていた。中でも情報発信は重要なところであり、住まいの総合相談窓口（住もう鳥取ネット）のほか居住モニターを設置し、街なか暮らしの情報発信を積極的に行った。支援策については、街なか居住の動機を促すものとして必要ではあるが、より有効なものとなるよう検討を行っていきたい。

都021	項　目　名	遊休不動産利活用推進事業費

主要な施策	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	26

所　属　名
都市整備部 中心市街地整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	8,314
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	8,314
本年度決算額	8,179

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,894
	地方債	0
	その他	390
	一般財源	3,895
計		8,179

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	390
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276

【１０次総の施策体系】3203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８９（都０１９）

【事業の概要】
中心市街地の遊休不動産（空き家、空き店舗など）をリノベーション手法により再生し、活用することで、産業と雇用を生み出し、まち（エリア）の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。
リノベーションスクールの開催等により、遊休不動産を活用したまちづくりに取り組む「担い手」や「民間まちづくり会社」の育成、「不動産所有者」への啓発に取り組むとともに、平成２９年３月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、官民が一体となった取り組みを推進する。

【事業の成果】
・講演会（10/12,12/5,3/8　参加人数約２００人）
・第４回リノベーションスクール@鳥取（1/26～28　参加人数延べ約６５０人）
・平成29年度事業化数　２件

【今後の課題・方向性】
「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、民間との意見交換や連絡調整の場となる「リノベーションまちづくり会議」の開催や民間が活動しやすい環境づくりに取り組む。また、一定のエリアにおける集中的な取り組みによるエリアの魅力向上により、その効果を中心市街地全体に波及させる。

※その他財源の諸収入は、リノベーションスクール受講料。

評価結果	平成29年3月に「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定し、その取り組みを開始した。平成29年度は、リノベーションスクールの開催等による民間のまちづくりの担い手育成や事業化の促進に取り組んだ。事業化は２件にとどまったものの、活用相談は増加している。今後、新たに設置するリノベーションまちづくり会議を通して、民間主導によるまちづくりを推進して行く。

都022	項　目　名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費

主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	39

所　属　名
都市整備部 中心市街地整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	14,176
補正予算額	△ 4,556
予算流・充用額	0
最終予算額	9,620
本年度決算額	9,467

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,467
計		9,467

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,079

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【１０次総の施策体系】3203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１８９（都０２０）

【事業の概要】
鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化において重要な組織であり、各種民間事業者間の連絡調整、協議会専門部会の開催などを行っているが、財政基盤が脆弱なため、行政の支援が必要不可欠である。
鳥取市中心市街地活性化協議会と協議会設置団体に対して、人件費及び一般管理費を補助することにより、安定した運営と中心市街地の活性化策の推進を図る。

【事業の成果】
行政と民間、地域との調整や各種施策の企画、実施等総合的なタウンマネージメント組織として、中心市街地活性化基本計画の推進に寄与している。

【今後の課題・方向性】
「鳥取市中心市街地活性化基本計画」（第３期計画　平成30年4月～平成35年3月）を推進するため、引き続き協議会の運営に対し支援を行っていく。

評価結果	鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化施策の推進において重要な組織であり、民間事業者間の連絡調整などを行っているが、財政基盤が脆弱なため、行政の支援が必要である。引き続き同協議会の運営に対し支援を行っていくとともに、様々な活性化策に連携して取り組む。

都023	項　目　名	中心市街地活性化助成事業費

主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	39

所　属　名
都市整備部 中心市街地整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	5,400
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,400
本年度決算額	5,072

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,072
計		5,072

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,259

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【１０次総の施策体系】3203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９０（都０２１）

【事業の概要】
中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を目指す。

【事業の成果】
年間を通じて来街者の呼び込みにつながっているほか、さまざまな媒体を通じてイベント情報が発信されることにより、中心市街地への関心喚起が図られている。

	補助件数	参加者数	新規主催者数
平成２７年度	１５件	２０，５９６人	１１件
平成２８年度	１６件	２９，３２１人	５件
平成２９年度	１３件	３０，１０２人	４件

【今後の課題・方向性】
公募提案型イベントへ補助することで、まちづくりを担う人材育成や交流の拡充につながっている。新規性や発展性のあるイベントへの支援とともに、自立促進につながる取り組みも併せて実施する必要がある。

評価結果	イベント件数は昨年度より減少したものの、花と木のまつりなど既存大型イベントと同時開催することで集客数は若干増加した。普段中心市街地を訪れない方への関心喚起につながっていると思われるが、今後も新規性があり、賑わい創出につながる発展性のあるものについて支援を行っていきたい。

都024	項　目　名	中心市街地活性化基本計画策定費

主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	39

所　属　名
都市整備部 中心市街地整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	8,843
補正予算額	△ 2,011
予算流・充用額	0
最終予算額	6,832
本年度決算額	5,503

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,503
計		5,503

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	932

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276

【１０次総の施策体系】3203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９０（都０２２）

【事業の概要】
本市では「多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり」を推進しており、中心市街地を中心拠点と位置付けている。中心市街地の再生のため、平成19年に「鳥取市中心市街地活性化基本計画」（平成19年11月～平成25年3月）、平成25年には「第２期鳥取市中心市街地活性化基本計画」（平成25年4月～平成30年3月）策定し、各種事業に取り組んできた。中心市街地の今後の課題や中核市への移行等新たな状況を踏まえ、引き続き取り組みを進めるため、３期目となる中心市街地活性化基本計画を策定する。

【事業の成果】
鳥取市中心市街地活性化基本計画（第３期計画　平成30年4月～平成35年3月）を策定し、平成30年3月23日に国の認定を受けた。

【今後の課題・方向性】
中心市街地の再生のため、鳥取市中心市街地活性化基本計画（第３期計画）の取り組みを官民が一体となって推進していく。

評価結果	鳥取市中心市街地活性化基本計画（第３期計画）を策定し、平成30年3月23日に国の認定を受けた。本計画に基づく各種の取り組みを官民が一体となって推進して行く。

都025	項　目　名	暮らし･にぎわい再生事業費

主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	39

所　属　名
都市整備部 中心市街地整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	54,799
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	54,799
本年度決算額	54,799

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	27,399
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	27,400
計		54,799

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	63,930

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【１０次総の施策体系】3203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９１（都０２３）

【事業の概要】
県東部の中核病院である鳥取赤十字病院は、中心市街地に立地し、総合的な医療サービスを提供することで、長年にわたり地域での安全安心な生活の確保に寄与している。
当該病院では、施設の狭隘・老朽化により建て替え計画が策定され、救急告示病院、地域医療支援病院、地域災害拠点病院として地域医療に貢献するものとして、平成24年11月28日に本市に対して財政支援の要望書が提出された。
中心市街地の居住者を含めた市民が暮らしやすい、安全安心な生活環境づくりを推進するとともに、中心市街地の居住促進を図るため、当該病院の建て替え事業に対し支援を行う。

【事業の成果】
平成２９年度は、新棟新築費の一部に対して支援を行った。

平成２７年度　２６，２００千円（建物除却費）
平成２８年度　６３，９３０千円（建物除却費）
平成２９年度　５４，７９９千円（新棟新築費）

【今後の課題・方向性】
平成27年度から平成29年度まで建物除却費及び新棟新築費に対し支援を行い、平成30年5月に新本館がグランドオープンした。今後も中心市街地の安全安心な生活環境づくりに取り組んでいく。

評価結果	平成27年度と平成28年度は建物除却費、平成29年度は新築費に対して支援を行った。市民が暮らしやすい、安全安心な生活環境づくりを推進し居住促進を図る事業であり、当該病院は中心市街地の中核として期待される。

都026	項　目　名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費

主要な施策	鳥取駅周辺再生整備事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 中心市街地整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　都市計画費
目　都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	9,182
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	9,182
本年度決算額	9,181

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,181
計		9,181

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,181

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278

【１０次総の施策体系】3203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９１（都０２４）

【事業の概要】
鳥取駅前太平線における賑わい創出に係る業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベント開催に対し支援を行うことにより、来街者の呼び込みによる賑わい創出を図り、鳥取駅周辺の再生につなげる。

【事業の成果】
駅前商店街や各種団体等が主体となり、集客力の向上に資するイベントを実施することで、来街者の呼び込みによる賑わい創出を図った。
歩行者通行量は、バード・ハット整備以前より増加傾向にあり、プロジェクトの効果が出てきている。

	イベント件数	来街者数
平成２７年度	２６件	４５，８５０人
平成２８年度	２８件	６２，６２１人
平成２９年度	２６件	３７，２８３人

【今後の課題・方向性】
イベントにより集客した来街者の街なか回遊の喚起と、定期型イベント等での活用による集客・来街頻度の向上を目指す。また、商店街の振興や日常的な賑わい創出につながる活用に継続的に取り組んでいく。

評価結果	平成29年度は例年と比較してイベント数はあまり変わらないものの、大型集客イベントの減少により、来街者数は約37,000人と減少した。しかし、賑わい創出が徐々に定着してきており、今後も商店街や他のプロジェクト等駅周辺との連携を強化し、様々なアイデアを出し合う中、商店街の振興や日常的な賑わい創出につながる活用に継続的に取り組んでいきたい。

都027	項　目　名	鳥取駅周辺再生整備事業費

主要な施策	鳥取駅周辺再生整備事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 中心市街地整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	384
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	384
本年度決算額	328

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	328
計		328

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	311

事業の概要

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276

【１０次総の施策体系】3203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９２（都０２５）

【事業の概要】
鳥取駅周辺の交通結節点としての機能を強化し、鳥取駅と既存商業施設等との間に人の流れをつくり出すとともに、人が集まり交流できる空間を創出するための基盤整備を行うことで、鳥取駅周辺の再生を図るため、「鳥取駅周辺再生基本計画」（平成23～29年度）に位置付けた事業の実施に向けた関係機関等との調整協議に取り組む。また、市役所本庁舎の移転、中核市への移行等新たな状況を踏まえた「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」（平成30～34年度）を策定する。

【事業の成果】
「鳥取駅周辺再生基本計画」に位置付けた事業の実施に向けた調整協議を行うとともに、平成30年3月に「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」を策定した。

【今後の課題・方向性】
「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」に基づき、「駅南北の回遊性の向上」と「拠点性の強化による賑わいの創出」を目指し、年次的に整備を行っていく。

評価結果	鳥取駅周辺再生基本計画（後期）を平成30年3月に策定した。この計画に基づく整備を実施することにより、鳥取駅周辺の回遊性の向上や拠点性の強化を図る。

都028	項　目　名	殿ダム対策費

主要な施策	殿ダム対策費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

（単位:千円）

当初予算額	18,703
補正予算額	△ 2
予算流･充用額	0
最終予算額	18,701
本年度決算額	17,785

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,860
	一般財源	14,925
計		17,785

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	84
寄付金	0
繰入金	2,776
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	18,968

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3252

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９２（都０２６）

【事業の概要】
・水源地域等対策事業補助金
目的：ダム周辺地域の発展を図る
内容：殿ダム水源地域及び集落等が行うまちづくり事業等に要する経費に対する補助
補助対象者：国府町大茅地区、成器地区の集落及び団体、並びに殿ダム水源地域整備事業を促進する団体
・殿ダム周辺広場の維持管理（指定管理）
・殿ダム周辺施設整備

【事業の成果】
水源地域等対策事業補助金、殿ダム周辺広場指定管理料、施設整備費
平成２７年度　２１，１０８千円
平成２８年度　１８，９６８千円
平成２９年度　１７，７８５千円

【今後の課題・方向性】
ビジョンに基づいた推進施策等を継続的に実施し、観光、活性化資源としてのダム周辺の有効活用を進める必要がある。殿ダム「因幡万葉湖」を地域資源とした殿ダムウォーキングや野外音楽祭の開催など、新たな魅力創出につながる持続的な活動を通して地域の更なる活性化を図る。

※その他財源の財産収入は、殿ダム水源地域対策基金積立金利子。
※その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策基金繰入金。

評価結果	殿ダム水源地域ビジョンの基本方針に基づいた行動計画の持続的な展開のため、殿ダム・因幡万葉湖を観光資源とした地域活性化を山陰海岸ジオパークと連携しながら推進する必要がある。

都029	項　目　名	普通河川改良事業費

主要な施策	普通河川改良事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　河川費
目　河川総務費

（単位：千円）

当初予算額	98,200
補正予算額	△ 6,600
予算流・充用額	0
最終予算額	91,600
本年度決算額	66,957

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	60,200
	その他	0
	一般財源	6,757
計		66,957

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	75,573

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９３（都０２７）

【事業の概要】
河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。

【事業の成果】
法定外水路の改修・改良工事など
平成２７年度　７７，４０６千円
平成２８年度　７５，５７３千円
平成２９年度　６６，９５７千円
（翌年度繰越額　１３，９００千円　内海川改良工事）

【今後の課題・方向性】
河川災害を未然に防止し住民の安全確保を図るため引き続き改良事業に取り組む必要があり、今後も、内海川等法定外水路の改修等を行い流域の浸水の軽減、環境改善を図る。

評価結果	河川災害を未然に防止し、住民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。

都030	項　目　名	治水対策事業費

主要な施策	治水対策事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　河川費
目　河川総務費

（単位：千円）

当初予算額	55,817
補正予算額	11,707
予算流・充用額	0
最終予算額	67,524
本年度決算額	42,062

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,063
	地方債	18,000
	その他	0
	一般財源	22,999
計		42,062

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	38,465

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９３（都０２８）
１２月補正予算・Ｐ２３（都００５）

【事業の概要】
浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。

【事業の成果】
排水ポンプ点検運転業務、測量設計業務、改良工事など
平成２７年度　３６，３２６千円
平成２８年度　３８，４６５千円
平成２９年度　４２，０６２千円
（翌年度繰越額　１１，７５１千円　大塚地区浸水対策工事、河原町散岐地区内水対策検討業務）

【今後の課題・方向性】
内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため、起債事業にて引続き、取り組む必要がある。　今後、起債事業にて大塚地区浸水対策工事により浸水戸数３戸の解消並びに冠水箇所の解消を年次的に図る。

評価結果	宅地等の浸水被害を生じている区域における被害軽減を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。

都031	項　目　名	急傾斜地崩壊対策事業費

主要な施策	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　河川費
目　河川総務費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	2,434
予算流･充用額	0
最終予算額	2,434
本年度決算額	1,403

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	1,400
	その他	0
	一般財源	3
計		1,403

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,067

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正予算・Ｐ２０（都００５）

【事業の概要】
鳥取県が行う急傾斜地崩壊対策事業と鳥取市が行う自然災害防止事業により急傾斜地並びに地すべりへの防災対策を行うことにより、市民居住空間を安全安心なものとする。

【事業の成果】
法枠、擁壁による急傾斜地崩壊対策
平成２８年度　７，０６７千円　測量設計業務（気高町浜村地区）
　　土砂流出応急業務（鹿野町岡木地区）
平成２９年度　１，４０３千円　土地調査及び物件等調査業務（気高町浜村地区）

【今後の課題・方向性】
鳥取県土木工事設計監督受託事務処理要綱に基づき工事を県へ委託する。
（浜村地区災害防除事業）

評価結果	市有地に係る急傾斜地の防災対策を行い、市民の安全安心を確保する必要がある。

都032	項　目　名	街なみ環境整備事業費

主要な施策	街なみ環境整備事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　都市計画費
目　都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	238,600
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	238,600
本年度決算額	129,859

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	96,924
	地方債	31,200
	その他	0
	一般財源	1,735
計		129,859

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,835

事業の概要

【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９４（都０２９）

【事業の概要】
城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承、住民の定住化促進を図る。

【事業の成果】
平成２７年度　　１６，７７２千円　（久松地区）実施設計
平成２８年度　　５，８３５千円　（久松地区）整備箇所に係る用地取得
平成２９年度　１２９，８５９千円　（久松地区）補償及び整備工事
　　（鹿野地区）舗装工事
（翌年度繰越額　１０６，０８７千円　（久松地区）整備工事）

【今後の課題・方向性】
平成２９年度から本格的に整備工事を行っており、電線類地中化工事、道路改良工事、移転補償工事等の関連業者並びに地元関係者との協議調整が引き続き必要である。

評価結果	今年度までは順調に進捗しているものと考える。今後も計画通りに整備工事を進捗していく。

都033	項　目　名	緑化推進事業費

主要な施策	緑化推進事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　都市計画費
目　都市計画総務費

（単位：千円）

当初予算額	11,211
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	11,211
本年度決算額	10,918

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,177
	地方債	0
	その他	16
	一般財源	9,725
計		10,918

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	16
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,857

事業の概要

【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271

【１０次総の施策体系】4102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９４（都０３０）

【事業の概要】
緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成２５年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。

【事業の成果】
ナチュラルガーデン維持監理業務、緑化推進事業、山陰山陽花めぐり協議会負担金など
平成２７年度　４，６００千円
平成２８年度　８，８５７千円
平成２９年度　１０，９１８千円

【今後の課題・方向性】
今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図るため、事業を継続する。

※その他財源の諸収入は、書籍売上金。

評価結果	計画していた事業については概ね目標が達成でき順調に進捗しているものと考える。現在の事業を引き続き実施するとともに、新たな事業を計画し更なる緑化推進に努める。

都034	項　目　名	公園整備事業費

主要な施策	公園整備費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　都市計画費
目　都市公園整備費

（単位：千円）

当初予算額	132,207
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	132,207
本年度決算額	131,380

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	68,998
	地方債	53,600
	その他	0
	一般財源	8,782
計		131,380

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	72,636

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-20-3273

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９５（都０３１）

【事業の概要】
社会資本整備総合交付金（公園事業）、起債等を活用し、公園事業を推進する。

【事業の成果】
公園施設更新工事（交付金事業）
都市公園等防災井戸設置工事（起債事業）
鹿野町城跡公園安全柵補修工事（単市）
平成２７年度　６５，１４５千円
平成２８年度　７２，６３６千円
平成２９年度　１３１，３８０千円

【今後の課題・方向性】
市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。

評価結果	社会資本整備総合交付金や起債等を有効に活用しながら、公園施設の更新などの公園事業を推進する。

都035	項　目　名	都市公園等管理費

主要な施策	公園管理費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

（単位:千円）

当初予算額	215,055
補正予算額	8,988
予算流･充用額	0
最終予算額	224,043
本年度決算額	219,868

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	5,600
	その他	4,369
	一般財源	209,899
計		219,868

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3,907
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	462
その他	0

（参考）

前年度決算額	205,404

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-20-3273

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９５（都０３２）

【事業の概要】
都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、経費削減、業務の効率化を図る。

【事業の成果】
都市公園等指定管理、公共空地維持管理業務
平成２７年度　１２９，４００千円
平成２８年度　２０５，４０４千円
平成２９年度　２１９，８６８千円

【今後の課題・方向性】
管理の重要性が増していく中で、指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施する。

※その他財源の使用料は、公園使用料及び占用料。
※その他財源の諸収入は、自動販売機収入。

評価結果	都市公園や公共空地の維持管理を行うことにより、安全で安心できる憩いのスペースを提供する。

都036	項　目　名	公園芝生化推進事業費

主要な施策	芝生化推進事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

（単位:千円）

当初予算額	11,983
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	11,983
本年度決算額	11,542

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,925
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,617
計		11,542

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,465

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-20-3273

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９６（都０３３）

【事業の概要】
既存の都市公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の縮減を図る。市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。

【事業の成果】
公園等芝生化推進業務
平成２７年度　８，４７８千円
平成２８年度　９，４６５千円
平成２９年度　１１，５４２千円　芝刈機購入（乗用３台、自走式１台）

【今後の課題・方向性】
市民との協働による芝生化により、安全安心な環境づくりを推進する。

評価結果	都市公園や公共空地において、はだしで遊べる公園づくりを目指して市民との協働による芝生化を実施しているところであるが、芝生化面積に対して芝刈り機の台数が不足している現状があるため、計画的に芝刈機を購入するとともに、効率的な芝刈機の更新を行い、快適な芝生環境を整える。

都037	項　目　名	補助災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　公共土木災害復旧費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	247,408
予算流・充用額	0
最終予算額	247,408
本年度決算額	50,814

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	50,800
	その他	0
	一般財源	14
計		50,814

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256、公園係 0857-20-3273、鳥取南地域工事事務所 0858-76-3126

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ６（都００１）
１１月臨時・Ｐ６（都００１）
１２月追加・Ｐ５（都００１）

【事業の概要】
平成２９年に発生した台風５号、１８号、２１号の影響により、河川、公園が被災したため、施設の機能回復を図るため災害復旧工事を実施する。
①台風5号（8/7～8/8）　被災箇所：河川１箇所
②台風18号（9/17～9/18）　被災箇所：河川１２箇所、公園２箇所
③台風21号（10/22～10/23）被災箇所：河川１箇所

【事業の成果】
平成２９年度　５０，８１４千円
（翌年度繰越額　１７０，９４０千円）

【今後の課題・方向性】
平成３０年度で災害復旧事業を完了する。

評価結果	被災箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全確保を図る。

都038	項　目　名	単独災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　公共土木災害復旧費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	42,123
予算流・充用額	0
最終予算額	42,123
本年度決算額	12,929

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	4,100
	その他	0
	一般財源	8,829
計		12,929

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256、公園係 0857-20-3273、鳥取南地域工事事務所 0858-76-3126

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１１月臨時・Ｐ６（都００２）

【事業の概要】
平成２９年に発生した台風１８号の影響により、河川、公園が被災したため、施設の機能回復を図るため災害復旧工事を実施する。
台風１８号（9/17～9/18）　被災箇所：河川４３箇所、公園２箇所

【事業の成果】
平成２９年度　１２，９２９千円
（翌年度繰越額　２６，８２６千円）

【今後の課題・方向性】
平成３０年度で災害復旧事業を完了する。

評価結果	被災箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全確保を図る。

都039	項　目　名	道路管理費

主要な施策	道路管理費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

（単位:千円）

当初予算額	275,062
補正予算額	900
予算流･充用額	0
最終予算額	275,962
本年度決算額	269,066

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	65,645
	一般財源	203,421
計		269,066

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	63,555
手数料	108
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,982
その他	0

（参考）

前年度決算額	264,775

事業の概要

【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-20-3261、3262、3263

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９６（都０３４）
６月補正予算・Ｐ２０（都００６）
９月補正予算・Ｐ２７（都００４）
１１月臨時補正予算・Ｐ７（都００３）

【事業の概要】
道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。

【事業の成果】
定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施。

平成２７年度　２８１，７６２千円
平成２８年度　２６４，７７５千円
平成２９年度　２６９，０６６千円

【今後の課題・方向性】
管理すべき道路施設の増加により光熱水費、延長の増加による除草等の維持管理経費、施設の老朽化による修繕費が増加している。

※その他財源の使用料は、道路占用料。
※その他財源の手数料は、証明手数料。
※その他財源の諸収入は、道路賠償責任保険、電気代使用料収入及びコピー代等。

評価結果	管理すべき道路施設の増加により、光熱水費・除草等の維持管理費、施設の老朽化による修繕費が増加している。

都040	項　目　名	一般道補修費

主要な施策	一般道補修費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

（単位:千円）

当初予算額	168,606
補正予算額	6,798
予算流･充用額	0
最終予算額	175,404
本年度決算額	167,548

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	11,400
	その他	6,273
	一般財源	149,875
計		167,548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	6,273
その他	0

（参考）

前年度決算額	159,043

事業の概要

【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９７（都０３５）
９月補正予算・Ｐ２８（都００５）

【事業の概要】
地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。

【事業の成果】
地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。

平成２７年度　１５２，５７１千円
平成２８年度　１５９，０４３千円
平成２９年度　１６７，５４８千円

【今後の課題・方向性】
市道に関する要望・苦情が多種多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大であり、その処理が急がれる。

※その他財源の諸収入は、東部広域負担金及び下水道マンホール蓋取替負担金。

評価結果	市道に関する要望・苦情が多種多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大であり、地元調整等が進まない箇所等もあり、重要度、危険度等で、優先順位を明確にする必要がある。

都041	項　目　名	除雪費

主要な施策	除雪関係費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　道路橋梁費
目　道路維持費

（単位：千円）

当初予算額	3,315
補正予算額	287,818
予算流・充用額	0
最終予算額	291,133
本年度決算額	281,655

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,991
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	279,664
計		281,655

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	420,229

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3261

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９７（都０３６）
６月補正予算・Ｐ２１（都００７）
９月補正予算・Ｐ２８（都００６）
２月追加補正予算・Ｐ３（都００２）

【事業の概要】
幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保するため、車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、消雪施設の保守点検・巡回業務、積雪量観測業務、凍結防止剤散布業務、除雪車両（市所有分）の点検整備、小型除雪機配備（希望する地域）、その他除雪に必要な資材の購入等を行う。

平成２７年度　１１４，８７９千円
平成２８年度　４２０，２２９千円
平成２９年度　２８１，６５５千円

【今後の課題・方向性】
市民からの除雪路線の拡充要望は多い。
一方、コスト削減のため、機械を手放し除雪業務委託を断る会社が増加しており、現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。このような現状を解決するために、除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪委託、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノープラウ）の整備等を進める。

評価結果	平成２９年の豪雪を受け、除雪計画の見直しを行った。町内会への小型除雪機の貸付、除雪機械のリースの活用、市保有除雪車両の購入、貸し出し用排雪装置（プラウ）補助金等を進める。

都042	項　目　名	社会資本整備総合交付金事業費

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　道路橋梁費
目　道路新設改良費

（単位：千円）

当初予算額	432,172
補正予算額	△ 94,179
予算流・充用額	0
最終予算額	337,993
本年度決算額	276,915

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	130,559
	地方債	136,700
	その他	310
	一般財源	9,346
計		276,915

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	310
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	611,464

事業の概要

【問合せ先】新設改良係 0857-20-3254

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９８（都０３７）
６月補正予算・Ｐ２１（都００８）

【事業の概要】
集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の新設改良を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。

【事業の成果】
社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率６６．７%、５５%、５０%）
河原インター山手線ほか１３路線

平成２７年度　２７４，６７０千円
平成２８年度　６１１，４６４千円
平成２９年度　２７６，９１５千円
（翌年度繰越額　　５５，２７３千円　上砂見３号線・宮橋ほか１路線）

【今後の課題・方向性】
交付金等を活用し道路整備を推進する。

※その他財源の財産収入は、土地売払収入。

評価結果	市民ニーズにこたえるため、社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。

都043	項　目　名	防災・安全交付金事業費

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

（単位:千円）

当初予算額	1,089,835
補正予算額	△ 138,718
予算流・充用額	0
最終予算額	951,117
本年度決算額	675,503

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	352,511
	地方債	303,600
	その他	0
	一般財源	19,392
計		675,503

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	573,864

事業の概要

【問合せ先】維持第１係、維持第２係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９８（都０３８）
６月補正予算・Ｐ２２（都００９）
９月補正予算・Ｐ２９（都００７）
１２月補正予算・Ｐ２４（都００７）

【事業の概要】
安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。

【事業の成果】
防災・安全交付金（道路局）（交付率６６．７%、５５%、５０%）
桜土手通りほか３１路線

平成２７年度　４０６，７４２千円
平成２８年度　５７３，８６４千円
平成２９年度　６７５，５０３千円
（翌年度繰越額　２６９，９２１千円　天神町４号線ほか１０路線）

【今後の課題・方向性】
交付金等を活用し道路整備を推進する。

評価結果	防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。

都044	項　目　名	交通安全施設事業工事費

主要な施策	交通安全施設事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	交通安全施設事業費

（単位:千円）

当初予算額	20,620
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	20,620
本年度決算額	20,476

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,476
計		20,476

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	18,306

事業の概要

【問合せ先】維持第１係、維持第２係 0857-20-3262、3263

【１０次総の施策体系】4102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９９（都０３９）

【事業の概要】
自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置・修繕を行う。

【事業の成果】
平成２７年度　２１，６４７千円
平成２８年度　１８，３０６千円
平成２９年度　２０，４７６千円

【今後の課題・方向性】
現状を把握し計画的に修繕を行う。

評価結果	道路の交通安全施設の整備は、車両はもとより通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置の地区要望が多く、危険度に応じて優先順位を決め、計画的に実施する。交通安全施設を適切に管理することで、利用者の安心安全を確保する。

都045	項　目　名	補助災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　公共土木災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	218,217
予算流･充用額	0
最終予算額	218,217
本年度決算額	42,973

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	6,945
	地方債	35,000
	その他	0
	一般財源	1,028
計		42,973

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	29,598

事業の概要

【問合せ先】維持第１係、維持第２係 0857-20-3262、3263

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正予算・Ｐ２２（都０１０）
９月追加補正予算・Ｐ６（都００２）
１１月臨時補正予算・Ｐ７（都００４）

【事業の概要】
平成２９年の豪雪、台風５号、１８号の影響により、市道が被災したため、公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧する。
①豪雪（2月）　被災箇所：１路線　１箇所
②台風5号（8/7～8/8）　被災箇所：２路線　２箇所
③台風18号（9/17～9/18）被災箇所：９路線　１１箇所

【事業の成果】
平成２９年度　４２，９７３千円
（翌年度繰越額　１０２，５９４千円）

【今後の課題・方向性】
平成３０年度で災害復旧事業を完了する。

評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

都046	項　目　名	単独災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　公共土木災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	93,132
予算流･充用額	0
最終予算額	93,132
本年度決算額	50,885

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	9,300
	その他	0
	一般財源	41,585
計		50,885

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,069

事業の概要

【問合せ先】維持第１係、鳥取南地域工事事務所 0857-20-3262,0858-76-3126

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正予算・Ｐ２９（都００８）
９月追加補正予算・Ｐ７（都００３）
１１月臨時補正予算・Ｐ８（都００５）
１２月追加補正予算・Ｐ５（都００２）

【事業の概要】
平成２９年の豪雨、台風５号、１８号、２１号の影響により、市道が被災したため、公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧する。
①豪雨（7/24～7/26）　被災箇所：１路線　１箇所
②台風5号（8/7～8/8）　被災箇所：６路線　６箇所
③台風18号（9/17～9/18）　被災箇所：４４路線　７５箇所
④台風21号（10/22～10/23）被災箇所：１２路線　１４箇所

【事業の成果】
平成２９年度　５０，８８５千円
（翌年度繰越額　３４，７００千円）

【今後の課題・方向性】
平成３０年度で災害復旧事業を完了する。

評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

都047	項　目　名	福祉のまちづくり推進事業費

主要な施策	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　建築指導費

（単位:千円）

当初予算額	10,000
補正予算額	2,608
予算流･充用額	0
最終予算額	12,608
本年度決算額	12,027

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	9,013
	地方債	0
	その他	2,500
	一般財源	514
計		12,027

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,500
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,108

事業の概要

【問合せ先】審査係 0857-20-3281

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１９９（都０４０）

【事業の概要】
補助金名：福祉のまちづくり推進事業補助金
目的：特定建築物のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者等の住みよいまちづくりを推進する。

【事業の成果】
平成２７年度：２件　平成２８年度：８件　平成２９年度：６件

【今後の課題・方向性】
市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、国・県と連携して事業推進に努める。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	バリアフリーを充実し、高齢者、身障者が生きがいを持ちながら生活できる社会の実現のために継続的に事業を行う必要がある。

都048	項　目　名	がけ地近接等危険住宅移転事業費

主要な施策	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　建築指導費

（単位:千円）

当初予算額	4,952
補正予算額	△ 4,150
予算流･充用額	0
最終予算額	802
本年度決算額	802

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	601
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	201
計		802

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,511

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２００（都０４１）

【事業の概要】
補助金名：がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金
目的：がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護する。
内容：急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している住宅の除去、土地・建物の購入、土地の造成に対して助成を行う。
補助対象者：建築基準法第３９条の災害危険区域等の区域内にある住宅からの移転を行う者。

【事業の成果】
平成２７年度：０件　平成２８年度：１件　平成２９年度：１件（除却）

【今後の課題・方向性】
市民への啓発を実施し、国の交付金・県の補助制度を活用して、事業の推進を図る。

評価結果	がけ崩れ、土石流、地滑り等の危険から住民の生命の安全を確保するために、建築基準法第３９条の災害危険区域等の区域内にある住宅等から移転を行う者に対して引き続き必要な予算措置を行う。

都049	項　目　名	石綿改修支援事業費

主要な施策	石綿改修支援事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　建築指導費

（単位：千円）

当初予算額	9,022
補正予算額	△ 1,341
予算流・充用額	0
最終予算額	7,681
本年度決算額	6,931

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,080
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	851
計		6,931

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,957

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２００（都０４２）

【事業の概要】
補助金名：アスベスト撤去支援事業補助金
目的：健康に大きな被害を被害を及ぼすアスベストが使用されている建築物からの飛散防止措置を行い、アスベストの危険から住民の安全を確保する。
内容：アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成を行う。
補助対象者：アスベスト等の除去等又は含有調査を行う建築物の所有者。

【事業の成果】

	含有調査	除去等
平成２７年度：	２件	１件
平成２８年度：	２件	１件
平成２９年度：	１件	２件

【今後の課題・方向性】
市民への啓発等を実施し、国の交付金事業、県の補助事業を活用して安心で安全なまちづくりを推進する。

評価結果	アスベスト対策事業の国からの補助が終了する予定となっていることからも、市民への啓発等を実施し、早期の改修等に係る事業の予算措置を行う。（終了予定年度　平成３２年度）

都050	項　目　名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費

主要な施策	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　建築指導費

（単位：千円）

当初予算額	68,271
補正予算額	△ 12,392
予算流・充用額	△ 1,054
最終予算額	54,825
本年度決算額	52,723

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	39,481
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,242
計		52,723

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,184

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282

【１０次総の施策体系】4101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０１（都０４３）

【事業の概要】
補助金名：震災に強いまちづくり促進事業費補助金
目的：震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全を図る
内容：昭和５６年５月３１日以前に建築された一戸建て住宅及びその他の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修に対して助成を行う
補助対象者：建築物の所有者

【事業の成果】

	耐震診断	補強設計	耐震改修
平成２７年度：	３９件	１４件	４件
平成２８年度：	４５件	９件	６件
平成２９年度：	２０件	７件	６件

【今後の課題・方向性】
耐震化事業の必要性をＰＲしながら、国の交付金や県の補助金を活用して耐震化率の向上を図る。

評価結果	市民の安全性を確保し、震災に強いまちづくりに向けて引続き建物の耐震化に対する市民への啓発等を実施し、耐震化事業を促進するためにも耐震診断・改修に係る事業を継続していく。また、大規模建築物耐震改修への助成を引き続き行う。

都051	項　目　名	空家対策事業費

主要な施策	空き家対策事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

（単位:千円）

当初予算額	3,660
補正予算額	△ 1,200
予算流･充用額	1,144
最終予算額	3,604
本年度決算額	3,106

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	750
	地方債	0
	その他	2,356
	一般財源	0
計		3,106

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	2,349
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	7
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,501

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０１（都０４４）

【事業の概要・事業の成果】
①空家等対策協議会の開催（委員８名）
（実績）平成２７年度：３回　平成２８年度：２回　平成２９年度：１回
②補助金名：空家等除却事業費補助金
目的：空家の所有者等に対し、必要な指導又は協力要請を行い、災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与する
内容：倒壊等のおそれのある特定空家等の解体費用に対する補助
補助対象者：指導・勧告された空家の所有者等
（実績）平成２７年度：９件　平成２８年度：８件　平成２９年度：５件
③交付金名：空家解体コーディネート・空家かたづけ隊モデル事業交付金
目的：除却を促進し、良好な景観及び生活環境の創生並びに安全で安心な地域づくりに寄与する
内容：家屋を除却する際の家財等の処理
補助対象者：所有者等と連携し実施する自治会
（実績）なし

【今後の課題・方向性】
特定空家等に対しては、指導通知等で適切に管理して頂くよう所有者等へ促し安全で安心な地域づくりを促進する

※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料。
※その他財源の諸収入は、緊急安全措置費用。

評価結果	適切な管理が行われていない特定空家等が防災、衛生等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全等のため対応が必要。

都052	項　目　名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費

主要な施策	財産管理費	ページ	25

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位:千円）

当初予算額	10,806
補正予算額	13,202
予算流･充用額	0
最終予算額	24,008
本年度決算額	23,667

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	122
	一般財源	23,545
計		23,667

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	122
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,478

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０２（都０４５）

【事業の概要】
青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）の販売実績が低迷していることから、新しい分譲制度である「定期借地権付土地分譲制度」を導入し、分譲の促進を図り、団地内の街なみの形成促進と地域の活性化につなげる。
○販売区画数（予定）　青谷望町団地17区画　鹿野湯川団地27区画
○定期借地条件
用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅
借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年）
借地保証料：100万円（建物撤去後、土地返還又は購入により無利息で全額返還）
貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（鳥取市が買い上げ借受人に貸付）

【事業の成果】
鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社と協力し、市報やホームページ等を通じ広報活動を行っている。
○分譲実績　平成２８年度　１件（望町団地）
平成２９年度　３件（望町団地１、湯川団地２）

【今後の課題・方向性】
鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社とともに更に戦略的な広報を行うとともに、分譲促進につながる方策の検討を行う。

※その他財源の財産収入は、土地貸付収入。

評価結果	平成２９年度は、定期借地契約３区画の実績となったが、青谷望町団地・鹿野湯川団地とも、まだまだ残区画があり、販売者である鳥取県住宅供給公社、鳥取市土地開発公社と連携協力し、より一層の広報・ＰＲ活動に取り組んで行く。

都053	項　目　名	施設管理業務委託事業費

主要な施策	住宅維持補修費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　住宅費
目　住宅管理費

（単位:千円）

当初予算額	42,142
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	42,142
本年度決算額	39,424

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	39,424
	一般財源	0
計		39,424

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	39,235
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	189
その他	0

（参考）

前年度決算額	50,893

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291
【１０次総の施策体系】4201
【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０２（都０４６）

【事業の概要】
本市の市営住宅４３団地（２，１５０戸）に加え、県営住宅１２団地（２３７戸）を代行して管理していることから、住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、迅速な対応に支障が生じている。そのため、平成２３年度から一部の市営住宅の管理業務について委託している。
○委託契約期間　２ヶ年
○委託業務内容（主なもの）※２４時間３６５日の緊急対応体制
施設管理業務対応（緊急、一般、入居修繕）、施設の法定点検業務、害虫駆除・樹木剪定業務、
苦情相談対応業務、定期的巡回点検業務

【事業の成果】
市営住宅の管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間が有するノウハウを活用することで、より適切な対応を行い、住民サービス向上に寄与する。
○委託戸数　平成２９年度末現在　１，１２０戸（全体管理戸数の約１/２）
○委託団地　湖山、大森、湯所、田島、徳吉、旭町
平成２７年度　３３，７９３千円
平成２８年度　５０，８９３千円
平成２９年度　３９，４２４千円

【今後の課題・方向性】
問題点や課題等を検証し、将来的に全戸委託への移行を視野に順次対象団地を拡大する。

※その他財源の使用料は、住宅使用料。
※その他財源の諸収入は、消火器購入補助金。

評価結果	問題点や課題等を検証し、将来的に全戸委託への移行を視野に順次対象団地を拡大する。

都054	項　目　名	市営住宅水道料金各戸計量･徴収モデル事業費

主要な施策	住宅管理事務費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　住宅費
目　住宅管理費

（単位:千円）

当初予算額	5,035
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	5,035
本年度決算額	4,690

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,690
	一般財源	0
計		4,690

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	4,690
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,567

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０３（都０４７）

【事業の概要】
受水槽方式の市営住宅では、住民から選任された水道管理人が各戸に設置している子メーターを計量し、料金を徴収のうえ一括して水道局に支払うこととなっているが、住民の高齢化等によりこの制度の運用が困難になっていることから、水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施している。

【事業の成果】
各戸計量・徴収モデル事業移行団地　平成２９年度末現在：１２団地１，４３７戸
平成２７年度　１，００８千円
平成２８年度　２，５６７千円
平成２９年度　４，６９０千円

【今後の課題・方向性】
事業実施に伴い生じている問題等を整理し、今後の事業展開の検討を行う。

※その他財源の使用料は、住宅使用料。

評価結果	事業実施に伴い生じている問題・課題等の整理、今後の事業展開の検討

都055	項　目　名	【中核市関連】サービス付き高齢者向け住宅登録事業費

主要な施策	サービス付き高齢者向け住宅登録事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　住宅費
目　住宅管理費

（単位：千円）

当初予算額	179
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	179
本年度決算額	20

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20
計		20

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０３（都０４８）

【事業の概要】
平成３０年４月の中核市移行に伴い権限が移譲される「サービス付き高齢者向け住宅事業の登録」、「終身建物賃貸借の事業の認可」に関する事務を行うこととなるため、登録要綱の整備及びホームページの整備等の受入準備を行う。

【事業の成果】
登録要綱の整備、ホームページの整備、県への事前研修等を実施した。

【今後の課題・方向性】
サービス付き高齢者向け住宅事業の登録事務、終身建物賃貸借の事業の認可事務を円滑になに実施する。

評価結果	サービス付き高齢者向け住宅事業の登録事務、終身建物賃貸借の事業の認可事務の円滑な実施

都056	項　目　名	吉成団地ストック総合改善事業費

主要な施策	ストック総合改善事業費	ページ	42

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　住宅費
目　公営住宅建設費

（単位：千円）

当初予算額	106,638
補正予算額	△ 3,962
予算流・充用額	0
最終予算額	102,676
本年度決算額	76,020

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	30,600
	地方債	45,200
	その他	0
	一般財源	220
計		76,020

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	79,135

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０４（都０４９）

【事業の概要】
吉成団地において老朽化に伴うストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームし、住環境の改善を図る。
〇事業期間　平成２７年度～平成３０年度
〇事業内容　中層耐火構造４階建２棟４０戸のリフォーム。
平成２７年度　Ｂ棟改善工事実施設計
平成２８年度　Ｂ棟（中層耐火４階建１４戸）改善工事着手
Ａ棟改善工事実施設計
平成２９年度　Ｂ棟改善工事完成
Ａ棟（中層耐火４階建２０戸）改善工事着手
平成３０年度　Ａ棟改善工事完成

【事業の成果】
平成２９年度はＢ棟改善工事完成及びＡ棟改善工事着手を行った。
平成２７年度　６，９１２千円
平成２８年度　７９，１３５千円
平成２９年度　７６，０２０千円
（翌年度繰越額　２６，６４０千円）

【今後の課題・方向性】
平成３０年度で事業完了予定。

評価結果	平成３０年度で事業完了予定。

都057	項　目　名	西浜団地ストック総合改善事業工事費

主要な施策	ストック総合改善事業費	ページ	42

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　住宅費
目　公営住宅建設費

（単位：千円）

当初予算額	10,265
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,265
本年度決算額	9,652

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,320
	地方債	4,300
	その他	0
	一般財源	32
計		9,652

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０４（都０５０）

【事業の概要】
西浜団地において老朽化に伴うストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームし、住環境の改善を図る。
○事業期間　平成２９年度～平成３４年度
○事業内容　中層耐火構造３階建３棟３６戸のリフォーム
平成２９年度　５３年棟改善工事実施設計
平成３０年度　５３年棟（中層耐火３階建１２戸）改善工事着手
５４年棟改善工事実施設計
平成３１年度　５３年棟改善工事完成
５４年棟（中層耐火３階建１２戸）改善工事着手
平成３２年度　５４年棟改善工事完成

【事業の成果】
平成２９年度　９，６５２千円　５３年棟改善工事実施設計

【今後の課題・方向性】
５６年棟の改善工事について入居者と協議を行い、平成３４年度の完成についての合意形成を図る。

評価結果	入居者との協議・合意形成を図りながら、全棟の改善工事を実施していく。

都058	項　目　名	下曳田団地耐震改修工事費

主要な施策	ストック総合改善事業費	ページ	42

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　住宅費
目　公営住宅建設費

（単位：千円）

当初予算額	7,279
補正予算額	△ 1,838
予算流・充用額	0
最終予算額	5,441
本年度決算額	5,267

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,717
	地方債	3,500
	その他	0
	一般財源	50
計		5,267

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０５（都０５１）

【事業の概要】
下曳田団地は昭和５４年に建築され、耐震診断結果により補強が必要とされたため、耐震改修工事を行い、安全・安心な住環境へ改善を図る。
○事業期間：平成２９年度～平成３０年度
○事業内容：簡易耐火構２階建６戸の耐震改修を行う。
平成２９年度　耐震改修工事実施設計
平成３０年度　耐震改修工事

【事業の成果】
平成２９年度　５，２６７千円　耐震改修工事実施設計

【今後の課題・方向性】
平成３０年度で事業完了予定。

評価結果	平成３０年度で事業完了予定。

都059	項　目　名	公営住宅等長寿命化対策費

主要な施策	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	42

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

（単位:千円）

当初予算額	26,593
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	26,593
本年度決算額	22,712

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	11,356
	地方債	11,300
	その他	0
	一般財源	56
計		22,712

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	20,924

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０５（都０５２）

【事業の概要】
本市が管理している市営住宅のうち、築３０年以上経過する住宅が平成２２年度時点で８００戸を超えるなど老朽化が進んでいたため、平成２３年３月に「鳥取市営住宅長寿命化計画」を策定し、平成２７年度には策定から５年を経過することから計画見直しを行い、計画的な整備と適正な維持管理を行っている。

【事業の成果】
平成２７年度　１２，８０４千円　鳥取市営住宅長寿命化計画の見直し
平成２８年度　２０，９２４千円　徳吉団地Ｒ１７～１９棟下水道接続工事
下味野Ｂ団地（9～16号室）外壁改修工事等
平成２９年度　２２，７１２千円　下味野Ｂ団地（1～8号室）外壁改修、
国安団地外壁改修工事

【今後の課題・方向性】
長寿命化計画に則した事業展開を行い、老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新の実現とストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。

評価結果	長寿命化計画に則した事業展開を行い、老朽化した市営住宅ストックの効率的、かつ円滑な更新の実現とストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。

環001	項　目　名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)

主要な施策	下水道等事業会計へ繰出	ページ	39

所　属　名
環境下水道部 下水道企画課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	他会計繰出
目	下水道等事業会計へ繰出

（単位：千円）

当初予算額	1,044,288
補正予算額	715,665
予算流・充用額	0
最終予算額	1,759,953
本年度決算額	1,752,853

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	3,500
	その他	0
	一般財源	1,749,353
計		1,752,853

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,748,104

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-20-3315

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０６（環００１）

【事業の概要】
一般会計から下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出金。

【事業の成果】
下水道等事業会計（集落排水事業）の適正な運営を行った。

下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出額
平成２７年度　１，８８６，５８３千円
平成２８年度　１，７４８，１０４千円
平成２９年度　１，７５２，８５３千円
（翌年度繰越額　７，１００千円　下水道等事業会計：農業集落排水事業）

【今後の課題・方向性】
下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。

評価結果	下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。

環002	項　目　名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)

主要な施策	下水道等事業会計へ繰出	ページ	42

所　属　名
環境下水道部 下水道企画課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	他会計繰出
目	下水道等事業会計へ繰出

（単位：千円）

当初予算額	2,888,165
補正予算額	△ 182,026
予算流・充用額	0
最終予算額	2,706,139
本年度決算額	2,706,139

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,706,139
計		2,706,139

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,725,289

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-20-3315

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０６（環００２）

【事業の概要】
一般会計から下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出金。

【事業の成果】
下水道等事業会計（公共下水道事業）の適正な運営を行った。

下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出額
平成２７年度　３，４１３，７８９千円
平成２８年度　２，７２５，２８９千円
平成２９年度　２，７０６，１３９千円

【今後の課題・方向性】
下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。

評価結果	下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。

環003	項　目　名	【中核市関連】中核市準備事業費

主要な施策	地方分権推進費	ページ	26

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

当初予算額	790
補正予算額	4,424
予算流・充用額	0
最終予算額	5,214
本年度決算額	4,905

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,905
計		4,905

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０７（環００３）
９月補正・Ｐ３１（環００１）

【事業の概要】
平成３０年４月の中核市移行に備え、大気常時監視システムの整備及び各種備品等の購入を行う。また、移譲事務の中核を担う人材育成のため各種研修を受講し、専門知識の習得と資質向上を図る。

【事業の成果】
平成２９年度　４，９０５千円
※決算額内容
環境調査研究所等の研修参加旅費　２９８千円
事務用品費、パンフレット印刷費　５４２千円
大気常時監視システム整備費　２，０７４千円
移譲事務に係る物品購入費　１，９９１千円

【今後の課題・方向性】
中核市移行後も円滑に事務を進めていく。

評価結果	中核市移行後も円滑に事務を進めていく。

環004	項　目　名	飼い犬登録及び狂犬病予防事業費

主要な施策	飼い犬登録及び狂犬病予防事業費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位：千円）

当初予算額	1,752
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,752
本年度決算額	1,738

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,738
	一般財源	0
計		1,738

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	1,738
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,758

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218

【１０次総の施策体系】4204

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０７（環００４）

【事業の概要】
〈集合注射〉４月及び６月に市内の各地区公民館を県獣医師会派遣獣医師と廻り、集合注射を行い、新規登録の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行う。
〈病院委託〉市内指定動物病院に業務委託し鑑札及び注射済票の交付を行う。
〈窓　　口〉市窓口での鑑札及び注射済票の交付を行う。

【事業の成果】
飼い犬の登録及び狂犬病予防注射を行い、公衆衛生の向上を図った。

	決算額	飼い犬登録数	狂犬病予防注射済票交付数
平成２７年度	１，８２５千円	７，３６２頭	５，９６８頭
平成２８年度	１，７５８千円	７，２７１頭	５，７５１頭
平成２９年度	１，７３８千円	７，０８２頭	５，６０３頭

※決算額内容
鑑札・狂犬病予防注射済票購入費等　２１３千円
狂犬病予防注射済票交付申請書通知費　６５２千円
鳥取県獣医師会への鑑札・注射済票交付事務等委託費　８７３千円

【今後の課題・方向性】
今後とも法令で定められた登録、予防注射、諸手続きを着実に実施していくとともに、事業の周知や問い合わせに対し適切に対応する。

※その他財源の手数料は、飼い犬登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料。

評価結果	今後とも法令で定められた登録、予防注射、諸手続きを着実に実施していくとともに、事業の周知や問い合わせに対し適切に対応する。

環005	項　目　名	野良猫不妊･去勢手術費補助金

主要な施策	動物愛護事業費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位：千円）

当初予算額	2,000
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	2,000
本年度決算額	1,187

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	594
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	593
計		1,187

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	987

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218

【１０次総の施策体系】4204

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０８（環００５）

【事業の概要】
動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、鳥取県・鳥取市においては、収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。保健所の所有者のいない猫の引取り数は減少傾向にあるが、不必要な繁殖・増加を抑制する対策を継続していく必要がある。
飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助することで対策を促進させる。
※　手術費補助金（補助率７／１０　上限１０千円）

【事業の成果】
飼い主のいない猫の不妊去勢手術を補助することで、不必要な繁殖・増加を抑制した。

	不妊・去勢手術費補助件数	決算額
平成２８年度　（７月上旬～）	９８件	９６５千円
平成２９年度	１２７件	１，１８７千円

【今後の課題・方向性】
今後も飼い主のいない猫の不必要な繁殖・増加を抑制するため、制度を継続する。

評価結果	今後も飼い主のいない猫の不必要な繁殖・増加を抑制するため、制度を継続する。

環006	項　目　名	名木･古木保存費

主要な施策	樹木保全事業費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　環境衛生費

（単位：千円）

当初予算額	162
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	162
本年度決算額	162

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	162
計		162

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	909

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218

【１０次総の施策体系】4204

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０８（環００６）

【事業の概要】
良好な自然環境の確保及び地域の美観風致を維持するため、鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和５３年から指定を行っており、現在２７か所指定している。管理謝礼の支出、保存樹木等保全事業補助を実施し、適切な保全を図る。

【事業の成果】

	決算額
平成２７年度	２，０６２千円
平成２８年度	９０９千円
平成２９年度	１６２千円

※決算額内容
指定保存樹木等管理謝礼　６千円×２７か所：１６２千円

【今後の課題・方向性】
市の指定樹木保存のための制度であり、今後も継続実施を検討する。ただし、樹木の老朽化に伴い、補助の内容や補助上限額等、実態に合わせ適切に見直す必要がある。

評価結果	市の指定樹木保存のための制度であり、今後も継続実施を検討する。ただし、樹木の老朽化に伴い、補助の内容や補助上限額等、実態に合わせ適切に見直す必要がある。

環007	項　目　名	住宅用自然エネルギー導入促進事業費

主要な施策	新エネルギー利用普及推進事業費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　環境衛生費

（単位:千円）

当初予算額	17,555
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	17,555
本年度決算額	12,700

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,350
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,350
計		12,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	22,654

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218

【１０次総の施策体系】4203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０９（環００７）

【事業の概要】
鳥取市内の住宅等に自然エネルギー設備を導入する市民に対して、自然エネルギー等導入促進事業費補助金を交付する。自然エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止等意識の高揚を図る。

・太陽光発電	太陽電池出力１kw当たり2万円を補助	（上限20万円）
・小型風力発電施設	設置に要する経費の１／１０を補助	（上限10万円）
・ペレットストーブ	設置に要する経費の１／１０を補助	（上限６万円）
・薪ストーブ	設置に要する経費の１／１０を補助	（上限６万円）
・民生用燃料電池システム	設置に要する経費の１／１０を補助	（上限10万円）
・その他自然エネルギー	設置に要する経費の１／１０を補助	（上限５万円）

【事業の成果】

	太陽光発電	薪ストーブ等	民生用燃料電池	決算額
平成２７年度	２０９件	２７件	２５件	６５，４１０千円
平成２８年度	１３５件	１３件	８件	２２，６５４千円
平成２９年度	９６件	２２件	９件	１２，７００千円

【今後の課題・方向性】
設置経費の低価格化や自然エネルギー促進をとりまく状況の変化等に伴い、今後の方針を検討し補助基準額等を見直す必要がある。

評価結果	激変緩和のため、補助基準額等の見直しを行い、補助内容の縮小・廃止に向けた調整を行う。

環008	項　目　名	災害対策費

主要な施策	災害対策費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　環境衛生費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	150
予算流・充用額	0
最終予算額	150
本年度決算額	132

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	132
計		132

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216

【１０次総の施策体系】4204

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正（追加）・Ｐ５（環００１）

【事業の概要】
台風１８号による床上・床下浸水等の災害被害に対して、市民の衛生環境保全のため消毒活動を行う。

【事業の成果】
床上・床下浸水被害対応用の消毒剤等購入。
平成２９年度　１３２千円

【今後の課題・方向性】
今後とも災害被害に対して、適切に対応していく。

評価結果	今後とも災害被害に対して、適切に対応していく。

環009	項　目　名	湖山池浄化対策費

主要な施策	湖山池浄化対策費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　公害対策費

（単位：千円）

当初予算額	5,919
補正予算額	△ 2,479
予算流・充用額	1
最終予算額	3,441
本年度決算額	3,023

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	293
	地方債	0
	その他	20
	一般財源	2,710
計		3,023

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	20
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,018

事業の概要

【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216

【１０次総の施策体系】4204

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２０９（環００８）

【事業の概要】
１ 湖山池に巡視員を設置し、水質の監視を行う。
２ 台所用ろ過袋の購入助成を行い、市民と一体となって生活排水対策を推進する。
３ 塩分濃度変化のモニタリングを行い、対策・効果を評価する際の基礎資料とする。
４ 湖山池プレミアムサロンを開催し、市民と情報共有を図る。
５ 湖山池の状況（水質、環境、事業等）を市民へ情報提供する。
６ 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。

【事業の成果】
①巡視員によるパトロール
②湖山池周辺地域町内会台所用ろ過袋斡旋
③湖山池の取組みを市民と情報の共有及び意見を参考にするプレミアムサロンを開催
④高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施
⑤モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催
⑥アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進
平成２７年度　７，６３４千円
平成２８年度　３，０１８千円
平成２９年度　３，０２３千円

【今後の課題・方向性】
湖山池浄化の取組みは重要施策であり、今後とも市民との協働により事業を実施する。

※その他財源の諸収入は、ろ過袋斡旋事業収入。

評価結果	湖山池浄化及び環境保全の取り組みは重要施策であり、今後とも市民との協働により事業を実施していく。なお、台所用ろ過袋購入助成については、下水道普及率の向上に伴い一定の役割を果たしたため平成２９年度で終了した。

環010	項　目　名	ごみの減量化及び再資源化対策費

主要な施策	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　清掃総務費

（単位：千円）

当初予算額	16,652
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	16,652
本年度決算額	14,977

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,977
	一般財源	0
計		14,977

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	14,977
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,850

事業の概要

【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217

【１０次総の施策体系】4203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１０（環００９）

【事業の概要】
ごみの再資源化と減量化を推進することを目的に、再資源化等推進事業に協力する団体に対し、奨励金を交付する。
奨励金単価：古紙類（新聞紙、ダンボール、雑誌等）‥６円／kg
布類、金属類、ビン類等‥４円／kg・本

【事業の成果】

	古紙類・アルミ缶等	ビン類	奨励金総額
平成２７年度	２，８６８ｔ	１９，７５９本	１６，９６５千円
平成２８年度	２，６８０ｔ	１７，１９７本	１５，８５０千円
平成２９年度	２，５３７ｔ	１５，２８１本	１４，９７７千円

※平成２９度再資源化等団体奨励金：１，０７２件

【今後の課題・方向性】
本市の喫緊の課題であるごみの減量化のため必要不可欠な施策であり、引き続き市民への啓発に努める。

※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料。

評価結果	本市の喫緊の課題であるごみの減量化のため必要不可欠な施策であり、引き続き市民への啓発に努める。

環011	項　目　名	家庭ごみ有料化事業

主要な施策	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　清掃総務費

（単位:千円）

当初予算額	122,917
補正予算額	△ 14,400
予算流・充用額	0
最終予算額	108,517
本年度決算額	107,582

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	107,582
	一般財源	0
計		107,582

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	107,582
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	100,789

事業の概要

【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217

【１０次総の施策体系】4203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１０（環０１０）

【事業の概要】
ごみの減量化を推進するため、平成１９年１０月から家庭ごみの有料化を実施している。家庭ごみの有料化によって、ごみ処理に要する経費等について、市民一人ひとりに意識していただき、ごみの発生抑制・再使用・リサイクルの普及に努める。

【事業の成果】
家庭ごみの有料化により、ごみの減量化を図った。

	可燃ごみ	プラスチック	決算額
平成２７年度	２７，３０４ｔ	２，４０１ｔ	１１５，９００千円
平成２８年度	２６，３３７ｔ	２，３７９ｔ	１００，７８９千円
平成２９年度	２６，２７１ｔ	２，４１０ｔ	１０７，５８２千円

※決算額内容
指定ごみ袋代金　６５，８６９千円
ごみ指定袋納入通知書郵便料　１９０千円
指定袋保管等業務委託料及び家庭ごみ処理手数料徴収事務委託料　４１，５２３千円

【今後の課題・方向性】
今後とも引き続き家庭ごみの有料化を実施し、ごみの減量化を図っていく。ただし、ごみ処理手数料は定期的に見直す。

※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料。

評価結果	今後とも引き続き家庭ごみの有料化を実施し、ごみの減量化を図っていく。ただし、ごみ処理手数料は定期的に見直す。

環012	項　目　名	ごみ減量化推進事業費

主要な施策	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　清掃総務費

（単位:千円）

当初予算額	533
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	533
本年度決算額	413

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	71
	地方債	0
	その他	342
	一般財源	0
計		413

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	342
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	283

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218

【１０次総の施策体系】4203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１１（環０１１）

【事業の概要】
平成１９年１０月から制度開始となった家庭ごみ有料化により、家庭ごみは減少したが、減量効果を維持し、さらなる事業所ごみを含めた減量化・再資源化を積極的に推し進める必要がある。
① 事業所ごみ減量化の取組
ごみ減量等優良事業所認定・表彰制度の実施
② ごみ減量推進事業
生ごみ処理容器等の購入補助の実施
※ 処理容器購入費用の２／３相当額を補助

【事業の成果】
講習会等の普及啓発により、生ごみ減量化に取り組む市民・事業所が増加した。
① ごみ減量等優良事業所認定　累計２２社
② 生ごみ処理容器等購入補助件数
平成２７年度　５４件
平成２８年度　２５件
平成２９年度　３３件
【今後の課題・方向性】
身近で、誰でもすぐに取り組める減量化を推進していく。ただし、実績が目標に達していないため、さらなる市民啓発等が必要である。

※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料。

評価結果	今後も継続実施を検討する。ただし、実績が目標に達していないので、さらなる市民啓発等の取り組みが必要である。

環013	項　目　名	小型家電リサイクル事業費

主要な施策	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　清掃総務費

（単位：千円）

当初予算額	1,612
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,612
本年度決算額	1,547

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	108
	一般財源	1,439
計		1,547

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	108
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,994

事業の概要

【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217

【１０次総の施策体系】4203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１１（環０１２）

【事業の概要】
「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、使用済小型電子機器等を分別収集するため、市役所本庁舎・駅南庁舎及び各総合支所、協力販売店等にて、回収ボックスを利用した拠点回収を行う。

【事業の成果】
小型破砕ごみとして埋立処理されていたものを有用資源として売却することにより、資源の有効利用を図った。

	回収量	決算額
平成２７年度	２２ｔ	１，９７６千円
平成２８年度	３３ｔ	１，９９４千円
平成２９年度	５０ｔ	１，５４７千円

【今後の課題・方向性】
大型ごみ受付センターで回収された使用済小型電子機器のピックアップ回収やイベント回収を行うなど、事業の充実を図っていく。

※その他財源の諸収入は、使用済小型電子機器等売却収入。

評価結果	イベント回収で啓発を行いながら、リサイクル推進のため事業を継続していく。

環014	項　目　名	ごみ収集委託費

主要な施策	ごみ収集委託費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　塵芥処理費

（単位：千円）

当初予算額	826,621
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	826,621
本年度決算額	826,361

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	236,205
	一般財源	590,156
計		826,361

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	212,785
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	23,420
その他	0

（参考）

前年度決算額	802,695

事業の概要

【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217

【１０次総の施策体系】4203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１２（環０１３）

【事業の概要】
家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破砕ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。

【事業の成果】
・ごみ収集量

平成２７年度	３４，５６８ｔ
平成２８年度	３３，３１４ｔ
平成２９年度	３３，１２６ｔ

・決算額（単位：千円）

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
ごみ収集委託費	－	－	８２６，３６１
資源ごみ収集事業費	２９３，９１１	２９２，７４７	－
可燃ごみ収集事業費	４０９，６９５	４０６，４３２	－
小型破砕・大型ごみ収集委託費（計）	１０１，９８３ ８０５，５８９	１０３，５１６ ８０２，６９５	－ ８２６，３６１

※平成２９年度から３事業統合

【今後の課題・方向性】
今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。

※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料。
※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入。

評価結果	今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。

環015	項　目　名	災害ごみ対策費

主要な施策	ごみ収集委託費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　塵芥処理費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	1,523
予算流･充用額	0
最終予算額	1,523
本年度決算額	1,523

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	643
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	880
計		1,523

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正（追加）・Ｐ５（環００２）

【事業の概要】
台風１８号による床上浸水等により発生した災害ごみを、仮置場を設置し、収集・処分を行う。

【事業の成果】
平成２９年度　１，５２３千円
※決算額内容
家電リサイクル法対象製品処理経費　１２０千円
災害ごみ運搬処分委託料　１，４０３千円

【今後の課題・方向性】
今後とも災害被害に対して、適切に対応していく。

評価結果	今後とも災害被害に対して、適切に対応していく。

環016	項　目　名	不法投棄対策費

主要な施策	ごみ不法投棄対策費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　塵芥処理費

（単位:千円）

当初予算額	3,749
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	3,749
本年度決算額	2,504

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,504
	一般財源	0
計		2,504

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	2,504
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,521

事業の概要

【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217

【１０次総の施策体系】4204

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１３（環０１５）

【事業の概要】
本市における不法投棄の防止及び事案の処理について、関係部署の協議及び連絡を行うため、平成１３年８月に「鳥取市不法投棄対策協議会」を設置した。

【事業の成果】

	不法投棄件数	撤去量	決算額
平成２７年度	１０４件	６９．３㎥	２，８３７千円
平成２８年度	１３４件	４８．０㎥	３，５２１千円
平成２９年度	１０４件	３４．０㎥	２，５０４千円

※決算内訳　不法投棄対策用品費　３０５千円
不法投棄廃棄物処理費等　１，１２４千円
末広通り休日清掃業務費等　１，０７５千円

【今後の課題・方向性】
今後とも関係部署等と連携し、不法投棄の減少に向けた取り組みを行っていく。

※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料。

評価結果	今後とも関係部署等と連携し、不法投棄の減少に向けた取り組みを行っていく。

環017	項　目　名	施設維持管理修繕費

主要な施策	施設維持管理費	ページ	35

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　清掃工場管理費

（単位：千円）

当初予算額	351,468
補正予算額	△ 8,962
予算流・充用額	0
最終予算額	342,506
本年度決算額	342,506

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	342,506
	一般財源	0
計		342,506

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	342,506
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	184,685

事業の概要

【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217

【１０次総の施策体系】4203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１３（環０１６）

【事業の概要】
市が設置している可燃ごみ処理施設４工場を安定稼働するため、計画的に修繕を行う。

【事業の成果】
国府町クリーンセンター、レインボーふくべ、ながおクリーンステーションの３施設について、老朽化や稼働期限の到来により、平成３０年３月末に稼働停止（廃止）した。これにより、可燃物の焼却は、平成３０年度から新可燃物処理施設稼働開始予定の平成３４年８月までは、神谷清掃工場１施設で行うことになった。

平成２７年度　　２０１，０４７千円
平成２８年度　　１８４，６８５千円
平成２９年度　　３４２，５０６千円

【今後の課題・方向性】
神谷清掃工場の稼働率上昇に伴い、修繕費の増加が懸念される。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。

評価結果	今後も継続して適正に実施していく。

教001	項　目　名	鳥取市グローバル人材育成事業費

主要な施策	国際理解教育推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	7,555
補正予算額	△ 467
予算流･充用額	0
最終予算額	7,088
本年度決算額	7,077

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,968
	一般財源	109
計		7,077

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,888
諸収入	1,080
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,498

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１４（教００１）

【事業の概要】
英語圏域であるシンガポールに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、現地大学生との班別研修、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間（５日間程度）研修を行う。

【事業の成果】
５７名の応募者から書類審査により２０名を選考。４回の事前研修を経て、シンガポールに派遣。帰国後、報告会を実施し、報告書を作成した。また、各中学校での報告会も行い、事業の成果を周知することができた。

（事業の実績）
平成２８年度：９，４９８千円
平成２９年度：７，０７８千円

【今後の課題・方向性】
より実効性を高める研修とするため、派遣中の研修プログラムを工夫することや、事前・事後研修の充実を図ることが必要であると考える。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
　その他財源の諸収入は、鳥取市グローバル人材育成事業参加負担金

評価結果	本事業に参加した中学生にとって、言葉・文化・民族が異なってもお互いを尊重し合うことの素晴らしさ、積極的にコミュニケーションをとることの大切さなどを学ぶ経験は、大きく成長するための貴重な契機となった。引き続き、これからの鳥取を担う子どもたちの成長にとって、さらに実効性の高いものとするために、工夫した取組にしていきたいと考える。

教002	項　目　名	学校徴収金システム事業費

主要な施策	教育奨励費等	ページ	42

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	5,744
補正予算額	△ 2,158
予算流･充用額	0
最終予算額	3,586
本年度決算額	3,465

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,465
計		3,465

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１４（教００２）

【事業の概要】
教員が担うべき業務に専念できる環境づくりを行い、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開を吟味し合う時間を増加させるため、学校徴収金にかかる事務処理の統一化及び徴収方法の改善化を図ることとし、学校徴収金システムを全校に導入するものである。

【事業の成果】
○消耗品（ファームバンキングソフト購入費等）
○印刷製本費（口座振替依頼書、納入額決定通知書等作成費）
○通信運搬費（ファームバンキング手数料、ＩＳＤＮ回線架設工事・回線使用料等）
○委託料（学校徴収金システム構築・運用保守業務、公金収納システム追加業務）

【今後の課題・方向性】
今後、学校徴収金システムを運用する中で、課題・改善点を整理し、運用面での工夫を行うなど、より実効性の高い取組としていく必要があると考える。

評価結果	学校徴収金システムの全校展開により、事務処理の統一化を徹底するとともに、運用面での課題等を整理することで業務の改善を図り、教職員が誇りとやりがいを持てる環境を確保し、教育の質の向上につなげていきたいと考える。

教003	項　目　名	特色ある小中9年教育支援事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	500
補正予算額	△ 32
予算流・充用額	0
最終予算額	468
本年度決算額	286

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	286
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		286

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	418

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１５（教００３）

【事業の概要】
鹿野地域小中一貫校推進委員会の設置、小中教職員合同研修会の実施、先進地視察などの鹿野地域の自発的で適切な取組を支援することで、学校教育の充実をはじめ、地域の教育力の向上及び児童生徒の健全育成を図るもの。

【事業の成果】
≪平成２９年度の事業の概要≫
○小中教職員合同研修会の実施（講師旅費及び報償費）
○先進地視察（旅費：東京都三鷹市　三鷹中央学園）
○鹿野学園小中一貫教育ビジョンリーフレット（印刷製本費：１，０００部）
○小中一貫校推進委員会会議開催費（消耗品費及び通信運搬費）

（事業の実績）
平成２８年度　４１８，１３５円
平成２９年度　２８６，２５３円

【今後の課題・方向性】
平成３０年４月に義務教育学校として開校した後には、地域の特色を生かした教育課程による実践と検証や、コミュニティスクールによる学校運営とよりよい学校支援のあり方を研究していく必要がある。

評価結果	地域・保護者・学校関係者で組織する小中一貫校推進委員会の中で、ふるさと鹿野の将来を担う子どもを育てる９年間の教育ビジョン、教育目標を考え、共有することができ、「地域と共にある学校づくり」へつなげることができた。また、全国でもあまり例のない施設分離型５・４制の義務教育学校という、鹿野学園独自の学校運営の在り方について研究することができた。

教004	項　目　名	鹿野地域小中一貫校設立準備事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	3,176
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,176
本年度決算額	3,176

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,176
計		3,176

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１５（教００４）

【事業の概要】
鹿野地域の小中一貫校の開校に際し必要とされる事業について、学校・保護者・地域住民で組織される鹿野地域小中一貫校推進委員会へ委託及び補助するものである。

【事業の成果】
①小中一貫校推進委員会委託料　　３３０千円
　内容：校名・校章の募集選考等に係る経費

②統合等新設学校支援組織補助金　２，８４６千円
　内容：校旗、校章旗、校歌掲示額、賞状盆（校章入）、玄関看板、
　　部活動ユニフォーム、校訓掲示額の作成経費

【今後の課題・方向性】
今後、小・中学校の統合による新たな義務教育学校等の設置が行われる場合には、学校・地域・保護者が連携した円滑な開校に向けて必要な事業であると考える。

評価結果	鹿野地域の小中一貫校の開校に向けた必要な準備を、学校・保護者・地域住民で組織される鹿野地域小中一貫校推進委員会が主体となって実施されたことで、地域を挙げた学校づくりが円滑になされた。

教005	項　目　名	学校維持補修費（小学校・大規模）

主要な施策	学校維持補修費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　小学校費
目　学校管理費

（単位：千円）

当初予算額	108,692
補正予算額	△ 6,427
予算流・充用額	△ 1
最終予算額	102,264
本年度決算額	56,789

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	48,700
	その他	0
	一般財源	8,089
計		56,789

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	74,327

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１６（教００５）
９月補正予算・Ｐ３２（教００１）

【事業の概要】
美保小学校屋内運動場床改修事業、小学校空調設備賃貸借（更新）、浜村小学校プール改修実施設計業務、大正小学校設備改修実施設計業務等

【事業の成果】
学校施設の改修等を行うことにより、機能回復及び施設の劣化防止が図られた。

（事業の実績）

平成２８年度	７４，３２７千円
平成２９年度	
美保小学校屋内運動場床改修工事	３３，５７２千円
委託料（実施設計等）	１６，９１０千円
使用料及び賃借料	５，３０８千円
事務費等	９９９千円
計	５６，７８９千円

【今後の課題・方向性】
学校施設の適正な維持管理に不可欠なものであり、今後も継続的に改修等を行っていく。

評価結果	適切な教育環境の確保を図るため、計画どおり事業進捗が図れたが、施設の老朽化は深刻であり、引き続き劣化防止策を積極的に実施する必要がある。

教006	項　目　名	大規模改造事業費（小学校）

主要な施策	大規模改造事業費（小学校）	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　小学校費
目　学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	9,339
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	9,339
本年度決算額	9,024

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	8,500
	その他	0
	一般財源	524
計		9,024

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,589

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１６（教００６）

【事業の概要】
久松小学校の大規模改修工事実施設計業務

【事業の成果】
老朽化の著しい久松小学校の改修を行うことにより、安全・適切な教育環境を確保した。

（事業の実績）

平成２８年度	１３，５８９千円
平成２９年度　校舎改修実施設計	９，０２４千円

【今後の課題・方向性】
平成２９年度に実施設計が完了し、平成３０年度から改修工事に着手する（２９年度繰越明許費）。平成３０～３１年度　校舎改修工事　２５６，５００千円（予定額）

評価結果	建物の老朽化による劣化事故、学習環境の低下等を未然に防ぐため予防保全的な施設改修は不可欠であると考える。

教007	項　目　名	小学校増改築事業費

主要な施策	小学校増改築事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　小学校費
目　学校建設費

（単位：千円）

当初予算額	26,066
補正予算額	△ 2,696
予算流・充用額	0
最終予算額	23,370
本年度決算額	22,971

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	19,500
	その他	0
	一般財源	3,471
計		22,971

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１７（教００７）
９月補正予算・Ｐ３２（教００２）

【事業の概要】
修立小学校は児童数の増加により普通教室が不足しており、平成26年度からプレハブ校舎を建設し、対応しているところだが、児童・教職員の安全な教育環境を確保するため、小学校の敷地内に校舎を増築する。
浜坂小学校は近年の児童数増加により、屋内運動場が狭隘な状態になっており、十分な教育環境が整っていない。児童数の増加を見込んだ校舎整備と屋内運動場の整備に併せ、安全対策を図る再整備を一体的に行い、適切で安心な環境を確保する。

【事業の成果】
修立小学校校舎増築実施設計　１６，７４０千円
修立小学校校舎増築に伴う地質調査業務　３，５１０千円
浜坂小学校屋内運動場耐力度調査業務　２，３５５千円
事務費　３６６千円
計　２２，９７１千円

【今後の課題・方向性】
修立小学校
平成３０年度～　校舎増築工事
浜坂小学校
平成３０年度～　校舎・屋内運動場実施設計、増改築、改修工事

評価結果	工事事業者と連携し計画どおり事業進捗が図れている。平成３０年度においては、児童・教職員の適切な教育環境を確保するため、早期事業完了を目指す。

教008	項　目　名	学校維持補修費（中学校・大規模）

主要な施策	学校維持補修費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　中学校費
目　学校管理費

（単位：千円）

当初予算額	38,038
補正予算額	△ 1,399
予算流・充用額	0
最終予算額	36,639
本年度決算額	36,342

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	26,800
	その他	0
	一般財源	9,542
計		36,342

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	143,414

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１７（教００８）

【事業の概要】
中ノ郷中学校屋内運動場屋根改修事業、空調設備設置工事（中ノ郷中学校）、鹿野中学校屋上等修繕

【事業の成果】
学校施設の改修等を行うことにより、機能回復及び施設の劣化防止が図られる。
平成２７年度　１５７，９４１千円
平成２８年度　１４３，４１４千円
平成２９年度
中ノ郷中学校屋内運動場屋根改修工事　２３，０７５千円
中ノ郷中学校空調設備設置実施設計業務　４，８０６千円
鹿野中学校校舎屋上等修繕　６，２１０千円
事務費等　２，２５１千円
計　３６，３４２千円

【今後の課題・方向性】
学校施設の適正な維持管理に不可欠なものであり、今後も継続的に修繕等を行っていく。

評価結果	適切な教育環境の確保を図るため、計画どおり事業進捗が図れたが、施設の老朽化は深刻であり、引き続き劣化防止策を積極的に実施する必要がある。

教009	項　目　名	中学校増改築事業費

主要な施策	中学校増改築事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　中学校費
目　学校建設費

（単位:千円）

当初予算額	46,649
補正予算額	△ 1,697
予算流･充用額	0
最終予算額	44,952
本年度決算額	43,751

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	36,000
	その他	0
	一般財源	7,751
計		43,751

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１８（教００９）

【事業の概要】
昭和52年に建設された南中学校武道場は、耐震性の低い建物と診断され、安全性の確保に不安視されている。また、南中学校校舎は生徒数の増加により普通教室不足が予想されており、南中学校武道場の改修及び校舎の増改築を行い、生徒の安心・安全な教育環境の充実を図る。
また、北中学校、青谷中学校の校舎改築工事に伴う地盤変動影響調査の結果をうけて、家屋等損失補償を行った。

【事業の成果】

南中学校管理・特別教室棟増改築基本設計業務	１５，３１４千円
南中学校武道場改築工事に係る実施設計業務	１６，８４８千円
南中学校武道場改築工事に係る地質調査業務	５，０７６千円
北中学校校舎改築工事に係る地盤変動影響調査業務（事後調査）	４，１０４千円
校舎改築工事に伴う家屋等損失補償（北中、青谷中）	１，７２２千円
事務費等	６８７千円
計	４３，７５１千円

【今後の課題・方向性】
南中学校
平成３０年度～　武道場の解体・改築工事
校舎の解体・改築工事

評価結果	工事事業者と連携し計画どおり事業進捗が図れている。平成３０年度においては、生徒・教職員の適切な教育環境を確保するため、早期事業完了を目指す。

教010	項　目　名	放課後児童対策事業費

主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	31

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	497,617
補正予算額	△ 9,924
予算流･充用額	0
最終予算額	487,693
本年度決算額	483,387

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	277,158
	地方債	47,400
	その他	3
	一般財源	158,826
計		483,387

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	401,043

事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-20-3356

【１０次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１８（教０１０）

【事業の概要】
全ての放課後児童クラブを委託方式とし、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。

【事業の成果】
平成２７年度：４９クラブ、２，１１７人入級　３６０，５１７千円
平成２８年度：５４クラブ、２，２８８人入級　４０１，０４３千円
平成２９年度：５６クラブ、２，４２８人入級　４８３，３８７千円

【今後の課題・方向性】
上級生の入級を含め、放課後児童クラブへの入級希望児童数は増加傾向にあり、既存クラブの分割等が必要となることから、開設場所の確保が急務である。
また、放課後児童クラブ支援員等の確保も課題であることから、処遇改善等の取組が必要である。

※その他財源の使用料は、放課後児童クラブ施設使用料

評価結果	高学年を含めた授業終了後の児童預かり要望は依然多く、適切な遊び及び生活の場を与える放課後児童クラブの役割は大きい。今後入級児童の増加に伴う開設場所確保は急務であり、適宜、小学校、保護者会等と分割・拡充協議を行うことで、事業を継続していく必要がある。

教011	項　目　名	姫路市鳥取市中学生交流事業費

主要な施策	姫路市鳥取市中学校交流事業費	ページ	42

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	442
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	442
本年度決算額	442

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	442
計		442

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,779

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１９（教０１１）

【事業の概要】
姉妹都市である姫路市との中学生交流事業は、平成２９年度で４７回を数え、歴史ある交流事業のひとつとして定着している。

【事業の成果】
姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等での交流活動を営むことによって、親睦や情報交換が図られ、中学生レベルでの相互理解や友好が促進された。
また、両市の中学生が交互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深めた。派遣と受入を１年交代で実施しており、平成２９年度は、姫路市に中学生、指導者が訪問した。
なお、事業は鳥取市中学校長会へ委託して実施した。

（事業の実績）
平成２７年度：　４４２千円
平成２８年度：１，７７９千円
平成２９年度：　４４２千円

【今後の課題・方向性】
４０年を超える中学生の交流事業であり、参加する生徒は市内各中学校の代表者であり、毎年質の高い交流を続けている。また指導者として参加する両市の教員交流の側面も持っており、今後も両市の交流、生徒の成長のために有効な事業であり、継続が必要と考える。

評価結果	この事業は中学校の生徒会活動の充実、発展と向上を図ること、及びこれらに対する保護者の経済的負担の軽減を目的としており、今後も継続して実施する必要がある。

教012	項　目　名	生徒指導専任相談員事業費

主要な施策	生徒指導対策事業費	ページ	42

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	22,056
補正予算額	△ 300
予算流・充用額	0
最終予算額	21,756
本年度決算額	20,767

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,767
計		20,767

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,769

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２１９（教０１２）

【事業の概要】
中学生の学校不適応及び学校不適応傾向を解消するため、各中学校に生徒指導専任相談員を１名配置している。

【事業の成果】
生徒指導専任相談員を配置することで、悩みや不安を抱える生徒たちへのきめ細やかな対応を可能にした。

（事業の実績）
平成２７年度：２２，１９８千円
平成２８年度：２１，７６９千円
平成２９年度：２０，７６７千円

【今後の課題・方向性】
教育相談室に常駐する生徒指導専任相談員は、さまざまな悩みや不安を抱える中学生にとって安心して相談できる存在である。また、相談室登校生徒の学習支援や教室復帰支援の重要な役割も担っており、不登校担当教員などとの連携により教室復帰する生徒も少なくない。再度配置を希望する学校もあり、今後も拡充が必要であると考えている。

評価結果	不適応傾向生徒の学校復帰への足掛かりとして、また、様々な悩みを持つ思春期の生徒にとって相談室対応は重要である。現在は、学校の活用状況に応じた配置をしているが、不適応生徒の様相が多様化しているため、全校配置も含め、支援のあり方について検討する必要がある。

教013	項　目　名	不登校対策事業費

主要な施策	不登校対策事業費	ページ	42

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	640
補正予算額	0
予算流･充用額	△ 43
最終予算額	597
本年度決算額	434

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	434
計		434

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	455

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２０（教０１３）

【事業の概要】
学校不適応の専門家や地域協力員の活用により、学校不適応の解消に向けた取り組みを行う。
①学校不適応対策専門委員会、地域協力員の会、学校代表の会を行い、対策事業を推進する。
②学校不適応対策専門委員会の委員を各学校に派遣し、助言や支援を行う。

【事業の成果】
学校不適応対策専門委員会（委員７名）の開催
地域協力員（委員６０名）の会の開催
スーパーバイザーによる各校への指導助言の実施
〔事業費実績額〕
平成２７年度：３８１千円
平成２８年度：４５５千円
平成２９年度：４３４千円

【今後の課題・方向性】
不登校の背景も年々複雑になり、不登校児童生徒の出現率は依然高い状況にある。今後も不適応対策委員による方針のもとに、各小・中・義務教育学校や中学校区において、未然防止と早期対応を進めるとともに、各専門機関との連携を強化し不登校の解消に当たっていく。また、個別の事案に対して専門家を交えた支援会議を行うなどスーパーバイザー等の一層の活用を図り、不登校の改善をめざしていく。本市教育の重要課題である学校不適応の解消のためにも本事業の継続が必要であると考えている。

評価結果	学校不適応の解消は、本市の重要課題でもあり、学校と地域、関係専門機関が連携して、学校不適応の解消に当たっている。今後、関係専門機関との早期連携、未然防止、早期対応のための情報共有の体制づくり等を充実・強化しながら、学校不適応対策をより進めていく必要性を感じている。

教014	項　目　名	語学指導等外国青年招致事業費

主要な施策	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	42

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	66,246
補正予算額	△ 64
予算流･充用額	△ 55
最終予算額	66,127
本年度決算額	65,514

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	24,907
	一般財源	40,607
計		65,514

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	24,907
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	62,624

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２０（教０１４）

【事業の概要】
財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を語学指導助手として各中学校に配置し、英語指導及び国際理解教育の補助を行う。また、中学校区内の小学校に定期的に派遣し、小学校の外国語活動に携わらせる。

【事業の成果】
語学指導等外国青年を１３名配置した。（平成２１年度～平成２９年度）

（事業の実績）
平成２７年度：６５，４２６千円
平成２８年度：６２，６２４千円
平成２９年度：６５，５１４千円

【今後の課題・方向性】
国が、グローバル化に対応した英語教育改革として、小学校における英語教育の拡充の方針を打ち出していることから、語学指導等外国青年の活用はより一層重要となり、その配置の充実が望まれる。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	今後、小学校での英語教育が拡充される動きがあり、中学校区での活用の充実を図るとともに市教育センター等の活用の場を広げることで、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の一層の向上を図ることが必要である。

教015	項　目　名	小学校外国語活動人材支援事業費

主要な施策	国際理解教育推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,327
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,327
本年度決算額	2,188

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,188
計		2,188

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,051

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２１（教０１５）

【事業の概要】
小学校外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、小学校の外国語活動の円滑な実施と充実した外国語活動の実践を行う。

【事業の成果】
外国語や外国の文化に慣れ親しませたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけさせたりするために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。

（事業の実績）
平成２７年度：１，９６６千円
平成２８年度：２，０５１千円
平成２９年度：２，１８８千円

【今後の課題・方向性】
平成３０年度からの５・６年生での外国語科、３・４年生での外国語活動先行実施に伴い、支援員の人材確保と同時に、指導時間を確保し外国語授業のさらなる充実を図る必要がある。また、必要に応じて、外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語活動の趣旨に沿った指導力の向上を図っていくことが必要である。

評価結果	小学校における英語教育が拡充される動きがあり、それに対応するため小学校５・６年生を対象に１クラス１２時間分の指導時間を確保しているが、平成３０年度からは、３・４年生での外国語活動が先行実施されるため、さらに人材を確保し、外国語活動支援の充実を図る必要がある。

教016	項　目　名	校務支援事業費

主要な施策	教育奨励費等	ページ	42

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	57,103
補正予算額	△ 21,800
予算流・充用額	0
最終予算額	35,303
本年度決算額	35,275

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	35,275
計		35,275

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,073

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２１（教０１６）

【事業の概要】
国は学校現場における業務の適正化に向けて業務改善のためのタスクフォース報告（Ｈ２８年６月）を示し、各自治体に対し教員が担うべき業務に専念できる環境整備することが求められ、県内統一で整備した校務支援システムの全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、児童生徒へのきめ細かな指導を可能とする。

【事業の成果】
グループウェア、成績管理機能、出席、授業時数管理、保健管理等の機能を有する学校業務支援システムの導入が全県で決まり、平成３０年４月から市内全小・中・義務教育学校で稼働中である。
（事業の実績）
平成２８年度：　１，０７３千円
平成２９年度：３５，２７５千円

【今後の課題・方向性】
校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、「教育の質の向上」と「学校運営の改善」を図る。

評価結果	グループウェア、成績管理機能、出席、授業時数管理、保健管理等の機能を有する校務支援システムを市内全小・中・義務教育学校に導入した。

教017	項　目　名	地域で学ぶ職場体験活動事業費

主要な施策	地域で学ぶ職場体験活動事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,992
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,992
本年度決算額	1,992

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,992
計		1,992

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,923

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357
【１０次総の施策体系】1102
【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２２（教０１７）

【事業の概要】
　事業は、「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校２年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する３～５日間を基本とした体験活動を行う。

【事業の成果】
　中学校２年生の社会体験活動は、合併前からほとんどの市町村で取り組まれていた事業であり、合併後も中学校全１７校で実施している。
〔事業費実績額〕
　平成２７年度　１，９２３千円
　平成２８年度　１，９２３千円
　平成２９年度　１，９９２千円

【今後の課題・方向性】
　教育基本法や学校教育法の改正等では、「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成・確立する必要性が示されており、様々な社会体験活動を行うことで地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度を育成する。
　また、地域で生徒を育むという意識の高揚を図るとともに、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることにより、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の育成や、大人全体で担う新たな教育システムの創造（ゲストティーチャー、出前講座、企業や各種団体での受け入れなど学校の教職員以外の者が児童生徒の育成に携わること）につなげていく。
　体験活動日数については学校裁量として、今後も事業を継続していく。

評価結果	この事業は、中学校でのキャリア教育の充実や「ふるさとを思い　志をもつ子」の育成を目的とし、成果を上げ続けている。今後も継続して実施する必要性がある。

教018	項　目　名	発達障害早期支援研究事業費

主要な施策	発達障害早期支援研究事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,773
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,773
本年度決算額	1,722

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,148
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	574
計		1,722

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,652

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２２（教０１８）

【事業の概要】
　通常学級に在籍し、発達障がいの可能性のある等の理由で特別な支援を必要とする児童生徒に対して早期支援を行う。
　※平成２６年、２７年度の２年間は、国の委託事業。

【事業の成果】
「Ｔ式ひらがな音読支援プログラム」を導入して、小学校１年生段階で平仮名の読みに困難を感じている児童を早期発見し、タブレット等を活用して支援を行った。小学校２年生では、要支援児童に対して語彙指導アプリを活用した支援を行い、読みの力の向上を図った。

（事業の実績）
　平成２７年度：３，０１７千円
　平成２８年度：２，６５２千円
　平成２９年度：１，７２２千円

【今後の課題・方向性】
　今後、平仮名の読み支援だけでなく、発達障がいの可能性のある児童生徒への早期からの対応も必要である。

評価結果	子どもたちの学びにくさを解消する上で、効果は高いと思われる。今後、持続可能なプログラムにするための効率的な支援方法の在り方を検討するとともに、小学校中学年以降の発達障がいの可能性のある児童生徒への指導支援の充実に向けた取組も必要であると感じている。

教019	項　目　名	自立と創造の学校づくり推進事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	18,132
補正予算額	△ 512
予算流・充用額	0
最終予算額	17,620
本年度決算額	17,520

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	17,520
	一般財源	0
計		17,520

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	17,520
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,131

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357
【１０次総の施策体系】1102
【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２３（教０２０）
【事業の概要】
本事業は、従来より継続してきた「特色ある学校づくり推進事業」をベースとしながら、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業であり、平成１６年度より実施してきた。現在地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業は、そのような学校経営を後押しするために、学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫、自主的な取組に関して、各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置する。
【事業の成果】
①一律支援予算による事業
児童・生徒数に応じて配分する予算で、従来より効果的に展開されてきた事業並びに日常の教育活動について、自主的に学校が運営できる予算として配分する。
②特別支援予算による事業
特色ある学校づくりのために独自に企画立案した計画書をもとに成果が期待される事業に対して評価・査定を行った上で予算配分する。
③人材活用支援予算による事業
学校教育活動への地域の人材の活用や、広く社会で活躍する先輩を招聘しての事業について予算配分する。
〔事業費実績額〕
平成27年度　18,971千円　平成28年度　19,131千円　平成29年度　17,520千円
【今後の課題・方向性】
本事業により、創意ある教育活動が推進されており、児童生徒の学力向上はもとより、それぞれの学校及び地域の実態に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。地域からも評価が大変高い事業であり、今後は、事業内容の見直しと改善を図りつつ充実させていく方針である。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	それぞれの小中学校で、児童生徒及び保護者、地域の実態や願いが加味された特色ある教育活動が推進されており、「自立と創造の学校づくり」の上で十分な成果が見られ、なくてはならない事業といえる。委託事業として今後も継続して実施したい。

教020	項　目　名	特色ある中学校区創造事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	3,660
補正予算額	△ 30
予算流・充用額	0
最終予算額	3,630
本年度決算額	3,630

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	755
	一般財源	2,875
計		3,630

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	755
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,000

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357
【１０次総の施策体系】1102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算　Ｐ２２４（教０２１）
【事業の概要】
本市では、義務教育９年間を見通した指導を行うことで、学力の向上や学校不適応の解消をめざす「小中一貫教育」を推進してきている。平成２３年度からの３年間で、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し推進体制を整えるとともに、合同研修会や児童生徒交流の実施、地域への情報発信等を行い、小・中学校のつながりを強めてきた。今後はその成果を踏まえ、中学校区が一体となって、より特色ある取組を総合的に推進することが大切である。
【事業の成果】
各中学校区が、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある取組を総合的に進め、「めざす子ども像」の実現を図るとともに、地域全体の教育力の向上につなげた。
○幼保・小・中学校の一貫した取組
・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善
・学校不適応の未然防止につながる魅力ある学校づくり　等
○家庭・地域との連携による取組
・基本的生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動
・モラルやマナー・ルールを大切にする風土（人）づくり　等
○地域の特色を生かした取組
・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動
・地域フォーラム、小中合同発表会等の開催　等
平成２７年度：３，６７０千円
平成２８年度：４，０００千円
平成２９年度：３，６３０千円
【今後の課題・方向性】
今後も各中学校区の特色ある取り組みを維持していきたい。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	課題が複雑化する昨今の状況を踏まえると、学校と地域の協力、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、いっそうの拡充を考えている。

教021	項　目　名	未来のとっとり教育創造事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,763
補正予算額	0
予算流･充用額	△ 38
最終予算額	2,725
本年度決算額	2,123

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	628
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,495
計		2,123

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,371

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２４（教０２２）

【事業の概要】
次の３つの研究課題について学校を指定し、組織・教育内容・指導方法について先進的に実践し、各校へ広める。
研究課題①
保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり
研究課題②
地域との協働による豊かな学びの創出
研究課題③
学びや学校生活を支える土台づくり

【事業の成果】
保護者や地域の方の参画による学校運営が広がり、コミュニティスクールとして運営する学校が増えている。また、ＩＣＴを活用した授業が他教科に広がったり、プログラミング教育に関する関心が高まったりしている。さらに、小学校英語の教科化を踏まえ、先行実施の取り組みが広がっている。
〔事業費実績額〕
平成２７年度　２，６５１千円
平成２８年度　２，３７１千円
平成２９年度　２，１２３千円

評価結果	本事業は、社会の変化に応じた教育を推進するための事業であり、時代の要請に応じてテーマを変えて、さらなる研究の拡充を図っていく。

教022	項　目　名	少子化･人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	905
予算流･充用額	0
最終予算額	905
本年度決算額	719

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	719
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		719

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正・Ｐ２５（教００３）

【事業の概要】
鹿野地域では、小中９年間の一貫校をめざし、保護者・地域・教職員等の参画による推進委員会を立ち上げ、魅力ある学校づくりに向けて取り組んでいる。平成３０年４月に、施設分離型、５・４制義務教育学校が開校し、地域の特色を生かした新たな教育課程を実践し、地域が主体的に学校運営に参画することを通して地域の活性化にどのようにつなげていくのかを研究していく。

【事業の成果】
９年間を通した小中一貫教育や地域に支えられた教育により、めざす子ども像が実現され、地域や保護者から信頼される学校づくりを行った。また、地域の特色を活かした教育活動により、地域の活性化にもつなげた。

（事業の実績）
平成２９年度：７１９千円（※新規事業）

【今後の課題・方向性】
統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取り組みの「施設分離型、５・４制義務教育学校のあり方」を探り成果を検証する。
平成３１年度末を目途に、学校運営協議会と連携した魅力ある学校づくりを推進し、成果刊行物を作成する。

評価結果	統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取り組みの「施設分離型、５・４制義務教育学校のあり方」を探り、成果を検証する必要がある。

教023	項　目　名	小規模校転入制度推進費

主要な施策	小規模校転入制度推進費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	367
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	367
本年度決算額	347

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	347
計		347

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	325

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２５（教０２３）

【事業の概要】
中山間地域小規模校では、地域の特性を活かした特色ある教育が意欲的に進められ成果をあげている。校区を越えてこれら中山間地域小規模校への通学を認めることで、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童生徒・保護者にその機会を提供する。

【事業の成果】
１．６９人活用
東郷小（10人）明治小（11人）瑞穂小（1人）逢坂小（3人）湖南学園小（21人）
佐治小（2人）福部未来学園小（4人）江山中（4人）湖南学園中（10人）
福部未来学園中（1人）鹿野中（2人）
２．小規模校転入制度実施推進委員会を年３回実施し、特認校区の取組の情報交換、市民への制度の周知を実施。
３．市民、幼・保育園、学校等への情報提供及び特認校区での説明・啓発活動の実施。
（事業の実績）
平成２７年度：３５９千円
平成２８年度：３２５千円
平成２９年度：３４７千円

【今後の課題・方向性】
中山間地域小規模校の特色ある学校づくりを支援すると共に、転入学を希望する児童生徒・保護者にその機会を保障していくために制度を維持充実していく必要がある。また、啓発広報活動の方法やそれに係る予算の確保が必要である。

評価結果	小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、市民への制度の周知を継続的に行い、制度を活用して転入学をする児童生徒が年々増加している。また、一連の取組を通して中山間地域小規模校の魅力ある学校づくりや地域の特色を発信する良い機会となっている。

教024	項　目　名	学力向上推進事業費

主要な施策	学力向上推進事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	10,600
補正予算額	△ 500
予算流・充用額	0
最終予算額	10,100
本年度決算額	9,814

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	9,814
	一般財源	0
計		9,814

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	9,814
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,895

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２５（教０２４）

【事業の概要】
本市は全国学力・学習状況調査で良好な状況を維持しているが、個々の児童・生徒の学力の分布状況や課題を分析する中で、基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒もある。地域の人材を活用しながら進める「基礎学力定着支援事業」により、「家庭や地域との連携」を図りながら学力向上に努めている。

【事業の成果】
地域人材を活用して実施しており、学校と地域の協働が進んだ。
特に、長期休業などで基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒のみならず、多くの児童・生徒の学力向上や学習習慣の定着に効果が見られた。
〔事業費実績額〕
平成２７年度　４，４４２千円
平成２８年度　９，８９５千円
平成２９年度　９，８１４千円

【今後の課題・方向性】
地域人材の確保が難しい地域もある。今後も、保護者や地域への情報発信を推し進め、地域の声を反映させるとともに、地域人材を積極的に活用し、学校・保護者・地域が協働した学力向上策を進めたい。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	平成２６年度から全小中学校で実施することとし、支援者も対象児童生徒数も増加している。今後もすべての児童生徒を対象とした学力向上策として継続していきたい。

教025	項　目　名	教育センター運営事業費

主要な施策	教育センター運営事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	23,475
補正予算額	588
予算流･充用額	120
最終予算額	24,183
本年度決算額	23,548

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,699
	一般財源	21,849
計		23,548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,672
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	27
その他	0

（参考）

前年度決算額	18,969

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060
【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２６（教０２５）

【事業の概要】
①教育相談　②学校不適応支援、発達障がい支援　③教職員研修・取組支援

【事業の成果】
教育相談員等を配置し、電話、来所、訪問による相談に応じ、子どもの不登校・行き渋り・発達に関する保護者の悩みの解消、解決を図った。適応指導教室「すなはま」「レインボー」を運営し、自立支援や学習支援・教育相談等を通して、学校不適応にある児童生徒の学校復帰に向けた適応力の育成を図った。
教職員を対象に、教師としての基礎基本や学級経営、特別支援教育に関わる内容を取り上げた教職員研修を企画・実施し、教師力や授業力の向上を図った。

（事業の実績）
平成２７年度：１８，９４６千円
平成２８年度：１８，９６９千円
平成２９年度：２３，５４８千円

【今後の課題・方向性】
学校不適応児童生徒の実態把握と支援については、学校教育課等と連携しながら個々の児童生徒の課題を把握し、個に応じた支援策を講じていく必要がある。また、研修企画については、学校・地域の実態や教職員のニーズを踏まえ、中核市移行により、鳥取市ならではのきめ細やかな独自の研修を行う必要がある。そのためにも本センターの質の充実を一層図る必要がある。

※その他財源の使用料は、体育館使用料。
※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代。

評価結果	学校不適応児童生徒の実態把握と支援については、学校教育課等と連携しながら個々の児童生徒の課題を把握し、個に応じた支援策を講じていく必要がある。また、研修企画については、学校・地域の実態や教職員のニーズを踏まえ、鳥取市ならではのきめ細やかな研修の体系づくりを行う必要がある。

教026	項　目　名	特別支援教育支援員配置事業費

主要な施策	特別支援教育支援員配置事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	95,420
補正予算額	△ 9,330
予算流･充用額	0
最終予算額	86,090
本年度決算額	81,897

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	81,897
計		81,897

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	53,535

事業の概要

【問合せ先】教育センター 0857-36-6060

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２６（教０２６）

【事業の概要】
発達障がいなど教育上の特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学級の円滑な運営と、当該要支援児童生徒の学習活動を支援するため、発達障がいなど教育上の特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に、特別支援教育支援員を派遣する。

【事業の成果】
特別支援教育支援員を配置することによって、障がいのある児童生徒の個々の障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒はもとより、学級全体の精神的安定、授業や学級経営の円滑な運営を行うことができた。
〔事業費実績額〕
平成２７年度：４５，２６１千円
平成２８年度：５３，５３５千円
平成２９年度：８１，８９７千円

【今後の課題・方向性】
希望校への配置を基準とするのではなく、配置の必要性も十分調査・検討した上で、学校規模等も考慮しながら各学校の実態に応じた配置を推進していく必要がある。

評価結果	学校からの配置の要望が高く、配置の効果も大きいため、数値目標を定めながらも、可能な限り、さらに配置率を高めることが課題である。また、配置についても、配置の必要性を十分調査・検討した上で、学校規模等も考慮しながら各学校の実態に応じた配置を推進していく必要がある。

教027	項　目　名	スクールソーシャルワーカー活用事業費

主要な施策	スクールソーシャルワーカー活用事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	8,326
補正予算額	△ 1,000
予算流・充用額	0
最終予算額	7,326
本年度決算額	7,076

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,717
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,359
計		7,076

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,240

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２７（教０２７）

【事業の概要】
小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等の諸問題に対しスクールソーシャルワーカーがコーディネーター役となり、教育と福祉に関係する諸機関と連携しながら、子どもや保護者に対応し、効果的な支援を行う。

【事業の成果】
①関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整
②学校内におけるチーム体制の支援
③保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供
④教職員等への研修活動　等
（事業の実績）
平成２７年度：４，８１８千円
平成２８年度：５，２４０千円
平成２９年度：７，０７６千円

【今後の課題・方向性】
子ども達を取り巻く環境の急激な変化が、いじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等にも影響を与えている。こうした児童生徒の問題行動等の背景には、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、特に学校だけでは解決困難なケースについては、関係機関等と連携した対応が求められている。また、学校からの相談事案に対して、福祉と教育の専門的知識や経験を生かして関係機関との連携に大きく貢献しており、大変有効であり、今後も事業の充実が必要であると考えている。

評価結果	学校からの相談事案が増加している。福祉と教育の専門的知識や経験を生かして関係機関との連携に大きく貢献しており、学校不適応対策の取り組みとして大変有効であり拡充を希望する。

教028	項　目　名	郡山市鳥取市小学生交流事業費

主要な施策	郡山市鳥取市小学生交流事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,940
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,940
本年度決算額	1,940

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,940
計		1,940

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,772

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２７（教０２８）

鳥取市と郡山市の姉妹都市交流は、平成１７年の提携以降、年々活発化している。平成２０年には、岡野貞一記念合唱団が郡山市を訪問し、市民、行政との交流を実施した。
さらに、郡山市から継続的に推進できる交流事業についての提案があり、平成２１年度に鳥取市の小学生が郡山市を訪問し交流を行った。また、平成２２年度は郡山市の小学生が鳥取市を訪問し、交流を行った。平成２３年度は、震災の影響もあり大きく事業内容を変更し実施した。その後も、郡山市との交流を深めるため、両市の小学生を隔年で双方の市に派遣し、両市の特色を生かした交流を行う。両市の小学生が体験活動や宿泊等で交流活動を行う。

【事業の成果】
両市児童が自然体験活動や歴史・文化理解等を通して絆を深め、姉妹都市としての結びつきを強めた。
（事業の実績）
平成２７年度：受入　１，８００千円
平成２８年度：派遣　１，７７２千円
平成２９年度：受入　１，９４０千円

【今後の課題・方向性】
今後も、本交流事業等を通じ、姉妹都市としての絆を一層深めていきたい。

評価結果	平成３１年度に１０年を迎えるため、姉妹都市交流のあり方について検討していきたい。

教029	項　目　名	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費

主要な施策	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	11,985
補正予算額	0
予算流･充用額	17
最終予算額	12,002
本年度決算額	11,903

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,917
	地方債	8,900
	その他	0
	一般財源	86
計		11,903

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,742

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２８（教０２９）

【事業の概要】
児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験となることを期待して実施する。

【事業の成果】
佐治町内で小学生が２泊３日（５年生）の体験活動を行う（４年生は１泊２日）。
〇農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、座禅体験、佐治谷話し　など
〔事業費実績額〕
平成２７年度　小学校２０校　１１，２７６千円
平成２８年度　小学校２５校　１２，７４２千円
平成２９年度　小学校２４校　１１，９０３千円

【今後の課題・方向性】
新市の豊かな教育資源を活用した教育実践を支援していくため、今後も計画的に実施していくことが大切である。

評価結果	新市の豊かな地域資源を活用した教育活動を支援していくため、本事業は継続していく必要がある。

教030	項　目　名	「地域の宝」研究事業費

主要な施策	「地域の宝」研究事業費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	832
補正予算額	△ 393
予算流･充用額	0
最終予算額	439
本年度決算額	439

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	439
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		439

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	168

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２８（教０３０）

【事業の概要】
鳥取市教育ビジョンに掲げる６つのキーワード（「ふるさと」「規範意識」「役に立つ・思いやり・感謝・助け合い」「志」「夢・希望」「勇気・忍耐・たくましさ」）につながる価値感を涵養できると共に郷土に対する愛情や誇りを育む機会とするため、鳥取市にゆかりのある人物を研究し、研究成果の共有や将来的なデジタル教材化・道徳教材化を図る。

【事業の成果】
鳥取市教育ビジョン「めざす子ども像」～ふるさとを思い志をもつ子～を育成するための重要な教育活動として、作成資料を編集し、平成２９年度は「鳥取市の志」第２部を刊行した。

（事業の実績）
平成２７年度：１３５千円
平成２８年度：１６８千円
平成２９年度：４３９千円

【今後の課題・方向性】
平成３０年度小学校・義務教育学校前期課程、平成３１年度中学校・義務教育学校後期課程の道徳の教科化に向けて、魅力的な子どもの心に響く教材を準備していくことが求められている中、今後も、本事業においてよりよい郷土資料が作成・活用されるよう調査研究事業を継続する必要がある。

評価結果	平成３０年度小学校・義務教育学校前期課程、平成３１年度中学校・義務教育学校後期課程の道徳の教科化に向けて、魅力的な子どもの心に響く教材を準備していくことが求められている中、よりよい郷土資料が作成・活用されるよう調査研究事業を継続する必要がある。

教031	項　目　名	小学校3～6年生における35人学級実施事業費

主要な施策	小学校35人学級実施事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　小学校費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	40,000
補正予算額	4,000
予算流・充用額	0
最終予算額	44,000
本年度決算額	44,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	44,000
計		44,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	32,000

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-20-3357

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２補正・Ｐ２７（教００５）

【事業の概要】
小学校１・２年生を対象に、義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成１４年度から３０人学級を実施している。平成２４年度から新たに小学校３～６年生を対象に１/２協力金方式で３５人学級を実施することとなった。

【事業の成果】
児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。
３５人学級実施に伴い、県へ協力金を拠出する。
１／２協力金方式（教員１人当たり２００万円を県へ拠出する方式）
（事業の実績）
平成２７年度：４６，０００千円
平成２８年度：３２，０００千円
平成２９年度：４４，０００千円

【今後の課題・方向性】
児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られている。今後も継続実施に向けて、県に対して協力金方式による少人数学級の実施を働きかけていきたい。

評価結果	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られている。

教032	項　目　名	人権教育推進費（人権教育研究推進事業）

主要な施策	人権教育推進費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　人権教育費

（単位：千円）

当初予算額	540
補正予算額	△ 108
予算流・充用額	0
最終予算額	432
本年度決算額	373

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	373
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		373

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	337

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ２２９（教０３１）

【事業の概要】
人権教育指定校を定め、人権意識を培うための学校教育のあり方について実践的な研究を行う。

【事業の成果】
２６年度は美保小学校で実施し、１年間の研究で得られた成果は、広く各校の取組の参考となった。平成２７年度は指定校はないが、２８年度浜坂小学校、津ノ井小学校で実施した。２９年度修立小学校、賀露小学校、津ノ井小学校で実施した。
〔事業費実績額〕
平成２７年度：実施なし
平成２８年度：３３７千円
平成２９年度：３７３千円

【今後の課題・方向性】
１年間の研究指定のため本年度限りの事業となるが、３０年度以降に指定校が決まった場合は、さらなる研究の充実を図っていく。

評価結果	１年間の研究指定であり本年度限りの事業となるが、この１年間の研究で得られた成果を広く各校と共有し、一層の人権教育の充実を図っていく。また、平成３０年度以降に指定校が決まった場合は、さらなる研究の充実を図っていく。

教033	項　目　名	人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)

主要な施策	人権教育推進費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　人権教育費

（単位:千円）

当初予算額	369
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	369
本年度決算額	195

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	195
計		195

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	346

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２２９（教０３２）

【事業の概要】
学校現場で起こるいじめ問題について、学校教育関係者すべてが適切に対応できるため、いじめ防止教育の効果的な取組について検討し、資料や研修を提供することによって学校現場を支援する。

【事業の成果】
・いじめ防止教育プログラムをもとにしたいじめ防止研修会の実施
・「鳥取市Smileプロジェクト」として、「鳥取市Smile月間」、「小・中学生smileサミット」等を実施
〔事業費実績額〕
平成２７年度：５８３千円
平成２８年度：３４６千円
平成２９年度：１９５千円

【今後の課題・方向性】
「いじめ防止対策推進法」の制定を受け、いじめ防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要であり、本事業の継続・拡充が必要であると考えている。

評価結果	「いじめ防止対策推進法」の制定を受け、いじめ防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要であり、本事業の継続・拡充が必要だと考えている。

教034	項　目　名	人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)

主要な施策	人権教育推進費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　人権教育費

（単位:千円）

当初予算額	300
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	300
本年度決算額	270

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	270
計		270

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	230

事業の概要

【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366
【１０次総の施策体系】1102
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３０（教０３３）
【事業の概要】
近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレーヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やＳＮＳ（ソーシャルネットワークサービス）によるトラブルなど情報化に伴う新たな問題が発生している。
また、インターネットを使ったいじめも問題となってきており、平成２５年９月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう啓発活動を行うことが求められている。
【事業の成果】
市内の各小・中学校において、児童生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による授業や講演を行った。インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐ取り組みを行った。
〔事業費実績額〕
平成２７年度：１７０千円
平成２８年度：２３０千円
平成２９年度：２７０千円
【今後の課題・方向性】
インターネットに関わる「ネット被害」やＳＮＳによるトラブル、いじめなどの問題は年々増加する傾向にあり、その内容も複雑化、深刻化している。学校における情報モラル教育は大変重要になっているが、次々に出てくる情報機器や情報ツールについて教職員が十分に対応することは困難であり、課題でもある。今後も専門機関との連携を継続しつつ、教職員の専門研修なども検討していきたい。

評価結果	各校でスマートフォン、ゲーム機等の使い方やマナーを啓発教育したり、適正な使用やインターネット上でのマナーを身につけたりするために、活用を啓発していくとともに、教職員対象研修の必要性もあると考えている。

教035	項　目　名	遠距離通学費補助金(小学校)

主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	16,691
補正予算額	△ 1,000
予算流・充用額	0
最終予算額	15,691
本年度決算額	15,129

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,129
計		15,129

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,200

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３０（教０３４）

【事業の概要】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、バス定期券の購入又は自家用車等での送迎による通学にかかる経費の一部を補助し、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

【事業の成果】
平成２７年度　５６３人　１５，７５８千円
平成２８年度　５５６人　１５，２００千円
平成２９年度　５１８人　１５，１２９千円

【今後の課題・方向性】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。

評価結果	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。

教036	項　目　名	遠距離通学費補助金(中学校)

主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	12,538
補正予算額	△ 3,000
予算流・充用額	0
最終予算額	9,538
本年度決算額	9,126

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	227
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,899
計		9,126

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,814

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３１（教０３５）

【事業の概要】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し、バス定期券の購入又は自家用車等での送迎による通学にかかる経費の一部を補助し、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

【事業の成果】
平成２７年度　１２３人　１０，４６９千円
平成２８年度　１０６人　９，８１４千円
平成２９年度　１３４人　９，１２６千円

【今後の課題・方向性】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。

評価結果	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。

教037	項　目　名	要保護・準要保護児童就学援助費（小学校）

主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	27,936
補正予算額	9,818
予算流・充用額	0
最終予算額	37,754
本年度決算額	34,987

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	528
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	34,459
計		34,987

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,315

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３１（教０３６）、６月補正・Ｐ２５（教００４）

【事業の概要】
学校教育法第１８条に基づき、教育費の負担が困難な児童の保護者に対し、就学に必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助するもの。
なお、平成２９年度は新入学児童学用品費について単価を改定するとともに、入学前支給を開始した。

【事業の成果】
平成２７年度　１，１８９人　２８，８０４千円
平成２８年度　１，１５２人　２８，３１５千円
平成２９年度　１，１４８人　３４，９８７千円

【今後の課題・方向性】
援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。

評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。

教038	項　目　名	要保護・準要保護児童就学援助費（中学校）

主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位：千円）

当初予算額	39,383
補正予算額	15,014
予算流・充用額	0
最終予算額	54,397
本年度決算額	50,819

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	700
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	50,119
計		50,819

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	37,868

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３２（教０３７）、６月補正・Ｐ２６（教００５）

【事業の概要】
学校教育法第１８条に基づき、教育費の負担が困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品、修学旅行費等の一部を援助する。
平成２９年度は新入学生徒学用品費について単価を改定するとともに、入学前支給を開始した。

【事業の成果】
平成２７年度　６６３人　３５，４２２千円
平成２８年度　６９７人　３７，８６８千円
平成２９年度　７０６人　５０，８１９千円

【今後の課題・方向性】
援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。

評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。

教039	項　目　名	給食配送委託費

主要な施策	給食配送委託費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	67,682
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	67,682
本年度決算額	67,682

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,052
	一般財源	62,630
計		67,682

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,052
その他	0

（参考）

前年度決算額	67,681

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・ Ｐ２３３（教０４０）

【事業の概要】
学校給食センターから受配校である小・中学校までの給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施する。

【事業の成果】
学校給食センターと学校（給食室）との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施する。
対象：第一・第二・湖東・国府学校給食センター、小中学校４３校
因伯通運㈱　【債務負担行為：Ｈ２７～２９】
【随意契約（単年契約）】県立学校配送業務
平成２７年度　６７，７３８千円
平成２８年度　６７，６８１千円
平成２９年度　６７，６８２千円

【今後の課題・方向性】
地域特性による受配校の児童・生徒数やクラス数の増加、燃料費等の単価の変動などにより、配送行程、人員配置、配送経費において、業務量の増加や経費増の変動要因が生じれば、委託費を増額しなければならない可能性がある。

※その他財源の諸収入は、学校給食負担金（県立学校分）

評価結果	学校給食の提供に配送委託は必要な事業であり、次期更新に向けて委託のあり方を検討する。

教040	項　目　名	給食調理委託費

主要な施策	給食調理委託費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	425,288
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	425,288
本年度決算額	423,395

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,564
	一般財源	419,831
計		423,395

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,564
その他	0

（参考）

前年度決算額	421,298

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・ Ｐ２３４（教０４１）

【事業の概要】
学校給食センターの調理業務を、業者委託により、継続的かつ安定的に実施する。

【事業の成果】
①物資調達業務　〔随意契約〕（公財）鳥取市学校給食会
②湖東学校給食センター　〔債務負担行為：H26～30〕（株）メフォス
③国府学校給食センター　〔債務負担行為：H26～30〕（株）メフォス
④第二学校給食センター　〔債務負担行為：H27～32〕（公財）鳥取市学校給食会
⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター
〔債務負担行為：H27～32〕（公財）鳥取市学校給食会
⑥第一学校給食センター　〔債務負担行為：H28～32〕（公財）鳥取市学校給食会
⑦河原学校給食センター　〔債務負担行為：H28～32〕（公財）鳥取市学校給食会
⑧国府学校給食センター県立学校調理業務追加分
〔随意契約：H26～（単年契約）〕（株）メフォス
平成２７年度　４２２，０７１千円
平成２８年度　４２１，２９８千円
平成２９年度　４２３，３９５千円

【今後の課題・方向性】
委託業者の経営状況の把握、委託業務遂行状況等の検証、評価を行うなど、業務運営適正管理に努める。次期更新に向けて、委託のあり方を検証する。

※その他財源の諸収入は、学校給食負担金（県立学校分）

評価結果	安全・安心な学校給食を提供を行うため、民間業者の業務実施状況等の検証・評価を行うなど適正管理に努め、継続的に実施する。

教041	項　目　名	準要保護児童・生徒給食扶助費（小学校）

主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	41,680
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	41,680
本年度決算額	41,005

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	100
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	40,905
計		41,005

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	39,863

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・ Ｐ２３４（教０４２）

【事業の概要】
経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減するものである。

【事業の成果】
児童の学校給食費の一部を援助する。
援助単価：学校給食単価の７０％
平成２７年度　１，１２９人　４１，４０７千円
平成２８年度　１，１３５人　３９，８６３千円
平成２９年度　１，１３３人　４１，００５千円

【今後の課題・方向性】
援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。

評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。

教042	項　目　名	準要保護児童・生徒給食扶助費（中学校）

主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	28,290
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	28,290
本年度決算額	26,738

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	26,738
計		26,738

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,184

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・ Ｐ２３５（教０４３）

【事業の概要】
経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減するものである。

【事業の成果】
生徒の学校給食費の一部を援助する。
援助単価：学校給食単価の70%
平成２７年度　６０３人　２３，９０５千円
平成２８年度　６５５人　２５，１８４千円
平成２９年度　６７５人　２６，７３８千円

【今後の課題・方向性】
援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。

評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。

教043	項　目　名	学校給食食物アレルギー対策事業費

主要な施策	運営管理費等	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	122
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	122
本年度決算額	101

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	101
計		101

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	160

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・ Ｐ２３５（教０４４）

【事業の概要】
献立の作成から給食センターでの調理作業等、学校での配食から児童生徒の喫食まで事故なく学校給食を提供する。また、アレルギー対応給食を実施するにあたり、研修会などにより知識を深め、体制整備を図る。

【事業の成果】
アレルギー対応給食の提供をするため、調理作業等に必要な備品、調理器具、調理器具の整備を行い、マニュアルの周知などを図りながら、乳・卵除去食、代替食を実施した。
平成２７年度　１，１９１千円
平成２８年度　　１６０千円
平成２９年度　　１０１千円

【今後の課題・方向性】
アレルギー対応給食の実施上の諸課題について、整理・検討を図る。

評価結果	アレルギー対応給食の実施上の諸課題について、整理・検討を図る。

教044	項　目　名	備品整備（学校給食センター）

主要な施策	給食センター整備費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	24,990
補正予算額	△ 1,614
予算流・充用額	0
最終予算額	23,376
本年度決算額	23,349

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	12,900
	その他	12
	一般財源	10,437
計		23,349

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	12
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,019

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・ Ｐ２３６（教０４５）

【事業の概要】
安全・安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次計画的更新を図る。

【事業の成果】
①学校給食センター調理機器等の更新　　各学校給食センター
②スチームコンベクションの導入　　湖東
③ガス回転釜　　気高
④丸型フライヤー・ガスフライヤー　　国府・鹿野・青谷
⑤コンテナ　　第一・第二・湖東　ほか
平成２７年度　３９，６３９千円
平成２８年度　２４，０１９千円
平成２９年度　２３，３４９千円

【今後の課題・方向性】
学校給食センターの主要調理機器は、学校給食センター建築時に導入したものが多く、経過年数的に耐用年数を超過しており、年次計画的に整備を行っていく必要性がある。

※その他財源の諸収入は、学校給食負担金（県立学校分）

評価結果	施設整備の経年劣化や衛生管理基準の厳正化に伴い、更新が必要な施設整備が増加しつつあり、年次計画的に更新する必要がある。

教045	項　目　名	学校給食未納対策費

主要な施策	学校給食未納対策費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位:千円）

当初予算額	2,752
補正予算額	3,518
予算流・充用額	△ 27
最終予算額	6,243
本年度決算額	5,017

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,970
	地方債	0
	その他	830
	一般財源	1,217
計		5,017

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	830
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,116

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372

【１０次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・ Ｐ２３６（教０４６）、６月補正・Ｐ２６（教００６）

【事業の概要】
学校給食費の未納対策については、学校給食費未納対策マニュアル作成し、段階に応じた未納対策を行ってきた。最終的に学校給食費に未納の生じた学校給食センターには、学校給食センター未納補てん補助金を交付することにより、学校給食会計の円滑な運営を図っている。
学校徴収金（学校給食費、指定補助教材費）を平成３０年４月から公会計へ移行。

【事業の成果】
○運営委員会委員会支援事業補助金
平成２７年度　２，７０４千円（補助対象　５学校給食センター）
平成２８年度　２，１１６千円（補助対象　６学校給食センター）
平成２９年度　１，５０８千円（補助対象　７学校給食センター）
○公会計化に向けた体制整備
平成２９年度　３，５０９千円（嘱託職員１名、臨時職員１名）

【今後の課題・方向性】
平成３０年度の公会計へ移行後、各学校で行ってきた徴収業務を市で一元管理する。

※その他財源の諸収入は、学校給食未納金

評価結果	学校給食費未納額及び未納者を増加させないため、効果的な実施方法を検証しながら継続的に実施する。

教046	項　目　名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金

主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	12,427
補正予算額	△ 1,507
予算流・充用額	845
最終予算額	11,765
本年度決算額	11,476

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,476
計		11,476

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,826

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３７（教０４７）

【事業の概要】
鳥取藩主池田家墓所は、（公財）史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基き、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から平成32年度までの予定。

【事業の成果】
経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存を図る。
◎管理事業
＊管理人報酬・理事会・啓発事業（①燈籠会②写真コンクール開催等）を実施した。
◎保存修理事業
＊藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会（２回）・翌年度の設計を実施した。
平成２７年度　１３，３９６千円
平成２８年度　１０，８２６千円
平成２９年度　１１，４７６千円

【今後の課題・方向性】
平成32年度の事業完了へ向け、着実な事業実施を図る。

評価結果	重要な国史跡として今後も県と協力し、適正な管理・活用を進めていく。

教047	項　目　名	鳥取城跡保存修理事業費

主要な施策	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	331,696
補正予算額	21
予算流・充用額	0
最終予算額	331,717
本年度決算額	327,600

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	189,690
	地方債	104,700
	その他	19,768
	一般財源	13,442
計		327,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	19,768
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	273,375

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-20-3359

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３７（教０４８）

【事業の概要】
鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、平成30年代前半期の完成を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。

【事業の成果】
復元整備に取り組んでいる大手登城路の建物のうち、平成27年度に「擬宝珠橋」と「表御門」の復元について文化庁から許可を得て、平成28年度から擬宝珠橋復元工事を行っている。平成29年度には「中ノ御門櫓門」の復元許可を得た。
鳥取城跡の復元整備・環境整備を実施することで、市民の文化財保護意識を醸成するとともに、来訪者の増加等、市の代表的な史跡として活用を図ることができた。

平成２７年度　１１３，１５８千円
平成２８年度　２７３，３７５千円
平成２９年度　３２７，６００千円

【今後の課題・方向性】
平成30年代前半期の完成を目指して大手登城路の復元整備を進めるとともに、史跡全体の整備活用を図っていく。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

評価結果	表玄関の擬宝珠橋復元が順調に進んでおり、市民の期待も感じられる。国補助金次第であるが、大手登城路の復元整備等を着実に実施していく。今後、史跡内の仁風閣等とも連携した滞留型事業等を検討する。

教048	項　目　名	仁風閣・宝扇庵管理費

主要な施策	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	19,154
補正予算額	534
予算流・充用額	47
最終予算額	19,735
本年度決算額	19,730

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	19,730
計		19,730

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,153

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３８（教０４９）

【事業の概要】
仁風閣は片山東熊博士の設計により明治40年5月に建設された山陰地方を代表する洋風建築であり、昭和48年に重要文化財に指定された。昭和49年から51年にかけて建物の半解体修理を行い、51年11月から一般公開している。また、宝扇庵は江戸時代に扇御殿の化粧間（けわいのま）として建築されたもので、昭和48年に修復を行っている。
重要文化財の公開施設である仁風閣は、同敷地内にある宝扇庵と合わせて平成18年4月から指定管理者による管理運営を行っている。

【事業の成果】
１　指定管理者である公益財団法人鳥取市文化財団が管理運営を行った。
　　平成29年度指定管理料　18,974,000円、平成29年度入館者数　42,578人
２　門扉等改修
　　平成２７年度　２７，８７１千円
　　平成２８年度　１９，１５３千円
　　平成２９年度　１９，７３０千円

【今後の課題・方向性】
本市を代表する観光施設となっている仁風閣であり、鳥取城跡との相乗効果も見込まれる。建物の劣化等が進んでおり、数年後には大規模な改修が必要と見込まれる。

評価結果	仁風閣は本年度、世界大手の旅行サイトから『2017年エクセレンス認証』に認定され、20年ぶりに入館者4万人台となるなど、文化財の観光への活用が十分達成されていると考える。今後、保存と活用の両面を見据えた保存活用計画を策定する必要がある。

教049	項　目　名	文化財調査費

主要な施策	文化財調査費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	19,093
補正予算額	△ 2,170
予算流・充用額	0
最終予算額	16,923
本年度決算額	16,199

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,623
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,576
計		16,199

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,504

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３８（教０５０）

【事業の概要】
埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に務めた。

【事業の成果】
（調査場所）
会下・郡家遺跡　123.5㎡
下味野所在遺跡　63.0㎡
海士所在遺跡　23.6㎡
山根所在遺跡　110.5㎡
ほか
計　14件　481.9㎡
平成２７年度　１３，２５４千円
平成２８年度　２１，５０４千円
平成２９年度　１６，１９９千円

【今後の課題・方向性】
近年、公共事業のほかに民間開発に伴う問い合わせ件数も増加傾向にあり、公共工事だけでなく民間開発にも対応できるよう体制を強化する必要がある。

評価結果	周知の埋蔵文化財包蔵地で行われる開発事業については、今後も試掘調査等を実施しながら調整を図る必要がある。

教050	項　目　名	上寺地遺跡管理事業費

主要な施策	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	4,435
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,435
本年度決算額	4,018

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,018
計		4,018

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,932

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３９（教０５１）

【事業の概要】
青谷上寺地遺跡は弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に3月に国史跡に指定され、その後4回にわたり追加指定が行われた。
現在、146,132.99㎡の指定地のうち52,484.28㎡が市有地であり、公有地化を進めている鳥取県とともに維持管理、活用、情報発信を進めており、平成28～30年度にかけて県と協力し遺跡整備のための基本設計を行っている。

【事業の成果】
史跡青谷上寺地遺跡内の除草　799千円
史跡青谷上寺地遺跡内のヘリ防除空中散布　134千円
青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会委託への負担　1,603千円
史跡青谷上寺地遺跡の整備事業（基本設計）に係る負担　1,482千円
平成２７年度　２，９２６千円
平成２８年度　３，９３２千円
平成２９年度　４，０１８千円

【今後の課題・方向性】
平成22年3月に策定した整備活用基本計画に基づき県と協力して史跡整備等を進める。
市民の誇りや地域活性化、交流人口の増加等につながるよう、地元要望にも配慮しながら遺跡整備を進める必要がある。

評価結果	史跡青谷上寺地遺跡の整備や展示施設の拡充等については、以前から青谷地域の要望が強かったものであり、県と協力して整備活用基本計画の詳細化及び基本設計策定のうえ、具体化を図っていく。

教051	項　目　名	美歎水源地保存整備事業費

主要な施策	美歎水源地保存整備事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	244,339
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	244,339
本年度決算額	236,891

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	157,638
	地方債	0
	その他	63,811
	一般財源	15,442
計		236,891

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	63,811
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	118,771

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２３９（教０５２）

【事業の概要】
旧美歎水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設であり、貴重な近代化遺産として平成19年6月に国の重要文化財に指定された。保存整備基本計画及び保存活用計画を策定し、保存修理・活用整備を実施。
１　重要文化財建造物の保存修理事業（平成25～29年度）
２　重要文化財建造物の活用整備事業（平成25～30年度）

【事業の成果】
１　保存修理事業については事業完了した。
２　活用整備事業についてはガイダンス施設の建物整備等を行った。
　　平成２７年度　　４３，６６５千円
　　平成２８年度　１１８，７７１千円
　　平成２９年度　２３６，８９１千円

【今後の課題・方向性】
平成29年度で文化財建造物の保存修理は完了し、30年度にはガイダンス施設の展示整備を終えて、秋にグランドオープンとなる。施設管理は地元団体に委託し適正な管理等を行っていくとともに、全国での保存修理の模範事例となる建造物であるため、歴史的な意義のみならず水道技術等にも価値を見出す活用等を図る。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

評価結果	事業は順調に進んでおり、公開・活用により、国府地域の新たな魅力ある文化財として発信できるよう、美歎地区、国府ガイドクラブをはじめ各施設、関係機関等と連携を図る。

教052	項　目　名	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費等

主要な施策	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	30,913
補正予算額	1
予算流・充用額	0
最終予算額	30,914
本年度決算額	30,913

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,386
	地方債	0
	その他	12
	一般財源	26,515
計		30,913

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	12
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	30,666

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４０（教０５３）

【事業の概要】
青谷上寺地遺跡展示館は平成13年8月に開館し、弥生時代から古墳時代初頭に栄えた青谷上寺地遺跡から出土した貴重な遺物等を展示公開するとともに、遺跡等の学習や体験事業を行うことができる施設である。あおや郷土館は平成5年4月に開館し、青谷町地域を中心とした郷土の歴史、民俗、美術、自然等の調査研究や資料収集、展示公開等を行い、学べる、地域文化と観光振興に資する教育文化施設である。両施設とも、平成20年4月から指定管理者による管理運営を行っている。

【事業の成果】
１　指定管理者である公益財団法人鳥取市文化財団が管理運営を行った。
　①青谷上寺地遺跡展示館　平成29年度指定管理料　13,016,000円
　　平成29年度入館者数　8,230人
　②あおや郷土館　平成29年度指定管理料　17,888,000円
　　平成29年度入館者数　8,425人
　平成27年度　36,078千円、平成28年度　30,666千円、平成29年度　30,913千円

【今後の課題・方向性】
青谷上寺地遺跡展示館については、国史跡青谷上寺地遺跡の整備や新たな展示収蔵施設の計画等に伴い、今後の在り方を検討する必要がある。あおや郷土館については、平成26年度に青谷町地域の観光資源を紹介するジオパークコーナーを設置し、複合的な青谷町地域の観光案内の拠点となっている。美術資料や民俗資料等の収蔵品が豊富であるため、市内他地域での活用も求められる。

※その他財源の使用料は、駐車場使用料

評価結果	現状維持とし、今後の青谷上寺地遺跡の整備や山陰道の開通等を踏まえ、両施設の在り方を検討していく。

教053	項　目　名	歴史博物館管理費

主要な施策	歴史博物館管理費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	124,841
補正予算額	1,512
予算流・充用額	0
最終予算額	126,353
本年度決算額	125,100

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	68
	一般財源	125,032
計		125,100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	68
その他	0

（参考）

前年度決算額	122,909

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４０（教０５４）

【事業の概要】
第5次鳥取市総合計画において「市民が愛護精神や郷土愛を培いながら歴史や文化を体系的に学習できるよう、文化財の研究調査、公開展示、保存管理を行う施設の整備を促進する」と掲げ、平成9年度に建設着手、11年5月に完成、愛称を「やまびこ館」と決定し、翌12年7月1日に開館した。平成18年4月から指定管理者による管理に移行した。

【事業の成果】
１　指定管理者である公益財団法人鳥取市文化財団が管理を行った、
　　平成29年度指定管理料　110,594,436円
　　平成29年度特別展等開催委託　8,841,132円
　　第2駐車場出入口ゲート機器遠隔操作警備委託　388,800円
　　平成29年度入館者数　33,289人
　平成２７年度　１５３，４１２千円
　平成２８年度　１２２，９０９千円
　平成２９年度　１２５，１００千円

【今後の課題・方向性】
平成12年の開館以来17年を経過し、常設展示室の旧態化や空調設備の老朽化が進んでいるため、開館20周年を目標に常設展示の更新や空調設備の更新を検討するとともに、重要資料が展示公開できる施設を目指す。

※その他財源の諸収入は、施設使用に伴う光熱水費等

評価結果	鳥取市歴史博物館は本市の歴史文化等に関わる文化学習施設のセンター館と位置づけている。30年度には用瀬郷土歴史館の収蔵資料展示を行う予定であるなど、新市域を含めた調査研究や展示公開をさらに進めてほしい。また、開館20周年を迎える3年後には、常設展示更新や空調設備更新を実施したい。

教054	項　目　名	因幡万葉歴史館管理費

主要な施策	因幡万葉歴史館管理費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	44,626
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 46
最終予算額	44,580
本年度決算額	44,091

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	360
	地方債	0
	その他	25
	一般財源	43,706
計		44,091

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	25
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	44,000

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４１（教０５５）

【事業の概要】
因幡万葉歴史館は古代因幡国庁が置かれ万葉歌人の大伴家持が国守として赴任した国府地域に位置し、「万葉文化」をコンセプトに歴史文化等が学べる教育文化施設である。
平成6年に開館し、平成18年から指定管理者が管理運営を行っている。

【事業の成果】
１　指定管理者である公益財団法人鳥取市文化財団が管理運営を行った。
　　平成29年度指定管理料　40,717,000円
　　平成29年度企画運営事業委託　1,064,000円
　　平成29年度国府史跡ネットワーク広場維持管理委託　1,481,188円
　　展望ホール鉄部塗装修繕　398,520円
　　雨漏修繕及び手摺塗装修繕　157,561円
　平成２７年度　４６，６４２千円
　平成２８年度　４４，０００千円
　平成２９年度　４４，０９１千円

【今後の課題・方向性】
重要文化財美歎水源地水道施設や国史跡の因幡国庁跡、鳥取藩主池田家墓所、梶山古墳栃本廃寺跡、伊福吉部徳足比売の墓跡など、国府地域周辺の観光拠点となっており、因幡の傘踊りの祭典などの地域イベントの開催施設でもある。
国府ガイドクラブなど地元団体との連携や鳥取市歴史博物館の分館としての市内他地域の調査研究などをさらに深め、教育文化施設としての機能強化を図る。

※その他財源の使用料は、駐車場使用料

評価結果	指定管理者が管理運営している施設への小中学校授業への活用等の調整を同館が行っており、市民の学習や交流人口増加に対する貢献度が高い。施設面では老朽化や常設展示の旧態化が進んでおり、対応を検討する。

教055	項　目　名	文化財団運営補助金事業費

主要な施策	文化財団運営補助金事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	35,105
補正予算額	△ 3,131
予算流・充用額	△ 845
最終予算額	31,129
本年度決算額	30,324

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30,324
計		30,324

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	33,359

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４１（教０５６）

【事業の概要】
平成12年7月の鳥取市歴史博物館開館に当たり、鳥取市の歴史資料の調査、研究、収集保存、公開及び文化財調査等を目的に平成12年1月に設立し、平成25年4月に公益財団法人へ移行した公益財団法人鳥取市文化財団の運営に対して補助する。
補助金名：公益財団法人鳥取市文化財団運営補助金
目　　的：（公財）鳥取市文化財団の円滑な事業運営の推進を図り、本市文化の発展及び地域の振興に寄与することを目的とする。
内　　容：財団本部運営費の補助対象経費について補助する。
補助対象者：公益財団法人鳥取市文化財団　理事長

【事業の成果】
１　財団本部の運営費は平成27年度まで指定管理料を主な財源としていたが、平成28年度から指定管理料の算定方法を改めて運営費に充てられる指定管理料を定額とし、運営費に不足する差額を運営補助金として補助したことにより、施設管理運営費と財団運営費の明確化が図られた。
平成29年度補助金　30,324,000円

【今後の課題・方向性】
財団本部の適正な運営等を指導し自主自立を促すとともに、補助金額の適正化を図る。

評価結果	市内での開発事業の縮小とともに、公益目的事業の中の埋蔵文化財業務委託が大幅に減少し、埋蔵文化財専門員の雇用維持が困難になっている。財団運営に対する補助は、当面必要である。

教056	項　目　名	仁風閣美装化等事業費

主要な施策	文化財保存修理等事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位：千円）

当初予算額	6,234
補正予算額	△ 340
予算流・充用額	0
最終予算額	5,894
本年度決算額	5,892

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,768
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,124
計		5,892

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４２（教０５７）

【事業の概要】
広域的な観光振興に資するため、県東部地区の代表的な文化観光施設となっている仁風閣の建物、園内、周辺地の美装化や安全対策等を行い、イメージアップや来館者の安全確保等を図る。

【事業の成果】
①仁風閣修繕等　１，６８２千円
正門鉄扉塗装、正門柱の補修、インターロッキング通路の陥没箇所修復、園内低地の排水対策、案内板修繕、仁風閣・宝扇庵雨樋の修繕
②安全対策　４，０２４千円
周辺地の石垣保全、生垣保全
③備品購入　１８５千円

【今後の課題・方向性】
建物等の劣化が進んでいるため、耐震改修及び大規模改修が必要な状態であり、計画的に実施する予定であるが、状況により小規模な美装化等事業をこまめに実施する。

評価結果	保存活用計画を策定した上で耐震改修や大規模改修を計画的に実施していくが、外壁塗装は4～5年で劣化するため、こうした美装化事業を実施し、仁風閣のイメージアップを図っていく。

教057	項　目　名	ガイナーレ鳥取力向上事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

当初予算額	4,512
補正予算額	△ 814
予算流・充用額	0
最終予算額	3,698
本年度決算額	3,377

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,247
	一般財源	130
計		3,377

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	7
繰入金	0
諸収入	3,240
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,813

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371
【１０次総の施策体系】1103
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４２（教０５８）
【事業の概要】
プロスポーツチームである『ガイナーレ鳥取』を活かして、チームと地域の相互発展を図り、地域スポーツの振興を目的に各種事業を実施する。
【事業の成果】
ホームゲーム開催時の総合的な交通対策、鳥取市の情報発信、スタジアム内のおもてなし向上、市内での消費誘導などの活動を実施した。
アウェイからの来場者に対して、市内観光地と連携したイベントや観光ＰＲを行い、観光地への誘客を行った。
・平成２７年度観客動員数　３８，６３７人（うちアウェイ観客数　１，４４５人）
・平成２８年度観客動員数　２８，４７１人
・平成２９年度観客動員数　２４，９３８人
補助金名：鳥取市営サッカー場観客輸送支援事業費補助金、鳥取市街なか駐車場サポーター利用促進事業補助金、鳥取市営サッカー場周辺交通誘導警備事業費補助金、バードスタジアムおもてなし向上事業補助金、鳥取市ガイナーレ効果による地域力向上事業費補助金、鳥取市親子サッカー教室事業費補助金
交付先：（株）SC鳥取ほか
【今後の課題・方向性】
ガイナーレ鳥取を活用し「みるスポーツ」を通したスポーツの魅力がより伝わるよう、観客満足度向上に向けた取り組みを行う。

※その他財源の寄付金は、ガイナーレ鳥取ＷＡＯＮカード寄付金
その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料

評価結果	県内唯一のプロスポーツチームであるガイナーレ鳥取は青少年の健全育成やスポーツ振興に大きな役割を果たしている。 地域貢献活動などを通じて地域とチームの相互発展を図り、地域スポーツの振興に取り組む。

教058	項　目　名	生涯学習推進事業費

主要な施策	生涯学習推進対策費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

（単位：千円）

当初予算額	3,032
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,032
本年度決算額	2,460

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,460
計		2,460

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,358

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【１０次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４３（教０５９）

【事業の概要】
各コミュニティセンター（旧基幹公民館）で、地域性を活かした各種事業を開催
【国府】高齢者学習活動推進事業　他５事業
【福部】書道教室　他１３事業
【河原】みたき大学　他１４事業
【用瀬】みすみ大学　他１０事業
【佐治】ふるさとの歴史講座　他１４事業
【気高】歴史講座　他３事業
【鹿野】鹿野学講座　他４事業
【青谷】高齢者教室　他９事業

【事業の成果】
各コミュニティセンター（旧基幹公民館）を拠点として生涯学習を推進し、人づくり、地域づくりに寄与した。

【今後の課題・方向性】
平成２８年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等へ移行して実施している。分室のあり方検討に関連して事務事業の見直しが検討される中、地域における生涯学習の推進施策についても検討を行う必要がある。

評価結果	分室のあり方検討を踏まえ、地域における生涯学習の機会と質を確保した上で、他課や地域団体主催事業への移行を検討していく。

教059	項　目　名	生涯学習講座推進事業費

主要な施策	生涯学習講座推進事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　社会教育総務費

（単位：千円）

当初予算額	6,923
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,923
本年度決算額	6,855

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,855
計		6,855

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,705

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【１０次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４３（教０６０）

【事業の概要】
1　尚徳大学
・高齢者の社会参加及び受講生間の交流を促し、生きがいづくりを促進する
・地域で活躍する活力ある高齢者層を創出する
2　高齢者人材活用事業
優れた知識、技能を有する地域人材を募り、市民の主体的な学習活動を支える講師あるいは助言者として活用する。

【事業の成果】
1　尚徳大学
・開催講座　合同学習および８つの専門コース（書道・彫刻・絵画・民芸・文芸・社会・健康・郷土）　計１２６回
・延べ出席者数　平成２７年度　６，８１９人　平成２８年度　６，７９４人　平成２９年度　６，２３６人
2　高齢者人材活用事業
・登録者数　３６人
・講演会等延べ参加者数　平成２７年度　４２２人　平成２８年度　５８３人　平成２９年度　７６５人

【今後の課題・方向性】
尚徳大学は、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。高齢者人材活用事業は活用件数の増加につなげるため、広報の強化を検討していく。

評価結果	尚徳大学については、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを検討する。 高齢者人材活用事業については、活用機会の増加につなげるため、広報の強化を検討しながら、継続実施する。

教060	項　目　名	ろうあ成人学級開設費

主要な施策	ろうあ成人学級開設費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　社会教育総務費

（単位：千円）

当初予算額	381
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	381
本年度決算額	381

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	381
計		381

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	381

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【１０次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４４（教０６１）

【事業の概要】
障がいのある勤労者、家事従事者が現代の社会生活に必要な知識、技能を学習することで生活の向上を図るため、ろうあ成人学級を開設する。

（１）開設期間　原則、毎月第１日曜日で５月～翌年の３月までの１２回
（２）会　　場　公的機関の各施設
（３）学習対象者　鳥取市に在住するろうあ者および協会員
（４）事業委託先　鳥取市ろうあ協会

【事業の成果】

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
開催回数	１２回	１２回	１２回
延べ参加者数	３６４人	３３６人	４１９人

【今後の課題・方向性】
ろうあ者の積極的な社会参加という観点から受講生が主体となって今後も様々な事業を企画して学習の機会の充実を図っていく。

評価結果	ろうあ者の積極的な社会参加という観点から、ろうあ者自身が主体となった事業計画を推進していく。今後も様々な事業を企画して学習してもらうことで、見聞を広めていただきたい。

教061	項　目　名	青年団体育成費補助金

主要な施策	青少年育成費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　社会教育活動費

（単位：千円）

当初予算額	1,885
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,885
本年度決算額	1,775

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,775
	一般財源	0
計		1,775

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,775
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,550

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【１０次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４４（教０６２）

【事業の概要】
1　青少年育成鳥取県民会議と連携をしながら運動を展開している青少年育成鳥取市民会議に補助金を交付 。
2　青少年伝統芸能等継承活動支援事業補助
　子どもたちが地域のイベントや鳥取市しゃんしゃん祭り等に参加する事業を行う市子ども会連合会に補助金を交付。

【事業の成果】

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
1　青少年育成鳥取市民会議（活動地区数）	３８地区	３８地区	３８地区
2　青少年伝統芸能等継承活動支援事業（参加者人数）	３３７人	３０２人	２５０人

【今後の課題・方向性】
青年団体等の活動状況等をみながら、必要に応じて見直しを行いつつ継続実施する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	必要に応じて見直しを行いながら、継続して実施する。

教062	項　目　名	成人式開催費

主要な施策	成人式開催費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　社会教育活動費

（単位：千円）

当初予算額	1,800
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,800
本年度決算額	1,545

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,545
計		1,545

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,678

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【１０次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４５（教０６３）

【事業の概要】
新成人の二十歳の門出を祝うとともに、新成人に大人としての自覚と責任を促すことを目的に実施する。毎年、約１，７００人の新成人が集い、事業への関心は非常に高いものがある。

【事業の成果】

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
該当者人数	１，９７３人	１，９０３人	１，９３３人
参加者人数	約１，７５０人	約１，７００人	約１，７００人

【今後の課題・方向性】
事業目的に照らし、今後も新成人による成人式の企画・運営となるよう、成人式実行委員会と連携し事業を実施していく。

評価結果	事業目的に照らし、今後も新成人による成人式の企画・運営となるよう、成人式実行委員会と連携し事業を実施していく。なお、平成３４年（２０２２年）４月１日に施行される成人年齢を１８歳に引き下げる改正民法について、対応を検討していく必要がある。

教063	項　目　名	ものづくり道場推進事業費

主要な施策	ものづくり道場推進事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　社会教育活動費

（単位：千円）

当初予算額	4,190
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,190
本年度決算額	4,182

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,182
計		4,182

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,027

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【１０次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４６（教０６５）

【事業の概要】
１　鳥取大学が中心となり、鳥取県をはじめとする連携自治体や参加機関とともに設立した「ものづくり協力会議」の運営を支援するため、負担金を支出する。
２　子どもから専門家までの個人が、自由なものづくりの可能性を広げる実験工房として、文化センター内に「ファブラボとっとり」を設置する。
委託先：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会

【事業の成果】
ファブラボとっとり運営委託料　　参加者：４，６０８名（平成２９年度）

【今後の課題・方向性】
ものづくり協力会議を構成する鳥取大学をはじめとする各種機関、ファブラボとっとりが設置される施設指定管理者等と協議しつつ、継続的なものづくり体験の在り方を検討しながら、生涯学習の振興を図る。

評価結果	必要に応じて見直しを行いながら、継続して実施する。

教064	項　目　名	地区公民館事業費

主要な施策	公民館活動事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　公民館費

（単位：千円）

当初予算額	21,022
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	21,022
本年度決算額	20,926

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,926
計		20,926

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,281

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362
【１０次総の施策体系】1101
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４６（教０６６）

【事業の概要】
委託先：鳥取市公民館連合会
・地区公民館６２館（内分館１館）の事業費
・４事業に分類わけをして事業を実施している。事業費の配分は基本的に各地区公民館の裁量により設定できる。

【事業の成果】

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
（１）子どもと大人のふれあい事業			
事業開催数（延）	８１９件	８１６件	７３２件
参加人数　（延）	３８，４５４人	３９，２０４人	３８，６１８人
（２）特色ある公民館活動事業			
事業開催数（延）	４７０件	４８４件	４４９件
参加人数　（延）	２２，８０３人	２０，５００人	１８，８０１人
（３）地域の仲間作り事業			
事業開催数（延）	７０６件	６４９件	６２５件
参加人数	１９，４４７人	１９，３０２人	１６，４９７人
（４）人権啓発推進事業			
事業開催数（延）	２０１件	１７６件	１８５件
参加人数　（延）	６，２３０人	６，０７７人	６，３５８人

【今後の課題・方向性】
将来にわたり持続可能な地域づくりのためには、次代を担うひとづくりが重要なものとなる。今後も各地区公民館において、地域の人が集い、学び合い、交流し合う機会を充実させることで、地域で人材を育てる環境整備を図る。

評価結果	公民館は地域の生涯学習の拠点及びひとづくりによる地域活性化の拠点であるため、各地域の課題解決に向けた生涯学習事業に取り組むことと、地域・家庭・学校の連携により次代を担う子どもたちを育てる取組を地域全体で実施していく体制づくりを推進したい。

教065	項　目　名	さじアストロパーク企画イベント等事業費

主要な施策	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

（単位：千円）

当初予算額	3,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,000
本年度決算額	3,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,000
計		3,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362

【１０次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４７（教０６８）

【事業の概要】
さじアストロパークの充実を図るため、アストロパーク３大祭り（星、月、雪）を行う。また、プラネタリウムの開催番組を更新することにより来館者の増員を図る。日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。

【事業の成果】
アストロパーク３大祭り等の開催　７９０千円
プラネタリウム独自開発番組制作　２，１６０千円
日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金　５０千円

【今後の課題・方向性】
佐治地域の基幹施設として活用を推進し、地域活性化を図る。

評価結果	継続して行い、来館者を増やしていく。

教066	項　目　名	市民総スポーツ運動費

主要な施策	市民総スポーツ運動費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	12,369
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	12,369
本年度決算額	12,164

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,164
計		12,164

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,429

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４８（教０７０）

【事業の概要】
①学校体育施設を地域に開放することにより、より多くの市民がスポーツ活動を実践する環境を整える。
②高齢者へスポーツ活動機会を提供し、健康の維持・増進と長寿社会の形成に寄与する。
③障がい者スポーツへの市民の理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及促進を図る。

【事業の成果】
①市内小学校４４校及び中学校２校を学校体育施設の開放事業として管理指導員を置き、指導・管理・報告を行った。
②「いきいき健康ボーリング大会」と称してボーリング大会を開催し、５２名の参加をいただいた。
③小学校体育連盟陸上大会及び鳥取市民体育祭陸上競技の部にパラリンピアンを招へいして実技や選手との交流を行うとともに、障がい者スポーツのパネルを設置し、障がい者スポーツの普及に努めた。

【今後の課題・方向性】
①開放時間の延長など、地域の実情に合わせた利用しやすい環境を整える。
②高齢者が自分の体力に合わせて選択できるスポーツ環境を整える。
③障がい者スポーツに触れる機会を増やし、誰でも参加しやすいスポーツ環境を整える。

評価結果	障がいの有無や年齢を問わずスポーツ活動を行うことは、生き生きとした生活を送ることができ、さらには健康寿命の延伸など医療費の削減にもつながる事業であり、引き続き行う必要のある事業である。

教067	項　目　名	市民体育祭開催費

主要な施策	市民体育祭開催費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習･スポーツ課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	3,475
補正予算額	233
予算流･充用額	0
最終予算額	3,708
本年度決算額	3,238

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,238
計		3,238

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,052

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４９（教０７１）

【事業の概要】
鳥取市民体育祭は、昭和３３年に市制７０周年記念事業として始まった。４４の小学校区対抗で約半年間にわたり、１５種目の競技を行い得点を競うもので、選手・役員・応援に多くの市民が参加する全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。

【事業の成果】
鳥取市の掲げる市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで地域のつながりや一体感を醸成し、活力のあるまちづくりに寄与している。

（実績）参加者数（選手、役員、応援等含む延べ人数）
平成２７年度　２３，７１３人
平成２８年度　２３，４８０人
平成２９年度　２３，３１４人

経費内訳：大会運営委託料、競技用品、会場借上料、表彰関係品、プログラム印刷
その他消耗品等

【今後の課題・方向性】
競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、参加者、参加校区の増加に向け、各種目の実施要領等の見直しを行っていく。

評価結果	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。今後は、学生・生徒も参加できるよう関係団体と日程・実施方法など検討し、より多くの方が参加できるように継続実施する。

教068	項　目　名	鳥取マラソン開催費

主要な施策	鳥取マラソン開催費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習･スポーツ課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	7,500
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	7,500
本年度決算額	7,500

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,500
計		7,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,500

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２４９（教０７２）

【事業の概要】
県内唯一のフルマラソン大会である『鳥取マラソン』を開催する。

【事業の成果】
マラソン大会への参加者は年々増加傾向にあり、鳥取市のアピールもできている。
（実績）
平成２７年度　エントリー数　３，６９１人
平成２８年度　エントリー数　４，０６３人
平成２９年度　エントリー数　４，２７２人

【今後の課題・方向性】
交通規制等各所と連携をとりながら、毎年の反省事項を解消し、運営体制を充実させる。

評価結果	年々参加者が増加傾向にあり、鳥取市を全国にアピールできる大会へと成長しつつある。今後も、主催である鳥取県、鳥取陸上競技協会、新日本海新聞社とともに運営体制を充実させ、参加者の増加につなげるよう継続する。

教069	項　目　名	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費

主要な施策	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	3,400
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,400
本年度決算額	3,400

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,400
	一般財源	0
計		3,400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,400
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,400

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・・Ｐ２５０（教０７３）

【事業の概要】
スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学５年生と中学２年生を対象に「夢の教室」を実施。
前半「ゲームの時間」では、体育館で体を動かしながら「目的のために協力すること」「相手を思いやるこころ」の大切さに気付いてもらう。
後半「トークの時間」では、教室で「夢先生」の体験談をもとに夢について語りかけ、目標に向かって努力することの大切さを教えるほか、子どもたちに自分の夢について考えてもらう。

【事業の成果】
仲間と協力することや目標を持って行動することの大切さを学ぶ貴重な事業で、希望校も年々増加している。
平成27年度　7校、10クラスで実施（すべて小学校での実施）
平成28年度　14校、22クラスで実施（うち小学校10校17クラス、中学校4校5クラス）
平成29年度　14校、22クラスで実施（うち小学校14校21クラス、中学校1校1クラス）
経費内訳：事業運営委託料（委託先　日本サッカー協会）

【今後の課題・方向性】
学校からの希望（申し込み）は年々増加しており、平成２６年度から小学校に加え中学校でも事業を実施することとした。子どものこころづくりに効果的な事業であり、今後も継続を図りたい。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	子ども達が夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶ有意義な事業である。平成２８年度から予算が増額となったため、学校数、クラス数ともに拡大し実施することができた。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に事業を浸透させていきたい。

教070	項　目　名	キャンプ地誘致推進事業費

主要な施策	オリンピック関連事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	700
補正予算額	1,330
予算流・充用額	0
最終予算額	2,030
本年度決算額	1,777

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,277
計		1,777

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,944

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５０（教０７４）

【事業の概要】
２０２０東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する誘致推進委員会に参画するとともに、会場地としてキャンプ等を受け入れるための実施委員会を組織し、キャンプ等を円滑に実施することで、東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ等誘致に道筋を付ける。

【事業の成果】
平成２９年度
・卓球全日本ホープス強化合宿の実施　（負担金500千円）平成29年6月19日～23日
・第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会（補助金100千円）平成29年7月29日～30日
平成２８年度
・鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会関係
(1)卓球全日本ホープス強化合宿の実施　（負担金500千円）平成28年6月6日～10日
・全国規模のスポーツ大会開催運営補助
(1)2016中国・四国障害者陸上競技大会（補助金 186千円）平成28年4月16日～17日
(2)第27回日本パラ陸上競技選手権大会(補助金3,110千円）平成28年4月30日～5月1日
・鳥取市営サッカー場バードスタジアム20周年記念事業(委託料7,370千円)
(1)U-16ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾄﾞﾘｰﾑｶｯﾌﾟ2016 Presented by JFA(平成28年6月22日～26日)
(2)日本女子サッカー（なでしこ）リーグ公式戦　（平成28年10月9日）

評価結果	ジャマイカ陸上チームの事前キャンプ地として鳥取市が決定した。陸上以外の種目についても誘致成功に向けて、実績を積み上げていきたい。

教071	項　目　名	市民体育館等再整備事業費

主要な施策	体育施設再整備事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	481
補正予算額	9,702
予算流・充用額	0
最終予算額	10,183
本年度決算額	10,104

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	8,640
	一般財源	1,464
計		10,104

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	8,640
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	587

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５１（教０７５）
６月補正・Ｐ０２７（教００８）

【事業の概要】
1　鳥取市民体育館再整備基本計画（案）の策定
2　「市民体育館等あり方検討委員会」で、地域総合体育館、地区体育館の再整備に係る基本的な考え方を検討

【事業の成果】
1　鳥取市民体育館再整備基本計画（案）を策定するとともに、市民政策コメントを実施
2　検討委員会により、鳥取市民体育館の現地建替えを前提とした地域総合体育館、地区体育館の再整備に係る基本的な考え方をとりまとめた報告書が提出された。

【今後の課題・方向性】
1　鳥取市民体育館再整備基本計画を策定するとともに、再整備に向けた事業者公募業務に取りかかる。平成３０年７月から平成３１年１２月の期間で事業者公募支援業務（アドバイザリー業務）を委託し、事業者選定及び再整備に係る契約締結業務を行う。
2　検討委員会より提出された報告書を基に、中長期的な視点での再配置計画を策定するための体制の検討・構築を行っていく必要がある。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

評価結果	市民体育館再整備のための業務について、引き続き取り組みを続けるとともに、地区体育館等あり方検討委員会より提出された報告書を基に、中長期的な視点での再配置計画を策定するための体制の検討・構築を行っていく必要がある。

教072	項　目　名	地域社会教育活動総合事業費

主要な施策	地域社会教育活動総合事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 市立図書館

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

（単位：千円）

当初予算額	706
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	706
本年度決算額	696

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	696
計		696

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	751

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【１０次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５１（教０７６）

【事業の概要】
1 各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施
2 絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施
3 保健センターが行なうブックスタート事業に協力
4 一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施

【事業の成果】
1 各種事業への参加者数が目標を上回るほど図書館を利用していただき、読書活動の推進につながった。
2 ボランティア養成講座、講演会等において託児を実施するなど子育て支援を行った。

27年度：1,274千円（読書通帳の作成と活用事業）
28年度：　751千円
29年度：　696千円

【今後の課題・方向性】
子どもの読書活動を一層推進するためには、本が身近にある環境と手助けする人が重要。ボランティア養成は受講しやすく、実践につながるような工夫をする。

評価結果	子どもの読書活動を一層推進するためには、本が身近にある環境と手助けする人が重要。多くの方にボランティア養成を受講していただけるよう、受講しやすく、実践につながるような工夫をする必要がある。

教073	項　目　名	図書購入費

主要な施策	図書購入費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 市立図書館

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　市民図書館費

（単位:千円）

当初予算額	36,005
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	36,005
本年度決算額	35,968

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	35,968
	一般財源	0
計		35,968

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	35,968
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	36,224

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【１０次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５２（教０７７）

【事業の概要】
市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集、整理、保存を行う。
具体的には、社会情勢や市民のニーズをとらえながら、一般書、児童書などの図書、視聴覚資料、雑誌の購入を行う。

【事業の成果】
平成27年度：36,170千円　　19,362冊購入（雑誌除く）
平成28年度：36,224千円　　18,941冊購入（〃）
平成29年度：35,968千円　　19,267冊購入（〃）

【今後の課題・方向性】
１社会情勢をとらえながら、多様な考え方や新しい情報の資料を整備する。
２県立図書館や他の自治体の図書と連携を行い、サービスを充実するとともに、資料のデジタル化や電子書籍の研究、検討を行う。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	１社会情勢をとらえながら、多様な考え方や新しい情報の資料を整備する。 ２県立図書館や他の自治体の図書と連携を行い、サービスを充実するとともに、資料のデジタル化や電子書籍の研究、検討を行う。

教074	項　目　名	コンビニ取次サービスモデル事業費

主要な施策	事務費等	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 市立図書館

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　市民図書館費

（単位:千円）

当初予算額	130
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	130
本年度決算額	130

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	130
計		130

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	157

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【１０次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５２（教０７８）

【事業の概要】
平成28年5月から試行的に事業実施。子育て、仕事などで図書館になかなか来られない方の利用を促進するため、湖山地域のコンビニ（1カ所）で、図書館資料の取次を行った。利用者は、予約した資料がコンビニで受け取れ、返却ができる。移動図書館車と搬送便を利用して週２回、資料の搬送・返却本の回収を行った。

【事業の成果】
図書資料取次の仕組みの構築。配送を2回にしたことにより、利用促進が図られた。
事業の継続について、利用者の意見をとりまとめるため、アンケート調査を実施した。

平成28年度　157千円
利用件数：264件（24件/月）　貸出冊数：586冊（53冊/月）　実利用者：53人
平成29年度　130千円
利用件数：750件（63件/月）　貸出冊数：1,715冊（143冊/月）　実利用者：51人

【今後の課題・方向性】
便利なサービスだが、認知度が低いため、周知を行う。本格的な導入の有無について検討する。

評価結果	便利なサービスだが、認知度が低いため、周知の強化が必要。 様々なライフスタイルに対応するよう、本格的な導入の有無について検討する。

各種001	項　目　名	議会報発刊費

主要な施策	議会報発刊費	ページ	24

所　属　名
市議会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　議会費
項　議会費
目　議会費

（単位：千円）

当初予算額	5,020
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,020
本年度決算額	4,456

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,456
計		4,456

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,074

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-20-3343

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５３（各種００１）

【事業の概要】
定例会ごとに年4回、65,700部発行。（平成28年12月定例会号より16ページ。）表紙及び裏表紙はカラー印刷、他のページは2色印刷。市報に折り込み、全戸配布。

【事業の成果】
議会報発刊費の実績
平成27年度　3,887,169円（年4回、67,200部発行）
平成28年度　4,074,354円（年4回、66,700部発行）
平成29年度　4,455,760円（年4回、65,700部発行）

【今後の課題・方向性】
開かれた議会を実現するための最も重要な情報公開手段であり、今後も同規模程度を維持していきたい。表紙作品の公募を行うなど、より多くの市民に読んでいただける仕掛けや充実した誌面づくりに努める。

評価結果	今後も同規模（回数・部数）の発行を維持したい。

各種002	項　目　名	運営経費（市議会運営）

主要な施策	運営経費	ページ	24

所　属　名
市議会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　議会費
項　議会費
目　議会費

（単位：千円）

当初予算額	8,005
補正予算額	△ 1,558
予算流・充用額	0
最終予算額	6,447
本年度決算額	5,871

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,871
計		5,871

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,652

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3342

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５３（各種００２）

【事業の概要】
議会運営を円滑に行うための各種事業や物品購入等を行うもの。主な内容は、次のとおり。
議会図書購入及び例規集整備、各種資料購入
コピー代等事務用品
視察対応経費
姉妹都市交流事業
議場管理
議長車維持管理

【事業の成果】
１　姉妹都市交流事業として、8名の議員が韓国清州市を訪問し、両市の施策等についての意見交換会を行った。
２　他市の市議会視察を受け入れを推進し、41団体の視察を受け入れた。
３　運営経費の実績
平成27年度　4,975,136円
平成28年度　4,651,720円
平成29年度　5,870,770円
【今後の課題・方向性】
円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。

評価結果	円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。

各種003	項　目　名	議会中継･放映費

主要な施策	運営経費	ページ	24

所　属　名
市議会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　議会費
項　議会費
目　議会費

（単位:千円）

当初予算額	6,346
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	6,346
本年度決算額	6,345

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,345
計		6,345

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,000

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-20-3343

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５４（各種００３）

【事業の概要】
本会議（定例会、臨時会）の全日程のＣＡＴＶ放送及びインターネット放送
定例会：生中継（ＣＡＴＶ、インターネット）
録画放送（ＣＡＴＶ、インターネット）
臨時会；録画放送（ＣＡＴＶ、インターネット）

【事業の成果】
1　本事業により議場へ傍聴に来れない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。
2　放送回数（本会議を生中継した回数）及び市議会インターネット放送局アクセス数
平成27年度　放送回数32回、アクセス数2,236回
平成28年度　〃　33回、　〃　1,978回
平成29年度　〃　36回、　〃　1,697回

【今後の課題・方向性】
本事業をはじめとして、開かれた議会の実現に向け積極的に取り組む。議会中継については、視聴者に審議の内容が伝わりやすいよう、工夫を行う。

評価結果	ＣＡＴＶ、インターネット、市議会だより、議会報告会等、情報発信をする手段は整ってきたため、今後は内容の充実と議会改革により、市民が議会に関心を持っていただき、これらの媒体に触れていただけるサイクルを作っていくことが必要。議会中継については、平成29年度からスマートフォン・タブレットでも視聴可能となった。

各種004	項　目　名	政務活動費交付金

主要な施策	政務活動費交付金	ページ	24

所　属　名
市議会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　議会費
項　議会費
目　議会費

（単位:千円）

当初予算額	11,520
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	11,520
本年度決算額	9,148

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,148
計		9,148

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,480

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-20-3343

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５４（各種００４）

【事業の概要】
会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。

【事業の成果】
平成27年度　9,496,421円
平成28年度　9,480,050円
平成29年度　9,147,371円

【今後の課題・方向性】
政務活動費は、使用内容や使途基準の透明性の確保が求められている。市議会ホームページで政務活動費の報告書の公開を行っているが、平成30年度分以降の領収書等の写しをホームページで公開することとしている。

評価結果	政務活動費の使途の透明性が求められていることから、平成30年度以降の領収書等の証拠書類の写しを市議会ホームページで公開することとしている。

各種005	項　目　名	出納事務費

主要な施策	出納事務費	ページ	25

所　属　名
出納室

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　会計管理費

（単位：千円）

当初予算額	5,751
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,751
本年度決算額	5,455

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,455
計		5,455

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,841

事業の概要

【問合せ先】出納係 0857-20-3321

【１０次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５５（各種００５）

【事業の概要】
公金の収納及び支払事務として、指定金融機関等での公金の収納、専用回線による金融機関との収納及び支払データの送受信、支払先に口座振込等をお知らせする通知はがきの発送等に要する経費。

【事業の成果】
事務の効率化を図り、出納事務を正確かつ効率的に実施した。また、市民サービスの向上を図るため、納付しやすい環境の整備促進について検討した。

公金収納件数の状況

	口座振替件数	窓口収納件数	郵便振替件数
平成２７年度	６０１，４５６件	４０４，９９３件	８８，２０９件
平成２８年度	６０４，７９２件	３６６，７６８件	７６，３７７件
平成２９年度	５５５，３７４件	３４２，７７３件	６７，５６８件

支払予定通知発送件数
平成２７年度　５６，４２１通
平成２８年度　５３，９５２通
平成２９年度　５３，８６３通

【今後の課題・方向性】
決済技術の進展状況等を勘案しながら、時代に合った納付環境の整備を推進する。

評価結果	今後も、決済技術の進展状況等を勘案しながら、必要に応じて時代に合った納付環境の整備を推進していく。

各種006	項　目　名	収納処理システム管理費

主要な施策	収納処理システム管理費	ページ	25

所　属　名
出納室

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　会計管理費

（単位：千円）

当初予算額	10,274
補正予算額	△ 1,040
予算流・充用額	0
最終予算額	9,234
本年度決算額	8,730

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,730
計		8,730

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,431

事業の概要

【問合せ先】出納係 0857-20-3321

【１０次総の施策体系】0201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５５（各種００６）

【事業の概要】
収納処理を効率的に行うため、各金融機関で窓口納付された収納済通知書を機械で読取り、システムで収納データを作成するもの。

【事業の成果】
収納処理をシステム化することにより、事務処理を正確かつ効率的に行った。

ＯＣＲ読取件数
平成２７年度　４３４，２５１件
平成２８年度　３９０，８３０件
平成２９年度　３６６，２９１件

【今後の課題・方向性】
引続き、収納システムを活用し、収納事務の効率化を推進する。

評価結果	引続き、収納システムを活用し、収納事務の効率化を推進する。

各種007	項　目　名	監査費

主要な施策	委員、事務局事務費	ページ	28

所　属　名
監査委員事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　監査委員費
目　監査委員費

（単位：千円）

当初予算額	2,552
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,552
本年度決算額	2,332

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,332
計		2,332

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,284

事業の概要

【問合せ先】監査委員事務局 0857-20-3382

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５６（各種００７）

【事業の概要】
地方自治法第１９５条の規定に基づき、鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、各種報告書印刷等）

【事業の成果】
定期監査、行政監査、財務援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、
健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）
・事業実績
２７年度　　２，２６９千円（決算審査、定期監査（5回）等）
２８年度　　２，２８４千円（決算審査、定期監査（5回）等）
２９年度　　２，３３２千円（決算審査、定期監査（5回）等）

【今後の課題・方向性】
中核市移行により、包括外部監査の実施が義務付けられたため、平成30年度から包括外部監査人の事務の協力を行う。

評価結果	委員及び職員が研修等により研鑽をつみ、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。

各種008	項　目　名	都市監査委員費

主要な施策	都市監査委員会経費	ページ	28

所　属　名
監査委員事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　監査委員費
目　監査委員費

（単位：千円）

当初予算額	811
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	811
本年度決算額	585

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	585
計		585

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	765

事業の概要

【問合せ先】監査委員事務局 0857-20-3382

【１０次総の施策体系】5101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５６（各種００８）

【事業の概要】
地方自治法第１９５条の規定に基づく監査委員に係る経費

【事業の成果】
全国都市監査委員会通常総会・研修会等への監査委員の参加旅費等
２７年度　　４９４千円（沖縄市等　延19人参加）
２８年度　　７６５千円（函館市等　延19人参加）
２９年度　　５８５千円（東京都等　延19人参加）

【今後の課題・方向性】
委員及び職員が研修等により研鑽をつみ、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。

評価結果	委員及び職員が研修等により研鑽をつみ、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。

各種009	項　目　名	選挙啓発推進費

主要な施策	選挙啓発推進費	ページ	27

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　選挙費
目　選挙啓発費

（単位：千円）

当初予算額	1,096
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,096
本年度決算額	1,090

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,090
計		1,090

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,090

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-20-3386

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５７（各種００９）

【事業の概要】
公職選挙法第６条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施したもの。
・明るい選挙推進協議会総会・研修会（6/6、61名出席）
・話し合い事業（13回、412人参加）
・明るい選挙推進ソフトバレーボール大会（12/10、14チーム、100名参加）
・啓発ポスター募集事業（75点応募）
・新有権者へ啓発葉書を送付（6,9,12,3月時発送　合計1,786人）
・中学生３年生向けの主権者教育資料の作成・配布（17校1,600部）

【事業の成果】
H27年度　1,090千円
H28年度　1,090千円
H29年度　1,090千円

【今後の課題・方向性】
明るい選挙推進のため、今後も啓発事業を実施していく。

評価結果	選挙や政治に対する関心を高め、投票率アップにつなげるため、今後も啓発事業を実施していく。

各種010	項　目　名	市長選挙費

主要な施策	市長選挙費	ページ	27

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　選挙費
目　市長選挙費

（単位：千円）

当初予算額	18,588
補正予算額	34,895
予算流・充用額	0
最終予算額	53,483
本年度決算額	45,690

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	45,690
計		45,690

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-20-3386

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５７（各種０１０）
１２月補正・Ｐ３１（各種００１）

【事業の概要】
任期満了に伴う鳥取市長選挙執行に係る経費
・任期満了日　平成３０年４月１４日
・選挙期日　　平成３０年３月２５日
・投票区　　９２
・投票時間　　午前７時から午後８時まで（一部投票時間１時間繰上）
・期日前投票所　告示日翌日から期日の前日まで　　１２箇所

【事業の成果】
公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出ができた。
平成21,22年度執行経費総額　41,424千円　投票率48.34%
平成25,26年度執行経費総額　45,147千円　投票率52.96%
平成29年度執行経費総額　　45,690千円　投票率31.51%

【今後の課題・方向性】
法に基づき適正な執行に努める。

評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。

各種011	項　目　名	市長選挙運動費負担金

主要な施策	市長選挙費	ページ	27

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　選挙費
目　市長選挙費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	4,603
予算流・充用額	0
最終予算額	4,603
本年度決算額	2,222

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,222
計		2,222

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-20-3386

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正・Ｐ３１（各種００２）

【事業の概要】
市長選挙候補者の選挙運動に係る市費負担
掲示場用ポスター、選挙運動用ビラ、選挙運動用自動車関係、選挙葉書

【事業の成果】
平成22年度　2,584千円　（候補者2人）
平成26年度　3,984千円　（候補者3人）
平成29年度　2,222千円　（候補者2人）

【今後の課題・方向性】
法に基づき適正な執行に努める。

評価結果	法令に基づき継続する。

各種012	項　目　名	衆議院議員選挙費

主要な施策	衆議院議員選挙費	ページ	27

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　選挙費
目　衆議院議員選挙費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	68,728
予算流・充用額	0
最終予算額	68,728
本年度決算額	68,720

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	68,720
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		68,720

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-20-3386

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正（追加）・Ｐ６（各種００１）

【事業の概要】
解散による衆議院議員選挙執行に係る経費
・選挙期日　　平成２９年１０月２２日
・投票区　　９２
・投票時間　　午前７時から午後８時まで（一部投票時間１時間繰上）
・期日前投票所　公示日翌日から期日の前日まで　　１２箇所

【事業の成果】
公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出ができた。
平成24年度　67,851千円（投票率57.74%）
平成26年度　63,574千円（投票率46.28%）
平成29年度　68,720千円（投票率52.80%）

【今後の課題・方向性】
法に基づき適正な執行に努める。

評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。

各種013	項　目　名	衆議院議員選挙臨時啓発費

主要な施策	衆議院議員選挙臨時啓発費	ページ	27

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　選挙費
目　衆議院議員選挙臨時啓発費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	253
予算流・充用額	0
最終予算額	253
本年度決算額	253

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	253
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		253

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-20-3386

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正（追加）・Ｐ６（各種００２）

【事業の概要】
衆議院選挙時に、公職選挙法第６条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施したもの。
・街頭啓発（商業施設他で啓発物資を配布）
・のぼり旗・案内看板作成、設置

【事業の成果】
平成24年度　250千円
平成26年度　254千円
平成29年度　253千円

【今後の課題・方向性】
明るい選挙推進のため、今後も選挙時には啓発事業を実施していく。

評価結果	今後とも継続して実施する。

各種014	項　目　名	福部土地改良区総代選挙費

主要な施策	福部土地改良区総代選挙費	ページ	28

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　選挙費
目　福部土地改良区総代選挙費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	151
予算流・充用額	0
最終予算額	151
本年度決算額	150

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	150
	一般財源	0
計		150

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	150
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-20-3386

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正・Ｐ２９（各種００１）

【事業の概要】
任期満了に伴う福部土地改良区総代選挙執行に係る経費
・任期満了日　平成２９年８月１６日
・選挙期日　　平成２９年８月８日
・選挙区　　５
・投票時間　　午前９時から午後４時まで

【事業の成果】
５選挙区とも無投票となった。
平成２９年度　１５０千円

【今後の課題・方向性】
法に基づき適正な執行に努める。

※その他財源の諸収入は、土地改良区負担金。

評価結果	法に基づき適正に執行する。

各種015	項　目　名	機構集積支援事業費

主要な施策	農地管理費	ページ	36

所　属　名
農業委員会事務局

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業委員会費

（単位:千円）

当初予算額	2,431
補正予算額	△ 764
予算流･充用額	0
最終予算額	1,667
本年度決算額	1,495

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,122
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	373
計		1,495

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	407

事業の概要

【問合せ先】農地係 0857-20-3392

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５８（各種０１１）

【事業の概要】
農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。

【事業の成果】
１　市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を行った。
２　現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を行った。
　　利用意向調査の実績
　　平成27年度　　627件、面積64.4ha
　　平成28年度　　305件、面積32.0ha
　　平成29年度　　244件、面積26.9ha
３　農業委員等の資質向上を図るため各種研修の参加
　　西日本ブロック農業委員会職員現地研修会（平成29年10月・熊本市）

【今後の課題・方向性】
農業従事者の高齢化や農業の担い手不足により遊休農地が拡大する中、担い手への農地利用の集積・集約化を促進して遊休農地の解消を図る事業であることから継続して取り組む必要がある。

評価結果	農業委員会法の改正に伴い、「農地利用等の最適化の推進」を行うことが重要な業務として位置付けられたことから、管内の農地を保全して地域農業を振興していくためには、遊休農地の発生を防止するとともに担い手農家へ利用集積・集約化を図る取り組みが必要である。

支所001	項　目　名	地域おこし協力隊事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	7,533
補正予算額	△ 584
予算流・充用額	109
最終予算額	7,058
本年度決算額	6,755

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,755
計		6,755

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,332

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５９（支所００１）

【事業の概要】
地域おこし協力隊員２名の配置
・雨滝、殿ダム等豊富な地域資源を生かした地域活性化、利活用策の検討
・滞在型グリーンツーリズムの事業化の企画提案
・移住・定住の支援（空家の活用等）など

【事業の成果】
○事業実績　H27年度　3,311千円
　　H28年度　6,332千円
　　H29年度　6,755千円

【今後の課題・方向性】
事業は、平成３０年１０月で終了する。

評価結果	本事業は、平成３０年１０月をもって終了する。

支所002	項　目　名	マスつりフェスタ補助金

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	39

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	1,774
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,774
本年度決算額	1,724

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,362
	一般財源	362
計		1,724

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,362
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,944

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所 産業建設課 0857-39-0560

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２５９（支所００２）

【事業の概要】
〔補助金名〕国府マスつりフェスタ実行委員会補助金
〔目　　的〕豊かな自然と殿ダムの湖水を活用した地域が一体となるイベントを通して地域振興に資することを目的とし、国府地域の主要なイベントとして継続実施する。
〔実施内容〕主催：国府マスつりフェスタ実行委員会
期日：平成２９年５月２８日（日）
場所：袋川（鳥取市国府町楠城地内　殿ダム親水広場）
○マスつり大会
○マスのつかみどり（小学生以下対象）
○地域各種団体による特産品の販売等
○連携イベント（殿ダム）

【事業の成果】
○事業実績　H27年度　1,944千円（参加者約1,600人）
　　H28年度　1,944千円（参加者約1,500人）
　　H29年度　1,724千円（参加者約1,500人）

【今後の課題・方向性】
殿ダム及び雨滝等観光資源を活用した地域活性化策としてより一層の内容充実を図りながら、継続実施する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	事業改善を図りながら、一層の充実を図りたい。

支所003	項　目　名	万葉フェスティバル開催事業費

主要な施策	文化振興費	ページ	45

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	3,400
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	3,400
本年度決算額	3,400

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,149
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,251
計		3,400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,400

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555

【１０次総の施策体系】3301

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６０（支所００３）

【事業の概要】
　国府地域では、万葉集を編纂した大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと」としてまちづくりを進めてきた。
　「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成６年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されるところとなった。
　平成２１年、万葉集終焉から１２５０年を記念した「全国万葉フェスティバルin鳥取」の開催を契機に、「大伴家持大賞短歌募集事業」と「全国万葉フェスティバルin鳥取」の一部事業を統合し、万葉故地であること、万葉のふるさと因幡の鳥取市を広く情報発信するため「全国万葉フェスティバルin鳥取」として実施している。

〔実施内容〕共催：新日本海新聞社
　　期日：平成２９年１０月１５日（日）
　　場所：国府町コミュニティセンター
　○短歌募集を行い大伴家持大賞として選考会・審査発表会・表彰式を実施。
　○歌人の穂村弘氏による短歌講座を開催。

【事業の成果】
　○事業実績　H27年度　3,400千円　応募数2,343首
　　H28年度　3,400千円　応募数3,639首
　　H29年度　3,400千円　応募数3,990首

【今後の課題・方向性】
　国府地域の活性化策として、より一層の内容充実を図る。

評価結果	恒例イベントとして、継続して実施していく。

支所004	項　目　名	大伴家持生誕1300年記念事業補助金

主要な施策	文化振興費	ページ	45

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,561
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,561
本年度決算額	1,561

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,561
計		1,561

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555

【１０次総の施策体系】3301

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６０（支所００４）

【事業の概要】
　〔補助金名〕
　　大伴家持生誕1300年記念事業補助金
　〔目　　的〕
　　平成３０年に大伴家持生誕１３００年を迎える節目に、万葉の巨星「大伴家持」を郷土の誇りととらえ、古代の因幡や万葉集について学んだり「万葉のふるさと鳥取」の魅力を全国にアピールするとともに、豊かな鳥取の文化風土を伝え、まちづくりを進めていく。

　〔実施内容〕主催：大伴家持生誕1300年記念事業実行委員会
　　期日：平成30年3月11日（日）
　　場所：国府町コミュニティセンター

【事業の成果】
　万葉コンサート実施
　参加者：400人

【今後の課題・方向性】
　1300年の節目の時期にあたり、大伴家持と万葉集の魅力や功績を伝える記念事業に取り組み、万葉のふるさと鳥取の魅力を広く県内、全国に発信する。

評価結果	次年度は、大伴家持を主人公とした演劇の上演を中心にイベントを行い、更なる情報発信を行う。

支所005	項　目　名	ウォークラリー大会実行委員会補助金

主要な施策	体育大会費	ページ	47

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	264
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	264
本年度決算額	264

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	264
計		264

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	264

事業の概要

【問合せ先】教育委員会事務局 国府町分室 0857-39-0563

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６１（支所００５）

【事業の概要】
〔補助金名〕補助金名国府町万葉ウオークラリー大会補助金
〔目　　的〕万葉ウオークラリー大会は、国府地域の豊かな自然と豊富な文化財を体験しながら、心と身体の健康づくりができるイベントとして定着している。
　大人から子どもまでが気軽に参加できる自然体験型のイベントとして幅広い参加者を得て開催されており、地域の観光振興の推進はもとより、歴史と文化の町“こくふ”PRに寄与している。

〔実施内容〕
主　催　鳥取市国府町万葉ウオークラリー大会実行委員会
参加料　200円（中学生以下、65歳以上無料）
期　日　平成29年10月7日（土）
場　所　国府町成器地区

【事業の成果】
（実績）H27年度　264千円（参加者数51チーム、201人）
　　H28年度　264千円（参加者数41チーム、152人）
　　H29年度　264千円（参加者数40チーム、149人）

【今後の課題】
国府地域の参加者に加え、鳥取市全域の幅広い層に普及するよう、内容の充実を図る。

評価結果	事業の継続を望む声が多数あるので、継続実施をする中で更なる普及の方法を検討したい。

支所006	項　目　名	福部地域活性化推進事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
福部町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	122
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	122
本年度決算額	99

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	99
計		99

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	215

事業の概要

【問合せ先】福部町総合支所 地域振興課 0857-75-2811

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６１（支所００６）

【事業の概要】
①「ふくべ楽居大学」のホームページの管理委託により福部地域の自然、砂丘らっきょうなどの特産品などの情報やグリーンツーリズムの体験型メニューを紹介
②らっきょう生産を通して地域の活性化のための活動をする若手営農者などの支援。
・若手の生産農家が抱えている課題、問題点などの解決策について会合を６回実施した。また、とっとり市の花であるらっきょうの花の周知を図るため市内小学校１１校にらっきょうの花のプランターを贈呈した。

【事業の成果】
27年度　148千円
28年度　215千円
29年度　 99千円

【今後の課題・方向性】
ＨＰ及びグリーンツーリズムの内容のさらなる充実。

評価結果	楽居大学のホームページは、当課で運営していくこととし、らっきょう若手生産者グループ等の活動を支援していく。

支所007	項　目　名	各種団体負担金（まちづくり協議会事業費）

主要な施策	各種団体負担金	ページ	44

所　属　名
福部町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　社会教育総務費

（単位：千円）

当初予算額	275
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	275
本年度決算額	273

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	273
計		273

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	858

事業の概要

【問合せ先】教育委員会事務局 福部町分室 0857-75-2815

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６２（支所００７）

【事業の概要】
まちづくり運動の中心となる協議会に活動経費の一部を助成し、住民による活気があり住みよい地域づくりを促進する。

【事業の成果】
福部まちづくり協議会への補助金及びまちづくり推進大会の講師謝金
２７年度：８７８千円
２８年度：８５８千円
２９年度：２７３千円

【今後の課題・方向性】
平成２９年度は本市の「地域コミュニティ育成支援事業交付金」を活用し、まちづくりに取り組み、平成３０年度から福部まちづくり協議会への本補助金は廃止。

評価結果	住民自らが地域のまちづくりの活性化に取り組むことが重要であり、まちづくりの成果の向上が期待できる事業に対して助成するよう、まちづくり協議会の交付金要綱を２７年度に定め、２８年度から施行した。平成２９年度は本市の「地域コミュニティ育成支援事業交付金」を活用し、まちづくりに取り組み、平成３０年度から福部まちづくり協議会への本補助金は廃止。

支所008	項　目　名	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費

主要な施策	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	ページ	47

所　属　名
福部町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,930
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,930
本年度決算額	2,876

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	467
	一般財源	2,409
計		2,876

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	467
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,930

事業の概要

【問合せ先】教育委員会事務局 福部町分室 0857-75-2811

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６２（支所００８）

【事業の概要】
らっきょうの花が咲く１０月下旬の日曜日にマラソン大会を開催する。

【事業の成果】
平成２７年度実績５，３６７千円　参加者１，４５０人
平成２８年度実績２，９３０千円　参加者１，６０９人
平成２９年度実績２，８７６千円　参加者１，７５２人
平成２８年度より補助金

【今後の課題・方向性】
２８年度より直営方式から地域団体運営方式に変更し、補助金、参加料、広告協賛金で運営を行った。今後は、参加料、協賛金の維持に努め、健全な運営を行う。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	福部町を代表する大きなイベントであり、地元の関係団体で構成する実行委員会が運営する方式となり、より地元に愛されるイベントとなっている。今後とも参加者の増加、広告協賛金の増加を図り、大会内容の見直しを行いながら、健全な大会運営を目指したい。

支所009	項　目　名	らっきょう生産振興大会助成事業

主要な施策	地域特産物振興対策事業費	ページ	36

所　属　名
福部町総合支所 産業建設課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	258
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	258
本年度決算額	258

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	258
計		258

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	193

事業の概要

【問合せ先】福部町総合支所 産業建設課 0857-75-2814

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６３（支所００９）

【事業の概要】
補助金名：らっきょう生産振興大会助成事業補助金
目　　的：らっきょう生産振興大会を開催し、生産者を中心に関係機関などが現在抱えている課題、問題点等の解決策について協議・研修することにより、継続的な産地の維持発展を図る。
内　　容：らっきょう生産振興大会経費の一部を助成。
補助対象者：らっきょう生産者及び鳥取いなば農協等関係機関。

【事業の成果】
平成２７年度　２５４千円
平成２８年度　１９３千円
平成２９年度　２５８千円
・福部砂丘らっきょうが、平成２８年３月農林水産省から地理的表示保護制度（ＧＩマーク）に登録された。ＧＩマーク取得は、生産者の自信と生産基盤の強化につながった。

【今後の課題・方向性】
鳥取市福部町の特産品である砂丘らっきょうの品質向上と栽培面積の維持発展を図る。

評価結果	生産農家やらっきょう情勢が抱えている課題、問題点などの解決策について協議・研修する場として是非とも必要な事業である。

支所010	項　目　名	河原地域活性化推進事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
河原町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	311
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	311
本年度決算額	291

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	291
計		291

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	230

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111

【１０次総の施策体系】4102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６３（支所０１０）

【事業の概要】
新市域の活性化を図るため地域振興機能を強化するとともに地域振興会議と連携することにより、地域住民との協働を基本とした地域振興策を確立する。

【事業の成果】
事業内容
・あいさつ運動・青色防犯パトロール事業・環境美化推進事業
・安心安全踏査事業・県外視察

・平成２７年度　２３５千円
・平成２８年度　２３０千円
・平成２９年度　２９１千円

【今後の課題・方向性】
新市域振興ビジョンに位置付けており、今後もより一層の充実を図る。

評価結果	事業費は少額だが、多くの地域住民と協働、あるいは地域住民主体で行う当事業はとても重要で、成果の高い取り組みである。とくに小中学生、地域住民の安全で安心な暮らしの確保等、犯罪発生の抑止につながっている。今後も更なる地域の防犯活動に資するため事業内容を検証しながら事業を発展させていく必要がある。

支所011	項　目　名	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
河原町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,440
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,440
本年度決算額	1,320

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	660
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	660
計		1,320

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,500

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111

【１０次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６４（支所０１１）

【事業の概要】
　補助金名　鳥取市新たな起業・創業人材移住強化事業補助金
　目　　的　陶芸やガラス工芸など多くの工芸作家が在住する地域の特色を活かした人材誘致活動を推進し、少子高齢化が進む地域課題の解決と更なる地域活性化を図る。
　内　　容　いなば西郷工芸の郷づくりに資する人材を地域に受け入れるために必要な経費の支援
　補助対象者　(一社)西郷工芸の郷あまんじゃく

【事業の成果】
　・平成２８年度　４，５００千円　作業場、ガス窯等の設置
　・平成２９年度　１，３２０千円　若手工芸作家に対する研修費等経費の支援

【今後の課題・方向性】
　今後もいなば西郷工芸の郷づくりに資する人材を地域に受け入れるための継続的な住環境の整備や誘致活動の取り組み、また若い陶芸作家が自立するための育成指導・研修等に要する支援が必要と考える。

評価結果	地区内の著名な窯元や様々な工芸家が在住する地域の特色を活かし、外部からの人材を誘致し、少子高齢化などの地域の諸課題を解決しようとするこの取り組みは、マスコミなどに頻繁に取り上げられるなどその反響は非常に大きかった。今後この取り組みを確実なものとするには継続的な住環境の整備や移住者の誘致活動など様々な取り組みが欠かせない。

支所012	項　目　名	河原城イベント企画事業費

主要な施策	観光活動費	ページ	39

所　属　名
河原町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	1,420
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,420
本年度決算額	1,420

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,420
計		1,420

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,420

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６４（支所０１２）

【事業の概要】
　河原城は、平成６年の設立当時から地域の拠点、シンボルとしての事業を展開し、地域に親しまれ、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。観光客数や来場者数の減少が見込まれる中、行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで地域の活性化，まちおこしが図られる。
　委託先　風土資産研究会
　開催時期　・茶会　５月　・月見会　９月から１０月

【事業の成果】

	茶　会	開催日	月　見	開催日
平成２７年度	１，４２０千円	９９３人	(5/ 2～ 3)	９５７人	(9/27)
平成２８年度	１，４２０千円	１，０３９人	(5/ 3～ 4)	９９０人	(9/24)
平成２９年度	１，４２０千円	９９２人	(5/ 3～ 4)	９３２人	(9/24)

【今後の課題・方向性】
　開催内容等を再度検討し、今後も一層の充実を図る。また、鳥取自動車道の開通に伴い、県外からの集客が図られたこともあり継続して実施する。

評価結果	両イベントは、春と秋の地域イベントとして定着しており、特に春の茶会はチャリティ事業として収益を日赤等に寄付し社会貢献につながっている。しかし、行楽シーズンの事業で全国からの来訪者があるが、天候に左右されるリスクがあり、今後は天候に左右されにくいイベントのあり方、開催時期・内容等の検討と更なる情報発信を行い、来訪者の増加を目指す必要がある。

支所013	項　目　名	フライトフェスティバル事業費

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	39

所　属　名
河原町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	350
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	350
本年度決算額	350

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	350
計		350

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次:当初予算・Ｐ２６５（支所０１３）

【事業の概要】
　霊石山と千代川という立地条件を活かしたスカイスポーツの振興は、河原のまちづくりイベントとして定着している。全国に鳥取のかわはらと霊石山フライトエリアを広くＰＲするとともに、地元への経済効果、県内外と地元の交流が期待される。
補助金名　　フライトフェスティバル開催事業補助金
補助対象者　八上姫ジャパンレディースカップ実行委員会

【事業の内容・実績】
　平成２７年度　３５０千円　参加者４９名
　平成２８年度　主催者の都合により実施せず（予算執行なし）
　平成２９年度　３５０千円　参加者４２名

【今後の課題・方向性】
　ジオパークエリア「霊石山」の観光振興のため参加者の増を図る必要もあるが、実施団体が自立して自主運営することが望ましい。

評価結果	近年、スカイスポーツの競技人口減少に伴い、その活動成果等が見えにくい部分もある。ジオパークエリアである霊石山で行われるこのフェスティバルは意義があると考えるが、今後、地域との連携や観光エリアとして効果的な開催が必要と考えられる。また、毎年度内容を検証し、実施団体が自立して自主運営していく必要がある。

支所014	項　目　名	町民スポーツの日開催費

主要な施策	体育大会費	ページ	47

所　属　名
河原町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	152
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	152
本年度決算額	131

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	131
計		131

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	146

事業の概要

【問合せ先】教育委員会事務局 河原町分室 0858-76-3122

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６５（支所０１４）

【事業の概要】（地域振興特定予算）
　平成１２年度より実施。河原地域市民を対象として健康増進及び生涯スポーツの普及拡大を願い、子どもから高齢者までスポーツを楽しむ日として「町民スポーツの日」を設け、レクレーションスポーツ大会（グラウンドゴルフ大会）を実施する。レクスポーツの日常生活への定着化により健康増進を目指す。

【事業の成果】
　平成２７年度　１４６千円　６月　７日　参加者１４８人
　平成２８年度　１４６千円　６月１１日　参加者１６０人
　平成２９年度　１３１千円　６月　３日　参加者１２７人

【今後の課題・方向性】
　高齢者が生きがいをもって健康に過ごせるまちを目指し今後も引き続き実施する。

評価結果	市長を大会長とする「河原地域市民スポーツの日」として定着し、今年度は１２７人の参加であった。種目については、誰でも気軽に参加できる「グラウンドゴルフ大会」を近年開催しているが、他の種目も視野にいれながら、今後も鳥取市体育協会河原町支部と協議・連携を図り、健康スポーツへの関心度の向上またスポーツ振興を図っていく必要がある。

支所015	項　目　名	あゆ祭補助金

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	39

所　属　名
河原町総合支所 産業建設課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	4,926
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,926
本年度決算額	4,926

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,196
	一般財源	3,730
計		4,926

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,196
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,926

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所 産業建設課 0858-76-3115

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次:当初予算・Ｐ２６６（支所０１５）

【事業の概要】
　補助金名　　あゆ祭補助金
　目　　的　　あゆの町かわはらを広くＰＲするとともに地元経済の活性化を図る。
　内　　容　　あゆのつかみ取り、あゆの塩焼、川下りレース、ステージショー、花火大会等
　補助対象者　あゆ祭企画実行委員会

【事業の成果】

	補助金	入込客数	開催日
平成２７年度実績	4,926千円	23,000人	８月１日(土)
平成２８年度実績	4,926千円	25,000人	８月６日(土)
平成２９年度実績	4,926千円	25,000人	８月５日(土)

【今後の課題・方向性】
　鳥取道の開通以降、他県からの入込客数が年々増加している。また地域住民にも好評であり継続を望む意見が多い。今後も民間活力の導入などで事業内容の質の向上を図りながら継続していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	あゆ祭は、近年入込数も増加傾向ではあるが、花火大会やステージイベントだけ見て帰る人なども多く、会場の滞在時間を延ばす工夫が必要と考えている。また、ステージイベントもこれまで有名芸能人を中心に出演を依頼してきたが、県内、市内を中心に活動する者へシフトすることにより祭りを地域全体で盛り上げる機運の醸成を図り、地域振興・活性化につなげたい。

支所016	項　目　名	ジゲおこし事業費

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	39

所　属　名
用瀬町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	1,624
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,624
本年度決算額	1,624

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,624
計		1,624

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,424

事業の概要

【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-87-2111

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６６（支所０１６）

【事業の概要】
　「流しびなの里もちがせ」の観光資源である山、川、街並み及び観光施設を活用したイベントに取り組むことで、用瀬地域の活性化と観光資源の掘り起こしを図る。昭和６３年度からジゲおこし実行委員会で取り組んでおり、事業支援を行っている。

【事業の成果】
　ジゲおこし実行委員会が各種イベントを開催。県内外から多くの参加者があった。

≪実績≫	H27	H28	H29	
補助金額	1,424千円	1,424千円	1,624千円	
参加者数				(H29年度開催日)
・用瀬山系ﾄﾚｲﾙ交流大会	20人	104人	85人	(H29.4.23)
・夏の川遊びﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ	37人	44人	40人	(H29.7.29)
・ふれあいﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ	3,500人	4,000人	4,500人	(H29.8.19)
・春の川遊びﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ	60人	43人	37人	(H30.3.17)

【今後の課題・方向性】
　地域に定着した事業として継続する。今後、空き家等を有効活用した事業も企画し、地域に賑わいの創出を図る。

評価結果	平成２７年度以降参加者が増加してきており、地域に定着した事業として今後も継続支援していきたい。 住民や各種団体が中心となってイベントを実施しており、地域コミュニティの活性化が充分図られている。

支所017	項　目　名	町民音楽祭開催費

主要な施策	市民音楽祭開催費	ページ	45

所　属　名
用瀬町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	100
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	100
本年度決算額	100

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	34
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	66
計		100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	100

事業の概要

【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-87-2111

【１０次総の施策体系】3301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６７（支所０１７）

【事業の概要】
用瀬町の３月３日の恒例行事として、用瀬町内等の音楽団体・園児及び小学生が一堂に会し童謡を歌うもので、用瀬町の春を告げる行事として定着している。

【事業の成果】
平成２９年度は第３０回の記念大会で、出演した音楽団体、保育園児、小学生と集まった多くの観客は童謡等を合唱し、ふるさとの良さを再認識するよい機会となった。
流しびなの館で童謡を歌う会実行委員会に事業委託。

≪実績≫	H27	H28	H29	(H29年度開催日)
委託金額	100千円	100千円	100千円	
参加団体数	10団体	10団体	10団体	
参加者数	200人	250人	300人	(H30.3.3)

【今後の課題・方向性】
地域住民や団体等の意見を聞くなど、今後あり方の検討が必要。

評価結果	第３０回記念大会で土曜日開催となったため、参加者数が増加した。 地域に定着した恒例行事として広く周知されていることも評価でき、ふるさと用瀬を再認識するよい機会となった。

支所018	項　目　名	流しびなマラニック大会補助金

主要な施策	体育大会費	ページ	47

所　属　名
用瀬町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,312
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	2,312
本年度決算額	2,312

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	929
	一般財源	1,383
計		2,312

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	929
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,112

事業の概要

【問合せ先】教育委員会事務局 用瀬分室 0858-87-3787

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６７（支所０１８）

【事業の概要】
市民相互の健康づくり、親睦及び健全なスポーツ活動の振興を図るとともに、「流しびなの里もちがせ」を広くＰＲすることを目的とする。
自分の体力に合わせて種目が選択でき、幅広い年齢層が参加している。
種目：マラソン　１０ｋｍ・５ｋｍ・３ｋｍ
　　ウォーク　５ｋｍ・３ｋｍ

【事業の成果】
もちがせ流しびなマラニック大会実行委員会に対し事業支援。

≪実績≫	H27	H28	H29	(H29年度開催日)
補助金額	2,112千円	2,112千円	2,312千円	
ﾏﾗﾆｯｸ大会申込参加者数	1,461人	1,582人	1,519人	(H29.5.21)

【今後の課題・方向性】
用瀬地域の活性化対策として、より一層の充実を図る。
事業アンケートの結果は好評で、継続を望む意見が多数ある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	目標を上回る参加者があり、県内外に恒例行事として広く周知されている。用瀬町をＰＲする良い機会であり継続して実施したい。参加者の増加に伴い事務負担が増加しており、事務の効率化を検討する。

支所019	項　目　名	用瀬流しびな行事

主要な施策	観光活動費	ページ	39

所　属　名
用瀬町総合支所 産業建設課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	500
本年度決算額	500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	169
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	331
計		500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,766

事業の概要

【問合せ先】用瀬町総合支所 産業建設課 0858-87-3786

【１０次総の施策体系】3302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６８（支所０１９）

【事業の概要】
毎年旧暦３月３日に無病息災を願って、千代川河原で桟俵に男女一対の紙雛を乗せて千代川に流す情緒豊かな民俗文化行事と、それに合わせて実施される観光イベントを主催する流しびな実行委員会に対し、行事に要する費用、ＰＲポスター・パンフレット作成等の経費を補助する。

【事業の成果】
用瀬流しびな実行委員会に対し事業支援。

≪実績≫	Ｈ27	Ｈ28	Ｈ29
補助金額	2,133千円	3,766千円	500千円
入込客数	5,500人	①8,500人　②6,500人	-人

（H28年度は旧暦3月3日が二日あったため、2回実施
H29年度は旧暦3月3日がないため、ＰＲﾎﾟｽﾀｰ等作成の助成のみ実施）

【今後の課題・方向性】
もちがせ流しびな行事は、昭和60年に「用瀬のひな送り」として県無形民俗文化財に指定された鳥取県を代表する民俗行事であり、観光振興や地域の活性化にもつながっていることから、今後も実施内容や運営方法を検討し、より一層の集客を図っていく。

評価結果	もちがせ流しびな行事は、昭和60年に「用瀬のひな送り」として鳥取県無形民俗文化財に指定された、後世に伝承すべき鳥取県を代表する民俗行事であり、春の風物詩として全国各地から多数の観光客が訪れる。 また地元住民が企画から運営まで実施し、用瀬地域の一体化・活性化にも寄与しており、今後とも継続していく。

支所020	項　目　名	流しびなの里をめぐるエコツーリズム推進事業費

主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	39

所　属　名
用瀬町総合支所 産業建設課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	5,098
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,098
本年度決算額	5,096

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	4,900
	その他	0
	一般財源	196
計		5,096

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,489

事業の概要

【問合せ先】用瀬町総合支所 産業建設課 0858-87-3786

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６８（支所０２０）

【事業の概要】
用瀬アルプス周辺の貴重で個性のある自然を利用した登山やトレッキング等を観光的視点で捉えたエコツーリズム事業の実施と環境の整備により多くの登山者を呼び込み地域の振興を図る。
「流しびなの里をめぐるエコツーリズム」を推進し、用瀬アルプス（三角山から洗足山に至る山系）周辺を含め、市民との協働により観光資源として環境の整備（登山道整備・道標・案内看板・避難小屋など）事業、また、登山ガイドの人材育成等に取り組む。

【事業の成果】
用瀬町エコツーリズム連絡会に事業委託。

≪実績≫	Ｈ27	Ｈ28	Ｈ29
委託金額	-	5,489千円	5,096千円

H28　避難小屋1棟、登山口案内看板2基、ｽﾎﾟｯﾄ説明看板4基、山頂標識2か所
登山会参加者数約50人、講演・研修会約60人
H29　避難小屋1棟、案内看板2基、案内BOX2か所、登山道表示5か所、道標5か所
登山会等4回、参加者約60人

【今後の課題・方向性】
地域住民の宝でもある地域資源を、住民団体との協働により一層魅力あるものに磨き上げ、県内外から多くの登山客を迎え入れることにより地域の活性化を図る。

評価結果	豊かな自然の中での活動志向が浸透し、県内外から用瀬アルプスへの登山客は年々増加傾向にある。 また、地域の資源を住民団体との協働で一層魅力あるものにし、より多くの登山客を迎え入れることにより地域の活性化を図る重要な取り組みのひとつであり、今後も継続していきたい。

支所021	項　目　名	佐治地域活性化推進事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
佐治町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	1,798
補正予算額	1
予算流・充用額	0
最終予算額	1,799
本年度決算額	1,767

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,767
計		1,767

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,007

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６９（支０２１）

【事業の概要】
急速な過疎化・高齢化が進む佐治地域において、地域住民との協働による地域づくりを推進し、地域の活性化を図る。
○　中山間地域振興推進員の配置
○　「小さな拠点事業」の検討

【事業の成果】
平成27年度　2,064千円
平成28年度　3,007千円
平成29年度　1,767千円

【今後の課題・方向性】
「五しの里さじ地域協議会」等の地域づくり団体の育成は一段落したので、本事業は本年度をもって終了する。

評価結果	「五しの里さじ地域協議会」等の地域づくり団体の育成は一段落したので、本事業は本年度をもって終了する。 なお、「小さな拠点事業」については、「小さな拠点整備事業」に引き継ぐ。

支所022	項　目　名	地域おこし協力隊事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
佐治町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	1,593
補正予算額	△ 381
予算流・充用額	0
最終予算額	1,212
本年度決算額	598

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	598
計		598

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,696

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２６９(支０２２)

【事業の概要】
都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、農産物や加工品の販売促進・移動販売等の地域協力活動に従事してもらいながら、佐治地域への定住・定着を図る取組についての必要な支援を行った。

【事業の成果】
・地域おこし協力隊事業
（平成２６年度から４名の協力隊員を受け入れてきたが、３名は平成２８年度で任期が終了した。本年度は１名の協力隊員となり５月末で任期が終了した。）
H27年度実績　11,198千円
H28年度実績　11,696千円
H29年度実績　　598千円

【今後の課題・方向性】
協力隊員の任期終了にあたり、今後は、定住支援を強化していく必要がある。

評価結果	人口減少や少子高齢化の進行が著しい鳥取市佐治町において、地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることは、地域力の維持強化に資する取組である。本事業は終了するが、今後は定住支援を強化していく必要がある。

支所023	項　目　名	佐治町総合支所管理費

主要な施策	庁舎管理費	ページ	25

所　属　名
佐治町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財産管理費

（単位:千円）

当初予算額	7,594
補正予算額	410
予算流･充用額	0
最終予算額	8,004
本年度決算額	7,594

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	301
	一般財源	7,293
計		7,594

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	301
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,420

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正・Ｐ３２（支００１）

【事業の概要】
佐治町総合支所、旧佐治中学校等の庁舎の維持管理を行う。

【事業の成果】
佐治町総合支所、旧佐治中学校等の庁舎の維持管理を行った。

【今後の課題・方向性】
今後も庁舎の維持管理に努める。

※その他財源の諸収入は、コピー・印刷機使用料等。

評価結果	今後も庁舎の維持管理に努める。

支所024	項　目　名	小さな拠点整備事業

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
佐治町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	510
予算流･充用額	0
最終予算額	510
本年度決算額	510

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	340
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	170
計		510

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正・Ｐ３８（支００１）

【事業の概要】
人口減少や高齢化の進行が著しい佐治地域において、将来にわたって地域に住み続けていけるよう、地域内の助け合いの仕組みや地域の生活実態に即した移動手段の確保等、生活を支える新たな地域運営の仕組みを構築するため、「小さな拠点事業」に取り組む団体を支援する。

【事業の成果】
「佐治町小さな拠点事業推進委員会」が立ち上げられ、「小さな拠点づくり基本計画」が策定された。

【今後の課題・方向性】
今後は、本年度策定した「小さな拠点づくり基本計画」を具現化していく取組を支援していく。

評価結果	本年度は、「佐治町小さな拠点事業推進委員会」が立ち上げられ、「小さな拠点づくり基本計画」が策定された。 今後は、この計画を具現化していく取組を支援していく。

支所025	項　目　名	ふるさとの味祭り事業費補助金

主要な施策	むらづくり活性化推進事業費	ページ	36

所　属　名
佐治町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業総務費

（単位：千円）

当初予算額	1,350
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,350
本年度決算額	1,350

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	794
	一般財源	556
計		1,350

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	794
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,283

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211

【１０次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７０（支０２３）

【事業の概要】
佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。総合支所周辺を会場に、地域の団体で構成する実行委員会が主催。佐治地域内外の多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。

【事業の成果】
平成27年度　1,228千円　入込客数　800人
平成28年度　1,283千円　入込客数 1,000人
平成29年度　1,350千円　入込客数 1,000人

【今後の課題・方向性】
佐治地域の情報発信・活性化策として、より一層の内容充実を図っていく必要がある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	「佐治ふるさと祭り」は佐治地域の秋のイベントとして定着している。今後、更に佐治町らしさを高め、また市民ニーズに合わせて継続して改善していく必要がある。

支所026	項　目　名	文化振興費

主要な施策	文化振興費	ページ	45

所　属　名
佐治町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位：千円）

当初予算額	25
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	25
本年度決算額	25

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	17
計		25

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	25

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７０（支０２４）

【事業の概要】
佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会が行う佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動などの事業を支援する。
指定文化財（さじ谷話）保存伝承事業補助金　25,000円

【事業の成果】
平成27年度　25千円
平成28年度　25千円
平成29年度　25千円

【今後の課題・方向性】
地域資源としての佐治谷話の保存伝承活動に対し、より積極的に支援していく必要がある。

評価結果	佐治地域の宝である「佐治谷話」は市無形文化財に指定されており、今後、県指定を目指すなど更なる発展へ向けての活動が必要である。

支所027	項　目　名	芸術によるまちづくり推進事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	26

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,000
本年度決算額	1,000

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,000
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７１（支所０２５）

【事業の概要】
「芸術のまちづくり」を通して地域の活性化を図るため、文化芸術団体「ことるり舎」が行う映画制作・ワークショップ等の開催を県と連携して支援し、地域の魅力発信・地域間交流・観光客や芸術家の誘致などに取り組む。

【事業の成果】
平成29年度　1,000千円
①映画制作のワークショップを開催。(20名参加)
②気高町を舞台にショートムービー４作品を制作。
※県外アーティストなどの映画制作スタッフ合計57名が制作に携わり、延べ52日にわたり気高町に滞在。地域住民もスタッフ・キャストとして制作に携わった。
③浜村温泉映画祭を開催し、今回制作したショートムービー４作品などを上映。
（入場者数121名）

【今後の課題・方向性】
地域住民が、スタッフ協力・出演などの作品制作に、継続的に協力する機運を高める。
今後、気高町が滞在型の映画・映像制作の制作地モデルになるよう県と連携し支援する。

評価結果	本事業により、地元ロケ地の発掘・スタッフ協力・出演などの映画・映像作品制作に、地域住民が継続的に協力する機運を高める。 今後、気高町が滞在型の映画・映像制作の制作地モデルになるよう県と連携し支援する。

支所028	項　目　名	地域おこし協力隊事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	2,177
補正予算額	△ 118
予算流･充用額	0
最終予算額	2,059
本年度決算額	1,961

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	39
	一般財源	1,922
計		1,961

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	39
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,527

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７１（支所０２６）

【事業の概要】
平成２６年９月から大都市圏から協力隊員を１人受け入れ、地域資源を活用したまちづくりを行い、地域活性化に取り組む。主に、「道の駅整備の調査研究」「まちづくり会社設立準備」「ジオパークエリア拡大に伴う地域資源の利活用」の実施を支援する。

【事業の成果】
平成２７年度　５，９３７千円「全国フットパスの集い2015in鳥取西いなば」の開催、気高道の駅（仮称）整備に向けた準備
平成２８年度　３，５２７千円「フットパスの普及活動・広報」
平成２９年度　１，９６１千円「鳥取市西いなば地域振興協議会庶務」「商品開発・観光振興プロジェクト庶務」

【今後の課題・方向性】
地域づくりの後継者として定住を図る。

※その他財源の諸収入は、隊員の住居等の解約に伴う返戻金。

評価結果	協力隊員の任期が平成29年9月末で終了した。今後、隊員本来の活動の支援をはじめ、地域への定住につながる側面的な支援が必要である。

支所029	項　目　名	貝がら節まつり補助金

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	39

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	3,977
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,977
本年度決算額	3,977

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,092
	一般財源	2,885
計		3,977

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,092
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,977

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７２（支所０２７）

【事業の概要】
気高町を代表する夏祭りで、貝がら節踊りや民謡貝がら節のふるさとを広くPRするとともに、交流人口の拡大を図るため、2日間にわたり開催。
1日目　船磯海岸で花火大会、芸能ステージほか
2日目　貝がら節総踊り、船屋台パレードほか

【事業の成果】
貝がら節総踊り、花火大会、屋台村、芸能ステージ、船屋台パレードなどを実施
平成27年度　延べ参加者　6,500人
平成28年度　延べ参加者　7,000人
平成29年度　延べ参加者　7,000人

【今後の課題・方向性】
「地域住民のみんなが主役」を念頭に、浜村温泉街の賑わいづくりに向け、実行委員会や総踊りの実施方法の見直し、屋台村の拡充等により、参加者の増大を図っていく必要がある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	「地域住民のみんなが主役」を念頭に、浜村温泉街の賑わいづくりに向け、実行委員会の運営力強化、祭りの内容の随時見直し、屋台村の拡充等により、参加者の増大を図っていく必要がある。

支所030	項　目　名	睦逢大堤うぐい突き補助金

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	93
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	93
本年度決算額	93

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	93
計		93

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	93

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次:当初予算・Ｐ２７２（支所０２８）

【事業の概要】
目的：４００年以上の伝統のある「うぐい突き」をとおして、大堤池の歴史や保全の必要性、地域の伝承行事と農業の関わりなどについて市民の関心を高め、次世代に継承する。
内容：大堤池において、春に鮒を放流し、秋に「うぐい突き」と呼ばれる漁法で魚を捕獲する。

【事業の成果】
稚魚放流(4月)鮒の稚魚を約200匹放流(逢坂小学校児童参加)
うぐい突きのイベント開催(10月)
平成27年度　参加者500人
平成28年度　参加者600人
平成29年度　参会者200人

【今後の課題・方向性】
保存会の会員の拡充とともに、逢坂小学校、逢坂むらづくり協議会などと連携し、イベントを盛り上げ、より広く関心をもってもらえるよう工夫していく必要がある。

評価結果	保存会の会員の拡充とともに、逢坂小学校、逢坂むらづくり協議会などと連携し、イベントを盛り上げ、より広く関心をもってもらえるよう工夫していく必要がある。

支所031	項　目　名	貝がら節の郷づくり協議会補助金

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	1,868
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,868
本年度決算額	1,868

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	631
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,237
計		1,868

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,368

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次:当初予算・Ｐ２７３（支所０２９）

【事業の概要】
民謡「貝がら節」と地元特産物の「しょうが」・「温泉」をキーワードに、「気高ときめきまつり」と「しょうがぽかぽかフェスタ」を開催し、観光客の誘致を促進し、交流人口を拡大して気高地域の活力の総合的な底上げを図る。

【事業の成果】
「気高ときめきまつり」「しょうがぽかぽかフェスタ2018」を開催
≪誘致客数(延べ)≫
平成27年度　1,518千円　参加者3,700人
平成28年度　2,368千円　参加者6,200人
平成29年度　1,868千円　参会者6,000人

【今後の課題・方向性】
「貝がら節」によりこだわったイベントを実施し、貝がら節の郷をPRし、一層活動を盛り上げていく。

評価結果	地域が大切にしている伝統「貝がら節」によりこだわったイベントを実施し、貝がら節の郷をPRし、一層地域活動を盛り上げていく。

支所032	項　目　名	気高スカロップ杯中学校バレーボール大会補助金

主要な施策	気高スカロップ杯中学校バレーボール大会補助金	ページ	47

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育振興費

（単位:千円）

当初予算額	500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	500
本年度決算額	500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	500
計		500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	500

事業の概要

【問合せ先】教育委員会事務局 気高町分室 0857-82-3158

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の通過】
予算事業別概要目次　当初予算、Ｐ２７３（支所０３０）

【事業の概要】
目　　的：市内の中学生にトップレベルのバレーボールの実践の機会を与え、技術力の向上とスポーツマン精神の高揚を図ると共に、県外選手との親睦を深める。
内　　容：鳥取市バレーボール協会主催により、中国、近畿地方の各県を代表する中学校の男女各12チームを迎え、リーグ戦、トーナメント戦を２日間にかけ行っている。

【事業の成果】
開催地である気高町住民の関心も高く、バレーボールクラブの地元会員が中心となって大会運営に携わる事で、地域の活性化が図られている。また、選手、役員が、宿泊することによって、経済的効果もある。
参加チーム数　H27・男女各１２チーム
　　H28・男女各１２チーム
　　H29・男女各１２チーム

【今後の課題・方向性】
気高町農業者トレーニングセンター、青谷町農業者トレーニングセンターの２会場で開催したことにより、観客動員数が増え地域の活性化にもつながっていることから、今後も継続し実施する。
地域の一大スポーツイベントとして今後も引き続き開催する。

評価結果	中学生に広くバレーボール協議の実践の機会を与えるとともに、技術の向上とスポーツマン精神の高揚を図り、心身ともに健全な中学生の育成を目的とする大会は、中学生のみならず県内外の選手、役員が気高町に宿泊すること、さらに地域情報が県内外に発信されるなど経済効果も十分に見込まれるため、今後も継続して支援していきたい。

支所033	項　目　名	鹿野地域活性化推進事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	480
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	480
本年度決算額	328

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	328
計		328

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	833

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011

【１０次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７４（支所０３１）

【事業の概要】
鹿野地域は「四季薫るまち鹿野」を基本理念として、協働のまちづくりを進めている。地域住民や鹿野を訪れた方に四季の花を通じて、安らぎとゆとりを感じることができる景観形成を進めるとともに、自然や歴史を活かした特色ある交流事業を推進する。
・コスモス・ハス・花ショウブによる景観整備７２ａ
・津和野町交流事業の実施

【事業の成果】
市民と総合支所の協働を基本とした事業を実施することにより、鹿野地域の振興を図るとともに、地域の一体感の醸成と地域の活性化を推進した。また、津和野町との交流事業として「津和野藩主亀井家入城400年記念式典」へ出席し友好を深めた。

・平成２７年度　４７７千円
・平成２８年度　８３３千円
・平成２９年度　３２８千円

【今後の課題・方向性】
より一層、地域住民との協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。

評価結果	平成２９年度はハス、コスモスに加え、ショウブ畑を整備し景観ポイントの多様化を図った。さらなる集客力向上と情報発信を図るため平成３０年度から「西日本最大級のハスの里」整備を地域住民と共に取り組む。

支所034	項　目　名	わったいな祭事業費

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	39

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位:千円）

当初予算額	2,805
補正予算額	△ 1,549
予算流･充用額	0
最終予算額	1,256
本年度決算額	1,238

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,238
計		1,238

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,896

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７４（支所０３２）

【事業の概要】
住民、各種団体、行政が連携して「鹿野わったいな祭り」を開催。同イベントをとおして、にぎわい創出と交流人口増、住民の地域づくり意識向上、経済活性化を図る。

【事業の成果】
１０月２１日・２２日・２３日の３日間にわたり、河川公園や鳥の劇場、保健センター等を会場に特産品展示販売や芸能発表等のイベントを開催した。

・平成２７年度　入込客　１４，６００人
　　事業費　２，５４１千円
・平成２８年度　入込客　０人（県中部地震発生により中止）
　　事業費　１，８９６千円
・平成２９年度　入込客　５，０００人（気象警報発令により３日目中止）
　　事業費　１，２３８千円

【今後の課題・方向性】
鹿野地域のみならず、鳥取市西地域（気高・鹿野・青谷）で連携し、さらに魅力アップを図る。

評価結果	市民団体や文化団体が行っている秋イベントなどと連携し、より集客力の高い、効率的なイベント実施を検討する。

支所035	項　目　名	町民音楽祭開催費

主要な施策	市民音楽祭開催費	ページ	45

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	3,200
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	3,200
本年度決算額	3,200

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,383
	一般財源	817
計		3,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,383
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,200

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011

【１０次総の施策体系】3301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７５（支所０３３）

【事業の概要】
［上演演目］ 第３１回鹿野ふるさとミュージカル「鹿野の蒼白い夜」
［上演期日］ 平成２９年８月２７日
［上演場所］ 鳥取市民会館
［事業主体］ 鹿野町民音楽祭実行委員会
［総事業費］ ４，１４６千円

【事業の成果】
地域住民、ボランティアをはじめ公募による出演者など多くの市民の参画を得ながら企画・制作・運営が行われた。鳥取スタイルの市民ミュージカルとして高い評価を得ており、多世代間交流の促進、地域の文化振興及び地域の活性化が図られた。

Ｈ２７年度　３，２００千円　　５２０人（１回公演：鳥取市民会館）
Ｈ２８年度　３，２００千円　　５０２人（１回公演：鳥取市民会館）
Ｈ２９年度　３，２００千円　　５２８人（１回公演：鳥取市民会館）

【今後の課題・方向性】
実施体制の充実を含め、より効率的な運営方法や全市的な取り組みとなるよう最善の方法を検討していく。併せて上演する時期も検討していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	①多世代間の住民交流の促進や文化芸術の振興及び地域を支える人材育成に大きく貢献している。 ②効率的な運営方法の検討や自主財源の拡大について検討が必要である。

支所036	項　目　名	スポーツクラブ鹿の助委託金

主要な施策	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	ページ	47

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育振興費

（単位:千円）

当初予算額	267
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	267
本年度決算額	267

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	267
計		267

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	267

事業の概要

【問合せ先】教育委員会事務局 鹿野町分室 0857-84-2011

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７５（支所０３４）

【事業の概要】
総合型地域スポーツクラブ「鹿の助スポーツクラブ」に、スポーツをしていない人でも気軽に参加できる教室、健康・体力づくりをメインテーマとしたスポーツ教室等の開催及びイベント等への指導者派遣を委託する。地域住民の健康増進と共に総合型地域スポーツクラブの育成を図る。
≪主な事業内容≫　健康・体力づくり教室の開催委託
（ストレッチ教室、柔道教室、ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑ等を利用した健康教室）

【事業の成果】
H27年度　267千円　延べ2,470人　柔道、健康づくりビクス、トレーニング機器
H28年度　267千円　延べ　737人　トレーニング機器講習、ストレッチ教室、ダンス教室
水中ウォーキング教室、整体体操教室等
H29年度　267千円　延べ　320人　トレーニング機器講習、ストレッチ教室、ダンス教室
水中ウォーキング教室、整体体操教室、ニュースポーツイベント等

【今後の課題・方向性】
地域住民の健康増進を図るため、引き続き多様な教室の開催を委託し、参加者数の増加を図る必要がある。

評価結果	予定していた教室数を開催することができたが、参加人数が目標値を下回った。今後も、地域住民の健康づくりのため、教室内容等を見直しながら、参加者数の増加を図っていく。

支所037	項　目　名	青谷オープン卓球大会補助金

主要な施策	地域振興対策費	ページ	26

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	500
本年度決算額	500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	500
計		500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	500

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011

【１０次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７６（支所０３５）

【事業の概要】
補助金名：青谷オープン卓球大会補助金
内容：卓球を青谷町の資源として再認識する事業として、「青谷オープン卓球2017」を開催した。鳥取市内の中学生に広く卓球実践の機会を与え、技術の向上とスポーツ精神の高揚をはかり、心身ともに健全な中学生の育成を目指した。
また、青谷高等学校卓球部OBをはじめ地域住民など地域を挙げて大会の企画運営に関わることにより、地域の活性化を図った。
補助対象者：青谷オープン卓球実行委員会

【事業の成果】
近県の中体連卓球専門部会から推薦を受けたチームと青谷中学校、鳥取県選抜チームが参加し、男女別の団体戦リーグ戦を行った。また卓球の技術向上をめざし、小中高、一般向けの講習会を実施した。
平成２７年度決算額　５００千円　　参加チーム数　男１２　女　９
平成２８年度決算額　５００千円　　参加チーム数　男１２　女１１
平成２９年度決算額　５００千円　　参加チーム数　男１１　女　９

【今後の課題・方向性】
近県の中学生にとって参加したいと思うような魅力ある大会を目指すとともに、地域及び中学、高校の活性化に繋がるように今後も継続して開催する。

評価結果	より良い大会になるように多方面より検討を進め、青谷オープン卓球大会の知名度を上げるとともに「卓球の町青谷」の復活につながるような大会として継続させたい。

支所038	項　目　名	青谷地域活性化推進事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	924
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	924
本年度決算額	922

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	922
計		922

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	799

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７６（支所０３６）

【事業の概要】
補助金名：青谷地域活性化推進事業補助金
目的及び内容：青谷地域は地域資源が豊富であり、青谷の自然、歴史文化などの魅力を次代に継承すべく様々な活動に地域住民主体で取り組んでいる。そうした地域づくりを行っている各団体の活動母体「青谷地域づくり連絡協議会」の事業に対して補助をし、地域活性化を図った。
補助対象者：青谷地域づくり連絡協議会
また、青谷地域を代表する伝統工芸品「因州和紙」を市内外に発信するため、和紙工芸グループおよび和紙事業者の協力による因州和紙ＰＲ事業を行った。

【事業の成果】
「青谷地域づくり連絡協議会事業」
①因州和紙活用活動（夢灯ろう点灯事業）　②環境美化活動　③鳴り砂保全活動
④ふるさとＰＲ活動　⑤長尾鼻自然保全活動　⑥青谷上寺地遺跡学習活動
「因州和紙ＰＲ事業」
砂丘情報館（サンドパル）に和紙工芸作品・ランプシェードを設置。
平成２７年度決算額　　８２４千円
平成２８年度決算額　　７９９千円
平成２９年度決算額　　９２３千円

【今後の課題・方向性】
地域を活性化させようと取り組む団体を継続支援しつつ、今後は活動に参加する人口を増加する展開を検討し、効果的な実施を目指す。

評価結果	地域住民団体の取り組みとして一定の効果をあげている。次年度は取組団体の増加により、より一層の連携による効果的な事業実施に努めること。

支所039	項　目　名	地域おこし協力隊事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	26

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	3,759
補正予算額	△ 1,287
予算流・充用額	0
最終予算額	2,472
本年度決算額	2,235

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,235
計		2,235

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７７（支所０３７）

【事業の概要】
地域おこし協力隊　１名配置　平成29年年8月1日～平成30年3月31日
因州青谷こうぞ手漉き和紙伝統技術伝承のための活動
各種イベントを通じて因州和紙の普及啓発事業

【事業の成果】
イベントでのPRは一定の効果があったが青谷町地域内でのPRにとどまった。
平成29年度実績　2,235千円

【今後の課題・方向性】
和紙関係団体の意向を再確認し、効果ある事業内容の検討が必要

評価結果	今後の方向性については、関係団体と協議を行い、共通認識を踏まえて行うこととする。

支所040	項　目　名	青谷地域にぎわい創出事業補助金

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	39

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	3,016
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,016
本年度決算額	2,925

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,114
	一般財源	811
計		2,925

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,114
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,016

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７７（支所０３８）

【事業の概要】
補助金名：青谷地域にぎわい創出事業補助金
目的及び内容：「青谷地域にぎわい創出事業」として、伝統産業である因州和紙の産地強化事業とまちなかの賑わいを目的とした定期開催イベントに取り組んだ。
補助対象者：青谷地域にぎわい創出実行委員会

【事業の成果】
１　「青谷因州和紙産地強化事業」：因州和紙ＰＲ事業、因州和紙フェスタ＆ひおき収穫祭等を実施し、和紙の里ひおきの活性化を図るとともに、後継者育成や伝統技術の継承に取組んだ。
２　「青谷ようこそ市場（通称：あおいち）開催事業」：青谷の海、山の豊かな自然から生み出される豊富な産物を活用し、農協、漁協、町内業者などと連携し、青谷の特産物を販売ＰＲした。

平成２８年度　３，０１６千円
平成２９年度　２，９２５千円

【今後の課題・方向性】
因州和紙の産地としての強化・伝統技術の継承に取り組むとともに、まちなか周遊を含め青谷地域の活性化による賑わいや経済効果を図っていく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

評価結果	「青谷因州和紙産地強化事業」では、因州和紙の魅力の情報発信を行い、和紙産地のＰＲを推進した。また、「青谷ようこそ市場事業」を開催し、多くの来場者で賑わい、地域特産品をＰＲ出来た。今後は、因州和紙産地としての強化・伝統技術継承に取り組む事、青谷地域資源のブランド化による賑わい創出を図っていく。

支所041	項　目　名	観光イベント開催補助金（観光キャンペーン事業分）

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	39

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	779
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	779
本年度決算額	723

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	723
計		723

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	756

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７８（支所０３９）

【事業の概要】
１　西いなば観光キャンペーン事業補助金
　西いなばエリアの観光スポット・風景・人物等の地域資源の再発見や資源を捉えた写真を募集し、受賞作品はイベント会場等で展示し、写真を通して西いなば地域の魅力をＰＲした。
２　青谷地域「魅力・輝き発掘」公募事業補助金の交付
　青谷町の豊かな自然、伝統文化、特産品などの観光資源や風土資産などを活用し、青谷の観光振興を図るための取組やイベントを実施する団体に対して補助金を交付した。

【事業の成果】
１　西いなば観光キャンペーン事業（西いなば再発見フォトコンテスト）
　平成２７年度　　４８５千円
　平成２８年度　　４７９千円
　平成２９年度　　４７９千円
２　青谷地域「魅力・輝き発掘」公募事業
　勝部地域広報用リーフレット作成と青谷地域「魅力・輝き」発信事業を実施。
　平成２７年度　　１９４千円
　平成２８年度　　２７７千円（２団体）
　平成２９年度　　２４４千円（２団体）

【今後の課題・方向性】
　事業内容が固定化している。継続事業は対象としないなど、対象事業の選定基準、事業内容を見直す必要がある。

評価結果	今後も西いなば観光キャンペーン事業と青谷地域「魅力・輝き発掘公募事業」を実施し、地域資源の活用と地域の活性化を図り交流人口の増加に繋げ観光振興を図る。

支所042	項　目　名	青谷ようこそ夏まつり事業費

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	39

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,000
本年度決算額	1,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,000
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,000

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011

【１０次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２７８（支所０４０）

【事業の概要】
　２９年度で２０回目の開催となった夏のイベント「青谷ようこそ夏まつり」の事業実施に対する補助金。

【事業の成果】
　継続して実施され、多くの地域住民に愛され親しまれている。実施団体と地域との連携が図られ、地域振興にも繋がる事業である。また、ステージイベント開催等により町外からの入場者もあり、交流人口の増加が見込まれる。
（１）事業主体　青谷ようこそ夏まつり実行委員会
（２）内　　容　ステージイベント、屋台などの会場イベント
（３）実　　績　平成２７年度：入場者実績　２，２００人　決算額　　６１５千円
　　平成２８年度：入場者実績　３，０００人　決算額１，０００千円
　　平成２９年度：入場者実績　３，０００人　決算額１，０００千円

【今後の課題・方向性】
　２８年度に結成された新実行委員会の実施体制での運営や新しい企画を取り入れた内容により、地区外からの入場者を更に呼び込む等、交流人口増加に努めている。更には、衰退する青谷駅前地区の活性化への足掛かりとなるよう、また、西いなば全体へ広がるイベントとして位置付けられるよう、鳥取市西商工会や地域住民との連携を図っていく。

評価結果	青谷地域の観光と商業振興を目的にスタートした本事業は、夏の一大イベントとして地域に定着し多くの住民に親しまれている。多様なステージイベントやバザーには多くの来場者が訪れ、地域の活性化に繋がっている。さらに青谷駅前の中心部に一層賑やかな場を創出し、西部地域の交流の場とするため、企画内容の充実と事業規模の拡大を図りたい。

一　般　会　計

（ 繰越事業 ）

繰001	項　目　名	個人番号カード関連事務費(繰越)

主要な施策	個人番号カード関連事務費	ページ	27

所　属　名
総務部総務調整局 市民課

年度	H29

会計名
一般会計
款　総務費
項　戸籍住民基本台帳費
目　戸籍住民基本台帳費

（単位:千円）

前年度最終予算額	85,848

本年度繰越予算額	14,674

本年度決算額	14,674

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	14,049
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	625
計		14,674

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】証明係・住民登録係 0857-20-3492・3493
【１０次総の施策体系】5201
【事業の概要】
「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、個人番号カード交付事務を実施。
・個人番号カード交付案内通知
・個人番号カード[ICカード]の交付（番号通知カード[紙カード]との引き換え）

[事務の主な流れ]
①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。
②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。
③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。
④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。

【予算繰越理由】
個人番号カードの交付申請に遅延なく対応するため、所要の措置を講じたが、当初想定していた申請見込額よりも全国的に少なかったことにより、年度内の執行完了が困難となったため。

【事業の成果】
・個人番号カード交付状況（累計）
平成27年度末　交付枚数：　3,385枚／191,152人（人口）…交付率1.77%
平成28年度末　交付枚数：　14,348枚／190,139人（人口）…交付率7.55%
平成29年度末　交付枚数：　17,326枚／188,739人（人口）…交付率9.18%

【今後の課題・方向性】
「社会保障・税番号制度」の今後の制度改正などに迅速かつ適切に対応するようにするとともに個人番号カードの普及が必要である。

評価結果	今後のマイナンバーに関する制度改正などに、迅速かつ適切に対応できるような事務の運用に引き続き努めていく。併せて、さらなる個人番号カード普及の周知・広報を継続的・積極的に実施していく。

繰002	項　目　名	人権福祉センター施設整備費(未来への投資を実現する経済対策)(繰越)

主要な施策	人権福祉センター施設整備費	ページ	31

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　人権福祉センター管理費

（単位:千円）

前年度最終予算額	11,900

本年度繰越予算額	10,700

本年度決算額	10,530

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,897
	地方債	2,400
	その他	0
	一般財源	233
計		10,530

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター　0857-24-8241

【１０次総の施策体系】1401

【事業の概要】
南人権福祉センターの空調設備改修に係る設計業務委託料及び空調設備改修工事

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。

【事業の成果】
空調設備を改修することができ、利用者の利便性を図ることができた。、

【今後の課題・方向性】
適宜修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。

評価結果	施設の長寿命化を図ることができた。

繰003	項　目　名	人材誘致･定住促進対策事業費(繰越)

主要な施策	総合企画費	ページ	25

所　属　名
企画推進部地域振興局 地域振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

前年度最終予算額	58,900

本年度繰越予算額	1,500

本年度決算額	1,500

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	750
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	750
計		1,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184

【１０次総の施策体系】3101

【事業の概要】
　地震等の災害により甚大な被害が発生した被災地より本市に避難された方が、定住の目的で市内に住宅を建設、購入又は改修等を行う場合、その費用の一部を助成する。
　〇事業の内容
　　避難者への住宅支援事業　補助率：5/100～100/100　補助上限額：20～200万円

【予算繰越理由】
　関係者との協議に日数を要したため。

【事業の成果】
　２世帯（５人）が新築される際、当事業を活用され、定住につながった。

【今後の課題・方向性】
　本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後も継続して推進する。

評価結果	本事業は、本市が重点的に取り組んでいる移住定住施策を内外に強くアピールするとともに、移住定住者の増加に大きな成果をあげているため、今後も継続する。次年度以降は、連携中枢都市圏による移住の取り組みも行っていく。

繰004	項　目　名	地区公民館新築事業費(繰越)

主要な施策	地区公民館新築事業費	ページ	46

所　属　名
企画推進部地域振興局 協働推進課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設建設費

（単位:千円）

前年度最終予算額	310,863

本年度繰越予算額	74,771

本年度決算額	74,089

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	70,300
	その他	0
	一般財源	3,789
計		74,089

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172

【１０次総の施策体系】3101

【事業の概要】
　地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し、生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図る。

【予算繰越理由】
　天候不良により工期が遅延したため。

【事業の成果】
　西郷地区公民館新築工事を実施した。

【今後の課題・方向性】
　平成３０年度は津ノ井地区公民館の新築工事と成器、城北地区公民館の新築に係る設計業務を行う。あわせて年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。

評価結果	引き続き、年次計画により地区公民館の整備を進めていく。

繰005	項　目　名	地域介護・福祉空間整備等補助金(未来への投資を実現する経済対策)(繰越)

主要な施策	地域介護・福祉空間整備等補助金	ページ	28

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	17,325

本年度繰越予算額	3,590

本年度決算額	3,307

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,307
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		3,307

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452

【１０次総の施策体系】3201

【事業の概要】
　国の平成２８年度第２次補正予算において、非常用通報装置、防犯カメラの設置など高齢者施設への必要な安全対策に要する費用に対する助成事業が計上された。
　この補助金を積極的に活用し、高齢者施設等の防犯対策強化を行い、高齢者の安全・安心を確保する。

【予算繰越理由】
　資材調達に日数を要するため

【事業の成果】
＜高齢者施設等の防犯対策強化助成（国補助１／２）＞
　９事業所　３，３０７千円

【今後の課題・方向性】
　今後も国の補助制度を積極的に活用し、高齢者施設の安全・安心の確保に努める。

評価結果	高齢者施設の安全・安心を確保するため、国の補助制度に対応して事業を実施する。

繰006	項　目　名	臨時福祉給付金支給事業費(未来への投資を実現する経済対策)(繰越)

主要な施策	臨時福祉給付金支給事業費	ページ	29

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	719,331

本年度繰越予算額	698,702

本年度決算額	590,480

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	590,480
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		590,480

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3449

【１０次総の施策体系】1302

【事業の概要】
　消費税率の引き上げに際し、低所得者ほど生活に必要不可欠な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金の給付措置を行う。

【予算繰越理由】
　国の指針による申請受け入れ期間を設けるため。

【事業の成果】
１．給付対象者
　①平成２８年度１月１日（基準日）時点で鳥取市の住民基本台帳に登録されている者
　②平成２８年度の個人市民税（均等割）が課税されていない者（個人市民税が課税されている者の被扶養者は除く。）
　※基準日において生活保護の被扶養者となっている者等は除く。
２．給付実績
　①給付対象者１人につき１５，０００円
　②事業費　５９０，４８０円（以下内訳）
　　・給付費　３７，８９１人×１５千円＝５６８，３６５千円
　　・事務費　２２，１１５千円

【今後の課題・方向性】
　臨時福祉給付金の支給は、平成２９年度で全て終了した。

評価結果	臨時福祉給付金の支給終了に伴い、平成２９年度で終了とする。

繰007	項　目　名	地域総合整備資金貸付事業費(繰越)

主要な施策	地域総合整備資金貸付事業費	ページ	30

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　老人福祉費

（単位：千円）

前年度最終予算額	184,000

本年度繰越予算額	184,000

本年度決算額	184,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	184,000
	その他	0
	一般財源	0
計		184,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3449
【１０次総の施策体系】1302
【事業の概要】
　金融機関等と共同して地域振興に資する民間の事業活動等を支援する。
　法人による社会福祉施設等の整備にあたり、財団法人地域総合整備財団の支援を得て民間事業者等に供給する無利子資金の貸付業務を実施することで、社会福祉資源の確保や新たな雇用創出による地域振興にも寄与する。
【予算繰越理由】
　関係者との協議を要するため。
【事業の成果】
　医療法人社団三樹会が整備する複合型介護サービス施設整備事業費の一部として貸付を行った。
　貸付の概要
　①事　業　者　　医療法人社団　三樹会
　②事　業　名　　複合型介護サービス施設整備事業
　③貸付金の額　　１８４，０００千円
　④貸付内容等　　地方債を原資として無利子融資／元利均等償還（１５年償還）
　施設整備の概要
　建設場所　鳥取市扇町１７６番地
　建設概要　複合型サービス施設の改築
　　・通所リハビリテーション事業所　・訪問介護事業所
　　・居宅介護事業所　・サービス付き高齢者向け住宅
　　事業完了：平成２９年５月１０日
　　貸付対象事業費：６５１，０００千円
　　財源　当該資金　１８４，０００千円
　　民間金融機関借入　３００，０００千円
　　自己資金　１６７，０００千円
【今後の課題・方向性】
　本市の介護保険事業計画・高齢者福祉計画と照らし合わせ、必要に応じて民間の施設整備に対し貸付を行う。

評価結果	本市の介護保険事業計画・高齢者福祉計画と照らし合わせ、必要に応じて民間の施設整備に対し貸付を行う。

繰008	項　目　名	保育所緊急整備事業費補助金(繰越)

主要な施策	私立保育園運営施設助成費	ページ	32

所　属　名
健康こども部 こども家庭課

年度	H29

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　保育所費

（単位：千円）

前年度最終予算額	54,744

本年度繰越予算額	15,750

本年度決算額	15,750

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	14,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,750
計		15,750

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461

【１０次総の施策体系】1201

【事業の概要】
　近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっており、民間法人が計画している施設整備等に対する助成を行い、待機児童対策及び保育環境の向上に資する。

【予算繰越理由】
　早期の保育の受け皿確保に向け、平成２９年３月から施設整備に取り掛かったため。

【事業の成果】
　認可保育園(60人定員)の施設整備
　とっとり五千石ファーム株式会社

【今後の課題・方向性】
　園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策を進める。

評価結果	保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。

繰009	項　目　名	施設管理費(繰越)

主要な施策	施設管理費	ページ	33

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	76,748

本年度繰越予算額	4,364

本年度決算額	3,942

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,942
計		3,942

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】予防係 0857-20-3191

【１０次総の施策体系】1301

【事業の概要】
鳥取市青谷地区保健センターの高圧ケーブルの取替及び埋設線から架空線へルート変更を行うもの。

【予算繰越理由】
工事施工方法の検討に日数を要したため。

【事業の成果】
鳥取市青谷地区保健センター地中埋設配線ルート変更工事を実施し、完了した。

【今後の課題・方向性】
青谷地区保健センター地中埋設配線ルート変更工事が完了したため繰越分としての本事業は平成２９年度で終了とする。

評価結果	今後も継続して適切な施設の維持管理を実施する。

繰010	項　目　名	地域総合整備資金貸付事業費(繰越)

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

前年度最終予算額	1,650,000

本年度繰越予算額	1,650,000

本年度決算額	1,650,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	1,650,000
	その他	0
	一般財源	0
計		1,650,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223

【１０次総の施策体系】2102

【事業の概要】
鳥取市地域総合整備資金
対象事業：法人格を有する民間事業者
融 資 額：対象事業に係る借入総額の45%以内（定住自立圏を適用）
交付条件：土地を除く投資額が１，０００万円以上であること。
新たな雇用が１名以上あること。
公益性、事業採算性、低収益性であること。

【予算繰越理由】
関係者との協議に日数を要したため。

【事業の成果】
地域総合整備資金貸付金　１件　１，６５０，０００千円

【今後の課題・方向性】
地域振興（雇用創出、地域力向上）に資する民間投資を行う企業に対し、引き続き貸付を行っていく。平成３０年度は１件の地域総合整備資金の貸付を予定。今後、企業誘致に用いる際は、対象企業の選定にあたってより一層の地域への波及効果や将来性を考慮する。

評価結果	本事業は（一財）地域総合整備財団と連携を図りながら実施する融資制度であり、無利子融資を受けられることは投資を行う企業にとって非常に有用であるため、企業誘致においても有効な手段の一つである。一方で、歳出額ベースでの財政負担が大きい事業であるため、今後の対象企業の選定にあたっては、より一層の地域への波及効果や将来性を考慮しながら取り扱う方針である。

繰011	項　目　名	河原インター山手工業団地整備事業費(繰越)

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

前年度最終予算額	331,488

本年度繰越予算額	47,232

本年度決算額	42,043

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	30,900
	その他	0
	一般財源	11,143
計		42,043

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225

【１０次総の施策体系】2102

【事業の概要】
河原インター山手工業団地整備

【予算繰越理由】
積雪の影響により工期が遅延したため。

【事業の成果】
上下水道工事

【今後の課題・方向性】
企業の事業計画に迅速に対応していくため団地整備を進めた結果、今年度をもって事業完了した。今後は整備した工業団地に速やかに企業が立地できるよう誘致活動を積極的に推進していく。

評価結果	繰越となった残事業も無事終了し、工業団地整備が完了した。平成２９年度までに本工業団地に２件の誘致を果たしており、残る区画についても企業からの購入予約があり、分譲完了の目途が立ちつつある。

繰012	項　目　名	布袋工業団地整備事業費(繰越)

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	39

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	H29

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

前年度最終予算額	1,505,508

本年度繰越予算額	144,775

本年度決算額	124,221

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,072
	地方債	118,000
	その他	0
	一般財源	3,149
計		124,221

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225

【１０次総の施策体系】2102

【事業の概要】
布袋工業団地整備

【予算繰越理由】
積雪の影響により工期が遅延したため。

【事業の成果】
上水道工事、雨水排水管・調整池工事、防火水槽工事、公園整備工事

【今後の課題・方向性】
企業の事業計画に迅速に対応していくため、団地整備を進めてきたが、企業の立地が決定していない区画の整備に関しては県からの支援が受けられないことから、一部造成及びインフラ整備を残し、立地が決定次第残事業を実施する。

評価結果	企業の立地が決定していない区画の整備に関して、県からの支援が受けられないことから、一部造成及びインフラ整備を残したまま、ひとまず団地整備事業を休止する。立地条件の優れた工業団地であり、引き続き積極的な誘致活動を展開し早期立地を目指す。立地が内定次第、残事業を速やかに実施し、整備完了を目指す。

繰013	項　目　名	畜産競争力強化整備事業費(繰越)

主要な施策	畜産競争力強化整備事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農業振興課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

（単位:千円）

前年度最終予算額	1,216,056

本年度繰越予算額	1,216,056

本年度決算額	1,089,264

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,089,264
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,089,264

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-20-3234

【１０次総の施策体系】2104

【事業の概要】
畜産・酪農の収益力・生産基盤を強化し、国際競争に打ち勝つため、畜産農家を始めとする地域の関係者で構成する畜産クラスター協議会が作成した計画を実現するために必要な施設整備等に対し助成する。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応したものであり、年度内の牛舎等の完成が困難であったため。

【事業の成果】
平成２９年度
鳥取県東部地域畜産クラスター協議会
事業費：2,254,853千円、補助金：914,711千円
事業内容：搾乳牛舎、堆肥処理施設、飼料用米調製保管施設他
いなば畜産クラスター協議会
事業費：517,525千円、補助金：174,553千円
事業内容：肉用牛肥育牛舎、堆肥舎、繁殖牛舎他

【今後の課題・方向性】
今後も国庫補助事業を活用しながら家畜飼養管理施設、畜産排せつ物処理施設等を整備し、畜産・酪農の収益力・生産基盤の強化を図る。

評価結果	事業で整備した牛舎への繁殖牛、肥育牛、乳用牛の増頭対策を行い、成果を上げていく必要がある。

繰014	項　目　名	林道改良事業費(繰越)

主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

前年度最終予算額	32,048

本年度繰越予算額	13,946

本年度決算額	13,946

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,670
	地方債	6,200
	その他	0
	一般財源	76
計		13,946

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【事業の概要】
林道高路岩坪線の改良を行い、安全な通行を確保するもの。

【予算繰越理由】
用地買収の交渉に伴い、境界が公図に表記されておらず、地図訂正等が必要となり用地の取得の遅延、及び、椎茸榾木の移転交渉に伴い、移転先が定まらず遅延したもの。

【事業の成果】
平成27年度　9,561千円
平成28年度　6,586千円
平成29年度　13,946千円

【今後の課題・方向性】
継続して実施する。

評価結果	林道を安全に通行し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。

繰015	項　目　名	県営林道整備事業費(繰越)

主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	38

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位：千円）

前年度最終予算額	5,333

本年度繰越予算額	1,467

本年度決算額	1,230

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	1,200
	その他	0
	一般財源	30
計		1,230

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【１０次総の施策体系】2104

【事業の概要】
県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担。

【予算繰越理由】
県営事業の繰越による。

【事業の成果】
工事負担金
桑原河内線小畑工区（法面工、土工）　1,229,940円
（実績）
平成27年度　4,562千円
平成28年度　3,140千円
平成29年度　1,230千円

【今後の課題・方向性】
県営林道開設事業の継続に取り組む。

評価結果	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。

繰016	項　目　名	雪害漁船等復旧対策事業費(繰越)

主要な施策	漁業振興対策事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位：千円）

前年度最終予算額	7,950

本年度繰越予算額	7,950

本年度決算額	58

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	38
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20
計		58

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁業係 0857-20-3236

【１０次総の施策体系】2104

【事業の概要】
平成２９年２月の大雪により漁船等が転覆・沈没したため、これらの引き揚げ等を支援する。

【予算繰越理由】
平成２９年２月発生の大雪のため。

【事業の成果】
大雪により沈没した漁船等を引き揚げ、他の漁業活動への影響の低減を図った。（負担割合：県1/3、市1/6）
支援漁船等数　３隻

【今後の課題・方向性】
異常な大雪による災害であるため、今後、発生した場合にはその被害状況等に応じて、県と連携を図りつつ事業を行う。

評価結果	異常な大雪による災害であるため、今後、発生した場合にはその被害状況等に応じて、県と連携を図りつつ事業を行う。

繰017	項　目　名	大井手地区集落基盤整備事業費(用水再編型)(繰越)

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

前年度最終予算額	11,550

本年度繰越予算額	6,050

本年度決算額	6,049

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	5,400
	その他	0
	一般財源	649
計		6,049

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【事業の概要】
県営集落基盤整備事業（用水再編型）大井手地区
・事業主体　鳥取県
・事業年度　平成23年度～平成30年度
・事 業 費　670,000千円
・負担区分　国50%　県30%　市15%　地元5%
・事業内容　①湖山砂丘畑送水対策（徳吉ポンプ場取水槽、池口揚水機場ポンプ、調整水槽、送水管等整備）
②大井手下流域番水解消対策（転倒堰、スライドゲート、送水管、水路等整備）
・受益戸数845戸　・受益面積220.1ha

【予算繰越理由】
県営事業の遅延のため

【事業の成果】
（市負担金額）

平成29年度　6,049千円　取水施設工1箇所外

【今後の課題・方向性】
県計画に沿って事業を継続し、用水機能の整備を行う。

評価結果	大井手地区の用水機能確保が図られた。

繰018	項　目　名	補助災害復旧費(繰越)

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

前年度最終予算額	2,369

本年度繰越予算額	1,830

本年度決算額	1,288

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,205
	地方債	0
	その他	48
	一般財源	35
計		1,288

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	48
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【事業の概要】
豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。

【予算繰越理由】
関係者間で協議に不測の日数を要したため

【事業の成果】
平成29年度　1,288千円

【今後の課題・方向性】
被災した農地及び農業施設の復旧を速やかに行う必要がある。

※その他財源の負担金は、地元負担金。

評価結果	被災した農地の復旧ができた。

繰019	項　目　名	農業基盤整備促進事業費(繰越)

主要な施策	農業基盤整備促進事業費	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

前年度最終予算額	37,751

本年度繰越予算額	16,512

本年度決算額	14,629

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,979
	地方債	0
	その他	2,926
	一般財源	1,724
計		14,629

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	2,926
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【事業の概要】
地域の農業において重要な役割を果たしている農業用施設について、老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。
〈6法地域〉　負担区分　国55%　県15%　地元15%　市15%
〈6法地域以外〉負担区分　国50%　県15%　地元20%　市15%
【予算繰越理由】
国土交通省の関連工事が遅延し、本工事の着手が遅れたため

【事業の成果】
平成29年度　14,629千円　ほ場整備1箇所

【今後の課題・方向性】
市内全域の農業施設の老朽化は激しく、一部営農活動に支障が出ている箇所もある。今後も老朽化箇所の改修を年次ごとに実施してゆく必要がある。実施箇所を検討しながら農業基盤の整備により農業生産活動の安定化を図っていく。

※その他財源の負担金は、地元負担金。

評価結果	年々増加する農業施設の改修を効率的に行う必要がある。

繰020	項　目　名	福部地区特定農業用管水路等特別対策事業費(国補正予算呼応分)(繰越)

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

前年度最終予算額	4,500

本年度繰越予算額	4,181

本年度決算額	4,180

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	4,100
	その他	0
	一般財源	80
計		4,180

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【事業の概要】
福部砂丘の畑地かんがい施設のうち、用水を配水する幹線配水管路、支線配水管路は主に石綿管が使用され、非飛散性かつ土中埋設で、一見、安定した状況にはあるものの、近年の老朽化により、漏水対応における補修時及び更新の際などでは石綿粉じんが飛散する危険性がある。
＜事業の目的＞
福部砂丘の畑地かんがい施設のうち、主に石綿利用され、また、近年、老朽化が顕著な管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、かつ、安定的な用水確保を実現し、地域の特産品である「らっきょう」を主とした農業経営の安定及び農業の維持を図る。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応したが工期が十分にとれなかったため

【事業の内容】
・事業主体　鳥取県　　・事業年度　　平成２４～３０年度
・事業費　　５７３，０００千円
・負担区分　国　５５%　県３４%　市９%（起債充当率９０%）　地元２%
・事業内容　石綿管更新　Ｌ＝７，６５４ｍ
・受　　益　戸数：２８６戸　　面積：８８ｈａ

【事業の成果】
平成29年度　4,180千円　管路工
【今後の課題・方向性】
県計画に従って事業を継続させ、早急に石綿管・用水機能の更新を行う

評価結果	事業の進捗が図られた。

繰021	項　目　名	大口堰農業水利施設保全合理化事業費(繰越)

主要な施策	県営事業負担金	ページ	37

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

前年度最終予算額	6,497

本年度繰越予算額	2,363

本年度決算額	2,362

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	2,100
	その他	0
	一般財源	262
計		2,362

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【１０次総の施策体系】2104

【事業の概要】
大口堰農業水利施設保全合理化事業
・実施主体　鳥取県
・事業年度　平成27年度～平成30年度
・事業箇所　大口堰
・事業費　　482,000千円
・負担区分　国50%　県27.5%　市10%（起債充当率90%）　地元12.5%
・事業内容　頭首工　土砂吐改修　自動転倒ゲートW10m×H1.9m

【予算繰越理由】
県営事業の遅延のため

【事業の成果】
（市負担金額）
平成29年度　2,362千円　土砂吐改修　1式

【今後の課題・方向性】
県の計画に沿って事業継続を行い、水利施設の保全合理化を図る。

評価結果	事業の進捗が図られた。

繰022	項　目　名	気高道の駅(仮称)整備事業費(繰越)

主要な施策	気高道の駅(仮称)整備事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	150,135

本年度繰越予算額	119,741

本年度決算額	116,451

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	95,800
	その他	15,537
	一般財源	5,114
計		116,451

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	15,537
その他	0

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
鳥取西道路が全線開通することを契機として、浜村鹿野温泉ＩＣの隣地に、平成３０年度末完成を目指し、道路管理者である鳥取県との一体型により「道の駅」の整備を行う。

【予算繰越理由】
関係機関との調整により用地確定が遅延し、設計、測量及び用地の取得に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
平成２９年度　１１６，４５１千円
気高道の駅（仮称）整備事業に伴う用地取得、設計業務等

【今後の課題・方向性】
平成３１年春のオープンを目指す。

※その他財源の諸収入は、鳥取県負担金

評価結果	鳥取市西地域の振興につながる重要な事業であり、鳥取西道路全線開通に合わせ着実に事業を推進し、平成３１年春のオープンを目指す。

繰023	項　目　名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)

主要な施策	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　河川費
目　河川総務費

（単位：千円）

前年度最終予算額	113,203

本年度繰越予算額	68,444

本年度決算額	65,420

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	63,900
	その他	0
	一般財源	1,520
計		65,420

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
　災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進する。なお、急傾斜地崩壊対策事業に要する市町村負担額は鳥取県が定めている。

【予算繰越理由】
　県営事業が遅延したため。

【事業の成果】
　平成２９年度　６５，４２０円　梶掛ほか１９か所

【今後の課題・方向性】
　県営事業の着実な事業促進を図るとともに、市町村負担金の廃止・縮小について県と継続して協議を行う。

評価結果	県事業の負担金のあり方について関係機関と協議を行う。

繰024	項　目　名	都市再生整備事業費(青谷地区)(繰越)

主要な施策	都市再生整備事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　都市計画費
目　都市計画総務費

（単位：千円）

前年度最終予算額	65,281

本年度繰越予算額	4,013

本年度決算額	4,005

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,201
	地方債	2,700
	その他	0
	一般財源	104
計		4,005

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272

【１０次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
　平成２４年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。平成２５年１２月に地域生活拠点再生整備計画（委員会提案）が作成され、その計画を基に平成２６年３月に「都市再生整備計画（青谷地区）」を策定した。なお、第10次総合計画の重点施策として、「にぎわいにあふれ安心して暮らせる’まちづくり’」があり、本事業も重点施策の１事業として位置付けられている。
　地域生活拠点の１つである「青谷地区」において、「都市再生整備計画（青谷地区）」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。

【予算繰越理由】
　振動による苦情が発生し、地元調整に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
　平成２９年度　４，００５千円　福井田川護岸整備工事

【今後の課題・方向性】
　都市再生整備計画（青谷地区）に定めた計画事業を実施するため、事業完了年度となる平成３０年度を目指し着実に事業を推進する。

評価結果	関係機関との協議が整ったので、次年度は事業完了を目指し工事進捗を図る。

繰025	項　目　名	県営街路事業負担金(繰越)

主要な施策	県営事業負担金	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	街路事業費

（単位:千円）

前年度最終予算額	25,400

本年度繰越予算額	7,761

本年度決算額	7,760

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	6,900
	その他	0
	一般財源	860
計		7,760

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
　県が実施する市域内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。なお、県営街路事業に要する市町村負担金は鳥取県が定めている。

【予算繰越理由】
　県営事業が遅延したため。

【事業の成果】
　平成２９年度　７，７６０千円　立川甑山線ほか3路線

【今後の課題・方向性】
　県営事業の着実な事業促進を図るとともに、市町村負担金の廃止・縮小について県と継続して協議を行う。

評価結果	県事業の負担金のあり方について関係機関と協議を行う。

繰026	項　目　名	普通河川改良事業費(繰越)

主要な施策	普通河川改良事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	116,540

本年度繰越予算額	34,307

本年度決算額	24,627

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	22,100
	その他	0
	一般財源	2,527
計		24,627

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256

【１０次総の施策体系】4101

【事業の概要】
　河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。

【予算繰越理由】
　関係機関との協議に不測の日数を要したこと及び工事施工に伴う特注品の納期が遅延したため。

【事業の成果】
　内海川改良工事　　１２，５９６千円
　福井田川改良工事　１２，０３１千円

【今後の課題・方向性】
　河川災害を未然に防止し住民の安全確保を図るため引き続き改良事業に取り組む必要があり、今後も、内海川等法定外水路の改修等を行い流域の浸水の軽減、環境改善を図る。

評価結果	河川災害を未然に防止するため、住民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。

繰027	項　目　名	治水対策事業費(繰越)

主要な施策	治水対策事業費	ページ	41

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　河川費
目　河川総務費

（単位：千円）

前年度最終予算額	62,068

本年度繰越予算額	18,240

本年度決算額	13,636

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	12,900
	その他	0
	一般財源	736
計		13,636

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256

【１０次総の施策体系】4101

【事業の概要】
浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。

【予算繰越理由】
適正工期の確保及び関係機関との協議に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
大塚地区浸水対策工事　　６，６９２千円
準用河川奥沢見川樋門改修工事　６，９４４千円

【今後の課題・方向性】
内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため、起債事業にて引続き、取り組む必要がある。
今後、起債事業にて浸水家屋、冠水箇所の解消を年次的に図って行きたい。

評価結果	宅地等の浸水被害を生じている区域における被害軽減を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。

繰028	項　目　名	補助災害復旧費【鳥取県中部地震関連】(繰越)

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　公共土木災害復旧費

（単位：千円）

前年度最終予算額	14,604

本年度繰越予算額	8,236

本年度決算額	4,667

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,067
	地方債	1,600
	その他	0
	一般財源	0
計		4,667

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-20-3256、鳥取西地域工事事務所 0857-82-1067

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
平成28年10月21日の鳥取県中部地震により崩壊した準用河川奥沢見川の護岸を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。

【予算繰越理由】
適正工期を確保するため。

【事業の成果】
準用河川奥沢見川災害復旧工事　４，５９９千円
事務費　　６８千円

【今後の課題・方向性】
河川災害発生時には、早期かつ適切に復旧する。

評価結果	被災箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全確保を図る。

繰029	項　目　名	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　道路橋梁費
目　道路新設改良費

（単位:千円）

前年度最終予算額	809,908

本年度繰越予算額	152,436

本年度決算額	141,937

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	90,421
	地方債	49,985
	その他	0
	一般財源	1,531
計		141,937

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】新設改良係 0857-20-3254

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
　集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の新設改良を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。

【予算繰越理由】
　関係者との協議に日数を要したため。

【事業の成果】
　平成２９年度　１４１，９３７千円　河原インター山手線ほか４路線

【今後の課題・方向性】
　交付金等を活用し道路整備を推進する。

評価結果	市民ニーズにこたえるため、社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。

繰030	項　目　名	防災・安全交付金事業費(繰越)

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名
一般会計
款　土木費
項　道路橋梁費
目　道路新設改良費

（単位:千円）

前年度最終予算額	733,265

本年度繰越予算額	153,538

本年度決算額	146,809

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	87,793
	地方債	54,615
	その他	0
	一般財源	4,401
計		146,809

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】維持第１係、維持第２係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
　安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。

【予算繰越理由】
　関係者との協議に日数を要したため。

【事業の成果】
　平成２９年度　１４６，８０９千円　桜土手通りほか８路線

【今後の課題・方向性】
　交付金等を活用し道路整備を推進する。

評価結果	社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。

繰031	項　目　名	防災・安全交付金事業費（未来への投資を実現する経済対策）（繰越）

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	40

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

（単位：千円）

前年度最終予算額	115,293

本年度繰越予算額	99,393

本年度決算額	99,207

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	62,793
	地方債	36,400
	その他	0
	一般財源	14
計		99,207

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】維持第１係、維持第２係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
防災・安全交付金（国の経済対策）等を活用し、市民の生命と暮らしを守る老朽化対策や、地域における総合的な生活空間の安全確保に早期に取り組む。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応したため。

【事業の内容】
平成２９年度　９９，２０７千円　老朽化対策　橋梁点検ほか３路線

【今後の課題・方向性】
交付金（国の経済対策）等を活用し道路整備を推進する。

評価結果	社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。

繰032	項　目　名	補助災害復旧費(繰越)

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位：千円）

前年度最終予算額	94,300

本年度繰越予算額	58,620

本年度決算額	34,466

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	22,366
	地方債	12,100
	その他	0
	一般財源	0
計		34,466

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】維持第１係、維持第２係 0857-20-3262、3263

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
平成２８年９月の台風１６号により被災した市道を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧する。

【予算繰越理由】
適正工期の確保を図るため。

【事業の成果】
平成２９年度　３４，４６６千円　　市道双六原細見線

【今後の課題・方向性】
市道災害発生時には、早期かつ適切に復旧する。

評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

繰033	項　目　名	単独災害復旧費(繰越)

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　公共土木災害復旧費

（単位:千円）

前年度最終予算額	12,530

本年度繰越予算額	5,080

本年度決算額	4,617

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	4,600
	その他	0
	一般財源	17
計		4,617

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】維持第１係、鳥取南地域工事事務所 0857-20-3262,0858-76-3126

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
平成２８年９月の台風１６号により被災した市道を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧する。

【予算繰越理由】
適正工期の確保を図るため。

【事業の成果】
平成２９年度　４，６１７千円　　市道三津１号線及び市道雁津線

【今後の課題・方向性】
市道災害発生時には、早期かつ適切に復旧する。

評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

繰034	項　目　名	補助災害復旧費【鳥取県中部地震関連】(繰越)

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	48

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	H29

会計名
一般会計
款　災害復旧費
項　災害復旧費
目　公共土木災害復旧費

（単位:千円）

前年度最終予算額	14,069

本年度繰越予算額	6,965

本年度決算額	4,319

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,881
	地方債	1,400
	その他	0
	一般財源	38
計		4,319

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】維持第１係、維持第２係、鳥取西地域工事事務所 0857-20-3262、3263、0858-76-3126、0857-82-3155

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
平成２８年１０月２１日の鳥取県中部地震の影響により被災した市道を公共土木災害復旧事業により復旧する。

【予算繰越理由】
適正工期の確保を図るため。

【事業の内容】
平成２９年度　４，３１９千円　　市道河原飯里線

【今後の課題・方向性】
市道災害発生時には、早期かつ適切に復旧する。

評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

繰035	項　目　名	吉成団地ストック総合改善事業費(繰越)

主要な施策	ストック総合改善事業費	ページ	42

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

（単位：千円）

前年度最終予算額	220,596

本年度繰越予算額	141,460

本年度決算額	111,035

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	57,285
	地方債	52,500
	その他	0
	一般財源	1,250
計		111,035

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-20-3291

【１０次総の施策体系】4201

【事業の概要】
吉成団地において老朽化に伴うストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームし、住環境の改善を図る。
〇事業期間　平成２７年度～平成３０年度
中層耐火構造４階建２棟４０戸を順次リフォームを行う。
平成２７年度　Ｂ棟改善工事実施設計
平成２８年度　Ｂ棟（中層耐火４階建１４戸）改善工事着手
Ａ棟改善工事実施設計
平成２９年度　Ｂ棟改善工事完成
Ａ棟（中層耐火４階建２０戸）改善工事着手
平成３０年度　Ａ棟改善工事完成予定

【予算繰越理由】
関係者との協議に日数を要したため。

【事業の成果】
Ｂ棟改善工事の完成
平成２９年度　１１１，０３５千円

【今後の課題・方向性】
平成３０年度で事業完了予定。

評価結果	平成３０年度で事業完了予定。

繰036	項　目　名	学校維持補修費(未来への投資を実現する経済対策)(繰越)

主要な施策	学校維持補修費	ページ	43

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校管理費

（単位：千円）

前年度最終予算額	76,001

本年度繰越予算額	76,001

本年度決算額	68,852

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	23,822
	地方債	45,000
	その他	0
	一般財源	30
計		68,852

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【１０次総の施策体系】1102

【事業の概要】
老朽化したトイレの改修を年次的に実施することにより、施設の機能回復及び劣化防止を図る。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応したため

【事業の成果】
定期的に改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る

明徳小学校トイレ改修工事　６８，６０２千円
事務費　２５０千円
計　６８，８５２千円

【今後の課題・方向性】
平成２９年度をもって終了

評価結果	適切な教育環境の確保を図るため、トイレの洋式化を順次行っていく。

繰037	項　目　名	大規模改造事業費(未来への投資を実現する経済対策)(繰越)

主要な施策	大規模改造事業費(小学校)	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

前年度最終予算額	556,754
本年度繰越予算額	556,754
本年度決算額	513,461

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	19,468
	地方債	473,300
	その他	0
	一般財源	20,693
計		513,461

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【１０次総の施策体系】1102

【事業の概要】
福部地域では、保護者・地域・教職員間等の参画による推進委員会を立ち上げ、平成２８年４月に幼小中１０年間の一貫校を校舎分離型で開校した。一貫校として最大限の効果を得るため、平成３０年４月の校舎一体型を目指して現小学校校舎を主体とした施設整備を行う。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応したため

【事業の成果】
福部幼稚園・小学校・中学校において、子どもたちの安全や衛生環境の改善、教育の将来の姿を見据えた環境の整備が実施できた。

福部未来学園校舎改修・増築工事	４６２，９０９千円
福部未来学園校舎付帯工事	２，３４７千円
福部未来学園校舎工事監理業務	１１，０１６千円
福部未来学園校舎改修・増築実施設計等	１７，００１千円
使用料及び賃借料	９，４３３千円
備品購入費	８，５８３千円
事務費	２，１７２千円
計	５１３，４６１千円

【今後の課題・方向性】
平成２９年度をもって終了

評価結果	校舎の改修・増築工事が完了し、適切な教育環境を確保することができた。

繰038	項　目　名	学校維持補修費(未来への投資を実現する経済対策)(繰越)

主要な施策	学校維持補修費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	学校管理費

(単位:千円)

前年度最終予算額	159,714
本年度繰越予算額	153,013
本年度決算額	144,859

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	17,936
	地方債	126,700
	その他	0
	一般財源	223
計		144,859

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【１０次総の施策体系】1102

【事業の概要】
近年の猛暑や生活様式の変化により、学校施設における暑さ対策は重要な課題となっている。すでに空調設備が設置されている職員室や保健室等に加え、平成２６年～２９年の間にすべての中学校３年生の普通教室と特別教室への空調設備の設置を計画的に進めている。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応したため

【事業の成果】
補習等で夏季休業中の教室利用が多い中学校３年生の普通教室と、特別教室への空調設備の整備を行い、児童・生徒の健康管理、教育環境の充実を図ることができた。

湖南・千代南・湖東中学校空調設備設置工事	１４４，３３０千円
事務費	５２９千円
計	１４４，８５９千円

【今後の課題・方向性】
平成２９年度をもって終了

評価結果	近年の猛暑による劣悪な教育環境を考えると、学校の空調設備設置を引き続き進めていくことが望ましい。

繰039	項　目　名	青谷中学校校舎改築事業費(未来への投資を実現する経済対策)(繰越)

主要な施策	青谷中学校校舎改築事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　中学校費
目　学校建設費

（単位:千円）

前年度最終予算額	266,382

本年度繰越予算額	215,348

本年度決算額	206,951

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	34,571
	地方債	156,800
	その他	0
	一般財源	15,580
計		206,951

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【１０次総の施策体系】1102

【事業の概要】
青谷中学校の校舎のうち、昭和３４、３５年建設の校舎２棟が耐震性能の低い建物と診断され、補強が必要となったため、耐震補強工事に向けた審査機関の評定取得を平成２４年度に行った。しかし、建物の老朽化に伴う劣化が激しいことやコンクリートの中性化の進行、地盤沈下の影響などにより補強工事に付随する改修工事に多額の経費を要することとなるため、校舎改築を行うこととした。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応したため

【事業の成果】
地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たす校舎の整備を行うことができた。

青谷中学校教室棟改修工事	１７４，５００千円
青谷中学校管理・特別教室棟改修工事設計業務	９，１８０千円
青谷中学校改修工事に係る地盤変動影響調査業務等委託料	６，８７１千円
備品購入費	９，９８１千円
使用料及び賃借料	５，３３７千円
事務費	１，０８２千円
計	２０６，９５１千円

【今後の課題・方向性】
平成２９年度をもって終了

評価結果	校舎の改修工事が完了し、安全な教育環境を確保することができた。

繰040	項　目　名	気高中学校屋内運動場耐震補強事業費(未来への投資を実現する経済対策)(繰越)

主要な施策	気高中学校屋内運動場耐震補強事業費	ページ	44

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	H29

会計名
一般会計
款　教育費
項　中学校費
目　学校建設費

（単位:千円）

前年度最終予算額	248,088

本年度繰越予算額	248,088

本年度決算額	238,189

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	39,068
	地方債	190,800
	その他	0
	一般財源	8,321
計		238,189

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353

【１０次総の施策体系】1102

【事業の概要】
昭和４３年建設された気高中学校の屋内運動場は、耐震性能の低い建物と診断された。そのため、耐震補強工事を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を確保する。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応したため

【事業の成果】
地震発生時における生徒・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を確保する校舎の整備ができた。

気高中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事	１９３，０８７千円
気高中学校屋外運動場整備工事	２５，３０１千円
気高中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事監理業務	８，９９４千円
バス送迎業務等委託料	５，２９３千円
備品購入費	４，２２９千円
事務費	１，２８５千円
計	２３８，１８９千円

【今後の課題・方向性】
平成２９年度をもって終了

評価結果	屋内運動場の改修工事が完了し、施設の安全性、非常時における避難所としての機能が確保された。

繰041	項　目　名	放課後児童対策事業費(繰越)

主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	31

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	412,187

本年度繰越予算額	8,361

本年度決算額	8,285

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,434
	地方債	2,700
	その他	0
	一般財源	151
計		8,285

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-20-3356

【１０次総の施策体系】1201

【事業の概要】
　全ての放課後児童クラブを委託方式とし、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。

【予算繰越理由】
　西郷地区公民館改修工事（さいごう児童クラブ）が天候不良により工期が遅れ、年度内完了が困難となったため。

【事業の成果】
　平成２７年度：４９クラブ、２，１１７人入級
　平成２８年度：５４クラブ、２，２８８人入級
　平成２９年度：５６クラブ、２，４２８人入級

【今後の課題・方向性】
　上級生の入級を含め、放課後児童クラブへの入級希望児童数は増加傾向にあり、既存クラブの分割等が必要となることから、開設場所の確保が急務である。
　また、放課後児童クラブ支援員等の確保も課題であることから、処遇改善等の取組が必要である。

評価結果	高学年を含めた授業終了後の児童預かり要望は依然多く、適切な遊び及び生活の場を与える放課後児童クラブの役割は大きい。今後入級児童の増加に伴う開設場所確保は急務であり、適宜、小学校、保護者会等と分割・拡充協議を行うことで、事業を継続していく必要がある。

繰042	項　目　名	美歎水源地保存整備事業費(繰越)

主要な施策	美歎水源地保存整備事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	H29

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位:千円）

前年度最終予算額	127,446

本年度繰越予算額	7,585

本年度決算額	7,457

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,971
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,486
計		7,457

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359

【１０次総の施策体系】3302

【事業の概要】
　旧美歎水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設であり、貴重な近代化遺産として平成19年6月に国の重要文化財に指定された。保存整備基本計画及び保存活用計画を策定し、保存修理・活用整備を実施する。
　１　重要文化財建造物の保存修理事業（平成25～29年度）
　２　重要文化財建造物の活用整備事業（平成25～30年度）

【予算繰越理由】
　入札不調及び天候不良により工期が遅延したため。

【事業の成果】
　１　保存修理事業については事業が完了。
　２　活用整備事業についてはガイダンス施設の建物整備等を行った。
　＊繰越分は、アズマヤ整備及び監理業務。

【今後の課題・方向性】
　平成29年度で文化財建造物の保存修理は完了し、30年度にはガイダンス施設の展示整備を終えて、秋にグランドオープンとなる。施設管理は地元団体に委託し適正な管理等を行っていくとともに、全国での保存修理の模範事例となる建造物であるため、歴史的な意義のみならず水道技術等にも価値を見出す活用等を図る。

評価結果	事業は順調に進んでおり、公開・活用により、国府地域の新たな魅力ある文化財として発信できるよう、美歎地区、国府ガイドクラブをはじめ各施設、関係機関等と連携を図る。

特　別　会　計

（ 現年度事業 ）

区001	項　目　名	一般事業費

主要な施策	一般事業費	ページ	51

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名	
土地区画整理費特別会計	
款	区画整理費
項	千代水第二土地区画整理費
目	区画整理事業費

（単位:千円）

当初予算額	16,025
補正予算額	112,994
予算流･充用額	0
最終予算額	129,019
本年度決算額	119,445

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	119,445
	一般財源	0
計		119,445

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	116,951
その他	2,494

（参考）

前年度決算額	158,545

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3277

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の概要】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２８５（区００１）
１２月補正・Ｐ４１（区００１）

【事業の概要】
千代水地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。当地区の立地条件を活かした、有効な土地利用の実現を図るため、保留地の売却を推進する。
事業計画決定　平成８年１２月６日（公告の日）
換地処分（公告の日）　平成２５年２月２６日
事業期間　Ｈ８～Ｈ２９
施工区域面積　約８０．３ｈａ

【事業の成果】
千代水第二土地区画整理事業地区の有効な土地利用の実現を図る。
平成２７年度　　２，６８７千円　事業地内管理、保留地処分業務
平成２８年度　１５８，５４５千円　事業地内管理、保留地処分業務
平成２９年度　１１９，４４５千円　事業地内管理、保留地処分業務

【今後の課題・方向性】
保留地販売及び管理業務を実施する。

※その他財源の諸収入は、保留地販売収入。
※その他財源のその他は、前年度繰越金。

評価結果	保留地の販売を推進し、早期の事業完了を目指す。

区002	項　目　名	一般事業費

主要な施策	一般事業費	ページ	51

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名	
土地区画整理費特別会計	
款	区画整理費
項	江津土地区画整理費
目	区画整理事業費

（単位:千円）

当初予算額	861
補正予算額	16,343
予算流･充用額	0
最終予算額	17,204
本年度決算額	17,140

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	17,140
	一般財源	0
計		17,140

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	9,053
その他	8,087

（参考）

前年度決算額	2,345

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3277

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の概要】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２８５（区００２）

【事業の概要】
当地区は、昭和４８年に国道９号線が同地内を通過し、昭和５０年に県立中央病院が現在の位置に移転し、さらに袋川で分断された浜坂地区とを結ぶ県道鳥取砂丘線の開通により、近年市街化が進みつつある地域である。当地区の立地条件を活かした、有効な土地利用の実現を図るため、保留地の売却を推進する。
事業計画決定　平成１８年　２月　８日（公告の日）
換地処分　　平成２７年　４月２８日
事業期間年度　Ｈ１７～Ｈ３１（Ｈ２７より清算期間）
施行区域面積　約１０．１ｈａ

【事業の成果】
江津土地区画整理事業地区の有効な土地利用の実現を図る。
平成２７年度　２６，２２９千円　事業地内管理、保留地処分業務
平成２８年度　　２，３４５千円　事業地内管理、保留地処分業務
平成２９年度　１７，１４０千円　事業地内管理、保留地処分業務

【今後の課題・方向性】
換地処分に伴う清算事務、保留地販売・管理業務等を進めていく。

※その他財源の諸収入は、保留地販売収入及び清算徴収金。
※その他財源のその他は、前年度繰越金。

評価結果	保留地の販売を推進し、早期の事業完了を目指す。

区003	項　目　名	長期借入金元金償還金

主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	51

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
土地区画整理費特別会計
款　公債費
項　公債費
目　元金

（単位：千円）

当初予算額	92,725
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	92,725
本年度決算額	92,724

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	92,724
計		92,724

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	109,108

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3277

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の概要】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２８６（区００３）

【事業の概要】
区画整理事業の起債償還（元金）

【事業の成果】
保留地販売による収入を長期借入金元金の償還に充当する。
平成２７年度　１３３，７９０千円
平成２８年度　１０９，１０８千円
平成２９年度　　９２，７２４千円

【今後の課題・方向性】
保留地処分を促進し、起債（元金）償還に向けて努力する。

評価結果	保留地処分を促進し、起債（元金）償還に向けて努力する。

区004	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	51

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名
土地区画整理費特別会計
款　公債費
項　公債費
目　利子

（単位：千円）

当初予算額	8,602
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	8,602
本年度決算額	8,602

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,602
計		8,602

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,426

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3277

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の概要】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２８６（区００４）

【事業の概要】
区画整理事業の起債償還（利子）

【事業の成果】
保留地販売による収入を長期借入金利子の償還に充当する。
平成２７年度　１２，６５２千円
平成２８年度　１０，４２６千円
平成２９年度　　８，６０２千円

【今後の課題・方向性】
保留地処分を促進し、起債（利子）償還に向けて努力する。

評価結果	保留地処分を促進し、起債（利子）償還に向けて努力する。

公001	項　目　名	業務委託費

主要な施策	管理運営費等	ページ	53

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
公設地方卸売市場事業費特別会計
款　市場費
項　市場管理費
目　市場管理費

（単位：千円）

当初予算額	27,213
補正予算額	500
予算流・充用額	5
最終予算額	27,718
本年度決算額	27,718

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	27,718
	一般財源	0
計		27,718

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	25,644
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	2,074

（参考）

前年度決算額	30,131

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２８７（公００１）

【事業の概要】
公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する。
○施設管理業務委託（委託先：（協）鳥取総合食品卸売市場）

【事業の成果】

	（指定管理料）	（場内除雪委託）
平成２７年度	２８，４７１千円	０千円
平成２８年度	２６，７１３千円	３，４１８千円
平成２９年度	２６，７１３千円	１，００５千円

【今後の課題・方向性】
平成３０年度策定する市場の在り方構想を踏まえ、市場の整備方法等について検討を進める。

※その他財源の使用料は、市場使用料。
※その他財源のその他は、前年度繰越金。

評価結果	平成３０年度に策定する市場のあり方構想を踏まえ、市場の整備方法等について検討を進める。

公002	項　目　名	施設整備費

主要な施策	管理運営費等	ページ	53

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名
公設地方卸売市場事業費特別会計
款　市場費
項　市場管理費
目　市場管理費

（単位：千円）

当初予算額	7,481
補正予算額	△ 5,537
予算流・充用額	0
最終予算額	1,944
本年度決算額	1,944

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,944
	一般財源	0
計		1,944

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	676
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1
その他	1,267

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２８７（公００２）

【事業の概要】
本市公設地方卸売市場は開設から４０年以上が経過し、建物の老朽化が著しく、指定管理者及び市において修繕を行ってきた。
平成２７年度には、場内の４施設（青果棟、鮮魚棟、花き棟、管理事務所）の耐震診断を行い、国の構造耐震指標のＩＳ値が基準の半分以下であるとの判定を受けている。
建物の耐用年数の判断、耐震補強工事と建替工事とのライフサイクルコストの比較等、今後の市場施設全体の在り方を含めた総合的な再整備を行うため、経営構想・戦略の策定を行う。

【事業の成果】
（経営構想等策定支援業務）
委託先：㈱三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング
平成２９年度　　１，９４４千円

【今後の課題・方向性】
平成３０年度に策定する経営構想・経営戦略を基に、市場の機能・役割や整備方針などの総合的な再整備構想を策定する。

※その他財源の使用料は、市場使用料。
※その他財源の諸収入は、市場保証金利。
※その他財源のその他は、前年度繰越金。

評価結果	市場の今後の在り方を検討する上で必要な経費であり、卸売市場法の改正を踏まえた検討が必要なことから、３０年度も随意契約で業務を委託する。

公003	項　目　名	市場活性化事業費

主要な施策	管理運営費等	ページ	53

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	H29

会計名	
公設地方卸売市場事業費特別会計	
款	市場費
項	市場管理費
目	市場管理費

（単位：千円）

当初予算額	500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	500
本年度決算額	500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	500
	一般財源	0
計		500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	500
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	500

事業の概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【１０次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２８８（公００３）

【事業の概要】
市場に市民を呼び込むイベントを行うことにより、市場の役割等をＰＲし、市場の活性化を図る。このため、指定管理者である協同組合：鳥取総合食品卸売市場が行う活性化イベントに補助を行った。

【事業の成果】

	（補助額）	（市場まつり実施日）
平成２７年度	５００千円	（第６回　平成２７年１１月１６日実施）
平成２８年度	５００千円	（第７回　平成２８年１１月１３日実施）
平成２９年度	５００千円	（第８回　平成２９年１１月１２日実施）

【今後の課題・方向性】
市場の機能の見直しに合わせて、市場関係者が自主財源で実施できるイベントへ移行できるよう検討する。

※その他財源の使用料は、市場使用料。

評価結果	平成３０年度に策定する市場のあり方構想を通じて、取扱量・取扱高ともに回復が図られる市場の実現を目指すこととしている。 実現した場合は、市場関係書による自主財源での実施へ移行することが望ましい。

駐001	項　目　名	駐車場管理費

主要な施策	駐車場管理費	ページ	55

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名	
駐車場事業費特別会計	
款	駐車場費
項	駐車場管理費
目	駐車場管理費

（単位：千円）

当初予算額	30,941
補正予算額	△ 9,823
予算流・充用額	0
最終予算額	21,118
本年度決算額	21,117

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	21,117
	一般財源	0
計		21,117

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	21,117
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,401

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3252

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２８９（駐００１）

【事業の概要】
市営幸町駐車場は平成７年度より供用開始し、平成１８年度より指定管理者制度による管理委託を行い、新庁舎整備のため平成２８年度で供用を終えた。
平成２９年度は閉鎖した市営幸町駐車場の駐車場機器、舗装等の撤去を行う。

【事業の成果】
平成２７年度　１７，６８７千円　施設維持管理
平成２８年度　１６，４０１千円　施設維持管理
平成２９年度　２１，１１７千円　駐車場舗装等撤去工事等

【今後の課題・方向性】
市営幸町駐車場は新庁舎整備のため平成２８年度で供用を終え、特別会計で管理運営する市営駐車場が無くなったため、特別会計の廃止を検討する。

※その他財源の繰入金は、駐車場事業基金繰入金。

評価結果	駐車場事業費特別会計を廃止する。

駐002	項　目　名	駐車場事業基金積立金

主要な施策	駐車場事業基金積立金	ページ	55

所　属　名
都市整備部 都市環境課

年度	H29

会計名	
駐車場事業費特別会計	
款	駐車場費
項	駐車場管理費
目	駐車場管理費

（単位：千円）

当初予算額	69
補正予算額	1
予算流・充用額	0
最終予算額	70
本年度決算額	70

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	70
	一般財源	0
計		70

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	70
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,524

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3252

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２８９（駐００２）

【事業の概要】
鳥取市駐車場事業基金条例に基づき基金を積み立てることにより、駐車場事業の円滑な推進を図る。

【事業の成果】
駐車場事業基金の積立
平成２７年度　９，０１６千円
平成２８年度　６，５２４千円
平成２９年度　　７０千円

【今後の課題・方向性】
駐車場事業の廃止検討に伴い、基金の廃止も検討する。

※その他財源の財産収入は、駐車場事業基金積立金利子。

評価結果	駐車場事業基金を廃止する。

国001	項　目　名	一般被保険者療養給付費

主要な施策	一般被保険者療養給付費	ページ	59

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名	
国民健康保険費特別会計（事業勘定）	
款	保険給付費
項	療養諸費
目	一般被保険者療養給付費

（単位：千円）

当初予算額	10,646,978
補正予算額	△ 126,400
予算流・充用額	0
最終予算額	10,520,578
本年度決算額	10,414,788

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,300,724
	地方債	0
	その他	6,068,200
	一般財源	1,045,864
計		10,414,788

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	6,068,200

（参考）

前年度決算額	10,419,539

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3485

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９０（国００１）

【事業の概要】
国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。

【事業の成果】
医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。

	支出額
平成27年度	10,440,286,744円
平成28年度	10,419,539,034円
平成29年度	10,414,787,374円

【今後の課題・方向性】
医療費の増大等により厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となっており、被保険者の重症化予防や健康の保持・増進に向けた取り組みをより一層努めていくことが求められている。

※その他財源のその他は、国民健康保険料等。

評価結果	健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

国002	項　目　名	退職被保険者等療養給付費

主要な施策	退職被保険者等療養給付費	ページ	59

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　保険給付費
項　療養諸費
目　退職被保険者等療養給付費

（単位：千円）

当初予算額	241,073
補正予算額	126,400
予算流・充用額	0
最終予算額	367,473
本年度決算額	316,875

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	316,875
	一般財源	0
計		316,875

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	316,875

（参考）

前年度決算額	454,088

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3485

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９０（国００２）

【事業の概要】
国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際に法定の負担割合により現物給付を行うもの。
※退職被保険者等：60歳以上65歳未満で、かつ厚生年金もしくは各種共済組合老齢年金等の受給者と被扶養者（平成２６年度中までに国保の資格を有する者に限る。）

【事業の成果】
医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。

	療養給付費支出額
平成27年度	677,538,534円
平成28年度	454,088,055円
平成29年度	316,875,164円

【今後の課題・方向性】
退職者医療制度は制度廃止により平成２７年度からは経過措置期間となり事業規模は縮小されていくことになる（平成26年度までに適用になった者が６５歳になるまで）。

※その他財源のその他は、療養給付費等交付金。

評価結果	退職者医療制度は、制度廃止により段階的に事業縮小の見込みである。

国003	項　目　名	一般被保険者高額療養費

主要な施策	一般被保険者高額療養費	ページ	59

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　保険給付費
項　高額療養費
目　一般被保険者高額療養費

（単位：千円）

当初予算額	1,730,131
補正予算額	△ 31,900
予算流・充用額	0
最終予算額	1,698,231
本年度決算額	1,551,409

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	424,943
	地方債	0
	その他	1,126,466
	一般財源	0
計		1,551,409

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	1,126,466

（参考）

前年度決算額	1,563,700

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3485

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９１（国００３）

【事業の概要】
医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超える場合にその超過額を支給し、多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。

【事業の成果】
高額療養費の支給により、医療費が高額となる入院治療等の医療機会の均等化を図った。

平成27年度	1,457,664,997円
平成28年度	1,563,699,563円
平成29年度	1,551,408,656円

【今後の課題・方向性】
医療の高度化等に伴って高額医療費の増加が見込まれる中、生活習慣病予防などの医療費適正化対策が重要な課題となっている。

※その他財源のその他は、共同事業交付金等。

評価結果	医療の高度化や高齢化に伴い医療費の高騰が避けられない状況にあって、被保険者の健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、医療費抑制と被保険者の負担軽減に努めていく必要がある。

国004	項　目　名	退職被保険者等高額療養費

主要な施策	退職被保険者等高額療養費	ページ	59

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保険給付費
項	高額療養費
目	退職被保険者等高額療養費

（単位:千円）

当初予算額	51,170
補正予算額	31,900
予算流・充用額	0
最終予算額	83,070
本年度決算額	64,353

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	64,353
	一般財源	0
計		64,353

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	64,353

（参考）

前年度決算額	83,035

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3485

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９１（国００４）

【事業の概要】
医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超えた場合にその超過額を支給し、退職被保険者等が多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。
※退職被保険者等：６０歳以上６５歳未満で、かつ厚生年金もしくは各種共済組合老齢年金等の受給者と被扶養者（平成２６年度中までに国保の資格を有する者に限る。）

【事業の成果】
高額療養費の支給により医療費が多額になる入院治療等にかかる医療機会の均等化を図った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支給額	117,585,297円	83,034,638円	64,352,940円

【今後の課題・方向性】
退職者療制度は制度廃止により平成２７年度からは経過措置期間となり、事業規模は縮小していくことになる（平成２６年度までに適用になった者が６５歳になるまで）。

※その他財源のその他は、療養給付費等交付金。

評価結果	退職者医療制度は、制度廃止により段階的に事業縮小の見込みである。

国005	項　目　名	出産育児一時金

主要な施策	出産育児一時金	ページ	59

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保険給付費
項	出産育児諸費
目	出産育児一時金

（単位:千円）

当初予算額	71,400
補正予算額	△ 21,000
予算流・充用額	0
最終予算額	50,400
本年度決算額	44,624

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,875
	一般財源	29,749
計		44,624

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	14,875

（参考）

前年度決算額	53,045

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3485

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９２（国００５）

【事業の概要】
国民健康保険法第５８条第１項に基づき、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給する。支給額の３分の２は一般会計からの繰入金。

【事業の成果】
被保険者の分娩１件あたり420,000円（産科医療保障制度に加入していない分娩機関での分娩の場合は404,000円）を支給した。

平成27年度	167件	69,970,237円
平成28年度	127件	53,045,457円
平成29年度	107件	44,623,789円

【今後の課題・方向性】
出産に係る費用負担を軽減するための任意給付として、引き続き政令に定める基準額を支給する。

※その他財源のその他は、国民健康保険料等。

評価結果	被保険者の年齢構成割合の変化に応じて出産件数は減少傾向であるが、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

国006	項　目　名	返還金

主要な施策	返還金	ページ	60

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　諸支出金
項　償還金及び還付加算金
目　返還金

（単位:千円）

当初予算額	1
補正予算額	88,434
予算流･充用額	0
最終予算額	88,435
本年度決算額	88,434

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	88,434
	一般財源	0
計		88,434

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	88,434

（参考）

前年度決算額	62,764

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正予算・Ｐ４２（国００２）

【事業の概要】
国及び県に対し、精算に伴い超過交付されていた負担金等を返還する。

【事業の成果】
療養給付費負担金等返還金
平成27年度　244,952,938円
平成28年度　62,764,047円
平成29年度　88,434,282円

平成29年度返還金の内訳
（１）国への返還
平成28年度療養給付費等負担金　76,446,282円
平成28年度特定健康診査・健康指導負担金　5,994,000円
（２）県への返還
平成28年度特定健康診査・保健指導負担金　5,994,000円

【今後の課題・方向性】
引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

※その他財源のその他は、前年度繰越金。

評価結果	過年度に概算で引き受けした額に対し精算するるもであり、引き続き制度の円滑な運営に努める。

国007	項　目　名	後期高齢者支援金

主要な施策	後期高齢者支援金	ページ	60

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　後期高齢者支援金等
項　後期高齢者支援金等
目　後期高齢者支援金

（単位:千円）

当初予算額	2,157,205
補正予算額	△ 6,340
予算流･充用額	0
最終予算額	2,150,865
本年度決算額	2,150,864

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,014,757
	地方債	0
	その他	895,201
	一般財源	240,906
計		2,150,864

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	895,201

（参考）

前年度決算額	2,166,286

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９２（国００６）

【事業の概要】
後期高齢者の医療給付を賄うため、各医療保険者に課せられる支援金を拠出するもの。
拠出財源として全ての国民健康保険加入者が保険料を納付する。

【事業の成果】
後期高齢者の医療給付費の財源として省令により算定された支援金を納付した。
平成27年度　2,328,352,450円
平成28年度　2,166,285,904円
平成29年度　2,150,864,023円

【今後の課題・方向性】
高齢化により後期高齢者医療の給付費の増加が見込まれるが、国保からの支援金額については被保険者数の減少が影響してくることから、その状況を見極めながら保険料負担の在り方について検討していく。

※その他財源のその他は、国民健康保険料等。

評価結果	平成３０年度から国民健康保険の共同保険者として県が財政責任を担いながら、市は県が算定した納付金を納付する仕組みへと移行したが、県域内に居住する被保険者の負担の軽減と地域間格差の平準化の両立につながる制度設計となるよう引き続き県と協議を進める。

国008	項　目　名	介護納付金

主要な施策	介護納付金	ページ	60

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　介護納付金
項　介護納付金
目　介護納付金

（単位:千円）

当初予算額	826,584
補正予算額	△ 8,348
予算流･充用額	0
最終予算額	818,236
本年度決算額	818,235

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	412,972
	地方債	0
	その他	325,541
	一般財源	79,722
計		818,235

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	325,541

（参考）

前年度決算額	842,422

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９３（国００７）

【事業の概要】
介護保険給付を賄うため、各医療保険者に課せられる納付金を拠出するもの。財源として介護保険第2号被保険者（４０歳～６４歳）が納付した国民健康保険料を充当し、介護納付金を拠出する。

【事業の成果】
介護給付費の財源として省令により算定された納付額を納付した。
平成27年度　966,921,238円
平成28年度　842,421,579円
平成29年度　818,235,472円

【今後の課題・方向性】
介護給付の増加が見込まれる中、介護納付金の額については、国保被保険者数の減少が影響するため、その状況を注視しながら随時保険料負担の在り方について検討していく。

※その他財源のその他は、国民健康保険料等。

評価結果	平成３０年度から国民健康保険の共同保険者として県が財政責任を担いながら、市は県が算定した納付金を納付する仕組みへと移行したが、県域内に居住する被保険者の負担の軽減と地域間格差の平準化の両立につながる制度設計となるよう引き続き県と協議を進める。

国009	項　目　名	高額医療費共同事業拠出金

主要な施策	高額医療費共同事業拠出金	ページ	61

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　共同事業拠出金
項　共同事業拠出金
目　高額医療費共同事業拠出金

（単位:千円）

当初予算額	733,159
補正予算額	△ 269,695
予算流･充用額	0
最終予算額	463,464
本年度決算額	422,432

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	227,243
	地方債	0
	その他	195,189
	一般財源	0
計		422,432

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	195,189

（参考）

前年度決算額	585,262

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９３（国００８）

【事業の概要】
医療技術の高度化等に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加し、小規模保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となることから、高額医療費の発生による影響を緩和するために県内の市町村が拠出金を拠出するもの。
レセプト1件80万円を超える医療費を対象に、各市町村からの鳥取県国民健康保険団体連合会への拠出金を財源として、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金が交付されることになる。

【事業の成果】
鳥取県国民健康保険団体連合会へ一時的に拠出することにより、県内の医療費負担の平準化を図った。

	拠出額	交付額	差引
平成27年度	462,297,775円	489,248,935円	26,951,160円
平成28年度	585,261,782円	553,888,573円	△31,373,209円
平成29年度	422,432,567円	411,144,748円	△11,287,819円

【今後の課題・方向性】
平成３０年度から国保都道府県化への移行に伴い、県が財政運営の責任主体となったため、平成２９年度をもって制度は廃止された。

※その他財源のその他は、国民健康保険料。

評価結果	平成３０年度から国保都道府県化への移行に伴い、県が財政運営の責任主体となったため、平成29年度をもって制度は廃止された。

国010	項　目　名	保険財政共同安定化事業拠出金

主要な施策	保険財政共同安定化事業拠出金	ページ	61

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	共同事業拠出金
項	共同事業拠出金
目	保険財政共同安定化事業拠出金

（単位：千円）

当初予算額	4,508,699
補正予算額	△ 444,021
予算流・充用額	0
最終予算額	4,064,678
本年度決算額	4,060,720

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,677
	地方債	0
	その他	4,053,043
	一般財源	0
計		4,060,720

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	4,053,043

（参考）

前年度決算額	4,226,805

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９４（国００９）

【事業の概要】
急激な医療費の増加は、小規模な保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となることから、その影響を緩和するため、県内の市町村が鳥取県国民健康保険団体連合会へ資金を拠出して財政リスクの回避を図るもの。実際に発生した医療費に応じて各市町村に交付金が交付されることとなる。

【事業の成果】
県内の全市町村の医療費について、拠出金で負担を共有することにより財政負担の影響緩和につながった。

	拠出額	交付額	差引
平成27年度	4,431,479,692円	4,469,271,128円	37,791,436円
平成28年度	4,226,805,101円	4,274,195,767円	47,390,666円
平成29年度	4,060,719,786円	4,012,913,815円	△47,805,971円

【今後の課題・方向性】
平成３０年度から国保都道府県化への移行に伴い、県が財政運営の責任主体となったため、平成２９年度をもって制度は廃止された。

※その他財源のその他は、共同事業交付金等。

評価結果	平成３０年度から国保都道府県化への移行に伴い、県が財政運営の責任主体となったため、平成29年度をもって制度は廃止された。

国011	項　目　名	糖尿病性腎症重症化予防事業費

主要な施策	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	61

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	保健事業費
目	保健衛生普及費

（単位：千円）

当初予算額	6,673
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,673
本年度決算額	5,512

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,512
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		5,512

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,304

事業の概要

【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-20-3441

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９４（国０１０）

【事業の概要】
国民健康保険の被保険者のうち、病状悪化により人工透析に移行するおそれのある糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化予防が期待される者に対し、主治医の指導の下、６か月間の保健指導プログラムを実施し、糖尿病の重症化を防ぎ、医療費の適正化を図るもの。

【事業の成果】
臨床経験を有する看護師が在籍し、実績ある保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、効果的な保健指導を実施した。また、市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図った。

	保健指導	フォローアップ
平成２７年度	２９人	１７人
平成２８年度	２４人	２８人
平成２９年度	２６人	２０人

【今後の課題・方向性】
糖尿病性腎症重症化予防の委託事業と市独自の保健指導プログラム（フォローアップ事業）を併用して人工透析への移行や入院治療などの高額な医療費の発生を抑制する。

評価結果	医療費適正化の観点から国が財政支援を拡充して全国展開を図っている事業であり、本市は第２期データヘルス計画に位置付けし、引き続き重点的に取組を推進する。

国012	項　目　名	医療費適正化強化推進事業費

主要な施策	医療費適正化強化推進事業費	ページ	61

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　保健事業費
項　保健事業費
目　保健衛生普及費

（単位:千円）

当初予算額	10,859
補正予算額	57
予算流･充用額	0
最終予算額	10,916
本年度決算額	10,644

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	6,765
	地方債	0
	その他	3,879
	一般財源	0
計		10,644

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	3,879

（参考）

前年度決算額	9,286

事業の概要

【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-20-3441

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９５（国０１１）

【事業の概要】
平成２６年度に策定したデータヘルス計画（Ｈ２６～Ｈ２９）に基づき、生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を実施するもの。
非常勤職員３名（保健師、看護師、管理栄養士）、事務補助員１名

【事業の成果】
生活習慣病治療中断者及び特定健診結果に基づいて抽出した生活習慣病予備群に対し、保健師・管理栄養士による訪問指導を行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
（１）治療中断者訪問指導	１４６人	１２２人	１０３人
（うち治療再開）	４９人	３６人	３３人（見込み）
（うち健診受診）	２６人	１４人	１４人
（２）生活習慣病栄養指導	６６人	１０２人	１２７人

【今後の課題・方向性】
訪問活動実績を踏まえながら、より効果的な訪問指導を実施する。

※その他財源のその他は、国民健康保険料。

評価結果	第２期データヘルス計画に位置付けた保健事業の推進とあわせ、健康意識の高揚と自らが健康保持増進のために行動できる市民を増やすことに努める。

国013	項　目　名	特定健康診査等事業費

主要な施策	特定健康診査等事業費	ページ	61

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　保健事業費
項　特定健康診査等事業費
目　特定健康診査等事業費

（単位:千円）

当初予算額	69,824
補正予算額	△ 5,084
予算流･充用額	0
最終予算額	64,740
本年度決算額	56,203

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	54,387
	地方債	0
	その他	1,816
	一般財源	0
計		56,203

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	1,816

（参考）

前年度決算額	55,159

事業の概要

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算Ｐ２９５（国０１２）

【事業の概要】
国保被保険者（４０～７４歳）を対象とする生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導（法定義務）を実施し、医療費の適正化を総合的に推進する。

【事業の成果】法定報告受診者数（受診率）

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（見込み）
特定健診	9,664人（32.8%）	9,554人（33.1%）	10,387人（33.5%）
特定保健指導	430人（42.3%）	427人（44.2%）	400人（45.0%）

【今後の課題・方向性】
国保加入者の生活習慣病の発症及び重症化予防は、今後の国保医療費削減に向けての最重要課題である。特定健診受診率及び特定保健指導利用率向上のため、さらなる取り組みを推進する必要がある。

※その他財源のその他は、国民健康保険料。

評価結果	中長期的な医療費適正化と健康寿命の延伸に結びつく法定事業であり、今後もさらなる受診率向上に努めるとともに、保健指導対象者に対する生活習慣病予防および重症化予防対策を推進する。

国014	項　目　名	医科運営費

主要な施策	運営費	ページ	62

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　総務費
項　医科施設管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	41,598
補正予算額	△ 5,539
予算流･充用額	0
最終予算額	36,059
本年度決算額	33,189

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	866
	地方債	0
	その他	32,323
	一般財源	0
計		33,189

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	120
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,517
その他	30,686

（参考）

前年度決算額	51,785

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481
【１０次総の施策体系】1302
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９６（国０１３）
【事業の概要】
無医地域となる佐治地域の住民の健康・福祉の維持増進のため、民間では採算性の低い地域において公的診療所を維持し、地域医療サービスを提供する。
診療科：内科、小児科、外科（開設：平成2年4月2日）
職　員：医師1名、看護師2名、非常勤事務職員1名（嘱託）
【事業の成果】
鳥取市立病院との医薬品共同購入等による経費の節減及び人間ドックをはじめとする各種健診の積極的な実施により収益向上に努めた。また、介護サービス空白地の解消のため平成25年度に開始した訪問リハビリ事業も在宅サービスの向上につながている。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間診療日数	212日	213日	216日
年間件数	6,235件	5,960件	5,990件
１日平均	29.4件	28.0件	27.7件
訪問リハビリ	313件	210件	190件
年間収入	96,010,896円	111,962,653円	97,426,816円
年間支出	91,218,517円	106,331,428円	84,295,422円
収支差引	4,792,379円	5,631,225円	13,131,394円

【今後の課題・方向性】
地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、計画的に医師が勤めやすい診療環境の整備を進めながら、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。

※その他財源の使用料は、医師住宅使用料。
※その他財源の諸収入は、健診委託料等。
※その他財源のその他は、診療収入等。

評価結果	民間では採算性の低い地域において、地域住民の健康維持を図るため、常駐医師の確保及び公的診療所の維持を継続していく必要がある。

国015	項　目　名	医科保健事業費

主要な施策	保健事業費	ページ	62

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　総務費
項　医科施設管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	8,014
補正予算額	△ 3,012
予算流･充用額	0
最終予算額	5,002
本年度決算額	4,913

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,759
	一般財源	2,154
計		4,913

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,759
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,870

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９６（国０１４）

【事業の概要】
保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に資する。
【事業の成果】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
＜健康相談＞			
総合相談窓口事業	40回　66人	42回　74人	44回　96人
一般健康相談	10回　212人	10回　117人	16回　225人
高齢者健康相談	5回　56人	4回　36人	8回　98人
＜健康教育＞			
糖尿病等健康教室	12回　83人	12回　70人	12回　75人
地区健康教室	9回　171人	11回　331人	12回　274人
高齢者健康教室	12回　98人	7回　111人	7回　97人
禁煙指導数	8人	5人	4人
＜訪問指導＞			
高血圧・健診フォロー等	33人	27人	23人

【今後の課題・方向性】
高齢化が進む地域にあって、地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による疾病予防・健康教育活動に積極的に取組むことが求められている。

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。

評価結果	直営診療所があるメリットを活かし、保健・医療が一体となって各種相談事業等による疾病予防・健康教育活動に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。

国O16	項　目　名	佐治地域生活習慣病発症要因研究事業費

主要な施策	保健事業費	ページ	62

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　総務費
項　医科施設管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	3,450
補正予算額	△ 2,130
予算流･充用額	0
最終予算額	1,320
本年度決算額	801

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	801
	一般財源	0
計		801

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	801
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９７（福０１５）

【事業の概要】
佐治町国保診療所と地域の密着性を活かし、佐治地域をモデル地区として循環器系疾患のリスク要因を分析し、疾病の予防を図るとともに、超高齢地域における保健・医療・介護の関連性と課題を明らかにする。

【事業の成果】
自治医科大学と自治医科大学卒業医師のネットワークによる共同研究により、佐治地域の住民の循環器系疾患のリスク要因分析（10年間追跡調査）の初年度に係る調査を行った。
対象者：平成29年度に佐治町国保診療所で健診を受ける40歳以上の者
（追跡調査に同意が得られた者：100名以内）
研究代表者：懸樋栄一　医長（鳥取市立病院）
研究協力者：鳥取市佐治町国民健康保険診療所医科、自治医科大学
補助：長寿社会づくりソフト事業費交付金（助成率10/10）
公益財団法人地域社会振興財団

【今後の課題・方向性】
リスク要因分析は、１０年間の追跡調査を行うことが必要であり、引き続き円滑に調査が進むように努める。

※その他財源の諸収入は、公益財団法人地域社会振興財団交付金。

評価結果	１０年間の追跡調査が確実に進むよう、引き続き協力を行う。

国O17	項　目　名	歯科運営費

主要な施策	運営費	ページ	62

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　総務費
項　歯科施設管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	13,586
補正予算額	△ 1,758
予算流･充用額	0
最終予算額	11,828
本年度決算額	10,456

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,194
	地方債	200
	その他	9,062
	一般財源	0
計		10,456

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,719
諸収入	400
その他	6,943

（参考）

前年度決算額	8,427

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212
【１０次総の施策体系】1301
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９７（国０１６）
１２月補正・Ｐ４３（国００３）

【事業の概要】
高齢化率が高く、歯科医院のない佐治地域における歯科診療所の維持及び医師の確保を図り、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努める。
開設　平成元年4月1日（旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療）
職員　歯科医師1名（鳥取大学より派遣）、歯科衛生士3名（うち再任用1名、嘱託1名）、歯科技工士1名、非常勤職員1名（嘱託）

【事業の成果】
地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めるとともに、収支黒字を維持した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間診療日数	249日	251日	250日
年間件数	5,036件	4,723件	5,378件
１日平均	20.2人	18.8人	21.5人
年間収入	54,713,066円	50,280,340円	58,373,612円
年間支出	48,658,451円	43,337,347円	48,016,799円
収支差引	6,054,615円	6,942,993円	10,356,813円

【今後の課題・方向性】
住民の健康の維持増進を図るため、医師の確保及び収益の増加に努めながら診療所を維持し、受診機会を確保していく必要がある。

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。
※その他財源の諸収入は、健診委託料等。
※その他財源のその他は、診療収入等。

評価結果	民間では採算性が低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。

国018	項　目　名	歯科保健事業費

主要な施策	保健事業費	ページ	62

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　総務費
項　歯科施設管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	7,619
補正予算額	699
予算流･充用額	0
最終予算額	8,318
本年度決算額	8,249

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,070
	一般財源	5,179
計		8,249

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,070
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,563

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９８（国０１７）

【事業の概要】
歯科医師、歯科衛生士、保健師が連携し、地域住民の口腔衛生管理向上のための各種相談・教育事業を行うもの。

【事業の成果】
医療と保健の連携を深めながら年齢層に応じた啓発事業を実施し、地域住民の口腔衛生管理に努めた。

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
総合相談窓口事業	40回	108人	42回	82人	44回	93人
介護予防歯科教室	4回	38人	4回	40人	5回	56人
成人歯科教室	2回	33人	3回	50人	2回	53人
歯科教室	8回	108人	4回	55人	4回	47人
園児・児童・生徒への教室	5回	302人	5回	297人	5回	289人
乳幼児歯科相談	8回	108人	4回	55人	4回	47人
成人歯科相談		111人		91人		89人
高齢者歯科相談		57人		44人		54人
口腔ケア指導		93人		52人		44人

【今後の課題・方向性】
高齢化が進む地域にあって、地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による口腔衛生指導に積極的に取組んでいく。

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金。

評価結果	引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る必要がある。

国019	項　目　名	医療用消耗器材費

主要な施策	医療用消耗器材費	ページ	62

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　医業費
項　医科医業費
目　医療用消耗器材費

（単位:千円）

当初予算額	3,143
補正予算額	881
予算流･充用額	0
最終予算額	4,024
本年度決算額	3,855

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,855
	一般財源	0
計		3,855

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	3,855

（参考）

前年度決算額	2,863

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正予算・Ｐ４３（国００４）

【事業の概要】
継続して治療を要する骨粗しょう症患者の増加による注射液、器材等の経費の増加に伴うもの。

【事業の成果】
消耗器材費
平成27年度　3,422,074円
平成28年度　2,862,973円
平成29年度　3,854,843円

【今後の課題・方向性】
患者に対応した安全で質の高い医療サービスを提供していくために診療所に必要な機材の常備に努める。

※その他財源のその他は、診療収入。

評価結果	必要となる診療・投薬等が適切に行われる環境を整え、引き続き地域における医療体制を確保する。

国020	項　目　名	医療用消耗器材費

主要な施策	医療用消耗器材費	ページ	62

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　医業費
項　歯科医業費
目　医療用消耗器材費

（単位:千円）

当初予算額	2,939
補正予算額	230
予算流･充用額	0
最終予算額	3,169
本年度決算額	3,121

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,121
	一般財源	0
計		3,121

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	3,121

（参考）

前年度決算額	2,600

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１２月補正・Ｐ４４（国００５）

【事業の概要】
佐治診療所（歯科）の診療、投薬等に要する消耗機器を調達する。

【事業の成果】
合金等各種消耗品費
平成27年度　3,244,426円
平成28年度　2,600,170円
平成29年度　3,121,374円

【今後の取り組み】
患者に対応した安全で質の高い医療サービスを提供するため、診療に必要な器材の常備に努める。

※その他財源のその他は、診療収入。

評価結果	必要となる診療・投薬等が適切に行われる環境を整え、引き続き地域における医療体制を確保する。

国021	項　目　名	長期借入金元金償還金

主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	62

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　公債費
項　公債費
目　元金

（単位:千円）

当初予算額	312
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	312
本年度決算額	311

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	93
	一般財源	218
計		311

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	93
その他	0

（参考）

前年度決算額	915

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９８（国０１８）

【事業の概要】
診療所(医科)の施設整備に係る起債の元金を償還するもの 。

起債年月	借入金額	内容
平成17年3月	5,200千円	レントゲン(X線テレビシステム)
平成18年3月	1,000千円	自動現像機
平成20年3月	1,700千円	施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新)
平成27年5月	2,500千円	ビデオスコープ、HbA1c測定器、携帯型超音波装置
平成28年5月	1,400千円	薬剤分包機、歯科技工用重合器
平成29年5月	2,200千円	Ｘ線高電圧装置

【事業の成果】

	償還金
平成27年度	903,541円
平成28年度	915,364円
平成29年度	311,238円

【今後の課題・方向性】
地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器の計画的な更新を行う。

※その他財源の諸収入は、健診委託料等。

評価結果	地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器の更新を行う。

国022	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	62

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　公債費
項　公債費
目　利子

（単位:千円）

当初予算額	21
補正予算額	△ 10
予算流･充用額	0
最終予算額	11
本年度決算額	11

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	3
	一般財源	8
計		11

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3
その他	0

（参考）

前年度決算額	21

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ２９９（国０１９）

【事業の概要】
診療所(医科)の施設整備に係る起債の利子償還金

起債年月	借入金額	内 容
平成17年3月	5,200千円	レントゲン(X線テレビシステム)
平成18年3月	1,000千円	自動現像機
平成20年3月	1,700千円	施設改修工事(屋内通路、応接・更衣室新)
平成27年5月	2,500千円	ビデオスコープ、HbA1c測定器、携帯型超音波装置
平成28年5月	1,400千円	薬剤分包機、歯科技工用重合器
平成29年5月	2,200千円	Ｘ線高電圧装置

【事業の成果】

	利子償還金
平成27年度	37,945円
平成28年度	20,796円
平成29年度	10,612円

【今後の課題・方向性】
地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器の計画的な更新を行う。

※その他財源の諸収入は、健診委託料等。

評価結果	地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器の更新を行う。

高障住001	項　目　名	一般会計へ繰出

主要な施策	一般会計へ繰出	ページ	67

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
高齢者･障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計
款　諸支出金
項　繰出金
目　一般会計へ繰出

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	813
予算流･充用額	0
最終予算額	813
本年度決算額	785

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	785
	一般財源	0
計		785

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	785
その他	0

（参考）

前年度決算額	731

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3449

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
高齢者住宅整備資金貸付金の償還金を一般会計に繰出。

【事業の成果】

	[決算額]
平成２７年度	２，７７２千円
平成２８年度	７３１千円
平成２９年度	７８５千円

【今後の課題・方向性】
貸付金の債権管理を適正に実施する。

※その他財源の諸収入は、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入。

評価結果	貸付金の債権管理を適正に実施する。

高障住002	項　目　名	一般会計へ繰出

主要な施策	一般会計へ繰出	ページ	68

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	H29

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474

【１０次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
　障害者住宅整備資金貸付金の償還金を一般会計に繰出。

【事業の成果】
　　［決算額］
　平成２７年度　　６０千円
　平成２８年度　　６０千円
　平成２９年度　１２４千円

【今後の課題・方向性】
　貸付金の債権管理を適正に実施する。

※その他財源の諸収入は、障害者住宅整備資金貸付金元利収入。

会計名	
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計	
款	諸支出金
項	繰出金
目	一般会計へ繰出

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	123
予算流・充用額	1
最終予算額	124
本年度決算額	124

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	124
	一般財源	0
計		124

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	124
その他	0

（参考）

前年度決算額	60

評価結果	貸付金の債権管理を適正に実施する。

住001	項　目　名	事務費

主要な施策	事務費	ページ	70

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

事業の概要

【問合せ先】同和対策係 0857-20-3141

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０１（住００１）

【事業の概要】
　対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の回収および起債の償還事務。

【事業の成果】
　住宅新築資金等貸付金の集金等に係る事務費
　　平成２７年度　３，０７５千円
　　平成２８年度　３，３３９千円
　　平成２９年度　２，８８７千円

【今後の課題・方向性】
　貸付金の回収及び起債の償還事務に努める。

※その他の財源のその他は、前年度繰越金。

会計名	
住宅新築資金等貸付事業費特別会計	
款	住宅新築資金等貸付事業費
項	住宅新築資金等貸付事業費
目	住宅新築資金等貸付事業費

（単位：千円）

当初予算額	4,523
補正予算額	△ 415
予算流・充用額	0
最終予算額	4,108
本年度決算額	2,887

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,094
	地方債	0
	その他	793
	一般財源	0
計		2,887

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	793

（参考）

前年度決算額	3,339

評価結果	住宅新築資金等貸付金の円滑な償還事務に努めるため引き続き行う。

住002	項　目　名	長期借入金元金償還金

主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	70

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名
住宅新築資金等貸付事業費特別会計
款　公債費
項　公債費
目　元金

（単位：千円）

当初予算額	22,595
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	22,595
本年度決算額	22,594

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	22,594
	一般財源	0
計		22,594

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	22,594
その他	0

（参考）

前年度決算額	29,844

事業の概要

【問合せ先】同和対策係 0857-20-3141

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０２（住００３）

【事業の概要】
対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債元金の償還。

【事業の成果】
住宅新築資金等貸付金長期借入金元金償還金
平成２７年度　３７，０７２千円
平成２８年度　２９，８４４千円
平成２９年度　２２，５９４千円

【今後の課題・方向性】
貸付金の起債元金の円滑な償還に努める。

※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。

評価結果	住宅新築資金等貸付金の起債元金の円滑な償還に努めるため今後も継続する。

住003	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	70

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名
住宅新築資金等貸付事業費特別会計
款　公債費
項　公債費
目　利子

（単位：千円）

当初予算額	2,127
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,127
本年度決算額	2,126

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,126
	一般財源	0
計		2,126

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,126
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,272

事業の概要

【問合せ先】同和対策係 0857-20-3141

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】なし

【事業の概要】
対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債利子の償還。

【事業の成果】
住宅新築資金等貸付金長期借入金利子償還金
27年度　4,783千円
28年度　3,272千円
29年度　2,126千円

【今後の課題・方向性】
貸付金の起債利子の円滑な償還に努める。

※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。

評価結果	住宅新築資金等貸付金の起債利子の円滑な償還に努めるため今後も継続する。

住004	項　目　名	一般会計へ繰出

主要な施策	一般会計へ繰出	ページ	70

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	H29

会計名
住宅新築資金等貸付事業費特別会計
款　諸支出金
項　繰出金
目　一般会計へ繰出

（単位:千円）

当初予算額	441
補正予算額	14,037
予算流・充用額	0
最終予算額	14,478
本年度決算額	14,478

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,478
	一般財源	0
計		14,478

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	10,818
その他	3,660

（参考）

前年度決算額	3,209

事業の概要

【問合せ先】同和対策係 0857-20-3141

【１０次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】なし

【事業の概要】
住宅新築資金等貸付事業費特別会計より一般会計への繰出金

【事業の成果】
一般会計への繰出金
平成２７年度　　０千円
平成２８年度　３，２０９千円
平成２９年度　１４，４７８千円

【今後の課題・方向性】
貸付金の起債利子の円滑な償還に努める。

※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入。
※その他財源のその他は、前年度繰越金。

評価結果	貸付金の起債利子の円滑な償還に努めることができた。

土001	項　目　名	土地取得費事務費

主要な施策	事務費	ページ	72

所　属　名
総務部総務調整局 財産経営課

年度	H29

会計名
土地取得費特別会計
款　土地取得事業費
項　土地取得事業費
目　事務費

（単位:千円）

当初予算額	1,012
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,012
本年度決算額	1,002

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,002
	一般財源	
計		1,002

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	1,002
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	147,341

事業の概要

【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851

【１０次総の施策体系】

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０３（土００１）

【事業の概要】
公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行っている。

【事業の成果】
運用利子を一般会計から繰り入れて、土地開発基金に積立てた。

○基金積立実績（運用率0.045%）		うち運用利子	基金残高
平成２７年度実績	１７６，０６１千円	８６１千円	２，０８４，１０５千円
平成２８年度実績	１４７，３４１千円	９３７千円	２，２３１，４４６千円
平成２９年度実績	１，００２千円	１，００２千円	２，２３２，４４８千円

【今後の課題・方向性】
土地開発基金の確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用及び貸付運用を行い、公共用用地の取得に備えて基金の積立を行っていく。

※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用益。

評価結果	適切に事業を実施する。

墓001	項　目　名	第二いなば墓苑用地取得費

主要な施策	第二いなば墓苑用地取得費	ページ	74

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
墓苑事業費特別会計
款　墓苑費
項　墓苑費
目　墓苑費

（単位：千円）

当初予算額	141,755
補正予算額	△ 64,299
予算流・充用額	0
最終予算額	77,456
本年度決算額	55,683

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	55,683
	一般財源	0
計		55,683

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	55,683
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０４（墓００１）

【事業の概要】
市民の恒久的な墓地需要に対応するため造成した「第二いなば墓苑第三期」に関し、墓地使用料から、当該用地取得費を償還する。

【事業の成果】
供用開始した第二いなば墓苑第三期の用地取得費を鳥取市土地開発公社に償還した。
平成２９年度実績　　５５，６８３千円

【今後の課題・方向性】
今後とも適切に償還する。

※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料。

評価結果	今後とも適切に償還する。

墓002	項　目　名	墓地管理費

主要な施策	墓地管理費	ページ	74

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
墓苑事業費特別会計
款　墓苑費
項　墓苑費
目　墓苑費

（単位：千円）

当初予算額	8,511
補正予算額	△ 347
予算流・充用額	0
最終予算額	8,164
本年度決算額	7,436

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	7,436
	一般財源	0
計		7,436

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	7,436
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,366

事業の概要

【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０４（墓００２）

【事業の概要】
市内１０か所（丸山・円護寺・いなば・末恒・第二いなば、新市域５か所）に設置・管理している市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図っている。また、平成２９年度は新たに第二いなば墓苑第三期の供用を開始した。
・墓地看守員（４名）賃金、参道等修繕費、光熱水費、樹木伐採等委託料・末恒墓苑管理委託料　など

【事業の成果】
市営墓地の維持管理を行った。
平成２７年度　　１６，４６１千円
平成２８年度　　７，３６６千円
平成２９年度　　７，４３６千円

【今後の課題・方向性】
市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。

※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料、青谷出合墓地他使用料、電柱等使用料。

評価結果	市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。

墓003	項　目　名	積立金

主要な施策	積立金	ページ	74

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
墓苑事業費特別会計
款　積立金
項　積立金
目　積立金

（単位:千円）

当初予算額	18,393
補正予算額	△ 10,960
予算流･充用額	0
最終予算額	7,433
本年度決算額	7,433

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	7,433
	一般財源	0
計		7,433

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	6,313
手数料	0
財産収入	18
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	1,102

（参考）

前年度決算額	16,216

事業の概要

【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216

【１０次総の施策体系】4201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０５（墓００３）

【事業の概要】
市営墓地の使用料収入等から、第二いなば墓苑第三期用地取得費及び墓地管理費を除いた剰余金を基金として積立てることにより、円滑な墓苑事業の推進を図る。

【事業の成果】
平成２７年度　　４，９７８千円
平成２８年度　１６，２１６千円
平成２９年度　　７，４３３千円

【今後の課題・方向性】
今後も基金運営につき、適切に対応していく。

※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料。
※その他財源の財産収入は、積立金利子。
※その他財源のその他は、前年度繰越金。

評価結果	今後も基金運営につき、適切に対応していく。

介001	項　目　名	介護サービス等諸費

主要な施策	介護サービス等諸費	ページ	77

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
介護保険費特別会計
款　保険給付費
項　介護サービス等諸費
目　介護サービス等諸費

（単位:千円）

当初予算額	17,647,586
補正予算額	△ 1,005,802
予算流･充用額	△ 40,149
最終予算額	16,601,635
本年度決算額	15,944,789

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	6,113,798
	地方債	0
	その他	7,819,787
	一般財源	2,011,204
計		15,944,789

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	7,819,787

（参考）

前年度決算額	15,559,395

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452
【１０次総の施策体系】1304
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０６（介００１）
【事業の概要】
介護保険は、加齢による病気等で介護が必要な人に対して介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき平成１２年４月に創設された。介護サービス等諸費では、介護サービスを利用した要介護１～５の本市被保険者に対して、９割（一定以上所得者は８割）を保険給付として支給する。
①鳥取県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。
（居宅介護サービス）　・訪問介護　・通所介護　など
（施設介護サービス）　・介護老人福祉施設　など
（地域密着型サービス）・小規模多機能型居宅介護　など
②被保険者から申請があった場合に支払を行う。
・特定福祉用具販売　・住宅改修費　・高額介護サービス費

【事業の成果】
加齢や病気等で常時介護が必要となっても、介護サービスを利用しながら可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するための支援が図られた。
＜介護給付費の推移＞
平成２７年度　１５，６０１，８９３千円（Ｈ２７．３～２８．２利用分）
平成２８年度　１５，５５９，３９５千円（Ｈ２８．３～２９．２利用分）
平成２９年度　１５，９４４，７８９千円（Ｈ２９．３～３０．２利用分）

【今後の課題・方向性】
要介護認定者は増加傾向にあり、今後も介護給付費の増大が見込まれる。介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。

※その他財源のその他は、介護保険料等。

評価結果	介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。

介002	項　目　名	介護予防サービス等諸費

主要な施策	介護予防サービス等諸費	ページ	77

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
介護保険費特別会計
款　保険給付費
項　介護予防サービス等諸費
目　介護予防サービス等諸費

（単位：千円）

当初予算額	633,842
補正予算額	△ 36,135
予算流・充用額	40,149
最終予算額	637,856
本年度決算額	637,856

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	244,178
	地方債	0
	その他	313,221
	一般財源	80,457
計		637,856

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	313,221

（参考）

前年度決算額	845,855

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452
【１０次総の施策体系】1304
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０６（介００２）
【事業の概要】
介護保険は、加齢による病気等で介護が必要な人に対して介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき平成１２年４月に創設された。介護予防サービス等諸費では、介護予防サービスを利用した要支援１～２の本市被保険者に対して、９割（一定以上所得者は８割）を保険給付として支給する。
①県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。
（介護予防サービス費）　・介護予防訪問介護　・介護予防通所介護　など
（地域密着型介護予防サービス費）・介護予防小規模多機能型居宅介護　など
②被保険者からの申請があった場合には支払を行う。
・特定介護予防福祉用具販売　・介護予防住宅改修費　・高額介護予防サービス費

【事業の成果】
介護予防サービスを利用し、要介護状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援を受けながら、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するための支援が図られた。
＜介護給付費の推移＞
平成２７年度　８２４，９６２千円（Ｈ２７．３～２８．２利用分）
平成２８年度　８４５，８５５千円（Ｈ２８．３～２９．２利用分）
平成２９年度　６３７，８５６千円（Ｈ２９．２～３０．２利用分）

【今後の課題・方向性】
要支援認定者は増加傾向にある。介護予防と重度化防止は増々重要な事業として充実実施する必要がある。

※その他財源のその他は、介護保険料等。

評価結果	介護保険制度の持続可能性を確保するため、重点的な施策として取り組んでいく。

介003	項　目　名	訪問型・通所型サービス事業費

主要な施策	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	77

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
介護保険費特別会計
款　地域支援事業費
項　介護予防・日常生活支援総合事業費
目　介護予防・生活支援サービス事業費

（単位：千円）

当初予算額	311,460
補正予算額	△ 30,000
予算流・充用額	0
最終予算額	281,460
本年度決算額	159,301

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	57,302
	地方債	0
	その他	79,650
	一般財源	22,349
計		159,301

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	79,650

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０７（介００３）

【事業の概要】
要支援認定を受けた人及び基本チェックリストで介護予防・生活支援サービス事業対象者に該当した人が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、９割（一定以上所得者には８割）を第１号支給費として支給する。

【事業の成果】
＜決算額＞
平成２９年度　１５９，３０１千円
＜利用件数＞
平成２９年度　訪問型サービス　２，６１６件
通所型サービス　５，３０２件

【今後の課題・方向性】
支援が必要な人の状態にあった介護予防サービスの充実を図り、介護予防・重度化防止の効果を一層高めるため、サービスの多様化について検討を進める。

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。

評価結果	介護予防・重度化防止の効果を高めるため、サービスの多様化について検討を要する。

介004	項　目　名	おたっしゃ教室事業費

主要な施策	介護予防普及啓発事業費	ページ	77

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防･日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位:千円）

当初予算額	35,291
補正予算額	△ 6,168
予算流･充用額	0
最終予算額	29,123
本年度決算額	27,478

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	9,087
	地方債	0
	その他	14,847
	一般財源	3,544
計		27,478

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	2,216
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	12,631

（参考）

前年度決算額	32,512

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3449

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０７（介００４）

【事業の概要】
高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。
・概ね毎週１回、全１２回（３か月間）開催
・教室１回あたり９０分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施
・利用料：５００円
・必要に応じて送迎あり
・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等の紹介

【事業の成果】

	［決算額］	［公民館型数］	［健康増進施設型］
平成27年度	31,090千円	554名（計56教室）	193名（4施設　計30教室）
平成28年度	32,512千円	549名（計58教室）	180名（4施設　計36教室）
平成29年度	27,478千円	452名（計58教室）	―

【今後の課題・方向性】
高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動機能の維持・向上のための運動を指導し、その習慣化を図る教室を地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取り組みを促進する。

※その他財源の手数料は、介護予防運動教室事業手数料。
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。

評価結果	高齢者の自発的・継続的な介護予防の取り組みを促進するため、継続的に実施する。

介005	項　目　名	地域介護予防運動教室推進事業費

主要な施策	介護予防普及啓発事業費	ページ	77

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防･日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位:千円）

当初予算額	6,480
補正予算額	△ 5,155
予算流･充用額	0
最終予算額	1,325
本年度決算額	909

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	327
	地方債	0
	その他	454
	一般財源	128
計		909

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	454

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】管理課 0857-20-3449

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０８（介００５）

【事業の概要】
民間事業者による通年型運動教室を市民に身近な地区公民館等で開催することにより、年間を通じた高齢者の運動機会の確保・拡充を図る。（下記を実施する民間事業者に対し、運営費用の助成を行う。）
１　対象事業の要件：市民に身近な地区公民館等の施設を会場とすること、毎週１回以上継続的に開催すること、５地区１０教室以上開催すること　など
２　補助単価（１教室１回当たりの上限）
〇送迎なし：１５，０００円／回・教室
〇送迎あり：１８，０００円／回・教室

【事業の成果】

	［決算額］	［補助事業者］	［延べ教室数］	［延べ参加者数］
平成２９年度	９０９千円	１事業者	４３８回	３，２３７人

【今後の課題・方向性】
介護予防・重度化防止の効果を高めるためのサービスとして、より良い今後のあり方を検討していく。

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。

評価結果	介護予防・重度化防止の効果を高めるためのサービスについて、引き続き検討を進める。

介006	項　目　名	介護支援ボランティア事業費

主要な施策	地域介護予防活動支援事業費	ページ	77

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防･日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位：千円）

当初予算額	773
補正予算額	△ 201
予算流･充用額	0
最終予算額	572
本年度決算額	362

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	130
	地方債	0
	その他	181
	一般財源	51
計		362

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	181

（参考）

前年度決算額	363

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3449

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０８（介００６）

【事業の概要】
要支援・要介護認定のない高齢者が、介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することを積極的に奨励・支援し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。

【事業の成果】
ボランティア活動の希望者は、介護支援ボランティア登録を行い、傾聴やレクリエーション支援などのボランティア活動を介護施設等で行い、活動実績に応じて１時間当たり１ポイントを付与し、活動ポイント１ポイント１００円に換算し交付金として支給した。

	［決算額］	［ボランティア登録者］	［ボランティア活動受入施設］
平成２７年度	３７７千円	１２８人	８１ヵ所
平成２８年度	３６３千円	１４３人	９６ヵ所
平成２９年度	３６２千円	１４５人	９８ヵ所

【今後の課題・方向性】
介護支援ボランティアの登録者の増加と対象施設の拡大を図り、高齢者の社会参加の促進を通じて介護予防活動を推進していく。

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。

評価結果	高齢者の社会参加の促進と併せて介護予防活動を推進するため継続実施する。

介007	項　目　名	地域リハビリテーション活動支援事業費

主要な施策	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	77

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防･日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位：千円）

当初予算額	7,944
補正予算額	△ 465
予算流･充用額	0
最終予算額	7,479
本年度決算額	7,284

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,620
	地方債	0
	その他	3,642
	一般財源	1,022
計		7,284

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	3,642

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】長寿社会課 0857-20-3449

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０９（介００７）

【事業の概要】
通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の集いの場等へのリハビリテーション専門職等（以下「リハビリ専門職」という。）の関与を促進し、介護予防・重度化防止の効果を高める取り組みを推進する。

【事業の成果】
本市の理学療法士を中心に、必要に応じて医療機関や介護施設のリハビリ専門職の協力も得ながら、①介護事業者の質の向上支援、②住民運営の通いの場の充実支援、③市民啓発を推進した。

	［決算額］	［介護事業者支援］	［通いの場支援］	［市民啓発］
平成２９年度	７，２８４千円	７９件	３２件	３１件

【今後の課題・方向性】
事業開始初年度である平成２９年度の実績を踏まえ、支援内容の充実を図り、介護予防・重度化防止の効果を高める取り組みを推進する。

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金。

評価結果	介護予防・重度化防止の効果を高める取り組みとして、支援内容の充実を検討しながら継続実施する。

介008	項　目　名	生活支援体制整備事業費（事業運営費）

主要な施策	生活支援体制整備事業費	ページ	78

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

（単位：千円）

当初予算額	35,831
補正予算額	△ 11,197
予算流・充用額	0
最終予算額	24,634
本年度決算額	24,514

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	14,340
	地方債	0
	その他	5,393
	一般財源	4,781
計		24,514

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	5,393

（参考）

前年度決算額	20,025

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3449
【１０次総の施策体系】1302
【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３０９（介００８）

【事業の概要】
　通所介護や訪問介護などの介護保険のサービスだけでなく、多様な担い手による生活支援サービスの提供体制を構築するため、関係多職種による「鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会」を設置して検討を行うとともに、「生活支援コーディネーター」を配置し、地域のサービスの担い手の育成や立ち上げ支援を行う。

【事業の成果】
　生活支援サービス関係団体で構成する「鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会（第１層協議体：全市対象）」において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議するとともに、「生活支援コーディネーター（第１層：全市域、第２層：日常生活圏域）」による地域での聞き取り等を行い、地域課題の把握やその解決に向けた検討を行った。

	［決算額］	［生活支援Ｃ］	［検討会会議］
平成２７年度	１，３６３千円	１名（第１層のみ）	５回（準備会含む）
平成２８年度	２０，０２５千円	４名（第１層：１名） （第２層：３名）	４回
平成２９年度	２４，５１４千円	７名（第１層：１名） （第２層：６名）	１回

【今後の課題・方向性】
　今後も生活支援コーディネーターを複数名配置し、地域資源の調査や地域ニーズの把握等を行うとともに、「鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会」において、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの必要性やあり方等について検討を行う。また、第２層協議体の設置に向けた取り組みを進める。

　※その他財源のその他は、介護保険料。

評価結果	地域資源の把握や地域課題の解決に向けて、地域の福祉関係者と連携する大変効果的な事業である。

介009	項　目　名	認知症地域支援・ケア向上事業費

主要な施策	認知症総合支援事業費	ページ	78

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

（単位：千円）

当初予算額	10,722
補正予算額	△ 519
予算流・充用額	0
最終予算額	10,203
本年度決算額	9,517

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,567
	地方債	0
	その他	2,094
	一般財源	1,856
計		9,517

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	2,094

（参考）

前年度決算額	5,398

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3449

【１０次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１０（介００９）

【事業の概要】
　国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に沿って「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることのできる社会」の実現を目指し、認知症施策の充実に取り組んでおり、平成２７年７月より認知症地域支援推進員を法人委託により配置し、官民協働で認知症施策を推進している。

【事業の成果】
　認知症地域支援推進員が、認知症の人やその家族の専門的な相談支援を実施することで、支援対象者の認知症ケアの向上と医療・介護等の関係機関との連携強化につながった。さらに認知症カフェが新たに１箇所開設され、認知症の人やその家族等の身近な集いの場、あるいは相談や情報収集が可能な場の充実が図られた。

	［決算額］	［推進員配置数］	［認知症カフェ箇所数］
平成２７年度	３，７６１千円	１名	５箇所
平成２８年度	５，３９８千円	１名	７箇所
平成２９年度	９，５１７千円	２名	８箇所

【今後の課題・方向性】
　認知症地域支援推進員の取組みは定着しつつある。その一方で、若年性認知症の方については、仕事や子育ての問題など、高齢者とは異なる課題を抱えておられ、支援のあり方について検討を進める。

　※その他財源のその他は、介護保険料。

評価結果	地域の関係機関とのネットワークが構築されてきており、効果的な事業である。

介010	項　目　名	高齢者健康教室事業費

主要な施策	介護予防普及啓発事業費	ページ	77

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防･日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位：千円）

当初予算額	649
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	649
本年度決算額	550

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	197
	地方債	0
	その他	275
	一般財源	78
計		550

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	275

（参考）

前年度決算額	591

事業の概要

【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１０（介０１０）

【事業の概要】
高齢者を対象とした健康教育を実施することで介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者が介護予防のために自主的な活動ができるように支援する。

【事業の成果】

	決算額	高齢者健康教育	介護予防測定
平成２７年度	６１３千円	２８９回	１２回
平成２８年度	５９１千円	２５３回	１３回
平成２９年度	５５０千円	２５９回	１２回

【今後の課題・方向性】
高齢者健康教育やしゃんしゃん体操の普及を推進することで、介護予防と健康寿命の延伸を図る。

※その他財源のその他は、介護保険料及び支援交付金。

評価結果	地区組織（健康づくり地区推進員、食育推進員）とともに、地域での健康教育、研修会、講演会などの機会を捉え、しゃんしゃん体操の普及を推進する。

介011	項　目　名	地域ふれあい事業費

主要な施策	地域介護予防活動支援事業費	ページ	77

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防･日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位：千円）

当初予算額	542
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	542
本年度決算額	529

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	190
	地方債	0
	その他	264
	一般財源	75
計		529

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	264

（参考）

前年度決算額	357

事業の概要

【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１１（介０１１）

【事業の概要】
高齢者の健康寿命延伸のために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようにしゃんしゃん体操普及員を養成。普及員の技術向上を図りながら地区公民館や集会所等を拠点に体操の普及を継続して実施する。
しゃんしゃん体操普及員養成、しゃんしゃん体操の地域普及への支援、しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援を行う。

【事業の成果】

	決算額	連絡会加入普及員数	継続実施箇所	単発実施箇所	延参加者数
平成２７年度	４３５千円	２３７人	８５箇所	１４１箇所	２９，８０７人
平成２８年度	３５７千円	２１９人	８１箇所	１６７箇所	２３，９９３人
平成２９年度	５２９千円	２１１人	６８箇所	１４９箇所	２４，９４８人

【今後の課題・方向性】
認知症予防の「しゃんしゃんコグニサイズ」の普及・啓発に努めることに加え、養成講座、スキルアップ研修など内容強化を行っていく。

※その他財源のその他は、介護保険料及び支援交付金。

評価結果	地域の中で積極的に活動できる場を増やし、介護予防と身近な場所でのふれあいを目的としたしゃんしゃん体操を普及するため、普及員の養成・スキルアップ等を行い、継続して活動の支援を行う。

介012	項　目　名	ふれあいデイサービス事業費

主要な施策	地域介護予防活動支援事業費	ページ	77

所　属　名
健康こども部 中央保健センター

年度	H29

会計名
介護保険費特別会計
款　地域支援事業費
項　介護予防･日常生活支援総合事業費
目　一般介護予防事業費

（単位:千円）

当初予算額	10,989
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	10,989
本年度決算額	10,840

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	3,121
	地方債	0
	その他	4,339
	一般財源	3,380
計		10,840

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	4,339

（参考）

前年度決算額	10,931

事業の概要

【問合せ先】予防係 0857-20-3191

【１０次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１１（介０１２）

【事業の概要】
高齢者の生きがいと社会参加を促進し、家に閉じこもりがちな１人暮らしの老人等に対して各種サービスを提供する事により、孤立感の解消及び自立生活の助長、介護予防に資する事を目的とする。
・対象者：概ね６５歳以上の１人暮らしの者、在宅虚弱高齢者等
・実施場所：地区公民館、町内会館等
・実施方法：鳥取市社会福祉協議会へ委託
・サービス内容：生活指導、健康チェック、講話、創作活動、レクリェーション等

【事業の成果】
平成２７年度　[参加者延べ人数]９，２０６人　[決算額]10,366,788円
平成２８年度　[参加者延べ人数]９，５２２人　[決算額]10,930,948円
平成２９年度　[参加者延べ人数]８，８６５人　[決算額]10,839,732円

【今後の課題・方向性】
・未実施地域への事業の拡大と、参加者の増加に向けた取組み
・地区ごとに実施方法や体制が異なることから、他の介護予防事業との統合を見据えたあり方の検討

※その他財源のその他は、介護保険料及び支援交付金。

評価結果	参加者の増加に向けた取り組みを進める一方で、他の介護予防事業との関係を整理していく。

財001	項　目　名	一般管理事務費(国府)

主要な施策	一般管理事務費	ページ	80

所　属　名
総務部総務調整局 財産経営課

年度	H29

会計名
財産区管理事業費特別会計
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	2,668
補正予算額	△ 204
予算流･充用額	0
最終予算額	2,464
本年度決算額	2,416

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,416
	一般財源	0
計		2,416

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	131
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,212
その他	73

（参考）

前年度決算額	2,287

事業の概要

【問合せ先】財産政策第１係 0857-20-3851
【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１２（財００１）

【事業の概要】
宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券（185,000株）を活用して、遠距離通学生の家庭に対し小・中・高校生の定期券の購入費の助成を実施し、保護者の負担を軽減する。

【事業の成果】
国府町宇倍野財産区住民の福祉の増進に資するため、遠距離通学の児童及び生徒の保護者に対し、定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担の軽減を図る。
※助成率
①小・中学生　市教委遠距離通学対象地区　保護者負担の３０％
市教委遠距離通学対象外地区　〃
②高校生　大茅・成器・宇倍野地区　保護者負担の１６％
○事業の内容・実績（過去３年）
平成２７年度実績　２，０２０千円　定期券実績　１５３件
平成２８年度実績　２，２８７千円　定期券実績　１４６件
平成２９年度実績　２，４１６千円　定期券実績　１３８件

【今後の課題・方向性】
国府町宇倍野財産区住民の福祉の増進に資するため、定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担の軽減を図っていく。

※その他財源の財産収入は、株式配当金。
※その他財源の諸収入は、中・高校生等定期券販売収入。
※その他財源のその他は、前年度繰越金。

評価結果	引き続き定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担の軽減を図る。

温001	項　目　名	維持管理費

主要な施策	維持管理費	ページ	82

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
温泉事業費特別会計
款　温泉事業費
項　温泉事業費
目　温泉管理費

（単位：千円）

当初予算額	23,972
補正予算額	908
予算流・充用額	0
最終予算額	24,880
本年度決算額	23,121

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	23,121
	一般財源	0
計		23,121

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	22,884
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	237
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,183

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１３（温００１）
９月補正予算・Ｐ５５（温００１）

【事業の概要】
・温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理
・温泉施設維持管理、使用料賦課にかかる検針及び料金徴収業務担当嘱託職員の人件費
・温泉施設設備にかかる光熱水費等の支払い
・温泉使用料賦課にかかる事務費用

【事業の成果】
安定した温泉供給を図るため、配湯施設維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行った。

【今後の課題・方向性】
安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う。

※その他財源の使用料は、温泉使用料。
※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金等。

評価結果	温泉施設等の適正な維持管理を行うことにより、安定的な温泉事業の運営を図る。

温002	項　目　名	温泉事業基金積立金

主要な施策	温泉事業基金積立金	ページ	82

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
温泉事業費特別会計
款　積立金
項　積立金
目　積立金

（単位：千円）

当初予算額	11,261
補正予算額	3,587
予算流・充用額	0
最終予算額	14,848
本年度決算額	14,848

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,848
	一般財源	0
計		14,848

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	7,128
使用料	3,514
手数料	0
財産収入	12
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	4,194

（参考）

前年度決算額	23,426

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１３（温００２）

【事業の概要】
・温泉事業基金繰越運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。
・歳入から歳出を差し引いた分を積立金に繰入れる。

【事業の成果】
平成２７年度　　７，６１１千円
平成２８年度　２３，４２６千円
平成２９年度　１４，８４８千円

【今後の課題・方向性】
基金運用と利益分の積立により、安定した事業運営に繋げる。

※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金。
※その他財源の使用料は、温泉使用料。
※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子。
※その他財源のその他は、前年度繰越金。

評価結果	温泉事業会計の収支の差額を継続的に積み立て、今後の大規模修繕に備える。

温003	項　目　名	長期借入金元金償還金

主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	82

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名	
温泉事業費特別会計	
款	公債費
項	公債費
目	元金

（単位:千円）

当初予算額	16,040
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	16,040
本年度決算額	16,040

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	16,040
	一般財源	0
計		16,040

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	16,040
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	18,448

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１４（温００３）

【事業の概要】
鹿野温泉の温泉集中管理施設整備に使用した温泉施設整備事業債の償還元金。
（平成３０年度で完済）

【事業の成果】
平成２７年度　１８，４１０千円
平成２８年度　１８，４４８千円
平成２９年度　１６，０４０千円

【今後の課題・方向性】
引き続き計画的な償還を行う。

※その他財源の使用料は、温泉使用料。

評価結果	借入金元金を計画どおり償還する。

温004	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	82

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名	
温泉事業費特別会計	
款	公債費
項	公債費
目	利子

（単位:千円）

当初予算額	130
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	130
本年度決算額	130

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	130
	一般財源	0
計		130

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	130
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	269

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１４（温００４）

【事業の概要】
鹿野温泉の温泉集中管理施設整備のため使用した温泉施設整備事業債の利息。
（平成３０年度で完済）

【事業の成果】
平成２７年度　４１８千円
平成２８年度　２６９千円
平成２９年度　１３０千円

【今後の課題・方向性】
引き続き計画的な償還を行う。

※その他財源の使用料は、温泉使用料。

評価結果	借入金利子を計画どおり償還する。

観001	項　目　名	観光施設管理費

主要な施策	観光施設管理費	ページ	84

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
観光施設運営事業費特別会計
款　観光施設費
項　観光施設事業費
目　観光施設運営費

（単位：千円）

当初予算額	1,177
補正予算額	740
予算流・充用額	0
最終予算額	1,917
本年度決算額	1,910

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	120
	一般財源	1,790
計		1,910

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	120
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,740

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１５（観００１）
１１月補正予算・Ｐ１０（観００１）

【事業の概要】
平成２８年度に営業再開した気高町遊漁センターの指定管理料及び修繕。

【事業の成果】
気高町遊漁センター年間利用者
平成２７年度　休館
平成２８年度　３３，１８６人
平成２９年度　２７，０１０人

【今後の課題・方向性】
指定管理者制度により、観光施設の管理経費縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域活性化と観光振興を目指す。

※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金。

評価結果	観光施設の適正な維持管理により、良好な観光施設の運営を図る。

観002	項　目　名	温泉施設管理費

主要な施策	温泉施設管理費	ページ	84

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
観光施設運営事業費特別会計
款　観光施設費
項　観光施設事業費
目　温泉施設管理費

（単位：千円）

当初予算額	5,258
補正予算額	1,000
予算流・充用額	0
最終予算額	6,258
本年度決算額	6,208

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	417
	一般財源	5,791
計		6,208

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	417
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,335

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１５（観００２）
９月補正予算・Ｐ５５（観００１）

【事業の概要】
国民宿舎山紫苑及びしかの温泉館の大規模な修繕の実施。休館している浜村温泉館の維持管理及び施設のあり方を検討するための経営計画素案の策定。

【事業の成果】
指定管理施設の適正な維持管理及び浜村温泉館の施設経営計画素案を地元住民を交え策定した。

山紫苑年間利用者数
平成27年度：29,407人、平成28年度：29,354人、平成29年度：30,560人
しかの温泉館年間利用者数
平成27年度：87,905人、平成28年度：91,963人、平成29年度：86,638人

【今後の課題・方向性】
浜村温泉館の施設経営計画素案を基に、持続可能かつ温泉街全体の活性化につながる方策を地元関係者に検討いただき、その内容を検証し、施設のあり方についてまとめる。

※その他財源の諸収入は、施設使用料。

評価結果	温泉施設の適正な維持管理により、良好な温泉施設の運営を図る。

観003	項　目　名	長期借入金元金償還金

主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	84

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
観光施設運営事業費特別会計
款　公債費
項　公債費
目　元金

（単位:千円）

当初予算額	8,640
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	8,640
本年度決算額	8,640

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,640
計		8,640

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,640

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１６（観００３）

【事業の概要】
浜村温泉館の増改築施設整備事業に使用した事業債償還元金。
①浜村温泉館改築事業債（平成１５年借入：平成３０年度完済）
②浜村温泉館改築事業債（平成１６年借入：平成３０年度完済）

【事業の成果】
平成２７年度　８，６４０千円
平成２８年度　８，６４０千円
平成２９年度　８，６４０千円

【今後の課題・方向性】
引き続き計画的な償還を行う。

評価結果	借入金元金を計画どおり償還する。

観004	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	84

所　属　名
経済観光部 観光戦略課

年度	H29

会計名
観光施設運営事業費特別会計
款　公債費
項　公債費
目　利子

（単位:千円）

当初予算額	106
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	106
本年度決算額	105

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	105
計		105

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	164

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227

【１０次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１６（観００４）

【事業の概要】
浜村温泉館の増改築施設整備事業に使用した事業債償還利息。
①浜村温泉館改築事業債（平成１５年借入：平成３０年度完済）
②浜村温泉館改築事業債（平成１６年借入：平成３０年度完済）

【事業の成果】
平成２７年度　２２４千円
平成２８年度　１６４千円
平成２９年度　１０５千円

【今後の課題・方向性】
引き続き計画的な償還を行う。

評価結果	借入金利子を計画どおり償還する。

介老001	項　目　名	長期借入金元金償還金

主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	86

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
介護老人保健施設事業費特別会計
款　公債費
項　公債費
目　元金

（単位：千円）

当初予算額	63,206
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	63,206
本年度決算額	63,205

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	36,914
	一般財源	26,291
計		63,205

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	36,914
その他	0

（参考）

前年度決算額	59,867

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3449

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１７（介老００１）

【事業の概要】
　介護老人保健施設やすらぎの整備に伴い借り入れた財政融資資金の元金償還金（平成３３年度まで）。

【事業の成果】

	［決算額］	［市債残高］
平成２７年度	５６，７０６千円	４１３，１５６千円
平成２８年度	５９，８６７千円	３５３，２８８千円
平成２９年度	６３，２０５千円	２９０，０８２千円

【今後の課題・方向性】
　借入金を計画的に償還する。

※その他財源の諸収入は、指定管理者施設使用負担金。

評価結果	借入金を計画的に償還する。

介老002	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	86

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	H29

会計名
介護老人保健施設事業費特別会計
款　公債費
項　公債費
目　利子

（単位：千円）

当初予算額	18,574
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	18,574
本年度決算額	18,574

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	10
	一般財源	18,564
計		18,574

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	10
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,912

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3449

【１０次総の施策体系】5301

【予算計上の経過】
　予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１７（介老００２）

【事業の概要】
　介護老人保健施設やすらぎの整備に伴い借り入れた財政融資資金の利子償還金（平成３３年度まで）。

【事業の成果】

	［決算額］	［市債残高］
平成２７年度	２５，０７３千円	４１３，１５６千円
平成２８年度	２１，９１２千円	３５３，２８８千円
平成２９年度	１８，５７４千円	２９０，０８２千円

【今後の課題・方向性】
　借入金を計画的に償還する。

※その他財源の手数料は、診断書作成手数料。

評価結果	借入金を計画的に償還する。

後001	項　目　名	後期高齢者医療広域連合納付金

主要な施策	後期高齢者医療広域連合納付金	ページ	88

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	H29

会計名
後期高齢者医療費特別会計
款　後期高齢者医療広域連合納付金
項　後期高齢者医療広域連合納付金
目　後期高齢者医療広域連合納付金

（単位:千円）

当初予算額	1,900,871
補正予算額	12,958
予算流・充用額	0
最終予算額	1,913,829
本年度決算額	1,907,599

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,447,775
	一般財源	459,824
計		1,907,599

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	109
その他	1,447,666

（参考）

前年度決算額	1,858,030

事業の概要

【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487

【１０次総の施策体系】1304

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１８（後００１）

【事業の概要】
鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対し、被保険者から徴収した保険料及び保険料の軽減に係る一般会計からの法定繰入金を納付するもの。

【事業の成果】
被保険者が納付した保険料及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金額を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
（１）保険料等負担金	1,360,673,644円	1,406,728,513円	1,447,775,274円
（２）保険基盤安定分	432,011,421円	451,301,148円	459,823,344円

【今後の課題・方向性】
後期高齢者の増加に伴い保険料賦課額は増加の見込みであり、制度の円滑な運営のため今後も保険料収入の確保に努めていく。

※その他財源の諸収入は、延滞金。
※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料等。

評価結果	被保険者の公平性の観点から、保険料の収納率向上に努めていく。

電001	項　目　名	青谷町いかり原維持管理費

主要な施策	維持管理費	ページ	90

所　属　名
環境下水道部 生活環境課

年度	H29

会計名
電気事業費特別会計
款　総務費
項　総務管理費
目　維持管理費

（単位:千円）

当初予算額	4,978
補正予算額	△ 170
予算流・充用額	0
最終予算額	4,808
本年度決算額	3,863

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,863
	一般財源	0
計		3,863

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,863
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,697

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218

【１０次総の施策体系】4203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３１９（電００１）

【事業の概要】
青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。
・電気通信料
・法定点検
・公課費（消費税及び地方消費税）
・機械警備委託業務　　等

【事業の成果】
維持管理等について適切に実施した。また、天候に恵まれ想定を上回る売電収入となった。

	売電収入	維持管理費決算額
平成２７年度	２６，８８０千円	５，０９７千円
平成２８年度	２４，７３８千円	４，６９７千円
平成２９年度	２８，８１６千円	３，８６３千円

【今後の課題・方向性】
電気事業の円滑な運営及び適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。

※その他財源の諸収入は、売電収入。

評価結果	電気事業の円滑な運営及び適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。